JILPT　調査シリーズ
No.207-1
2021年１月

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用状況等に関する調査結果

企業調査編

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT　調査シリーズ　No.207-1
2021年1月

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用状況等に関する調査結果

企業調査編

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

少子高齢化の進展により就業人口の減少が予測されるなか、企業が持続的に成長していくためには、通常の労働者だけでなく、短時間（パートタイム）・有期雇用労働者が活躍できる職場環境を整備し、労働者から選ばれる企業となることが大切となる。そのためには、通常の労働者とパートタイム･有期雇用労働者との間の不合理と認められる待遇の違いを解消し、パートタイム・有期雇用労働者が納得して働ける待遇を実現することが求められる。

働き方改革実現会議において「働き方改革実行計画」が 2017 年 3 月に決定され、いわゆる「同一労働同一賃金」の実現に向けて法制度とガイドラインを整備することが打ち出された。これをうけ、労働政策審議会で法整備に向けた議論が行われ、2018 年 6 月には、不合理な待遇差の解消に関する規定も含めた「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（働き方改革関連法）が国会において成立し、関係法律である「パートタイム労働法」「労働契約法」「労働者派遣法」が改正され、パートタイム労働法の名称は「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（パートタイム・有期雇用労働法）」に改められることになった。これにより、通常の労働者と短時間・有期雇用労働者との間の不合理な待遇差に関わる規定がパートタイム・有期雇用労働法に規定されることになり、同法は 2020 年 4 月に施行となった。

当機構では、パートタイム・有期雇用労働法の施行を間近に控えたなかでの、企業のパートタイム・有期雇用労働者の雇用管理等の実態と、法施行に向けた対応の動向を把握するため、企業及びその企業で働くパートタイム・有期雇用労働者を対象とするアンケート調査を行った。本報告書は、そのうち企業調査の結果をとりまとめたものである。なお、パートタイム・有期雇用労働法をうけ、施策等の基本となるべき事項を示した短時間・有期雇用労働者対策基本方針（2020 年 3 月、厚生労働大臣に答申）が策定されており、本調査データの一部は同方針にも活用されている。

アンケート調査にご回答いただいた企業にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2021 年 1 月

独立行政法人　労働政策研究・研修機構
理事長　樋口　美雄

調査実施担当者

＜氏　名＞	＜所　　属＞
荒川　創太	調査部　主任調査員補佐
渡邊　木綿子	雇用構造と政策部門付リサーチャー

※　所属肩書きは、本シリーズ発行時点のもの

本調査シリーズの執筆は主に荒川が担当した。

本調査での用語の定義

有　期　雇　用	6ヶ月契約や1年契約など、雇用期間を定めた労働契約により、直接雇用されている労働者
無　期　雇　用	特に雇用期間を定めずに（または定年まで）、直接雇用されている労働者
フ ル タ イ ム	1週間の所定労働時間が正社員・正職員と同じか長い、正社員・正職員以外で直接雇用されている労働者
パートタイム	1週間の所定労働時間が正社員・正職員より短い、正社員・正職員以外で直接雇用されている労働者（短時間正社員は除く）
正社員・正職員	直接雇用されている、いわゆる正規型の労働者及び無期雇用でフルタイムの労働者

目　　次

第１部　調査の概要 …… 1
１．調査の趣旨・目的 …… 1
２．調査対象（標本） …… 1
３．調査期間 …… 1
４．方法 …… 1
５．有効回答数（有効回答率） …… 1

第２部　調査の結果 …… 3
第１章　回答企業の属性 …… 3
第２章　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の雇用管理状況 …… 5
第１節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の雇用状況 …… 5
１．雇用の状況 …… 5
２．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用している理由 …… 7
３．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者をどのような職種で雇用しているか …… 9
第２節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の教育訓練の状況 …… 11
１．教育訓練の全体状況 …… 11
２．業種別、規模別にみた教育訓練の状況 …… 12
第３節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の賃金算定要素 …… 17
１．基本的な賃金の算定要素 …… 17
２．パートタイムの所定労働時間の長さの正社員・正職員との比較 …… 19
３．正社員と比較した所定労働時間の長さ別にみたパートタイムの賃金算定要素の状況 …… 20
第４節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者と正社員・正職員の、職務や人材活用の仕組みの違い …… 23
１．有期雇用でフルタイム …… 23
（１）正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか … 23
（２）基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているのか …… 24
ア．「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の正社員・正職員との相違の状況 …… 25
イ．「職務が同じ者」の正社員・正職員との相違の状況 …… 26

（３）基本的な賃金の水準は正社員・正職員との比較でどうなっているのか‥ 27
２．有期雇用でパートタイム‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 28
（１）正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか‥ 28
（２）基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・
正職員との比較でどうなっているのか‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 29
ア.「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の正社員・正職員との相違の状
況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 30
イ.「職務が同じ者」の正社員・正職員との相違の状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 31
（３）基本的な賃金の水準は正社員・正職員との比較でどうなっているのか‥ 32
３．無期雇用でパートタイム‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 33
（１）正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか‥ 33
（２）基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・
正職員との比較でどうなっているのか‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 34
ア.「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の正社員・正職員との相違の状
況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 35
イ.「職務が同じ者」の正社員・正職員との相違の状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 36
（３）基本的な賃金の水準は正社員・正職員との比較でどうなっているのか‥ 37
４．有期フルタイム、有期パートタイム、無期パートタイム３者の比較‥‥ 38
（１）正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか
‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 38
（２）基本的な賃金、賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・
正職員との比較でどうなっているのか‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 39
ア.「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の正社員・正職員との相違の状
況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 39
イ.「職務が同じ者」の正社員・正職員との相違の状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 40
（３）基本的な賃金の水準は正社員・正職員との比較でどうなっているの
か‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 41
第５節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の役職登用‥‥‥‥‥‥‥ 43
１．役職登用の状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 43
２．どのような役職レベルまで登用しているか‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 44
３．正社員・正職員と同じ役職に登用された場合の役職手当の支給状況‥‥ 44
第６節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に支給・適用している制度
や待遇‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 46
１．通勤にかかる費用の支給状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 46
２．通勤にかかる費用以外の制度・待遇の支給・適用状況‥‥‥‥‥‥‥‥ 47

（１）賃金、賞与、退職金 47
（２）手当関係 47
（３）休暇・休職関係 48
（４）福利厚生などその他の項目 49
３．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の正社員・正職員への転換実績 51
（１）正社員・正職員への転換実績の状況 51
（２）最も人数が多い転換先 54
第７節　同一労働同一賃金ガイドライン等の認知度と対応に向けた意向 56
１．2020 年 4 月施行の改正法等の認知度 56
２．待遇差の理由等についてどの程度、説明できるか 57
３．ガイドライン案の提示以降での不合理な待遇差をなくす取り組み 59
（１）これまでの取り組みの実績 59
（２）今後の取り組みの予定 64
４．正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差の解消に向けた取り組みにおいて行政に望む支援 69
５．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用上の課題 70

付属資料

・アンケート調査票 75
・厚生労働省リーフレット（パートタイム・有期雇用労働法が施行されます） 87

付属統計表① 89
付属統計表②（ウエイトバック集計（復元）による各設問の回答結果） 281

第１部　調査の概要

１．調査の趣旨・目的

「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（パートタイム労働法）」が 2015 年 4 月に施行され、2020 年 4 月には「短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針（同一労働同一賃金ガイドライン）」を含めた「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（パートタイム・有期雇用労働法）」等が施行された（巻末の付属資料に厚生労働省リーフレットを収録）。パートタイム・有期雇用労働法の施行を前に、企業の「パートタイム」「有期雇用」の労働者に対する雇用管理の状況がどのようになっているのか、また、今後の対応の動向を明らかにするため、アンケート調査を行った[1]。

２．調査対象（標本）

日本標準産業分類における〔鉱業，採石業，砂利採取業〕〔建設業〕〔製造業〕〔電気・ガス・熱供給・水道業〕〔情報通信業〕〔運輸業，郵便業〕〔卸売業，小売業〕〔金融業，保険業〕〔不動産業，物品賃貸業〕〔学術研究，専門・技術サービス業〕〔宿泊業，飲食サービス業〕〔生活関連サービス業，娯楽業〕〔教育，学習支援業〕〔医療，福祉〕〔複合サービス事業〕〔サービス業（他に分類されないもの）〕に属する常用雇用者 10 人以上の企業 2 万社。

民間信用調査機関が所有する名簿から、経済センサス（総務省統計局）の従業員 10 人以上の企業の分布に基づき産業・規模別に層化無作為抽出した。

３．調査期間

2019 年 7 月 5 日～8 月 19 日

※原則として 7 月 1 日現在の状況について記入を依頼した。

４．方法

郵送法

５．有効回答数（有効回答率）

6,224 社（31.1％）

---

[1] 調査対象企業に勤務する「パートタイム」「有期雇用」の労働者の就労状況等を把握するため、そこで勤務する「パートタイム」「有期雇用」の労働者を対象とするアンケート調査も行った（「働き方等に関する調査」）。同調査の結果については、調査シリーズ No.207-2 として取りまとめている。

第２部　調査の結果

第１章　回答企業の属性

回答企業の属性は**図表 1-1** のとおりである。本社の所在地では、東京都を含む「南関東」が 22.5%を占め、「東北」が 10.9%、「東海」が 10.7%、「近畿」が 10.0%、「九州」が 10.2%などとなっている。

事業所の数については、「1 ヶ所（本社のみ）」が 54.9%と半数以上を占める。

主たる業種をみると、「製造業」が 20.3%を占めて最も高い割合となっており、次いで「卸売業、小売業」（17.0%）、「医療、福祉」（16.1%）、「建設業」（13.0%）などの順で割合が高い。なお、経済センサスでの実際の企業分布と比べると、それほど大きな差はないものの、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が 3 ポイント程度低く、「医療、福祉」が約 2 ポイント高い割合となっている。

常用雇用者の規模をみると、「10 人以上 29 人以下」が 47.1%と半数近い割合となっており、「30 人以上 49 人以下」が 16.8%、「50 人以上 99 人以下」が 12.9%、「9 人以下」が 10.6%などとなっている。なお、この分布は経済センサスでの実際の企業分布と比べ、それほど大きな差はない。

労働組合や従業員代表との間で、労働条件等についての定期的な協議や話し合いを行っているかについては、「行っている」（49.6%）と「行っていない」（49.1%）がほぼ同割合となっている。

人手の過不足感については、「大いに不足」が 15.0%、「やや不足」が 53.2%、「過不足なし（ちょうど良い）」が 27.9%、「やや過剰」が 3.3%、「大いに過剰」が 0.1%となっており、不足との認識にある企業が 7 割近くとなっている。

図表 1-1 回答企業の属性

		n	割合
計		6,224	100.0
本社の所在地	北海道	411	6.6
	東北	676	10.9
	北関東・甲信	574	9.2
	南関東	1,398	22.5
	北陸	403	6.5
	東海	663	10.7
	近畿	620	10.0
	中国	461	7.4
	四国	261	4.2
	九州	636	10.2
	沖縄	94	1.5
	無回答	27	0.4
事業所の数	１ヶ所（本社のみ）	3,414	54.9
	２ヶ所以上	2,691	43.2
	無回答	119	1.9
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	16	0.3
	建設業	810	13.0
	製造業	1,263	20.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	1.1
	情報通信業	138	2.2
	運輸業、郵便業	368	5.9
	卸売業、小売業	1,059	17.0
	金融業、保険業	58	0.9
	不動産業、物品賃貸業	100	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	161	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	269	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	114	1.8
	教育、学習支援業	172	2.8
	医療、福祉	1,004	16.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	0.4
	サービス業（他に分類されないもの）	599	9.6
	その他	－	－
	無回答	－	－
常用雇用者の規模	９人以下	660	10.6
	１０人以上２９人以下	2,931	47.1
	３０人以上４９人以下	1,043	16.8
	５０人以上９９人以下	806	12.9
	１００人以上２９９人以下	531	8.5
	３００人以上４９９人以下	111	1.8
	５００人以上９９９人以下	83	1.3
	１，０００人以上	59	0.9
	無回答	－	－
労働組合や従業員代表との間で、労働条件についての定期的な協議や話し合いをおこなっているか	行っている	3,085	49.6
	行っていない	3,059	49.1
	無回答	80	1.3
人手の過不足感	大いに不足	934	15.0
	やや不足	3,310	53.2
	過不足なし（ちょうど良い）	1,738	27.9
	やや過剰	205	3.3
	大いに過剰	5	0.1
	無回答	32	0.5
「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の雇用状況（複数回答）	有期雇用でフルタイムを雇用	2,068	33.2
	有期雇用でパートタイムを雇用	2,088	33.5
	無期雇用でパートタイムを雇用	2,801	45.0
	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	27.1
	無回答	－	－

第２章　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の雇用管理状況

第１節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の雇用状況

１．雇用の状況

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を雇用しているかどうか尋ねた結果をみると[1]（雇用している労働者区分を選ぶ、複数回答）、「有期雇用でフルタイム」の労働者を雇用している企業が 33.2%、「有期雇用でパートタイム」を雇用している企業が 33.5%、「無期雇用でパートタイム」を雇用している企業が 45.0%で、「パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）」が 27.1%となっている（**図表 2-1-1**）。

有期雇用の労働者を雇用している企業（「有期雇用でフルタイム」「有期雇用でパートタイム」のどちらか、もしくは両方を雇用している企業）の割合を算出すると 43.6%となり、パートタイムの労働者を雇用している企業（「有期雇用でパートタイム」「無期雇用でパートタイム」のどちらか、もしくは両方を雇用している企業）の割合は 66.6%となっている。パートタイム・有期雇用のいずれかの労働者を雇用している企業の割合は 72.9%となっている。

業種別にみると、「有期雇用でフルタイム」を雇用している企業の割合は、「複合サービス事業（郵便局、協同組合など）」[2]で 8 割近く（79.2%）に達しており、「教育、学習支援業」（48.3%）や「金融業、保険業」（46.6%）などで 4 割台となっている。「有期雇用でパートタイム」を雇用している企業の割合は、「教育、学習支援業」（61.6%）と「複合サービス事業（郵便局、協同組合など）」（62.5%）で 6 割台となっており、「金融業、保険業」（50.0%）で 5 割に達している。「無期雇用でパートタイム」を雇用している企業の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」（70.3%）で 7 割に達しており、「医療、福祉」も 7 割近く（69.2%）にのぼる。「建設業」ではパートタイム労働者も有期契約労働者も雇用していない（正社員・正職員のみ）企業が 57.5%と半数以上を占める。

常用雇用者の規模別（以下、規模別と略）にみると、「有期雇用でフルタイム」を雇用している企業の割合と、「有期雇用でパートタイム」を雇用している企業の割合は、規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられ、「有期雇用でフルタイム」を雇用している企業の割合、「有期雇用でパートタイム」を雇用している企業の割合ともに、300 人以上になると 8 割を超える（「有期雇用でフルタイム」を雇用している企業の割合は「300 人以上 499 人以下」で 81.1%、「500 人以上」で 83.1%、「有期雇用でパートタイム」を雇用している企業の割合はそれぞれ 80.2%、92.3%）。

---

[1] 回答企業が派遣会社の場合は、派遣労働者（登録のみは除く）についても含めて回答してもらった。

[2] 回答企業数が 24 社と少ないことに留意する必要あり。

「無期雇用でパートタイム」を雇用している企業の割合は、「9人以下」でも3割以上(36.8%)におよぶなど、「有期雇用でフルタイム」「有期雇用でパートタイム」と比べれば規模の小さい企業でも比較的高くなっている。

図表 2-1-1 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の雇用状況(雇用している企業の割合)

(単位:%)

		n	有期雇用でフルタイムを雇用	有期雇用でパートタイムを雇用	無期雇用でパートタイムを雇用	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない(正社員・正職員のみ)	有期雇用の労働者を雇用している	パートタイムの労働者を雇用している	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用している
計(上段のみ回答企業数)		6,224	2,068	2,088	2,801	1,686	2,713	4,144	4,538
		100.0	33.2	33.5	45.0	27.1	43.6	66.6	72.9
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	16	43.8	18.8	25.0	31.3	43.8	43.8	68.8
	建設業	810	20.7	13.6	22.7	57.5	25.1	33.5	42.5
	製造業	1,263	35.9	34.2	46.2	24.9	46.4	68.1	75.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	33.3	27.5	27.5	42.0	43.5	43.5	58.0
	情報通信業	138	45.7	27.5	19.6	36.2	55.1	39.9	63.8
	運輸業、郵便業	368	31.3	26.9	32.9	40.5	37.5	50.5	59.5
	卸売業、小売業	1,059	29.7	31.3	48.7	26.3	40.3	68.2	73.7
	金融業、保険業	58	46.6	50.0	20.7	34.5	62.1	58.6	65.5
	不動産業、物品賃貸業	100	32.0	36.0	21.0	39.0	47.0	51.0	61.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161	28.6	28.0	28.6	41.0	38.5	51.6	59.0
	宿泊業、飲食サービス業	269	32.3	40.5	70.3	4.8	45.0	94.8	95.2
	生活関連サービス業、娯楽業	114	39.5	44.7	56.1	10.5	52.6	87.7	89.5
	教育、学習支援業	172	48.3	61.6	42.4	9.9	69.2	87.2	90.1
	医療、福祉	1,004	32.5	40.6	69.2	7.5	45.4	92.0	92.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	24	79.2	62.5	33.3	12.5	83.3	70.8	87.5
	サービス業(他に分類されないもの)	599	43.2	42.9	39.9	24.9	54.3	66.6	75.1
常用雇用者数	９人以下	660	10.8	11.1	36.8	51.7	17.0	44.7	48.3
	１０人以上２９人以下	2,931	20.9	20.9	44.0	35.3	31.5	57.9	64.7
	３０人以上４９人以下	1,043	37.7	36.7	50.0	18.7	49.4	73.6	81.3
	５０人以上９９人以下	806	52.6	52.6	48.3	10.9	63.5	82.0	89.1
	１００人以上２９９人以下	531	67.4	70.6	43.7	4.9	78.7	90.4	95.1
	３００人以上４９９人以下	111	81.1	80.2	41.4	1.8	88.3	92.8	98.2
	５００人以上	142	83.1	92.3	56.3	−	95.8	97.9	100.0

２.「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用している理由

有期雇用の労働者を雇用している企業（n=2,713）には有期雇用の労働者を活用している理由を、また、パートタイムの労働者を雇用している企業（n=4,144）にはパートタイムの労働者を活用している理由をそれぞれ尋ねた。

（１）有期雇用の労働者を活用している理由

有期雇用の労働者を活用している理由からみていくと（複数回答）、「定年退職者の再雇用のため」が 51.6％で最も割合が高く、次いで「経験や知識、技能のある人を活用するため」（30.6％）、「労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため」（27.3％）、「簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため」（20.5％）、「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」（19.5％）、「正社員・正職員として採用できるか、能力や適性を見極めるため」（18.7％）などの順で高くなっている（**図表 2-1-2**）。

これを規模別にみると、「定年退職者の再雇用のため」の回答割合は、「500 人以上」を除いてみれば、規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられ、「300 人以上 499 人以下」では 70.4％と 7 割におよぶ。また、「経験や知識、技能のある人を活用するため」、「労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため」、「簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため」の回答割合もおおむね、規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。「正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため」、「季節的・一時的な繁忙や、受注に応じた一定期間の繁忙に対応するため」の回答割合では、規模の小さい企業と大きい企業との間の差が比較的小さい。

図表 2-1-2 有期雇用の労働者を活用している理由（複数回答）

（単位：%）

		n	定年退職者の再雇用のため	経験や知識、技能のある人を活用するため	労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため	簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	正社員・正職員として採用できるか、能力や適性を見極めるため	採用が簡単で、人手を確保しやすいため	正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	季節的・一時的な繁忙や、受注に応じた一定期間の繁忙に対応するため	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	1日の忙しい時間帯や早朝・深夜等の特殊な時間帯に対応するため	仕事量が減った場合の雇用調整が容易なため	障がい者や外国人など多様な人材を活用するため	休業中の正社員・正職員の代替要員を確保するため	その他	無回答
計		2,713	51.6	30.6	27.3	20.5	19.5	18.7	13.7	13.6	10.4	10.3	9.7	7.5	7.1	4.6	1.5	8.6
常用雇用者数	9人以下	112	33.9	27.7	14.3	12.5	16.1	9.8	13.4	10.7	12.5	7.1	4.5	10.7	1.8	－	4.5	18.8
	10人以上29人以下	922	44.3	29.0	23.8	15.2	15.5	13.3	10.0	11.7	10.5	7.6	6.6	7.8	2.8	2.7	1.3	13.1
	30人以上49人以下	515	49.5	27.8	25.6	17.7	15.9	18.3	10.7	13.2	8.2	8.7	8.5	7.0	3.7	2.9	1.9	8.2
	50人以上99人以下	512	57.4	29.1	27.3	21.7	21.5	24.0	14.5	14.1	11.1	11.5	10.7	6.3	5.9	3.9	1.0	4.7
	100人以上299人以下	418	61.0	35.9	36.4	29.4	25.8	22.2	17.5	16.3	8.9	12.2	14.1	7.7	13.4	5.0	1.7	4.1
	300人以上499人以下	98	70.4	36.7	34.7	26.5	24.5	23.5	21.4	19.4	9.2	15.3	14.3	9.2	21.4	18.4	1.0	1.0
	500人以上	136	59.6	40.4	34.6	36.8	31.6	29.4	30.1	15.4	19.1	23.5	19.1	7.4	28.7	18.4	1.5	5.9

（２）パートタイムの労働者を活用している理由

パートタイムの労働者を活用している理由についてみていくと（複数回答）、「労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため」が 53.2%で最も高い割合となっており、次いで「簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため」（35.9%）、「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」（27.9%）、「１日の忙しい時間帯や早朝・深夜等の特殊な時間帯に対応するため」（22.7%）、「採用が簡単で、人手を確保しやすいため」及び「定年退職者の再雇用のため」（ともに 21.9%）などの順で高くなっている（**図表 2-1-3**）。

これを規模別にみると、「労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため」の回答割合はいずれの規模でも比較的高く、また、「簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため」、「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」、「１日の忙しい時間帯や早朝・深夜等の特殊な時間帯に対応するため」などは、規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。

図表 2-1-3 パートタイムの労働者を活用している理由（複数回答）

（単位：%）

		n	労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため	簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	1日の忙しい時間帯や早朝・深夜等の特殊な時間帯に対応するため	採用が簡単で、人手を確保しやすいため	定年退職者の再雇用のため	経験や知識、技能のある人を活用するため	正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	季節的・一時的な繁忙や、受注に応じた一定期間の繁忙に対応するため	仕事量が減った場合の雇用調整が容易なため	障がい者や外国人など多様な人材を活用するため	正社員・正職員として採用できるか、能力や適性を見極めるため	休業中の正社員・正職員の代替要員を確保するため	その他	無回答
計		4,144	53.2	35.9	27.9	22.7	21.9	21.9	21.2	13.8	11.1	10.8	8.0	5.7	5.1	4.2	1.8	5.9
常用雇用者数	９人以下	295	47.8	26.1	23.1	14.2	22.4	15.6	21.0	9.8	10.8	9.2	7.5	1.7	4.7	1.4	3.7	5.4
	１０人以上２９人以下	1,698	54.4	32.7	24.4	17.6	19.1	21.3	22.1	12.8	10.5	8.5	8.4	1.9	3.6	2.4	1.8	6.5
	３０人以上４９人以下	768	53.5	34.1	25.5	22.5	20.4	21.0	20.4	14.3	9.5	9.5	5.9	3.5	5.9	4.6	2.1	5.5
	５０人以上９９人以下	661	53.3	38.9	30.9	27.2	22.1	24.5	19.2	15.1	11.3	13.9	8.5	6.2	5.9	4.2	1.1	6.4
	１００人以上２９９人以下	480	54.2	42.7	35.0	29.8	26.0	24.4	22.1	16.5	11.7	11.5	9.2	14.4	7.3	5.8	1.9	5.6
	３００人以上４９９人以下	103	43.7	51.5	41.7	40.8	33.0	26.2	20.4	14.6	10.7	13.6	8.7	17.5	6.8	11.7	－	4.9
	５００人以上	139	53.2	57.6	46.0	44.6	38.8	25.2	22.3	15.1	23.7	29.5	9.4	33.1	8.6	17.3	1.4	2.2

３．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者をどのような職種で雇用しているか

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者をどのような職種で雇用しているのか、労働者区分ごとに尋ねた（複数回答）（なお、調査票上では「正社員・正職員」についても併せて回答してもらっている。以降も同様の方式の設問あり）。

【有期雇用でフルタイム】から回答結果をみていくと、「専門的・技術的な仕事」（47.7%）が最も回答割合が高く、次いで「事務的な仕事」（40.3%）、「サービスの仕事」（21.9%）、「生産工程の仕事」（20.4%）などの順で高くなっている（**図表 2-1-4**）。

【有期雇用でパートタイム】については、「事務的な仕事」（44.9%）が最も割合が高く、次いで「専門的・技術的な仕事」（32.9%）、「サービスの仕事」（26.7%）、「生産工程の仕事」（17.5%）などの順で高い。

【無期雇用でパートタイム】でも「事務的な仕事」（43.2%）の回答割合が最も高く、「専門的・技術的な仕事」（31.2%）、「サービスの仕事」（26.2%）、「生産工程の仕事」（17.7%）などと続いている。

図表 2-1-4 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者をどのような職種で雇用しているか（複数回答）

（単位：%）

	n	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
正社員・正職員	4,538	67.2	66.3	67.5	30.3	28.1	6.5	21.6	10.5	4.7	9.6	7.3	11.8
有期雇用でフルタイム	2,068	17.5	47.7	40.3	17.7	21.9	4.1	20.4	7.4	4.1	9.5	7.7	4.2
有期雇用でパートタイム	2,088	4.4	32.9	44.9	13.8	26.7	3.3	17.5	4.1	1.3	15.4	9.8	3.5
無期雇用でパートタイム	2,801	4.2	31.2	43.2	13.9	26.2	1.6	17.7	3.9	1.0	14.9	9.7	3.4

最も人数の多い職種についても尋ねており（単一回答）、その結果をみると、【有期雇用でフルタイム】では「専門的・技術的な仕事」（28.2%）の回答割合が 3 割弱を占めて最も高く、次いで「生産工程の仕事」（14.7%）、「事務的な仕事」（13.2%）などの順となっている（**図表 2-1-5**）。

【有期雇用でパートタイム】でも「専門的・技術的な仕事」（21.0%）が最も高い割合となっており、次いで「事務的な仕事」（18.8%）、「サービスの仕事」（15.9%）などの順で高い。

【無期雇用でパートタイム】では「事務的な仕事」（20.4%）の回答割合が最も高く、「専門的・技術的な仕事」（19.4%）、「サービスの仕事」（15.9%）などの順で続く。

図表 2-1-5 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者をどのような職種で雇用しているか
（最も人数の多い職種を1つ選択）

（単位：%）

	n	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
正社員・正職員	4,538	5.9	32.2	6.0	10.0	9.9	0.4	12.6	2.6	2.2	2.2	1.3	14.8
有期雇用でフルタイム	2,068	3.4	28.2	13.2	8.3	11.4	1.1	14.7	3.2	2.2	4.0	2.7	7.5
有期雇用でパートタイム	2,088	1.4	21.0	18.8	7.8	15.9	1.0	13.6	1.6	0.7	6.8	4.4	6.9
無期雇用でパートタイム	2,801	1.0	19.4	20.4	7.4	15.9	0.5	13.0	1.7	0.8	6.5	4.9	8.5

第２節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の教育訓練の状況

１．教育訓練の全体状況

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に対してどのような教育訓練を行っているか、労働者区分ごとに尋ねた（複数回答）。

【有期雇用でフルタイム】の労働者から結果をみていくと、「入職時のガイダンス（Off-JT[1]）」と「日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT[2]）」の回答割合がそれぞれ 5 割を超え（それぞれ 54.1%、58.7%）、「職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）」についても 4 割を超える回答割合（42.2%）となっている（**図表 2-2-1**）。

【有期雇用でパートタイム】では、「入職時のガイダンス（Off-JT）」と「日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）」の回答割合はそれぞれ 5 割を超えるが（それぞれ 54.1%、57.0%）、「職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）」の回答割合は 3 割台（32.4%）となっている。

【無期雇用でパートタイム】では、「日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）」は 5 割に達しているものの（50.3%）、「入職時のガイダンス（Off-JT）」は 4 割台（46.1%）で、「職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）」は 3 割台（30.4%）となっている。「教育訓練は一切、行っていない」との割合は、三つの労働者区分のなかでは【無期雇用でパートタイム】が 18.5%で最も高くなっている。

労働者区分間で対比すると[3]、「入職時のガイダンス（Off-JT）」の実施割合は【有期雇用でフルタイム】と【有期雇用でパートタイム】で同割合（54.1%）となっている。「日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）」の実施割合は【有期雇用でフルタイム】で最も高いものの（58.7%）、【有期雇用でパートタイム】での割合（57.0%）と差はそれほど大きくない。一方、「職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）」の実施割合は【有期雇用でフルタイム】で最も高く（42.2%）、かつ【有期雇用でパートタイム】【無期雇用でパートタイム】での割合（それぞれ 32.4%、30.4%）との差が約 10 ポイント開いている。「将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）」、「自己啓発費用の補助」の実施割合についても【有

---

[1] Off-JT については、「業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)のことをいい、例えば、社内で実施（労働者を 1 ヶ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施（業界団体や民間機関の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます」と定義した。

[2]「OJT」については、「日常の業務に就きながら行われる教育訓練のことをいい、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的･継続的に教育訓練を実施することをいいます。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどを含みます」と定義した。

[3] 【有期雇用でフルタイム】の労働者、【有期雇用でパートタイム】の労働者について回答した企業それぞれの規模構成をみると、ともに 30 人未満の企業が約 3 割なのに対し、【無期雇用でパートタイム】の労働者について回答した企業では同規模が約 5 割を占めているため、教育訓練に関する回答の傾向には、規模の特性が含まれていることには留意が必要。

期雇用でフルタイム】で最も高くなっている。

図表 2-2-1 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に対して教育訓練を行っているか（複数回答）

（単位：%）

	n	入職時のガイダンス（ｏｆｆ―ＪＴ）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（ＯＪＴ）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（ｏｆｆ―ＪＴ）	将来のキャリアアップのための教育訓練（ｏｆｆ―ＪＴ）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
正社員・正職員	4,538	59.0	62.6	54.7	35.5	28.0	1.7	6.6	10.6
有期雇用でフルタイム	2,068	54.1	58.7	42.2	17.0	18.9	1.5	11.5	7.4
有期雇用でパートタイム	2,088	54.1	57.0	32.4	9.4	12.5	1.7	13.0	7.2
無期雇用でパートタイム	2,801	46.1	50.3	30.4	10.5	11.3	1.6	18.5	7.0

２．業種別、規模別にみた教育訓練の状況

（１）有期雇用でフルタイム

教育訓練の実施状況を業種別にみると、【有期雇用でフルタイム】では特に「金融業、保険業」（70.4%）や「学術研究、専門・技術サービス業」（67.4%）で「入職時のガイダンス（Off-JT)」の回答割合が高くなっているのが目立ち、また、多くの業種で「日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT)」の回答割合が 6 割以上におよんでいる（**図表 2-2-2**)。

「職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT)」の回答割合については、すべての業種で 3 割台、もしくは 4 割台となっており、「将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT)」の回答割合は、「情報通信業」や「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で比較的高い割合となっている（それぞれ 25.4%、24.1%、29.1%)。「自己啓発費用の補助[4]」の回答割合については、「金融業、保険業」（40.7%）が他業種より抜きん出て高くなっているのが目立つ。

[4] 自己啓発費用の援助については、「従業員が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含みません）に対して費用を援助すること」と定義した。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、OJT にとどまらず Off-JT や自己啓発費用の補助まで実施している割合が高くなっている一方、「教育訓練は一切、行っていない」とする割合は規模が小さくなるほど高くなっている。

30 人以上規模の企業では 4 割以上が「職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT)」を行っている状況となっており、また、「500 人以上」では「将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT)」を行う割合も 2 割以上（25.4%)、「自己啓発費用の補助」を行う割合が 3 割以上（34.7%）におよんでいる。

図表 2-2-2 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に対して教育訓練を行っているか（複数回答）

有期雇用でフルタイム

（単位：%）

		n	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
計		2,068	54.1	58.7	42.2	17.0	18.9	1.5	11.5	7.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7	57.1	85.7	42.9	14.3	14.3	－	14.3	－
	建設業	168	46.4	46.4	45.8	14.9	21.4	－	8.9	13.7
	製造業	453	53.2	57.8	43.0	12.8	14.3	1.1	13.5	6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	56.5	52.2	30.4	17.4	30.4	－	13.0	8.7
	情報通信業	63	58.7	69.8	44.4	25.4	30.2	3.2	7.9	6.3
	運輸業、郵便業	115	44.3	60.0	34.8	11.3	10.4	0.9	13.0	8.7
	卸売業、小売業	315	45.7	55.6	34.0	12.4	13.7	1.9	16.5	7.9
	金融業、保険業	27	70.4	66.7	44.4	14.8	40.7	－	11.1	－
	不動産業、物品賃貸業	32	46.9	62.5	37.5	12.5	25.0	－	12.5	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46	67.4	69.6	45.7	17.4	17.4	2.2	10.9	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87	52.9	62.1	36.8	11.5	14.9	3.4	9.2	12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	48.9	55.6	46.7	15.6	15.6	2.2	15.6	4.4
	教育、学習支援業	83	53.0	63.9	43.4	24.1	18.1	4.8	9.6	4.8
	医療、福祉	326	65.3	61.3	47.5	29.1	27.9	2.1	5.5	8.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19	52.6	63.2	47.4	10.5	36.8	－	5.3	5.3
	サービス業（他に分類されないもの）	259	58.3	59.1	45.2	17.4	18.5	0.8	12.0	4.2
常用雇用者数	９人以下	71	28.2	35.2	31.0	14.1	7.0	－	21.1	22.5
	１０人以上２９人以下	614	41.0	47.2	34.4	14.2	13.0	2.0	15.6	11.9
	３０人以上４９人以下	393	52.4	56.5	40.2	16.0	16.8	0.8	13.7	6.9
	５０人以上９９人以下	424	58.3	60.6	45.0	18.4	19.8	1.9	9.7	4.0
	１００人以上２９９人以下	358	69.0	71.5	50.3	19.6	26.0	1.7	6.1	3.4
	３００人以上４９９人以下	90	65.6	75.6	45.6	14.4	24.4	1.1	5.6	4.4
	５００人以上	118	74.6	80.5	58.5	25.4	34.7	1.7	3.4	2.5

（２）有期雇用でパートタイム

【有期雇用でパートタイム】では、「入職時のガイダンス（Off-JT）」の回答割合は最も高い「医療、福祉」でも 61.8％となっており、「日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）」の割合は多くの業種で 5 割～6 割台となっている（**図表 2-2-3**）。また、「職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）」の回答割合は「医療、福祉」だけが 4 割台（42.4％）で、「将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）」についても唯一、回答割合が 2 割台に乗っているのは「医療、福祉」（20.3％）となっている。「自己啓発費用の補助」の回答割合は「情報通信業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」の 3 業種だけが 2 割以上となっている（それぞれ 21.1％、24.1％、21.8％）。

規模別にみると、「入職時のガイダンス（Off-JT）」と「日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）」の回答割合は、おおむね規模が大きくなるほど高くなっており、それぞれ「500 人以上」になると 7 割以上に達している（それぞれ 73.3％、77.9％）。

「自己啓発費用の補助」の回答割合は、「500 人以上」では 2 割以上（24.4％）におよんでいる一方、29 人以下の規模では 1 割未満にとどまっている（「9 人以下」ではわずか 4.1％）。「教育訓練は一切、行っていない」とする企業の割合は「9 人以下」では 4 社に 1 社の割合におよぶ（26.0％）。

図表 2-2-3 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に対して教育訓練を行っているか（複数回答）

有期雇用でパートタイム

（単位：%）

		n	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
計		2,088	54.1	57.0	32.4	9.4	12.5	1.7	13.0	7.2
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	100.0	33.3	－	－	－	－	－
	建設業	110	42.7	45.5	24.5	4.5	9.1	－	16.4	13.6
	製造業	432	53.7	53.7	31.3	5.8	10.2	1.2	14.6	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	31.6	31.6	21.1	5.3	15.8	－	21.1	15.8
	情報通信業	38	52.6	60.5	26.3	7.9	21.1	7.9	10.5	5.3
	運輸業、郵便業	99	47.5	59.6	24.2	10.1	8.1	2.0	13.1	6.1
	卸売業、小売業	331	48.6	58.3	25.1	6.3	10.3	0.9	15.4	7.3
	金融業、保険業	29	48.3	55.2	37.9	3.4	24.1	－	10.3	－
	不動産業、物品賃貸業	36	50.0	55.6	25.0	－	2.8	－	22.2	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	45	57.8	51.1	37.8	8.9	13.3	4.4	20.0	8.9
	宿泊業、飲食サービス業	109	56.0	60.6	28.4	5.5	8.3	2.8	11.9	11.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51	45.1	54.9	21.6	5.9	7.8	3.9	21.6	3.9
	教育、学習支援業	106	57.5	53.8	35.8	9.4	8.5	4.7	12.3	3.8
	医療、福祉	408	61.8	61.0	42.4	20.3	21.8	2.2	7.1	7.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15	53.3	66.7	26.7	－	46.7	－	－	6.7
	サービス業（他に分類されないもの）	257	58.8	60.7	38.1	9.7	8.9	0.8	12.5	3.5
常用雇用者数	９人以下	73	34.2	37.0	37.0	8.2	4.1	1.4	26.0	13.7
	１０人以上２９人以下	613	41.3	46.7	27.2	7.5	7.7	2.0	18.9	11.4
	３０人以上４９人以下	383	54.6	52.2	29.2	9.4	13.1	1.6	15.7	7.0
	５０人以上９９人以下	424	56.4	60.4	34.0	10.8	12.7	1.7	9.0	5.7
	１００人以上２９９人以下	375	66.7	67.2	37.9	10.9	16.3	1.9	7.2	3.2
	３００人以上４９９人以下	89	64.0	76.4	25.8	5.6	16.9	1.1	6.7	5.6
	５００人以上	131	73.3	77.9	46.6	13.0	24.4	1.5	3.8	1.5

（３）無期雇用でパートタイム

【無期雇用でパートタイム】では、「入職時のガイダンス（Off-JT）」の回答割合は「金融業、保険業」では 6 割以上（66.7%）となっているが、ほとんどの業種で 4 割台～5 割台となっている（**図表 2-2-4**）。「日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）」の回答割合は、「金融業、保険業」（91.7%）や「学術研究、専門・技術サービス業」（63.0%）で特に高くなっているのが目立つ。また、「職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）」の回答割合は、「医療、福祉」だけが 4 割以上（43.3%）で、「将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）」の回答割合も同業種だけが 2 割以上（22.6%）となっている。

規模別にみると、「入職時のガイダンス（Off-JT)」、「日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT)」、「自己啓発費用の補助」の回答割合は、おおむね規模が大きくなるほど高くなっており、「自己啓発費用の補助」については「500 人以上」だけが 2 割以上（22.5%）に達している。「教育訓練は一切、行っていない」とする企業の割合はおおむね規模が小さくなるほど高くなっており、「9 人以下」では 3 割近く（27.2%）にのぼる。

図表 2-2-4 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に対して教育訓練を行っているか（複数回答）

無期雇用でパートタイム

（単位：%）

		n	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
計		2,801	46.1	50.3	30.4	10.5	11.3	1.6	18.5	7.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	25.0	－	－	－	－	50.0	25.0
	建設業	184	34.8	34.2	21.7	6.5	7.1	1.6	31.0	10.9
	製造業	583	40.3	41.9	26.8	5.8	6.3	0.7	24.9	8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	26.3	10.5	21.1	5.3	21.1	5.3	26.3	21.1
	情報通信業	27	44.4	55.6	11.1	－	11.1	3.7	18.5	3.7
	運輸業、郵便業	121	35.5	53.7	24.0	6.6	6.6	2.5	19.8	12.4
	卸売業、小売業	516	43.0	51.7	24.2	5.6	6.2	1.0	20.7	6.8
	金融業、保険業	12	66.7	91.7	33.3	－	50.0	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	21	57.1	42.9	23.8	9.5	19.0	－	14.3	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46	56.5	63.0	30.4	6.5	17.4	2.2	19.6	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189	42.3	56.1	21.7	6.9	6.3	2.6	16.4	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64	43.8	57.8	37.5	9.4	6.3	4.7	14.1	6.3
	教育、学習支援業	73	47.9	38.4	38.4	15.1	11.0	2.7	13.7	6.8
	医療、福祉	695	59.6	57.7	43.3	22.6	22.3	2.0	8.8	4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	50.0	50.0	25.0	－	37.5	－	12.5	－
	サービス業（他に分類されないもの）	239	43.1	53.1	31.4	7.5	8.4	1.7	20.1	7.1
常用雇用者数	９人以下	243	38.3	41.6	25.9	8.2	9.9	－	27.2	7.4
	１０人以上２９人以下	1,289	39.0	43.2	26.6	9.9	9.0	2.3	22.8	8.9
	３０人以上４９人以下	522	49.8	51.9	32.2	11.5	12.1	1.1	17.2	5.0
	５０人以上９９人以下	389	54.2	59.6	36.2	10.5	12.3	1.5	11.3	5.1
	１００人以上２９９人以下	232	61.6	66.8	36.6	15.1	16.8	0.9	7.3	4.7
	３００人以上４９９人以下	46	69.6	78.3	39.1	8.7	19.6	2.2	－	6.5
	５００人以上	80	61.3	71.3	41.3	8.8	22.5	1.3	7.5	3.8

第３節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の賃金算定要素

１．基本的な賃金の算定要素

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の基本的な賃金[1]の決定に当たり、どのような算定要素を考慮しているか尋ねた（複数回答）。

その結果を【有期雇用でフルタイム】の労働者からみていくと、「能力、経験」が 68.0％で最も回答割合が高く、次いで「職務（業務の内容や責任の程度）」（63.9％）、「業績、成果」（38.0％）、「勤続年数」（33.2％）、「資格、免許の所有状況」（27.7％）などの順で高くなっている（**図表 2-3-1**）。

【有期雇用でパートタイム】でも、最も回答割合が高いのは「能力、経験」（58.2％）となっており、次いで「職務（業務の内容や責任の程度）」（57.4％）、「地域の賃金相場」（36.8％）、「勤続年数」（31.0％）、「業績、成果」（26.5％）などの順で高くなっている。

【無期雇用でパートタイム】でも「能力、経験」（59.8％）の回答割合が最も高く、「職務（業務の内容や責任の程度）」（57.0％）、「地域の賃金相場」（35.4％）、「勤続年数」（32.9％）、「業績、成果」（27.7％）などの順で続く。

労働者区分間で対比すると、「職務（業務の内容や責任の程度）」、「能力、経験」、「業績、成果」、「年齢」の回答割合で【有期雇用でフルタイム】の方が一層高くなっているのが目立っており、「地域の賃金相場」の回答割合ではパートタイムの両区分の方が高くなっているのが目立つ。一方、【有期雇用でパートタイム】と【無期雇用でパートタイム】との間では、全体的に回答割合に大きな差はみられない。

---

[1] 毎月支払われるもので、実際に支払われる賃金から①臨時に支払われる賃金(結婚手当等)、②1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)、③所定労働時間を超える時間や所定労働日以外の勤務に対して支払われる賃金(時間外・深夜割増賃金、休日割増賃金等)、④精皆勤手当、通勤手当及び家族手当を除いたもの。

図表 2-3-1　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の基本的な賃金の決定にあたり、どのような算定要素を考慮しているか（複数回答）

（単位：%）

	n	職務（業務の内容や責任の程度）	能力、経験	業績、成果	勤続年数	資格、免許の所有状況	年齢	地域の賃金相場	生計費や婚姻・家族の状況	同業他社の賃金相場	学歴	残業の有無や頻度	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	人手の過不足状況	年金額（減額率含む）	その他	無回答
正社員・正職員	4,538	83.7	79.5	60.2	60.0	43.7	31.8	21.5	21.3	20.5	17.9	15.9	8.5	6.3	5.0	1.9	0.9	7.0
有期雇用でフルタイム	2,068	63.9	68.0	38.0	33.2	27.7	16.4	25.6	6.3	18.5	5.9	9.1	4.4	3.5	5.8	5.6	2.5	4.8
有期雇用でパートタイム	2,088	57.4	58.2	26.5	31.0	21.0	8.6	36.8	2.6	19.6	2.7	4.6	3.1	2.0	6.6	2.6	1.6	4.7
無期雇用でパートタイム	2,801	57.0	59.8	27.7	32.9	23.3	8.2	35.4	3.5	17.6	3.0	6.3	2.1	0.7	5.8	1.0	1.5	4.3

複数回答で選んでもらった算定要素の中から、もっとも比重が大きい要素を一つ選んでもらったところ、【有期雇用でフルタイム】では「能力、経験」（31.2%）が最も回答割合が高く、次いで「職務（業務の内容や責任の程度）」（28.0%）、「業績、成果」（10.3%）などの順で高くなっている（**図表 2-3-2**）。

【有期雇用でパートタイム】でも「能力、経験」（27.2%）の回答割合が最も高くなっており、次いで「職務（業務の内容や責任の程度）」（26.2%）、「地域の賃金相場」（14.5%）などの順で高い。【無期雇用でパートタイム】も「能力、経験」（28.0%）の回答割合が最も高く、「職務（業務の内容や責任の程度）」（25.0%）、「地域の賃金相場」（14.1%）などの順で続く。

労働者区分間で対比すると、「職務（業務の内容や責任の程度）」、「能力、経験」、「業績、成果」、「年齢」の回答割合で【有期雇用でフルタイム】の方が一層高くなっている一方、「地域の賃金相場」の回答割合ではパートタイムの両区分の方が大幅に高くなっている。一方、【有期雇用でパートタイム】と【無期雇用でパートタイム】との間では、全体的に回答割合に大きな差はみられない。

図表 2-3-2 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の基本的な賃金の決定にあたり、どのような算定要素を考慮しているか（もっとも比重が大きい要素）

（単位：%）

	n	職務（業務の内容や責任の程度）	能力、経験	業績、成果	勤続年数	資格、免許の所有状況	年齢	同業他社の賃金相場	地域の賃金相場	残業の有無や頻度	生計費や婚姻・家族の状況	学歴	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	人手の過不足状況	年金額（減額率含む）	その他	無回答
正社員・正職員	4,538	36.0	24.3	14.4	5.6	3.9	2.0	1.4	1.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	－	0.5	9.6
有期雇用でフルタイム	2,068	28.0	31.2	10.3	4.4	3.8	1.7	2.9	6.4	0.5	0.3	－	0.0	0.1	0.4	1.1	1.8	6.8
有期雇用でパートタイム	2,088	26.2	27.2	7.0	5.8	4.5	0.7	3.7	14.5	0.2	0.2	－	0.1	0.2	1.1	0.4	1.2	6.9
無期雇用でパートタイム	2,801	25.0	28.0	7.0	5.8	5.6	0.7	3.1	14.1	0.6	0.3	0.1	0.1	－	0.8	0.1	1.3	7.3

２．パートタイムの所定労働時間の長さの正社員・正職員との比較

パートタイムを雇用していると回答した企業（「有期雇用でパートタイム」、「無期雇用でパートタイム」のどちらか、また、両方を雇用している企業）に対し、パートタイムの所定労働時間の長さを正社員・正職員に適用される所定労働時間[2]と比べてどの程度に設定しているか、該当人数の多い選択肢を一つ選んでもらった。

労働者区分ごとに結果をみていくと、【有期雇用でパートタイム】では、正社員・正職員の「1/2 以上 3/4 未満」とする回答割合が 51.6%で最も高く、次いで「3/4 以上」（21.2%）、「1/2 未満」（16.6%）の順で高かった（**図表 2-3-3**）。【無期雇用でパートタイム】でも「1/2 以上 3/4 未満」（50.8%）の回答割合が最も高くなっており、次いで「1/2 未満」（21.4%）、「3/4 以上」（19.8%）の順で高い。

[2] 複数ある場合は、適用される正社員・正職員数が最も多い所定労働時間と比較してもらった。

図表 2-3-3 パートタイムの所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較でどの程度に設定しているか（もっとも該当人数が多いもの）

（単位：%）

	n	1／2未満	1／2以上3／4未満	3／4以上	無回答
有期雇用でパートタイム	1,943	16.6	51.6	21.2	10.6
無期雇用でパートタイム	2,597	21.4	50.8	19.8	8.0

３．正社員と比較した所定労働時間の長さ別にみたパートタイムの賃金算定要素の状況

パートタイムの労働者の基本的な賃金の算定要素に関する回答結果について、正社員・正職員と比べた所定労働時間の長さ別にみた。

（１）有期雇用でパートタイム

【有期雇用でパートタイム】からみていくと、所定労働時間が正社員・正職員に近くなるほど、基本的な賃金の算定要素として、「職務（業務の内容や責任の程度）」や「能力、経験」などをあげる割合が高くなっている一方、「勤続年数」と「地域の賃金相場」についてはあまり回答割合の差はみられない。

一方、「同業他社の賃金相場」の回答割合については、所定労働時間が正社員・正職員に比べ短くなるほど高い割合となっている。（**図表 2-3-4**）。

図表 2-3-4 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の基本的な賃金の決定にあたり、
どのような算定要素を考慮しているか（複数回答）
＜正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較別＞ 有期雇用でパートタイム

（単位：%）

		n	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
計		1,943	60.2	27.7	61.0	32.5	3.2	2.0	4.7	38.7	20.3	21.8	2.7	2.6	9.0	2.8	6.7	1.7	－
所定労働時間について正社員・正職員との比較（有期雇用でパートタイム）	１／２未満	322	57.5	22.4	59.6	31.1	1.6	1.9	2.8	39.8	22.7	20.8	3.1	0.9	11.5	3.7	9.0	2.2	－
	１／２以上３／４未満	1,003	61.0	28.9	61.8	33.8	3.8	1.9	4.7	39.7	19.9	22.1	2.3	3.1	8.1	2.0	6.5	1.2	－
	３／４以上	412	63.3	27.4	61.9	31.3	2.2	1.7	6.3	40.0	19.4	21.4	3.4	3.9	10.7	3.6	6.8	2.7	－
	無回答	206	53.9	31.1	57.3	31.1	4.9	2.9	4.4	29.1	19.9	22.3	2.9	0.5	6.3	3.4	3.9	1.9	－

（２）無期雇用でパートタイム

【無期雇用でパートタイム】では、所定労働時間が正社員・正職員に近くなるほど「職務（業務の内容や責任の程度）」、「業績、成果」、「能力、経験」、「勤続年数」、「残業の有無や頻度」などの回答割合が高くなっている（**図表 2-3-5**）。「勤続年数」については、時間別に割合の差があまり出なかった【有期雇用でパートタイム】とは異なる回答傾向がみられる。

図表 2-3-5　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の基本的な賃金の決定にあたり、どのような算定要素を考慮しているか（複数回答）

＜正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較別＞ 無期雇用でパートタイム

（単位：%）

		n	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
計		2,597	59.4	28.9	62.4	34.2	2.1	0.7	6.4	36.7	18.3	24.2	3.7	1.1	8.8	3.2	5.9	1.6	－
無期雇用でパートタイム〉所定労働時間について正社員・正職員との比較へ	１／２未満	556	56.8	26.3	55.2	29.9	1.6	0.7	3.8	34.9	18.2	23.0	3.4	0.5	7.2	3.4	6.5	2.0	－
	１／２以上３／４未満	1,319	59.4	28.7	64.2	34.0	2.0	0.4	5.8	38.0	18.9	24.1	3.6	1.6	8.4	2.5	5.7	1.3	－
	３／４以上	513	63.9	29.8	65.3	39.8	2.3	1.2	10.3	37.8	16.0	25.0	4.9	0.8	11.5	4.3	5.8	1.8	－
	無回答	209	55.0	35.4	62.7	32.5	3.8	1.4	8.1	31.1	21.1	26.3	2.4	－	8.6	4.3	5.7	1.9	－

第４節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者と正社員・正職員の、職務や人材活用の仕組みの違い

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者と正社員・正職員の、職務や人材活用の仕組みの相違について尋ねた。なお、調査票上では、【有期雇用でフルタイム】、【有期雇用でパートタイム】、【無期雇用でパートタイム】の労働者区分それぞれについて相違の状況を尋ねたことから、以下、労働者区分ごとにその結果を示す。

１．有期雇用でフルタイム

（１）正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか

【有期雇用でフルタイム】の労働者について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるかどうか尋ねたところ、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」と回答した企業が 29.1%、「業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる」が 45.0%、「業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）」が 22.0%で、「業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる」とする企業が最も多くなっている（**図表 2-4-1**）。

「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」の回答割合（29.1%）について、さらに「人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者がいる」かどうかで細分化すると、「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組み[1]まで同じ者がいる」が 7.8%で、「業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない」が 21.2%となる。なお、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」と回答した企業を 100 とした場合の割合でみると、「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」が 27.0%で、「業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない」が 73.0%という結果となる。

業種別にみると、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」と回答した企業割合は、回答企業数が特に少ない「鉱業、採石業、砂利採取業」（n=7）を除いてみれば、「金融業、保険業」で 44.4%と最も割合が高くなっており、「情報通信業」や「運輸業、郵便業」（ともに 36.5%）など 3 割以上におよんでいる業種も少なくない。「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」の割合についてみると、「金融業、保険業」（22.2%）で最も高く、次いで高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（15.6%）となっている。

---

[1] 転勤や昇進等の有無や範囲。

図表 2-4-1 正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか

有期雇用でフルタイム

（単位：%）

		n	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	無回答
計		2,068	29.1	7.8	21.2	45.0	22.0	4.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	－
	建設業	168	35.7	10.7	25.0	33.3	26.2	4.8
	製造業	453	26.0	5.3	20.8	50.6	21.9	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	34.8	13.0	21.7	39.1	26.1	－
	情報通信業	63	36.5	9.5	27.0	44.4	19.0	－
	運輸業、郵便業	115	36.5	7.8	28.7	36.5	20.0	7.0
	卸売業、小売業	315	24.1	5.4	18.7	47.9	21.6	6.3
	金融業、保険業	27	44.4	22.2	22.2	44.4	11.1	－
	不動産業、物品賃貸業	32	34.4	9.4	25.0	46.9	15.6	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46	26.1	10.9	15.2	39.1	32.6	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87	21.8	4.6	17.2	49.4	24.1	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	31.1	15.6	15.6	46.7	20.0	2.2
	教育、学習支援業	83	32.5	10.8	21.7	38.6	25.3	3.6
	医療、福祉	326	32.2	11.0	21.2	43.9	17.5	6.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19	15.8	5.3	10.5	63.2	21.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	259	26.3	5.0	21.2	45.6	25.1	3.1

注）回答割合は、回答数から算出した数値を小数点第２で四捨五入していることから、割合の合計値が 100%にならない場合がある（以降の図表も同様）。

（２）基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているのか

正社員・正職員と「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」と回答した企業（n=162）には、「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」と「職務が同じ者」それぞれの【基本的な賃金】【賞与】【退職金】の算定方法（制度・基準）が、正社員・正職員との比較でどうなっているか尋ねた。

また、「業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない」と回答した企業（n=439）には、「職務が同じ者」について、【基本的な賃金】【賞与】【退職金】の算定方法（制度・基準）が正社員・正職員との比較でどうなっているか尋ねた。

ア.「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の正社員・正職員との相違の状況

【基本的な賃金】

「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」について、【基本的な賃金】の算定方法（制度・基準）が正社員・正職員との比較でどうなっているかみていくと、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」と回答した企業が半数以上（57.4%）にのぼり、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 12.3%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 15.4%となっている（**図表 2-4-2**）。

【賞与】

【賞与】についてみると、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」と回答した企業が 4 割（40.1%）を占め、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 13.0%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 14.8%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 5.6%などとなっている。

【退職金】

【退職金】については、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 21.0%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 2.5%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 6.2%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 25.9%などとなっている。なお、無回答が 32.7%あることに留意されたい。

図表 2-4-2 基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は
正社員・正職員との比較でどうなっているのか
有期雇用でフルタイム 職務かつ人材活用の仕組みが同じ者

（単位：%）

	n	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
基本的な賃金	162	57.4	12.3	15.4			14.8
賞与	162	40.1	13.0	14.8	5.6	3.1	23.5
退職金	162	21.0	2.5	6.2	25.9	11.7	32.7

イ.「職務が同じ者」の正社員・正職員との相違の状況

【基本的な賃金】

次に「職務が同じ者」について（n=162＋439=601）、基本的な賃金の算定方法（制度・基準）からみていくと、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」との回答割合は 34.1%と 3 割台で、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 27.1%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 23.8%となっている（**図表 2-4-3**）。

【賞与】

賞与についてみると、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 26.6%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 16.6%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 22.6%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 12.8%、「正社員・正職員にも支払っていない」が 3.2%となっており、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」企業の割合は 2 割台にとどまる。

【退職金】

退職金については、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が14.1%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 2.5%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 7.0%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 40.8%、「正社員・正職員にも支払っていない」が 8.0%となっており、4 割の企業は「職務が同じ者」については退職金を支給していない状況となっている。

図表 2-4-3　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は正社員・正職員との比較でどうなっているのか

有期雇用でフルタイム　職務が同じ者

（単位：%）

	n	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
基本的な賃金	601	34.1	27.1	23.8			15.0
賞与	601	26.6	16.6	22.6	12.8	3.2	18.1
退職金	601	14.1	2.5	7.0	40.8	8.0	27.6

（３）基本的な賃金の水準は正社員・正職員との比較でどうなっているのか

基本的な賃金の水準が、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっているかについて、「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の場合と「職務が同じ者」の場合それぞれについて尋ねた（もっとも多いケースを選択）。

「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」についての結果からみていくと、「正社員・正職員と同じ」との回答割合が 52.5%とほぼ半数を占め、次いで「正社員・正職員の 8 割以上」（14.8%）、「正社員・正職員の 6 割以上 8 割未満」（6.2%）、「正社員・正職員より高い」（4.3%）などの順で高い（**図表 2-4-4**）。

「職務が同じ者」についても「正社員・正職員と同じ」（34.4%）が最も割合が高くなって

いるが、その割合は 3 割台にとどまっており、「正社員・正職員の 8 割以上」が 2 割超となっている（26.0%）。

図表 2-4-4　基本的な賃金の水準が正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっているのか（最も多いケース）

有期雇用でフルタイム

（単位：%）

	n	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
職務が同じ者	601	6.5	34.4	26.0	18.1	3.0	0.2	11.8
職務かつ人材活用の仕組みが同じ者	162	4.3	52.5	14.8	6.2	3.1	－	19.1

２．有期雇用でパートタイム

（１）正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか

【有期雇用でパートタイム】について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるかどうか尋ねた結果をみていくと、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」と回答した企業が 8.8%、「業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる」が 39.6%、「業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）」が 47.0%となっており、「業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）」との割合が最も高くなっている（**図表 2-4-5**）。

「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」の回答割合を、さらに「人材活用の仕組みまで同じ者がいる」かどうかで細分化すると、「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」とした企業が 2.0%で、「業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない」が 6.8%となる。なお、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」と回答した企業を 100 とした場合のそれぞれの割合は、「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」が 22.8%で、「業

務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない」が 77.2%という結果となる。

業種別にみると、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」と回答した企業の割合は、最も割合の高い「電気・ガス・熱供給・水道業」でも 15.8%と 1 割台にとどまっている。また、「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」の回答割合は、最も割合の高い「金融業、保険業」でも 1 割未満（6.9%）となっている。

図表 2-4-5　正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか

有期雇用でパートタイム

（単位：%）

		n	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	無回答
計		2,088	8.8	2.0	6.8	39.6	47.0	4.5
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	−	−	−	33.3	66.7	−
	建設業	110	9.1	0.9	8.2	27.3	56.4	7.3
	製造業	432	8.3	2.3	6.0	38.4	47.7	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	15.8	−	15.8	15.8	57.9	10.5
	情報通信業	38	2.6	−	2.6	39.5	52.6	5.3
	運輸業、郵便業	99	12.1	2.0	10.1	32.3	50.5	5.1
	卸売業、小売業	331	5.1	0.6	4.5	38.4	52.3	4.2
	金融業、保険業	29	13.8	6.9	6.9	37.9	44.8	3.4
	不動産業、物品賃貸業	36	5.6	−	5.6	36.1	55.6	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	45	6.7	−	6.7	42.2	48.9	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	109	10.1	1.8	8.3	35.8	46.8	7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51	5.9	−	5.9	39.2	51.0	3.9
	教育、学習支援業	106	8.5	2.8	5.7	32.1	55.7	3.8
	医療、福祉	408	12.7	3.2	9.6	52.0	32.1	3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15	6.7	6.7	−	40.0	46.7	6.7
	サービス業（他に分類されないもの）	257	7.8	2.3	5.4	38.5	50.2	3.5

（２）基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているのか

【有期雇用でパートタイム】の労働者についても、正社員・正職員と「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」と回答した企業（n=42）に対して、「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」と「職務が同じ者」それぞれの【基本的な賃金】

【賞与】【退職金】の算定方法（制度・基準）が、正社員・正職員との比較でどうなっているのか尋ねた。

また、「業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない」と回答した企業（n=142）には、「職務が同じ者」について、【基本的な賃金】【賞与】【退職金】の算定方法（制度・基準）が正社員・正職員との比較でどうなっているのか尋ねた。

ア.「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の正社員・正職員との相違の状況

【基本的な賃金】

「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の基本的な賃金の算定方法（制度・基準）が、正社員・正職員との比較でどうなっているかについてみていくと、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 28.6%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 19.0%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 23.8%で、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」との回答割合が最も高いものの、その割合は 3 割弱となっている（**図表 2-4-6**）。

【賞与】

賞与についてみると、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 16.7%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 14.3%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 21.4%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 9.5%となっており、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」との回答割合が最も高い。なお、無回答が 38.1%あることに留意されたい。

【退職金】

退職金については、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 16.7%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 4.8%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 14.3%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 23.8%などとなっており、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」との回答割合が最も高くなっている。なお、無回答が 35.7%あることに留意されたい。

図表 2-4-6　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は
正社員・正職員との比較でどうなっているのか
有期雇用でパートタイム　職務かつ人材活用の仕組みが同じ者

（単位：%）

	n	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
基本的な賃金	42	28.6	19.0	23.8			28.6
賞与	42	16.7	14.3	21.4	9.5	－	38.1
退職金	42	16.7	4.8	14.3	23.8	4.8	35.7

イ.「職務が同じ者」の正社員・正職員との相違の状況

【基本的な賃金】

「職務が同じ者」についての基本的な賃金の算定方法（制度・基準）の比較では（n=42＋142＝184）、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 24.5%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 23.9%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 32.6%で、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」との回答割合が最も高くなっている（**図表 2-4-7**）。

【賞与】

賞与では、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 13.6%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 12.0%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 26.6%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 18.5%などとなっており、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」との回答割合が最も高い。

【退職金】

退職金については、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が9.8%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 1.6%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 10.3%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 39.7%などとなっており、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」との回答割合が 4 割弱に達し、最も高くなっている。なお、無回答が 30.4%あることに留意されたい。

図表 2-4-7　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は正社員・正職員との比較でどうなっているのか

有期雇用でパートタイム　職務が同じ者

（単位：%）

	n	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
基本的な賃金	184	24.5	23.9	32.6			19.0
賞与	184	13.6	12.0	26.6	18.5	4.9	24.5
退職金	184	9.8	1.6	10.3	39.7	8.2	30.4

（３）基本的な賃金の水準は正社員・正職員との比較でどうなっているのか

基本的な賃金の水準を、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）と比較すると（最も多いケースを選択）、「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」については、「正社員・正職員と同じ」が 4 割（40.5%）を占め、「正社員・正職員より高い」が 2.4%、「正社員・正職員の 8 割以上」が 9.5%、「正社員・正職員の 6 割以上 8 割未満」が 16.7%などとなっている（**図表 2-4-8**）。

一方、「職務が同じ者」では、「正社員・正職員と同じ」は 3 割弱（28.8%）で、「正社員・正職員の 8 割以上」が 26.6%、「正社員・正職員の 6 割以上 8 割未満」が 17.4%などとなっている。

図表 2-4-8　基本的な賃金の水準が正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっているのか（最も多いケース）

有期雇用でパートタイム

（単位：%）

	n	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
職務が同じ者	184	5.4	28.8	26.6	17.4	7.6	1.1	13.0
職務かつ人材活用の仕組みが同じ者	42	2.4	40.5	9.5	16.7	4.8	－	26.2

3．無期雇用でパートタイム

（1）正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか

【無期雇用でパートタイム】について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるかどうか尋ねた結果をみていくと、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」とする企業は約1割（12.8%）にとどまり、「業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる」（42.2%）、「業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）」（40.8%）がそれぞれ4割以上にのぼる（**図表 2-4-9**）。

「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」の回答割合を、さらに人材活用の仕組みまで同じ者がいるかどうかで細分化すると、「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」が3.7%で、「業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない」が9.1%となる。なお、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」と回答した企業を100とした場合のそれぞれの割合は、「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」が28.8%で、「業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない」が71.2%という結果となる。

業種別にみると、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」と回答した企業の割合は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で26.3%と最も高くなっており、「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」の割合についても「電気・ガス・熱

供給・水道業」が 10.5%で最も高くなっている。

図表 2-4-9　正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか

無期雇用でパートタイム

（単位：%）

		n	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	無回答
計		2,801	12.8	3.7	9.1	42.2	40.8	4.2
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	－	－	25.0	75.0	－
	建設業	184	12.0	3.3	8.7	28.3	57.1	2.7
	製造業	583	10.3	1.5	8.7	42.4	42.9	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	26.3	10.5	15.8	26.3	47.4	－
	情報通信業	27	3.7	－	3.7	14.8	81.5	－
	運輸業、郵便業	121	18.2	5.0	13.2	28.1	47.9	5.8
	卸売業、小売業	516	9.3	2.7	6.6	40.3	46.1	4.3
	金融業、保険業	12	－	－	－	66.7	33.3	－
	不動産業、物品賃貸業	21	19.0	－	19.0	28.6	52.4	－
	学術研究、専門・技術サービス業	46	4.3	4.3	－	34.8	54.3	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189	9.5	2.6	6.9	43.9	41.3	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	64	9.4	1.6	7.8	45.3	37.5	7.8
	教育、学習支援業	73	11.0	1.4	9.6	24.7	61.6	2.7
	医療、福祉	695	19.6	6.5	13.1	53.4	22.2	4.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	－	－	－	50.0	37.5	12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	239	10.9	5.0	5.9	39.7	47.7	1.7

（２）基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているのか

【無期雇用でパートタイム】の労働者についても、正社員・正職員と「業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる」と回答した企業（n=103）には「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」と「職務が同じ者」それぞれの【基本的な賃金】【賞与】【退職金】の算定方法（制度・基準）が正社員・正職員との比較でどうなっているのか尋ねた。

また、「業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない」企業（n=255）には、「職務が同じ者」について【基本的な賃金】【賞与】【退職金】の算定方

法（制度・基準）が正社員・正職員との比較でどうなっているか尋ねた。

ア.「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の正社員・正職員との相違の状況

【基本的な賃金】

「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の基本的な賃金の算定方法（制度・基準）が、正社員・正職員との比較でどうなっているかについてみていくと、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」とする企業が 39.8%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 21.4%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 11.7%で、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」との回答割合が最も高く、ほぼ 4 割に達している（**図表 2-4-10**）。

【賞与】

賞与についてみると、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 28.2%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 15.5%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」と「正社員・正職員に対してのみ支払っている」がそれぞれ 11.7%などとなっており、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」との回答割合は 3 割近くにのぼっている。なお、無回答が 30.1%あることに留意されたい。

【退職金】

退職金では、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 17.5%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 7.8%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 4.9%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 20.4%などとなっており、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」との回答割合が最も高い。なお、無回答が 37.9%あることに留意されたい。

図表 2-4-10　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は正社員・正職員との比較でどうなっているのか

無期雇用でパートタイム　職務かつ人材活用の仕組みが同じ者

（単位：%）

	n	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
基本的な賃金	103	39.8	21.4	11.7			27.2
賞与	103	28.2	15.5	11.7	11.7	2.9	30.1
退職金	103	17.5	7.8	4.9	20.4	11.7	37.9

イ.「職務が同じ者」の正社員・正職員との相違の状況

【基本的な賃金】

「職務が同じ者」についての基本的な賃金の算定方法（制度・基準）の比較では、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」とする企業は 28.5%と 3 割弱で、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 19.3%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 20.7%となっている（**図表 2-4-11**）。

【賞与】

賞与についてみると、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 15.6%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 10.3%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 22.1%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」などとなっており、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」との回答割合が最も高い。なお、無回答が 36.3%あることに留意されたい。

【退職金】

退職金では、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」が 10.6%、「正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている」が 3.4%、「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」が 7.3%、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」が 25.4%などとなっており、「正社員・正職員に対してのみ支払っている」の回答割合が最も高くなっている。なお、4 割の企業（42.5%）が無回答であることに留意されたい。

図表 2-4-11　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は正社員・正職員との比較でどうなっているのか

無期雇用でパートタイム　職務が同じ者

（単位：%）

	n	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
基本的な賃金	358	28.5	19.3	20.7			31.6
賞与	358	15.6	10.3	22.1	12.0	3.6	36.3
退職金	358	10.6	3.4	7.3	25.4	10.9	42.5

（3）基本的な賃金の水準は正社員・正職員との比較でどうなっているのか

基本的な賃金の水準を、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）と比較すると（もっとも多いケースを選択）、「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」については、「正社員・正職員と同じ」が 48.5%で最も割合が高く、「正社員・正職員より高い」が 3.9%、「正社員・正職員の 8 割以上」が 15.5%、「正社員・正職員の 6 割以上 8 割未満」が 8.7%などとなっている（**図表 2-4-12**）。

一方、「職務が同じ者」についても、「正社員・正職員と同じ」との回答割合が最も高かったが、その割合は 3 割台（34.4%）で、「正社員・正職員の 8 割以上」が 23.2%、「正社員・正職員の 6 割以上 8 割未満」が 10.3%などとなっている。

図表 2-4-12　基本的な賃金の水準は正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっているのか（最も多いケース）

無期雇用でパートタイム

（単位：%）

	n	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
職務が同じ者	358	6.4	34.4	23.2	10.3	2.5	－	23.2
職務かつ人材活用の仕組みが同じ者	103	3.9	48.5	15.5	8.7	－	－	23.3

４．有期フルタイム、有期パートタイム、無期パートタイム３者の比較

（１）正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか

正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるかどうかについての状況を、【有期雇用でフルタイム】【有期雇用でパートタイム】【無期雇用でパートタイム】の 3 者で対比した（**図表 2-4-13**）。

「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」の回答割合は、【有期雇用でフルタイム】（29.1%）で最も高くなっており、かつ、他の労働者区分よりも大幅に高いことが分かる。「業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる」の回答割合については、各労働者区分ともに 4 割前後で差はそれほど大きくない。「業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれも同じ者はいない」の回答割合をみると、【有期雇用でフルタイム】では 2 割（22.0%）にとどまる一方、【有期雇用でパートタイム】（47.0%）と【無期雇用でパートタイム】（40.8%）ではそれぞれ 4 割以上にのぼっている。

図表 2-4-13　正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者がいるか

有期フル・有期パート・無期パートの比較

（単位：%）

	n	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいて、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	無回答
有期雇用でフルタイム	2,068	29.1	7.8	21.2	45.0	22.0	4.0
有期雇用でパートタイム	2,088	8.8	2.0	6.8	39.6	47.0	4.5
無期雇用でパートタイム	2,801	12.8	3.7	9.1	42.2	40.8	4.2

（２）基本的な賃金、賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているのか

【基本的な賃金】【賞与】【退職金】の算定方法（制度・基準）が、正社員・正職員と比べてどのようになっているかの状況を、【有期雇用でフルタイム】【有期雇用でパートタイム】【無期雇用でパートタイム】の３者で対比した。

ア.「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の正社員・正職員との相違の状況

【基本的な賃金】

「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」の基本的な賃金の算定方法（制度・基準）の、正社員・正職員との相違の状況を対比したところ、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」の回答割合は【有期雇用でフルタイム】では６割近く（57.4%）にのぼったのに対し、【有期雇用でパートタイム】は 28.6%、【無期雇用でパートタイム】は 39.8%で、割合に大きな差がみられた（**図表 2-4-14**）。

【賞与】

賞与では、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」の回答割合が【有期雇用でフルタイム】では４割（40.1%）にのぼった一方で、【有期雇用でパートタイム】では 16.7%、【無期雇用でパートタイム】では 28.2%と割合の差が大きい。

【退職金】

退職金では、いずれの労働者区分も「正社員・正職員に対してのみ支払っている」の回答割合が最も高くなっており、その割合はいずれの区分も 2 割台となっている。

図表 2-4-14　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は
正社員・正職員との比較でどうなっているのか
有期フル・有期パート・無期パートの比較　職務かつ人材活用の仕組みが同じ者

（単位：%）

		n	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
有期雇用でフルタイム	基本的な賃金	162	57.4	12.3	15.4			14.8
有期雇用でパートタイム		42	28.6	19.0	23.8			28.6
無期雇用でパートタイム		103	39.8	21.4	11.7			27.2
有期雇用でフルタイム	賞与	162	40.1	13.0	14.8	5.6	3.1	23.5
有期雇用でパートタイム		42	16.7	14.3	21.4	9.5	－	38.1
無期雇用でパートタイム		103	28.2	15.5	11.7	11.7	2.9	30.1
有期雇用でフルタイム	退職金	162	21.0	2.5	6.2	25.9	11.7	32.7
有期雇用でパートタイム		42	16.7	4.8	14.3	23.8	4.8	35.7
無期雇用でパートタイム		103	17.5	7.8	4.9	20.4	11.7	37.9

イ.「職務が同じ者」の正社員・正職員との相違の状況

【基本的な賃金】

「職務が同じ者」の【基本的な賃金】の算定方法（制度・基準）の、正社員・正職員との相違の状況を対比すると、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」の割合は【有期雇用でフルタイム】（34.1%）で最も高くなっているが、他の労働者区分との割合の差は 10 ポイント以内に収まっている（**図表 2-4-15**）。「正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる」の回答割合についてみると、【有期雇用でパートタイム】だけが 3 割以上（32.6%）におよんでおり、他の労働者区分よりも大幅に高いのが目立つ。

【賞与】

賞与では、「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」の割合が【有期雇用でフルタイム】で 26.6%となっており、他の労働者区分よりも 10 ポイント以上高くなっている。

【退職金】

退職金では、いずれの労働者区分も「正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている」の割合が 1 割台以下にとどまっている。「正社員・正職員に対してのみ支払っている」の回答割合は、【有期雇用でフルタイム】と【有期雇用でパートタイム】では約 4 割にのぼる（それぞれ 40.8%、39.7%）。

図表 2-4-15　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は正社員・正職員との比較でどうなっているのか

有期フル・有期パート・無期パートの比較　職務が同じ者

（単位：%）

		n	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
有期雇用でフルタイム	基本的な賃金	601	34.1	27.1	23.8			15.0
有期雇用でパートタイム		184	24.5	23.9	32.6			19.0
無期雇用でパートタイム		358	28.5	19.3	20.7			31.6
有期雇用でフルタイム	賞与	601	26.6	16.6	22.6	12.8	3.2	18.1
有期雇用でパートタイム		184	13.6	12.0	26.6	18.5	4.9	24.5
無期雇用でパートタイム		358	15.6	10.3	22.1	12.0	3.6	36.3
有期雇用でフルタイム	退職金	601	14.1	2.5	7.0	40.8	8.0	27.6
有期雇用でパートタイム		184	9.8	1.6	10.3	39.7	8.2	30.4
無期雇用でパートタイム		358	10.6	3.4	7.3	25.4	10.9	42.5

（3）基本的な賃金の水準は正社員・正職員との比較でどうなっているのか

【基本的な賃金】の水準が正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっているかについての状況を、【有期雇用でフルタイム】【有期雇用でパートタイム】【無期雇用で

パートタイム】の 3 者で対比した。

「職務かつ人材活用の仕組みが同じ者」についての比較状況を対比した結果からみていくと、「正社員・正職員と同じ」との回答割合は【有期雇用でフルタイム】が 52.5%で最も高くなっているが、【無期雇用でパートタイム】も 5 割近い（48.5%）割合となっている（**図表 2-4-16**）。

「職務が同じ者」について対比した結果では、「正社員・正職員と同じ」の割合は【有期雇用でフルタイム】と【無期雇用でパートタイム】で同割合（34.4%）となっており、【有期雇用でパートタイム】はこれよりも 6 ポイント程度低い割合となっている。

図表 2-4-16　基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっているのか

有期フル・有期パート・無期パートの比較

（単位：%）

		n	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
有期雇用でフルタイム	職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について	162	4.3	52.5	14.8	6.2	3.1	−	19.1
有期雇用でパートタイム		42	2.4	40.5	9.5	16.7	4.8	−	26.2
無期雇用でパートタイム		103	3.9	48.5	15.5	8.7	−	−	23.3
有期雇用でフルタイム	職務が同じ者について	601	6.5	34.4	26.0	18.1	3.0	0.2	11.8
有期雇用でパートタイム		184	5.4	28.8	26.6	17.4	7.6	1.1	13.0
無期雇用でパートタイム		358	6.4	34.4	23.2	10.3	2.5	−	23.2

第５節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の役職登用

１．役職登用の状況

役職[1]登用の状況を労働者区分ごとに尋ねた。

【有期雇用でフルタイム】の労働者についての結果からみていくと、「登用している」は29.2%、「登用していない」は 63.4%で、ほぼ 3 割の企業で登用している。これを規模別にみると、「登用している」企業の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「9 人以下」では 2 割以下（18.3%）にとどまっているのに対して、「500 人以上」では 5 割近く（47.5%）に達している（**図表 2-5-1 左**）。

【有期雇用でパートタイム】についてみていくと、「登用している」が 6.8%、「登用していない」が 84.7%で、登用している企業は 1 割にも満たない。規模別にみると、「登用している」割合は、最も割合の高い「500 人以上」でも 13.7%と 1 割台となっている（**図表 2-5-1 中**）。

【無期雇用でパートタイム】では、「登用している」が 7.5%、「登用していない」が 85.8%で、登用している企業はこちらも 1 割にも満たない。規模別にみると、「登用している」割合は、最も割合の高い「500 人以上」でも 12.5%と 1 割台となっている（**図表 2-5-1 右**）。

図表 2-5-1 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の役職登用の状況

（単位：%）

		有期雇用でフルタイム				有期雇用でパートタイム				無期雇用でパートタイム			
		n	登用している	登用していない	無回答	n	登用している	登用していない	無回答	n	登用している	登用していない	無回答
計		2,068	29.2	63.4	7.4	2,088	6.8	84.7	8.6	2,801	7.5	85.8	6.7
常用雇用者数	９人以下	71	18.3	54.9	26.8	73	8.2	78.1	13.7	243	6.2	86.4	7.4
	１０人以上２９人以下	614	21.2	66.4	12.4	613	5.7	82.9	11.4	1,289	5.6	87.0	7.4
	３０人以上４９人以下	393	26.5	66.9	6.6	383	5.5	85.6	8.9	522	7.7	87.0	5.4
	５０人以上９９人以下	424	31.4	64.4	4.2	424	7.3	84.9	7.8	389	11.6	81.2	7.2
	１００人以上２９９人以下	358	36.6	60.6	2.8	375	6.9	86.1	6.9	232	10.3	83.6	6.0
	３００人以上４９９人以下	90	40.0	57.8	2.2	89	4.5	92.1	3.4	46	6.5	87.0	6.5
	５００人以上	118	47.5	50.8	1.7	131	13.7	84.0	2.3	80	12.5	85.0	2.5

[1] 何らかの役職名がある者、部下がいる者等

２．どのような役職レベルまで登用しているか

それぞれの労働者区分について、役職に「登用している」と回答した企業にはさらにどのような役職まで登用しているか尋ねた（登用され得る最上位の役職を選んでもらった）。

【有期雇用でフルタイム】から結果をみていくと、「部長相当職かそれ以上」が 42.8%で最も割合が高く、次いで「係長相当職以下まで[2]」（29.4%）、「課長相当職まで」（27.0%）の順で高くなっている（**図表 2-5-2**）。

【有期雇用でパートタイム】では、「係長相当職以下まで」が 60.3%で最も割合が高く、次いで「課長相当職まで」（20.6%）、「部長相当職かそれ以上」（15.6%）の順で高い。

【無期雇用でパートタイム】では、「係長相当職以下まで」が 65.6%で最も割合が高く、次いで「課長相当職まで」（15.3%）、「部長相当職かそれ以上」（12.9%）の順となっている。

図表 2-5-2 どのような役職レベルまで登用しているか（登用され得る最上位の役職）

（単位：%）

	n	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
正社員・正職員	3,364	70.3	16.8	5.9	7.0
有期雇用でフルタイム	603	42.8	27.0	29.4	0.8
有期雇用でパートタイム	141	15.6	20.6	60.3	3.5
無期雇用でパートタイム	209	12.9	15.3	65.6	6.2

３．正社員・正職員と同じ役職に登用された場合の役職手当の支給状況

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を正社員・正職員と同じ役職に登用した場合に、同一の役職手当を支給しているかについても尋ねたところ[3]、【有期雇用でフルタイム】では、「正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている」がほぼ 6 割（59.0%）を占め、「役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない」が 15.6%、「正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない」が 12.8%、「正社員・正職員と同じ役職に登

[2] 「係長相当職以下」は、一般従業員に近い管理職層、「課長相当職」は中間レベルの管理職層、「部長相当職かそれ以上」は、ハイレベルの管理職層を指すとした。

[3] パートタイムのため、役職手当の水準が逓減されていても、時間比例で支払われている場合には、同一とみなす、とした。

用されることはない」が 8.3%となっている（**図表 2-5-3**）。

【有期雇用でパートタイム】では、「正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている」は 37.6%と 4 割弱で、「役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない」が 22.0%、「正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない」が 13.5%、「正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない」が 22.7%となっている。

【無期雇用でパートタイム】では、「正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている」が 40.2%で、「役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない」が 26.8%、「正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない」が 7.2%、「正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない」が 19.6%となっている。

図表 2-5-3　正社員・正職員と同じ役職に登用された場合の役職手当の支給状況

（単位：%）

	n	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない	正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない	正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない	無回答
有期雇用でフルタイム	603	59.0	15.6	12.8	8.3	4.3
有期雇用でパートタイム	141	37.6	22.0	13.5	22.7	4.3
無期雇用でパートタイム	209	40.2	26.8	7.2	19.6	6.2

第６節　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に支給・適用している制度や待遇

１．通勤にかかる費用の支給状況

通勤にかかる費用を支給しているか、【有期雇用でフルタイム】、【有期雇用でパートタイム】、【無期雇用でパートタイム】それぞれについて尋ねた[1]ところ、【有期雇用でフルタイム】では、「支給対象になっている」が 86.1%と 9 割近くを占め、「支給対象ではない」が 7.7%となっている（**図表 2-6-1 左**）。規模別にみると、規模が大きくなるほど「支給対象になっている」との回答割合は高くなっており、50 人以上の規模になるとその割合は 9 割以上に達している。

【有期雇用でパートタイム】では、「支給対象になっている」が 83.0%で、「支給対象ではない」が 11.1%となっている（**図表 2-6-1 中**）。規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「支給対象になっている」の回答割合が高くなっており、300 人以上の規模になるとその割合は 9 割以上におよぶ。

【無期雇用でパートタイム】では、「支給対象になっている」は 77.3%で、「支給対象ではない」が 17.1%となっている（**図表 2-6-1 右**）。規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「支給対象になっている」との回答割合が高くなっており、500 人以上の規模になるとその割合は 9 割以上におよぶ。

図表 2-6-1 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に通勤にかかる費用を支給しているか

（単位：%）

		有期雇用でフルタイム				有期雇用でパートタイム				無期雇用でパートタイム			
		n	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答	n	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答	n	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
計		2,068	86.1	7.7	6.2	2,088	83.0	11.1	5.8	2,801	77.3	17.1	5.6
常用雇用者数	９人以下	71	62.0	11.3	26.8	73	69.9	17.8	12.3	243	68.7	23.5	7.8
	１０人以上２９人以下	614	76.9	12.2	10.9	613	74.6	15.2	10.3	1,289	73.2	19.9	6.9
	３０人以上４９人以下	393	86.8	7.9	5.3	383	81.5	11.0	7.6	522	79.7	16.3	4.0
	５０人以上９９人以下	424	90.6	5.9	3.5	424	88.7	8.3	3.1	389	84.8	9.5	5.7
	１００人以上２９９人以下	358	94.1	4.5	1.4	375	88.5	9.3	2.1	232	84.5	13.8	1.7
	３００人以上４９９人以下	90	96.7	1.1	2.2	89	94.4	5.6	－	46	82.6	15.2	2.2
	５００人以上	118	97.5	2.5	－	131	93.1	6.9	－	80	92.5	5.0	2.5

[1] 実際に支払っている人の有無にかかわらず、支給の対象になっているかどうかで回答してもらった。

２．通勤にかかる費用以外の制度・待遇の支給・適用状況

通勤にかかる費用以外の制度・待遇について、【有期雇用でフルタイム】、【有期雇用でパートタイム】、【無期雇用でパートタイム】のそれぞれの労働者に支給・適用している制度・待遇を複数回答方式で選んでもらった。なお、制度・待遇に関する選択肢は 25 項目あり、紙幅の関係上、一つの結果表で掲載することが難しいことから、以下において（１）賃金、賞与、退職金、（２）手当関係、（３）休暇、休職関係、（４）福利厚生などその他の項目――と四つのカテゴリーに図表を分けて結果を示す。

（１）賃金、賞与、退職金

賃金、賞与、退職金の支給・適用状況を【有期雇用でフルタイム】の労働者からみていくと、「定期的な昇給」を支給・適用しているとした企業の割合は 40.8％で、「人事評価・考課」が 42.6％、「賞与」が 58.9％、「退職金」が 14.8％となっている（**図表 2-6-2**）。賞与を支給・適用している企業の割合は 6 割近くにおよんでいることが分かる。

【有期雇用でパートタイム】についてみると、「定期的な昇給」が 40.6％、「人事評価・考課」が 32.9％、「賞与」が 38.7％で、「退職金」が 7.0％となっている。

【無期雇用でパートタイム】では、「定期的な昇給」が 45.5％、「人事評価・考課」が 33.5％、「賞与」が 46.3％で、「退職金」が 12.1％となっている。

図表 2-6-2 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に支給・適用している制度・待遇（複数回答）

（1）賃金、賞与、退職金

（単位：%）

	n	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	退職金
正社員・正職員	4,538	75.5	62.6	83.3	72.1
有期雇用でフルタイム	2,068	40.8	42.6	58.9	14.8
有期雇用でパートタイム	2,088	40.6	32.9	38.7	7.0
無期雇用でパートタイム	2,801	45.5	33.5	46.3	12.1

（２）手当関係

手当関係についてみていくと、【有期雇用でフルタイム】では、「家族手当」が 17.0％、「住宅手当」が 11.5％、「精皆勤手当」が 10.9％、「食事手当（費用補助を含む）」が 16.2％、「交

代制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当」が 11.8%で、「深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）」が 62.3%などとなっている（**図表 2-6-3**）。

【有期雇用でパートタイム】では、「家族手当」（4.2%）や「住宅手当」（2.3%）、「精皆勤手当」（3.8%）などはいずれも 1 割未満で、「食事手当（費用補助を含む）」が 13.6%、「深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）」が 50.7%となっている。

【無期雇用でパートタイム】も、「食事手当（費用補助を含む）」（13.3%）と「深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）」（39.3%）を除き、いずれも 1 割未満となっている。

図表 2-6-3 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に支給・適用している制度・待遇（複数回答）

（2）手当関係

（単位：%）

	n	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）
正社員・正職員	4,538	50.2	32.2	24.7	19.0	8.1	11.4	12.0	5.1	61.7
有期雇用でフルタイム	2,068	17.0	11.5	10.9	16.2	4.0	9.5	11.8	3.9	62.3
有期雇用でパートタイム	2,088	4.2	2.3	3.8	13.6	0.3	4.5	6.0	1.2	50.7
無期雇用でパートタイム	2,801	4.2	2.5	6.3	13.3	0.2	3.4	4.9	0.8	39.3

（３）休暇・休職関係

休暇・休職関係についてみていくと、【有期雇用でフルタイム】では、「慶弔休暇」が 69.1%、「慶弔休暇以外で法定外の休暇」が 36.6%、「病気休職」が 46.7%となっている（**図表 2-6-4**）。

【有期雇用でパートタイム】では、「慶弔休暇」が 48.4%、「慶弔休暇以外で法定外の休暇」が 26.1%で、「病気休職」が 30.7%となっている。

【無期雇用でパートタイム】では、「慶弔休暇」が 46.8%、「慶弔休暇以外で法定外の休暇」が 23.6%で、「病気休職」が 31.6%となっている。

図表 2-6-4 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に支給・適用している制度・待遇（複数回答）

（3）休暇・休職関係

（単位：%）

	n	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職
正社員・正職員	4,538	80.6	38.1	56.7
有期雇用でフルタイム	2,068	69.1	36.6	46.7
有期雇用でパートタイム	2,088	48.4	26.1	30.7
無期雇用でパートタイム	2,801	46.8	23.6	31.6

（４）福利厚生などその他の項目

福利厚生などその他の項目についてみていくと、【有期雇用でフルタイム】では、「法定外の健康診断（費用補助含む）」が 38.9%、「給食施設や休憩室、更衣室の利用」が 57.3%、「保養所や運動施設の利用」が 14.7%などとなっている（**図表 2-6-5**）。

【有期雇用でパートタイム】では、「法定外の健康診断（費用補助含む）」が 28.1%、「給食施設や休憩室、更衣室の利用」が 53.3%、「保養所や運動施設の利用」が 11.6%などとなっている。

【無期雇用でパートタイム】では、「法定外の健康診断（費用補助含む）」が 27.9%、「給食施設や休憩室、更衣室の利用」が 45.6%、「保養所や運動施設の利用」が 6.4%などとなっている。

図表 2-6-5 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に支給・適用している制度・待遇（複数回答）

（4）福利厚生などその他の項目

（単位：%）

	n	法定外の健康診断（費用補助含む）	給食施設や休憩室、更衣室の利用	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他	支給・適用しているものは無い	無回答
正社員・正職員	4,538	42.5	50.7	11.3	12.5	9.4	3.3	0.4	7.6
有期雇用でフルタイム	2,068	38.9	57.3	14.7	5.6	8.8	2.8	1.0	6.2
有期雇用でパートタイム	2,088	28.1	53.3	11.6	2.3	7.1	2.6	2.6	8.4
無期雇用でパートタイム	2,801	27.9	45.6	6.4	2.4	5.9	2.9	4.7	6.5

なお、労働者区分ごとの規模別の回答結果は**図表 2-6-6** のとおりとなっている。

図表 2-6-6 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に支給・適用している制度・待遇（複数回答）
＜規模別＞

（単位：%）

		n	賃金、賞与、退職金				手当関係										休暇・休職関係			福利厚生等						
			定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	退職金	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	法定外の健康診断（費用補助含む）	給食施設や休憩室、更衣室の利用	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他	支給・適用しているものは無い	無回答
有期雇用でフルタイム	計	2,068	40.8	42.6	58.9	14.8	17.0	11.5	10.9	16.2	4.0	9.5	11.8	3.9	62.3	69.1	36.6	46.7	38.9	57.3	14.7	5.6	8.8	2.8	1.0	6.2
	9人以下	71	23.9	32.4	43.7	22.5	9.9	9.9	12.7	8.5	1.4	4.2	2.8	1.4	25.4	43.7	21.1	28.2	33.8	31.0	8.5	4.2	2.8	1.4	8.5	23.9
	10人以上29人以下	614	33.1	31.4	54.6	14.7	17.9	11.9	9.3	14.2	2.1	5.2	6.7	2.0	50.7	60.6	33.9	40.1	41.5	41.4	7.5	5.2	5.9	3.1	1.6	10.7
	30人以上49人以下	393	42.0	43.3	64.9	16.8	17.0	11.5	13.7	16.3	0.5	8.9	8.7	1.5	58.8	72.8	37.7	48.6	39.2	56.0	10.7	3.8	6.4	3.8	0.5	5.1
	50人以上99人以下	424	47.4	47.2	59.9	17.0	18.6	10.6	12.5	13.7	2.8	9.9	11.8	3.3	67.5	72.9	36.6	50.2	37.3	63.7	15.6	5.2	10.6	2.8	0.7	3.5
	100人以上299人以下	358	43.3	51.7	62.8	11.7	17.0	11.2	10.6	22.6	8.4	12.3	18.4	6.7	76.8	75.7	41.3	52.5	39.4	73.2	21.2	8.9	14.5	1.1	－	1.4
	300人以上499人以下	90	46.7	51.1	51.1	12.2	15.6	11.1	7.8	15.6	11.1	17.8	21.1	8.9	75.6	78.9	37.8	56.7	31.1	77.8	26.7	5.6	10.0	3.3	－	4.4
	500人以上	118	50.8	54.2	61.0	8.5	11.9	14.4	6.8	20.3	12.7	20.3	26.3	12.7	83.9	74.6	40.7	47.5	37.3	73.7	37.3	5.1	11.0	2.5	－	0.8
有期雇用でパートタイム	計	2,088	40.6	32.9	38.7	7.0	4.2	2.3	3.8	13.6	0.3	4.5	6.0	1.2	50.7	48.4	26.1	30.7	28.1	53.3	11.6	2.3	7.1	2.6	2.6	8.4
	9人以下	73	35.6	23.3	31.5	15.1	1.4	－	2.7	9.6	－	－	2.7	1.4	30.1	32.9	21.9	21.9	24.7	30.1	8.2	－	2.7	2.7	5.5	15.1
	10人以上29人以下	613	36.5	24.8	36.5	7.3	4.4	3.3	3.6	10.8	0.2	1.6	2.8	0.3	34.7	40.6	23.3	26.3	28.7	34.7	5.7	2.8	3.9	2.8	4.7	15.2
	30人以上49人以下	383	38.1	32.4	43.9	5.7	5.5	2.1	3.4	13.6	－	5.0	3.7	1.0	48.0	52.5	26.6	29.8	30.8	49.6	7.8	1.3	5.2	5.0	2.3	8.4
	50人以上99人以下	424	44.6	37.5	41.7	9.0	3.5	1.9	4.2	12.7	0.2	3.5	5.9	0.9	53.5	51.4	25.5	33.0	25.7	62.3	11.3	1.9	9.4	1.9	2.1	5.0
	100人以上299人以下	375	44.8	38.9	40.5	4.8	5.1	2.4	4.0	17.9	0.8	6.7	10.1	1.6	65.3	54.1	30.4	35.2	28.0	69.3	17.1	3.2	11.5	1.1	0.8	2.7
	300人以上499人以下	89	40.4	40.4	29.2	5.6	2.2	2.2	3.4	13.5	1.1	10.1	12.4	2.2	70.8	59.6	23.6	40.4	21.3	77.5	19.1	3.4	6.7	3.4	－	4.5
	500人以上	131	44.3	39.7	29.0	6.1	1.5	1.5	5.3	19.8	0.8	13.0	14.5	4.6	79.4	47.3	31.3	32.1	31.3	72.5	32.8	3.1	10.7	1.5	－	3.8
無期雇用でパートタイム	計	2,801	45.5	33.5	46.3	12.1	4.2	2.5	6.3	13.3	0.2	3.4	4.9	0.8	39.3	46.8	23.6	31.6	27.9	45.6	6.4	2.4	5.9	2.9	4.7	6.5
	9人以下	243	37.9	28.4	39.9	13.6	1.2	0.8	6.2	13.2	－	2.1	1.2	0.4	25.1	30.9	17.7	22.6	23.9	30.5	1.2	1.6	4.9	3.3	9.1	10.3
	10人以上29人以下	1,289	46.2	30.5	48.7	14.1	4.6	2.9	7.3	11.6	0.2	3.2	3.6	0.6	31.8	46.0	22.6	29.2	28.5	38.2	3.8	2.5	4.8	2.9	5.4	7.3
	30人以上49人以下	522	45.4	34.5	48.7	8.6	4.2	1.9	4.2	14.0	－	1.9	4.6	0.6	39.1	49.8	23.9	33.5	31.0	50.6	6.5	1.3	5.7	3.3	4.6	4.8
	50人以上99人以下	389	49.1	38.8	44.5	12.3	4.4	3.3	7.7	13.6	－	3.6	4.9	0.3	48.3	48.8	26.0	35.5	27.5	54.0	10.3	2.8	6.9	3.6	2.6	6.7
	100人以上299人以下	232	46.1	41.8	43.1	9.1	6.5	3.4	3.4	19.0	0.9	3.9	10.3	1.7	63.4	51.7	28.0	39.7	23.7	62.9	10.3	3.9	9.5	1.3	2.2	3.0
	300人以上499人以下	46	39.1	37.0	34.8	6.5	－	－	6.5	17.4	2.2	10.9	17.4	－	65.2	67.4	26.1	39.1	17.4	78.3	13.0	4.3	10.9	－	4.3	4.3
	500人以上	80	42.5	37.5	35.0	7.5	1.3	1.3	5.0	16.3	2.5	12.5	13.8	7.5	75.0	51.3	31.3	40.0	30.0	68.8	27.5	3.8	10.0	1.3	－	3.8

３.「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の正社員・正職員への転換実績

（１）正社員・正職員への転換実績の状況

正社員・正職員への転換実績があるかどうかについて、労働者区分それぞれについて尋ねた。

【有期雇用でフルタイム】からみていくと（複数回答）、転換実績があり、転換後の社員区分が「正社員・正職員（いわゆる正規型）」とした企業が 54.3％と半数以上を占め、「働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）」が 3.7％、「転換実績がない」が 34.7％となっている（**図表 2-6-7**）。

【有期雇用でパートタイム】では、転換実績があり、転換後の社員区分が「正社員・正職員（いわゆる正規型）」が 32.7％、「働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）」が 5.8％で、「転換実績はない」が 48.1％となっている。

【無期雇用でパートタイム】をみると、転換実績があり、転換後の社員区分が「正社員・正職員（いわゆる正規型）」が 39.7％、「働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）」が 6.1％で、「転換実績がない」が 44.9％となっている。

図表 2-6-7 「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の正社員・正職員への転換実績

（単位：％）

	n	転換実績があり		転換実績はない	無回答
		正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）		
有期雇用でフルタイム	2,068	54.3	3.7	34.7	10.1
有期雇用でパートタイム	2,088	32.7	5.8	48.1	16.4
無期雇用でパートタイム	2,801	39.7	6.1	44.9	12.6

業種別にみると、【有期雇用でフルタイム】では、「複合サービス事業（郵便局、協同組合など）」（73.7％）、「宿泊業、飲食サービス業」（67.8％）、「学術研究、専門・技術サービス業」（67.4％）、「生活関連サービス業、娯楽業」（66.7％）などの業種で、「正社員・正職員（いわゆる正規型）」の回答割合が比較的高いのが目立っている（**図表 2-6-8**）。

図表 2-6-8 正社員・正職員への転換実績

【有期雇用でフルタイム】＜業種別＞

（単位：%）

		n	転換実績があり		転換実績はない	無回答
			正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）		
計		2,068	54.3	3.7	34.7	10.1
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7	28.6	－	71.4	－
	建設業	168	39.9	3.6	48.2	10.7
	製造業	453	49.9	1.5	39.1	10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	39.1	4.3	56.5	－
	情報通信業	63	49.2	4.8	41.3	6.3
	運輸業、郵便業	115	47.8	1.7	41.7	10.4
	卸売業、小売業	315	51.1	3.8	35.6	12.4
	金融業、保険業	27	63.0	－	37.0	－
	不動産業、物品賃貸業	32	50.0	3.1	34.4	12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46	67.4	2.2	30.4	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87	67.8	4.6	19.5	12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	66.7	4.4	22.2	11.1
	教育、学習支援業	83	59.0	3.6	31.3	9.6
	医療、福祉	326	64.4	6.1	23.6	11.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19	73.7	5.3	26.3	－
	サービス業（他に分類されないもの）	259	56.4	5.4	32.8	8.1

【有期雇用でパートタイム】では、「正社員・正職員（いわゆる正規型）」の回答割合が「宿泊業、飲食サービス業」（51.4%）で最も高くなっており、「医療、福祉」（46.1%）で次いで高くなっている（**図表 2-6-9**）。多くの業種で、転換実績がある割合よりも転換実績がない割合の方が高くなっている。

図表 2-6-9　正社員・正職員への転換実績

【有期雇用でパートタイム】＜業種別＞

（単位：%）

		n	転換実績があり		転換実績はない	無回答
			正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）		
計		2,088	32.7	5.8	48.1	16.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	－	66.7	－
	建設業	110	14.5	3.6	66.4	16.4
	製造業	432	28.2	4.4	51.2	17.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	5.3	21.1	52.6	21.1
	情報通信業	38	21.1	10.5	60.5	10.5
	運輸業、郵便業	99	23.2	3.0	59.6	16.2
	卸売業、小売業	331	33.5	4.2	49.2	15.4
	金融業、保険業	29	24.1	6.9	65.5	6.9
	不動産業、物品賃貸業	36	22.2	－	63.9	13.9
	学術研究、専門・技術サービス業	45	8.9	6.7	64.4	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	109	51.4	7.3	27.5	18.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51	43.1	3.9	43.1	13.7
	教育、学習支援業	106	41.5	5.7	40.6	17.9
	医療、福祉	408	46.1	8.3	36.0	15.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15	13.3	－	73.3	13.3
	サービス業（他に分類されないもの）	257	27.2	7.4	50.6	17.9

【無期雇用でパートタイム】では、「正社員・正職員（いわゆる正規型）」の回答割合は「医療、福祉」（55.0%）で最も高くなっており、「宿泊業、飲食サービス業」（47.1%）で次いで高い（**図表 2-6-10**）。有期雇用でパートタイムと同様に多くの業種において、転換実績がある割合よりも転換実績がない割合の方が高くなっている。

図表 2-6-10 正社員・正職員への転換実績

【無期雇用でパートタイム】＜業種別＞

（単位：%）

		n	転換実績があり		転換実績はない	無回答
			正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）		
計		2,801	39.7	6.1	44.9	12.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4	−	−	50.0	50.0
	建設業	184	19.6	2.2	62.5	16.8
	製造業	583	35.7	3.8	49.7	12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	26.3	5.3	52.6	15.8
	情報通信業	27	11.1	3.7	63.0	25.9
	運輸業、郵便業	121	27.3	3.3	54.5	16.5
	卸売業、小売業	516	38.4	5.0	46.7	11.8
	金融業、保険業	12	25.0	−	66.7	8.3
	不動産業、物品賃貸業	21	38.1	9.5	47.6	9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46	30.4	6.5	58.7	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189	47.1	11.1	36.0	11.6
	生活関連サービス業、娯楽業	64	46.9	7.8	40.6	9.4
	教育、学習支援業	73	21.9	8.2	64.4	9.6
	医療、福祉	695	55.0	8.9	29.5	13.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	−	−	87.5	12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	239	36.0	6.3	49.4	10.9

（２）最も人数が多い転換先

正社員・正職員への転換実績があると回答した企業（「正社員・正職員（いわゆる正規型）」、「働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）」のいずれかを回答した企業）には、最も人数が多い転換先を回答してもらった。【有期雇用でフルタイム】からみていくと、「正社員・正職員（いわゆる正規型）」との回答が 96.5%と大多数を占め、「働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）」が 3.1%となっている（**図表 2-6-11**）。

【有期雇用でパートタイム】では、「正社員・正職員（いわゆる正規型）」が 87.0%で、「働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）」が 11.7%となっている。

【無期雇用でパートタイム】では、「正社員・正職員（いわゆる正規型）」が 89.7%で、「働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）」が 9.5%となっている。

図表 2-6-11　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の正社員・正職員への転換実績

（最も人数が多い転換先）

（単位：%）

	n	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	無回答
有期雇用でフルタイム	1,143	96.5	3.1	0.3
有期雇用でパートタイム	741	87.0	11.7	1.2
無期雇用でパートタイム	1,190	89.7	9.5	0.8

第 7 節　同一労働同一賃金ガイドライン等の認知度と対応に向けた意向

1．2020 年 4 月施行の改正法等の認知度

同一企業内における正社員と非正規社員の間の不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けることができるようにすることを目的とする「パートタイム・有期雇用労働法」や「同一労働同一賃金ガイドライン」等が 2020 年 4 月 1 日に施行される予定であることについて、知っているか尋ねた[1]（調査票上の調査時点は 2019 年 7 月 1 日）。

結果は、「内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている」が 57.8%と 6 割近くを占め、「内容まで知っている」が 35.4%で、「まったく知らない・分からない」が 4.9%だった（**図表 2-7-1**）。

これを規模別にみると、「内容まで知っている」と回答した企業の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「9 人以下」では 2 割（20.7%）にとどまる一方、「300 人以上 499 人以下」（66.1%）と「500 人以上」（69.7%）では 6 割以上にのぼった。「内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている」の回答割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「9 人以下（66.8%）と「10 人以上 29 人以下」（63.3%）では 6 割以上となっている。

図表 2-7-1　パートタイム・有期雇用労働法や同一労働同一賃金ガイドライン等が施行される予定であることについて、知っているか（調査時点：2019 年 7 月 1 日）

（単位：%）

		n	内容まで知っている	内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている	まったく知らない・分からない	無回答
計		4,538	35.4	57.8	4.9	1.9
常用雇用者数	９人以下	319	20.7	66.8	8.5	4.1
	１０人以上２９人以下	1,897	27.1	63.3	6.9	2.7
	３０人以上４９人以下	848	34.8	59.4	4.7	1.1
	５０人以上９９人以下	718	40.1	56.5	1.8	1.5
	１００人以上２９９人以下	505	53.5	44.2	1.8	0.6
	３００人以上４９９人以下	109	66.1	33.9	－	－
	５００人以上	142	69.7	28.2	2.1	－

[1] 調査票上では「企業内における、正社員・正職員とそれ以外の労働者（パートタイムや有期雇用）の間の不合理な待遇差を無くし、それぞれが納得して働き続けられるよう、働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正が行われ、それに基づく『同一労働同一賃金ガイドライン』等が、2020 年（中小企業は 2021 年）4 月 1 日より施行されることとなりました。こうした改正等がなされることを、ご存知でしたか」と尋ねた。

２．待遇差の理由等についてどの程度、説明できるか

パートタイム・有期雇用労働法では、正社員・正職員と「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の間で、職務や人材活用の仕組み、その他の事情に照らして不合理な待遇差等が禁止される（第８条、第９条）とともに、本人からの求めがあれば、待遇差の理由等も説明しなければならなくなる（第 14 条第 2 項）ことから、待遇差の理由等について、どの程度、説明できると思うか尋ねた。

結果をみると、「大半の待遇差を、説明できると思う」が 52.3%と半数を占め、「半分くらいの待遇差は、説明できると思う」が 26.0%、「大半の待遇差を、説明できないと思う」が 4.9%、「待遇差は一切ない」が 6.7%で、「分からない・考えたことが無い」が 6.9%だった（**図表 2-7-2**）。

これを規模別にみると、「大半の待遇差を、説明できると思う」の割合は、「9 人以下」（46.4%）を除きすべての規模で 50%台となっており、「半分くらいの待遇差は、説明できると思う」の回答割合は「300 人以上 499 人以下」までは規模が大きくなるほど高くなっている。

「パートタイム・有期雇用労働法」や「同一労働同一賃金ガイドライン」等の施行予定の認知度別にみると、「内容まで知っている」とした企業では、「大半の待遇差を、説明できると思う」と回答した企業の割合が 7 割近く（69.3%）にのぼる一方、「まったく知らない・分からない」とした企業では 3 割台（32.4%）にとどまった。

図表 2-7-2　待遇差の理由等についてどの程度、説明できるか

＜規模別および法改正等の認知度別＞　　**（単位：%）**

		n	大半の待遇差を、説明できると思う	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
計		4,538	52.3	26.0	4.9	6.7	6.9	3.2
常用雇用者数	９人以下	319	46.4	20.1	5.3	10.7	11.6	6.0
	１０人以上２９人以下	1,897	51.1	22.0	4.8	9.2	8.8	4.1
	３０人以上４９人以下	848	53.9	27.5	5.0	6.4	5.1	2.2
	５０人以上９９人以下	718	51.5	29.9	6.3	3.9	5.7	2.6
	１００人以上２９９人以下	505	57.2	31.1	4.0	2.4	4.0	1.4
	３００人以上４９９人以下	109	51.4	44.0	2.8	－	1.8	－
	５００人以上	142	58.5	33.8	2.1	0.7	3.5	1.4
パートタイム労働法等の改正等の認知度	内容まで知っている	1,605	69.3	22.5	1.4	5.0	0.9	0.8
	内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている	2,623	45.1	30.0	7.1	7.6	8.5	1.7
	まったく知らない・分からない	222	32.4	15.3	5.9	9.9	34.2	2.3
	無回答	88	5.7	1.1	－	1.1	－	92.0

さらに、正社員・正職員と職務の内容等が同じ「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の在籍状況別にみると、【有期雇用でフルタイム】の労働者がいる企業では、「大半の待遇差を、説明できると思う」との回答割合は、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」とした企業（48.9%）よりも、「業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）」とした企業（60.1%）の方が高くなっている（**図表 2-7-3**）。

【有期雇用でパートタイム】の労働者がいる企業でも、「大半の待遇差を、説明できると思う」との回答割合は、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」とした企業（44.6%）より「業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）」とした企業（59.5%）の方が高い。

【無期雇用でパートタイム】の労働者がいる企業も同様に、「大半の待遇差を、説明できると思う」の割合は「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」とした企業（45.0%）より「業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）」とした企業（55.2%）の方が高くなっている。

図表 2-7-3 待遇差の理由等についてどの程度、説明できるか

＜正社員・正職員と職務の内容等が同じ労働者の在籍状況別＞

（単位：%）

		n	大半の待遇差を、説明できると思う	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している　計		2,068	53.9	29.0	5.1	4.9	5.0	2.0
〈正社員と職務が同じ有期雇用フルタイム〉	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	601	48.9	28.8	6.8	7.3	5.8	2.3
	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	931	54.4	32.3	4.4	3.3	4.5	1.1
	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	454	60.1	24.4	4.6	4.8	4.2	1.8
	無回答	82	51.2	18.3	2.4	6.1	9.8	12.2
有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している　計		2,088	55.0	29.3	4.6	4.0	4.9	2.2
〈正社員と職務が同じ有期雇用パートタイム〉	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	184	44.6	29.3	7.6	8.2	7.1	3.3
	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	827	53.1	33.4	3.7	3.0	5.0	1.8
	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	982	59.5	26.7	4.5	4.0	4.3	1.1
	無回答	95	46.3	20.0	7.4	5.3	6.3	14.7
無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している　計		2,801	51.3	24.7	5.0	7.2	8.1	3.6
〈正社員と職務が同じ無期雇用パートタイム〉	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	358	45.0	22.9	6.4	12.6	8.9	4.2
	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	1,181	50.7	27.3	5.3	5.3	8.0	3.3
	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	1,143	55.2	22.6	4.6	7.2	8.3	2.1
	無回答	119	38.7	24.4	1.7	10.9	5.0	19.3

３．ガイドライン案の提示以降での不合理な待遇差をなくす取り組み

（１）これまでの取り組みの実績

ア．取り組みの有無

政府の働き方改革実現会議において、「同一労働同一賃金ガイドライン案」が提示されて以降（2016 年 12 月 20 日以降）、これまでに正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行ったか尋ねた。

結果をみると、「取り組みを行った」が 33.2%、「特段、行っていない」が 52.6%で、約半数の企業が行っていないとした（**図表 2-7-4**）。

これを規模別にみると、「取り組みを行った」企業の割合はおおむね、規模が大きくなるほど高くなっており、100 人以上では 4 割以上にのぼっている。一方、「特段、行っていない」

との回答割合はおおむね規模が小さくなるほど高くなっており、「9 人以下」では 6 割以上（62.4%）におよんでいる。

また、「パートタイム・有期雇用労働法」や「同一労働同一賃金ガイドライン」等の施行予定の認知度別にみると、「内容まで知っている」とした企業では、「取り組みを行った」企業が 4 割以上（44.3%）にのぼったが、「まったく知らない・分からない」と回答した企業では 15.8%と 1 割台にとどまっている。「まったく知らない・分からない」と回答した企業では「特段、行っていない」が 7 割近く（68.0%）を占めた。

図表 2-7-4 これまでに正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行ったか

（単位：%）

		n	取り組みを行った	特段、行っていない	無回答
計		4,538	33.2	52.6	14.2
常用雇用者数	９人以下	319	20.1	62.4	17.6
	１０人以上２９人以下	1,897	30.6	54.4	15.0
	３０人以上４９人以下	848	33.7	53.5	12.7
	５０人以上９９人以下	718	33.3	53.8	13.0
	１００人以上２９９人以下	505	44.2	44.8	11.1
	３００人以上４９９人以下	109	45.0	36.7	18.3
	５００人以上	142	46.5	34.5	19.0
パートタイム労働法等の改正等の認知度	内容まで知っている	1,605	44.3	42.4	13.3
	内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている	2,623	28.7	58.9	12.4
	まったく知らない・分からない	222	15.8	68.0	16.2
	無回答	88	9.1	10.2	80.7

イ．取り組みの内容

これまでに「取り組みを行った」と回答した企業（n=1,508）にはさらに、行った取り組みの内容を選択肢のなかから選んでもらった（複数回答）。

＜賃金・賞与・退職金＞

賃金・賞与・退職金関連で取り組んだ内容からみていくと、「基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し」が 38.4%、「基本的な賃金の水準の引上げ」が 54.9%、「昇給制度の導入や、昇給制度の見直し」が 28.2%、「賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し」が 31.2%、「賞与の水準の引上げ」が 17.6%、「退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し」が 13.1%で、「基本的な賃金の水準の引上げ」に取り組んだ企業は 5 割を超えている（**図表 2-7-5**）。

これを規模別にみると、いずれの取り組みも、規模が小さい企業で比較的、実施割合が高くなっており、「基本的な賃金の水準の引上げ」については 299 人以下では 5 割以上の企業が実施している。「昇給制度の導入や、昇給制度の見直し」については、「9 人以下」では 4 割弱（37.5%）の企業が実施しており、「9 人以下」ではまた、「賞与の水準の引上げ」（32.8%）、「退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し」（31.3%）の実施割合も 3 割以上におよんでいる。

図表 2-7-5 これまでに取り組んだ内容（複数回答）

賃金・賞与・退職金　　（単位：%）

		n	賃金・賞与・退職金					
			基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し	基本的な賃金の水準の引上げ	昇給制度の導入や、昇給制度の見直し	賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し	賞与の水準の引上げ	退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し
計		1,508	38.4	54.9	28.2	31.2	17.6	13.1
常用雇用者数	９人以下	64	39.1	53.1	37.5	37.5	32.8	31.3
	１０人以上２９人以下	581	41.3	57.1	28.1	33.4	17.2	14.6
	３０人以上４９人以下	286	41.3	53.8	28.7	36.0	16.1	13.6
	５０人以上９９人以下	239	38.9	59.0	28.9	28.9	19.2	10.0
	１００人以上２９９人以下	223	34.5	54.3	27.4	25.6	17.0	9.0
	３００人以上４９９人以下	49	18.4	42.9	18.4	18.4	8.2	6.1
	５００人以上	66	25.8	37.9	25.8	21.2	15.2	9.1

＜手当関係＞

手当関係では、「役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し」が 19.3%、「仕事の危険度や作業環境に応じた特殊作業に伴う勤務手当の導入や算定方法等の見直し」が 7.6%、

「精皆勤手当の導入や、精皆勤手当の算定方法等の見直し」が 9.2%、「通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し」が 31.0%、「時間外労働や深夜・休日労働に応じた手当の割増率の見直し」が 26.5%、「左記以外の諸手当の導入や、算定方法等の見直し」が 10.7%となっており、「通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し」に取り組んだ割合が最も高くなっている（**図表 2-7-6**）。

これを規模別にみると、「役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し」については「9 人以上」（21.9%）や「10 人以上 29 人以下」（21.3%）で 2 割超となっており、おおむね規模の小さい企業の方が、実施割合が高い。「通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し」については、「500 人以上」を除いて規模が小さくなるほど割合が高くなっており、「9 人以下」での実施割合は 5 割以上（53.1%）となっている。

図表 2-7-6 これまでに取り組んだ内容（複数回答）

手当関係 （単位：%）

		n	手当関係					
			役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し	仕事の危険度や作業環境に応じた特殊作業に伴う勤務手当の導入や算定方法等の見直し	精皆勤手当の導入や、精皆勤手当の算定方法等の見直し	通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し	時間外労働や深夜・休日労働に応じた手当の割増率の見直し	左記以外の諸手当の導入や、算定方法等の見直し
計		1,508	19.3	7.6	9.2	31.0	26.5	10.7
常用雇用者数	９人以下	64	21.9	10.9	12.5	53.1	31.3	9.4
	１０人以上２９人以下	581	21.3	6.9	11.0	32.7	31.8	9.3
	３０人以上４９人以下	286	18.5	9.4	9.8	32.5	30.4	13.6
	５０人以上９９人以下	239	21.3	7.1	8.8	28.0	20.5	10.5
	１００人以上２９９人以下	223	16.1	7.2	3.6	25.6	20.2	10.8
	３００人以上４９９人以下	49	12.2	8.2	4.1	20.4	10.2	12.2
	５００人以上	66	10.6	4.5	12.1	25.8	12.1	12.1

＜休暇関係＞

休暇関係についてみていくと、「慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し」が 27.9%、「病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し」が 22.5%、「健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し」が 22.7%、「左記以外の休暇付与や勤務免除に係る見直し」が

11.3%となっており、「慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し」の実施割合が比較的高くなっている（**図表 2-7-7**）。

これを規模別にみると、「慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し」の実施割合は 49 人以下の各規模では 3 割以上におよんでおり、「病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し」と「健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し」の実施割合は「9 人以下」では 3 割以上におよんでいる。

図表 2-7-7 これまでに取り組んだ内容（複数回答）

休暇関係　　（単位：%）

		n	休暇関係			
			慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し	左記以外の休暇付与や勤務免除に係る見直し
計		1,508	27.9	22.5	22.7	11.3
常用雇用者数	９人以下	64	31.3	31.3	39.1	9.4
	１０人以上２９人以下	581	31.5	25.0	25.8	12.9
	３０人以上４９人以下	286	30.4	23.8	27.6	13.6
	５０人以上９９人以下	239	23.0	21.8	20.5	9.2
	１００人以上２９９人以下	223	21.1	14.3	13.5	8.5
	３００人以上４９９人以下	49	26.5	14.3	4.1	6.1
	５００人以上	66	24.2	22.7	12.1	10.6

＜その他の項目＞

その他の項目についてみると、「食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し」が 20.6%、「教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し」が 18.2%、「正社員・正職員以外からの相談用窓口の設置や、担当者の配置」が 20.0%、「正社員・正職員（無期が雇用）への転換制度の導入や、制度内容の見直し」が 34.5%、「正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し」が 22.7%、「定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し」が 30.2%などとなっている（**図表 2-7-8**）。

これを規模別にみると、「正社員・正職員以外からの相談用窓口の設置や、担当者の配置」

と「正社員・正職員（無期雇用）への転換制度の導入や、制度内容の見直し」の実施割合は比較的、規模が大きい企業で高くなっており、「正社員・正職員以外からの相談用窓口の設置や、担当者の配置」の実施割合は「100 人以上 299 人以下」（30.0%）や「500 人以上」（30.3%）で 3 割台、「正社員・正職員（無期雇用）への転換制度の導入や、制度内容の見直し」の実施割合は「50 人以上 99 人以下」（42.7%）や「100 人以上 299 人以下」（44.4%）、「500 人以上」（48.5%）で 4 割台におよんでいる。

図表 2-7-8 これまでに取り組んだ内容（複数回答）

その他の項目 （単位：%）

		n	その他										無回答
			食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し	正社員・正職員以外からの相談用窓口の設置や、担当者の配置	正社員・正職員（無期雇用）への転換制度の導入や、制度内容の見直し	正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化	正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し	（新たな正社員区分の創設等）雇用管理区分の見直し	定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し	派遣労働者に係る制度や活用のあり方の見直し	その他	
計		1,508	20.6	18.2	20.0	34.5	13.5	22.7	5.0	30.2	4.9	1.1	0.7
常用雇用者数	９人以下	64	20.3	21.9	14.1	20.3	17.2	28.1	6.3	31.3	4.7	－	－
	１０人以上２９人以下	581	22.4	18.2	14.6	27.5	12.7	23.6	4.3	27.9	3.8	1.2	0.9
	３０人以上４９人以下	286	23.4	22.0	18.9	33.6	13.3	22.7	4.2	27.6	4.5	0.7	0.7
	５０人以上９９人以下	239	22.6	19.2	21.8	42.7	17.6	24.7	6.3	36.0	5.4	2.1	1.3
	１００人以上２９９人以下	223	16.1	13.0	30.0	44.4	12.1	18.8	3.1	33.2	7.2	0.4	－
	３００人以上４９９人以下	49	12.2	14.3	28.6	38.8	6.1	14.3	4.1	28.6	4.1	－	－
	５００人以上	66	7.6	15.2	30.3	48.5	12.1	21.2	15.2	31.8	7.6	1.5	－

（２）今後の取り組みの予定

ア．取り組みの予定の有無

今後、パートタイム・有期雇用労働法等に基づき、正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定があるか尋ねると、「取り組みを行う予定がある」が 30.2%、「特段、予定はない（方針未定を含む）」が 43.6%で、3 割の企業が行う予定とした（**図表 2-7-9**）。

これまでに待遇差をなくす取り組みを行った企業と行っていない企業別にみると、「取り組みを行った」企業でも半数以上（56.2%）が今後も取り組む予定だと回答した。一方、「特段、行っていない」とした企業の 6 割以上（66.4%）は、今後も取り組む予定はないと回答している。

規模別にみると、「取り組みを行う予定がある」との回答割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「9 人以下」では 2 割未満（19.1%）にとどまるものの、「500 人以上」では 6 割以上（61.3%）におよんでいる。「9 人以下」では「特段、予定はない（方針未定を含む）」と回答した企業が半数以上（55.5%）を占めた。

パートタイム・有期雇用労働法や同一労働同一賃金ガイドライン等の施行予定の認知度別にみると、「内容まで知っている」とした企業では「取り組みを行う予定がある」が 40.6%を占め、「まったく知らない・分からない」とした企業での割合（16.7%）よりも 20 ポイント以上高くなっている。「まったく知らない・分からない」とした企業では 6 割以上（64.9%）が「特段、予定はない（方針未定も含む）」と回答している。

図表 2-7-9 今後、正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定があるか

（単位：%）

		n	取り組みを行う予定がある	特段、予定はない（方針未定を含む）	無回答
計		4,538	30.2	43.6	26.2
これまでの待遇差を無くすための取組	取り組みを行った	1,508	56.2	8.4	35.4
	特段、行っていない	2,386	11.6	66.4	22.0
	無回答	644	38.0	41.9	20.0
常用雇用者数	９人以下	319	19.1	55.5	25.4
	１０人以上２９人以下	1,897	25.8	45.9	28.3
	３０人以上４９人以下	848	26.7	46.5	26.9
	５０人以上９９人以下	718	32.5	41.1	26.5
	１００人以上２９９人以下	505	43.2	35.4	21.4
	３００人以上４９９人以下	109	49.5	31.2	19.3
	５００人以上	142	61.3	21.8	16.9
パートタイム労働法等の改正等の認知度	内容まで知っている	1,605	40.6	32.9	26.5
	内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている	2,623	25.8	49.3	24.9
	まったく知らない・分からない	222	16.7	64.9	18.5
	無回答	88	3.4	17.0	79.5

イ．今後取り組む予定の内容

今後「取り組みを行う予定がある」と回答した企業（n=1,369）には、取り組む予定の内容を選択肢のなかから選んでもらった（複数回答）。

＜賃金・賞与・退職金＞

賃金・賞与・退職金にかかる取り組みの今後の予定からみていくと、「基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し」が 31.6%、「基本的な賃金の水準の引上げ」が 28.5%、「昇給制度の導入や、昇給制度の見直し」が 25.4%、「賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し」が 23.6%、「賞与の水準の引上げ」が 15.3%、「退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し」が 19.6%となっており、「基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し」を予定する割合が比較的高い（**図表 2-7-10**）。

これを規模別にみると、「基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し」、「昇給制度の導入や、昇給制度の見直し」、「賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し」を予定する企業の割合は、300 人以上で比較的高くなっており、「基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し」は「300 人以上 499 人以下」で 44.4%、「500 人以上」で 40.2%とそれぞれ 4 割以上におよんでいる。「昇給制度の導入や、昇給制度の見直し」では、「300 人以上 499 人以下」で 4 割以上（42.6%）となっており、「賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し」では「300 人以上 499 人以下」と「500 人以上」でそれぞれ 3 割超となっている（それぞれ 38.9%、35.6%）。

図表 2-7-10 今後取り組む予定の内容（複数回答）

賃金・賞与・退職金 （単位：%）

		n	賃金・賞与・退職金					
			基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し	基本的な賃金の水準の引上げ	昇給制度の導入や、昇給制度の見直し	賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し	賞与の水準の引上げ	退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し
計		1,369	31.6	28.5	25.4	23.6	15.3	19.6
常用雇用者数	９人以下	61	19.7	34.4	21.3	18.0	13.1	21.3
	１０人以上２９人以下	490	32.0	30.4	22.0	21.4	15.7	21.6
	３０人以上４９人以下	226	33.6	26.5	29.6	18.6	15.9	21.2
	５０人以上９９人以下	233	27.0	24.9	25.3	25.3	16.7	18.5
	１００人以上２９９人以下	218	30.3	28.4	23.4	24.8	16.1	14.7
	３００人以上４９９人以下	54	44.4	31.5	42.6	38.9	9.3	20.4
	５００人以上	87	40.2	26.4	31.0	35.6	10.3	18.4

＜手当関係＞

手当関係では、「役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し」が 13.8%、「仕事の危険度や作業環境に応じた特殊作業に伴う勤務手当の導入や算定方法等の見直し」が 7.7%、「精皆勤手当の導入や、精皆勤手当の算定方法等の見直し」が 9.4%、「通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し」が 14.0%、「時間外労働や深夜・休日労働に応じた手当の割増率の見直し」が 8.3%、「左記以外の諸手当の導入や、算定方法等の見直し」が 12.9%となっている（**図表 2-7-11**）。

これを規模別にみると、「通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し」を予定する割合は、規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。

図表 2-7-11　今後取り組む予定の内容（複数回答）

手当関係

（単位：%）

		n	手当関係					
			役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し	仕事の危険度や作業環境に応じた特殊作業に伴う勤務手当の導入や算定方法等の見直し	精皆勤手当の導入や、精皆勤手当の算定方法等の見直し	通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し	時間外労働や深夜・休日労働に応じた手当の割増率の見直し	左記以外の諸手当の導入や、算定方法等の見直し
計		1,369	13.8	7.7	9.4	14.0	8.3	12.9
常用雇用者数	９人以下	61	9.8	14.8	6.6	11.5	4.9	6.6
	１０人以上２９人以下	490	16.1	6.7	11.4	11.6	8.8	8.8
	３０人以上４９人以下	226	14.2	10.2	11.1	14.6	11.9	11.5
	５０人以上９９人以下	233	12.9	6.9	9.0	14.2	8.6	16.3
	１００人以上２９９人以下	218	10.1	7.3	7.8	14.2	5.5	14.7
	３００人以上４９９人以下	54	18.5	3.7	3.7	18.5	5.6	20.4
	５００人以上	87	11.5	6.9	4.6	23.0	6.9	25.3

＜休暇関係＞

休暇関係についてみると、「慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し」が 14.2%、「病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し」が 12.8%、「健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し」が 10.2%、「左記以外の休暇付与や勤務免除に係る見直し」が 9.5%となっている（**図表 2-7-12**）。

これを規模別にみると、「慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し」と「病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し」では、「500 人以上」のみ 2 割超（それぞれ 26.4%、23.0%）となっている。「健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し」については 49 人以下の企業で比較的割合が高くなっており、「9 人以下」が 13.1%と最も高い。

図表 2-7-12 今後取り組む予定の内容（複数回答）

休暇関係 （単位：%）

		n	休暇関係			
			慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し	左記以外の休暇付与や勤務免除に係る見直し
計		1,369	14.2	12.8	10.2	9.5
常用雇用者数	９人以下	61	19.7	19.7	13.1	14.8
	１０人以上２９人以下	490	11.8	12.9	12.9	11.2
	３０人以上４９人以下	226	12.8	11.9	12.8	9.3
	５０人以上９９人以下	233	15.5	9.4	7.7	8.6
	１００人以上２９９人以下	218	13.8	10.6	6.0	6.9
	３００人以上４９９人以下	54	13.0	14.8	9.3	11.1
	５００人以上	87	26.4	23.0	4.6	4.6

＜その他の項目＞

その他の取り組み項目についてみると、「食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し」が 5.2%、「教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し」が 15.0%、「正社員・正職員以外からの相談用窓口の設置や、担当者の配置」が 10.2%、「正社員・正職員（無期が雇用）への転換制度の導入や、制度内容の見直し」が 16.6%、「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」が 18.3%、「正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し」が 19.3%、「定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し」が 23.2%などとなっている（**図表 2-7-13**）。

これを規模別にみると、「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」と「正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し」ではおおむね、規模が大きい企業ほど割合が高くなっており、「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」については「300 人以上 499

人以下」（31.5%）と「500 人以上」（35.6%）ではそれぞれ 3 割以上に達する。

図表 2-7-13 今後取り組む予定の内容（複数回答）

その他の項目

（単位：%）

		n	その他										無回答
			食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し	正社員・正職員以外からの相談用窓口の設置や、担当者の配置	正社員・正職員（無期雇用）への転換制度の導入や、制度内容の見直し	正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化	正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し	（新たな正社員区分の創設等）雇用管理区分の見直し	定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し	派遣労働者に係る制度や活用の見直し	その他	
計		1,369	5.2	15.0	10.2	16.6	18.3	19.3	9.0	23.2	8.3	1.7	4.9
常用雇用者数	９人以下	61	4.9	11.5	6.6	16.4	13.1	14.8	4.9	13.1	4.9	－	4.9
	１０人以上２９人以下	490	5.3	16.1	7.3	16.5	13.7	17.3	8.2	20.8	5.9	2.2	5.3
	３０人以上４９人以下	226	7.1	15.9	14.2	19.5	17.3	19.0	10.2	26.1	10.2	2.2	4.9
	５０人以上９９人以下	233	6.0	16.7	13.7	17.6	14.2	18.5	8.6	24.5	9.9	1.3	3.0
	１００人以上２９９人以下	218	3.7	11.9	12.8	17.4	25.2	24.3	6.4	24.3	9.2	1.4	6.0
	３００人以上４９９人以下	54	3.7	13.0	5.6	13.0	31.5	20.4	24.1	33.3	13.0	1.9	1.9
	５００人以上	87	2.3	12.6	4.6	6.9	35.6	23.0	11.5	24.1	9.2	－	6.9

４．正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差の解消に向けた取り組みにおいて行政に望む支援

正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はあるかと尋ねたところ（複数回答）、「特に無い（分からないを含む）」（29.2%）以外では、「法改正やガイドライン等の内容を説明した、ホームページの公開や資料の配布」が 30.2%で最も高く、次いで「他社の取組事例の収集と紹介」（25.0%）、「法改正やガイドライン等の内容を解説する、セミナーの開催」（22.7%）、「不合理な待遇差の解消に取り組む、事業主に対する助成」（20.9%）などの順で高かった（**図表 2-7-14**）。

これを規模別にみると、「特に無い（分からないを含む）」の回答割合は規模が小さい企業になるほど高くなっている。一方、「法改正やガイドライン等の内容を説明した、ホームページの公開や資料の配布」や「他社の取組事例の収集と紹介」、「法改正やガイドライン等の内容を解説する、セミナーの開催」などの回答割合はおおむね規模が大きくなるほど高くなっている。

図表 2-7-14 正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の
不合理な待遇差の解消に向けた取り組みにおいて行政に望む支援（複数回答）

（単位：%）

		n	法改正やガイドライン等の内容を説明した、ホームページの公開や資料の配布	他社の取組事例の収集と紹介	法改正やガイドライン等の内容を解説する、セミナーの開催	不合理な待遇差の解消に取り組む、事業主に対する助成	法改正の内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話等窓口の設置	社会保険の加入基準の改定（働き方に中立的な制度の確立）	正社員・正職員とそれ以外の契約形態の間で、不合理な待遇差の有無を検証したり、待遇差の解消に向けた取り組みをアドバイスする専門家の派遣	正社員・正職員以外に対する、公的職業訓練の充実	その他	特に無い（分からないを含む）	無回答
計		4,538	30.2	25.0	22.7	20.9	16.4	12.1	8.4	5.5	1.5	29.2	6.3
常用雇用者数	９人以下	319	21.9	17.9	10.3	18.5	11.3	9.7	3.8	6.0	－	41.7	10.7
	１０人以上２９人以下	1,897	27.0	20.5	16.6	18.7	13.9	12.1	6.7	5.0	1.7	33.5	8.4
	３０人以上４９人以下	848	29.5	24.8	22.8	24.3	15.4	12.6	8.0	5.4	1.9	29.1	4.4
	５０人以上９９人以下	718	34.7	28.0	28.7	21.6	18.7	13.4	9.5	7.2	1.5	24.0	4.5
	１００人以上２９９人以下	505	37.4	33.9	34.3	21.6	21.8	11.5	12.5	4.8	1.4	20.4	3.6
	３００人以上４９９人以下	109	36.7	41.3	46.8	24.8	25.7	12.8	19.3	6.4	－	12.8	3.7
	５００人以上	142	43.7	45.1	43.7	26.1	28.2	10.6	14.1	4.9	2.1	14.1	2.8

５．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用上の課題

現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用するなかで課題になっていることを尋ねたところ（複数回答）、「特に無い（分からないを含む）」（22.6%）以外では「人手不足（応募が無い、定着しない等）」（43.3%）が最も回答割合が高く、次いで「人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）」（39.8%）、「同一労働同一賃金に係る法改正（2020 年 4 月施行）への対応」（17.8%）、「人事制度（評価・配置、賃金・労働条件等）の整備・見直し」（17.3%）などの順で高い（**図表 2-7-15**）。

これを規模別にみると、「特に無い（分からないを含む）」の回答割合は規模が小さくなるほど高くなっている一方、「人手不足（応募が無い、定着しない等）」、「人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）」、「同一労働同一賃金に係る法改正（2020 年 4 月施行）への対応」などの回答割合はおおむね、規模が大きくなるほど高くなっている。「人手不足（応募が無い、定着しない等）」と「人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）」の回答割合は 300 人以上の企業になると 5 割を超える。

図表 2-7-15 現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用するなかで課題になっていること（複数回答）

（単位：%）

		n	人手不足（応募が無い、定着しない等）	人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）	同一労働同一賃金に係る法改正（２０２０年４月施行）への対応	人事制度（評価・配置、賃金・労働条件等）の整備・見直し	人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し	社会保険の適用拡大（２０１６年１０月施行）への対応	職場のトラブル（パワハラ、セクハラ、いじめ・嫌がらせ、メンタル不調等）への対応	無期転換ルール（２０１３年４月施行）への対応	派遣労働者に係る法改正（２０１５年９月施行）への対応	技能実習生に係る法改正（２０１７年１１月施行）への対応	その他	特に無い（分からないを含む）	無回答
計		4,538	43.3	39.8	17.8	17.3	15.5	15.3	6.6	6.5	2.8	2.5	1.4	22.6	4.8
常用雇用者数	９人以下	319	34.8	30.7	5.3	9.7	11.6	12.5	4.7	2.5	1.3	1.3	0.9	33.5	8.5
	１０人以上２９人以下	1,897	38.4	36.0	11.2	12.5	14.1	15.8	5.1	3.7	1.4	1.8	1.3	27.1	6.2
	３０人以上４９人以下	848	47.3	39.2	16.2	17.5	14.0	16.2	5.4	6.1	2.0	2.5	1.9	20.8	3.5
	５０人以上９９人以下	718	49.2	44.2	20.5	20.3	18.4	14.1	7.8	8.1	3.3	3.2	1.4	17.5	3.2
	１００人以上２９９人以下	505	46.5	48.5	32.7	25.9	18.0	12.7	9.5	12.7	6.3	3.0	1.6	15.4	2.2
	３００人以上４９９人以下	109	54.1	53.2	46.8	42.2	23.9	18.3	16.5	14.7	7.3	6.4	0.9	11.0	2.8
	５００人以上	142	54.9	52.1	56.3	32.4	20.4	22.5	12.7	17.6	11.3	6.3	－	8.5	2.8

付属資料

厚生労働省要請調査

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用状況等に関する調査

（企業等票）

― アンケート調査へのご協力のお願い ―

本調査は、パートタイム労働者や有期雇用労働者（「パートタイム」や「有期雇用」の労働者と総称）の活用の現状や課題等を把握するため、厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課からの要請に基づき、同省所管の調査研究機関である、独立行政法人労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）が実施するものです。

民間の信用調査機関が所有するデータベースに登録されている、全国の 10 人以上規模の法人（企業・団体等）から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は統計的に処理され、貴社名や記入内容が公表されることは一切、ありません。調査結果は、今後の労働政策を検討する上での基礎資料として有効に活用して参ります。

ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、ご回答にご協力賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

【 調査票のご記入にあたって 】

1. 特にことわりのない場合、**本年（2019 年）7 月 1 日現在**の状況をご回答ください。
2. この調査は、**法人を単位**として行います。そのため、**本社だけでなく支店や出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況**についてご記入ください。
3. ご回答は、「1 つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法に注意しながら、前から順を追ってご記入ください。選択肢を選ぶ際は、番号を○で囲んでください。「その他」を選ばれた場合は、具体的な内容を（　　）内にご記入ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**本年（2019 年）7 月 25 日（木）までに**、郵便ポストへご投函ください。
5. ご協力の御礼として、調査結果の報告冊子（無料）をお送りします。ご希望の場合は、調査票の最後で、必要事項をご記入ください。
6. 調査票の配布・回収等の実査業務は、民間の調査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。ご記入方法など、調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問合せ窓口】＜専用フリーダイヤル・無料＞ 0120-121-621

受付時間　土日・祝日を除く 9:00~17:30

FAX：03-3866-4944　／E メール：chosa1@ntc-ltd.com

（調査の実施主体）独立行政法人労働政策研究・研修機構

担当：調査部（政策課題）渡辺、荒川

（実査業務の委託先）株式会社日本統計センター

担当：調査部　原田、阿部

10820548(07)

Ⅰ　貴社の概要について

問１　本社の所在地はどこですか（都道府県名を記入）。

問２　事業所の数は、いくつですか（１つに○）。

１．１ヶ所（本社のみ）　　２．２ヶ所以上

問３　主たる業種は何ですか（１つに○）。

１．鉱業、採石業、砂利採取業
２．建設業
３．製造業
４．電気・ガス・熱供給・水道業
５．情報通信業
６．運輸業、郵便業
７．卸売業、小売業
８．金融業、保険業
９．不動産業、物品賃貸業
１０．学術研究、専門・技術サービス業
１１．宿泊業、飲食サービス業
１２．生活関連サービス業、娯楽業
１３．教育、学習支援業
１４．医療、福祉
１５．複合サービス事業（郵便局、協同組合など）
１６．サービス業（他に分類されないもの）
１７．その他（　　）

問４　常用雇用者（※）の規模はどれくらいですか（１つに○）。

※貴社が直接雇用している、すべての労働者（「日雇い」や「契約期間が１ヶ月未満」の者は除く）の合計とします。
なお、人材派遣会社の場合、貴社が直接雇用し、他社に派遣している労働者についても含めてご回答ください。

１．９人以下
２．１０人以上２９人以下
３．３０人以上４９人以下
４．５０人以上９９人以下
５．１００人以上２９９人以下
６．３００人以上４９９人以下
７．５００人以上９９９人以下
８．１，０００人以上

問５　労働組合や従業員代表との間で、労働条件等についての定期的な協議や話合いを行っていますか（１つに○）。

１．行っている　　２．行っていない

問６　人手の過不足感を、教えてください（１つに○）。

１．大いに不足
２．やや不足
３．過不足なし（ちょうど良い）
４．やや過剰
５．大いに過剰

Ⅱ　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の雇用管理状況について

本調査では、（貴社での呼称にかかわらず）次のように定義します。ご確認のうえ、問７へお進みください。

有期雇用	６ヶ月契約や１年契約など、雇用期間を定めた労働契約により、貴社に直接雇用されている労働者
無期雇用	特に雇用期間を定めずに（または定年まで）、貴社に直接雇用されている労働者
フルタイム	１週間の所定労働時間が正社員・正職員と同じか長い、正社員・正職員以外で貴社に直接雇用されている労働者
パートタイム	１週間の所定労働時間が正社員・正職員より短い、正社員・正職員以外で貴社に直接雇用されている労働者（短時間正社員は除く）
正社員・正職員	貴社に直接雇用されている、いわゆる正規型の労働者及び無期雇用でフルタイムの労働者

問７　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください。

◆　雇用しているすべての労働者欄の番号に○を付け、（　　）内に人数をご記入ください。

貴社が派遣会社の場合は、派遣労働者（登録のみは除く）についても含めてお考えください。

有期雇用で フルタイム	**有期雇用で パートタイム**	**無期雇用で パートタイム**	**1～3 のどれも雇用していない（正社員・正職員のみ）**
1	2	3	4
（　　）人	（　　）人	（　　）人	（P 12 最後の Q へ）

問８　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか（該当すべてに○）。

問７で回答した雇用状況に応じて、理由欄すべてにご記入ください	**有期雇用を活用している理由** **問７で１か２を選択**	**パートタイムを活用している理由** **問７で２か３を選択**
人件費が割安なため（労務コストの効率化）	1	1
採用が簡単で、人手を確保しやすいため	2	2
簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため	3	3
定年退職者の再雇用のため	4	4
経験や知識、技能のある人を活用するため	5	5
１日の忙しい時間帯や早朝・深夜等の特殊な時間帯に対応するため	6	6
季節的･一時的な繁忙や､受注に応じた一定期間の繁忙に対応するため	7	7
仕事量が減った場合の雇用調整が容易なため	8	8
正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	9	9
正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	１０	１０
正社員・正職員として採用できるか、能力や適性を見極めるため	１１	１１
休業中の正社員・正職員の代替要員を確保するため	１２	１２
労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため	１３	１３
障がい者や外国人など多様な人材を活用するため	１４	１４
その他（　　）	１５	１５

問９　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（該当すべてに○）。
比較のため、正社員・正職員についても教えてください。※職種の詳細は、添付資料を参照。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
管理的な仕事	1	1	1	1
専門的・技術的な仕事	2	2	2	2
事務的な仕事	3	3	3	3
販売の仕事	4	4	4	4
サービスの仕事	5	5	5	5
保安の仕事	6	6	6	6
生産工程の仕事	7	7	7	7
輸送・機械運転の仕事	8	8	8	8
建設・採掘の仕事	9	9	9	9
運輸・清掃・包装等の仕事	１０	１０	１０	１０
その他の仕事	１１	１１	１１	１１

付問　上記で○を付けたうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（それぞれ番号を記入）。

問 10　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（該当すべてに○）。
比較のため、正社員・正職員についても教えてください。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
入職時のガイダンス（Off-JT）	1	1	1	1
日常的な職務を通じた 計画的な教育訓練（OJT）	2	2	2	2
職務の遂行に必要な能力を 付与する教育訓練（Off-JT）	3	3	3	3
将来のキャリアアップの ための教育訓練（Off-JT）	4	4	4	4
自己啓発費用の補助	5	5	5	5
その他（　　）	6	6	6	6
教育訓練は一切、行っていない	7	7	7	7

※「OJT」とは、日常の業務に就きながら行われる教育訓練のことをいい、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に教育訓練を実施することをいいます。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどを含みます。

※「Off-JT」とは、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)のことをいい、例えば、社内で実施（労働者を１ヶ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施（業界団体や民間機関の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。

※「自己啓発費用の補助」とは、従業員が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含みません）に対して費用を援助することをいいます。

問 11　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の基本的な賃金（※）の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（該当すべてに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。

※毎月支払われるもので、実際に支払われる賃金から①臨時に支払われる賃金(結婚手当等)、②1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)、③所定労働時間を超える時間や所定労働日以外の勤務に対して支払われる賃金(時間外・深夜割増賃金、休日割増賃金等)、④精皆勤手当、通勤手当及び家族手当を除いたもの。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
職務（業務の内容や責任の程度）	1	1	1	1
業績、成果	2	2	2	2
能力、経験	3	3	3	3
勤続年数	4	4	4	4
事業所内での配置転換の有無や範囲	5	5	5	5
事業所間の転勤の有無や範囲	6	6	6	6
残業の有無や頻度	7	7	7	7
地域の賃金相場	8	8	8	8
同業他社の賃金相場	9	9	9	9
資格、免許の所有状況	１０	１０	１０	１０
生計費や婚姻・家族の状況	１１	１１	１１	１１
年金額（減額率含む）	１２	１２	１２	１２
年齢	１３	１３	１３	１３
学歴	１４	１４	１４	１４
人手の過不足状況	１５	１５	１５	１５
その他（　　）	１６	１６	１６	１６

付問①　上記で○を付けたうち、もっとも比重が大きい要素は何ですか（それぞれ番号を記入）。

付問②　「パートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間※との比較で、どの程度に設定していますか（もっとも人数が多い１つに○）。

※複数ある場合は、適用される正社員・正職員数がもっとも多い所定労働時間と比較してください。

◆　雇用している労働者欄すべてにご記入ください

正社員・正職員の 所定労働時間の長さの	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
1／2 未満	1	1
1／2 以上 3／4 未満	2	2
3／4 以上	3	3

問 12　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者と正社員・正職員の、職務や人材活用の仕組みの相違について教えてください。なお、本問では、A,有期雇用でフルタイム、B,有期雇用でパートタイム、C,無期雇用でパートタイムの種類別に伺っていきます。お手数ですが、雇用している労働者欄すべてにご記入ください。

A, 有期雇用でフルタイムについて

付問①　正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（１つに○）。

業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	1
業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	2
業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	3

◆B,有期雇用でパートタイムへ

付問②　更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（１つに○）。

いない	いる
1	2

付問③と④は「職務が同じ者について」欄のみ回答

付問③と④は全欄に回答

付問③　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（それぞれ１つに○）。

	職務が同じ者について			職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について		
	基本的な賃金	賞与	退職金	基本的な賃金	賞与	退職金
正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	1	1	1	1	1	1
正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素（問 11）を合わせている	2	2	2	2	2	2
正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	3	3	3	3	3	3
正社員・正職員に対してのみ支払っている	—	4	4	—	4	4
正社員・正職員にも支払っていない	—	5	5	—	5	5

付問④　基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（それぞれもっとも多いケース１つに○）。

	職務が同じ者について	職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について
正社員・正職員より高い	1	1
正社員・正職員と同じ	2	2
正社員・正職員の８割以上	3	3
正社員・正職員の６割以上８割未満	4	4
正社員・正職員の４割以上６割未満	5	5
正社員・正職員の４割未満	6	6

B, 有期雇用でパートタイムについて

付問①　正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（１つに○）。

業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	1
業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	2
業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	3

◆C,無期雇用でパートタイムへ

付問②　更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（１つに○）。

いない	いる
1	2

次ページ最初の付問③と④は「職務が同じ者について」欄のみ回答

次ページ最初の付問③と④は全欄に回答

付問③　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（それぞれ１つに○）。

	職務が同じ者について			職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について		
	基本的な賃金	賞与	退職金	基本的な賃金	賞与	退職金
正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	1	1	1	1	1	1
正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素（問 11）を合わせている	2	2	2	2	2	2
正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	3	3	3	3	3	3
正社員・正職員に対してのみ支払っている	—	4	4	—	4	4
正社員・正職員にも支払っていない	—	5	5	—	5	5

付問④　基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（それぞれもっとも多いケース１つに○）。

	職務が同じ者について	職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について
正社員・正職員より高い	1	1
正社員・正職員と同じ	2	2
正社員・正職員の８割以上	3	3
正社員・正職員の６割以上８割未満	4	4
正社員・正職員の４割以上６割未満	5	5
正社員・正職員の４割未満	6	6

C, 無期雇用でパートタイムについて

付問①　正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（１つに○）。

業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	1
業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	2
業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	3

問 13 へ

付問②　更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（１つに○）。

いない	いる
1	2

付問③と④は「職務が同じ者について」欄のみ回答

付問③と④は全欄に回答

付問③　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（それぞれ１つに○）。

	職務が同じ者について			職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について		
	基本的な賃金	賞与	退職金	基本的な賃金	賞与	退職金
正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	1	1	1	1	1	1
正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素（問 11）を合わせている	2	2	2	2	2	2
正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	3	3	3	3	3	3
正社員・正職員に対してのみ支払っている	—	4	4	—	4	4
正社員・正職員にも支払っていない	—	5	5	—	5	5

付問④　基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（それぞれもっとも多いケース１つに○）。

	職務が同じ者について	職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について
正社員・正職員より高い	1	1
正社員・正職員と同じ	2	2
正社員・正職員の８割以上	3	3
正社員・正職員の６割以上８割未満	4	4
正社員・正職員の４割以上６割未満	5	5
正社員・正職員の４割未満	6	6

問 13　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を、役職（※）に登用していますか（それぞれ１つに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。　※何らかの役職名がある者、部下がいる者等。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
登用している	1	1	1	1
登用していない	2	2	2	2

付問①　どのような役職レベルまで、登用していますか（それぞれ登用され得る最上位１つに○）。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
部長相当職かそれ以上	1	1	1	1
課長相当職まで	2	2	2	2
係長相当職以下まで	3	3	3	3

※「係長相当職以下」は一般従業員に近い管理職層、「課長相当職」は中間レベルの管理職層、「部長相当職かそれ以上」はハイレベルの管理職層を指すものとします。

付問②　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一（※）の役職手当を支払っていますか（それぞれ１つに○）。

※パートタイムのため、役職手当の水準が逓減されていても、時間比例で支払われている場合には、同一とみなします。	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	1	1	1
役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない	2	2	2
正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない	3	3	3
正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない	4	4	4

問 14　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（それぞれ１つに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。

※現在、実際に支払っている人の有無にかかわらず、支給の対象になっているかどうかでご回答ください。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
支給対象になっている	1	1	1	1
支給対象ではない	2	2	2	2

問 15　下記の中で、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（該当すべてに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
定期的な昇給	1	1	1	1
人事評価・考課	2	2	2	2
賞与	3	3	3	3
家族手当	4	4	4	4
住宅手当	5	5	5	5
精皆勤手当	6	6	6	6
食事手当（費用補助を含む）	7	7	7	7
単身赴任手当	8	8	8	8
業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	9	9	9	9
交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	１０	１０	１０	１０
特定の地域で働く補償としての地域手当	１１	１１	１１	１１
深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	１２	１２	１２	１２
退職金	１３	１３	１３	１３
法定外の健康診断（費用補助含む）	１４	１４	１４	１４
慶弔休暇	１５	１５	１５	１５
上記以外で法定外の休暇※1	１６	１６	１６	１６
病気休職	１７	１７	１７	１７
給食施設や休憩室、更衣室の利用	１８	１８	１８	１８
保養所や運動施設の利用	１９	１９	１９	１９
企業年金	２０	２０	２０	２０
社外活動の補助	２１	２１	２１	２１
その他（　　）※2	２２	２２	２２	２２
（　　）	２３	２３	２３	２３
（　　）	２４	２４	２４	２４
支給・適用しているものは無い	２５	２５	２５	２５

※1　法定された休暇以外の、夏季休暇やリフレッシュ休暇等（有給・無給を問いません）。
※2　「その他」については、「通勤に係る費用」（問 14 で回答）以外でご記入ください。

問 16　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（これまでに転換実績のある、該当すべてに○）。

		有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム
		※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
転換実績がある	正社員・正職員（いわゆる正規型）	1	1	1
	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	2	2	2
転換実績はない		3	3	3

付問　上記で○を付けたうち、もっとも人数が多い転換先はどれですか（それぞれ番号を記入）。

Ⅲ　同一労働同一賃金ガイドライン等の認知度と対応意向について

問 17　企業内における、正社員・正職員とそれ以外の労働者（パートタイムや有期雇用）の間の不合理な待遇差を無くし、それぞれが納得して働き続けられるよう、働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正が行われ、それに基づく「同一労働同一賃金ガイドライン」等が、2020 年（中小企業は 2021 年）4 月 1 日より施行されることとなりました。こうした改正等がなされることを、ご存知でしたか（1 つに○）。

1．内容まで知っている
2．内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている
3．まったく知らない・分からない

問 18　パートタイム・有期雇用労働法では、正社員・正職員と「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の間で、職務や人材活用の仕組み、その他の事情に照らして不合理な待遇差等が禁止されます（第 8 条、第 9 条）。また、本人から求めがあれば、待遇差の理由等も説明しなければなりません（第 14 条第 2 項）。待遇差の理由等について、貴社ではどの程度、説明できると思いますか（1 つに○）。

1．大半の待遇差を、説明できると思う
2．半分くらいの待遇差は、説明できると思う
3．大半の待遇差を、説明できないと思う
4．待遇差は一切ない
5．分からない・考えたことが無い

問 19　政府の働き方改革実現会議において、「同一労働同一賃金ガイドライン案」が提示されて（2016 年 12 月 20 日）以降、これまでに正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行いましたか。また今後、パートタイム・有期雇用労働法等に基づき、そうした取り組みを行う予定はありますか（それぞれ１つに○）。

これまでに	１．取り組みを行った	２．特段、行っていない
今後	１．取り組みを行う予定がある	２．特段、予定はない（方針未定を含む）

付問　どのような取り組みですか（該当すべてに○）。

	取　組　内　容 ※特に記述が無いものは、正社員・正職員以外を対象にした取り組みを指します。	これまでに取り組んだ	今後取り組む
賃金・賞与・退職金	基本的な賃金の算定方法（※）や算定要素の見直し	1	1
	基本的な賃金の水準の引上げ	2	2
	昇給制度の導入や、昇給制度の見直し	3	3
	賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し	4	4
	賞与の水準の引上げ	5	5
	退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し	6	6
手当関係	役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し	7	7
	仕事の危険度や作業環境に応じた特殊作業に伴う勤務手当の導入や算定方法等の見直し	8	8
	精皆勤手当の導入や、精皆勤手当の算定方法等の見直し	9	9
	通勤に係る費用の支給(導入)や、算定方法等の見直し	１０	１０
	時間外労働や深夜・休日労働に応じた手当の割増率の見直し	１１	１１
	上記(7～11)以外の諸手当の導入や、算定方法等の見直し	１２	１２
休暇関係	慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	１３	１３
	病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	１４	１４
	健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し	１５	１５
	上記（13～15）以外の休暇付与や勤務免除に係る見直し	１６	１６
その他	食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	１７	１７
	教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し	１８	１８
	正社員・正職員以外からの相談用窓口の設置や、担当者の配置	１９	１９
	正社員・正職員（無期雇用）への転換制度の導入や、制度内容の見直し	２０	２０
	正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化	２１	２１
	正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し	２２	２２
	（新たな正社員区分の創設等）雇用管理区分の見直し	２３	２３
	定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し	２４	２４
	派遣労働者に係る制度や活用のあり方の見直し	２５	２５
	その他（　　）	２６	２６

※算定方法とは、制度や基準を指すものとします。

問 20　正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（該当すべてに○）。

１．法改正やガイドライン等の内容を説明した、ホームページの公開や資料の配布
２．法改正やガイドライン等の内容を解説する、セミナーの開催
３．正社員・正職員とそれ以外の契約形態の間で、不合理な待遇差の有無を検証したり、待遇差の解消に向けた取り組みをアドバイスする専門家の派遣
４．法改正の内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話等窓口の設置
５．他社の取組事例の収集と紹介
６．不合理な待遇差の解消に取り組む、事業主に対する助成
７．正社員・正職員以外に対する、公的職業訓練の充実
８．社会保険の加入基準の改定（働き方に中立的な制度の確立）
９．その他（　　）
１０．特に無い（分からないを含む）

問 21　現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（該当すべてに○）。

１．人手不足（応募が無い、定着しない等）
２．人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）
３．無期転換ルール（2013 年 4 月施行）への対応
４．社会保険の適用拡大（2016 年 10 月施行）への対応
５．派遣労働者に係る法改正（2015 年 9 月施行）への対応
６．技能実習生に係る法改正（2017 年 11 月施行）への対応
７．同一労働同一賃金に係る法改正（2020 年 4 月施行）への対応
８．職場のトラブル（パワハラ、セクハラ、いじめ・嫌がらせ、メンタル不調等）への対応
９．人事制度（評価・配置、賃金・労働条件等）の整備・見直し
１０．人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し
１１．その他（　　）
１２．特に無い（分からないを含む）

Q　調査にご協力いただいた御礼として、調査結果の報告冊子（無料）をお送りします。
ご希望の場合は、下記にもご記入ください。

ご住所　〒　　－
貴社名
所属部署　　ご氏名

―　調査はこれで終了です。ご協力賜りまして、誠に有難うございました　―

事業主の皆さま、パートタイム労働者・有期雇用労働者の皆さま

パートタイム・有期雇用労働法が施行されます

正社員と非正規社員の間の不合理な待遇差が禁止されます！

2020年４月１日施行

（中小企業におけるパートタイム・有期雇用労働法の適用は、2021年4月１日）

同一企業内における正社員（無期雇用フルタイム労働者）と非正規社員の間の不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けることができるよう、パートタイム・有期雇用労働法※１ や施行規則、同一労働同一賃金ガイドライン（短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針）、パートタイム・有期雇用労働指針が施行されます。

※１ パートタイム労働者だけでなく、有期雇用労働者も法の対象に含まれることになりました。
法律の名称も、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」から「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（いわゆる「パートタイム・有期雇用労働法」）に変わります。

改正のポイント

非正規社員（パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者※２）について、以下の１～３を統一的に整備します。

１　不合理な待遇差の禁止

同一企業内において、正社員と非正規社員との間で、基本給や賞与などのあらゆる待遇について、不合理な待遇差を設けることが禁止されます。
ガイドライン（指針）において、どのような待遇差が不合理に当たるかを例示します。

２　労働者に対する待遇に関する説明義務の強化

非正規社員は、「正社員との待遇差の内容や理由」などについて、事業主に説明を求めることができるようになります。
事業主は、非正規社員から求めがあった場合は、説明をしなければなりません。

３　行政による事業主への助言・指導等や裁判外紛争解決手続(行政ＡＤＲ)※３の整備

都道府県労働局において、無料・非公開の紛争解決手続きを行います。
「均衡待遇」や「待遇差の内容・理由」に関する説明についても、行政ＡＤＲの対象となります。

※２ 派遣労働者についても、改正後の労働者派遣法により、上記１～３が整備されます。
※３ 事業主と労働者との間の紛争を、裁判をせずに解決する手続きのことをいいます。

厚生労働省・都道府県労働局

付属統計表①

利用上の注意

１．上段が回答数、下段が構成比（%）となっている。

２．四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると 100%にならない場合もある。

３．－（ハイフン）は回答件数がなかったことを意味する。

		合計	北海道	東北							北関東・甲信					
			北海道	計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
	合計	6,224	411	676	143	122	123	119	74	95	574	110	105	178	26	155
		100.0	6.6	10.9	2.3	2.0	2.0	1.9	1.2	1.5	9.2	1.8	1.7	2.9	0.4	2.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	1	2	1	－	1	－	－	－	4	－	2	1	－	1
		100.0	6.3	12.5	6.3	－	6.3	－	－	－	25.0	－	12.5	6.3	－	6.3
	建設業	810	69	108	21	16	21	21	10	19	70	20	14	16	4	16
		100.0	8.5	13.3	2.6	2.0	2.6	2.6	1.2	2.3	8.6	2.5	1.7	2.0	0.5	2.0
	製造業	1,263	49	104	23	22	18	14	15	12	133	18	21	42	9	43
		100.0	3.9	8.2	1.8	1.7	1.4	1.1	1.2	1.0	10.5	1.4	1.7	3.3	0.7	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	4	10	－	－	3	4	1	2	6	3	1	1	1	－
		100.0	5.8	14.5	－	－	4.3	5.8	1.4	2.9	8.7	4.3	1.4	1.4	1.4	－
	情報通信業	138	4	5	3	－	－	1	1	－	6	1	1	2	－	2
		100.0	2.9	3.6	2.2	－	－	0.7	0.7	－	4.3	0.7	0.7	1.4	－	1.4
	運輸業、郵便業	368	25	39	5	7	14	6	2	5	39	4	10	16	2	7
		100.0	6.8	10.6	1.4	1.9	3.8	1.6	0.5	1.4	10.6	1.1	2.7	4.3	0.5	1.9
	卸売業、小売業	1,059	62	123	29	23	22	22	8	19	91	19	19	22	1	30
		100.0	5.9	11.6	2.7	2.2	2.1	2.1	0.8	1.8	8.6	1.8	1.8	2.1	0.1	2.8
	金融業、保険業	58	2	3	－	－	1	－	1	1	6	1	3	2	－	－
		100.0	3.4	5.2	－	－	1.7	－	1.7	1.7	10.3	1.7	5.2	3.4	－	－
	不動産業、物品賃貸業	100	7	6	3	－	1	1	－	1	9	3	－	3	1	2
		100.0	7.0	6.0	3.0	－	1.0	1.0	－	1.0	9.0	3.0	－	3.0	1.0	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161	12	20	3	1	4	6	2	4	10	1	4	1	－	4
		100.0	7.5	12.4	1.9	0.6	2.5	3.7	1.2	2.5	6.2	0.6	2.5	0.6	－	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	269	17	44	8	8	7	5	7	9	29	6	3	8	2	10
		100.0	6.3	16.4	3.0	3.0	2.6	1.9	2.6	3.3	10.8	2.2	1.1	3.0	0.7	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	114	8	12	2	2	3	4	1	－	13	2	1	5	1	4
		100.0	7.0	10.5	1.8	1.8	2.6	3.5	0.9	－	11.4	1.8	0.9	4.4	0.9	3.5
	教育、学習支援業	172	5	14	3	1	6	1	2	1	14	6	－	5	－	3
		100.0	2.9	8.1	1.7	0.6	3.5	0.6	1.2	0.6	8.1	3.5	－	2.9	－	1.7
	医療、福祉	1,004	103	123	26	28	15	25	12	17	76	17	14	27	3	15
		100.0	10.3	12.3	2.6	2.8	1.5	2.5	1.2	1.7	7.6	1.7	1.4	2.7	0.3	1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	5	4	1	1	－	－	2	－	6	－	－	3	－	3
		100.0	20.8	16.7	4.2	4.2	－	－	8.3	－	25.0	－	－	12.5	－	12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	599	38	59	15	13	7	9	10	5	62	9	12	24	2	15
		100.0	6.3	9.8	2.5	2.2	1.2	1.5	1.7	0.8	10.4	1.5	2.0	4.0	0.3	2.5
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	1,167	80	139	29	25	21	24	22	18	120	18	20	41	5	36
		100.0	6.9	11.9	2.5	2.1	1.8	2.1	1.9	1.5	10.3	1.5	1.7	3.5	0.4	3.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	44	68	11	15	12	13	7	10	62	15	9	22	3	13
		100.0	6.7	10.3	1.7	2.3	1.8	2.0	1.1	1.5	9.4	2.3	1.4	3.3	0.5	2.0
	１０人以上２９人以下	2,931	213	353	67	66	68	67	40	45	269	47	56	77	10	79
		100.0	7.3	12.0	2.3	2.3	2.3	2.3	1.4	1.5	9.2	1.6	1.9	2.6	0.3	2.7
	３０人以上４９人以下	1,043	60	124	35	21	18	21	12	17	102	19	22	37	7	17
		100.0	5.8	11.9	3.4	2.0	1.7	2.0	1.2	1.6	9.8	1.8	2.1	3.5	0.7	1.6
	５０人以上９９人以下	806	58	66	17	8	15	11	7	8	71	17	9	24	4	17
		100.0	7.2	8.2	2.1	1.0	1.9	1.4	0.9	1.0	8.8	2.1	1.1	3.0	0.5	2.1
	１００人以上２９９人以下	531	29	48	9	10	7	6	5	11	47	6	8	12	2	19
		100.0	5.5	9.0	1.7	1.9	1.3	1.1	0.9	2.1	8.9	1.1	1.5	2.3	0.4	3.6
	３００人以上４９９人以下	111	5	8	3	1	－	1	2	1	13	4	1	3	－	5
		100.0	4.5	7.2	2.7	0.9	－	0.9	1.8	0.9	11.7	3.6	0.9	2.7	－	4.5
	５００人以上９９９人以下	83	2	5	1	1	1	－	1	1	8	1	－	2	－	5
		100.0	2.4	6.0	1.2	1.2	1.2	－	1.2	1.2	9.6	1.2	－	2.4	－	6.0
	１，０００人以上	59	－	4	－	－	2	－	－	2	2	1	－	1	－	－
		100.0	－	6.8	－	－	3.4	－	－	3.4	3.4	1.7	－	1.7	－	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	404	659	139	120	120	118	71	91	551	104	104	172	26	145
		100.0	6.8	11.0	2.3	2.0	2.0	2.0	1.2	1.5	9.2	1.7	1.7	2.9	0.4	2.4
	大企業　計（６～８を選択）	253	7	17	4	2	3	1	3	4	23	6	1	6	－	10
		100.0	2.8	6.7	1.6	0.8	1.2	0.4	1.2	1.6	9.1	2.4	0.4	2.4	－	4.0
問５ ～無いやな定Ｓの話協期Ａ有合議的	行っている	3,085	199	361	80	62	66	62	40	51	280	50	52	76	17	85
		100.0	6.5	11.7	2.6	2.0	2.1	2.0	1.3	1.7	9.1	1.6	1.7	2.5	0.6	2.8
	行っていない	3,059	204	304	59	60	52	57	33	43	290	59	52	102	9	68
		100.0	6.7	9.9	1.9	2.0	1.7	1.9	1.1	1.4	9.5	1.9	1.7	3.3	0.3	2.2
	無回答	80	8	11	4	－	5	－	1	1	4	1	1	－	－	2
		100.0	10.0	13.8	5.0	－	6.3	－	1.3	1.3	5.0	1.3	1.3	－	－	2.5
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	144	207	59	34	33	26	27	28	206	37	35	56	8	70
		100.0	7.0	10.0	2.9	1.6	1.6	1.3	1.3	1.4	10.0	1.8	1.7	2.7	0.4	3.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	131	187	46	33	30	27	25	26	205	41	35	59	10	60
		100.0	6.3	9.0	2.2	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	9.8	2.0	1.7	2.8	0.5	2.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	196	298	59	57	48	57	35	42	262	47	51	89	15	60
		100.0	7.0	10.6	2.1	2.0	1.7	2.0	1.2	1.5	9.4	1.7	1.8	3.2	0.5	2.1
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	102	211	41	38	44	36	19	33	138	34	30	36	5	33
		100.0	6.0	12.5	2.4	2.3	2.6	2.1	1.1	2.0	8.2	2.0	1.8	2.1	0.3	2.0
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713	169	266	71	44	43	41	35	32	260	48	44	77	13	78
		100.0	6.2	9.8	2.6	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	9.6	1.8	1.6	2.8	0.5	2.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	284	411	82	79	70	72	51	57	400	71	69	130	19	111
		100.0	6.9	9.9	2.0	1.9	1.7	1.7	1.2	1.4	9.7	1.7	1.7	3.1	0.5	2.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	309	465	102	84	79	83	55	62	436	76	75	142	21	122
		100.0	6.8	10.2	2.2	1.9	1.7	1.8	1.2	1.4	9.6	1.7	1.7	3.1	0.5	2.7
問18 ～待ＳＡ遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	157	215	51	37	51	25	25	26	217	42	35	68	12	60
		100.0	6.6	9.1	2.2	1.6	2.2	1.1	1.1	1.1	9.1	1.8	1.5	2.9	0.5	2.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	84	131	27	23	13	30	19	19	127	16	21	37	5	48
		100.0	7.1	11.1	2.3	1.9	1.1	2.5	1.6	1.6	10.7	1.4	1.8	3.1	0.4	4.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	9	28	9	5	1	6	2	5	22	4	7	8	1	2
		100.0	4.1	12.6	4.1	2.3	0.5	2.7	0.9	2.3	9.9	1.8	3.2	3.6	0.5	0.9
	待遇差は一切ない	304	26	33	6	2	7	10	4	4	31	4	6	13	3	5
		100.0	8.6	10.9	2.0	0.7	2.3	3.3	1.3	1.3	10.2	1.3	2.0	4.3	1.0	1.6
	分からない・考えたことが無い	315	22	45	5	14	5	11	5	5	24	7	3	12	－	2
		100.0	7.0	14.3	1.6	4.4	1.6	3.5	1.6	1.6	7.6	2.2	1.0	3.8	－	0.6
	無回答	143	11	13	4	3	2	1	－	3	15	3	3	4	－	5
		100.0	7.7	9.1	2.8	2.1	1.4	0.7	－	2.1	10.5	2.1	2.1	2.8	－	3.5
問19 ≪これまでに≫ ～すを待Ｓ取無遇Ａ組く差	取り組みを行った	1,508	99	153	31	29	33	17	17	26	152	19	29	41	7	56
		100.0	6.6	10.1	2.1	1.9	2.2	1.1	1.1	1.7	10.1	1.3	1.9	2.7	0.5	3.7
	特段、行っていない	2,386	169	240	52	44	35	56	26	27	230	49	34	84	11	52
		100.0	7.1	10.1	2.2	1.8	1.5	2.3	1.1	1.1	9.6	2.1	1.4	3.5	0.5	2.2
	無回答	644	41	72	19	11	11	10	12	9	54	8	12	17	3	14
		100.0	6.4	11.2	3.0	1.7	1.7	1.6	1.9	1.4	8.4	1.2	1.9	2.6	0.5	2.2

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ）　2/4

		合計	南関東					北陸					東海				
			計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	計	新潟県	富山県	石川県	福井県	計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
合計		6,224	1,398	180	139	831	248	403	163	73	89	78	663	136	151	307	69
		100.0	22.5	2.9	2.2	13.4	4.0	6.5	2.6	1.2	1.4	1.3	10.7	2.2	2.4	4.9	1.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	3	1	－	2	－	2	1	1	－	－	2	－	－	1	1
		100.0	18.8	6.3	－	12.5	－	12.5	6.3	6.3	－	－	12.5	－	－	6.3	6.3
	建設業	810	155	31	25	72	27	79	36	10	22	11	70	11	10	39	10
		100.0	19.1	3.8	3.1	8.9	3.3	9.8	4.4	1.2	2.7	1.4	8.6	1.4	1.2	4.8	1.2
	製造業	1,263	287	74	17	132	64	100	42	21	16	21	194	39	51	84	20
		100.0	22.7	5.9	1.3	10.5	5.1	7.9	3.3	1.7	1.3	1.7	15.4	3.1	4.0	6.7	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	12	6	－	5	1	7	3	1	2	1	9	3	2	3	1
		100.0	17.4	8.7	－	7.2	1.4	10.1	4.3	1.4	2.9	1.4	13.0	4.3	2.9	4.3	1.4
	情報通信業	138	77	1	2	67	7	4	1	－	－	3	5	1	1	3	－
		100.0	55.8	0.7	1.4	48.6	5.1	2.9	0.7	－	－	2.2	3.6	0.7	0.7	2.2	－
	運輸業、郵便業	368	73	5	5	41	22	24	6	5	4	9	46	12	12	16	6
		100.0	19.8	1.4	1.4	11.1	6.0	6.5	1.6	1.4	1.1	2.4	12.5	3.3	3.3	4.3	1.6
	卸売業、小売業	1,059	253	19	25	174	35	70	23	16	19	12	97	22	20	43	12
		100.0	23.9	1.8	2.4	16.4	3.3	6.6	2.2	1.5	1.8	1.1	9.2	2.1	1.9	4.1	1.1
	金融業、保険業	58	21	－	－	19	2	3	－	－	－	3	4	－	2	1	1
		100.0	36.2	－	－	32.8	3.4	5.2	－	－	－	5.2	6.9	－	3.4	1.7	1.7
	不動産業、物品賃貸業	100	43	5	3	30	5	3	1	－	2	－	10	1	1	8	－
		100.0	43.0	5.0	3.0	30.0	5.0	3.0	1.0	－	2.0	－	10.0	1.0	1.0	8.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	161	60	1	3	48	8	5	1	－	－	4	17	2	5	9	1
		100.0	37.3	0.6	1.9	29.8	5.0	3.1	0.6	－	－	2.5	10.6	1.2	3.1	5.6	0.6
	宿泊業、飲食サービス業	269	50	1	8	32	9	16	9	2	4	1	15	3	7	4	1
		100.0	18.6	0.4	3.0	11.9	3.3	5.9	3.3	0.7	1.5	0.4	5.6	1.1	2.6	1.5	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	114	30	1	2	20	7	6	3	1	1	1	15	5	3	5	2
		100.0	26.3	0.9	1.8	17.5	6.1	5.3	2.6	0.9	0.9	0.9	13.2	4.4	2.6	4.4	1.8
	教育、学習支援業	172	38	4	5	23	6	8	4	－	3	1	27	7	7	12	1
		100.0	22.1	2.3	2.9	13.4	3.5	4.7	2.3	－	1.7	0.6	15.7	4.1	4.1	7.0	0.6
	医療、福祉	1,004	136	18	31	60	27	28	10	8	7	3	94	18	21	46	9
		100.0	13.5	1.8	3.1	6.0	2.7	2.8	1.0	0.8	0.7	0.3	9.4	1.8	2.1	4.6	0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	4	－	1	3	－	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	16.7	－	4.2	12.5	－	8.3	8.3	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	599	156	13	12	103	28	46	21	8	9	8	58	12	9	33	4
		100.0	26.0	2.2	2.0	17.2	4.7	7.7	3.5	1.3	1.5	1.3	9.7	2.0	1.5	5.5	0.7
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	1,167	300	16	26	206	52	75	36	11	14	14	105	22	24	51	8
		100.0	25.7	1.4	2.2	17.7	4.5	6.4	3.1	0.9	1.2	1.2	9.0	1.9	2.1	4.4	0.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	151	16	20	84	31	29	10	6	6	7	75	14	13	39	9
		100.0	22.9	2.4	3.0	12.7	4.7	4.4	1.5	0.9	0.9	1.1	11.4	2.1	2.0	5.9	1.4
	１０人以上２９人以下	2,931	600	88	63	351	98	207	90	38	44	35	313	71	66	144	32
		100.0	20.5	3.0	2.1	12.0	3.3	7.1	3.1	1.3	1.5	1.2	10.7	2.4	2.3	4.9	1.1
	３０人以上４９人以下	1,043	231	36	30	117	48	70	29	11	14	16	113	20	27	50	16
		100.0	22.1	3.5	2.9	11.2	4.6	6.7	2.8	1.1	1.3	1.5	10.8	1.9	2.6	4.8	1.5
	５０人以上９９人以下	806	194	19	14	121	40	51	16	12	10	13	87	17	22	41	7
		100.0	24.1	2.4	1.7	15.0	5.0	6.3	2.0	1.5	1.2	1.6	10.8	2.1	2.7	5.1	0.9
	１００人以上２９９人以下	531	136	14	8	92	22	35	11	6	11	7	53	11	12	27	3
		100.0	25.6	2.6	1.5	17.3	4.1	6.6	2.1	1.1	2.1	1.3	10.0	2.1	2.3	5.1	0.6
	３００人以上４９９人以下	111	29	2	3	19	5	5	3	－	2	－	8	1	4	2	1
		100.0	26.1	1.8	2.7	17.1	4.5	4.5	2.7	－	1.8	－	7.2	0.9	3.6	1.8	0.9
	５００人以上９９９人以下	83	31	3	－	25	3	4	3	－	1	－	6	1	4	－	1
		100.0	37.3	3.6	－	30.1	3.6	4.8	3.6	－	1.2	－	7.2	1.2	4.8	－	1.2
	１，０００人以上	59	26	2	1	22	1	2	1	－	1	－	8	1	3	4	－
		100.0	44.1	3.4	1.7	37.3	1.7	3.4	1.7	－	1.7	－	13.6	1.7	5.1	6.8	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	1,312	173	135	765	239	392	156	73	85	78	641	133	140	301	67
		100.0	22.0	2.9	2.3	12.8	4.0	6.6	2.6	1.2	1.4	1.3	10.7	2.2	2.3	5.0	1.1
	大企業　計（６～８を選択）	253	86	7	4	66	9	11	7	－	4	－	22	3	11	6	2
		100.0	34.0	2.8	1.6	26.1	3.6	4.3	2.8	－	1.6	－	8.7	1.2	4.3	2.4	0.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085	697	100	68	409	120	196	78	36	44	38	317	68	72	140	37
		100.0	22.6	3.2	2.2	13.3	3.9	6.4	2.5	1.2	1.4	1.2	10.3	2.2	2.3	4.5	1.2
	行っていない	3,059	684	78	70	417	119	201	82	36	44	39	338	68	75	164	31
		100.0	22.4	2.5	2.3	13.6	3.9	6.6	2.7	1.2	1.4	1.3	11.0	2.2	2.5	5.4	1.0
	無回答	80	17	2	1	5	9	6	3	1	1	1	8	－	4	3	1
		100.0	21.3	2.5	1.3	6.3	11.3	7.5	3.8	1.3	1.3	1.3	10.0	－	5.0	3.8	1.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	503	51	31	335	86	126	52	24	24	26	212	39	53	94	26
		100.0	24.3	2.5	1.5	16.2	4.2	6.1	2.5	1.2	1.2	1.3	10.3	1.9	2.6	4.5	1.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	529	63	35	339	92	128	47	23	31	27	232	45	59	103	25
		100.0	25.3	3.0	1.7	16.2	4.4	6.1	2.3	1.1	1.5	1.3	11.1	2.2	2.8	4.9	1.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	540	74	82	271	113	175	62	38	41	34	330	71	79	145	35
		100.0	19.3	2.6	2.9	9.7	4.0	6.2	2.2	1.4	1.5	1.2	11.8	2.5	2.8	5.2	1.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	412	55	32	263	62	120	55	18	27	20	145	29	25	77	14
		100.0	24.4	3.3	1.9	15.6	3.7	7.1	3.3	1.1	1.6	1.2	8.6	1.7	1.5	4.6	0.8
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	666	79	40	431	116	170	65	31	36	38	297	54	74	137	32
		100.0	24.5	2.9	1.5	15.9	4.3	6.3	2.4	1.1	1.3	1.4	10.9	2.0	2.7	5.0	1.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	887	112	104	500	171	254	94	50	58	52	485	103	120	211	51
		100.0	21.4	2.7	2.5	12.1	4.1	6.1	2.3	1.2	1.4	1.3	11.7	2.5	2.9	5.1	1.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	986	125	107	568	186	283	108	55	62	58	518	107	126	230	55
		100.0	21.7	2.8	2.4	12.5	4.1	6.2	2.4	1.2	1.4	1.3	11.4	2.4	2.8	5.1	1.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	568	67	64	329	108	139	60	27	21	31	268	62	64	101	41
		100.0	23.9	2.8	2.7	13.9	4.6	5.9	2.5	1.1	0.9	1.3	11.3	2.6	2.7	4.3	1.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	248	31	24	144	49	81	25	15	26	15	126	28	27	67	4
		100.0	21.0	2.6	2.0	12.2	4.1	6.9	2.1	1.3	2.2	1.3	10.7	2.4	2.3	5.7	0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	44	6	6	24	8	12	6	1	2	3	27	3	11	9	4
		100.0	19.8	2.7	2.7	10.8	3.6	5.4	2.7	0.5	0.9	1.4	12.2	1.4	5.0	4.1	1.8
	待遇差は一切ない	304	50	8	8	27	7	15	4	4	4	3	36	4	9	21	2
		100.0	16.4	2.6	2.6	8.9	2.3	4.9	1.3	1.3	1.3	1.0	11.8	1.3	3.0	6.9	0.7
	分からない・考えたことが無い	315	53	10	2	32	9	23	11	2	6	4	46	6	11	27	2
		100.0	16.8	3.2	0.6	10.2	2.9	7.3	3.5	0.6	1.9	1.3	14.6	1.9	3.5	8.6	0.6
	無回答	143	23	3	3	12	5	13	2	6	3	2	15	4	4	5	2
		100.0	16.1	2.1	2.1	8.4	3.5	9.1	1.4	4.2	2.1	1.4	10.5	2.8	2.8	3.5	1.4
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	342	50	38	186	68	92	37	17	18	20	168	29	46	69	24
		100.0	22.7	3.3	2.5	12.3	4.5	6.1	2.5	1.1	1.2	1.3	11.1	1.9	3.1	4.6	1.6
	特段、行っていない	2,386	518	65	52	304	97	146	61	26	32	27	283	65	70	127	21
		100.0	21.7	2.7	2.2	12.7	4.1	6.1	2.6	1.1	1.3	1.1	11.9	2.7	2.9	5.3	0.9
	無回答	644	126	10	17	78	21	45	10	12	12	11	67	13	10	34	10
		100.0	19.6	1.6	2.6	12.1	3.3	7.0	1.6	1.9	1.9	1.7	10.4	2.0	1.6	5.3	1.6

		合計	近畿							中国					
			計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
	合計	6,224	620	34	71	300	143	37	35	461	45	45	115	185	71
		100.0	10.0	0.5	1.1	4.8	2.3	0.6	0.6	7.4	0.7	0.7	1.8	3.0	1.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	810	73	3	10	34	16	2	8	60	5	7	10	21	17
		100.0	9.0	0.4	1.2	4.2	2.0	0.2	1.0	7.4	0.6	0.9	1.2	2.6	2.1
	製造業	1,263	161	7	20	70	40	16	8	92	8	4	18	48	14
		100.0	12.7	0.6	1.6	5.5	3.2	1.3	0.6	7.3	0.6	0.3	1.4	3.8	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	8	1	1	3	2	1	－	7	1	2	2	1	1
		100.0	11.6	1.4	1.4	4.3	2.9	1.4	－	10.1	1.4	2.9	2.9	1.4	1.4
	情報通信業	138	14	－	2	10	2	－	－	9	1	－	5	2	1
		100.0	10.1	－	1.4	7.2	1.4	－	－	6.5	0.7	－	3.6	1.4	0.7
	運輸業、郵便業	368	29	－	2	18	8	－	1	37	4	－	14	11	8
		100.0	7.9	－	0.5	4.9	2.2	－	0.3	10.1	1.1	－	3.8	3.0	2.2
	卸売業、小売業	1,059	119	5	20	55	27	6	6	76	10	9	17	29	11
		100.0	11.2	0.5	1.9	5.2	2.5	0.6	0.6	7.2	0.9	0.8	1.6	2.7	1.0
	金融業、保険業	58	5	－	－	4	1	－	－	4	－	－	3	1	－
		100.0	8.6	－	－	6.9	1.7	－	－	6.9	－	－	5.2	1.7	－
	不動産業、物品賃貸業	100	6	1	－	3	1	－	1	4	－	1	2	1	－
		100.0	6.0	1.0	－	3.0	1.0	－	1.0	4.0	－	1.0	2.0	1.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	161	10	1	3	5	－	1	－	13	－	2	5	5	1
		100.0	6.2	0.6	1.9	3.1	－	0.6	－	8.1	－	1.2	3.1	3.1	0.6
	宿泊業、飲食サービス業	269	22	1	2	10	6	1	2	29	2	3	6	14	4
		100.0	8.2	0.4	0.7	3.7	2.2	0.4	0.7	10.8	0.7	1.1	2.2	5.2	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	114	7	－	1	5	－	1	－	8	－	1	1	5	1
		100.0	6.1	－	0.9	4.4	－	0.9	－	7.0	－	0.9	0.9	4.4	0.9
	教育、学習支援業	172	16	3	－	3	7	1	2	14	1	2	5	6	－
		100.0	9.3	1.7	－	1.7	4.1	0.6	1.2	8.1	0.6	1.2	2.9	3.5	－
	医療、福祉	1,004	100	7	5	54	21	8	5	68	9	9	20	22	8
		100.0	10.0	0.7	0.5	5.4	2.1	0.8	0.5	6.8	0.9	0.9	2.0	2.2	0.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	4.2	－	－	－	4.2	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	599	49	5	5	26	11	－	2	40	4	5	7	19	5
		100.0	8.2	0.8	0.8	4.3	1.8	－	0.3	6.7	0.7	0.8	1.2	3.2	0.8
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	89	7	11	46	18	3	4	90	6	11	19	43	11
		100.0	7.6	0.6	0.9	3.9	1.5	0.3	0.3	7.7	0.5	0.9	1.6	3.7	0.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	68	3	9	31	15	5	5	51	3	7	12	21	8
		100.0	10.3	0.5	1.4	4.7	2.3	0.8	0.8	7.7	0.5	1.1	1.8	3.2	1.2
	１０人以上２９人以下	2,931	274	10	35	133	63	16	17	216	22	19	60	79	36
		100.0	9.3	0.3	1.2	4.5	2.1	0.5	0.6	7.4	0.8	0.6	2.0	2.7	1.2
	３０人以上４９人以下	1,043	106	3	14	51	23	7	8	69	5	7	13	30	14
		100.0	10.2	0.3	1.3	4.9	2.2	0.7	0.8	6.6	0.5	0.7	1.2	2.9	1.3
	５０人以上９９人以下	806	74	10	3	37	18	4	2	70	9	4	14	33	10
		100.0	9.2	1.2	0.4	4.6	2.2	0.5	0.2	8.7	1.1	0.5	1.7	4.1	1.2
	１００人以上２９９人以下	531	60	5	6	30	14	3	2	40	6	5	12	14	3
		100.0	11.3	0.9	1.1	5.6	2.6	0.6	0.4	7.5	1.1	0.9	2.3	2.6	0.6
	３００人以上４９９人以下	111	17	1	2	7	5	1	1	4	－	1	1	2	－
		100.0	15.3	0.9	1.8	6.3	4.5	0.9	0.9	3.6	－	0.9	0.9	1.8	－
	５００人以上９９９人以下	83	14	2	1	7	3	1	－	6	－	1	1	4	－
		100.0	16.9	2.4	1.2	8.4	3.6	1.2	－	7.2	－	1.2	1.2	4.8	－
	１，０００人以上	59	7	－	1	4	2	－	－	5	－	1	2	2	－
		100.0	11.9	－	1.7	6.8	3.4	－	－	8.5	－	1.7	3.4	3.4	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	582	31	67	282	133	35	34	446	45	42	111	177	71
		100.0	9.7	0.5	1.1	4.7	2.2	0.6	0.6	7.5	0.8	0.7	1.9	3.0	1.2
	大企業　計（６～８を選択）	253	38	3	4	18	10	2	1	15	－	3	4	8	－
		100.0	15.0	1.2	1.6	7.1	4.0	0.8	0.4	5.9	－	1.2	1.6	3.2	－
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	3,085	305	15	39	143	77	15	16	246	27	26	58	101	34
		100.0	9.9	0.5	1.3	4.6	2.5	0.5	0.5	8.0	0.9	0.8	1.9	3.3	1.1
	行っていない	3,059	304	19	29	154	64	19	19	214	18	19	57	84	36
		100.0	9.9	0.6	0.9	5.0	2.1	0.6	0.6	7.0	0.6	0.6	1.9	2.7	1.2
	無回答	80	11	－	3	3	2	3	－	1	－	－	－	－	1
		100.0	13.8	－	3.8	3.8	2.5	3.8	－	1.3	－	－	－	－	1.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	206	17	23	92	53	15	6	154	20	13	42	60	19
		100.0	10.0	0.8	1.1	4.4	2.6	0.7	0.3	7.4	1.0	0.6	2.0	2.9	0.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	200	17	25	90	46	14	8	164	17	17	42	63	25
		100.0	9.6	0.8	1.2	4.3	2.2	0.7	0.4	7.9	0.8	0.8	2.0	3.0	1.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	290	12	38	136	68	19	17	208	19	19	44	92	34
		100.0	10.4	0.4	1.4	4.9	2.4	0.7	0.6	7.4	0.7	0.7	1.6	3.3	1.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	163	4	15	95	30	5	14	129	12	16	38	47	16
		100.0	9.7	0.2	0.9	5.6	1.8	0.3	0.8	7.7	0.7	0.9	2.3	2.8	0.9
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713	268	21	34	120	64	20	9	207	24	18	56	80	29
		100.0	9.9	0.8	1.3	4.4	2.4	0.7	0.3	7.6	0.9	0.7	2.1	2.9	1.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	420	26	53	192	101	28	20	307	30	28	68	129	52
		100.0	10.1	0.6	1.3	4.6	2.4	0.7	0.5	7.4	0.7	0.7	1.6	3.1	1.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	457	30	56	205	113	32	21	332	33	29	77	138	55
		100.0	10.1	0.7	1.2	4.5	2.5	0.7	0.5	7.3	0.7	0.6	1.7	3.0	1.2
問18 ～待遇（ＳＡ）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	242	16	28	115	55	15	13	172	18	13	40	80	21
		100.0	10.2	0.7	1.2	4.8	2.3	0.6	0.5	7.3	0.8	0.5	1.7	3.4	0.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	115	8	15	45	30	10	7	89	11	10	18	30	20
		100.0	9.7	0.7	1.3	3.8	2.5	0.8	0.6	7.5	0.9	0.8	1.5	2.5	1.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	24	1	6	8	6	3	－	22	1	1	9	8	3
		100.0	10.8	0.5	2.7	3.6	2.7	1.4	－	9.9	0.5	0.5	4.1	3.6	1.4
	待遇差は一切ない	304	39	2	6	20	10	1	－	19	3	3	3	7	3
		100.0	12.8	0.7	2.0	6.6	3.3	0.3	－	6.3	1.0	1.0	1.0	2.3	1.0
	分からない・考えたことが無い	315	27	3	1	10	10	2	1	19	－	1	4	11	3
		100.0	8.6	1.0	0.3	3.2	3.2	0.6	0.3	6.0	－	0.3	1.3	3.5	1.0
	無回答	143	10	－	－	7	2	1	－	11	－	1	3	2	5
		100.0	7.0	－	－	4.9	1.4	0.7	－	7.7	－	0.7	2.1	1.4	3.5
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	1,508	137	11	21	57	36	6	6	113	12	9	26	50	16
		100.0	9.1	0.7	1.4	3.8	2.4	0.4	0.4	7.5	0.8	0.6	1.7	3.3	1.1
	特段、行っていない	2,386	249	16	26	116	57	21	13	168	13	13	36	74	32
		100.0	10.4	0.7	1.1	4.9	2.4	0.9	0.5	7.0	0.5	0.5	1.5	3.1	1.3
	無回答	644	71	3	9	32	20	5	2	51	8	7	15	14	7
		100.0	11.0	0.5	1.4	5.0	3.1	0.8	0.3	7.9	1.2	1.1	2.3	2.2	1.1

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ）　4/4

		合計	四国					九州								沖縄	無回答
			計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
合計		6,224 100.0	261 4.2	42 0.7	93 1.5	83 1.3	43 0.7	636 10.2	251 4.0	59 0.9	61 1.0	64 1.0	78 1.3	58 0.9	65 1.0	94 1.5	27 0.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 12.5	－ －	1 6.3	1 6.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	810 100.0	28 3.5	6 0.7	6 0.7	14 1.7	2 0.2	80 9.9	27 3.3	2 0.2	14 1.7	7 0.9	14 1.7	8 1.0	8 1.0	14 1.7	4 0.5
	製造業	1,263 100.0	51 4.0	6 0.5	24 1.9	14 1.1	7 0.6	80 6.3	33 2.6	11 0.9	8 0.6	9 0.7	7 0.6	8 0.6	4 0.3	6 0.5	6 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	4 5.8	2 2.9	－ －	－ －	1 1.4	1 1.4	－ －	－ －	2 2.9	－ －
	情報通信業	138 100.0	3 2.2	－ －	－ －	2 1.4	1 0.7	7 5.1	5 3.6	－ －	－ －	1 0.7	1 0.7	－ －	－ －	3 2.2	1 0.7
	運輸業、郵便業	368 100.0	24 6.5	2 0.5	8 2.2	10 2.7	4 1.1	22 6.0	13 3.5	2 0.5	1 0.3	2 0.5	2 0.5	1 0.3	1 0.3	9 2.4	1 0.3
	卸売業、小売業	1,059 100.0	40 3.8	7 0.7	18 1.7	4 0.4	11 1.0	104 9.8	36 3.4	6 0.6	13 1.2	6 0.6	15 1.4	11 1.0	17 1.6	19 1.8	5 0.5
	金融業、保険業	58 100.0	3 5.2	－ －	1 1.7	－ －	2 3.4	6 10.3	－ －	1 1.7	－ －	5 8.6	－ －	－ －	－ －	1 1.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	3 3.0	1 1.0	－ －	2 2.0	－ －	7 7.0	5 5.0	－ －	1 1.0	－ －	－ －	1 1.0	－ －	1 1.0	1 1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	4 2.5	－ －	1 0.6	3 1.9	－ －	9 5.6	5 3.1	－ －	－ －	1 0.6	2 1.2	1 0.6	－ －	1 0.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	13 4.8	2 0.7	4 1.5	4 1.5	3 1.1	28 10.4	4 1.5	3 1.1	10 3.7	4 1.5	4 1.5	2 0.7	1 0.4	6 2.2	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	5 4.4	1 0.9	3 2.6	1 0.9	－ －	6 5.3	2 1.8	1 0.9	－ －	2 1.8	1 0.9	－ －	－ －	3 2.6	1 0.9
	教育、学習支援業	172 100.0	5 2.9	2 1.2	3 1.7	－ －	－ －	22 12.8	10 5.8	2 1.2	1 0.6	2 1.2	－ －	－ －	7 4.1	8 4.7	1 0.6
	医療、福祉	1,004 100.0	59 5.9	9 0.9	16 1.6	24 2.4	10 1.0	199 19.8	83 8.3	21 2.1	8 0.8	16 1.6	25 2.5	21 2.1	25 2.5	14 1.4	4 0.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.2	1 4.2	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	599 100.0	23 3.8	6 1.0	9 1.5	5 0.8	3 0.5	58 9.7	26 4.3	9 1.5	4 0.7	8 1.3	5 0.8	4 0.7	2 0.3	7 1.2	3 0.5
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	1,167 100.0	45 3.9	9 0.8	17 1.5	13 1.1	6 0.5	103 8.8	37 3.2	13 1.1	14 1.2	15 1.3	13 1.1	8 0.7	3 0.3	17 1.5	4 0.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	37 5.6	6 0.9	13 2.0	9 1.4	9 1.4	67 10.2	30 4.5	6 0.9	3 0.5	4 0.6	12 1.8	7 1.1	5 0.8	2 0.3	6 0.9
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	131 4.5	20 0.7	49 1.7	43 1.5	19 0.6	307 10.5	115 3.9	29 1.0	31 1.1	34 1.2	37 1.3	29 1.0	32 1.1	36 1.2	12 0.4
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	39 3.7	7 0.7	13 1.2	14 1.3	5 0.5	97 9.3	31 3.0	8 0.8	11 1.1	6 0.6	18 1.7	11 1.1	12 1.2	27 2.6	5 0.5
	５０人以上９９人以下	806 100.0	21 2.6	3 0.4	8 1.0	6 0.7	4 0.5	95 11.8	42 5.2	11 1.4	7 0.9	10 1.2	5 0.6	9 1.1	11 1.4	16 2.0	3 0.4
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	29 5.5	6 1.1	10 1.9	9 1.7	4 0.8	43 8.1	20 3.8	3 0.6	4 0.8	8 1.5	4 0.8	2 0.4	2 0.4	10 1.9	1 0.2
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	2 1.8	－ －	－ －	2 1.8	－ －	18 16.2	7 6.3	2 1.8	5 4.5	1 0.9	1 0.9	－ －	2 1.8	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	6 7.2	5 6.0	－ －	－ －	1 1.2	－ －	－ －	－ －	1 1.2	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	2 3.4	－ －	－ －	－ －	2 3.4	3 5.1	1 1.7	－ －	－ －	－ －	1 1.7	－ －	1 1.7	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971 100.0	257 4.3	42 0.7	93 1.6	81 1.4	41 0.7	609 10.2	238 4.0	57 1.0	56 0.9	62 1.0	76 1.3	58 1.0	62 1.0	91 1.5	27 0.5
	大企業　計（６～８を選択）	253 100.0	4 1.6	－ －	－ －	2 0.8	2 0.8	27 10.7	13 5.1	2 0.8	5 2.0	2 0.8	2 0.8	－ －	3 1.2	3 1.2	－ －
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	127 4.1	23 0.7	42 1.4	41 1.3	21 0.7	296 9.6	119 3.9	30 1.0	22 0.7	35 1.1	36 1.2	27 0.9	27 0.9	46 1.5	15 0.5
	行っていない	3,059 100.0	130 4.2	18 0.6	49 1.6	42 1.4	21 0.7	333 10.9	130 4.2	28 0.9	39 1.3	27 0.9	42 1.4	30 1.0	37 1.2	46 1.5	11 0.4
	無回答	80 100.0	4 5.0	1 1.3	2 2.5	－ －	1 1.3	7 8.8	2 2.5	1 1.3	－ －	2 2.5	－ －	1 1.3	1 1.3	2 2.5	1 1.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	85 4.1	11 0.5	32 1.5	29 1.4	13 0.6	183 8.8	79 3.8	12 0.6	19 0.9	16 0.8	21 1.0	17 0.8	19 0.9	35 1.7	7 0.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	80 3.8	13 0.6	29 1.4	27 1.3	11 0.5	201 9.6	79 3.8	23 1.1	20 1.0	23 1.1	20 1.0	14 0.7	22 1.1	26 1.2	5 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	131 4.7	26 0.9	50 1.8	35 1.2	20 0.7	324 11.6	121 4.3	35 1.2	35 1.2	32 1.1	31 1.1	32 1.1	38 1.4	34 1.2	13 0.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	73 4.3	10 0.6	21 1.2	28 1.7	14 0.8	157 9.3	63 3.7	13 0.8	14 0.8	14 0.8	26 1.5	14 0.8	13 0.8	28 1.7	8 0.5
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	109 4.0	17 0.6	40 1.5	35 1.3	17 0.6	252 9.3	100 3.7	25 0.9	24 0.9	26 1.0	29 1.1	22 0.8	26 1.0	40 1.5	9 0.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	170 4.1	29 0.7	67 1.6	50 1.2	24 0.6	456 11.0	180 4.3	45 1.1	44 1.1	49 1.2	45 1.1	41 1.0	52 1.3	54 1.3	16 0.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	188 4.1	32 0.7	72 1.6	55 1.2	29 0.6	479 10.6	188 4.1	46 1.0	47 1.0	50 1.1	52 1.1	44 1.0	52 1.1	66 1.5	19 0.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	105 4.4	20 0.8	43 1.8	31 1.3	11 0.5	250 10.5	102 4.3	24 1.0	19 0.8	23 1.0	30 1.3	18 0.8	34 1.4	31 1.3	8 0.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	37 3.1	5 0.4	15 1.3	12 1.0	5 0.4	122 10.3	41 3.5	15 1.3	11 0.9	17 1.4	13 1.1	13 1.1	12 1.0	18 1.5	4 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	8 3.6	－ －	5 2.3	1 0.5	2 0.9	21 9.5	7 3.2	－ －	3 1.4	5 2.3	1 0.5	4 1.8	1 0.5	3 1.4	2 0.9
	待遇差は一切ない	304 100.0	18 5.9	1 0.3	4 1.3	7 2.3	6 2.0	30 9.9	11 3.6	2 0.7	6 2.0	3 1.0	3 1.0	1 0.3	4 1.3	5 1.6	2 0.7
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	13 4.1	4 1.3	5 1.6	4 1.3	－ －	38 12.1	17 5.4	4 1.3	6 1.9	1 0.3	4 1.3	5 1.6	1 0.3	4 1.3	1 0.3
	無回答	143 100.0	7 4.9	2 1.4	－ －	－ －	5 3.5	18 12.6	10 7.0	1 0.7	2 1.4	1 0.7	1 0.7	3 2.1	－ －	5 3.5	2 1.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	71 4.7	13 0.9	28 1.9	20 1.3	10 0.7	149 9.9	54 3.6	17 1.1	8 0.5	23 1.5	13 0.9	17 1.1	17 1.1	30 2.0	2 0.1
	特段、行っていない	2,386 100.0	92 3.9	12 0.5	37 1.6	29 1.2	14 0.6	254 10.6	107 4.5	23 1.0	28 1.2	19 0.8	32 1.3	17 0.7	28 1.2	27 1.1	10 0.4
	無回答	644 100.0	25 3.9	7 1.1	7 1.1	6 0.9	5 0.8	76 11.8	27 4.2	6 0.9	11 1.7	8 1.2	7 1.1	10 1.6	7 1.1	9 1.4	7 1.1

問１．本社所在地〈地域ブロック別〉（ＳＡ）

		合計	北海道	東北	北関東・甲信	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	無回答
合計		6,224	411	676	574	1,398	403	663	620	461	261	636	94	27
		100.0	6.6	10.9	9.2	22.5	6.5	10.7	10.0	7.4	4.2	10.2	1.5	0.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	1	2	4	3	2	2	－	－	－	2	－	－
		100.0	6.3	12.5	25.0	18.8	12.5	12.5	－	－	－	12.5	－	－
	建設業	810	69	108	70	155	79	70	73	60	28	80	14	4
		100.0	8.5	13.3	8.6	19.1	9.8	8.6	9.0	7.4	3.5	9.9	1.7	0.5
	製造業	1,263	49	104	133	287	100	194	161	92	51	80	6	6
		100.0	3.9	8.2	10.5	22.7	7.9	15.4	12.7	7.3	4.0	6.3	0.5	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	4	10	6	12	7	9	8	7	－	4	2	－
		100.0	5.8	14.5	8.7	17.4	10.1	13.0	11.6	10.1	－	5.8	2.9	－
	情報通信業	138	4	5	6	77	4	5	14	9	3	7	3	1
		100.0	2.9	3.6	4.3	55.8	2.9	3.6	10.1	6.5	2.2	5.1	2.2	0.7
	運輸業、郵便業	368	25	39	39	73	24	46	29	37	24	22	9	1
		100.0	6.8	10.6	10.6	19.8	6.5	12.5	7.9	10.1	6.5	6.0	2.4	0.3
	卸売業、小売業	1,059	62	123	91	253	70	97	119	76	40	104	19	5
		100.0	5.9	11.6	8.6	23.9	6.6	9.2	11.2	7.2	3.8	9.8	1.8	0.5
	金融業、保険業	58	2	3	6	21	3	4	5	4	3	6	1	－
		100.0	3.4	5.2	10.3	36.2	5.2	6.9	8.6	6.9	5.2	10.3	1.7	－
	不動産業、物品賃貸業	100	7	6	9	43	3	10	6	4	3	7	1	1
		100.0	7.0	6.0	9.0	43.0	3.0	10.0	6.0	4.0	3.0	7.0	1.0	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161	12	20	10	60	5	17	10	13	4	9	1	－
		100.0	7.5	12.4	6.2	37.3	3.1	10.6	6.2	8.1	2.5	5.6	0.6	－
	宿泊業、飲食サービス業	269	17	44	29	50	16	15	22	29	13	28	6	－
		100.0	6.3	16.4	10.8	18.6	5.9	5.6	8.2	10.8	4.8	10.4	2.2	－
	生活関連サービス業、娯楽業	114	8	12	13	30	6	15	7	8	5	6	3	1
		100.0	7.0	10.5	11.4	26.3	5.3	13.2	6.1	7.0	4.4	5.3	2.6	0.9
	教育、学習支援業	172	5	14	14	38	8	27	16	14	5	22	8	1
		100.0	2.9	8.1	8.1	22.1	4.7	15.7	9.3	8.1	2.9	12.8	4.7	0.6
	医療、福祉	1,004	103	123	76	136	28	94	100	68	59	199	14	4
		100.0	10.3	12.3	7.6	13.5	2.8	9.4	10.0	6.8	5.9	19.8	1.4	0.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	5	4	6	4	2	－	1	－	－	2	－	－
		100.0	20.8	16.7	25.0	16.7	8.3	－	4.2	－	－	8.3	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	599	38	59	62	156	46	58	49	40	23	58	7	3
		100.0	6.3	9.8	10.4	26.0	7.7	9.7	8.2	6.7	3.8	9.7	1.2	0.5
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	80	139	120	300	75	105	89	90	45	103	17	4
		100.0	6.9	11.9	10.3	25.7	6.4	9.0	7.6	7.7	3.9	8.8	1.5	0.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	44	68	62	151	29	75	68	51	37	67	2	6
		100.0	6.7	10.3	9.4	22.9	4.4	11.4	10.3	7.7	5.6	10.2	0.3	0.9
	１０人以上２９人以下	2,931	213	353	269	600	207	313	274	216	131	307	36	12
		100.0	7.3	12.0	9.2	20.5	7.1	10.7	9.3	7.4	4.5	10.5	1.2	0.4
	３０人以上４９人以下	1,043	60	124	102	231	70	113	106	69	39	97	27	5
		100.0	5.8	11.9	9.8	22.1	6.7	10.8	10.2	6.6	3.7	9.3	2.6	0.5
	５０人以上９９人以下	806	58	66	71	194	51	87	74	70	21	95	16	3
		100.0	7.2	8.2	8.8	24.1	6.3	10.8	9.2	8.7	2.6	11.8	2.0	0.4
	１００人以上２９９人以下	531	29	48	47	136	35	53	60	40	29	43	10	1
		100.0	5.5	9.0	8.9	25.6	6.6	10.0	11.3	7.5	5.5	8.1	1.9	0.2
	３００人以上４９９人以下	111	5	8	13	29	5	8	17	4	2	18	2	－
		100.0	4.5	7.2	11.7	26.1	4.5	7.2	15.3	3.6	1.8	16.2	1.8	－
	５００人以上９９９人以下	83	2	5	8	31	4	6	14	6	－	6	1	－
		100.0	2.4	6.0	9.6	37.3	4.8	7.2	16.9	7.2	－	7.2	1.2	－
	１，０００人以上	59	－	4	2	26	2	8	7	5	2	3	－	－
		100.0	－	6.8	3.4	44.1	3.4	13.6	11.9	8.5	3.4	5.1	－	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	404	659	551	1,312	392	641	582	446	257	609	91	27
		100.0	6.8	11.0	9.2	22.0	6.6	10.7	9.7	7.5	4.3	10.2	1.5	0.5
	大企業　計（６～８を選択）	253	7	17	23	86	11	22	38	15	4	27	3	－
		100.0	2.8	6.7	9.1	34.0	4.3	8.7	15.0	5.9	1.6	10.7	1.2	－
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期有合議的	行っている	3,085	199	361	280	697	196	317	305	246	127	296	46	15
		100.0	6.5	11.7	9.1	22.6	6.4	10.3	9.9	8.0	4.1	9.6	1.5	0.5
	行っていない	3,059	204	304	290	684	201	338	304	214	130	333	46	11
		100.0	6.7	9.9	9.5	22.4	6.6	11.0	9.9	7.0	4.2	10.9	1.5	0.4
	無回答	80	8	11	4	17	6	8	11	1	4	7	2	1
		100.0	10.0	13.8	5.0	21.3	7.5	10.0	13.8	1.3	5.0	8.8	2.5	1.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	144	207	206	503	126	212	206	154	85	183	35	7
		100.0	7.0	10.0	10.0	24.3	6.1	10.3	10.0	7.4	4.1	8.8	1.7	0.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	131	187	205	529	128	232	200	164	80	201	26	5
		100.0	6.3	9.0	9.8	25.3	6.1	11.1	9.6	7.9	3.8	9.6	1.2	0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	196	298	262	540	175	330	290	208	131	324	34	13
		100.0	7.0	10.6	9.4	19.3	6.2	11.8	10.4	7.4	4.7	11.6	1.2	0.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	102	211	138	412	120	145	163	129	73	157	28	8
		100.0	6.0	12.5	8.2	24.4	7.1	8.6	9.7	7.7	4.3	9.3	1.7	0.5
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713	169	266	260	666	170	297	268	207	109	252	40	9
		100.0	6.2	9.8	9.6	24.5	6.3	10.9	9.9	7.6	4.0	9.3	1.5	0.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	284	411	400	887	254	485	420	307	170	456	54	16
		100.0	6.9	9.9	9.7	21.4	6.1	11.7	10.1	7.4	4.1	11.0	1.3	0.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	309	465	436	986	283	518	457	332	188	479	66	19
		100.0	6.8	10.2	9.6	21.7	6.2	11.4	10.1	7.3	4.1	10.6	1.5	0.4
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	157	215	217	568	139	268	242	172	105	250	31	8
		100.0	6.6	9.1	9.1	23.9	5.9	11.3	10.2	7.3	4.4	10.5	1.3	0.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	84	131	127	248	81	126	115	89	37	122	18	4
		100.0	7.1	11.1	10.7	21.0	6.9	10.7	9.7	7.5	3.1	10.3	1.5	0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	9	28	22	44	12	27	24	22	8	21	3	2
		100.0	4.1	12.6	9.9	19.8	5.4	12.2	10.8	9.9	3.6	9.5	1.4	0.9
	待遇差は一切ない	304	26	33	31	50	15	36	39	19	18	30	5	2
		100.0	8.6	10.9	10.2	16.4	4.9	11.8	12.8	6.3	5.9	9.9	1.6	0.7
	分からない・考えたことが無い	315	22	45	24	53	23	46	27	19	13	38	4	1
		100.0	7.0	14.3	7.6	16.8	7.3	14.6	8.6	6.0	4.1	12.1	1.3	0.3
	無回答	143	11	13	15	23	13	15	10	11	7	18	5	2
		100.0	7.7	9.1	10.5	16.1	9.1	10.5	7.0	7.7	4.9	12.6	3.5	1.4
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ すを待取無遇組く差	取り組みを行った	1,508	99	153	152	342	92	168	137	113	71	149	30	2
		100.0	6.6	10.1	10.1	22.7	6.1	11.1	9.1	7.5	4.7	9.9	2.0	0.1
	特段、行っていない	2,386	169	240	230	518	146	283	249	168	92	254	27	10
		100.0	7.1	10.1	9.6	21.7	6.1	11.9	10.4	7.0	3.9	10.6	1.1	0.4
	無回答	644	41	72	54	126	45	67	71	51	25	76	9	7
		100.0	6.4	11.2	8.4	19.6	7.0	10.4	11.0	7.9	3.9	11.8	1.4	1.1

問２．事業所数（ＳＡ）

		合計	1ヶ所（本社のみ）	2ヶ所以上	無回答
合計		6,224 100.0	3,414 54.9	2,691 43.2	119 1.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	9 56.3	7 43.8	－ －
	建設業	810 100.0	563 69.5	236 29.1	11 1.4
	製造業	1,263 100.0	748 59.2	492 39.0	23 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	39 56.5	29 42.0	1 1.4
	情報通信業	138 100.0	84 60.9	53 38.4	1 0.7
	運輸業、郵便業	368 100.0	220 59.8	138 37.5	10 2.7
	卸売業、小売業	1,059 100.0	400 37.8	638 60.2	21 2.0
	金融業、保険業	58 100.0	29 50.0	29 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	56 56.0	43 43.0	1 1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	108 67.1	50 31.1	3 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	125 46.5	135 50.2	9 3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	50 43.9	59 51.8	5 4.4
	教育、学習支援業	172 100.0	103 59.9	66 38.4	3 1.7
	医療、福祉	1,004 100.0	551 54.9	436 43.4	17 1.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	8 33.3	16 66.7	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	321 53.6	264 44.1	14 2.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	612 52.4	524 44.9	31 2.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	523 79.2	128 19.4	9 1.4
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	1,984 67.7	893 30.5	54 1.8
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	496 47.6	521 50.0	26 2.5
	５０人以上９９人以下	806 100.0	262 32.5	529 65.6	15 1.9
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	124 23.4	395 74.4	12 2.3
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	14 12.6	95 85.6	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	10 12.0	73 88.0	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	1 1.7	57 96.6	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	3,389 56.8	2,466 41.3	116 1.9
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	25 9.9	225 88.9	3 1.2
問５ 無いやな定～ＳＡ の話協期 有合議的	行っている	3,085 100.0	1,674 54.3	1,361 44.1	50 1.6
	行っていない	3,059 100.0	1,700 55.6	1,294 42.3	65 2.1
	無回答	80 100.0	40 50.0	36 45.0	4 5.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	864 41.8	1,173 56.7	31 1.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	840 40.2	1,209 57.9	39 1.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,443 51.5	1,302 46.5	56 2.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	1,174 69.6	476 28.2	36 2.1
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,189 43.8	1,478 54.5	46 1.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,008 48.5	2,059 49.7	77 1.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,240 49.4	2,215 48.8	83 1.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,140 48.1	1,192 50.3	40 1.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	526 44.5	632 53.5	24 2.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	117 52.7	101 45.5	4 1.8
	待遇差は一切ない	304 100.0	194 63.8	103 33.9	7 2.3
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	179 56.8	131 41.6	5 1.6
	無回答	143 100.0	84 58.7	56 39.2	3 2.1
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待 Ｓ取無遇 Ａ組く差	取り組みを行った	1,508 100.0	680 45.1	803 53.2	25 1.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,230 51.6	1,116 46.8	40 1.7
	無回答	644 100.0	330 51.2	296 46.0	18 2.8

問２．事業所数（ＳＡ）　×　問４．常用雇用者数〈２区分〉（ＳＡ）

		合計	１ヶ所（本社のみ）			２ヶ所以上			問２＝無回答		
			計	299人以下	300人以上	計	299人以下	300人以上	計	299人以下	300人以上
合計		6,224	3,414	3,389	25	2,691	2,466	225	119	116	3
		100.0	54.9	54.5	0.4	43.2	39.6	3.6	1.9	1.9	0.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	9	9	−	7	6	1	−	−	−
		100.0	56.3	56.3	−	43.8	37.5	6.3	−	−	−
	建設業	810	563	563	−	236	229	7	11	11	−
		100.0	69.5	69.5	−	29.1	28.3	0.9	1.4	1.4	−
	製造業	1,263	748	742	6	492	456	36	23	23	−
		100.0	59.2	58.7	0.5	39.0	36.1	2.9	1.8	1.8	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	39	39	−	29	25	4	1	1	−
		100.0	56.5	56.5	−	42.0	36.2	5.8	1.4	1.4	−
	情報通信業	138	84	84	−	53	51	2	1	1	−
		100.0	60.9	60.9	−	38.4	37.0	1.4	0.7	0.7	−
	運輸業、郵便業	368	220	219	1	138	124	14	10	9	1
		100.0	59.8	59.5	0.3	37.5	33.7	3.8	2.7	2.4	0.3
	卸売業、小売業	1,059	400	399	1	638	595	43	21	20	1
		100.0	37.8	37.7	0.1	60.2	56.2	4.1	2.0	1.9	0.1
	金融業、保険業	58	29	28	1	29	26	3	−	−	−
		100.0	50.0	48.3	1.7	50.0	44.8	5.2	−	−	−
	不動産業、物品賃貸業	100	56	56	−	43	41	2	1	1	−
		100.0	56.0	56.0	−	43.0	41.0	2.0	1.0	1.0	−
	学術研究、専門・技術サービス業	161	108	108	−	50	49	1	3	3	−
		100.0	67.1	67.1	−	31.1	30.4	0.6	1.9	1.9	−
	宿泊業、飲食サービス業	269	125	122	3	135	122	13	9	8	1
		100.0	46.5	45.4	1.1	50.2	45.4	4.8	3.3	3.0	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	114	50	50	−	59	57	2	5	5	−
		100.0	43.9	43.9	−	51.8	50.0	1.8	4.4	4.4	−
	教育、学習支援業	172	103	102	1	66	53	13	3	3	−
		100.0	59.9	59.3	0.6	38.4	30.8	7.6	1.7	1.7	−
	医療、福祉	1,004	551	544	7	436	393	43	17	17	−
		100.0	54.9	54.2	0.7	43.4	39.1	4.3	1.7	1.7	−
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	8	8	−	16	6	10	−	−	−
		100.0	33.3	33.3	−	66.7	25.0	41.7	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	599	321	316	5	264	233	31	14	14	−
		100.0	53.6	52.8	0.8	44.1	38.9	5.2	2.3	2.3	−
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	612	604	8	524	467	57	31	30	1
		100.0	52.4	51.8	0.7	44.9	40.0	4.9	2.7	2.6	0.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	523	523	−	128	128	−	9	9	−
		100.0	79.2	79.2	−	19.4	19.4	−	1.4	1.4	−
	１０人以上２９人以下	2,931	1,984	1,984	−	893	893	−	54	54	−
		100.0	67.7	67.7	−	30.5	30.5	−	1.8	1.8	−
	３０人以上４９人以下	1,043	496	496	−	521	521	−	26	26	−
		100.0	47.6	47.6	−	50.0	50.0	−	2.5	2.5	−
	５０人以上９９人以下	806	262	262	−	529	529	−	15	15	−
		100.0	32.5	32.5	−	65.6	65.6	−	1.9	1.9	−
	１００人以上２９９人以下	531	124	124	−	395	395	−	12	12	−
		100.0	23.4	23.4	−	74.4	74.4	−	2.3	2.3	−
	３００人以上４９９人以下	111	14	−	14	95	−	95	2	−	2
		100.0	12.6	−	12.6	85.6	−	85.6	1.8	−	1.8
	５００人以上９９９人以下	83	10	−	10	73	−	73	−	−	−
		100.0	12.0	−	12.0	88.0	−	88.0	−	−	−
	１，０００人以上	59	1	−	1	57	−	57	1	−	1
		100.0	1.7	−	1.7	96.6	−	96.6	1.7	−	1.7
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	3,389	3,389	−	2,466	2,466	−	116	116	−
		100.0	56.8	56.8	−	41.3	41.3	−	1.9	1.9	−
	大企業　計（６～８を選択）	253	25	−	25	225	−	225	3	−	3
		100.0	9.9	−	9.9	88.9	−	88.9	1.2	−	1.2
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085	1,674	1,654	20	1,361	1,219	142	50	49	1
		100.0	54.3	53.6	0.6	44.1	39.5	4.6	1.6	1.6	0.0
	行っていない	3,059	1,700	1,697	3	1,294	1,216	78	65	63	2
		100.0	55.6	55.5	0.1	42.3	39.8	2.5	2.1	2.1	0.1
	無回答	80	40	38	2	36	31	5	4	4	−
		100.0	50.0	47.5	2.5	45.0	38.8	6.3	5.0	5.0	−
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	864	843	21	1,173	987	186	31	30	1
		100.0	41.8	40.8	1.0	56.7	47.7	9.0	1.5	1.5	0.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	840	818	22	1,209	1,012	197	39	38	1
		100.0	40.2	39.2	1.1	57.9	48.5	9.4	1.9	1.8	0.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	1,443	1,436	7	1,302	1,184	118	56	55	1
		100.0	51.5	51.3	0.2	46.5	42.3	4.2	2.0	2.0	0.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	1,174	1,174	−	476	474	2	36	36	−
		100.0	69.6	69.6	−	28.2	28.1	0.1	2.1	2.1	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	1,189	1,165	24	1,478	1,270	208	46	44	2
		100.0	43.8	42.9	0.9	54.5	46.8	7.7	1.7	1.6	0.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	2,008	1,985	23	2,059	1,842	217	77	75	2
		100.0	48.5	47.9	0.6	49.7	44.4	5.2	1.9	1.8	0.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	2,240	2,215	25	2,215	1,992	223	83	80	3
		100.0	49.4	48.8	0.6	48.8	43.9	4.9	1.8	1.8	0.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	1,140	1,127	13	1,192	1,067	125	40	39	1
		100.0	48.1	47.5	0.5	50.3	45.0	5.3	1.7	1.6	0.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	526	515	11	632	549	83	24	22	2
		100.0	44.5	43.6	0.9	53.5	46.4	7.0	2.0	1.9	0.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	117	117	−	101	95	6	4	4	−
		100.0	52.7	52.7	−	45.5	42.8	2.7	1.8	1.8	−
	待遇差は一切ない	304	194	193	1	103	103	−	7	7	−
		100.0	63.8	63.5	0.3	33.9	33.9	−	2.3	2.3	−
	分からない・考えたことが無い	315	179	179	−	131	124	7	5	5	−
		100.0	56.8	56.8	−	41.6	39.4	2.2	1.6	1.6	−
	無回答	143	84	84	−	56	54	2	3	3	−
		100.0	58.7	58.7	−	39.2	37.8	1.4	2.1	2.1	−
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	680	666	14	803	703	100	25	24	1
		100.0	45.1	44.2	0.9	53.2	46.6	6.6	1.7	1.6	0.1
	特段、行っていない	2,386	1,230	1,226	4	1,116	1,033	83	40	38	2
		100.0	51.6	51.4	0.2	46.8	43.3	3.5	1.7	1.6	0.1
	無回答	644	330	323	7	296	256	40	18	18	−
		100.0	51.2	50.2	1.1	46.0	39.8	6.2	2.8	2.8	−

問３．業種（ＳＡ）

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
	合計	6,224	16	810	1,263	69	138	368	1,059	58	100	161	269	114	172	1,004	24	599	-	-
		100.0	0.3	13.0	20.3	1.1	2.2	5.9	17.0	0.9	1.6	2.6	4.3	1.8	2.8	16.1	0.4	9.6	-	-
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	810	-	810	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,263	-	-	1,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	-	-	-	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	138	-	-	-	-	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	368	-	-	-	-	-	368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	1,059	-	-	-	-	-	-	1,059	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	58	-	-	-	-	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	269	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,004	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	599	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161	269	114	-	-	24	599	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13.8	23.1	9.8	-	-	2.1	51.3	-	-
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	2	125	101	8	15	27	121	6	23	23	22	6	15	103	1	62	-	-
		100.0	0.3	18.9	15.3	1.2	2.3	4.1	18.3	0.9	3.5	3.5	3.3	0.9	2.3	15.6	0.2	9.4	-	-
	１０人以上２９人以下	2,931	9	500	609	43	59	175	527	27	45	103	91	40	61	384	7	251	-	-
		100.0	0.3	17.1	20.8	1.5	2.0	6.0	18.0	0.9	1.5	3.5	3.1	1.4	2.1	13.1	0.2	8.6	-	-
	３０人以上４９人以下	1,043	1	109	222	9	25	77	163	5	12	17	49	27	35	195	1	96	-	-
		100.0	0.1	10.5	21.3	0.9	2.4	7.4	15.6	0.5	1.2	1.6	4.7	2.6	3.4	18.7	0.1	9.2	-	-
	５０人以上９９人以下	806	2	49	177	2	20	42	118	5	12	11	52	26	29	164	3	94	-	-
		100.0	0.2	6.1	22.0	0.2	2.5	5.2	14.6	0.6	1.5	1.4	6.5	3.2	3.6	20.3	0.4	11.7	-	-
	１００人以上２９９人以下	531	1	20	112	3	17	31	85	11	6	6	38	13	18	108	2	60	-	-
		100.0	0.2	3.8	21.1	0.6	3.2	5.8	16.0	2.1	1.1	1.1	7.2	2.4	3.4	20.3	0.4	11.3	-	-
	３００人以上４９９人以下	111	-	4	21	-	1	10	17	3	1	-	6	1	3	26	3	15	-	-
		100.0	-	3.6	18.9	-	0.9	9.0	15.3	2.7	0.9	-	5.4	0.9	2.7	23.4	2.7	13.5	-	-
	５００人以上９９９人以下	83	1	1	10	3	-	4	16	-	-	1	5	1	4	18	5	14	-	-
		100.0	1.2	1.2	12.0	3.6	-	4.8	19.3	-	-	1.2	6.0	1.2	4.8	21.7	6.0	16.9	-	-
	１，０００人以上	59	-	2	11	1	1	2	12	1	1	-	6	-	7	6	2	7	-	-
		100.0	-	3.4	18.6	1.7	1.7	3.4	20.3	1.7	1.7	-	10.2	-	11.9	10.2	3.4	11.9	-	-
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	15	803	1,221	65	136	352	1,014	54	98	160	252	112	158	954	14	563	-	-
		100.0	0.3	13.4	20.4	1.1	2.3	5.9	17.0	0.9	1.6	2.7	4.2	1.9	2.6	16.0	0.2	9.4	-	-
	大企業　計（６～８を選択）	253	1	7	42	4	2	16	45	4	2	1	17	2	14	50	10	36	-	-
		100.0	0.4	2.8	16.6	1.6	0.8	6.3	17.8	1.6	0.8	0.4	6.7	0.8	5.5	19.8	4.0	14.2	-	-
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085	7	420	651	39	89	235	449	30	37	80	105	51	96	462	20	314	-	-
		100.0	0.2	13.6	21.1	1.3	2.9	7.6	14.6	1.0	1.2	2.6	3.4	1.7	3.1	15.0	0.6	10.2	-	-
	行っていない	3,059	9	383	595	30	48	128	594	28	62	80	159	60	75	526	4	278	-	-
		100.0	0.3	12.5	19.5	1.0	1.6	4.2	19.4	0.9	2.0	2.6	5.2	2.0	2.5	17.2	0.1	9.1	-	-
	無回答	80	-	7	17	-	1	5	16	-	1	1	5	3	1	16	-	7	-	-
		100.0	-	8.8	21.3	-	1.3	6.3	20.0	-	1.3	1.3	6.3	3.8	1.3	20.0	-	8.8	-	-
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	7	168	453	23	63	115	315	27	32	46	87	45	83	326	19	259	-	-
		100.0	0.3	8.1	21.9	1.1	3.0	5.6	15.2	1.3	1.5	2.2	4.2	2.2	4.0	15.8	0.9	12.5	-	-
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	3	110	432	19	38	99	331	29	36	45	109	51	106	408	15	257	-	-
		100.0	0.1	5.3	20.7	0.9	1.8	4.7	15.9	1.4	1.7	2.2	5.2	2.4	5.1	19.5	0.7	12.3	-	-
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	4	184	583	19	27	121	516	12	21	46	189	64	73	695	8	239	-	-
		100.0	0.1	6.6	20.8	0.7	1.0	4.3	18.4	0.4	0.7	1.6	6.7	2.3	2.6	24.8	0.3	8.5	-	-
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	5	466	314	29	50	149	279	20	39	66	13	12	17	75	3	149	-	-
		100.0	0.3	27.6	18.6	1.7	3.0	8.8	16.5	1.2	2.3	3.9	0.8	0.7	1.0	4.4	0.2	8.8	-	-
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	7	203	586	30	76	138	427	36	47	62	121	60	119	456	20	325	-	-
		100.0	0.3	7.5	21.6	1.1	2.8	5.1	15.7	1.3	1.7	2.3	4.5	2.2	4.4	16.8	0.7	12.0	-	-
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	7	271	860	30	55	186	722	34	51	83	255	100	150	924	17	399	-	-
		100.0	0.2	6.5	20.8	0.7	1.3	4.5	17.4	0.8	1.2	2.0	6.2	2.4	3.6	22.3	0.4	9.6	-	-
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	11	344	949	40	88	219	780	38	61	95	256	102	155	929	21	450	-	-
		100.0	0.2	7.6	20.9	0.9	1.9	4.8	17.2	0.8	1.3	2.1	5.6	2.2	3.4	20.5	0.5	9.9	-	-
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	5	166	487	23	61	95	409	26	32	55	115	54	99	509	12	224	-	-
		100.0	0.2	7.0	20.5	1.0	2.6	4.0	17.2	1.1	1.3	2.3	4.8	2.3	4.2	21.5	0.5	9.4	-	-
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	2	80	243	5	16	64	204	9	19	22	75	27	36	246	5	129	-	-
		100.0	0.2	6.8	20.6	0.4	1.4	5.4	17.3	0.8	1.6	1.9	6.3	2.3	3.0	20.8	0.4	10.9	-	-
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	1	25	51	2	2	11	46	1	1	2	15	4	1	38	1	21	-	-
		100.0	0.5	11.3	23.0	0.9	0.9	5.0	20.7	0.5	0.5	0.9	6.8	1.8	0.5	17.1	0.5	9.5	-	-
	待遇差は一切ない	304	-	36	63	6	8	18	45	-	3	11	22	8	5	55	1	23	-	-
		100.0	-	11.8	20.7	2.0	2.6	5.9	14.8	-	1.0	3.6	7.2	2.6	1.6	18.1	0.3	7.6	-	-
	分からない・考えたことが無い	315	2	24	73	1	1	22	59	1	6	3	20	6	7	52	1	37	-	-
		100.0	0.6	7.6	23.2	0.3	0.3	7.0	18.7	0.3	1.9	1.0	6.3	1.9	2.2	16.5	0.3	11.7	-	-
	無回答	143	1	13	32	3	-	9	17	1	-	2	9	3	7	29	1	16	-	-
		100.0	0.7	9.1	22.4	2.1	-	6.3	11.9	0.7	-	1.4	6.3	2.1	4.9	20.3	0.7	11.2	-	-
問19 《これまでに》待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	3	98	313	9	33	65	237	21	12	33	88	38	59	334	10	155	-	-
		100.0	0.2	6.5	20.8	0.6	2.2	4.3	15.7	1.4	0.8	2.2	5.8	2.5	3.9	22.1	0.7	10.3	-	-
	特段、行っていない	2,386	5	185	503	25	48	124	427	14	40	50	140	50	80	462	8	225	-	-
		100.0	0.2	7.8	21.1	1.0	2.0	5.2	17.9	0.6	1.7	2.1	5.9	2.1	3.4	19.4	0.3	9.4	-	-
	無回答	644	3	61	133	6	7	30	116	3	9	12	28	14	16	133	3	70	-	-
		100.0	0.5	9.5	20.7	0.9	1.1	4.7	18.0	0.5	1.4	1.9	4.3	2.2	2.5	20.7	0.5	10.9	-	-

問３．業種〈12区分〉（ＳＡ）

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（10、11、12、15、16を選択）	無回答
合計		6,224	16	810	1,263	69	138	368	1,059	58	100	172	1,004	1,167	−
		100.0	0.3	13.0	20.3	1.1	2.2	5.9	17.0	0.9	1.6	2.8	16.1	18.8	−
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	16	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	建設業	810	−	810	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	製造業	1,263	−	−	1,263	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	−	−	−	69	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	情報通信業	138	−	−	−	−	138	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	368	−	−	−	−	−	368	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−
	卸売業、小売業	1,059	−	−	−	−	−	−	1,059	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−
	金融業、保険業	58	−	−	−	−	−	−	−	58	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−
	不動産業、物品賃貸業	100	−	−	−	−	−	−	−	−	100	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	161	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	161	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−
	宿泊業、飲食サービス業	269	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	269	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−
	生活関連サービス業、娯楽業	114	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	114	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−
	教育、学習支援業	172	−	−	−	−	−	−	−	−	−	172	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−
	医療、福祉	1,004	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1,004	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	24	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−
	サービス業（他に分類されないもの）	599	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	599	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1,167	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	2	125	101	8	15	27	121	6	23	15	103	114	−
		100.0	0.3	18.9	15.3	1.2	2.3	4.1	18.3	0.9	3.5	2.3	15.6	17.3	−
	１０人以上２９人以下	2,931	9	500	609	43	59	175	527	27	45	61	384	492	−
		100.0	0.3	17.1	20.8	1.5	2.0	6.0	18.0	0.9	1.5	2.1	13.1	16.8	−
	３０人以上４９人以下	1,043	1	109	222	9	25	77	163	5	12	35	195	190	−
		100.0	0.1	10.5	21.3	0.9	2.4	7.4	15.6	0.5	1.2	3.4	18.7	18.2	−
	５０人以上９９人以下	806	2	49	177	2	20	42	118	5	12	29	164	186	−
		100.0	0.2	6.1	22.0	0.2	2.5	5.2	14.6	0.6	1.5	3.6	20.3	23.1	−
	１００人以上２９９人以下	531	1	20	112	3	17	31	85	11	6	18	108	119	−
		100.0	0.2	3.8	21.1	0.6	3.2	5.8	16.0	2.1	1.1	3.4	20.3	22.4	−
	３００人以上４９９人以下	111	−	4	21	−	1	10	17	3	1	3	26	25	−
		100.0	−	3.6	18.9	−	0.9	9.0	15.3	2.7	0.9	2.7	23.4	22.5	−
	５００人以上９９９人以下	83	1	1	10	3	−	4	16	−	−	4	18	26	−
		100.0	1.2	1.2	12.0	3.6	−	4.8	19.3	−	−	4.8	21.7	31.3	−
	１，０００人以上	59	−	2	11	1	1	2	12	1	1	7	6	15	−
		100.0	−	3.4	18.6	1.7	1.7	3.4	20.3	1.7	1.7	11.9	10.2	25.4	−
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	15	803	1,221	65	136	352	1,014	54	98	158	954	1,101	−
		100.0	0.3	13.4	20.4	1.1	2.3	5.9	17.0	0.9	1.6	2.6	16.0	18.4	−
	大企業　計（６～８を選択）	253	1	7	42	4	2	16	45	4	2	14	50	66	−
		100.0	0.4	2.8	16.6	1.6	0.8	6.3	17.8	1.6	0.8	5.5	19.8	26.1	−
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085	7	420	651	39	89	235	449	30	37	96	462	570	−
		100.0	0.2	13.6	21.1	1.3	2.9	7.6	14.6	1.0	1.2	3.1	15.0	18.5	−
	行っていない	3,059	9	383	595	30	48	128	594	28	62	75	526	581	−
		100.0	0.3	12.5	19.5	1.0	1.6	4.2	19.4	0.9	2.0	2.5	17.2	19.0	−
	無回答	80	−	7	17	−	1	5	16	−	1	1	16	16	−
		100.0	−	8.8	21.3	−	1.3	6.3	20.0	−	1.3	1.3	20.0	20.0	−
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	7	168	453	23	63	115	315	27	32	83	326	456	−
		100.0	0.3	8.1	21.9	1.1	3.0	5.6	15.2	1.3	1.5	4.0	15.8	22.1	−
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	3	110	432	19	38	99	331	29	36	106	408	477	−
		100.0	0.1	5.3	20.7	0.9	1.8	4.7	15.9	1.4	1.7	5.1	19.5	22.8	−
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	4	184	583	19	27	121	516	12	21	73	695	546	−
		100.0	0.1	6.6	20.8	0.7	1.0	4.3	18.4	0.4	0.7	2.6	24.8	19.5	−
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	5	466	314	29	50	149	279	20	39	17	75	243	−
		100.0	0.3	27.6	18.6	1.7	3.0	8.8	16.5	1.2	2.3	1.0	4.4	14.4	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	7	203	586	30	76	138	427	36	47	119	456	588	−
		100.0	0.3	7.5	21.6	1.1	2.8	5.1	15.7	1.3	1.7	4.4	16.8	21.7	−
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	7	271	860	30	55	186	722	34	51	150	924	854	−
		100.0	0.2	6.5	20.8	0.7	1.3	4.5	17.4	0.8	1.2	3.6	22.3	20.6	−
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	11	344	949	40	88	219	780	38	61	155	929	924	−
		100.0	0.2	7.6	20.9	0.9	1.9	4.8	17.2	0.8	1.3	3.4	20.5	20.4	−
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	5	166	487	23	61	95	409	26	32	99	509	460	−
		100.0	0.2	7.0	20.5	1.0	2.6	4.0	17.2	1.1	1.3	4.2	21.5	19.4	−
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	2	80	243	5	16	64	204	9	19	36	246	258	−
		100.0	0.2	6.8	20.6	0.4	1.4	5.4	17.3	0.8	1.6	3.0	20.8	21.8	−
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	1	25	51	2	2	11	46	1	1	1	38	43	−
		100.0	0.5	11.3	23.0	0.9	0.9	5.0	20.7	0.5	0.5	0.5	17.1	19.4	−
	待遇差は一切ない	304	−	36	63	6	8	18	45	−	3	5	55	65	−
		100.0	−	11.8	20.7	2.0	2.6	5.9	14.8	−	1.0	1.6	18.1	21.4	−
	分からない・考えたことが無い	315	2	24	73	1	1	22	59	1	6	7	52	67	−
		100.0	0.6	7.6	23.2	0.3	0.3	7.0	18.7	0.3	1.9	2.2	16.5	21.3	−
	無回答	143	1	13	32	3	−	9	17	1	−	7	29	31	−
		100.0	0.7	9.1	22.4	2.1	−	6.3	11.9	0.7	−	4.9	20.3	21.7	−
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	3	98	313	9	33	65	237	21	12	59	334	324	−
		100.0	0.2	6.5	20.8	0.6	2.2	4.3	15.7	1.4	0.8	3.9	22.1	21.5	−
	特段、行っていない	2,386	5	185	503	25	48	124	427	14	40	80	462	473	−
		100.0	0.2	7.8	21.1	1.0	2.0	5.2	17.9	0.6	1.7	3.4	19.4	19.8	−
	無回答	644	3	61	133	6	7	30	116	3	9	16	133	127	−
		100.0	0.5	9.5	20.7	0.9	1.1	4.7	18.0	0.5	1.4	2.5	20.7	19.7	−

問４．常用雇用者数（ＳＡ）

		合計	９人以下	１０人以上２９人以下	３０人以上４９人以下	５０人以上９９人以下	１００人以上２９９人以下	３００人以上４９９人以下	５００人以上９９９人以下	１，０００人以上	無回答
	合計	6,224	660	2,931	1,043	806	531	111	83	59	−
		100.0	10.6	47.1	16.8	12.9	8.5	1.8	1.3	0.9	−
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	2	9	1	2	1	−	1	−	−
		100.0	12.5	56.3	6.3	12.5	6.3	−	6.3	−	−
	建設業	810	125	500	109	49	20	4	1	2	−
		100.0	15.4	61.7	13.5	6.0	2.5	0.5	0.1	0.2	−
	製造業	1,263	101	609	222	177	112	21	10	11	−
		100.0	8.0	48.2	17.6	14.0	8.9	1.7	0.8	0.9	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	8	43	9	2	3	−	3	1	−
		100.0	11.6	62.3	13.0	2.9	4.3	−	4.3	1.4	−
	情報通信業	138	15	59	25	20	17	1	−	1	−
		100.0	10.9	42.8	18.1	14.5	12.3	0.7	−	0.7	−
	運輸業、郵便業	368	27	175	77	42	31	10	4	2	−
		100.0	7.3	47.6	20.9	11.4	8.4	2.7	1.1	0.5	−
	卸売業、小売業	1,059	121	527	163	118	85	17	16	12	−
		100.0	11.4	49.8	15.4	11.1	8.0	1.6	1.5	1.1	−
	金融業、保険業	58	6	27	5	5	11	3	−	1	−
		100.0	10.3	46.6	8.6	8.6	19.0	5.2	−	1.7	−
	不動産業、物品賃貸業	100	23	45	12	12	6	1	−	1	−
		100.0	23.0	45.0	12.0	12.0	6.0	1.0	−	1.0	−
	学術研究、専門・技術サービス業	161	23	103	17	11	6	−	1	−	−
		100.0	14.3	64.0	10.6	6.8	3.7	−	0.6	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	269	22	91	49	52	38	6	5	6	−
		100.0	8.2	33.8	18.2	19.3	14.1	2.2	1.9	2.2	−
	生活関連サービス業、娯楽業	114	6	40	27	26	13	1	1	−	−
		100.0	5.3	35.1	23.7	22.8	11.4	0.9	0.9	−	−
	教育、学習支援業	172	15	61	35	29	18	3	4	7	−
		100.0	8.7	35.5	20.3	16.9	10.5	1.7	2.3	4.1	−
	医療、福祉	1,004	103	384	195	164	108	26	18	6	−
		100.0	10.3	38.2	19.4	16.3	10.8	2.6	1.8	0.6	−
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	1	7	1	3	2	3	5	2	−
		100.0	4.2	29.2	4.2	12.5	8.3	12.5	20.8	8.3	−
	サービス業（他に分類されないもの）	599	62	251	96	94	60	15	14	7	−
		100.0	10.4	41.9	16.0	15.7	10.0	2.5	2.3	1.2	−
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	114	492	190	186	119	25	26	15	−
		100.0	9.8	42.2	16.3	15.9	10.2	2.1	2.2	1.3	−
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	660	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−
	１０人以上２９人以下	2,931	−	2,931	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−
	３０人以上４９人以下	1,043	−	−	1,043	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−
	５０人以上９９人以下	806	−	−	−	806	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−
	１００人以上２９９人以下	531	−	−	−	−	531	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−
	３００人以上４９９人以下	111	−	−	−	−	−	111	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−
	５００人以上９９９人以下	83	−	−	−	−	−	−	83	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−
	１，０００人以上	59	−	−	−	−	−	−	−	59	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	660	2,931	1,043	806	531	−	−	−	−
		100.0	11.1	49.1	17.5	13.5	8.9	−	−	−	−
	大企業　計（６～８を選択）	253	−	−	−	−	−	111	83	59	−
		100.0	−	−	−	−	−	43.9	32.8	23.3	−
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085	248	1,397	543	439	295	63	55	45	−
		100.0	8.0	45.3	17.6	14.2	9.6	2.0	1.8	1.5	−
	行っていない	3,059	404	1,501	484	357	230	44	26	13	−
		100.0	13.2	49.1	15.8	11.7	7.5	1.4	0.8	0.4	−
	無回答	80	8	33	16	10	6	4	2	1	−
		100.0	10.0	41.3	20.0	12.5	7.5	5.0	2.5	1.3	−
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	71	614	393	424	358	90	65	53	−
		100.0	3.4	29.7	19.0	20.5	17.3	4.4	3.1	2.6	−
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	73	613	383	424	375	89	74	57	−
		100.0	3.5	29.4	18.3	20.3	18.0	4.3	3.5	2.7	−
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	243	1,289	522	389	232	46	45	35	−
		100.0	8.7	46.0	18.6	13.9	8.3	1.6	1.6	1.2	−
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	341	1,034	195	88	26	2	−	−	−
		100.0	20.2	61.3	11.6	5.2	1.5	0.1	−	−	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	112	922	515	512	418	98	79	57	−
		100.0	4.1	34.0	19.0	18.9	15.4	3.6	2.9	2.1	−
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	295	1,698	768	661	480	103	80	59	−
		100.0	7.1	41.0	18.5	16.0	11.6	2.5	1.9	1.4	−
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	319	1,897	848	718	505	109	83	59	−
		100.0	7.0	41.8	18.7	15.8	11.1	2.4	1.8	1.3	−
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	148	969	457	370	289	56	45	38	−
		100.0	6.2	40.9	19.3	15.6	12.2	2.4	1.9	1.6	−
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	64	417	233	215	157	48	31	17	−
		100.0	5.4	35.3	19.7	18.2	13.3	4.1	2.6	1.4	−
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	17	92	42	45	20	3	2	1	−
		100.0	7.7	41.4	18.9	20.3	9.0	1.4	0.9	0.5	−
	待遇差は一切ない	304	34	175	54	28	12	−	1	−	−
		100.0	11.2	57.6	17.8	9.2	3.9	−	0.3	−	−
	分からない・考えたことが無い	315	37	167	43	41	20	2	4	1	−
		100.0	11.7	53.0	13.7	13.0	6.3	0.6	1.3	0.3	−
	無回答	143	19	77	19	19	7	−	−	2	−
		100.0	13.3	53.8	13.3	13.3	4.9	−	−	1.4	−
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	64	581	286	239	223	49	40	26	−
		100.0	4.2	38.5	19.0	15.8	14.8	3.2	2.7	1.7	−
	特段、行っていない	2,386	199	1,032	454	386	226	40	29	20	−
		100.0	8.3	43.3	19.0	16.2	9.5	1.7	1.2	0.8	−
	無回答	644	56	284	108	93	56	20	14	13	−
		100.0	8.7	44.1	16.8	14.4	8.7	3.1	2.2	2.0	−

問４．常用雇用者数〈７区分〉（ＳＡ）

		合計	9人以下	10人以上29人以下	30人以上49人以下	50人以上99人以下	100人以上299人以下	300人以上499人以下	500人以上	無回答
	合計	6,224	660	2,931	1,043	806	531	111	142	－
		100.0	10.6	47.1	16.8	12.9	8.5	1.8	2.3	－
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	2	9	1	2	1	－	1	－
		100.0	12.5	56.3	6.3	12.5	6.3	－	6.3	－
	建設業	810	125	500	109	49	20	4	3	－
		100.0	15.4	61.7	13.5	6.0	2.5	0.5	0.4	－
	製造業	1,263	101	609	222	177	112	21	21	－
		100.0	8.0	48.2	17.6	14.0	8.9	1.7	1.7	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	8	43	9	2	3	－	4	－
		100.0	11.6	62.3	13.0	2.9	4.3	－	5.8	－
	情報通信業	138	15	59	25	20	17	1	1	－
		100.0	10.9	42.8	18.1	14.5	12.3	0.7	0.7	－
	運輸業、郵便業	368	27	175	77	42	31	10	6	－
		100.0	7.3	47.6	20.9	11.4	8.4	2.7	1.6	－
	卸売業、小売業	1,059	121	527	163	118	85	17	28	－
		100.0	11.4	49.8	15.4	11.1	8.0	1.6	2.6	－
	金融業、保険業	58	6	27	5	5	11	3	1	－
		100.0	10.3	46.6	8.6	8.6	19.0	5.2	1.7	－
	不動産業、物品賃貸業	100	23	45	12	12	6	1	1	－
		100.0	23.0	45.0	12.0	12.0	6.0	1.0	1.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	161	23	103	17	11	6	－	1	－
		100.0	14.3	64.0	10.6	6.8	3.7	－	0.6	－
	宿泊業、飲食サービス業	269	22	91	49	52	38	6	11	－
		100.0	8.2	33.8	18.2	19.3	14.1	2.2	4.1	－
	生活関連サービス業、娯楽業	114	6	40	27	26	13	1	1	－
		100.0	5.3	35.1	23.7	22.8	11.4	0.9	0.9	－
	教育、学習支援業	172	15	61	35	29	18	3	11	－
		100.0	8.7	35.5	20.3	16.9	10.5	1.7	6.4	－
	医療、福祉	1,004	103	384	195	164	108	26	24	－
		100.0	10.3	38.2	19.4	16.3	10.8	2.6	2.4	－
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	1	7	1	3	2	3	7	－
		100.0	4.2	29.2	4.2	12.5	8.3	12.5	29.2	－
	サービス業（他に分類されないもの）	599	62	251	96	94	60	15	21	－
		100.0	10.4	41.9	16.0	15.7	10.0	2.5	3.5	－
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	1,167	114	492	190	186	119	25	41	－
		100.0	9.8	42.2	16.3	15.9	10.2	2.1	3.5	－
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	660	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	１０人以上２９人以下	2,931	－	2,931	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－
	３０人以上４９人以下	1,043	－	－	1,043	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－
	５０人以上９９人以下	806	－	－	－	806	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－
	１００人以上２９９人以下	531	－	－	－	－	531	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	３００人以上４９９人以下	111	－	－	－	－	－	111	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－
	５００人以上９９９人以下	83	－	－	－	－	－	－	83	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－
	１，０００人以上	59	－	－	－	－	－	－	59	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	660	2,931	1,043	806	531	－	－	－
		100.0	11.1	49.1	17.5	13.5	8.9	－	－	－
	大企業　計（６～８を選択）	253	－	－	－	－	－	111	142	－
		100.0	－	－	－	－	－	43.9	56.1	－
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	3,085	248	1,397	543	439	295	63	100	－
		100.0	8.0	45.3	17.6	14.2	9.6	2.0	3.2	－
	行っていない	3,059	404	1,501	484	357	230	44	39	－
		100.0	13.2	49.1	15.8	11.7	7.5	1.4	1.3	－
	無回答	80	8	33	16	10	6	4	3	－
		100.0	10.0	41.3	20.0	12.5	7.5	5.0	3.8	－
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	71	614	393	424	358	90	118	－
		100.0	3.4	29.7	19.0	20.5	17.3	4.4	5.7	－
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	73	613	383	424	375	89	131	－
		100.0	3.5	29.4	18.3	20.3	18.0	4.3	6.3	－
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	243	1,289	522	389	232	46	80	－
		100.0	8.7	46.0	18.6	13.9	8.3	1.6	2.9	－
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	341	1,034	195	88	26	2	－	－
		100.0	20.2	61.3	11.6	5.2	1.5	0.1	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	112	922	515	512	418	98	136	－
		100.0	4.1	34.0	19.0	18.9	15.4	3.6	5.0	－
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	295	1,698	768	661	480	103	139	－
		100.0	7.1	41.0	18.5	16.0	11.6	2.5	3.4	－
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	319	1,897	848	718	505	109	142	－
		100.0	7.0	41.8	18.7	15.8	11.1	2.4	3.1	－
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	148	969	457	370	289	56	83	－
		100.0	6.2	40.9	19.3	15.6	12.2	2.4	3.5	－
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	64	417	233	215	157	48	48	－
		100.0	5.4	35.3	19.7	18.2	13.3	4.1	4.1	－
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	17	92	42	45	20	3	3	－
		100.0	7.7	41.4	18.9	20.3	9.0	1.4	1.4	－
	待遇差は一切ない	304	34	175	54	28	12	－	1	－
		100.0	11.2	57.6	17.8	9.2	3.9	－	0.3	－
	分からない・考えたことが無い	315	37	167	43	41	20	2	5	－
		100.0	11.7	53.0	13.7	13.0	6.3	0.6	1.6	－
	無回答	143	19	77	19	19	7	－	2	－
		100.0	13.3	53.8	13.3	13.3	4.9	－	1.4	－
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を是正する取組を行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	64	581	286	239	223	49	66	－
		100.0	4.2	38.5	19.0	15.8	14.8	3.2	4.4	－
	特段、行っていない	2,386	199	1,032	454	386	226	40	49	－
		100.0	8.3	43.3	19.0	16.2	9.5	1.7	2.1	－
	無回答	644	56	284	108	93	56	20	27	－
		100.0	8.7	44.1	16.8	14.4	8.7	3.1	4.2	－

問４．常用雇用者数〈企業規模別〉（ＳＡ）

		合計	中小企業（1～5を選択）	大企業（6～8を選択）	無回答
合計		6,224 100.0	5,971 95.9	253 4.1	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	15 93.8	1 6.3	－ －
	建設業	810 100.0	803 99.1	7 0.9	－ －
	製造業	1,263 100.0	1,221 96.7	42 3.3	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	65 94.2	4 5.8	－ －
	情報通信業	138 100.0	136 98.6	2 1.4	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	352 95.7	16 4.3	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	1,014 95.8	45 4.2	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	54 93.1	4 6.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	98 98.0	2 2.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	160 99.4	1 0.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	252 93.7	17 6.3	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	112 98.2	2 1.8	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	158 91.9	14 8.1	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	954 95.0	50 5.0	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	14 58.3	10 41.7	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	563 94.0	36 6.0	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	1,101 94.3	66 5.7	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	660 100.0	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	2,931 100.0	－ －	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	1,043 100.0	－ －	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	806 100.0	－ －	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	531 100.0	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	－ －	111 100.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	－ －	83 100.0	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	－ －	59 100.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	5,971 100.0	－ －	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	－ －	253 100.0	－ －
問５ ～無いやな定 ＳＡ　の話協期 有合議的	行っている	3,085 100.0	2,922 94.7	163 5.3	－ －
	行っていない	3,059 100.0	2,976 97.3	83 2.7	－ －
	無回答	80 100.0	73 91.3	7 8.8	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,860 89.9	208 10.1	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,868 89.5	220 10.5	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,675 95.5	126 4.5	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	1,684 99.9	2 0.1	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,479 91.4	234 8.6	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,902 94.2	242 5.8	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,287 94.5	251 5.5	－ －
問18 ～待遇ＳＡ）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,233 94.1	139 5.9	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,086 91.9	96 8.1	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	216 97.3	6 2.7	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	303 99.7	1 0.3	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	308 97.8	7 2.2	－ －
	無回答	143 100.0	141 98.6	2 1.4	－ －
問19 ≪これまでに≫ ～すを待 Ｓ取無遇 Ａ組く差	取り組みを行った	1,508 100.0	1,393 92.4	115 7.6	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,297 96.3	89 3.7	－ －
	無回答	644 100.0	597 92.7	47 7.3	－ －

問５．労働組合や従業員代表との間で、労働条件等についての定期的な協議や話合いを行っていますか（ＳＡ）

		合計	行っている	行っていない	無回答
合計		6,224 100.0	3,085 49.6	3,059 49.1	80 1.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	7 43.8	9 56.3	－ －
	建設業	810 100.0	420 51.9	383 47.3	7 0.9
	製造業	1,263 100.0	651 51.5	595 47.1	17 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	39 56.5	30 43.5	－ －
	情報通信業	138 100.0	89 64.5	48 34.8	1 0.7
	運輸業、郵便業	368 100.0	235 63.9	128 34.8	5 1.4
	卸売業、小売業	1,059 100.0	449 42.4	594 56.1	16 1.5
	金融業、保険業	58 100.0	30 51.7	28 48.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	37 37.0	62 62.0	1 1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	80 49.7	80 49.7	1 0.6
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	105 39.0	159 59.1	5 1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	51 44.7	60 52.6	3 2.6
	教育、学習支援業	172 100.0	96 55.8	75 43.6	1 0.6
	医療、福祉	1,004 100.0	462 46.0	526 52.4	16 1.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	20 83.3	4 16.7	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	314 52.4	278 46.4	7 1.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	570 48.8	581 49.8	16 1.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	248 37.6	404 61.2	8 1.2
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	1,397 47.7	1,501 51.2	33 1.1
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	543 52.1	484 46.4	16 1.5
	５０人以上９９人以下	806 100.0	439 54.5	357 44.3	10 1.2
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	295 55.6	230 43.3	6 1.1
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	63 56.8	44 39.6	4 3.6
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	55 66.3	26 31.3	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	45 76.3	13 22.0	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	2,922 48.9	2,976 49.8	73 1.2
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	163 64.4	83 32.8	7 2.8
問５ ～ＳＡ）無いやな定の話協期有合議的	行っている	3,085 100.0	3,085 100.0	－ －	－ －
	行っていない	3,059 100.0	－ －	3,059 100.0	－ －
	無回答	80 100.0	－ －	－ －	80 100.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,174 56.8	869 42.0	25 1.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,134 54.3	927 44.4	27 1.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,256 44.8	1,496 53.4	49 1.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	865 51.3	806 47.8	15 0.9
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,484 54.7	1,196 44.1	33 1.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,991 48.0	2,089 50.4	64 1.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,220 48.9	2,253 49.6	65 1.4
問18 ～ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,285 54.2	1,050 44.3	37 1.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	562 47.5	605 51.2	15 1.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	94 42.3	126 56.8	2 0.9
	待遇差は一切ない	304 100.0	139 45.7	161 53.0	4 1.3
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	77 24.4	235 74.6	3 1.0
	無回答	143 100.0	63 44.1	76 53.1	4 2.8
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ）すを待遇差の取組み	取り組みを行った	1,508 100.0	917 60.8	570 37.8	21 1.4
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,000 41.9	1,353 56.7	33 1.4
	無回答	644 100.0	303 47.0	330 51.2	11 1.7

問６．人手の過不足感を、教えてください（ＳＡ）

		合計	大いに不足	やや不足	過不足なし（ちょうど良い）	やや過剰	大いに過剰	無回答
	合計	6,224	934	3,310	1,738	205	5	32
		100.0	15.0	53.2	27.9	3.3	0.1	0.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	1	11	4	－	－	－
		100.0	6.3	68.8	25.0	－	－	－
	建設業	810	187	466	147	6	－	4
		100.0	23.1	57.5	18.1	0.7	－	0.5
	製造業	1,263	118	653	413	69	2	8
		100.0	9.3	51.7	32.7	5.5	0.2	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	5	30	31	3	－	－
		100.0	7.2	43.5	44.9	4.3	－	－
	情報通信業	138	27	81	26	3	－	1
		100.0	19.6	58.7	18.8	2.2	－	0.7
	運輸業、郵便業	368	85	185	95	2	1	－
		100.0	23.1	50.3	25.8	0.5	0.3	－
	卸売業、小売業	1,059	114	560	336	44	1	4
		100.0	10.8	52.9	31.7	4.2	0.1	0.4
	金融業、保険業	58	4	26	24	3	－	1
		100.0	6.9	44.8	41.4	5.2	－	1.7
	不動産業、物品賃貸業	100	8	37	51	3	－	1
		100.0	8.0	37.0	51.0	3.0	－	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161	26	90	43	2	－	－
		100.0	16.1	55.9	26.7	1.2	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	269	75	145	41	7	－	1
		100.0	27.9	53.9	15.2	2.6	－	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	114	27	64	22	1	－	－
		100.0	23.7	56.1	19.3	0.9	－	－
	教育、学習支援業	172	13	90	62	4	－	3
		100.0	7.6	52.3	36.0	2.3	－	1.7
	医療、福祉	1,004	125	540	291	44	－	4
		100.0	12.5	53.8	29.0	4.4	－	0.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	1	19	4	－	－	－
		100.0	4.2	79.2	16.7	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	599	118	313	148	14	1	5
		100.0	19.7	52.3	24.7	2.3	0.2	0.8
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	247	631	258	24	1	6
		100.0	21.2	54.1	22.1	2.1	0.1	0.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	93	282	268	11	2	4
		100.0	14.1	42.7	40.6	1.7	0.3	0.6
	１０人以上２９人以下	2,931	385	1,493	926	110	3	14
		100.0	13.1	50.9	31.6	3.8	0.1	0.5
	３０人以上４９人以下	1,043	159	585	249	41	－	9
		100.0	15.2	56.1	23.9	3.9	－	0.9
	５０人以上９９人以下	806	131	490	163	19	－	3
		100.0	16.3	60.8	20.2	2.4	－	0.4
	１００人以上２９９人以下	531	114	307	92	17	－	1
		100.0	21.5	57.8	17.3	3.2	－	0.2
	３００人以上４９９人以下	111	17	74	18	2	－	－
		100.0	15.3	66.7	16.2	1.8	－	－
	５００人以上９９９人以下	83	22	43	13	4	－	1
		100.0	26.5	51.8	15.7	4.8	－	1.2
	１，０００人以上	59	13	36	9	1	－	－
		100.0	22.0	61.0	15.3	1.7	－	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	882	3,157	1,698	198	5	31
		100.0	14.8	52.9	28.4	3.3	0.1	0.5
	大企業　計（６～８を選択）	253	52	153	40	7	－	1
		100.0	20.6	60.5	15.8	2.8	－	0.4
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085	508	1,650	813	99	2	13
		100.0	16.5	53.5	26.4	3.2	0.1	0.4
	行っていない	3,059	419	1,611	909	105	3	12
		100.0	13.7	52.7	29.7	3.4	0.1	0.4
	無回答	80	7	49	16	1	－	7
		100.0	8.8	61.3	20.0	1.3	－	8.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	336	1,212	441	65	3	11
		100.0	16.2	58.6	21.3	3.1	0.1	0.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	335	1,205	468	67	1	12
		100.0	16.0	57.7	22.4	3.2	0.0	0.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	404	1,519	754	107	1	16
		100.0	14.4	54.2	26.9	3.8	0.0	0.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	256	814	562	46	1	7
		100.0	15.2	48.3	33.3	2.7	0.1	0.4
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	419	1,564	626	85	3	16
		100.0	15.4	57.6	23.1	3.1	0.1	0.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	626	2,277	1,067	150	2	22
		100.0	15.1	54.9	25.7	3.6	0.0	0.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	678	2,496	1,176	159	4	25
		100.0	14.9	55.0	25.9	3.5	0.1	0.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	326	1,292	648	94	－	12
		100.0	13.7	54.5	27.3	4.0	－	0.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	193	675	271	37	－	6
		100.0	16.3	57.1	22.9	3.1	－	0.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	39	130	42	8	2	1
		100.0	17.6	58.6	18.9	3.6	0.9	0.5
	待遇差は一切ない	304	39	151	100	10	2	2
		100.0	12.8	49.7	32.9	3.3	0.7	0.7
	分からない・考えたことが無い	315	55	168	82	9	－	1
		100.0	17.5	53.3	26.0	2.9	－	0.3
	無回答	143	26	80	33	1	－	3
		100.0	18.2	55.9	23.1	0.7	－	2.1
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	248	826	362	60	2	10
		100.0	16.4	54.8	24.0	4.0	0.1	0.7
	特段、行っていない	2,386	328	1,305	662	80	1	10
		100.0	13.7	54.7	27.7	3.4	0.0	0.4
	無回答	644	102	365	152	19	1	5
		100.0	15.8	56.7	23.6	3.0	0.2	0.8

問６．人手の過不足感を、教えてください〈３区分〉（ＳＡ）

		合計	不足（１又は２を選択）	過不足なし（３を選択）	過剰（４又は５を選択）	無回答
合計		6,224	4,244	1,738	210	32
		100.0	68.2	27.9	3.4	0.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	12	4	－	－
		100.0	75.0	25.0	－	－
	建設業	810	653	147	6	4
		100.0	80.6	18.1	0.7	0.5
	製造業	1,263	771	413	71	8
		100.0	61.0	32.7	5.6	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	35	31	3	－
		100.0	50.7	44.9	4.3	－
	情報通信業	138	108	26	3	1
		100.0	78.3	18.8	2.2	0.7
	運輸業、郵便業	368	270	95	3	－
		100.0	73.4	25.8	0.8	－
	卸売業、小売業	1,059	674	336	45	4
		100.0	63.6	31.7	4.2	0.4
	金融業、保険業	58	30	24	3	1
		100.0	51.7	41.4	5.2	1.7
	不動産業、物品賃貸業	100	45	51	3	1
		100.0	45.0	51.0	3.0	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161	116	43	2	－
		100.0	72.0	26.7	1.2	－
	宿泊業、飲食サービス業	269	220	41	7	1
		100.0	81.8	15.2	2.6	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	114	91	22	1	－
		100.0	79.8	19.3	0.9	－
	教育、学習支援業	172	103	62	4	3
		100.0	59.9	36.0	2.3	1.7
	医療、福祉	1,004	665	291	44	4
		100.0	66.2	29.0	4.4	0.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	20	4	－	－
		100.0	83.3	16.7	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	599	431	148	15	5
		100.0	72.0	24.7	2.5	0.8
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	1,167	878	258	25	6
		100.0	75.2	22.1	2.1	0.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	375	268	13	4
		100.0	56.8	40.6	2.0	0.6
	１０人以上２９人以下	2,931	1,878	926	113	14
		100.0	64.1	31.6	3.9	0.5
	３０人以上４９人以下	1,043	744	249	41	9
		100.0	71.3	23.9	3.9	0.9
	５０人以上９９人以下	806	621	163	19	3
		100.0	77.0	20.2	2.4	0.4
	１００人以上２９９人以下	531	421	92	17	1
		100.0	79.3	17.3	3.2	0.2
	３００人以上４９９人以下	111	91	18	2	－
		100.0	82.0	16.2	1.8	－
	５００人以上９９９人以下	83	65	13	4	1
		100.0	78.3	15.7	4.8	1.2
	１，０００人以上	59	49	9	1	－
		100.0	83.1	15.3	1.7	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	4,039	1,698	203	31
		100.0	67.6	28.4	3.4	0.5
	大企業　計（６～８を選択）	253	205	40	7	1
		100.0	81.0	15.8	2.8	0.4
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085	2,158	813	101	13
		100.0	70.0	26.4	3.3	0.4
	行っていない	3,059	2,030	909	108	12
		100.0	66.4	29.7	3.5	0.4
	無回答	80	56	16	1	7
		100.0	70.0	20.0	1.3	8.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	1,548	441	68	11
		100.0	74.9	21.3	3.3	0.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	1,540	468	68	12
		100.0	73.8	22.4	3.3	0.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	1,923	754	108	16
		100.0	68.7	26.9	3.9	0.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	1,070	562	47	7
		100.0	63.5	33.3	2.8	0.4
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	1,983	626	88	16
		100.0	73.1	23.1	3.2	0.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	2,903	1,067	152	22
		100.0	70.1	25.7	3.7	0.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	3,174	1,176	163	25
		100.0	69.9	25.9	3.6	0.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	1,618	648	94	12
		100.0	68.2	27.3	4.0	0.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	868	271	37	6
		100.0	73.4	22.9	3.1	0.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	169	42	10	1
		100.0	76.1	18.9	4.5	0.5
	待遇差は一切ない	304	190	100	12	2
		100.0	62.5	32.9	3.9	0.7
	分からない・考えたことが無い	315	223	82	9	1
		100.0	70.8	26.0	2.9	0.3
	無回答	143	106	33	1	3
		100.0	74.1	23.1	0.7	2.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	1,074	362	62	10
		100.0	71.2	24.0	4.1	0.7
	特段、行っていない	2,386	1,633	662	81	10
		100.0	68.4	27.7	3.4	0.4
	無回答	644	467	152	20	5
		100.0	72.5	23.6	3.1	0.8

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください（ＭＡ）

		合計	有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
合計		6,224 100.0	2,068 33.2	2,088 33.5	2,801 45.0	1,686 27.1	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	4 25.0	5 31.3	－ －
	建設業	810 100.0	168 20.7	110 13.6	184 22.7	466 57.5	－ －
	製造業	1,263 100.0	453 35.9	432 34.2	583 46.2	314 24.9	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	23 33.3	19 27.5	19 27.5	29 42.0	－ －
	情報通信業	138 100.0	63 45.7	38 27.5	27 19.6	50 36.2	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	115 31.3	99 26.9	121 32.9	149 40.5	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	315 29.7	331 31.3	516 48.7	279 26.3	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	27 46.6	29 50.0	12 20.7	20 34.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	32 32.0	36 36.0	21 21.0	39 39.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	46 28.6	45 28.0	46 28.6	66 41.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	87 32.3	109 40.5	189 70.3	13 4.8	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	45 39.5	51 44.7	64 56.1	12 10.5	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	83 48.3	106 61.6	73 42.4	17 9.9	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	326 32.5	408 40.6	695 69.2	75 7.5	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	19 79.2	15 62.5	8 33.3	3 12.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	259 43.2	257 42.9	239 39.9	149 24.9	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	456 39.1	477 40.9	546 46.8	243 20.8	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	71 10.8	73 11.1	243 36.8	341 51.7	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	614 20.9	613 20.9	1,289 44.0	1,034 35.3	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	393 37.7	383 36.7	522 50.0	195 18.7	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	424 52.6	424 52.6	389 48.3	88 10.9	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	358 67.4	375 70.6	232 43.7	26 4.9	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	90 81.1	89 80.2	46 41.4	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	65 78.3	74 89.2	45 54.2	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	53 89.8	57 96.6	35 59.3	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	1,860 31.2	1,868 31.3	2,675 44.8	1,684 28.2	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	208 82.2	220 87.0	126 49.8	2 0.8	－ －
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	1,174 38.1	1,134 36.8	1,256 40.7	865 28.0	－ －
	行っていない	3,059 100.0	869 28.4	927 30.3	1,496 48.9	806 26.3	－ －
	無回答	80 100.0	25 31.3	27 33.8	49 61.3	15 18.8	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,068 100.0	1,443 69.8	723 35.0	－ －	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,443 69.1	2,088 100.0	745 35.7	－ －	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	723 25.8	745 26.6	2,801 100.0	－ －	－ －
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	－ －	－ －	－ －	1,686 100.0	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	2,068 76.2	2,088 77.0	976 36.0	－ －	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,674 40.4	2,088 50.4	2,801 67.6	－ －	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,068 45.6	2,088 46.0	2,801 61.7	－ －	－ －
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,115 47.0	1,149 48.4	1,437 60.6	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	600 50.8	611 51.7	692 58.5	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	105 47.3	96 43.2	141 63.5	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	102 33.6	84 27.6	203 66.8	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	104 33.0	102 32.4	227 72.1	－ －	－ －
	無回答	143 100.0	42 29.4	46 32.2	101 70.6	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫取組を待遇差（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	801 53.1	778 51.6	900 59.7	－ －	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	989 41.5	1,028 43.1	1,493 62.6	－ －	－ －
	無回答	644 100.0	278 43.2	282 43.8	408 63.4	－ －	－ －

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください（ＭＡ）

※「有期雇用労働者・パートタイム労働者のどれも雇用していない」と「無回答」を除く

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム
合計		4,538 100.0	2,068 45.6	2,088 46.0	2,801 61.7
問３　業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	4 36.4
	建設業	344 100.0	168 48.8	110 32.0	184 53.5
	製造業	949 100.0	453 47.7	432 45.5	583 61.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	23 57.5	19 47.5	19 47.5
	情報通信業	88 100.0	63 71.6	38 43.2	27 30.7
	運輸業、郵便業	219 100.0	115 52.5	99 45.2	121 55.3
	卸売業、小売業	780 100.0	315 40.4	331 42.4	516 66.2
	金融業、保険業	38 100.0	27 71.1	29 76.3	12 31.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	32 52.5	36 59.0	21 34.4
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	46 48.4	45 47.4	46 48.4
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	87 34.0	109 42.6	189 73.8
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	45 44.1	51 50.0	64 62.7
	教育、学習支援業	155 100.0	83 53.5	106 68.4	73 47.1
	医療、福祉	929 100.0	326 35.1	408 43.9	695 74.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	19 90.5	15 71.4	8 38.1
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	259 57.6	257 57.1	239 53.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	456 49.4	477 51.6	546 59.1
問４　常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	71 22.3	73 22.9	243 76.2
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	614 32.4	613 32.3	1,289 67.9
	３０人以上４９人以下	848 100.0	393 46.3	383 45.2	522 61.6
	５０人以上９９人以下	718 100.0	424 59.1	424 59.1	389 54.2
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	358 70.9	375 74.3	232 45.9
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	90 82.6	89 81.7	46 42.2
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	65 78.3	74 89.2	45 54.2
	１，０００人以上	59 100.0	53 89.8	57 96.6	35 59.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,860 43.4	1,868 43.6	2,675 62.4
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	208 82.9	220 87.6	126 50.2
問５　定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,174 52.9	1,134 51.1	1,256 56.6
	行っていない	2,253 100.0	869 38.6	927 41.1	1,496 66.4
	無回答	65 100.0	25 38.5	27 41.5	49 75.4
問７　雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,068 100.0	1,443 69.8	723 35.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,443 69.1	2,088 100.0	745 35.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	723 25.8	745 26.6	2,801 100.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,068 76.2	2,088 77.0	976 36.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,674 40.4	2,088 50.4	2,801 67.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,068 45.6	2,088 46.0	2,801 61.7
問18　待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,115 47.0	1,149 48.4	1,437 60.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	600 50.8	611 51.7	692 58.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	105 47.3	96 43.2	141 63.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	102 33.6	84 27.6	203 66.8
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	104 33.0	102 32.4	227 72.1
	無回答	143 100.0	42 29.4	46 32.2	101 70.6
問19≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	801 53.1	778 51.6	900 59.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	989 41.5	1,028 43.1	1,493 62.6
	無回答	644 100.0	278 43.2	282 43.8	408 63.4

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈３区分〉（ＭＡ）

		合計	有期雇用の労働者を雇用している	パートタイムの労働者を雇用している	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
合計		6,224	2,713	4,144	1,686	−
		100.0	43.6	66.6	27.1	−
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	7	7	5	−
		100.0	43.8	43.8	31.3	−
	建設業	810	203	271	466	−
		100.0	25.1	33.5	57.5	−
	製造業	1,263	586	860	314	−
		100.0	46.4	68.1	24.9	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	30	30	29	−
		100.0	43.5	43.5	42.0	−
	情報通信業	138	76	55	50	−
		100.0	55.1	39.9	36.2	−
	運輸業、郵便業	368	138	186	149	−
		100.0	37.5	50.5	40.5	−
	卸売業、小売業	1,059	427	722	279	−
		100.0	40.3	68.2	26.3	−
	金融業、保険業	58	36	34	20	−
		100.0	62.1	58.6	34.5	−
	不動産業、物品賃貸業	100	47	51	39	−
		100.0	47.0	51.0	39.0	−
	学術研究、専門・技術サービス業	161	62	83	66	−
		100.0	38.5	51.6	41.0	−
	宿泊業、飲食サービス業	269	121	255	13	−
		100.0	45.0	94.8	4.8	−
	生活関連サービス業、娯楽業	114	60	100	12	−
		100.0	52.6	87.7	10.5	−
	教育、学習支援業	172	119	150	17	−
		100.0	69.2	87.2	9.9	−
	医療、福祉	1,004	456	924	75	−
		100.0	45.4	92.0	7.5	−
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	20	17	3	−
		100.0	83.3	70.8	12.5	−
	サービス業（他に分類されないもの）	599	325	399	149	−
		100.0	54.3	66.6	24.9	−
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	588	854	243	−
		100.0	50.4	73.2	20.8	−
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	112	295	341	−
		100.0	17.0	44.7	51.7	−
	１０人以上２９人以下	2,931	922	1,698	1,034	−
		100.0	31.5	57.9	35.3	−
	３０人以上４９人以下	1,043	515	768	195	−
		100.0	49.4	73.6	18.7	−
	５０人以上９９人以下	806	512	661	88	−
		100.0	63.5	82.0	10.9	−
	１００人以上２９９人以下	531	418	480	26	−
		100.0	78.7	90.4	4.9	−
	３００人以上４９９人以下	111	98	103	2	−
		100.0	88.3	92.8	1.8	−
	５００人以上９９９人以下	83	79	80	−	−
		100.0	95.2	96.4	−	−
	１，０００人以上	59	57	59	−	−
		100.0	96.6	100.0	−	−
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	2,479	3,902	1,684	−
		100.0	41.5	65.3	28.2	−
	大企業　計（６～８を選択）	253	234	242	2	−
		100.0	92.5	95.7	0.8	−
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085	1,484	1,991	865	−
		100.0	48.1	64.5	28.0	−
	行っていない	3,059	1,196	2,089	806	−
		100.0	39.1	68.3	26.3	−
	無回答	80	33	64	15	−
		100.0	41.3	80.0	18.8	−
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	2,068	1,674	−	−
		100.0	100.0	80.9	−	−
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	2,088	2,088	−	−
		100.0	100.0	100.0	−	−
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	976	2,801	−	−
		100.0	34.8	100.0	−	−
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	−	−	1,686	−
		100.0	−	−	100.0	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	2,713	2,319	−	−
		100.0	100.0	85.5	−	−
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	2,319	4,144	−	−
		100.0	56.0	100.0	−	−
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	2,713	4,144	−	−
		100.0	59.8	91.3	−	−
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	1,472	2,168	−	−
		100.0	62.1	91.4	−	−
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	759	1,090	−	−
		100.0	64.2	92.2	−	−
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	134	199	−	−
		100.0	60.4	89.6	−	−
	待遇差は一切ない	304	139	264	−	−
		100.0	45.7	86.8	−	−
	分からない・考えたことが無い	315	142	293	−	−
		100.0	45.1	93.0	−	−
	無回答	143	67	130	−	−
		100.0	46.9	90.9	−	−
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	997	1,376	−	−
		100.0	66.1	91.2	−	−
	特段、行っていない	2,386	1,351	2,179	−	−
		100.0	56.6	91.3	−	−
	無回答	644	365	589	−	−
		100.0	56.7	91.5	−	−

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈３区分〉（ＭＡ）

※「パートタイムや有期雇用の労働者のどれも雇用していない」と「無回答」を除く

		合計	有期雇用の労働者を雇用している	パートタイムの労働者を雇用している
合計		4,538 100.0	2,713 59.8	4,144 91.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 63.6	7 63.6
	建設業	344 100.0	203 59.0	271 78.8
	製造業	949 100.0	586 61.7	860 90.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	30 75.0	30 75.0
	情報通信業	88 100.0	76 86.4	55 62.5
	運輸業、郵便業	219 100.0	138 63.0	186 84.9
	卸売業、小売業	780 100.0	427 54.7	722 92.6
	金融業、保険業	38 100.0	36 94.7	34 89.5
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	47 77.0	51 83.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	62 65.3	83 87.4
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	121 47.3	255 99.6
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	60 58.8	100 98.0
	教育、学習支援業	155 100.0	119 76.8	150 96.8
	医療、福祉	929 100.0	456 49.1	924 99.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	20 95.2	17 81.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	325 72.2	399 88.7
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	588 63.6	854 92.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	112 35.1	295 92.5
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	922 48.6	1,698 89.5
	３０人以上４９人以下	848 100.0	515 60.7	768 90.6
	５０人以上９９人以下	718 100.0	512 71.3	661 92.1
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	418 82.8	480 95.0
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	98 89.9	103 94.5
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	79 95.2	80 96.4
	１，０００人以上	59 100.0	57 96.6	59 100.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	2,479 57.8	3,902 91.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	234 93.2	242 96.4
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,484 66.8	1,991 89.7
	行っていない	2,253 100.0	1,196 53.1	2,089 92.7
	無回答	65 100.0	33 50.8	64 98.5
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,068 100.0	1,674 80.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	2,088 100.0	2,088 100.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	976 34.8	2,801 100.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,713 100.0	2,319 85.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,319 56.0	4,144 100.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,713 59.8	4,144 91.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,472 62.1	2,168 91.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	759 64.2	1,090 92.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	134 60.4	199 89.6
	待遇差は一切ない	304 100.0	139 45.7	264 86.8
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	142 45.1	293 93.0
	無回答	143 100.0	67 46.9	130 90.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	997 66.1	1,376 91.2
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,351 56.6	2,179 91.3
	無回答	644 100.0	365 56.7	589 91.5

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈２区分〉（ＳＡ）

		合計	パート・有期雇用労働者を雇用している	パート・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
合計		6,224 100.0	4,538 72.9	1,686 27.1	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	11 68.8	5 31.3	－ －
	建設業	810 100.0	344 42.5	466 57.5	－ －
	製造業	1,263 100.0	949 75.1	314 24.9	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	40 58.0	29 42.0	－ －
	情報通信業	138 100.0	88 63.8	50 36.2	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	219 59.5	149 40.5	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	780 73.7	279 26.3	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	38 65.5	20 34.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	61 61.0	39 39.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	95 59.0	66 41.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	256 95.2	13 4.8	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	102 89.5	12 10.5	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	155 90.1	17 9.9	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	929 92.5	75 7.5	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	21 87.5	3 12.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	450 75.1	149 24.9	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	924 79.2	243 20.8	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	319 48.3	341 51.7	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	1,897 64.7	1,034 35.3	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	848 81.3	195 18.7	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	718 89.1	88 10.9	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	505 95.1	26 4.9	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	109 98.2	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	83 100.0	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	59 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	4,287 71.8	1,684 28.2	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	251 99.2	2 0.8	－ －
問５ 無いやな定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	2,220 72.0	865 28.0	－ －
	行っていない	3,059 100.0	2,253 73.7	806 26.3	－ －
	無回答	80 100.0	65 81.3	15 18.8	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,068 100.0	－ －	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	2,088 100.0	－ －	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,801 100.0	－ －	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	－ －	1,686 100.0	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	2,713 100.0	－ －	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	4,144 100.0	－ －	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,538 100.0	－ －	－ －
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,372 100.0	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,182 100.0	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	222 100.0	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	304 100.0	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	315 100.0	－ －	－ －
	無回答	143 100.0	143 100.0	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組を行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,508 100.0	－ －	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,386 100.0	－ －	－ －
	無回答	644 100.0	644 100.0	－ －	－ －

問７．「有期雇用でフルタイム」の労働者数（単位：人）

		有期雇用でフルタイム労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
	合計	2,068 100.0	842 40.7	391 18.9	315 15.2	114 5.5	99 4.8	73 3.5	52 2.5	10 0.5	14 0.7	158 7.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	75 44.6	41 24.4	24 14.3	6 3.6	6 3.6	1 0.6	2 1.2	－ －	－ －	13 7.7
	製造業	453 100.0	183 40.4	111 24.5	64 14.1	24 5.3	18 4.0	20 4.4	10 2.2	－ －	－ －	23 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	17 73.9	2 8.7	－ －	－ －	－ －	2 8.7	2 8.7	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	63 100.0	38 60.3	11 17.5	9 14.3	1 1.6	－ －	1 1.6	－ －	－ －	1 1.6	2 3.2
	運輸業、郵便業	115 100.0	46 40.0	15 13.0	20 17.4	16 13.9	5 4.3	3 2.6	3 2.6	2 1.7	－ －	5 4.3
	卸売業、小売業	315 100.0	139 44.1	52 16.5	44 14.0	12 3.8	18 5.7	8 2.5	6 1.9	3 1.0	3 1.0	30 9.5
	金融業、保険業	27 100.0	13 48.1	7 25.9	3 11.1	2 7.4	1 3.7	－ －	1 3.7	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	12 37.5	8 25.0	5 15.6	1 3.1	2 6.3	－ －	1 3.1	－ －	－ －	3 9.4
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	30 65.2	6 13.0	2 4.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	－ －	－ －	－ －	4 8.7
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	27 31.0	16 18.4	17 19.5	6 6.9	3 3.4	6 6.9	2 2.3	2 2.3	1 1.1	7 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	11 24.4	6 13.3	13 28.9	4 8.9	2 4.4	3 6.7	2 4.4	－ －	－ －	4 8.9
	教育、学習支援業	83 100.0	28 33.7	14 16.9	16 19.3	3 3.6	7 8.4	4 4.8	2 2.4	－ －	3 3.6	6 7.2
	医療、福祉	326 100.0	123 37.7	57 17.5	55 16.9	17 5.2	14 4.3	11 3.4	7 2.1	－ －	－ －	42 12.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	5 26.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	1 5.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	93 35.9	42 16.2	41 15.8	17 6.6	21 8.1	11 4.2	12 4.6	1 0.4	3 1.2	18 6.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	166 36.4	71 15.6	74 16.2	31 6.8	28 6.1	23 5.0	18 3.9	5 1.1	6 1.3	34 7.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	47 66.2	11 15.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	13 18.3
	１０人以上２９人以下	614 100.0	403 65.6	102 16.6	52 8.5	5 0.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	52 8.5
	３０人以上４９人以下	393 100.0	195 49.6	101 25.7	54 13.7	12 3.1	7 1.8	－ －	－ －	－ －	－ －	24 6.1
	５０人以上９９人以下	424 100.0	128 30.2	107 25.2	93 21.9	35 8.3	24 5.7	7 1.7	－ －	－ －	－ －	30 7.1
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	57 15.9	59 16.5	95 26.5	47 13.1	38 10.6	28 7.8	11 3.1	1 0.3	－ －	22 6.1
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	11 12.2	9 10.0	13 14.4	9 10.0	16 17.8	17 18.9	9 10.0	1 1.1	－ －	5 5.6
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	－ －	2 3.1	5 7.7	3 4.6	10 15.4	12 18.5	20 30.8	4 6.2	3 4.6	6 9.2
	１，０００人以上	53 100.0	1 1.9	－ －	3 5.7	3 5.7	4 7.5	9 17.0	12 22.6	4 7.5	11 20.8	6 11.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	830 44.6	380 20.4	294 15.8	99 5.3	69 3.7	35 1.9	11 0.6	1 0.1	－ －	141 7.6
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	12 5.8	11 5.3	21 10.1	15 7.2	30 14.4	38 18.3	41 19.7	9 4.3	14 6.7	17 8.2
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期 有合議的	行っている	1,174 100.0	467 39.8	214 18.2	180 15.3	66 5.6	60 5.1	45 3.8	39 3.3	7 0.6	12 1.0	84 7.2
	行っていない	869 100.0	369 42.5	173 19.9	131 15.1	46 5.3	38 4.4	24 2.8	12 1.4	2 0.2	2 0.2	72 8.3
	無回答	25 100.0	6 24.0	4 16.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	－ －	2 8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	842 40.7	391 18.9	315 15.2	114 5.5	99 4.8	73 3.5	52 2.5	10 0.5	14 0.7	158 7.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	477 33.1	252 17.5	249 17.3	98 6.8	90 6.2	70 4.9	46 3.2	10 0.7	13 0.9	138 9.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	302 41.8	118 16.3	102 14.1	38 5.3	34 4.7	29 4.0	18 2.5	4 0.6	9 1.2	69 9.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	842 40.7	391 18.9	315 15.2	114 5.5	99 4.8	73 3.5	52 2.5	10 0.5	14 0.7	158 7.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	630 37.6	299 17.9	266 15.9	99 5.9	92 5.5	71 4.2	47 2.8	10 0.6	13 0.8	147 8.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	842 40.7	391 18.9	315 15.2	114 5.5	99 4.8	73 3.5	52 2.5	10 0.5	14 0.7	158 7.6
問18 ～ＳＡ 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	488 43.8	200 17.9	153 13.7	53 4.8	48 4.3	47 4.2	31 2.8	6 0.5	9 0.8	80 7.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	199 33.2	123 20.5	104 17.3	45 7.5	40 6.7	19 3.2	15 2.5	3 0.5	4 0.7	48 8.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	41 39.0	24 22.9	14 13.3	5 4.8	3 2.9	4 3.8	3 2.9	－ －	1 1.0	10 9.5
	待遇差は一切ない	102 100.0	47 46.1	20 19.6	20 19.6	6 5.9	3 2.9	1 1.0	1 1.0	－ －	－ －	4 3.9
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	52 50.0	17 16.3	18 17.3	3 2.9	5 4.8	2 1.9	1 1.0	－ －	－ －	6 5.8
	無回答	42 100.0	15 35.7	7 16.7	6 14.3	2 4.8	－ －	－ －	1 2.4	1 2.4	－ －	10 23.8
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待 Ｓ取無遇 Ａ組く差	取り組みを行った	801 100.0	282 35.2	142 17.7	137 17.1	54 6.7	48 6.0	37 4.6	28 3.5	2 0.2	5 0.6	66 8.2
	特段、行っていない	989 100.0	460 46.5	190 19.2	137 13.9	51 5.2	39 3.9	26 2.6	14 1.4	6 0.6	4 0.4	62 6.3
	無回答	278 100.0	100 36.0	59 21.2	41 14.7	9 3.2	12 4.3	10 3.6	10 3.6	2 0.7	5 1.8	30 10.8

問７．「有期雇用でフルタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用でフルタイム労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
	合計	2,068 100.0	1,910 92.4	38,080	19.9	5.0	73.8
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	495	70.7	9.0	163.4
	建設業	168 100.0	155 92.3	1,489	9.6	5.0	20.0
	製造業	453 100.0	430 94.9	6,092	14.2	5.0	26.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	23 100.0	466	20.3	3.0	39.4
	情報通信業	63 100.0	61 96.8	2,601	42.6	3.0	285.8
	運輸業、郵便業	115 100.0	110 95.7	1,939	17.6	8.0	33.6
	卸売業、小売業	315 100.0	285 90.5	5,788	20.3	5.0	65.8
	金融業、保険業	27 100.0	27 100.0	308	11.4	5.0	20.7
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	29 90.6	362	12.5	6.0	23.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	42 91.3	280	6.7	2.0	10.8
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	80 92.0	2,043	25.5	8.0	55.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	41 91.1	839	20.5	12.0	30.2
	教育、学習支援業	83 100.0	77 92.8	3,314	43.0	7.0	145.7
	医療、福祉	326 100.0	284 87.1	3,893	13.7	6.0	23.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	18 94.7	1,778	98.8	27.0	134.9
	サービス業（他に分類されないもの）	259 100.0	241 93.1	6,393	26.5	7.0	62.6
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	456 100.0	422 92.5	11,333	26.9	7.0	62.5
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	58 81.7	161	2.8	2.0	2.1
	１０人以上２９人以下	614 100.0	562 91.5	2,199	3.9	2.0	3.9
	３０人以上４９人以下	393 100.0	369 93.9	2,352	6.4	4.0	6.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	394 92.9	4,358	11.1	7.0	11.3
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	336 93.9	7,847	23.4	14.0	29.2
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	85 94.4	3,741	44.0	30.0	46.7
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	59 90.8	6,437	109.1	81.0	106.2
	１，０００人以上	53 100.0	47 88.7	10,985	233.7	119.0	369.3
	中小企業　計（１～５を選択）	1,860 100.0	1,719 92.4	16,917	9.8	5.0	16.2
	大企業　計（６～８を選択）	208 100.0	191 91.8	21,163	110.8	54.0	207.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,174 100.0	1,090 92.8	25,986	23.8	6.0	88.7
	行っていない	869 100.0	797 91.7	11,240	14.1	5.0	46.3
	無回答	25 100.0	23 92.0	854	37.1	13.0	60.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,910 92.4	38,080	19.9	5.0	73.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,305 90.4	33,414	25.6	7.0	87.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	654 90.5	15,180	23.2	5.0	75.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,910 92.4	38,080	19.9	5.0	73.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,527 91.2	34,553	22.6	6.0	81.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,910 92.4	38,080	19.9	5.0	73.8
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	1,035 92.8	20,853	20.1	5.0	59.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	552 92.0	12,554	22.7	7.0	102.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	95 90.5	2,253	23.7	5.0	93.1
	待遇差は一切ない	102 100.0	98 96.1	994	10.1	5.0	20.4
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	98 94.2	897	9.2	3.0	16.9
	無回答	42 100.0	32 76.2	529	16.5	5.5	39.9
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	801 100.0	735 91.8	17,307	23.5	7.0	93.2
	特段、行っていない	989 100.0	927 93.7	13,003	14.0	5.0	35.2
	無回答	278 100.0	248 89.2	7,770	31.3	6.0	106.6

問７．「有期雇用でパートタイム」の労働者数（単位：人）

		有期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
	合計	2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	79 71.8	15 13.6	5 4.5	3 2.7	1 0.9	3 2.7	1 0.9	－ －	－ －	3 2.7
	製造業	432 100.0	215 49.8	78 18.1	67 15.5	14 3.2	9 2.1	5 1.2	4 0.9	5 1.2	1 0.2	34 7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	11 57.9	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	－ －	1 5.3	－ －	－ －	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	22 57.9	5 13.2	3 7.9	1 2.6	2 5.3	1 2.6	－ －	－ －	－ －	4 10.5
	運輸業、郵便業	99 100.0	52 52.5	7 7.1	18 18.2	5 5.1	2 2.0	4 4.0	1 1.0	1 1.0	5 5.1	4 4.0
	卸売業、小売業	331 100.0	143 43.2	37 11.2	41 12.4	21 6.3	14 4.2	12 3.6	12 3.6	8 2.4	13 3.9	30 9.1
	金融業、保険業	29 100.0	18 62.1	4 13.8	2 6.9	1 3.4	3 10.3	－ －	1 3.4	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	14 38.9	12 33.3	3 8.3	1 2.8	1 2.8	1 2.8	1 2.8	－ －	－ －	3 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	31 68.9	6 13.3	4 8.9	2 4.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 4.4
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	14 12.8	12 11.0	16 14.7	12 11.0	9 8.3	14 12.8	8 7.3	1 0.9	10 9.2	13 11.9
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	14 27.5	8 15.7	8 15.7	5 9.8	6 11.8	2 3.9	2 3.9	－ －	1 2.0	5 9.8
	教育、学習支援業	106 100.0	22 20.8	12 11.3	23 21.7	6 5.7	14 13.2	6 5.7	5 4.7	2 1.9	6 5.7	10 9.4
	医療、福祉	408 100.0	95 23.3	66 16.2	83 20.3	31 7.6	41 10.0	30 7.4	11 2.7	5 1.2	5 1.2	41 10.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15 100.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	257 100.0	101 39.3	31 12.1	21 8.2	18 7.0	17 6.6	21 8.2	7 2.7	3 1.2	13 5.1	25 9.7
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	477 100.0	165 34.6	59 12.4	51 10.7	39 8.2	33 6.9	39 8.2	18 3.8	4 0.8	24 5.0	45 9.4
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	46 63.0	8 11.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	19 26.0
	１０人以上２９人以下	613 100.0	379 61.8	100 16.3	65 10.6	8 1.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	61 10.0
	３０人以上４９人以下	383 100.0	172 44.9	69 18.0	76 19.8	30 7.8	7 1.8	－ －	－ －	－ －	－ －	29 7.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	130 30.7	66 15.6	93 21.9	37 8.7	45 10.6	26 6.1	－ －	－ －	－ －	27 6.4
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	89 23.7	46 12.3	45 12.0	33 8.8	51 13.6	51 13.6	30 8.0	7 1.9	－ －	23 6.1
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	14 15.7	4 4.5	13 14.6	7 7.9	10 11.2	11 12.4	5 5.6	13 14.6	8 9.0	4 4.5
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	4 5.4	3 4.1	4 5.4	6 8.1	5 6.8	12 16.2	12 16.2	3 4.1	19 25.7	6 8.1
	１，０００人以上	57 100.0	2 3.5	3 5.3	2 3.5	2 3.5	3 5.3	1 1.8	8 14.0	2 3.5	27 47.4	7 12.3
	中小企業　計（１～５を選択）	1,868 100.0	816 43.7	289 15.5	279 14.9	108 5.8	103 5.5	77 4.1	30 1.6	7 0.4	－ －	159 8.5
	大企業　計（６～８を選択）	220 100.0	20 9.1	10 4.5	19 8.6	15 6.8	18 8.2	24 10.9	25 11.4	18 8.2	54 24.5	17 7.7
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,134 100.0	444 39.2	177 15.6	154 13.6	65 5.7	68 6.0	60 5.3	31 2.7	17 1.5	39 3.4	79 7.0
	行っていない	927 100.0	388 41.9	122 13.2	137 14.8	53 5.7	51 5.5	39 4.2	24 2.6	6 0.6	14 1.5	93 10.0
	無回答	27 100.0	4 14.8	－ －	7 25.9	5 18.5	2 7.4	2 7.4	－ －	2 7.4	1 3.7	4 14.8
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	536 37.1	201 13.9	222 15.4	100 6.9	95 6.6	82 5.7	45 3.1	20 1.4	40 2.8	102 7.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	279 37.4	96 12.9	82 11.0	37 5.0	42 5.6	46 6.2	18 2.4	6 0.8	27 3.6	112 15.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	475 41.3	169 14.7	139 12.1	74 6.4	79 6.9	54 4.7	32 2.8	16 1.4	30 2.6	81 7.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	222 36.3	80 13.1	110 18.0	34 5.6	33 5.4	35 5.7	19 3.1	5 0.8	21 3.4	52 8.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	45 46.9	13 13.5	13 13.5	5 5.2	3 3.1	1 1.0	2 2.1	2 2.1	1 1.0	11 11.5
	待遇差は一切ない	84 100.0	41 48.8	18 21.4	12 14.3	2 2.4	1 1.2	－ －	2 2.4	－ －	－ －	8 9.5
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	37 36.3	15 14.7	18 17.6	6 5.9	2 2.0	7 6.9	－ －	2 2.0	1 1.0	14 13.7
	無回答	46 100.0	16 34.8	4 8.7	6 13.0	2 4.3	3 6.5	4 8.7	－ －	－ －	1 2.2	10 21.7
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	778 100.0	284 36.5	98 12.6	121 15.6	52 6.7	54 6.9	50 6.4	23 3.0	13 1.7	22 2.8	61 7.8
	特段、行っていない	1,028 100.0	434 42.2	160 15.6	141 13.7	59 5.7	53 5.2	37 3.6	25 2.4	11 1.1	20 1.9	88 8.6
	無回答	282 100.0	118 41.8	41 14.5	36 12.8	12 4.3	14 5.0	14 5.0	7 2.5	1 0.4	12 4.3	27 9.6

問７．「有期雇用でパートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用でパートタイム労働者を雇用している　計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
合計		2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
問３　業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	34	11.3	9.0	4.9
	建設業	110 100.0	107 97.3	712	6.7	2.0	16.3
	製造業	432 100.0	398 92.1	5,256	13.2	4.0	44.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	233	13.7	3.0	28.5
	情報通信業	38 100.0	34 89.5	279	8.2	2.0	13.2
	運輸業、郵便業	99 100.0	95 96.0	3,399	35.8	4.0	102.0
	卸売業、小売業	331 100.0	301 90.9	27,342	90.8	6.0	622.1
	金融業、保険業	29 100.0	29 100.0	326	11.2	3.0	21.0
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	33 91.7	452	13.7	5.0	32.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	43 95.6	176	4.1	2.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	96 88.1	62,063	646.5	24.5	4,945.7
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	46 90.2	1,320	28.7	13.0	57.4
	教育、学習支援業	106 100.0	96 90.6	7,911	82.4	14.0	248.5
	医療、福祉	408 100.0	367 90.0	11,026	30.0	11.0	65.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	15 100.0	366	24.4	12.0	29.9
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	232 90.3	16,507	71.2	7.0	359.1
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	477 100.0	432 90.6	80,432	186.2	8.5	2,349.9
問４　常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	54 74.0	135	2.5	2.0	2.1
	１０人以上２９人以下	613 100.0	552 90.0	2,458	4.5	3.0	4.6
	３０人以上４９人以下	383 100.0	354 92.4	2,733	7.7	5.0	7.5
	５０人以上９９人以下	424 100.0	397 93.6	6,325	15.9	10.0	17.7
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	352 93.9	12,949	36.8	19.0	48.0
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	85 95.5	8,287	97.5	38.0	117.3
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	68 91.9	13,757	202.3	97.5	226.4
	１，０００人以上	57 100.0	50 87.7	90,758	1,815.2	358.5	6,924.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	1,709 91.5	24,600	14.4	5.0	26.7
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	203 92.3	112,802	555.7	82.0	3,489.6
問５　定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	1,055 93.0	60,595	57.4	7.0	368.7
	行っていない	927 100.0	834 90.0	74,715	89.6	5.0	1,686.5
	無回答	27 100.0	23 85.2	2,092	91.0	20.0	231.0
問７　雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,341 92.9	112,236	83.7	8.0	1,339.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	633 85.0	81,489	128.7	6.0	1,934.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
問18　待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	1,068 93.0	93,808	87.8	6.0	1,493.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	559 91.5	37,668	67.4	7.0	484.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	85 88.5	2,159	25.4	4.0	98.2
	待遇差は一切ない	84 100.0	76 90.5	725	9.5	4.0	21.2
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	88 86.3	1,986	22.6	5.5	61.3
	無回答	46 100.0	36 78.3	1,056	29.3	7.0	85.2
問19≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	717 92.2	81,535	113.7	8.0	1,819.0
	特段、行っていない	1,028 100.0	940 91.4	43,037	45.8	5.0	378.3
	無回答	282 100.0	255 90.4	12,830	50.3	5.0	186.9

問７．「無期雇用でパートタイム」の労働者数（単位：人）

		無期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
	合計	2,801 100.0	1,343 47.9	531 19.0	379 13.5	147 5.2	116 4.1	65 2.3	32 1.1	10 0.4	10 0.4	168 6.0
問３（ＳＡ）業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	184 100.0	155 84.2	13 7.1	3 1.6	2 1.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	11 6.0
	製造業	583 100.0	337 57.8	110 18.9	64 11.0	17 2.9	12 2.1	5 0.9	3 0.5	－ －	1 0.2	34 5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	－ －	1 5.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 5.3
	情報通信業	27 100.0	22 81.5	3 11.1	1 3.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	76 62.8	15 12.4	11 9.1	4 3.3	1 0.8	4 3.3	2 1.7	－ －	－ －	8 6.6
	卸売業、小売業	516 100.0	244 47.3	110 21.3	64 12.4	23 4.5	23 4.5	14 2.7	8 1.6	5 1.0	2 0.4	23 4.5
	金融業、保険業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	－ －	－ －	1 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	4 19.0	1 4.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	33 71.7	4 8.7	5 10.9	－ －	1 2.2	1 2.2	－ －	－ －	－ －	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	24 12.7	35 18.5	46 24.3	23 12.2	21 11.1	12 6.3	5 2.6	1 0.5	6 3.2	16 8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	17 26.6	13 20.3	8 12.5	9 14.1	9 14.1	4 6.3	1 1.6	－ －	－ －	3 4.7
	教育、学習支援業	73 100.0	27 37.0	19 26.0	11 15.1	3 4.1	3 4.1	1 1.4	2 2.7	1 1.4	－ －	6 8.2
	医療、福祉	695 100.0	240 34.5	165 23.7	134 19.3	56 8.1	36 5.2	17 2.4	5 0.7	－ －	－ －	42 6.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	118 49.4	37 15.5	29 12.1	10 4.2	9 3.8	7 2.9	6 2.5	3 1.3	1 0.4	19 7.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	197 36.1	90 16.5	89 16.3	42 7.7	40 7.3	24 4.4	12 2.2	4 0.7	7 1.3	41 7.5
問４常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	186 76.5	40 16.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	17 7.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	764 59.3	287 22.3	155 12.0	21 1.6	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	62 4.8
	３０人以上４９人以下	522 100.0	191 36.6	114 21.8	99 19.0	62 11.9	29 5.6	－ －	－ －	－ －	－ －	27 5.2
	５０人以上９９人以下	389 100.0	116 29.8	48 12.3	76 19.5	34 8.7	55 14.1	27 6.9	－ －	－ －	－ －	33 8.5
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	61 26.3	30 12.9	32 13.8	18 7.8	23 9.9	29 12.5	18 7.8	4 1.7	－ －	17 7.3
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	8 17.4	6 13.0	7 15.2	3 6.5	3 6.5	2 4.3	6 13.0	3 6.5	3 6.5	5 10.9
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	12 26.7	2 4.4	7 15.6	7 15.6	3 6.7	2 4.4	4 8.9	－ －	3 6.7	5 11.1
	１，０００人以上	35 100.0	5 14.3	4 11.4	3 8.6	2 5.7	3 8.6	5 14.3	4 11.4	3 8.6	4 11.4	2 5.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	1,318 49.3	519 19.4	362 13.5	135 5.0	107 4.0	56 2.1	18 0.7	4 0.1	－ －	156 5.8
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	25 19.8	12 9.5	17 13.5	12 9.5	9 7.1	9 7.1	14 11.1	6 4.8	10 7.9	12 9.5
問５（ＳＡ）無期転換の話合い	行っている	1,256 100.0	616 49.0	228 18.2	157 12.5	66 5.3	48 3.8	37 2.9	16 1.3	4 0.3	2 0.2	82 6.5
	行っていない	1,496 100.0	712 47.6	294 19.7	211 14.1	74 4.9	66 4.4	27 1.8	15 1.0	6 0.4	8 0.5	83 5.5
	無回答	49 100.0	15 30.6	9 18.4	11 22.4	7 14.3	2 4.1	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	3 6.1
問７（ＭＡ）雇用状況	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	330 45.6	127 17.6	92 12.7	33 4.6	27 3.7	18 2.5	13 1.8	5 0.7	4 0.6	74 10.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	321 43.1	135 18.1	99 13.3	40 5.4	25 3.4	19 2.6	13 1.7	3 0.4	3 0.4	87 11.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,343 47.9	531 19.0	379 13.5	147 5.2	116 4.1	65 2.3	32 1.1	10 0.4	10 0.4	168 6.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	976 100.0	444 45.5	182 18.6	123 12.6	48 4.9	32 3.3	24 2.5	16 1.6	5 0.5	4 0.4	98 10.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,343 47.9	531 19.0	379 13.5	147 5.2	116 4.1	65 2.3	32 1.1	10 0.4	10 0.4	168 6.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,343 47.9	531 19.0	379 13.5	147 5.2	116 4.1	65 2.3	32 1.1	10 0.4	10 0.4	168 6.0
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	678 47.2	289 20.1	201 14.0	83 5.8	63 4.4	22 1.5	15 1.0	3 0.2	4 0.3	79 5.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	313 45.2	127 18.4	96 13.9	38 5.5	32 4.6	28 4.0	9 1.3	4 0.6	4 0.6	41 5.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	72 51.1	22 15.6	18 12.8	4 2.8	5 3.5	6 4.3	－ －	3 2.1	－ －	11 7.8
	待遇差は一切ない	203 100.0	118 58.1	34 16.7	29 14.3	5 2.5	4 2.0	3 1.5	－ －	－ －	－ －	10 4.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	117 51.5	41 18.1	23 10.1	12 5.3	7 3.1	4 1.8	6 2.6	－ －	2 0.9	15 6.6
	無回答	101 100.0	45 44.6	18 17.8	12 11.9	5 5.0	5 5.0	2 2.0	2 2.0	－ －	－ －	12 11.9
問19≪これまでに≫（ＳＡ）無期転換を待つ取組み	取り組みを行った	900 100.0	397 44.1	176 19.6	137 15.2	43 4.8	35 3.9	22 2.4	16 1.8	3 0.3	4 0.4	67 7.4
	特段、行っていない	1,493 100.0	739 49.5	278 18.6	190 12.7	87 5.8	67 4.5	35 2.3	12 0.8	5 0.3	5 0.3	75 5.0
	無回答	408 100.0	207 50.7	77 18.9	52 12.7	17 4.2	14 3.4	8 2.0	4 1.0	2 0.5	1 0.2	26 6.4

問７．「無期雇用でパートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		無期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
	合計	2,801 100.0	2,633 94.0	36,309	13.8	4.0	44.8
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	9	2.3	2.5	1.0
	建設業	184 100.0	173 94.0	422	2.4	2.0	3.0
	製造業	583 100.0	549 94.2	4,895	8.9	3.0	44.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	18 94.7	45	2.5	2.0	2.4
	情報通信業	27 100.0	26 96.3	61	2.3	1.0	2.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	113 93.4	1,065	9.4	2.0	23.5
	卸売業、小売業	516 100.0	493 95.5	8,065	16.4	5.0	50.9
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	61	5.1	2.5	8.0
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	20 95.2	68	3.4	2.0	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	44 95.7	255	5.8	2.0	10.9
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	173 91.5	6,956	40.2	15.0	95.7
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	61 95.3	1,137	18.6	10.0	20.8
	教育、学習支援業	73 100.0	67 91.8	1,023	15.3	6.0	33.6
	医療、福祉	695 100.0	653 94.0	8,115	12.4	7.0	18.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	7 87.5	28	4.0	3.0	3.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	220 92.1	4,104	18.7	4.0	60.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	505 92.5	12,480	24.7	7.0	70.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	226 93.0	595	2.6	2.0	2.1
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	1,227 95.2	5,981	4.9	3.0	4.7
	３０人以上４９人以下	522 100.0	495 94.8	5,037	10.2	6.0	9.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	356 91.5	6,330	17.8	10.0	18.9
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	215 92.7	7,303	34.0	13.0	45.5
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	41 89.1	3,000	73.2	19.0	105.5
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	40 88.9	3,001	75.0	16.0	163.5
	１，０００人以上	35 100.0	33 94.3	5,062	153.4	36.0	249.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	2,519 94.2	25,246	10.0	4.0	18.2
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	114 90.5	11,063	97.0	20.5	179.3
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,256 100.0	1,174 93.5	15,319	13.0	4.0	38.1
	行っていない	1,496 100.0	1,413 94.5	20,341	14.4	4.0	50.3
	無回答	49 100.0	46 93.9	649	14.1	9.0	21.1
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	649 89.8	11,447	17.6	4.0	59.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	658 88.3	10,856	16.5	5.0	53.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,633 94.0	36,309	13.8	4.0	44.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	878 90.0	13,918	15.9	4.0	51.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,633 94.0	36,309	13.8	4.0	44.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,633 94.0	36,309	13.8	4.0	44.8
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	1,358 94.5	16,846	12.4	5.0	36.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	651 94.1	11,169	17.2	5.0	53.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	130 92.2	1,833	14.1	3.0	35.2
	待遇差は一切ない	203 100.0	193 95.1	1,343	7.0	3.0	11.5
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	212 93.4	3,971	18.7	4.0	81.9
	無回答	101 100.0	89 88.1	1,147	12.9	4.0	27.3
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	900 100.0	833 92.6	13,013	15.6	5.0	49.3
	特段、行っていない	1,493 100.0	1,418 95.0	18,751	13.2	4.0	45.1
	無回答	408 100.0	382 93.6	4,545	11.9	4.0	31.7

問７．「有期雇用」の労働者数（単位：人）

		有期雇用の労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
	合計	2,713 100.0	872 32.1	481 17.7	423 15.6	205 7.6	202 7.4	162 6.0	95 3.5	39 1.4	73 2.7	161 5.9
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	建設業	203 100.0	93 45.8	50 24.6	27 13.3	11 5.4	8 3.9	4 2.0	2 1.0	1 0.5	－ －	7 3.4
	製造業	586 100.0	202 34.5	132 22.5	98 16.7	45 7.7	37 6.3	21 3.6	14 2.4	7 1.2	2 0.3	28 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	17 56.7	5 16.7	3 10.0	－ －	－ －	－ －	3 10.0	1 3.3	－ －	1 3.3
	情報通信業	76 100.0	39 51.3	16 21.1	13 17.1	2 2.6	2 2.6	－ －	1 1.3	－ －	1 1.3	2 2.6
	運輸業、郵便業	138 100.0	45 32.6	23 16.7	25 18.1	16 11.6	10 7.2	6 4.3	3 2.2	2 1.4	5 3.6	3 2.2
	卸売業、小売業	427 100.0	154 36.1	70 16.4	62 14.5	29 6.8	28 6.6	19 4.4	10 2.3	11 2.6	18 4.2	26 6.1
	金融業、保険業	36 100.0	15 41.7	6 16.7	4 11.1	4 11.1	5 13.9	－ －	2 5.6	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	17 36.2	12 25.5	7 14.9	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3	－ －	－ －	3 6.4
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	36 58.1	14 22.6	4 6.5	1 1.6	2 3.2	2 3.2	－ －	－ －	－ －	3 4.8
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	14 11.6	15 12.4	21 17.4	10 8.3	9 7.4	19 15.7	8 6.6	3 2.5	10 8.3	12 9.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	12 20.0	7 11.7	12 20.0	5 8.3	7 11.7	8 13.3	2 3.3	1 1.7	1 1.7	5 8.3
	教育、学習支援業	119 100.0	19 16.0	19 16.0	18 15.1	11 9.2	12 10.1	16 13.4	5 4.2	2 1.7	7 5.9	10 8.4
	医療、福祉	456 100.0	111 24.3	59 12.9	82 18.0	45 9.9	50 11.0	37 8.1	19 4.2	6 1.3	9 2.0	38 8.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	20 100.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	325 100.0	93 28.6	49 15.1	45 13.8	19 5.8	28 8.6	27 8.3	21 6.5	3 0.9	17 5.2	23 7.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	588 100.0	158 26.9	88 15.0	83 14.1	39 6.6	47 8.0	57 9.7	34 5.8	9 1.5	30 5.1	43 7.3
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	112 100.0	68 60.7	23 20.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	21 18.8
	１０人以上２９人以下	922 100.0	499 54.1	215 23.3	131 14.2	20 2.2	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	57 6.2
	３０人以上４９人以下	515 100.0	175 34.0	121 23.5	104 20.2	60 11.7	29 5.6	－ －	－ －	－ －	－ －	26 5.0
	５０人以上９９人以下	512 100.0	88 17.2	80 15.6	112 21.9	73 14.3	88 17.2	49 9.6	－ －	－ －	－ －	22 4.3
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	37 8.9	36 8.6	67 16.0	43 10.3	70 16.7	82 19.6	53 12.7	12 2.9	－ －	18 4.3
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	4 4.1	5 5.1	6 6.1	6 6.1	12 12.2	21 21.4	14 14.3	12 12.2	14 14.3	4 4.1
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	1 1.3	1 1.3	3 3.8	1 1.3	3 3.8	8 10.1	18 22.8	12 15.2	26 32.9	6 7.6
	１，０００人以上	57 100.0	－ －	－ －	－ －	2 3.5	－ －	2 3.5	10 17.5	3 5.3	33 57.9	7 12.3
	中小企業　計（１～５を選択）	2,479 100.0	867 35.0	475 19.2	414 16.7	196 7.9	187 7.5	131 5.3	53 2.1	12 0.5	－ －	144 5.8
	大企業　計（６～８を選択）	234 100.0	5 2.1	6 2.6	9 3.8	9 3.8	15 6.4	31 13.2	42 17.9	27 11.5	73 31.2	17 7.3
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,484 100.0	453 30.5	271 18.3	227 15.3	110 7.4	113 7.6	101 6.8	56 3.8	26 1.8	54 3.6	73 4.9
	行っていない	1,196 100.0	412 34.4	208 17.4	191 16.0	91 7.6	87 7.3	57 4.8	38 3.2	11 0.9	17 1.4	84 7.0
	無回答	33 100.0	7 21.2	2 6.1	5 15.2	4 12.1	2 6.1	4 12.1	1 3.0	2 6.1	2 6.1	4 12.1
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	572 27.7	383 18.5	347 16.8	182 8.8	176 8.5	143 6.9	85 4.1	34 1.6	59 2.9	87 4.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	507 24.3	342 16.4	357 17.1	189 9.1	193 9.2	159 7.6	89 4.3	39 1.9	72 3.4	141 6.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	349 35.8	150 15.4	124 12.7	57 5.8	62 6.4	58 5.9	35 3.6	12 1.2	34 3.5	95 9.7
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	872 32.1	481 17.7	423 15.6	205 7.6	202 7.4	162 6.0	95 3.5	39 1.4	73 2.7	161 5.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	660 28.5	389 16.8	374 16.1	190 8.2	195 8.4	160 6.9	90 3.9	39 1.7	72 3.1	150 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	872 32.1	481 17.7	423 15.6	205 7.6	202 7.4	162 6.0	95 3.5	39 1.4	73 2.7	161 5.9
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	498 33.8	270 18.3	213 14.5	101 6.9	105 7.1	97 6.6	49 3.3	23 1.6	44 3.0	72 4.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	196 25.8	126 16.6	127 16.7	73 9.6	71 9.4	51 6.7	35 4.6	11 1.4	25 3.3	44 5.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	47 35.1	25 18.7	22 16.4	9 6.7	6 4.5	5 3.7	5 3.7	2 1.5	2 1.5	11 8.2
	待遇差は一切ない	139 100.0	58 41.7	28 20.1	27 19.4	9 6.5	8 5.8	－ －	2 1.4	1 0.7	－ －	6 4.3
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	52 36.6	24 16.9	22 15.5	9 6.3	9 6.3	5 3.5	3 2.1	2 1.4	1 0.7	15 10.6
	無回答	67 100.0	21 31.3	8 11.9	12 17.9	4 6.0	3 4.5	4 6.0	1 1.5	－ －	1 1.5	13 19.4
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	997 100.0	261 26.2	170 17.1	150 15.0	89 8.9	86 8.6	85 8.5	50 5.0	17 1.7	31 3.1	58 5.8
	特段、行っていない	1,351 100.0	492 36.4	245 18.1	212 15.7	95 7.0	93 6.9	56 4.1	35 2.6	18 1.3	27 2.0	78 5.8
	無回答	365 100.0	119 32.6	66 18.1	61 16.7	21 5.8	23 6.3	21 5.8	10 2.7	4 1.1	15 4.1	25 6.8

問７．「有期雇用」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用の労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
	合計	2,713 100.0	2,552 94.1	175,482	68.8	9.0	999.1
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	529	75.6	18.0	161.6
	建設業	203 100.0	196 96.6	2,201	11.2	5.0	25.1
	製造業	586 100.0	558 95.2	11,348	20.3	7.0	48.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	29 96.7	699	24.1	3.0	52.7
	情報通信業	76 100.0	74 97.4	2,880	38.9	4.0	265.1
	運輸業、郵便業	138 100.0	135 97.8	5,338	39.5	9.0	106.9
	卸売業、小売業	427 100.0	401 93.9	33,130	82.6	8.0	551.2
	金融業、保険業	36 100.0	36 100.0	634	17.6	5.0	26.3
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	44 93.6	814	18.5	6.0	35.2
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	59 95.2	456	7.7	3.0	13.1
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	109 90.1	64,106	588.1	23.0	4,650.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	55 91.7	2,159	39.3	15.0	74.8
	教育、学習支援業	119 100.0	109 91.6	11,225	103.0	19.0	342.1
	医療、福祉	456 100.0	418 91.7	14,919	35.7	13.0	72.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	20 100.0	20 100.0	2,144	107.2	24.0	149.3
	サービス業（他に分類されないもの）	325 100.0	302 92.9	22,900	75.8	11.0	328.6
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	588 100.0	545 92.7	91,765	168.4	12.0	2,097.5
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	112 100.0	91 81.3	296	3.3	2.0	2.4
	１０人以上２９人以下	922 100.0	865 93.8	4,657	5.4	4.0	5.0
	３０人以上４９人以下	515 100.0	489 95.0	5,085	10.4	7.0	9.5
	５０人以上９９人以下	512 100.0	490 95.7	10,683	21.8	16.0	20.0
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	400 95.7	20,796	52.0	32.0	54.4
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	94 95.9	12,028	128.0	84.5	122.2
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	73 92.4	20,194	276.6	227.0	219.9
	１，０００人以上	57 100.0	50 87.7	101,743	2,034.9	553.0	6,905.7
	中小企業　計（１～５を選択）	2,479 100.0	2,335 94.2	41,517	17.8	7.0	30.0
	大企業　計（６～８を選択）	234 100.0	217 92.7	133,965	617.4	169.0	3,383.7
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,484 100.0	1,411 95.1	86,581	61.4	9.0	339.2
	行っていない	1,196 100.0	1,112 93.0	85,955	77.3	8.0	1,464.3
	無回答	33 100.0	29 87.9	2,946	101.6	23.0	254.2
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,981 95.8	150,316	75.9	10.0	1,109.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,947 93.2	170,816	87.7	12.0	1,143.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	881 90.3	96,669	109.7	7.0	1,646.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,552 94.1	175,482	68.8	9.0	999.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	2,169 93.5	171,955	79.3	10.0	1,083.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	2,552 94.1	175,482	68.8	9.0	999.1
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	1,400 95.1	114,661	81.9	8.0	1,309.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	715 94.2	50,222	70.2	12.0	446.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	123 91.8	4,412	35.9	7.0	160.8
	待遇差は一切ない	139 100.0	133 95.7	1,719	12.9	6.0	27.3
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	127 89.4	2,883	22.7	6.0	56.9
	無回答	67 100.0	54 80.6	1,585	29.4	7.5	98.8
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	997 100.0	939 94.2	98,842	105.3	11.0	1,594.1
	特段、行っていない	1,351 100.0	1,273 94.2	56,040	44.0	7.0	333.7
	無回答	365 100.0	340 93.2	20,600	60.6	8.0	238.1

問７．「パートタイム」の労働者数（単位：人）

		パートタイムの労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
	合計	4,144	1,740	740	640	259	233	169	84	35	63	181
		100.0	42.0	17.9	15.4	6.3	5.6	4.1	2.0	0.8	1.5	4.4
問３（ＳＡ）業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7	4	2	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	57.1	28.6	14.3	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	271	216	29	7	4	2	3	1	－	－	9
		100.0	79.7	10.7	2.6	1.5	0.7	1.1	0.4	－	－	3.3
	製造業	860	455	167	133	32	20	13	7	5	2	26
		100.0	52.9	19.4	15.5	3.7	2.3	1.5	0.8	0.6	0.2	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	20	3	3	1	1	－	1	－	－	1
		100.0	66.7	10.0	10.0	3.3	3.3	－	3.3	－	－	3.3
	情報通信業	55	35	9	4	1	2	1	－	－	－	3
		100.0	63.6	16.4	7.3	1.8	3.6	1.8	－	－	－	5.5
	運輸業、郵便業	186	107	19	29	7	4	8	2	1	5	4
		100.0	57.5	10.2	15.6	3.8	2.2	4.3	1.1	0.5	2.7	2.2
	卸売業、小売業	722	323	130	99	39	33	30	17	13	15	23
		100.0	44.7	18.0	13.7	5.4	4.6	4.2	2.4	1.8	2.1	3.2
	金融業、保険業	34	22	3	4	1	2	1	1	－	－	－
		100.0	64.7	8.8	11.8	2.9	5.9	2.9	2.9	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	51	26	14	4	1	1	1	1	－	－	3
		100.0	51.0	27.5	7.8	2.0	2.0	2.0	2.0	－	－	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	83	59	7	10	1	2	1	－	－	－	3
		100.0	71.1	8.4	12.0	1.2	2.4	1.2	－	－	－	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	255	20	40	58	35	31	26	13	2	14	16
		100.0	7.8	15.7	22.7	13.7	12.2	10.2	5.1	0.8	5.5	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100	24	16	19	13	14	7	3	－	1	3
		100.0	24.0	16.0	19.0	13.0	14.0	7.0	3.0	－	1.0	3.0
	教育、学習支援業	150	35	28	27	9	17	7	5	3	6	13
		100.0	23.3	18.7	18.0	6.0	11.3	4.7	3.3	2.0	4.0	8.7
	医療、福祉	924	220	212	196	85	79	45	18	5	6	58
		100.0	23.8	22.9	21.2	9.2	8.5	4.9	1.9	0.5	0.6	6.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17	6	3	1	3	1	2	1	－	－	－
		100.0	35.3	17.6	5.9	17.6	5.9	11.8	5.9	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	399	168	58	45	27	24	24	14	6	14	19
		100.0	42.1	14.5	11.3	6.8	6.0	6.0	3.5	1.5	3.5	4.8
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	854	277	124	133	79	72	60	31	8	29	41
		100.0	32.4	14.5	15.6	9.3	8.4	7.0	3.6	0.9	3.4	4.8
問４（ＳＡ）常用雇用者数	９人以下	295	220	50	－	－	－	－	－	－	－	25
		100.0	74.6	16.9	－	－	－	－	－	－	－	8.5
	１０人以上２９人以下	1,698	977	388	237	31	－	－	－	－	－	65
		100.0	57.5	22.9	14.0	1.8	－	－	－	－	－	3.8
	３０人以上４９人以下	768	266	165	174	96	41	－	－	－	－	26
		100.0	34.6	21.5	22.7	12.5	5.3	－	－	－	－	3.4
	５０人以上９９人以下	661	158	85	152	68	111	57	－	－	－	30
		100.0	23.9	12.9	23.0	10.3	16.8	8.6	－	－	－	4.5
	１００人以上２９９人以下	480	100	41	66	44	62	83	53	11	－	20
		100.0	20.8	8.5	13.8	9.2	12.9	17.3	11.0	2.3	－	4.2
	３００人以上４９９人以下	103	14	3	7	11	13	13	9	18	11	4
		100.0	13.6	2.9	6.8	10.7	12.6	12.6	8.7	17.5	10.7	3.9
	５００人以上９９９人以下	80	3	4	3	7	3	14	14	4	22	6
		100.0	3.8	5.0	3.8	8.8	3.8	17.5	17.5	5.0	27.5	7.5
	１，０００人以上	59	2	4	1	2	3	2	8	2	30	5
		100.0	3.4	6.8	1.7	3.4	5.1	3.4	13.6	3.4	50.8	8.5
	中小企業　計（１～５を選択）	3,902	1,721	729	629	239	214	140	53	11	－	166
		100.0	44.1	18.7	16.1	6.1	5.5	3.6	1.4	0.3	－	4.3
	大企業　計（６～８を選択）	242	19	11	11	20	19	29	31	24	63	15
		100.0	7.9	4.5	4.5	8.3	7.9	12.0	12.8	9.9	26.0	6.2
問５（ＳＡ）無いやな定の話協期有合議的	行っている	1,991	832	345	300	119	107	102	42	19	41	84
		100.0	41.8	17.3	15.1	6.0	5.4	5.1	2.1	1.0	2.1	4.2
	行っていない	2,089	893	387	326	130	120	63	41	14	21	94
		100.0	42.7	18.5	15.6	6.2	5.7	3.0	2.0	0.7	1.0	4.5
	無回答	64	15	8	14	10	6	4	1	2	1	3
		100.0	23.4	12.5	21.9	15.6	9.4	6.3	1.6	3.1	1.6	4.7
問７（ＭＡ）雇用状況	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674	589	262	274	123	115	102	56	24	43	86
		100.0	35.2	15.7	16.4	7.3	6.9	6.1	3.3	1.4	2.6	5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	718	344	360	152	142	123	65	28	56	100
		100.0	34.4	16.5	17.2	7.3	6.8	5.9	3.1	1.3	2.7	4.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	1,183	537	424	173	154	114	47	16	36	117
		100.0	42.2	19.2	15.1	6.2	5.5	4.1	1.7	0.6	1.3	4.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319	841	391	384	160	149	128	68	30	57	111
		100.0	36.3	16.9	16.6	6.9	6.4	5.5	2.9	1.3	2.5	4.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	1,740	740	640	259	233	169	84	35	63	181
		100.0	42.0	17.9	15.4	6.3	5.6	4.1	2.0	0.8	1.5	4.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144	1,740	740	640	259	233	169	84	35	63	181
		100.0	42.0	17.9	15.4	6.3	5.6	4.1	2.0	0.8	1.5	4.4
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168	894	405	312	152	133	86	44	18	34	90
		100.0	41.2	18.7	14.4	7.0	6.1	4.0	2.0	0.8	1.6	4.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090	415	183	196	68	67	57	29	10	24	41
		100.0	38.1	16.8	18.0	6.2	6.1	5.2	2.7	0.9	2.2	3.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199	96	30	30	10	9	6	2	5	1	10
		100.0	48.2	15.1	15.1	5.0	4.5	3.0	1.0	2.5	0.5	5.0
	待遇差は一切ない	264	142	52	42	7	5	3	2	－	－	11
		100.0	53.8	19.7	15.9	2.7	1.9	1.1	0.8	－	－	4.2
	分からない・考えたことが無い	293	135	51	43	16	10	11	6	2	3	16
		100.0	46.1	17.4	14.7	5.5	3.4	3.8	2.0	0.7	1.0	5.5
	無回答	130	58	19	17	6	9	6	1	－	1	13
		100.0	44.6	14.6	13.1	4.6	6.9	4.6	0.8	－	0.8	10.0
問19≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無取組	取り組みを行った	1,376	508	232	243	91	81	75	35	17	26	68
		100.0	36.9	16.9	17.7	6.6	5.9	5.5	2.5	1.2	1.9	4.9
	特段、行っていない	2,179	964	401	315	138	128	71	38	16	24	84
		100.0	44.2	18.4	14.5	6.3	5.9	3.3	1.7	0.7	1.1	3.9
	無回答	589	268	107	82	30	24	23	11	2	13	29
		100.0	45.5	18.2	13.9	5.1	4.1	3.9	1.9	0.3	2.2	4.9

問７．「パートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		パートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
合計		4,144 100.0	3,963 95.6	173,711	43.8	6.0	808.8
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	43	6.1	3.0	5.7
	建設業	271 100.0	262 96.7	1,134	4.3	2.0	11.1
	製造業	860 100.0	834 97.0	10,151	12.2	4.0	47.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	29 96.7	278	9.6	3.0	22.2
	情報通信業	55 100.0	52 94.5	340	6.5	2.0	11.1
	運輸業、郵便業	186 100.0	182 97.8	4,464	24.5	3.0	84.2
	卸売業、小売業	722 100.0	699 96.8	35,407	50.7	5.0	413.5
	金融業、保険業	34 100.0	34 100.0	387	11.4	3.0	21.3
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	48 94.1	520	10.8	3.5	27.9
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	80 96.4	431	5.4	2.0	9.2
	宿泊業、飲食サービス業	255 100.0	239 93.7	69,019	288.8	20.0	3,183.9
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	97 97.0	2,457	25.3	14.0	45.5
	教育、学習支援業	150 100.0	137 91.3	8,934	65.2	10.0	219.6
	医療、福祉	924 100.0	866 93.7	19,141	22.1	10.0	48.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17 100.0	17 100.0	394	23.2	9.0	29.5
	サービス業（他に分類されないもの）	399 100.0	380 95.2	20,611	54.2	6.0	286.5
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	854 100.0	813 95.2	92,912	114.3	10.0	1,738.6
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	295 100.0	270 91.5	730	2.7	2.0	2.1
	１０人以上２９人以下	1,698 100.0	1,633 96.2	8,439	5.2	3.0	4.9
	３０人以上４９人以下	768 100.0	742 96.6	7,770	10.5	7.0	9.4
	５０人以上９９人以下	661 100.0	631 95.5	12,655	20.1	14.0	19.3
	１００人以上２９９人以下	480 100.0	460 95.8	20,252	44.0	24.0	51.1
	３００人以上４９９人以下	103 100.0	99 96.1	11,287	114.0	56.0	120.2
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	74 92.5	16,758	226.5	132.5	240.9
	１，０００人以上	59 100.0	54 91.5	95,820	1,774.4	403.0	6,751.3
	中小企業　計（１～５を選択）	3,902 100.0	3,736 95.7	49,846	13.3	5.0	24.0
	大企業　計（６～８を選択）	242 100.0	227 93.8	123,865	545.7	105.0	3,345.1
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,991 100.0	1,907 95.8	75,914	39.8	6.0	284.0
	行っていない	2,089 100.0	1,995 95.5	95,056	47.6	6.0	1,105.4
	無回答	64 100.0	61 95.3	2,741	44.9	13.0	147.6
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674 100.0	1,588 94.9	123,683	77.9	8.0	1,248.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,988 95.2	148,258	74.6	8.0	1,140.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,684 95.8	117,798	43.9	6.0	954.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319 100.0	2,208 95.2	151,320	68.5	7.0	1,082.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,963 95.6	173,711	43.8	6.0	808.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,963 95.6	173,711	43.8	6.0	808.8
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168 100.0	2,078 95.8	110,654	53.3	6.0	1,085.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090 100.0	1,049 96.2	48,837	46.6	7.0	365.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199 100.0	189 95.0	3,992	21.1	4.0	75.1
	待遇差は一切ない	264 100.0	253 95.8	2,068	8.2	3.0	15.4
	分からない・考えたことが無い	293 100.0	277 94.5	5,957	21.5	5.0	79.3
	無回答	130 100.0	117 90.0	2,203	18.8	5.0	66.4
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,376 100.0	1,308 95.1	94,548	72.3	7.0	1,365.2
	特段、行っていない	2,179 100.0	2,095 96.1	61,788	29.5	5.0	262.4
	無回答	589 100.0	560 95.1	17,375	31.0	5.0	134.7

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか（ＭＡ）

設問	項目	有期雇用の労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	採用が簡単で、人手を確保しやすいため	簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため	定年退職者の再雇用のため	経験や知識、技能のある人を活用するため	1日の忙しい時間帯や早朝・深夜等の特殊な時間帯に対応するため	季節的・一時的な繁忙や、受注に応じた一定期間の繁忙に対応するため	仕事量が減った場合の雇用調整が容易なため	正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	正社員・正職員として採用できるか、能力や適性を見極めるため	休業中の正社員・正職員の代替要員を確保するため	労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため	障がい者や外国人など多様な人材を活用するため	その他	無回答
	合計	2,713	528	371	555	1,400	831	264	282	203	368	280	507	124	740	193	42	234
		100.0	19.5	13.7	20.5	51.6	30.6	9.7	10.4	7.5	13.6	10.3	18.7	4.6	27.3	7.1	1.5	8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7	–	–	1	6	6	–	–	2	3	–	–	–	1	1	–	–
		100.0	–	–	14.3	85.7	85.7	–	–	28.6	42.9	–	–	–	14.3	14.3	–	–
	建設業	203	20	27	33	112	77	8	43	16	23	6	33	4	37	5	2	14
		100.0	9.9	13.3	16.3	55.2	37.9	3.9	21.2	7.9	11.3	3.0	16.3	2.0	18.2	2.5	1.0	6.9
	製造業	586	110	70	124	342	163	18	45	43	81	36	87	13	120	68	7	59
		100.0	18.8	11.9	21.2	58.4	27.8	3.1	7.7	7.3	13.8	6.1	14.8	2.2	20.5	11.6	1.2	10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	4	4	6	20	11	2	1	–	4	2	5	1	6	1	1	1
		100.0	13.3	13.3	20.0	66.7	36.7	6.7	3.3	–	13.3	6.7	16.7	3.3	20.0	3.3	3.3	3.3
	情報通信業	76	9	4	11	31	28	1	–	3	–	7	21	1	20	6	4	4
		100.0	11.8	5.3	14.5	40.8	36.8	1.3	–	3.9	–	9.2	27.6	1.3	26.3	7.9	5.3	5.3
	運輸業、郵便業	138	19	18	22	93	42	10	13	10	20	6	23	2	30	5	1	11
		100.0	13.8	13.0	15.9	67.4	30.4	7.2	9.4	7.2	14.5	4.3	16.7	1.4	21.7	3.6	0.7	8.0
	卸売業、小売業	427	88	73	102	206	120	43	35	25	54	54	84	14	109	24	5	38
		100.0	20.6	17.1	23.9	48.2	28.1	10.1	8.2	5.9	12.6	12.6	19.7	3.3	25.5	5.6	1.2	8.9
	金融業、保険業	36	3	–	4	20	13	–	1	2	1	3	6	1	10	3	–	3
		100.0	8.3	–	11.1	55.6	36.1	–	2.8	5.6	2.8	8.3	16.7	2.8	27.8	8.3	–	8.3
	不動産業、物品賃貸業	47	11	4	15	23	13	2	3	4	3	2	8	1	9	1	1	5
		100.0	23.4	8.5	31.9	48.9	27.7	4.3	6.4	8.5	6.4	4.3	17.0	2.1	19.1	2.1	2.1	10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	62	11	8	11	25	25	2	8	9	4	5	16	1	17	3	–	2
		100.0	17.7	12.9	17.7	40.3	40.3	3.2	12.9	14.5	6.5	8.1	25.8	1.6	27.4	4.8	–	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	121	35	35	36	34	27	41	34	18	32	17	21	2	44	17	1	18
		100.0	28.9	28.9	29.8	28.1	22.3	33.9	28.1	14.9	26.4	14.0	17.4	1.7	36.4	14.0	0.8	14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	13	8	11	23	15	7	13	3	10	8	15	3	18	2	–	5
		100.0	21.7	13.3	18.3	38.3	25.0	11.7	21.7	5.0	16.7	13.3	25.0	5.0	30.0	3.3	–	8.3
	教育、学習支援業	119	26	17	21	57	52	19	19	14	11	23	25	11	30	9	5	8
		100.0	21.8	14.3	17.6	47.9	43.7	16.0	16.0	11.8	9.2	19.3	21.0	9.2	25.2	7.6	4.2	6.7
	医療、福祉	456	89	52	71	222	139	78	15	29	86	60	102	45	191	27	5	43
		100.0	19.5	11.4	15.6	48.7	30.5	17.1	3.3	6.4	18.9	13.2	22.4	9.9	41.9	5.9	1.1	9.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	20	10	6	8	13	9	1	2	–	3	5	6	8	5	2	–	–
		100.0	50.0	30.0	40.0	65.0	45.0	5.0	10.0	–	15.0	25.0	30.0	40.0	25.0	10.0	–	–
	サービス業（他に分類されないもの）	325	80	45	79	173	91	32	50	25	33	46	55	17	93	19	10	23
		100.0	24.6	13.8	24.3	53.2	28.0	9.8	15.4	7.7	10.2	14.2	16.9	5.2	28.6	5.8	3.1	7.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	588	149	102	145	268	167	83	107	55	82	81	113	31	177	43	11	48
		100.0	25.3	17.3	24.7	45.6	28.4	14.1	18.2	9.4	13.9	13.8	19.2	5.3	30.1	7.3	1.9	8.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	112	18	15	14	38	31	5	14	12	12	8	11	–	16	2	5	21
		100.0	16.1	13.4	12.5	33.9	27.7	4.5	12.5	10.7	10.7	7.1	9.8	–	14.3	1.8	4.5	18.8
	１０人以上２９人以下	922	143	92	140	408	267	61	97	72	108	70	123	25	219	26	12	121
		100.0	15.5	10.0	15.2	44.3	29.0	6.6	10.5	7.8	11.7	7.6	13.3	2.7	23.8	2.8	1.3	13.1
	３０人以上４９人以下	515	82	55	91	255	143	44	42	36	68	45	94	15	132	19	10	42
		100.0	15.9	10.7	17.7	49.5	27.8	8.5	8.2	7.0	13.2	8.7	18.3	2.9	25.6	3.7	1.9	8.2
	５０人以上９９人以下	512	110	74	111	294	149	55	57	32	72	59	123	20	140	30	5	24
		100.0	21.5	14.5	21.7	57.4	29.1	10.7	11.1	6.3	14.1	11.5	24.0	3.9	27.3	5.9	1.0	4.7
	１００人以上２９９人以下	418	108	73	123	255	150	59	37	32	68	51	93	21	152	56	7	17
		100.0	25.8	17.5	29.4	61.0	35.9	14.1	8.9	7.7	16.3	12.2	22.2	5.0	36.4	13.4	1.7	4.1
	３００人以上４９９人以下	98	24	21	26	69	36	14	9	9	19	15	23	18	34	21	1	1
		100.0	24.5	21.4	26.5	70.4	36.7	14.3	9.2	9.2	19.4	15.3	23.5	18.4	34.7	21.4	1.0	1.0
	５００人以上９９９人以下	79	23	23	28	46	30	13	14	6	10	13	21	12	30	22	1	6
		100.0	29.1	29.1	35.4	58.2	38.0	16.5	17.7	7.6	12.7	16.5	26.6	15.2	38.0	27.8	1.3	7.6
	１，０００人以上	57	20	18	22	35	25	13	12	4	11	19	19	13	17	17	1	2
		100.0	35.1	31.6	38.6	61.4	43.9	22.8	21.1	7.0	19.3	33.3	33.3	22.8	29.8	29.8	1.8	3.5
	中小企業　計（１～５を選択）	2,479	461	309	479	1,250	740	224	247	184	328	233	444	81	659	133	39	225
		100.0	18.6	12.5	19.3	50.4	29.9	9.0	10.0	7.4	13.2	9.4	17.9	3.3	26.6	5.4	1.6	9.1
	大企業　計（６～８を選択）	234	67	62	76	150	91	40	35	19	40	47	63	43	81	60	3	9
		100.0	28.6	26.5	32.5	64.1	38.9	17.1	15.0	8.1	17.1	20.1	26.9	18.4	34.6	25.6	1.3	3.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,484	300	206	312	794	495	149	169	112	206	146	295	80	420	119	22	108
		100.0	20.2	13.9	21.0	53.5	33.4	10.0	11.4	7.5	13.9	9.8	19.9	5.4	28.3	8.0	1.5	7.3
	行っていない	1,196	222	158	235	587	325	113	113	91	156	131	207	43	306	70	20	122
		100.0	18.6	13.2	19.6	49.1	27.2	9.4	9.4	7.6	13.0	11.0	17.3	3.6	25.6	5.9	1.7	10.2
	無回答	33	6	7	8	19	11	2	–	–	6	3	5	1	14	4	–	4
		100.0	18.2	21.2	24.2	57.6	33.3	6.1	–	–	18.2	9.1	15.2	3.0	42.4	12.1	–	12.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	429	294	417	1,259	729	199	217	152	307	245	465	114	564	173	32	44
		100.0	20.7	14.2	20.2	60.9	35.3	9.6	10.5	7.4	14.8	11.8	22.5	5.5	27.3	8.4	1.5	2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	452	317	490	1,035	639	248	222	165	307	244	394	112	655	166	35	210
		100.0	21.6	15.2	23.5	49.6	30.6	11.9	10.6	7.9	14.7	11.7	18.9	5.4	31.4	8.0	1.7	10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976	150	120	180	477	275	95	100	68	125	105	163	53	262	83	15	123
		100.0	15.4	12.3	18.4	48.9	28.2	9.7	10.2	7.0	12.8	10.8	16.7	5.4	26.8	8.5	1.5	12.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	528	371	555	1,400	831	264	282	203	368	280	507	124	740	193	42	234
		100.0	19.5	13.7	20.5	51.6	30.6	9.7	10.4	7.5	13.6	10.3	18.7	4.6	27.3	7.1	1.5	8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319	471	334	505	1,149	708	255	243	178	335	253	433	116	684	180	37	229
		100.0	20.3	14.4	21.8	49.5	30.5	11.0	10.5	7.7	14.4	10.9	18.7	5.0	29.5	7.8	1.6	9.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713	528	371	555	1,400	831	264	282	203	368	280	507	124	740	193	42	234
		100.0	19.5	13.7	20.5	51.6	30.6	9.7	10.4	7.5	13.6	10.3	18.7	4.6	27.3	7.1	1.5	8.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472	246	181	322	753	440	129	149	85	171	132	293	67	434	111	27	110
		100.0	16.7	12.3	21.9	51.2	29.9	8.8	10.1	5.8	11.6	9.0	19.9	4.6	29.5	7.5	1.8	7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759	191	125	162	420	251	88	87	81	129	107	143	42	205	62	6	55
		100.0	25.2	16.5	21.3	55.3	33.1	11.6	11.5	10.7	17.0	14.1	18.8	5.5	27.0	8.2	0.8	7.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134	33	21	25	71	42	16	16	12	21	16	17	4	23	7	–	16
		100.0	24.6	15.7	18.7	53.0	31.3	11.9	11.9	9.0	15.7	11.9	12.7	3.0	17.2	5.2	–	11.9
	待遇差は一切ない	139	13	16	12	62	44	11	11	7	19	6	26	4	36	8	5	13
		100.0	9.4	11.5	8.6	44.6	31.7	7.9	7.9	5.0	13.7	4.3	18.7	2.9	25.9	5.8	3.6	9.4
	分からない・考えたことが無い	142	34	21	27	74	41	15	13	13	20	15	23	4	29	2	–	20
		100.0	23.9	14.8	19.0	52.1	28.9	10.6	9.2	9.2	14.1	10.6	16.2	2.8	20.4	1.4	–	14.1
	無回答	67	11	7	7	20	13	5	6	5	8	4	5	3	13	3	4	20
		100.0	16.4	10.4	10.4	29.9	19.4	7.5	9.0	7.5	11.9	6.0	7.5	4.5	19.4	4.5	6.0	29.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	997	199	143	210	531	338	112	107	77	159	123	224	61	311	93	21	71
		100.0	20.0	14.3	21.1	53.3	33.9	11.2	10.7	7.7	15.9	12.3	22.5	6.1	31.2	9.3	2.1	7.1
	特段、行っていない	1,351	263	189	274	702	396	125	143	107	167	120	208	41	342	72	16	118
		100.0	19.5	14.0	20.3	52.0	29.3	9.3	10.6	7.9	12.4	8.9	15.4	3.0	25.3	5.3	1.2	8.7
	無回答	365	66	39	71	167	97	27	32	19	42	37	75	22	87	28	5	45
		100.0	18.1	10.7	19.5	45.8	26.6	7.4	8.8	5.2	11.5	10.1	20.5	6.0	23.8	7.7	1.4	12.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	それ以外	無回答
合計		2,713 100.0	528 19.5	1,951 71.9	234 8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －
	建設業	203 100.0	20 9.9	169 83.3	14 6.9
	製造業	586 100.0	110 18.8	417 71.2	59 10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	4 13.3	25 83.3	1 3.3
	情報通信業	76 100.0	9 11.8	63 82.9	4 5.3
	運輸業、郵便業	138 100.0	19 13.8	108 78.3	11 8.0
	卸売業、小売業	427 100.0	88 20.6	301 70.5	38 8.9
	金融業、保険業	36 100.0	3 8.3	30 83.3	3 8.3
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	11 23.4	31 66.0	5 10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	11 17.7	49 79.0	2 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	35 28.9	68 56.2	18 14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	13 21.7	42 70.0	5 8.3
	教育、学習支援業	119 100.0	26 21.8	85 71.4	8 6.7
	医療、福祉	456 100.0	89 19.5	324 71.1	43 9.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	20 100.0	10 50.0	10 50.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	325 100.0	80 24.6	222 68.3	23 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	588 100.0	149 25.3	391 66.5	48 8.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	112 100.0	18 16.1	73 65.2	21 18.8
	１０人以上２９人以下	922 100.0	143 15.5	658 71.4	121 13.1
	３０人以上４９人以下	515 100.0	82 15.9	391 75.9	42 8.2
	５０人以上９９人以下	512 100.0	110 21.5	378 73.8	24 4.7
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	108 25.8	293 70.1	17 4.1
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	24 24.5	73 74.5	1 1.0
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	23 29.1	50 63.3	6 7.6
	１，０００人以上	57 100.0	20 35.1	35 61.4	2 3.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,479 100.0	461 18.6	1,793 72.3	225 9.1
	大企業　計 （６～８を選択）	234 100.0	67 28.6	158 67.5	9 3.8
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,484 100.0	300 20.2	1,076 72.5	108 7.3
	行っていない	1,196 100.0	222 18.6	852 71.2	122 10.2
	無回答	33 100.0	6 18.2	23 69.7	4 12.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	429 20.7	1,595 77.1	44 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	452 21.6	1,426 68.3	210 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	150 15.4	703 72.0	123 12.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	528 19.5	1,951 71.9	234 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	471 20.3	1,619 69.8	229 9.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	528 19.5	1,951 71.9	234 8.6
問18 待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	246 16.7	1,116 75.8	110 7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	191 25.2	513 67.6	55 7.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	33 24.6	85 63.4	16 11.9
	待遇差は一切ない	139 100.0	13 9.4	113 81.3	13 9.4
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	34 23.9	88 62.0	20 14.1
	無回答	67 100.0	11 16.4	36 53.7	20 29.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組を行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	997 100.0	199 20.0	727 72.9	71 7.1
	特段、行っていない	1,351 100.0	263 19.5	970 71.8	118 8.7
	無回答	365 100.0	66 18.1	254 69.6	45 12.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している 計	正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	それ以外	無回答
	合計	2,713 100.0	368 13.6	2,111 77.8	234 8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	－ －
	建設業	203 100.0	23 11.3	166 81.8	14 6.9
	製造業	586 100.0	81 13.8	446 76.1	59 10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	4 13.3	25 83.3	1 3.3
	情報通信業	76 100.0	－ －	72 94.7	4 5.3
	運輸業、郵便業	138 100.0	20 14.5	107 77.5	11 8.0
	卸売業、小売業	427 100.0	54 12.6	335 78.5	38 8.9
	金融業、保険業	36 100.0	1 2.8	32 88.9	3 8.3
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	3 6.4	39 83.0	5 10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	4 6.5	56 90.3	2 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	32 26.4	71 58.7	18 14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	10 16.7	45 75.0	5 8.3
	教育、学習支援業	119 100.0	11 9.2	100 84.0	8 6.7
	医療、福祉	456 100.0	86 18.9	327 71.7	43 9.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	20 100.0	3 15.0	17 85.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	325 100.0	33 10.2	269 82.8	23 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	588 100.0	82 13.9	458 77.9	48 8.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	112 100.0	12 10.7	79 70.5	21 18.8
	１０人以上２９人以下	922 100.0	108 11.7	693 75.2	121 13.1
	３０人以上４９人以下	515 100.0	68 13.2	405 78.6	42 8.2
	５０人以上９９人以下	512 100.0	72 14.1	416 81.3	24 4.7
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	68 16.3	333 79.7	17 4.1
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	19 19.4	78 79.6	1 1.0
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	10 12.7	63 79.7	6 7.6
	１，０００人以上	57 100.0	11 19.3	44 77.2	2 3.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,479 100.0	328 13.2	1,926 77.7	225 9.1
	大企業　計 （６～８を選択）	234 100.0	40 17.1	185 79.1	9 3.8
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,484 100.0	206 13.9	1,170 78.8	108 7.3
	行っていない	1,196 100.0	156 13.0	918 76.8	122 10.2
	無回答	33 100.0	6 18.2	23 69.7	4 12.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	307 14.8	1,717 83.0	44 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	307 14.7	1,571 75.2	210 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	125 12.8	728 74.6	123 12.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	2,713 100.0	368 13.6	2,111 77.8	234 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	335 14.4	1,755 75.7	229 9.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	368 13.6	2,111 77.8	234 8.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	171 11.6	1,191 80.9	110 7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	129 17.0	575 75.8	55 7.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	21 15.7	97 72.4	16 11.9
	待遇差は一切ない	139 100.0	19 13.7	107 77.0	13 9.4
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	20 14.1	102 71.8	20 14.1
	無回答	67 100.0	8 11.9	39 58.2	20 29.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組を行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	997 100.0	159 15.9	767 76.9	71 7.1
	特段、行っていない	1,351 100.0	167 12.4	1,066 78.9	118 8.7
	無回答	365 100.0	42 11.5	278 76.2	45 12.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	それ以外	無回答
	合計	2,713 100.0	280 10.3	2,199 81.1	234 8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －
	建設業	203 100.0	6 3.0	183 90.1	14 6.9
	製造業	586 100.0	36 6.1	491 83.8	59 10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	2 6.7	27 90.0	1 3.3
	情報通信業	76 100.0	7 9.2	65 85.5	4 5.3
	運輸業、郵便業	138 100.0	6 4.3	121 87.7	11 8.0
	卸売業、小売業	427 100.0	54 12.6	335 78.5	38 8.9
	金融業、保険業	36 100.0	3 8.3	30 83.3	3 8.3
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	2 4.3	40 85.1	5 10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	5 8.1	55 88.7	2 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	17 14.0	86 71.1	18 14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	8 13.3	47 78.3	5 8.3
	教育、学習支援業	119 100.0	23 19.3	88 73.9	8 6.7
	医療、福祉	456 100.0	60 13.2	353 77.4	43 9.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	20 100.0	5 25.0	15 75.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	325 100.0	46 14.2	256 78.8	23 7.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	588 100.0	81 13.8	459 78.1	48 8.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	112 100.0	8 7.1	83 74.1	21 18.8
	１０人以上２９人以下	922 100.0	70 7.6	731 79.3	121 13.1
	３０人以上４９人以下	515 100.0	45 8.7	428 83.1	42 8.2
	５０人以上９９人以下	512 100.0	59 11.5	429 83.8	24 4.7
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	51 12.2	350 83.7	17 4.1
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	15 15.3	82 83.7	1 1.0
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	13 16.5	60 75.9	6 7.6
	１，０００人以上	57 100.0	19 33.3	36 63.2	2 3.5
	中小企業　計（１～５を選択）	2,479 100.0	233 9.4	2,021 81.5	225 9.1
	大企業　計（６～８を選択）	234 100.0	47 20.1	178 76.1	9 3.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,484 100.0	146 9.8	1,230 82.9	108 7.3
	行っていない	1,196 100.0	131 11.0	943 78.8	122 10.2
	無回答	33 100.0	3 9.1	26 78.8	4 12.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	245 11.8	1,779 86.0	44 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	244 11.7	1,634 78.3	210 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	105 10.8	748 76.6	123 12.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	280 10.3	2,199 81.1	234 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	253 10.9	1,837 79.2	229 9.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	280 10.3	2,199 81.1	234 8.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	132 9.0	1,230 83.6	110 7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	107 14.1	597 78.7	55 7.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	16 11.9	102 76.1	16 11.9
	待遇差は一切ない	139 100.0	6 4.3	120 86.3	13 9.4
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	15 10.6	107 75.4	20 14.1
	無回答	67 100.0	4 6.0	43 64.2	20 29.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	997 100.0	123 12.3	803 80.5	71 7.1
	特段、行っていない	1,351 100.0	120 8.9	1,113 82.4	118 8.7
	無回答	365 100.0	37 10.1	283 77.5	45 12.3

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか（ＭＡ）

		パートタイムの労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	採用が簡単で、人手を確保しやすいため	簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため	定年退職者の再雇用のため	経験や知識、技能のある人を活用するため	1日の忙しい時間帯や早朝・深夜等の特殊な時間帯に対応するため	季節的・一時的な繁忙や、受注に応じた一定期間の繁忙に対応するため	仕事量が減った場合の雇用調整が容易なため	正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	正社員・正職員として採用できるか、能力や適性を見極めるため	休業中の正社員・正職員の代替要員を確保するため	労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため	障がい者や外国人など多様な人材を活用するため	その他	無回答
	合計	4,144	1,157	906	1,489	909	879	941	447	331	571	458	213	172	2,206	238	75	246
		100.0	27.9	21.9	35.9	21.9	21.2	22.7	10.8	8.0	13.8	11.1	5.1	4.2	53.2	5.7	1.8	5.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	1	3	4	3	1	1	−	1	−	−	−	4	−	−	−
		100.0	28.6	14.3	42.9	57.1	42.9	14.3	14.3	−	14.3	−	−	−	57.1	−	−	−
	建設業	271	46	47	112	47	67	17	28	15	26	7	9	1	130	6	7	20
		100.0	17.0	17.3	41.3	17.3	24.7	6.3	10.3	5.5	9.6	2.6	3.3	0.4	48.0	2.2	2.6	7.4
	製造業	860	254	180	362	232	145	79	74	64	100	65	25	19	436	56	16	44
		100.0	29.5	20.9	42.1	27.0	16.9	9.2	8.6	7.4	11.6	7.6	2.9	2.2	50.7	6.5	1.9	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	7	4	10	10	9	4	1	−	2	3	1	2	11	1	−	5
		100.0	23.3	13.3	33.3	33.3	30.0	13.3	3.3	−	6.7	10.0	3.3	6.7	36.7	3.3	−	16.7
	情報通信業	55	15	8	21	11	12	3	2	2	1	7	1	3	28	4	3	3
		100.0	27.3	14.5	38.2	20.0	21.8	5.5	3.6	3.6	1.8	12.7	1.8	5.5	50.9	7.3	5.5	5.5
	運輸業、郵便業	186	40	31	69	54	35	45	23	10	28	8	6	4	84	5	1	14
		100.0	21.5	16.7	37.1	29.0	18.8	24.2	12.4	5.4	15.1	4.3	3.2	2.2	45.2	2.7	0.5	7.5
	卸売業、小売業	722	237	179	301	129	117	170	74	60	82	103	41	14	362	39	8	41
		100.0	32.8	24.8	41.7	17.9	16.2	23.5	10.2	8.3	11.4	14.3	5.7	1.9	50.1	5.4	1.1	5.7
	金融業、保険業	34	10	3	9	6	13	1	3	4	−	3	1	5	17	4	1	2
		100.0	29.4	8.8	26.5	17.6	38.2	2.9	8.8	11.8	−	8.8	2.9	14.7	50.0	11.8	2.9	5.9
	不動産業、物品賃貸業	51	21	9	19	11	10	6	4	2	3	2	1	1	28	1	1	5
		100.0	41.2	17.6	37.3	21.6	19.6	11.8	7.8	3.9	5.9	3.9	2.0	2.0	54.9	2.0	2.0	9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83	24	18	37	15	21	5	7	4	4	3	3	1	37	2	1	6
		100.0	28.9	21.7	44.6	18.1	25.3	6.0	8.4	4.8	4.8	3.6	3.6	1.2	44.6	2.4	1.2	7.2
	宿泊業、飲食サービス業	255	100	93	122	42	30	142	77	59	64	38	16	18	115	21	3	12
		100.0	39.2	36.5	47.8	16.5	11.8	55.7	30.2	23.1	25.1	14.9	6.3	7.1	45.1	8.2	1.2	4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100	30	29	31	21	16	27	16	8	21	12	8	7	50	7	4	9
		100.0	30.0	29.0	31.0	21.0	16.0	27.0	16.0	8.0	21.0	12.0	8.0	7.0	50.0	7.0	4.0	9.0
	教育、学習支援業	150	47	37	56	40	56	40	27	14	13	24	5	10	62	12	5	12
		100.0	31.3	24.7	37.3	26.7	37.3	26.7	18.0	9.3	8.7	16.0	3.3	6.7	41.3	8.0	3.3	8.0
	医療、福祉	924	204	167	183	194	255	315	33	53	177	129	82	61	659	57	12	39
		100.0	22.1	18.1	19.8	21.0	27.6	34.1	3.6	5.7	19.2	14.0	8.9	6.6	71.3	6.2	1.3	4.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17	7	4	6	1	4	2	6	1	1	3	−	5	6	3	−	3
		100.0	41.2	23.5	35.3	5.9	23.5	11.8	35.3	5.9	5.9	17.6	−	29.4	35.3	17.6	−	17.6
	サービス業（他に分類されないもの）	399	113	96	148	92	86	84	71	35	48	51	14	21	177	20	13	31
		100.0	28.3	24.1	37.1	23.1	21.6	21.1	17.8	8.8	12.0	12.8	3.5	5.3	44.4	5.0	3.3	7.8
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	854	274	240	344	171	157	260	177	107	138	107	41	52	385	53	21	61
		100.0	32.1	28.1	40.3	20.0	18.4	30.4	20.7	12.5	16.2	12.5	4.8	6.1	45.1	6.2	2.5	7.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	295	68	66	77	46	62	42	27	22	29	32	14	4	141	5	11	16
		100.0	23.1	22.4	26.1	15.6	21.0	14.2	9.2	7.5	9.8	10.8	4.7	1.4	47.8	1.7	3.7	5.4
	１０人以上２９人以下	1,698	414	324	555	361	375	299	145	142	217	178	61	41	923	32	30	111
		100.0	24.4	19.1	32.7	21.3	22.1	17.6	8.5	8.4	12.8	10.5	3.6	2.4	54.4	1.9	1.8	6.5
	３０人以上４９人以下	768	196	157	262	161	157	173	73	45	110	73	45	35	411	27	16	42
		100.0	25.5	20.4	34.1	21.0	20.4	22.5	9.5	5.9	14.3	9.5	5.9	4.6	53.5	3.5	2.1	5.5
	５０人以上９９人以下	661	204	146	257	162	127	180	92	56	100	75	39	28	352	41	7	42
		100.0	30.9	22.1	38.9	24.5	19.2	27.2	13.9	8.5	15.1	11.3	5.9	4.2	53.3	6.2	1.1	6.4
	１００人以上２９９人以下	480	168	125	205	117	106	143	55	44	79	56	35	28	260	69	9	27
		100.0	35.0	26.0	42.7	24.4	22.1	29.8	11.5	9.2	16.5	11.7	7.3	5.8	54.2	14.4	1.9	5.6
	３００人以上４９９人以下	103	43	34	53	27	21	42	14	9	15	11	7	12	45	18	−	5
		100.0	41.7	33.0	51.5	26.2	20.4	40.8	13.6	8.7	14.6	10.7	6.8	11.7	43.7	17.5	−	4.9
	５００人以上９９９人以下	80	34	30	46	19	18	34	21	6	10	14	6	12	46	24	1	2
		100.0	42.5	37.5	57.5	23.8	22.5	42.5	26.3	7.5	12.5	17.5	7.5	15.0	57.5	30.0	1.3	2.5
	１，０００人以上	59	30	24	34	16	13	28	20	7	11	19	6	12	28	22	1	1
		100.0	50.8	40.7	57.6	27.1	22.0	47.5	33.9	11.9	18.6	32.2	10.2	20.3	47.5	37.3	1.7	1.7
	中小企業　計（１～５を選択）	3,902	1,050	818	1,356	847	827	837	392	309	535	414	194	136	2,087	174	73	238
		100.0	26.9	21.0	34.8	21.7	21.2	21.5	10.0	7.9	13.7	10.6	5.0	3.5	53.5	4.5	1.9	6.1
	大企業　計（６～８を選択）	242	107	88	133	62	52	104	55	22	36	44	19	36	119	64	2	8
		100.0	44.2	36.4	55.0	25.6	21.5	43.0	22.7	9.1	14.9	18.2	7.9	14.9	49.2	26.4	0.8	3.3
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,991	532	407	725	459	471	457	234	149	276	201	110	97	1,051	139	36	137
		100.0	26.7	20.4	36.4	23.1	23.7	23.0	11.8	7.5	13.9	10.1	5.5	4.9	52.8	7.0	1.8	6.9
	行っていない	2,089	610	487	739	436	395	472	206	177	287	251	97	75	1,115	92	38	109
		100.0	29.2	23.3	35.4	20.9	18.9	22.6	9.9	8.5	13.7	12.0	4.6	3.6	53.4	4.4	1.8	5.2
	無回答	64	15	12	25	14	13	12	7	5	8	6	6	−	40	7	1	−
		100.0	23.4	18.8	39.1	21.9	20.3	18.8	10.9	7.8	12.5	9.4	9.4	−	62.5	10.9	1.6	−
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674	527	377	660	382	349	417	231	163	223	207	95	97	788	155	26	147
		100.0	31.5	22.5	39.4	22.8	20.8	24.9	13.8	9.7	13.3	12.4	5.7	5.8	47.1	9.3	1.6	8.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	625	464	793	487	447	490	281	191	288	248	120	99	970	176	41	224
		100.0	29.9	22.2	38.0	23.3	21.4	23.5	13.5	9.1	13.8	11.9	5.7	4.7	46.5	8.4	2.0	10.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	770	614	1,009	621	600	653	276	205	400	326	133	114	1,651	146	54	30
		100.0	27.5	21.9	36.0	22.2	21.4	23.3	9.9	7.3	14.3	11.6	4.7	4.1	58.9	5.2	1.9	1.1
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319	687	503	877	516	489	530	300	206	309	268	127	110	1,081	182	43	228
		100.0	29.6	21.7	37.8	22.3	21.1	22.9	12.9	8.9	13.3	11.6	5.5	4.7	46.6	7.8	1.9	9.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	1,157	906	1,489	909	879	941	447	331	571	458	213	172	2,206	238	75	246
		100.0	27.9	21.9	35.9	21.9	21.2	22.7	10.8	8.0	13.8	11.1	5.1	4.2	53.2	5.7	1.8	5.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144	1,157	906	1,489	909	879	941	447	331	571	458	213	172	2,206	238	75	246
		100.0	27.9	21.9	35.9	21.9	21.2	22.7	10.8	8.0	13.8	11.1	5.1	4.2	53.2	5.7	1.8	5.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168	553	437	791	480	446	504	225	143	270	200	108	88	1,224	144	40	130
		100.0	25.5	20.2	36.5	22.1	20.6	23.2	10.4	6.6	12.5	9.2	5.0	4.1	56.5	6.6	1.8	6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090	382	285	422	237	238	265	122	115	172	163	72	54	561	65	11	52
		100.0	35.0	26.1	38.7	21.7	21.8	24.3	11.2	10.6	15.8	15.0	6.6	5.0	51.5	6.0	1.0	4.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199	59	46	63	42	39	45	18	16	34	23	10	6	94	8	1	15
		100.0	29.6	23.1	31.7	21.1	19.6	22.6	9.0	8.0	17.1	11.6	5.0	3.0	47.2	4.0	0.5	7.5
	待遇差は一切ない	264	42	39	72	54	60	47	24	19	34	23	8	6	136	7	9	17
		100.0	15.9	14.8	27.3	20.5	22.7	17.8	9.1	7.2	12.9	8.7	3.0	2.3	51.5	2.7	3.4	6.4
	分からない・考えたことが無い	293	94	74	107	64	67	55	39	27	42	32	12	9	133	8	11	14
		100.0	32.1	25.3	36.5	21.8	22.9	18.8	13.3	9.2	14.3	10.9	4.1	3.1	45.4	2.7	3.8	4.8
	無回答	130	27	25	34	32	29	25	19	11	19	17	3	9	58	6	3	18
		100.0	20.8	19.2	26.2	24.6	22.3	19.2	14.6	8.5	14.6	13.1	2.3	6.9	44.6	4.6	2.3	13.8
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,376	367	314	458	361	351	342	157	123	240	162	89	79	809	110	21	77
		100.0	26.7	22.8	33.3	26.2	25.5	24.9	11.4	8.9	17.4	11.8	6.5	5.7	58.8	8.0	1.5	5.6
	特段、行っていない	2,179	645	484	830	452	412	491	236	167	266	252	105	67	1,094	97	39	130
		100.0	29.6	22.2	38.1	20.7	18.9	22.5	10.8	7.7	12.2	11.6	4.8	3.1	50.2	4.5	1.8	6.0
	無回答	589	145	108	201	96	116	108	54	41	65	44	19	26	303	31	15	39
		100.0	24.6	18.3	34.1	16.3	19.7	18.3	9.2	7.0	11.0	7.5	3.2	4.4	51.4	5.3	2.5	6.6

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	それ以外	無回答
合計		4,144 100.0	1,157 27.9	2,741 66.1	246 5.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	－ －
	建設業	271 100.0	46 17.0	205 75.6	20 7.4
	製造業	860 100.0	254 29.5	562 65.3	44 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	7 23.3	18 60.0	5 16.7
	情報通信業	55 100.0	15 27.3	37 67.3	3 5.5
	運輸業、郵便業	186 100.0	40 21.5	132 71.0	14 7.5
	卸売業、小売業	722 100.0	237 32.8	444 61.5	41 5.7
	金融業、保険業	34 100.0	10 29.4	22 64.7	2 5.9
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	21 41.2	25 49.0	5 9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	24 28.9	53 63.9	6 7.2
	宿泊業、飲食サービス業	255 100.0	100 39.2	143 56.1	12 4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	30 30.0	61 61.0	9 9.0
	教育、学習支援業	150 100.0	47 31.3	91 60.7	12 8.0
	医療、福祉	924 100.0	204 22.1	681 73.7	39 4.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	7 41.2	7 41.2	3 17.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	399 100.0	113 28.3	255 63.9	31 7.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	854 100.0	274 32.1	519 60.8	61 7.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	295 100.0	68 23.1	211 71.5	16 5.4
	１０人以上２９人以下	1,698 100.0	414 24.4	1,173 69.1	111 6.5
	３０人以上４９人以下	768 100.0	196 25.5	530 69.0	42 5.5
	５０人以上９９人以下	661 100.0	204 30.9	415 62.8	42 6.4
	１００人以上２９９人以下	480 100.0	168 35.0	285 59.4	27 5.6
	３００人以上４９９人以下	103 100.0	43 41.7	55 53.4	5 4.9
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	34 42.5	44 55.0	2 2.5
	１，０００人以上	59 100.0	30 50.8	28 47.5	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,902 100.0	1,050 26.9	2,614 67.0	238 6.1
	大企業　計 （６～８を選択）	242 100.0	107 44.2	127 52.5	8 3.3
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,991 100.0	532 26.7	1,322 66.4	137 6.9
	行っていない	2,089 100.0	610 29.2	1,370 65.6	109 5.2
	無回答	64 100.0	15 23.4	49 76.6	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674 100.0	527 31.5	1,000 59.7	147 8.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	625 29.9	1,239 59.3	224 10.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	770 27.5	2,001 71.4	30 1.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319 100.0	687 29.6	1,404 60.5	228 9.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,157 27.9	2,741 66.1	246 5.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,157 27.9	2,741 66.1	246 5.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168 100.0	553 25.5	1,485 68.5	130 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090 100.0	382 35.0	656 60.2	52 4.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199 100.0	59 29.6	125 62.8	15 7.5
	待遇差は一切ない	264 100.0	42 15.9	205 77.7	17 6.4
	分からない・考えたことが無い	293 100.0	94 32.1	185 63.1	14 4.8
	無回答	130 100.0	27 20.8	85 65.4	18 13.8
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組を行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	1,376 100.0	367 26.7	932 67.7	77 5.6
	特段、行っていない	2,179 100.0	645 29.6	1,404 64.4	130 6.0
	無回答	589 100.0	145 24.6	405 68.8	39 6.6

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	それ以外	無回答
	合計	4,144 100.0	571 13.8	3,327 80.3	246 5.9
問３（業種（ＳＡ））	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	－ －
	建設業	271 100.0	26 9.6	225 83.0	20 7.4
	製造業	860 100.0	100 11.6	716 83.3	44 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	2 6.7	23 76.7	5 16.7
	情報通信業	55 100.0	1 1.8	51 92.7	3 5.5
	運輸業、郵便業	186 100.0	28 15.1	144 77.4	14 7.5
	卸売業、小売業	722 100.0	82 11.4	599 83.0	41 5.7
	金融業、保険業	34 100.0	－ －	32 94.1	2 5.9
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	3 5.9	43 84.3	5 9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	4 4.8	73 88.0	6 7.2
	宿泊業、飲食サービス業	255 100.0	64 25.1	179 70.2	12 4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	21 21.0	70 70.0	9 9.0
	教育、学習支援業	150 100.0	13 8.7	125 83.3	12 8.0
	医療、福祉	924 100.0	177 19.2	708 76.6	39 4.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	1 5.9	13 76.5	3 17.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	399 100.0	48 12.0	320 80.2	31 7.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	854 100.0	138 16.2	655 76.7	61 7.1
問４（常用雇用者数（ＳＡ））	９人以下	295 100.0	29 9.8	250 84.7	16 5.4
	１０人以上２９人以下	1,698 100.0	217 12.8	1,370 80.7	111 6.5
	３０人以上４９人以下	768 100.0	110 14.3	616 80.2	42 5.5
	５０人以上９９人以下	661 100.0	100 15.1	519 78.5	42 6.4
	１００人以上２９９人以下	480 100.0	79 16.5	374 77.9	27 5.6
	３００人以上４９９人以下	103 100.0	15 14.6	83 80.6	5 4.9
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	10 12.5	68 85.0	2 2.5
	１，０００人以上	59 100.0	11 18.6	47 79.7	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,902 100.0	535 13.7	3,129 80.2	238 6.1
	大企業　計 （６～８を選択）	242 100.0	36 14.9	198 81.8	8 3.3
問５（定期的な協議の有無（ＳＡ））	行っている	1,991 100.0	276 13.9	1,578 79.3	137 6.9
	行っていない	2,089 100.0	287 13.7	1,693 81.0	109 5.2
	無回答	64 100.0	8 12.5	56 87.5	－ －
問７（雇用状況（ＭＡ））	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674 100.0	223 13.3	1,304 77.9	147 8.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	288 13.8	1,576 75.5	224 10.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	400 14.3	2,371 84.6	30 1.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,319 100.0	309 13.3	1,782 76.8	228 9.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	571 13.8	3,327 80.3	246 5.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144 100.0	571 13.8	3,327 80.3	246 5.9
問18（待遇差（ＳＡ）の説明の程度）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168 100.0	270 12.5	1,768 81.5	130 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090 100.0	172 15.8	866 79.4	52 4.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199 100.0	34 17.1	150 75.4	15 7.5
	待遇差は一切ない	264 100.0	34 12.9	213 80.7	17 6.4
	分からない・考えたことが無い	293 100.0	42 14.3	237 80.9	14 4.8
	無回答	130 100.0	19 14.6	93 71.5	18 13.8
問19≪これまでに≫（待遇差を是正するための取組（ＳＡ））	取り組みを行った	1,376 100.0	240 17.4	1,059 77.0	77 5.6
	特段、行っていない	2,179 100.0	266 12.2	1,783 81.8	130 6.0
	無回答	589 100.0	65 11.0	485 82.3	39 6.6

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	それ以外	無回答
	合計	4,144 100.0	458 11.1	3,440 83.0	246 5.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －
	建設業	271 100.0	7 2.6	244 90.0	20 7.4
	製造業	860 100.0	65 7.6	751 87.3	44 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	3 10.0	22 73.3	5 16.7
	情報通信業	55 100.0	7 12.7	45 81.8	3 5.5
	運輸業、郵便業	186 100.0	8 4.3	164 88.2	14 7.5
	卸売業、小売業	722 100.0	103 14.3	578 80.1	41 5.7
	金融業、保険業	34 100.0	3 8.8	29 85.3	2 5.9
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	2 3.9	44 86.3	5 9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	3 3.6	74 89.2	6 7.2
	宿泊業、飲食サービス業	255 100.0	38 14.9	205 80.4	12 4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	12 12.0	79 79.0	9 9.0
	教育、学習支援業	150 100.0	24 16.0	114 76.0	12 8.0
	医療、福祉	924 100.0	129 14.0	756 81.8	39 4.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	3 17.6	11 64.7	3 17.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	399 100.0	51 12.8	317 79.4	31 7.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	854 100.0	107 12.5	686 80.3	61 7.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	295 100.0	32 10.8	247 83.7	16 5.4
	１０人以上２９人以下	1,698 100.0	178 10.5	1,409 83.0	111 6.5
	３０人以上４９人以下	768 100.0	73 9.5	653 85.0	42 5.5
	５０人以上９９人以下	661 100.0	75 11.3	544 82.3	42 6.4
	１００人以上２９９人以下	480 100.0	56 11.7	397 82.7	27 5.6
	３００人以上４９９人以下	103 100.0	11 10.7	87 84.5	5 4.9
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	14 17.5	64 80.0	2 2.5
	１，０００人以上	59 100.0	19 32.2	39 66.1	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,902 100.0	414 10.6	3,250 83.3	238 6.1
	大企業　計 （６～８を選択）	242 100.0	44 18.2	190 78.5	8 3.3
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,991 100.0	201 10.1	1,653 83.0	137 6.9
	行っていない	2,089 100.0	251 12.0	1,729 82.8	109 5.2
	無回答	64 100.0	6 9.4	58 90.6	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674 100.0	207 12.4	1,320 78.9	147 8.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	248 11.9	1,616 77.4	224 10.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	326 11.6	2,445 87.3	30 1.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319 100.0	268 11.6	1,823 78.6	228 9.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	458 11.1	3,440 83.0	246 5.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144 100.0	458 11.1	3,440 83.0	246 5.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168 100.0	200 9.2	1,838 84.8	130 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090 100.0	163 15.0	875 80.3	52 4.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199 100.0	23 11.6	161 80.9	15 7.5
	待遇差は一切ない	264 100.0	23 8.7	224 84.8	17 6.4
	分からない・考えたことが無い	293 100.0	32 10.9	247 84.3	14 4.8
	無回答	130 100.0	17 13.1	95 73.1	18 13.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組を行ったすべて（ＳＡ）	取り組みを行った	1,376 100.0	162 11.8	1,137 82.6	77 5.6
	特段、行っていない	2,179 100.0	252 11.6	1,797 82.5	130 6.0
	無回答	589 100.0	44 7.5	506 85.9	39 6.6

問９．「正社員・正職員」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（ＭＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	4,538 100.0	3,051 67.2	3,008 66.3	3,064 67.5	1,376 30.3	1,275 28.1	296 6.5	978 21.6	475 10.5	212 4.7	435 9.6	333 7.3	536 11.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	6 54.5	7 63.6	9 81.8	2 18.2	－ －	1 9.1	7 63.6	4 36.4	6 54.5	3 27.3	－ －	－ －
	建設業	344 100.0	211 61.3	236 68.6	226 65.7	69 20.1	37 10.8	22 6.4	37 10.8	25 7.3	157 45.6	7 2.0	16 4.7	61 17.7
	製造業	949 100.0	642 67.7	650 68.5	656 69.1	334 35.2	106 11.2	82 8.6	701 73.9	185 19.5	14 1.5	148 15.6	62 6.5	109 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	28 70.0	29 72.5	25 62.5	20 50.0	13 32.5	16 40.0	5 12.5	2 5.0	6 15.0	2 5.0	5 12.5	8 20.0
	情報通信業	88 100.0	65 73.9	80 90.9	66 75.0	27 30.7	13 14.8	1 1.1	2 2.3	－ －	－ －	－ －	3 3.4	5 5.7
	運輸業、郵便業	219 100.0	117 53.4	64 29.2	119 54.3	21 9.6	19 8.7	13 5.9	9 4.1	111 50.7	2 0.9	95 43.4	10 4.6	35 16.0
	卸売業、小売業	780 100.0	530 67.9	421 54.0	541 69.4	553 70.9	205 26.3	47 6.0	118 15.1	79 10.1	13 1.7	81 10.4	41 5.3	113 14.5
	金融業、保険業	38 100.0	27 71.1	18 47.4	30 78.9	21 55.3	8 21.1	1 2.6	－ －	1 2.6	－ －	－ －	2 5.3	3 7.9
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	51 83.6	37 60.7	53 86.9	31 50.8	29 47.5	7 11.5	2 3.3	2 3.3	3 4.9	7 11.5	3 4.9	3 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	61 64.2	78 82.1	69 72.6	15 15.8	20 21.1	3 3.2	5 5.3	1 1.1	－ －	1 1.1	8 8.4	10 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	174 68.0	142 55.5	146 57.0	73 28.5	190 74.2	26 10.2	26 10.2	9 3.5	－ －	23 9.0	12 4.7	28 10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	73 71.6	61 59.8	70 68.6	33 32.4	70 68.6	9 8.8	4 3.9	9 8.8	－ －	6 5.9	14 13.7	8 7.8
	教育、学習支援業	155 100.0	114 73.5	119 76.8	115 74.2	17 11.0	43 27.7	7 4.5	3 1.9	2 1.3	－ －	1 0.6	16 10.3	21 13.5
	医療、福祉	929 100.0	627 67.5	765 82.3	610 65.7	25 2.7	320 34.4	24 2.6	11 1.2	13 1.4	1 0.1	19 2.0	93 10.0	84 9.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	16 76.2	17 81.0	19 90.5	12 57.1	10 47.6	3 14.3	3 14.3	3 14.3	－ －	2 9.5	2 9.5	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	309 68.7	284 63.1	310 68.9	123 27.3	192 42.7	34 7.6	45 10.0	29 6.4	10 2.2	40 8.9	46 10.2	47 10.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	633 68.5	582 63.0	614 66.5	256 27.7	482 52.2	75 8.1	83 9.0	51 5.5	10 1.1	72 7.8	82 8.9	94 10.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	112 35.1	156 48.9	141 44.2	55 17.2	58 18.2	5 1.6	38 11.9	17 5.3	7 2.2	14 4.4	11 3.4	78 24.5
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,029 54.2	1,152 60.7	1,100 58.0	490 25.8	422 22.2	88 4.6	379 20.0	177 9.3	116 6.1	146 7.7	113 6.0	294 15.5
	３０人以上４９人以下	848 100.0	628 74.1	576 67.9	606 71.5	268 31.6	253 29.8	53 6.3	192 22.6	94 11.1	41 4.8	95 11.2	56 6.6	88 10.4
	５０人以上９９人以下	718 100.0	591 82.3	521 72.6	561 78.1	265 36.9	259 36.1	60 8.4	167 23.3	88 12.3	26 3.6	78 10.9	69 9.6	48 6.7
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	454 89.9	399 79.0	436 86.3	194 38.4	189 37.4	57 11.3	143 28.3	78 15.4	15 3.0	66 13.1	59 11.7	24 4.8
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	100 91.7	87 79.8	91 83.5	47 43.1	40 36.7	11 10.1	23 21.1	8 7.3	2 1.8	15 13.8	7 6.4	1 0.9
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	79 95.2	64 77.1	73 88.0	29 34.9	30 36.1	13 15.7	18 21.7	6 7.2	3 3.6	11 13.3	6 7.2	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	58 98.3	53 89.8	56 94.9	28 47.5	24 40.7	9 15.3	18 30.5	7 11.9	2 3.4	10 16.9	12 20.3	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	2,814 65.6	2,804 65.4	2,844 66.3	1,272 29.7	1,181 27.5	263 6.1	919 21.4	454 10.6	205 4.8	399 9.3	308 7.2	532 12.4
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	237 94.4	204 81.3	220 87.6	104 41.4	94 37.5	33 13.1	59 23.5	21 8.4	7 2.8	36 14.3	25 10.0	4 1.6
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期有合議的	行っている	2,220 100.0	1,585 71.4	1,532 69.0	1,562 70.4	675 30.4	635 28.6	178 8.0	478 21.5	256 11.5	118 5.3	234 10.5	173 7.8	242 10.9
	行っていない	2,253 100.0	1,431 63.5	1,438 63.8	1,463 64.9	680 30.2	619 27.5	116 5.1	486 21.6	213 9.5	93 4.1	194 8.6	150 6.7	285 12.6
	無回答	65 100.0	35 53.8	38 58.5	39 60.0	21 32.3	21 32.3	2 3.1	14 21.5	6 9.2	1 1.5	7 10.8	10 15.4	9 13.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,669 80.7	1,545 74.7	1,635 79.1	724 35.0	633 30.6	180 8.7	526 25.4	261 12.6	118 5.7	217 10.5	172 8.3	81 3.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,643 78.7	1,505 72.1	1,587 76.0	732 35.1	671 32.1	177 8.5	486 23.3	226 10.8	82 3.9	209 10.0	170 8.1	150 7.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,701 60.7	1,755 62.7	1,725 61.6	768 27.4	782 27.9	148 5.3	563 20.1	283 10.1	111 4.0	269 9.6	215 7.7	401 14.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	2,086 76.9	1,944 71.7	2,051 75.6	925 34.1	795 29.3	220 8.1	654 24.1	307 11.3	138 5.1	276 10.2	216 8.0	197 7.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,773 66.9	2,740 66.1	2,769 66.8	1,259 30.4	1,217 29.4	267 6.4	885 21.4	425 10.3	171 4.1	392 9.5	308 7.4	500 12.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,051 67.2	3,008 66.3	3,064 67.5	1,376 30.3	1,275 28.1	296 6.5	978 21.6	475 10.5	212 4.7	435 9.6	333 7.3	536 11.8
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,665 70.2	1,642 69.2	1,646 69.4	734 30.9	670 28.2	163 6.9	523 22.0	255 10.8	105 4.4	230 9.7	178 7.5	251 10.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	859 72.7	799 67.6	837 70.8	384 32.5	372 31.5	86 7.3	257 21.7	118 10.0	56 4.7	111 9.4	93 7.9	115 9.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	143 64.4	140 63.1	148 66.7	69 31.1	59 26.6	15 6.8	50 22.5	27 12.2	14 6.3	24 10.8	11 5.0	29 13.1
	待遇差は一切ない	304 100.0	153 50.3	180 59.2	167 54.9	80 26.3	67 22.0	16 5.3	59 19.4	32 10.5	17 5.6	38 12.5	18 5.9	48 15.8
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	173 54.9	183 58.1	198 62.9	86 27.3	81 25.7	11 3.5	74 23.5	31 9.8	15 4.8	25 7.9	26 8.3	41 13.0
	無回答	143 100.0	58 40.6	64 44.8	68 47.6	23 16.1	26 18.2	5 3.5	15 10.5	12 8.4	5 3.5	7 4.9	7 4.9	52 36.4
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ すを待取無組差	取り組みを行った	1,508 100.0	1,108 73.5	1,088 72.1	1,074 71.2	471 31.2	454 30.1	123 8.2	354 23.5	171 11.3	64 4.2	148 9.8	125 8.3	125 8.3
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,559 65.3	1,533 64.2	1,601 67.1	731 30.6	638 26.7	132 5.5	511 21.4	244 10.2	125 5.2	235 9.8	161 6.7	293 12.3
	無回答	644 100.0	384 59.6	387 60.1	389 60.4	174 27.0	183 28.4	41 6.4	113 17.5	60 9.3	23 3.6	52 8.1	47 7.3	118 18.3

問９．「有期雇用でフルタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（ＭＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
合計		2,068 100.0	361 17.5	987 47.7	834 40.3	366 17.7	452 21.9	85 4.1	422 20.4	153 7.4	84 4.1	196 9.5	159 7.7	86 4.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	5 71.4	4 57.1	2 28.6	－ －	1 14.3	3 42.9	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	34 20.2	92 54.8	48 28.6	21 12.5	4 2.4	4 2.4	12 7.1	6 3.6	68 40.5	9 5.4	14 8.3	12 7.1
	製造業	453 100.0	76 16.8	185 40.8	148 32.7	49 10.8	20 4.4	17 3.8	322 71.1	43 9.5	6 1.3	47 10.4	28 6.2	16 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	7 30.4	14 60.9	13 56.5	7 30.4	5 21.7	4 17.4	2 8.7	1 4.3	3 13.0	－ －	3 13.0	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	7 11.1	50 79.4	21 33.3	7 11.1	5 7.9	1 1.6	2 3.2	－ －	－ －	－ －	2 3.2	1 1.6
	運輸業、郵便業	115 100.0	20 17.4	19 16.5	39 33.9	7 6.1	7 6.1	7 6.1	4 3.5	50 43.5	－ －	42 36.5	8 7.0	9 7.8
	卸売業、小売業	315 100.0	51 16.2	96 30.5	144 45.7	170 54.0	49 15.6	5 1.6	33 10.5	19 6.0	－ －	30 9.5	18 5.7	14 4.4
	金融業、保険業	27 100.0	11 40.7	7 25.9	21 77.8	8 29.6	4 14.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.7	2 7.4	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	6 18.8	7 21.9	21 65.6	11 34.4	11 34.4	4 12.5	－ －	1 3.1	－ －	4 12.5	－ －	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	7 15.2	37 80.4	23 50.0	4 8.7	6 13.0	1 2.2	2 4.3	1 2.2	－ －	1 2.2	3 6.5	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	12 13.8	25 28.7	31 35.6	28 32.2	66 75.9	7 8.0	10 11.5	2 2.3	－ －	8 9.2	6 6.9	5 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	8 17.8	20 44.4	19 42.2	11 24.4	30 66.7	2 4.4	1 2.2	4 8.9	－ －	4 8.9	9 20.0	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	22 26.5	67 80.7	43 51.8	2 2.4	16 19.3	2 2.4	1 1.2	1 1.2	－ －	3 3.6	7 8.4	2 2.4
	医療、福祉	326 100.0	54 16.6	236 72.4	111 34.0	2 0.6	126 38.7	9 2.8	3 0.9	4 1.2	－ －	14 4.3	30 9.2	16 4.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	2 10.5	12 63.2	18 94.7	7 36.8	8 42.1	1 5.3	3 15.8	3 15.8	－ －	3 15.8	1 5.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	41 15.8	115 44.4	130 50.2	30 11.6	95 36.7	20 7.7	24 9.3	15 5.8	4 1.5	29 11.2	27 10.4	8 3.1
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	456 100.0	70 15.4	209 45.8	221 48.5	80 17.5	205 45.0	31 6.8	40 8.8	25 5.5	4 0.9	45 9.9	46 10.1	14 3.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	10 14.1	28 39.4	18 25.4	4 5.6	7 9.9	1 1.4	8 11.3	1 1.4	5 7.0	3 4.2	2 2.8	16 22.5
	１０人以上２９人以下	614 100.0	80 13.0	259 42.2	167 27.2	81 13.2	82 13.4	11 1.8	99 16.1	38 6.2	38 6.2	34 5.5	31 5.0	51 8.3
	３０人以上４９人以下	393 100.0	62 15.8	177 45.0	148 37.7	73 18.6	89 22.6	13 3.3	72 18.3	29 7.4	13 3.3	32 8.1	24 6.1	10 2.5
	５０人以上９９人以下	424 100.0	86 20.3	204 48.1	171 40.3	85 20.0	111 26.2	20 4.7	95 22.4	33 7.8	16 3.8	37 8.7	34 8.0	7 1.7
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	78 21.8	197 55.0	187 52.2	57 15.9	94 26.3	17 4.7	105 29.3	35 9.8	8 2.2	52 14.5	42 11.7	2 0.6
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	14 15.6	55 61.1	53 58.9	27 30.0	26 28.9	7 7.8	17 18.9	4 4.4	－ －	15 16.7	4 4.4	－ －
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	17 26.2	37 56.9	48 73.8	19 29.2	21 32.3	12 18.5	12 18.5	6 9.2	3 4.6	13 20.0	9 13.8	－ －
	１，０００人以上	53 100.0	14 26.4	30 56.6	42 79.2	20 37.7	22 41.5	4 7.5	14 26.4	7 13.2	1 1.9	10 18.9	13 24.5	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	316 17.0	865 46.5	691 37.2	300 16.1	383 20.6	62 3.3	379 20.4	136 7.3	80 4.3	158 8.5	133 7.2	86 4.6
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	45 21.6	122 58.7	143 68.8	66 31.7	69 33.2	23 11.1	43 20.7	17 8.2	4 1.9	38 18.3	26 12.5	－ －
問５ ～ＳＡ 定期的な協議の有無	行っている	1,174 100.0	212 18.1	596 50.8	492 41.9	198 16.9	254 21.6	54 4.6	241 20.5	93 7.9	45 3.8	128 10.9	91 7.8	41 3.5
	行っていない	869 100.0	144 16.6	383 44.1	326 37.5	159 18.3	187 21.5	31 3.6	176 20.3	56 6.4	39 4.5	62 7.1	65 7.5	45 5.2
	無回答	25 100.0	5 20.0	8 32.0	16 64.0	9 36.0	11 44.0	－ －	5 20.0	4 16.0	－ －	6 24.0	3 12.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	361 17.5	987 47.7	834 40.3	366 17.7	452 21.9	85 4.1	422 20.4	153 7.4	84 4.1	196 9.5	159 7.7	86 4.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	276 19.1	705 48.9	634 43.9	286 19.8	388 26.9	67 4.6	302 20.9	98 6.8	39 2.7	144 10.0	119 8.2	33 2.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	91 12.6	329 45.5	255 35.3	121 16.7	167 23.1	21 2.9	148 20.5	50 6.9	20 2.8	74 10.2	60 8.3	47 6.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	361 17.5	987 47.7	834 40.3	366 17.7	452 21.9	85 4.1	422 20.4	153 7.4	84 4.1	196 9.5	159 7.7	86 4.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	298 17.8	801 47.8	688 41.1	317 18.9	419 25.0	71 4.2	351 21.0	112 6.7	49 2.9	156 9.3	132 7.9	66 3.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	361 17.5	987 47.7	834 40.3	366 17.7	452 21.9	85 4.1	422 20.4	153 7.4	84 4.1	196 9.5	159 7.7	86 4.2
問18 （待遇差の説明の程度ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	181 16.2	547 49.1	470 42.2	186 16.7	237 21.3	43 3.9	236 21.2	86 7.7	39 3.5	96 8.6	90 8.1	29 2.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	115 19.2	290 48.3	255 42.5	117 19.5	141 23.5	29 4.8	123 20.5	47 7.8	26 4.3	65 10.8	45 7.5	22 3.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	12 11.4	51 48.6	38 36.2	23 21.9	21 20.0	4 3.8	20 19.0	6 5.7	8 7.6	16 15.2	12 11.4	6 5.7
	待遇差は一切ない	102 100.0	19 18.6	46 45.1	26 25.5	20 19.6	19 18.6	5 4.9	23 22.5	7 6.9	6 5.9	6 5.9	3 2.9	6 5.9
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	21 20.2	40 38.5	31 29.8	18 17.3	22 21.2	3 2.9	16 15.4	4 3.8	4 3.8	10 9.6	5 4.8	11 10.6
	無回答	42 100.0	13 31.0	13 31.0	14 33.3	2 4.8	12 28.6	1 2.4	4 9.5	3 7.1	1 2.4	3 7.1	4 9.5	12 28.6
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ 待遇差を無くす取組	取り組みを行った	801 100.0	150 18.7	413 51.6	347 43.3	144 18.0	177 22.1	36 4.5	173 21.6	75 9.4	34 4.2	87 10.9	65 8.1	27 3.4
	特段、行っていない	989 100.0	158 16.0	444 44.9	377 38.1	181 18.3	207 20.9	36 3.6	202 20.4	65 6.6	46 4.7	82 8.3	70 7.1	35 3.5
	無回答	278 100.0	53 19.1	130 46.8	110 39.6	41 14.7	68 24.5	13 4.7	47 16.9	13 4.7	4 1.4	27 9.7	24 8.6	24 8.6

問９．「有期雇用でパートタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（ＭＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
合計		2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	建設業	110 100.0	4 3.6	33 30.0	64 58.2	4 3.6	11 10.0	4 3.6	5 4.5	1 0.9	19 17.3	3 2.7	8 7.3	8 7.3
	製造業	432 100.0	10 2.3	74 17.1	171 39.6	21 4.9	15 3.5	9 2.1	280 64.8	15 3.5	1 0.2	83 19.2	27 6.3	19 4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	4 21.1	8 42.1	10 52.6	2 10.5	2 10.5	3 15.8	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	4 21.1	1 5.3
	情報通信業	38 100.0	2 5.3	18 47.4	24 63.2	2 5.3	1 2.6	1 2.6	1 2.6	－ －	－ －	1 2.6	5 13.2	－ －
	運輸業、郵便業	99 100.0	5 5.1	12 12.1	46 46.5	7 7.1	6 6.1	3 3.0	4 4.0	24 24.2	－ －	37 37.4	8 8.1	6 6.1
	卸売業、小売業	331 100.0	17 5.1	47 14.2	162 48.9	151 45.6	69 20.8	5 1.5	33 10.0	7 2.1	－ －	46 13.9	24 7.3	11 3.3
	金融業、保険業	29 100.0	3 10.3	2 6.9	24 82.8	3 10.3	5 17.2	－ －	－ －	－ －	－ －	2 6.9	1 3.4	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	1 2.8	9 25.0	22 61.1	4 11.1	12 33.3	3 8.3	－ －	－ －	－ －	5 13.9	2 5.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	1 2.2	21 46.7	27 60.0	－ －	6 13.3	－ －	2 4.4	1 2.2	－ －	3 6.7	3 6.7	3 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	8 7.3	13 11.9	22 20.2	32 29.4	88 80.7	4 3.7	16 14.7	3 2.8	－ －	21 19.3	8 7.3	6 5.5
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	11 21.6	15 29.4	11 21.6	38 74.5	2 3.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0	7 13.7	5 9.8	－ －
	教育、学習支援業	106 100.0	5 4.7	71 67.0	54 50.9	3 2.8	29 27.4	4 3.8	－ －	7 6.6	－ －	9 8.5	16 15.1	3 2.8
	医療、福祉	408 100.0	21 5.1	290 71.1	157 38.5	8 2.0	168 41.2	10 2.5	6 1.5	13 3.2	1 0.2	44 10.8	62 15.2	11 2.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	－ －	4 26.7	12 80.0	7 46.7	5 33.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	－ －	3 20.0	－ －	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	10 3.9	73 28.4	126 49.0	34 13.2	101 39.3	18 7.0	14 5.4	10 3.9	3 1.2	55 21.4	30 11.7	4 1.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	20 4.2	122 25.6	202 42.3	84 17.6	238 49.9	25 5.2	36 7.5	16 3.4	4 0.8	89 18.7	46 9.6	14 2.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	3 4.1	22 30.1	25 34.2	5 6.8	12 16.4	1 1.4	11 15.1	1 1.4	2 2.7	6 8.2	5 6.8	7 9.6
	１０人以上２９人以下	613 100.0	34 5.5	189 30.8	246 40.1	66 10.8	122 19.9	13 2.1	97 15.8	23 3.8	7 1.1	68 11.1	44 7.2	39 6.4
	３０人以上４９人以下	383 100.0	14 3.7	119 31.1	149 38.9	44 11.5	96 25.1	9 2.3	64 16.7	13 3.4	8 2.1	57 14.9	32 8.4	17 4.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	19 4.5	148 34.9	190 44.8	71 16.7	138 32.5	14 3.3	84 19.8	14 3.3	2 0.5	61 14.4	38 9.0	7 1.7
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	9 2.4	124 33.1	183 48.8	43 11.5	108 28.8	17 4.5	74 19.7	21 5.6	4 1.1	71 18.9	55 14.7	3 0.8
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	4 4.5	29 32.6	53 59.6	21 23.6	29 32.6	3 3.4	15 16.9	4 4.5	1 1.1	25 28.1	8 9.0	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	6 8.1	33 44.6	50 67.6	21 28.4	28 37.8	9 12.2	12 16.2	6 8.1	2 2.7	21 28.4	10 13.5	－ －
	１，０００人以上	57 100.0	3 5.3	22 38.6	41 71.9	18 31.6	25 43.9	2 3.5	9 15.8	3 5.3	1 1.8	12 21.1	12 21.1	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	79 4.2	602 32.2	793 42.5	229 12.3	476 25.5	54 2.9	330 17.7	72 3.9	23 1.2	263 14.1	174 9.3	73 3.9
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	13 5.9	84 38.2	144 65.5	60 27.3	82 37.3	14 6.4	36 16.4	13 5.9	4 1.8	58 26.4	30 13.6	1 0.5
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	50 4.4	381 33.6	517 45.6	162 14.3	301 26.5	47 4.1	197 17.4	55 4.9	17 1.5	192 16.9	103 9.1	30 2.6
	行っていない	927 100.0	41 4.4	300 32.4	401 43.3	121 13.1	248 26.8	21 2.3	162 17.5	27 2.9	10 1.1	121 13.1	98 10.6	44 4.7
	無回答	27 100.0	1 3.7	5 18.5	19 70.4	6 22.2	9 33.3	－ －	7 25.9	3 11.1	－ －	8 29.6	3 11.1	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	58 4.0	471 32.6	662 45.9	211 14.6	417 28.9	50 3.5	250 17.3	60 4.2	23 1.6	234 16.2	149 10.3	46 3.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	37 5.0	240 32.2	281 37.7	107 14.4	202 27.1	21 2.8	133 17.9	31 4.2	6 0.8	117 15.7	82 11.0	36 4.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	50 4.4	402 35.0	518 45.1	148 12.9	299 26.0	34 3.0	206 17.9	45 3.9	14 1.2	168 14.6	111 9.7	38 3.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	21 3.4	197 32.2	299 48.9	88 14.4	175 28.6	20 3.3	107 17.5	27 4.4	12 2.0	106 17.3	64 10.5	18 2.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	7 7.3	25 26.0	33 34.4	17 17.7	23 24.0	4 4.2	17 17.7	5 5.2	1 1.0	11 11.5	12 12.5	5 5.2
	待遇差は一切ない	84 100.0	4 4.8	28 33.3	28 33.3	14 16.7	16 19.0	3 3.6	15 17.9	3 3.6	－ －	15 17.9	4 4.8	3 3.6
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	7 6.9	24 23.5	40 39.2	17 16.7	32 31.4	5 4.9	15 14.7	2 2.0	－ －	17 16.7	10 9.8	3 2.9
	無回答	46 100.0	3 6.5	10 21.7	19 41.3	5 10.9	13 28.3	2 4.3	6 13.0	3 6.5	－ －	4 8.7	3 6.5	7 15.2
問19 ≪これまでに≫待遇差を是正するための取組み（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	37 4.8	287 36.9	363 46.7	114 14.7	214 27.5	36 4.6	143 18.4	39 5.0	12 1.5	126 16.2	74 9.5	20 2.6
	特段、行っていない	1,028 100.0	38 3.7	312 30.4	445 43.3	149 14.5	269 26.2	23 2.2	175 17.0	40 3.9	14 1.4	149 14.5	95 9.2	39 3.8
	無回答	282 100.0	17 6.0	87 30.9	129 45.7	26 9.2	75 26.6	9 3.2	48 17.0	6 2.1	1 0.4	46 16.3	35 12.4	15 5.3

問９．「無期雇用でパートタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（ＭＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,801 100.0	118 4.2	873 31.2	1,209 43.2	389 13.9	735 26.2	46 1.6	497 17.7	108 3.9	29 1.0	417 14.9	273 9.7	94 3.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	184 100.0	10 5.4	34 18.5	114 62.0	9 4.9	10 5.4	3 1.6	9 4.9	6 3.3	23 12.5	14 7.6	16 8.7	7 3.8
	製造業	583 100.0	20 3.4	95 16.3	198 34.0	38 6.5	14 2.4	5 0.9	361 61.9	23 3.9	1 0.2	116 19.9	54 9.3	22 3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	－ －	2 10.5	15 78.9	2 10.5	2 10.5	2 10.5	－ －	－ －	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5
	情報通信業	27 100.0	1 3.7	7 25.9	15 55.6	－ －	1 3.7	－ －	1 3.7	－ －	－ －	1 3.7	2 7.4	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	10 8.3	12 9.9	69 57.0	2 1.7	5 4.1	2 1.7	4 3.3	29 24.0	－ －	32 26.4	8 6.6	8 6.6
	卸売業、小売業	516 100.0	24 4.7	78 15.1	271 52.5	233 45.2	104 20.2	5 1.0	67 13.0	18 3.5	－ －	81 15.7	43 8.3	19 3.7
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	1 8.3	10 83.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 8.3	1 8.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	13 61.9	4 19.0	8 38.1	1 4.8	－ －	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	1 2.2	22 47.8	30 65.2	3 6.5	8 17.4	－ －	3 6.5	－ －	－ －	4 8.7	3 6.5	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	7 3.7	26 13.8	38 20.1	46 24.3	159 84.1	11 5.8	16 8.5	5 2.6	－ －	36 19.0	17 9.0	7 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	3 4.7	18 28.1	22 34.4	14 21.9	41 64.1	1 1.6	6 9.4	6 9.4	－ －	11 17.2	8 12.5	2 3.1
	教育、学習支援業	73 100.0	1 1.4	32 43.8	36 49.3	2 2.7	22 30.1	－ －	－ －	6 8.2	－ －	7 9.6	13 17.8	2 2.7
	医療、福祉	695 100.0	36 5.2	493 70.9	259 37.3	11 1.6	265 38.1	7 1.0	9 1.3	10 1.4	1 0.1	69 9.9	80 11.5	13 1.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	2 25.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	－ －	1 12.5	－ －	－ －	1 12.5	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	3 1.3	50 20.9	110 46.0	22 9.2	95 39.7	9 3.8	18 7.5	4 1.7	1 0.4	41 17.2	26 10.9	11 4.6
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	546 100.0	14 2.6	118 21.6	206 37.7	87 15.9	304 55.7	21 3.8	44 8.1	15 2.7	1 0.2	93 17.0	54 9.9	20 3.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	11 4.5	66 27.2	103 42.4	32 13.2	51 21.0	4 1.6	29 11.9	9 3.7	2 0.8	27 11.1	14 5.8	10 4.1
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	52 4.0	396 30.7	569 44.1	153 11.9	281 21.8	19 1.5	224 17.4	45 3.5	22 1.7	164 12.7	122 9.5	55 4.3
	３０人以上４９人以下	522 100.0	28 5.4	172 33.0	191 36.6	65 12.5	164 31.4	9 1.7	104 19.9	18 3.4	3 0.6	102 19.5	46 8.8	14 2.7
	５０人以上９９人以下	389 100.0	17 4.4	125 32.1	164 42.2	67 17.2	125 32.1	7 1.8	75 19.3	16 4.1	1 0.3	56 14.4	44 11.3	9 2.3
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	8 3.4	75 32.3	113 48.7	33 14.2	76 32.8	5 2.2	48 20.7	16 6.9	－ －	44 19.0	32 13.8	5 2.2
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	－ －	13 28.3	20 43.5	12 26.1	18 39.1	1 2.2	9 19.6	2 4.3	－ －	11 23.9	4 8.7	－ －
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	－ －	15 33.3	24 53.3	14 31.1	10 22.2	1 2.2	4 8.9	1 2.2	1 2.2	7 15.6	6 13.3	1 2.2
	１，０００人以上	35 100.0	2 5.7	11 31.4	25 71.4	13 37.1	10 28.6	－ －	4 11.4	1 2.9	－ －	6 17.1	5 14.3	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675 100.0	116 4.3	834 31.2	1,140 42.6	350 13.1	697 26.1	44 1.6	480 17.9	104 3.9	28 1.0	393 14.7	258 9.6	93 3.5
	大企業　計（６～８を選択）	126 100.0	2 1.6	39 31.0	69 54.8	39 31.0	38 30.2	2 1.6	17 13.5	4 3.2	1 0.8	24 19.0	15 11.9	1 0.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	57 4.5	401 31.9	568 45.2	153 12.2	307 24.4	23 1.8	216 17.2	57 4.5	13 1.0	191 15.2	122 9.7	35 2.8
	行っていない	1,496 100.0	58 3.9	460 30.7	615 41.1	227 15.2	413 27.6	23 1.5	273 18.2	49 3.3	16 1.1	218 14.6	144 9.6	57 3.8
	無回答	49 100.0	3 6.1	12 24.5	26 53.1	9 18.4	15 30.6	－ －	8 16.3	2 4.1	－ －	8 16.3	7 14.3	2 4.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	23 3.2	206 28.5	288 39.8	95 13.1	166 23.0	15 2.1	128 17.7	22 3.0	6 0.8	109 15.1	75 10.4	29 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	25 3.4	215 28.9	283 38.0	103 13.8	185 24.8	15 2.0	119 16.0	23 3.1	7 0.9	104 14.0	76 10.2	62 8.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	118 4.2	873 31.2	1,209 43.2	389 13.9	735 26.2	46 1.6	497 17.7	108 3.9	29 1.0	417 14.9	273 9.7	94 3.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	35 3.6	284 29.1	381 39.0	130 13.3	229 23.5	19 1.9	170 17.4	27 2.8	8 0.8	139 14.2	94 9.6	66 6.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	118 4.2	873 31.2	1,209 43.2	389 13.9	735 26.2	46 1.6	497 17.7	108 3.9	29 1.0	417 14.9	273 9.7	94 3.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	118 4.2	873 31.2	1,209 43.2	389 13.9	735 26.2	46 1.6	497 17.7	108 3.9	29 1.0	417 14.9	273 9.7	94 3.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	55 3.8	475 33.1	631 43.9	185 12.9	370 25.7	22 1.5	259 18.0	56 3.9	9 0.6	234 16.3	147 10.2	34 2.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	38 5.5	219 31.6	294 42.5	112 16.2	201 29.0	11 1.6	121 17.5	32 4.6	10 1.4	96 13.9	63 9.1	22 3.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	4 2.8	34 24.1	55 39.0	23 16.3	37 26.2	3 2.1	29 20.6	3 2.1	3 2.1	18 12.8	17 12.1	4 2.8
	待遇差は一切ない	203 100.0	9 4.4	59 29.1	88 43.3	22 10.8	43 21.2	2 1.0	34 16.7	5 2.5	4 2.0	24 11.8	15 7.4	6 3.0
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	8 3.5	60 26.4	105 46.3	31 13.7	61 26.9	5 2.2	38 16.7	9 4.0	2 0.9	34 15.0	25 11.0	11 4.8
	無回答	101 100.0	4 4.0	26 25.7	36 35.6	16 15.8	23 22.8	3 3.0	16 15.8	3 3.0	1 1.0	11 10.9	6 5.9	17 16.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	43 4.8	334 37.1	391 43.4	132 14.7	250 27.8	13 1.4	160 17.8	44 4.9	6 0.7	143 15.9	81 9.0	23 2.6
	特段、行っていない	1,493 100.0	61 4.1	436 29.2	656 43.9	194 13.0	380 25.5	26 1.7	277 18.6	48 3.2	15 1.0	221 14.8	152 10.2	44 2.9
	無回答	408 100.0	14 3.4	103 25.2	162 39.7	63 15.4	105 25.7	7 1.7	60 14.7	16 3.9	8 2.0	53 13.0	40 9.8	27 6.6

問９－付問．「正社員・正職員」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	4,538	267	1,462	273	455	451	16	570	119	98	98	59	670
		100.0	5.9	32.2	6.0	10.0	9.9	0.4	12.6	2.6	2.2	2.2	1.3	14.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	－	2	1	－	－	－	5	－	2	－	－	1
		100.0	－	18.2	9.1	－	－	－	45.5	－	18.2	－	－	9.1
	建設業	344	12	123	12	13	2	－	9	3	92	1	3	74
		100.0	3.5	35.8	3.5	3.8	0.6	－	2.6	0.9	26.7	0.3	0.9	21.5
	製造業	949	37	195	21	34	2	－	489	17	1	9	7	137
		100.0	3.9	20.5	2.2	3.6	0.2	－	51.5	1.8	0.1	0.9	0.7	14.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	7	11	1	9	1	1	1	1	－	－	－	8
		100.0	17.5	27.5	2.5	22.5	2.5	2.5	2.5	2.5	－	－	－	20.0
	情報通信業	88	4	67	6	1	－	－	1	－	－	－	－	9
		100.0	4.5	76.1	6.8	1.1	－	－	1.1	－	－	－	－	10.2
	運輸業、郵便業	219	12	10	11	－	4	－	1	82	1	56	2	40
		100.0	5.5	4.6	5.0	－	1.8	－	0.5	37.4	0.5	25.6	0.9	18.3
	卸売業、小売業	780	54	108	65	326	27	1	37	5	1	6	8	142
		100.0	6.9	13.8	8.3	41.8	3.5	0.1	4.7	0.6	0.1	0.8	1.0	18.2
	金融業、保険業	38	2	7	16	7	1	－	－	1	－	－	－	4
		100.0	5.3	18.4	42.1	18.4	2.6	－	－	2.6	－	－	－	10.5
	不動産業、物品賃貸業	61	8	9	10	17	9	2	－	－	－	1	－	5
		100.0	13.1	14.8	16.4	27.9	14.8	3.3	－	－	－	1.6	－	8.2
	学術研究、専門・技術サービス業	95	2	63	9	3	4	－	1	－	－	－	3	10
		100.0	2.1	66.3	9.5	3.2	4.2	－	1.1	－	－	－	3.2	10.5
	宿泊業、飲食サービス業	256	29	45	8	9	122	－	3	－	－	－	2	38
		100.0	11.3	17.6	3.1	3.5	47.7	－	1.2	－	－	－	0.8	14.8
	生活関連サービス業、娯楽業	102	8	16	8	10	40	－	1	2	－	1	1	15
		100.0	7.8	15.7	7.8	9.8	39.2	－	1.0	2.0	－	1.0	1.0	14.7
	教育、学習支援業	155	13	88	11	1	14	－	－	－	－	－	2	26
		100.0	8.4	56.8	7.1	0.6	9.0	－	－	－	－	－	1.3	16.8
	医療、福祉	929	36	576	35	1	144	3	2	1	－	2	23	106
		100.0	3.9	62.0	3.8	0.1	15.5	0.3	0.2	0.1	－	0.2	2.5	11.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	1	5	13	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		100.0	4.8	23.8	61.9	－	4.8	－	－	－	－	－	－	4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	450	42	137	46	24	80	9	20	7	1	22	8	54
		100.0	9.3	30.4	10.2	5.3	17.8	2.0	4.4	1.6	0.2	4.9	1.8	12.0
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	924	82	266	84	46	247	9	25	9	1	23	14	118
		100.0	8.9	28.8	9.1	5.0	26.7	1.0	2.7	1.0	0.1	2.5	1.5	12.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319	14	96	27	29	26	－	26	6	4	3	3	85
		100.0	4.4	30.1	8.5	9.1	8.2	－	8.2	1.9	1.3	0.9	0.9	26.6
	１０人以上２９人以下	1,897	72	612	119	166	150	5	231	53	63	36	29	361
		100.0	3.8	32.3	6.3	8.8	7.9	0.3	12.2	2.8	3.3	1.9	1.5	19.0
	３０人以上４９人以下	848	39	296	37	96	90	1	108	22	17	23	7	112
		100.0	4.6	34.9	4.4	11.3	10.6	0.1	12.7	2.6	2.0	2.7	0.8	13.2
	５０人以上９９人以下	718	55	244	33	76	94	3	90	21	10	15	9	68
		100.0	7.7	34.0	4.6	10.6	13.1	0.4	12.5	2.9	1.4	2.1	1.3	9.5
	１００人以上２９９人以下	505	43	147	34	51	67	5	90	12	2	15	7	32
		100.0	8.5	29.1	6.7	10.1	13.3	1.0	17.8	2.4	0.4	3.0	1.4	6.3
	３００人以上４９９人以下	109	17	32	7	14	13	1	13	2	1	3	1	5
		100.0	15.6	29.4	6.4	12.8	11.9	0.9	11.9	1.8	0.9	2.8	0.9	4.6
	５００人以上９９９人以下	83	20	18	11	11	6	1	6	1	1	3	－	5
		100.0	24.1	21.7	13.3	13.3	7.2	1.2	7.2	1.2	1.2	3.6	－	6.0
	１，０００人以上	59	7	17	5	12	5	－	6	2	－	－	3	2
		100.0	11.9	28.8	8.5	20.3	8.5	－	10.2	3.4	－	－	5.1	3.4
	中小企業　計（１～５を選択）	4,287	223	1,395	250	418	427	14	545	114	96	92	55	658
		100.0	5.2	32.5	5.8	9.8	10.0	0.3	12.7	2.7	2.2	2.1	1.3	15.3
	大企業　計（６～８を選択）	251	44	67	23	37	24	2	25	5	2	6	4	12
		100.0	17.5	26.7	9.2	14.7	9.6	0.8	10.0	2.0	0.8	2.4	1.6	4.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	2,220	138	728	130	186	218	10	292	73	51	59	32	303
		100.0	6.2	32.8	5.9	8.4	9.8	0.5	13.2	3.3	2.3	2.7	1.4	13.6
	行っていない	2,253	127	717	140	259	226	6	273	43	46	38	23	355
		100.0	5.6	31.8	6.2	11.5	10.0	0.3	12.1	1.9	2.0	1.7	1.0	15.8
	無回答	65	2	17	3	10	7	－	5	3	1	1	4	12
		100.0	3.1	26.2	4.6	15.4	10.8	－	7.7	4.6	1.5	1.5	6.2	18.5
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	154	696	159	213	201	12	310	59	48	55	25	136
		100.0	7.4	33.7	7.7	10.3	9.7	0.6	15.0	2.9	2.3	2.7	1.2	6.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	157	674	166	217	217	9	282	54	24	50	30	208
		100.0	7.5	32.3	8.0	10.4	10.4	0.4	13.5	2.6	1.1	2.4	1.4	10.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	146	906	129	280	295	6	324	73	57	64	35	486
		100.0	5.2	32.3	4.6	10.0	10.5	0.2	11.6	2.6	2.0	2.3	1.2	17.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	192	884	209	274	252	13	383	75	54	65	38	274
		100.0	7.1	32.6	7.7	10.1	9.3	0.5	14.1	2.8	2.0	2.4	1.4	10.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	246	1,339	239	420	434	12	511	103	76	87	55	622
		100.0	5.9	32.3	5.8	10.1	10.5	0.3	12.3	2.5	1.8	2.1	1.3	15.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	267	1,462	273	455	451	16	570	119	98	98	59	670
		100.0	5.9	32.2	6.0	10.0	9.9	0.4	12.6	2.6	2.2	2.2	1.3	14.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	137	799	149	254	228	6	305	57	47	40	33	317
		100.0	5.8	33.7	6.3	10.7	9.6	0.3	12.9	2.4	2.0	1.7	1.4	13.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	84	385	69	119	122	6	148	24	23	35	19	148
		100.0	7.1	32.6	5.8	10.1	10.3	0.5	12.5	2.0	1.9	3.0	1.6	12.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	16	53	13	19	23	－	30	8	9	7	2	42
		100.0	7.2	23.9	5.9	8.6	10.4	－	13.5	3.6	4.1	3.2	0.9	18.9
	待遇差は一切ない	304	6	102	14	27	35	2	36	8	8	7	3	56
		100.0	2.0	33.6	4.6	8.9	11.5	0.7	11.8	2.6	2.6	2.3	1.0	18.4
	分からない・考えたことが無い	315	18	94	22	27	31	1	42	13	9	8	2	48
		100.0	5.7	29.8	7.0	8.6	9.8	0.3	13.3	4.1	2.9	2.5	0.6	15.2
	無回答	143	6	29	6	9	12	1	9	9	2	1	－	59
		100.0	4.2	20.3	4.2	6.3	8.4	0.7	6.3	6.3	1.4	0.7	－	41.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	97	512	89	141	155	7	209	39	28	30	23	178
		100.0	6.4	34.0	5.9	9.4	10.3	0.5	13.9	2.6	1.9	2.0	1.5	11.8
	特段、行っていない	2,386	136	766	144	254	233	6	292	62	55	56	30	352
		100.0	5.7	32.1	6.0	10.6	9.8	0.3	12.2	2.6	2.3	2.3	1.3	14.8
	無回答	644	34	184	40	60	63	3	69	18	15	12	6	140
		100.0	5.3	28.6	6.2	9.3	9.8	0.5	10.7	2.8	2.3	1.9	0.9	21.7

問９－付問．「有期雇用でフルタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,068	71	584	273	172	235	23	305	66	46	82	56	155
		100.0	3.4	28.2	13.2	8.3	11.4	1.1	14.7	3.2	2.2	4.0	2.7	7.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7	－	1	1	－	－	－	2	1	1	－	1	－
		100.0	－	14.3	14.3	－	－	－	28.6	14.3	14.3	－	14.3	－
	建設業	168	9	57	16	8	－	3	3	3	44	3	6	16
		100.0	5.4	33.9	9.5	4.8	－	1.8	1.8	1.8	26.2	1.8	3.6	9.5
	製造業	453	15	80	29	8	4	3	258	11	1	7	6	31
		100.0	3.3	17.7	6.4	1.8	0.9	0.7	57.0	2.4	0.2	1.5	1.3	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	3	7	5	2	1	－	1	1	－	－	1	2
		100.0	13.0	30.4	21.7	8.7	4.3	－	4.3	4.3	－	－	4.3	8.7
	情報通信業	63	－	45	11	1	－	－	1	－	－	－	1	4
		100.0	－	71.4	17.5	1.6	－	－	1.6	－	－	－	1.6	6.3
	運輸業、郵便業	115	4	4	17	1	3	1	1	34	－	34	4	12
		100.0	3.5	3.5	14.8	0.9	2.6	0.9	0.9	29.6	－	29.6	3.5	10.4
	卸売業、小売業	315	13	38	58	116	12	－	17	9	－	15	7	30
		100.0	4.1	12.1	18.4	36.8	3.8	－	5.4	2.9	－	4.8	2.2	9.5
	金融業、保険業	27	5	1	14	3	1	－	－	－	－	1	1	1
		100.0	18.5	3.7	51.9	11.1	3.7	－	－	－	－	3.7	3.7	3.7
	不動産業、物品賃貸業	32	1	5	12	5	4	3	－	－	－	1	－	1
		100.0	3.1	15.6	37.5	15.6	12.5	9.4	－	－	－	3.1	－	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46	－	31	10	1	－	－	－	1	－	1	－	2
		100.0	－	67.4	21.7	2.2	－	－	－	2.2	－	2.2	－	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87	1	10	3	6	50	－	2	－	－	1	5	9
		100.0	1.1	11.5	3.4	6.9	57.5	－	2.3	－	－	1.1	5.7	10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	45	2	10	3	5	19	1	1	－	－	－	3	1
		100.0	4.4	22.2	6.7	11.1	42.2	2.2	2.2	－	－	－	6.7	2.2
	教育、学習支援業	83	6	52	12	－	7	－	－	－	－	－	－	6
		100.0	7.2	62.7	14.5	－	8.4	－	－	－	－	－	－	7.2
	医療、福祉	326	7	176	20	2	79	1	2	1	－	2	12	24
		100.0	2.1	54.0	6.1	0.6	24.2	0.3	0.6	0.3	－	0.6	3.7	7.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19	－	2	15	－	－	－	1	－	－	－	－	1
		100.0	－	10.5	78.9	－	－	－	5.3	－	－	－	－	5.3
	サービス業（他に分類されないもの）	259	5	65	47	14	55	11	16	5	－	17	9	15
		100.0	1.9	25.1	18.1	5.4	21.2	4.2	6.2	1.9	－	6.6	3.5	5.8
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	456	8	118	78	26	124	12	20	6	－	19	17	28
		100.0	1.8	25.9	17.1	5.7	27.2	2.6	4.4	1.3	－	4.2	3.7	6.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71	4	19	9	3	3	－	7	1	3	2	2	18
		100.0	5.6	26.8	12.7	4.2	4.2	－	9.9	1.4	4.2	2.8	2.8	25.4
	１０人以上２９人以下	614	26	178	76	51	46	5	69	24	27	19	14	79
		100.0	4.2	29.0	12.4	8.3	7.5	0.8	11.2	3.9	4.4	3.1	2.3	12.9
	３０人以上４９人以下	393	14	112	54	31	48	4	64	15	6	18	6	21
		100.0	3.6	28.5	13.7	7.9	12.2	1.0	16.3	3.8	1.5	4.6	1.5	5.3
	５０人以上９９人以下	424	13	123	42	34	65	6	70	14	7	13	15	22
		100.0	3.1	29.0	9.9	8.0	15.3	1.4	16.5	3.3	1.7	3.1	3.5	5.2
	１００人以上２９９人以下	358	9	99	49	26	48	3	71	9	2	20	12	10
		100.0	2.5	27.7	13.7	7.3	13.4	0.8	19.8	2.5	0.6	5.6	3.4	2.8
	３００人以上４９９人以下	90	1	27	16	11	13	1	12	1	－	4	1	3
		100.0	1.1	30.0	17.8	12.2	14.4	1.1	13.3	1.1	－	4.4	1.1	3.3
	５００人以上９９９人以下	65	2	16	14	5	7	3	7	2	1	4	3	1
		100.0	3.1	24.6	21.5	7.7	10.8	4.6	10.8	3.1	1.5	6.2	4.6	1.5
	１，０００人以上	53	2	10	13	11	5	1	5	－	－	2	3	1
		100.0	3.8	18.9	24.5	20.8	9.4	1.9	9.4	－	－	3.8	5.7	1.9
	中小企業　計（１～５を選択）	1,860	66	531	230	145	210	18	281	63	45	72	49	150
		100.0	3.5	28.5	12.4	7.8	11.3	1.0	15.1	3.4	2.4	3.9	2.6	8.1
	大企業　計（６～８を選択）	208	5	53	43	27	25	5	24	3	1	10	7	5
		100.0	2.4	25.5	20.7	13.0	12.0	2.4	11.5	1.4	0.5	4.8	3.4	2.4
問５ ～無いやな定ＳＡの話協期有合議的	行っている	1,174	38	349	158	88	119	16	177	37	24	58	34	76
		100.0	3.2	29.7	13.5	7.5	10.1	1.4	15.1	3.2	2.0	4.9	2.9	6.5
	行っていない	869	31	233	111	79	111	7	126	27	22	24	21	77
		100.0	3.6	26.8	12.8	9.1	12.8	0.8	14.5	3.1	2.5	2.8	2.4	8.9
	無回答	25	2	2	4	5	5	－	2	2	－	－	1	2
		100.0	8.0	8.0	16.0	20.0	20.0	－	8.0	8.0	－	－	4.0	8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	71	584	273	172	235	23	305	66	46	82	56	155
		100.0	3.4	28.2	13.2	8.3	11.4	1.1	14.7	3.2	2.2	4.0	2.7	7.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443	47	405	192	131	205	18	216	36	16	61	42	74
		100.0	3.3	28.1	13.3	9.1	14.2	1.2	15.0	2.5	1.1	4.2	2.9	5.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723	24	204	83	69	86	4	99	22	10	31	20	71
		100.0	3.3	28.2	11.5	9.5	11.9	0.6	13.7	3.0	1.4	4.3	2.8	9.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068	71	584	273	172	235	23	305	66	46	82	56	155
		100.0	3.4	28.2	13.2	8.3	11.4	1.1	14.7	3.2	2.2	4.0	2.7	7.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674	58	468	214	151	220	19	250	44	23	63	47	117
		100.0	3.5	28.0	12.8	9.0	13.1	1.1	14.9	2.6	1.4	3.8	2.8	7.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068	71	584	273	172	235	23	305	66	46	82	56	155
		100.0	3.4	28.2	13.2	8.3	11.4	1.1	14.7	3.2	2.2	4.0	2.7	7.5
問18 （待遇差ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115	34	328	160	90	121	11	168	38	20	38	34	73
		100.0	3.0	29.4	14.3	8.1	10.9	1.0	15.1	3.4	1.8	3.4	3.0	6.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600	16	173	80	55	73	8	90	16	14	28	14	33
		100.0	2.7	28.8	13.3	9.2	12.2	1.3	15.0	2.7	2.3	4.7	2.3	5.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105	2	25	8	10	11	－	17	4	5	9	4	10
		100.0	1.9	23.8	7.6	9.5	10.5	－	16.2	3.8	4.8	8.6	3.8	9.5
	待遇差は一切ない	102	6	31	9	9	10	2	16	5	4	1	1	8
		100.0	5.9	30.4	8.8	8.8	9.8	2.0	15.7	4.9	3.9	1.0	1.0	7.8
	分からない・考えたことが無い	104	9	20	11	8	14	2	12	2	3	6	2	15
		100.0	8.7	19.2	10.6	7.7	13.5	1.9	11.5	1.9	2.9	5.8	1.9	14.4
	無回答	42	4	7	5	－	6	－	2	1	－	－	1	16
		100.0	9.5	16.7	11.9	－	14.3	－	4.8	2.4	－	－	2.4	38.1
問19 ≪これまでに≫ ～すを待Ｓ取無Ａ組く差	取り組みを行った	801	22	244	98	61	88	10	120	27	20	32	23	56
		100.0	2.7	30.5	12.2	7.6	11.0	1.2	15.0	3.4	2.5	4.0	2.9	7.0
	特段、行っていない	989	38	268	126	91	118	9	152	34	24	41	24	64
		100.0	3.8	27.1	12.7	9.2	11.9	0.9	15.4	3.4	2.4	4.1	2.4	6.5
	無回答	278	11	72	49	20	29	4	33	5	2	9	9	35
		100.0	4.0	25.9	17.6	7.2	10.4	1.4	11.9	1.8	0.7	3.2	3.2	12.6

問９－付問．「有期雇用でパートタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	2 1.8	21 19.1	44 40.0	1 0.9	5 4.5	2 1.8	4 3.6	－ －	12 10.9	2 1.8	4 3.6	13 11.8
	製造業	432 100.0	4 0.9	35 8.1	59 13.7	11 2.5	5 1.2	3 0.7	237 54.9	7 1.6	1 0.2	21 4.9	13 3.0	36 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	6 31.6	1 5.3	1 5.3	2 10.5	－ －	－ －	－ －	1 5.3	2 10.5	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	1 2.6	13 34.2	19 50.0	－ －	－ －	－ －	1 2.6	－ －	－ －	－ －	3 7.9	1 2.6
	運輸業、郵便業	99 100.0	－ －	5 5.1	26 26.3	4 4.0	4 4.0	1 1.0	2 2.0	16 16.2	－ －	24 24.2	6 6.1	11 11.1
	卸売業、小売業	331 100.0	4 1.2	26 7.9	69 20.8	120 36.3	24 7.3	1 0.3	22 6.6	4 1.2	－ －	28 8.5	11 3.3	22 6.6
	金融業、保険業	29 100.0	1 3.4	－ －	22 75.9	1 3.4	2 6.9	－ －	－ －	－ －	－ －	2 6.9	－ －	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	－ －	6 16.7	14 38.9	－ －	9 25.0	2 5.6	－ －	－ －	－ －	3 8.3	2 5.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	1 2.2	16 35.6	18 40.0	－ －	2 4.4	－ －	1 2.2	1 2.2	－ －	2 4.4	－ －	4 8.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	3 2.8	4 3.7	－ －	9 8.3	64 58.7	1 0.9	4 3.7	－ －	－ －	11 10.1	4 3.7	9 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	6 11.8	5 9.8	3 5.9	28 54.9	－ －	2 3.9	－ －	－ －	2 3.9	1 2.0	3 5.9
	教育、学習支援業	106 100.0	1 0.9	49 46.2	23 21.7	－ －	16 15.1	－ －	－ －	1 0.9	－ －	4 3.8	6 5.7	6 5.7
	医療、福祉	408 100.0	6 1.5	213 52.2	16 3.9	2 0.5	106 26.0	2 0.5	1 0.2	2 0.5	1 0.2	7 1.7	26 6.4	26 6.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15 100.0	－ －	－ －	12 80.0	1 6.7	1 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.7
	サービス業（他に分類されないもの）	257 100.0	4 1.6	42 16.3	60 23.3	10 3.9	64 24.9	6 2.3	10 3.9	3 1.2	－ －	35 13.6	14 5.4	9 3.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	9 1.9	68 14.3	95 19.9	23 4.8	159 33.3	7 1.5	17 3.6	4 0.8	－ －	50 10.5	19 4.0	26 5.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	－ －	16 21.9	13 17.8	4 5.5	7 9.6	1 1.4	11 15.1	1 1.4	2 2.7	3 4.1	3 4.1	12 16.4
	１０人以上２９人以下	613 100.0	16 2.6	128 20.9	136 22.2	41 6.7	69 11.3	4 0.7	79 12.9	13 2.1	4 0.7	32 5.2	25 4.1	66 10.8
	３０人以上４９人以下	383 100.0	4 1.0	82 21.4	72 18.8	27 7.0	63 16.4	3 0.8	56 14.6	2 0.5	5 1.3	30 7.8	13 3.4	26 6.8
	５０人以上９９人以下	424 100.0	7 1.7	93 21.9	66 15.6	30 7.1	86 20.3	4 0.9	65 15.3	6 1.4	－ －	27 6.4	17 4.0	23 5.4
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	2 0.5	86 22.9	62 16.5	23 6.1	68 18.1	5 1.3	52 13.9	9 2.4	1 0.3	31 8.3	25 6.7	11 2.9
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	－ －	13 14.6	18 20.2	11 12.4	22 24.7	－ －	11 12.4	2 2.2	－ －	7 7.9	2 2.2	3 3.4
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	－ －	16 21.6	10 13.5	13 17.6	10 13.5	3 4.1	7 9.5	1 1.4	1 1.4	9 12.2	2 2.7	2 2.7
	１，０００人以上	57 100.0	－ －	5 8.8	16 28.1	14 24.6	8 14.0	－ －	3 5.3	－ －	1 1.8	4 7.0	5 8.8	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	29 1.6	405 21.7	349 18.7	125 6.7	293 15.7	17 0.9	263 14.1	31 1.7	12 0.6	123 6.6	83 4.4	138 7.4
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	－ －	34 15.5	44 20.0	38 17.3	40 18.2	3 1.4	21 9.5	3 1.4	2 0.9	20 9.1	9 4.1	6 2.7
問５ ～ＳＡ 定期的な協議の有無	行っている	1,134 100.0	12 1.1	248 21.9	213 18.8	93 8.2	173 15.3	13 1.1	155 13.7	23 2.0	8 0.7	96 8.5	37 3.3	63 5.6
	行っていない	927 100.0	16 1.7	190 20.5	174 18.8	66 7.1	158 17.0	7 0.8	125 13.5	9 1.0	6 0.6	44 4.7	55 5.9	77 8.3
	無回答	27 100.0	1 3.7	1 3.7	6 22.2	4 14.8	2 7.4	－ －	4 14.8	2 7.4	－ －	3 11.1	－ －	4 14.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	15 1.0	280 19.4	283 19.6	117 8.1	256 17.7	14 1.0	191 13.2	21 1.5	12 0.8	104 7.2	62 4.3	88 6.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	15 2.0	154 20.7	113 15.2	65 8.7	115 15.4	7 0.9	106 14.2	12 1.6	4 0.5	55 7.4	37 5.0	62 8.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
問18 （待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	14 1.2	254 22.1	217 18.9	84 7.3	189 16.4	12 1.0	160 13.9	19 1.7	6 0.5	69 6.0	46 4.0	79 6.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	7 1.1	121 19.8	121 19.8	49 8.0	97 15.9	4 0.7	82 13.4	9 1.5	7 1.1	48 7.9	31 5.1	35 5.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	2 2.1	20 20.8	14 14.6	11 11.5	12 12.5	－ －	14 14.6	2 2.1	1 1.0	6 6.3	6 6.3	8 8.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	2 2.4	20 23.8	19 22.6	8 9.5	5 6.0	1 1.2	12 14.3	1 1.2	－ －	10 11.9	3 3.6	3 3.6
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	4 3.9	17 16.7	15 14.7	10 9.8	21 20.6	2 2.0	10 9.8	2 2.0	－ －	9 8.8	5 4.9	7 6.9
	無回答	46 100.0	－ －	7 15.2	7 15.2	1 2.2	9 19.6	1 2.2	6 13.0	1 2.2	－ －	1 2.2	1 2.2	12 26.1
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ 待遇差を無くす取組	取り組みを行った	778 100.0	9 1.2	192 24.7	132 17.0	57 7.3	126 16.2	11 1.4	112 14.4	15 1.9	5 0.6	44 5.7	28 3.6	47 6.0
	特段、行っていない	1,028 100.0	17 1.7	196 19.1	200 19.5	90 8.8	169 16.4	8 0.8	135 13.1	17 1.7	9 0.9	76 7.4	48 4.7	63 6.1
	無回答	282 100.0	3 1.1	51 18.1	61 21.6	16 5.7	38 13.5	1 0.4	37 13.1	2 0.7	－ －	23 8.2	16 5.7	34 12.1

問９－付問．「無期雇用でパートタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,801	29	544	571	208	444	13	365	49	22	181	136	239
		100.0	1.0	19.4	20.4	7.4	15.9	0.5	13.0	1.7	0.8	6.5	4.9	8.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	−	−	2	−	−	−	1	−	−	−	−	1
		100.0	−	−	50.0	−	−	−	25.0	−	−	−	−	25.0
	建設業	184	6	18	93	5	5	−	5	2	20	10	10	10
		100.0	3.3	9.8	50.5	2.7	2.7	−	2.7	1.1	10.9	5.4	5.4	5.4
	製造業	583	5	37	90	16	−	3	288	6	1	39	28	70
		100.0	0.9	6.3	15.4	2.7	−	0.5	49.4	1.0	0.2	6.7	4.8	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	−	1	11	1	−	1	−	−	−	1	1	3
		100.0	−	5.3	57.9	5.3	−	5.3	−	−	−	5.3	5.3	15.8
	情報通信業	27	−	6	15	−	−	−	−	−	−	1	2	3
		100.0	−	22.2	55.6	−	−	−	−	−	−	3.7	7.4	11.1
	運輸業、郵便業	121	5	6	47	2	2	−	2	21	−	17	5	14
		100.0	4.1	5.0	38.8	1.7	1.7	−	1.7	17.4	−	14.0	4.1	11.6
	卸売業、小売業	516	3	32	129	156	37	2	42	9	−	42	21	43
		100.0	0.6	6.2	25.0	30.2	7.2	0.4	8.1	1.7	−	8.1	4.1	8.3
	金融業、保険業	12	−	1	10	−	−	−	−	−	−	1	−	−
		100.0	−	8.3	83.3	−	−	−	−	−	−	8.3	−	−
	不動産業、物品賃貸業	21	1	1	7	2	4	1	−	1	−	−	1	3
		100.0	4.8	4.8	33.3	9.5	19.0	4.8	−	4.8	−	−	4.8	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	46	1	15	18	−	3	−	2	−	−	3	3	1
		100.0	2.2	32.6	39.1	−	6.5	−	4.3	−	−	6.5	6.5	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189	1	10	1	13	118	2	4	1	−	17	6	16
		100.0	0.5	5.3	0.5	6.9	62.4	1.1	2.1	0.5	−	9.0	3.2	8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	64	−	7	7	4	27	−	5	2	−	2	3	7
		100.0	−	10.9	10.9	6.3	42.2	−	7.8	3.1	−	3.1	4.7	10.9
	教育、学習支援業	73	−	25	12	2	17	−	−	2	−	2	6	7
		100.0	−	34.2	16.4	2.7	23.3	−	−	2.7	−	2.7	8.2	9.6
	医療、福祉	695	6	357	56	2	165	1	5	1	1	21	38	42
		100.0	0.9	51.4	8.1	0.3	23.7	0.1	0.7	0.1	0.1	3.0	5.5	6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	−	1	5	1	−	−	1	−	−	−	−	−
		100.0	−	12.5	62.5	12.5	−	−	12.5	−	−	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	239	1	27	68	4	66	3	10	4	−	25	12	19
		100.0	0.4	11.3	28.5	1.7	27.6	1.3	4.2	1.7	−	10.5	5.0	7.9
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	546	3	60	99	22	214	5	22	7	−	47	24	43
		100.0	0.5	11.0	18.1	4.0	39.2	0.9	4.0	1.3	−	8.6	4.4	7.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243	4	46	70	19	32	2	22	5	2	12	5	24
		100.0	1.6	18.9	28.8	7.8	13.2	0.8	9.1	2.1	0.8	4.9	2.1	9.9
	１０人以上２９人以下	1,289	13	245	298	87	168	6	167	24	17	71	65	128
		100.0	1.0	19.0	23.1	6.7	13.0	0.5	13.0	1.9	1.3	5.5	5.0	9.9
	３０人以上４９人以下	522	5	107	73	31	107	1	80	7	3	47	27	34
		100.0	1.0	20.5	14.0	5.9	20.5	0.2	15.3	1.3	0.6	9.0	5.2	6.5
	５０人以上９９人以下	389	4	83	59	32	74	1	53	5	−	25	21	32
		100.0	1.0	21.3	15.2	8.2	19.0	0.3	13.6	1.3	−	6.4	5.4	8.2
	１００人以上２９９人以下	232	3	45	43	16	40	2	33	6	−	15	14	15
		100.0	1.3	19.4	18.5	6.9	17.2	0.9	14.2	2.6	−	6.5	6.0	6.5
	３００人以上４９９人以下	46	−	7	6	5	15	−	4	1	−	5	−	3
		100.0	−	15.2	13.0	10.9	32.6	−	8.7	2.2	−	10.9	−	6.5
	５００人以上９９９人以下	45	−	7	11	9	4	1	3	1	−	5	2	2
		100.0	−	15.6	24.4	20.0	8.9	2.2	6.7	2.2	−	11.1	4.4	4.4
	１，０００人以上	35	−	4	11	9	4	−	3	−	−	1	2	1
		100.0	−	11.4	31.4	25.7	11.4	−	8.6	−	−	2.9	5.7	2.9
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675	29	526	543	185	421	12	355	47	22	170	132	233
		100.0	1.1	19.7	20.3	6.9	15.7	0.4	13.3	1.8	0.8	6.4	4.9	8.7
	大企業　計（６～８を選択）	126	−	18	28	23	23	1	10	2	−	11	4	6
		100.0	−	14.3	22.2	18.3	18.3	0.8	7.9	1.6	−	8.7	3.2	4.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,256	16	249	275	79	183	6	164	26	8	86	64	100
		100.0	1.3	19.8	21.9	6.3	14.6	0.5	13.1	2.1	0.6	6.8	5.1	8.0
	行っていない	1,496	13	287	287	123	253	7	196	22	14	93	67	134
		100.0	0.9	19.2	19.2	8.2	16.9	0.5	13.1	1.5	0.9	6.2	4.5	9.0
	無回答	49	−	8	9	6	8	−	5	1	−	2	5	5
		100.0	−	16.3	18.4	12.2	16.3	−	10.2	2.0	−	4.1	10.2	10.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723	9	131	160	66	105	5	95	11	4	52	32	53
		100.0	1.2	18.1	22.1	9.1	14.5	0.7	13.1	1.5	0.6	7.2	4.4	7.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745	11	137	144	66	112	6	86	13	5	46	28	91
		100.0	1.5	18.4	19.3	8.9	15.0	0.8	11.5	1.7	0.7	6.2	3.8	12.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	29	544	571	208	444	13	365	49	22	181	136	239
		100.0	1.0	19.4	20.4	7.4	15.9	0.5	13.0	1.7	0.8	6.5	4.9	8.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	976	14	182	203	82	142	8	124	13	6	63	39	100
		100.0	1.4	18.6	20.8	8.4	14.5	0.8	12.7	1.3	0.6	6.5	4.0	10.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801	29	544	571	208	444	13	365	49	22	181	136	239
		100.0	1.0	19.4	20.4	7.4	15.9	0.5	13.0	1.7	0.8	6.5	4.9	8.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801	29	544	571	208	444	13	365	49	22	181	136	239
		100.0	1.0	19.4	20.4	7.4	15.9	0.5	13.0	1.7	0.8	6.5	4.9	8.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437	13	295	284	101	210	7	201	26	9	106	77	108
		100.0	0.9	20.5	19.8	7.0	14.6	0.5	14.0	1.8	0.6	7.4	5.4	7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692	8	138	139	59	126	2	91	13	8	42	22	44
		100.0	1.2	19.9	20.1	8.5	18.2	0.3	13.2	1.9	1.2	6.1	3.2	6.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141	1	23	32	10	26	1	16	2	1	4	10	15
		100.0	0.7	16.3	22.7	7.1	18.4	0.7	11.3	1.4	0.7	2.8	7.1	10.6
	待遇差は一切ない	203	2	40	49	10	29	1	24	3	2	11	11	21
		100.0	1.0	19.7	24.1	4.9	14.3	0.5	11.8	1.5	1.0	5.4	5.4	10.3
	分からない・考えたことが無い	227	4	34	54	18	37	1	22	3	1	15	12	26
		100.0	1.8	15.0	23.8	7.9	16.3	0.4	9.7	1.3	0.4	6.6	5.3	11.5
	無回答	101	1	14	13	10	16	1	11	2	1	3	4	25
		100.0	1.0	13.9	12.9	9.9	15.8	1.0	10.9	2.0	1.0	3.0	4.0	24.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	900	7	208	165	67	143	5	120	18	5	54	39	69
		100.0	0.8	23.1	18.3	7.4	15.9	0.6	13.3	2.0	0.6	6.0	4.3	7.7
	特段、行っていない	1,493	16	278	324	107	232	6	201	21	9	103	74	122
		100.0	1.1	18.6	21.7	7.2	15.5	0.4	13.5	1.4	0.6	6.9	5.0	8.2
	無回答	408	6	58	82	34	69	2	44	10	8	24	23	48
		100.0	1.5	14.2	20.1	8.3	16.9	0.5	10.8	2.5	2.0	5.9	5.6	11.8

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
	合計	4,538 100.0	2,678 59.0	2,839 62.6	2,484 54.7	1,609 35.5	1,269 28.0	77 1.7	299 6.6	483 10.6
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	6 54.5	7 63.6	4 36.4	3 27.3	4 36.4	－ －	3 27.3	1 9.1
	建設業	344 100.0	177 51.5	183 53.2	201 58.4	137 39.8	113 32.8	6 1.7	14 4.1	56 16.3
	製造業	949 100.0	556 58.6	566 59.6	511 53.8	308 32.5	240 25.3	10 1.1	89 9.4	109 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	22 55.0	18 45.0	20 50.0	18 45.0	12 30.0	2 5.0	3 7.5	9 22.5
	情報通信業	88 100.0	66 75.0	70 79.5	55 62.5	44 50.0	37 42.0	2 2.3	3 3.4	4 4.5
	運輸業、郵便業	219 100.0	116 53.0	135 61.6	113 51.6	66 30.1	42 19.2	7 3.2	6 2.7	31 14.2
	卸売業、小売業	780 100.0	420 53.8	474 60.8	373 47.8	214 27.4	169 21.7	9 1.2	73 9.4	89 11.4
	金融業、保険業	38 100.0	26 68.4	29 76.3	24 63.2	15 39.5	21 55.3	－ －	1 2.6	4 10.5
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	36 59.0	37 60.7	32 52.5	24 39.3	22 36.1	－ －	5 8.2	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	67 70.5	69 72.6	63 66.3	38 40.0	35 36.8	3 3.2	3 3.2	5 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	140 54.7	158 61.7	107 41.8	67 26.2	54 21.1	4 1.6	22 8.6	29 11.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	61 59.8	72 70.6	54 52.9	30 29.4	21 20.6	1 1.0	8 7.8	7 6.9
	教育、学習支援業	155 100.0	96 61.9	109 70.3	108 69.7	75 48.4	42 27.1	5 3.2	4 2.6	16 10.3
	医療、福祉	929 100.0	607 65.3	613 66.0	531 57.2	389 41.9	326 35.1	22 2.4	34 3.7	79 8.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21 100.0	18 85.7	16 76.2	17 81.0	15 71.4	12 57.1	－ －	－ －	2 9.5
	サービス業（他に分類されないもの）	450 100.0	264 58.7	283 62.9	271 60.2	166 36.9	119 26.4	6 1.3	31 6.9	38 8.4
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	924 100.0	550 59.5	598 64.7	512 55.4	316 34.2	241 26.1	14 1.5	64 6.9	81 8.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	121 37.9	129 40.4	113 35.4	53 16.6	55 17.2	3 0.9	50 15.7	70 21.9
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	880 46.4	1,000 52.7	890 46.9	517 27.3	393 20.7	44 2.3	167 8.8	266 14.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	525 61.9	546 64.4	471 55.5	304 35.8	235 27.7	8 0.9	47 5.5	74 8.7
	５０人以上９９人以下	718 100.0	508 70.8	526 73.3	453 63.1	300 41.8	240 33.4	11 1.5	23 3.2	44 6.1
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	420 83.2	415 82.2	352 69.7	261 51.7	219 43.4	8 1.6	10 2.0	24 4.8
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	92 84.4	92 84.4	80 73.4	70 64.2	45 41.3	1 0.9	2 1.8	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	76 91.6	73 88.0	70 84.3	57 68.7	44 53.0	1 1.2	－ －	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	58 98.3	55 93.2	47 79.7	38 64.4	1 1.7	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	4,287 100.0	2,454 57.2	2,616 61.0	2,279 53.2	1,435 33.5	1,142 26.6	74 1.7	297 6.9	478 11.1
	大企業　計（６～８を選択）	251 100.0	224 89.2	223 88.8	205 81.7	174 69.3	127 50.6	3 1.2	2 0.8	5 2.0
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	2,220 100.0	1,479 66.6	1,554 70.0	1,382 62.3	969 43.6	760 34.2	36 1.6	78 3.5	212 9.5
	行っていない	2,253 100.0	1,159 51.4	1,246 55.3	1,068 47.4	618 27.4	495 22.0	38 1.7	219 9.7	261 11.6
	無回答	65 100.0	40 61.5	39 60.0	34 52.3	22 33.8	14 21.5	3 4.6	2 3.1	10 15.4
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,442 69.7	1,506 72.8	1,343 64.9	930 45.0	736 35.6	31 1.5	104 5.0	79 3.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,461 70.0	1,509 72.3	1,313 62.9	930 44.5	731 35.0	32 1.5	95 4.5	129 6.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,486 53.1	1,612 57.6	1,398 49.9	894 31.9	685 24.5	55 2.0	216 7.7	367 13.1
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,831 67.5	1,905 70.2	1,683 62.0	1,149 42.4	922 34.0	40 1.5	139 5.1	174 6.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,445 59.0	2,587 62.4	2,248 54.2	1,470 35.5	1,148 27.7	73 1.8	267 6.4	451 10.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,678 59.0	2,839 62.6	2,484 54.7	1,609 35.5	1,269 28.0	77 1.7	299 6.6	483 10.6
問18 待遇差（SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,510 63.7	1,623 68.4	1,429 60.2	967 40.8	748 31.5	38 1.6	102 4.3	223 9.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	733 62.0	768 65.0	664 56.2	427 36.1	344 29.1	18 1.5	75 6.3	98 8.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	119 53.6	113 50.9	102 45.9	62 27.9	48 21.6	4 1.8	18 8.1	21 9.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	139 45.7	144 47.4	134 44.1	73 24.0	62 20.4	7 2.3	37 12.2	47 15.5
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	124 39.4	138 43.8	106 33.7	54 17.1	52 16.5	8 2.5	58 18.4	43 13.7
	無回答	143 100.0	53 37.1	53 37.1	49 34.3	26 18.2	15 10.5	2 1.4	9 6.3	51 35.7
問19 ≪これまでに≫ 待遇差（SA）を取り組みを行った	取り組みを行った	1,508 100.0	996 66.0	1,076 71.4	962 63.8	692 45.9	536 35.5	27 1.8	57 3.8	114 7.6
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,334 55.9	1,413 59.2	1,205 50.5	702 29.4	573 24.0	42 1.8	200 8.4	256 10.7
	無回答	644 100.0	348 54.0	350 54.3	317 49.2	215 33.4	160 24.8	8 1.2	42 6.5	113 17.5

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
	合計	2,068 100.0	1,119 54.1	1,213 58.7	872 42.2	351 17.0	391 18.9	32 1.5	237 11.5	152 7.4
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	6 85.7	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	78 46.4	78 46.4	77 45.8	25 14.9	36 21.4	－ －	15 8.9	23 13.7
	製造業	453 100.0	241 53.2	262 57.8	195 43.0	58 12.8	65 14.3	5 1.1	61 13.5	27 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	13 56.5	12 52.2	7 30.4	4 17.4	7 30.4	－ －	3 13.0	2 8.7
	情報通信業	63 100.0	37 58.7	44 69.8	28 44.4	16 25.4	19 30.2	2 3.2	5 7.9	4 6.3
	運輸業、郵便業	115 100.0	51 44.3	69 60.0	40 34.8	13 11.3	12 10.4	1 0.9	15 13.0	10 8.7
	卸売業、小売業	315 100.0	144 45.7	175 55.6	107 34.0	39 12.4	43 13.7	6 1.9	52 16.5	25 7.9
	金融業、保険業	27 100.0	19 70.4	18 66.7	12 44.4	4 14.8	11 40.7	－ －	3 11.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	15 46.9	20 62.5	12 37.5	4 12.5	8 25.0	－ －	4 12.5	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	31 67.4	32 69.6	21 45.7	8 17.4	8 17.4	1 2.2	5 10.9	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	46 52.9	54 62.1	32 36.8	10 11.5	13 14.9	3 3.4	8 9.2	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	22 48.9	25 55.6	21 46.7	7 15.6	7 15.6	1 2.2	7 15.6	2 4.4
	教育、学習支援業	83 100.0	44 53.0	53 63.9	36 43.4	20 24.1	15 18.1	4 4.8	8 9.6	4 4.8
	医療、福祉	326 100.0	213 65.3	200 61.3	155 47.5	95 29.1	91 27.9	7 2.1	18 5.5	29 8.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	10 52.6	12 63.2	9 47.4	2 10.5	7 36.8	－ －	1 5.3	1 5.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	151 58.3	153 59.1	117 45.2	45 17.4	48 18.5	2 0.8	31 12.0	11 4.2
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	456 100.0	260 57.0	276 60.5	200 43.9	72 15.8	83 18.2	7 1.5	52 11.4	27 5.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	20 28.2	25 35.2	22 31.0	10 14.1	5 7.0	－ －	15 21.1	16 22.5
	１０人以上２９人以下	614 100.0	252 41.0	290 47.2	211 34.4	87 14.2	80 13.0	12 2.0	96 15.6	73 11.9
	３０人以上４９人以下	393 100.0	206 52.4	222 56.5	158 40.2	63 16.0	66 16.8	3 0.8	54 13.7	27 6.9
	５０人以上９９人以下	424 100.0	247 58.3	257 60.6	191 45.0	78 18.4	84 19.8	8 1.9	41 9.7	17 4.0
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	247 69.0	256 71.5	180 50.3	70 19.6	93 26.0	6 1.7	22 6.1	12 3.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	59 65.6	68 75.6	41 45.6	13 14.4	22 24.4	1 1.1	5 5.6	4 4.4
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	51 78.5	52 80.0	36 55.4	19 29.2	22 33.8	1 1.5	3 4.6	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	37 69.8	43 81.1	33 62.3	11 20.8	19 35.8	1 1.9	1 1.9	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	972 52.3	1,050 56.5	762 41.0	308 16.6	328 17.6	29 1.6	228 12.3	145 7.8
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	147 70.7	163 78.4	110 52.9	43 20.7	63 30.3	3 1.4	9 4.3	7 3.4
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	1,174 100.0	688 58.6	743 63.3	543 46.3	233 19.8	260 22.1	20 1.7	104 8.9	78 6.6
	行っていない	869 100.0	418 48.1	455 52.4	322 37.1	112 12.9	127 14.6	12 1.4	130 15.0	71 8.2
	無回答	25 100.0	13 52.0	15 60.0	7 28.0	6 24.0	4 16.0	－ －	3 12.0	3 12.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,119 54.1	1,213 58.7	872 42.2	351 17.0	391 18.9	32 1.5	237 11.5	152 7.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	849 58.8	904 62.6	656 45.5	272 18.8	294 20.4	23 1.6	142 9.8	80 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	384 53.1	417 57.7	289 40.0	119 16.5	143 19.8	12 1.7	69 9.5	72 10.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,119 54.1	1,213 58.7	872 42.2	351 17.0	391 18.9	32 1.5	237 11.5	152 7.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	944 56.4	1,004 60.0	726 43.4	301 18.0	330 19.7	27 1.6	170 10.2	120 7.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,119 54.1	1,213 58.7	872 42.2	351 17.0	391 18.9	32 1.5	237 11.5	152 7.4
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	641 57.5	708 63.5	497 44.6	214 19.2	241 21.6	18 1.6	104 9.3	67 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	339 56.5	361 60.2	268 44.7	95 15.8	110 18.3	9 1.5	65 10.8	40 6.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	55 52.4	40 38.1	40 38.1	14 13.3	11 10.5	2 1.9	15 14.3	5 4.8
	待遇差は一切ない	102 100.0	38 37.3	50 49.0	30 29.4	13 12.7	14 13.7	1 1.0	22 21.6	10 9.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	28 26.9	39 37.5	26 25.0	9 8.7	12 11.5	1 1.0	26 25.0	14 13.5
	無回答	42 100.0	18 42.9	15 35.7	11 26.2	6 14.3	3 7.1	1 2.4	5 11.9	16 38.1
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を是正する取組（SA）	取り組みを行った	801 100.0	478 59.7	524 65.4	381 47.6	164 20.5	197 24.6	15 1.9	65 8.1	52 6.5
	特段、行っていない	989 100.0	491 49.6	542 54.8	371 37.5	137 13.9	145 14.7	14 1.4	146 14.8	63 6.4
	無回答	278 100.0	150 54.0	147 52.9	120 43.2	50 18.0	49 17.6	3 1.1	26 9.4	37 13.3

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の労	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
	合計	2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	47 42.7	50 45.5	27 24.5	5 4.5	10 9.1	－ －	18 16.4	15 13.6
	製造業	432 100.0	232 53.7	232 53.7	135 31.3	25 5.8	44 10.2	5 1.2	63 14.6	36 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	6 31.6	6 31.6	4 21.1	1 5.3	3 15.8	－ －	4 21.1	3 15.8
	情報通信業	38 100.0	20 52.6	23 60.5	10 26.3	3 7.9	8 21.1	3 7.9	4 10.5	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	47 47.5	59 59.6	24 24.2	10 10.1	8 8.1	2 2.0	13 13.1	6 6.1
	卸売業、小売業	331 100.0	161 48.6	193 58.3	83 25.1	21 6.3	34 10.3	3 0.9	51 15.4	24 7.3
	金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	16 55.2	11 37.9	1 3.4	7 24.1	－ －	3 10.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	18 50.0	20 55.6	9 25.0	－ －	1 2.8	－ －	8 22.2	2 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	26 57.8	23 51.1	17 37.8	4 8.9	6 13.3	2 4.4	9 20.0	4 8.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	61 56.0	66 60.6	31 28.4	6 5.5	9 8.3	3 2.8	13 11.9	12 11.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	23 45.1	28 54.9	11 21.6	3 5.9	4 7.8	2 3.9	11 21.6	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	61 57.5	57 53.8	38 35.8	10 9.4	9 8.5	5 4.7	13 12.3	4 3.8
	医療、福祉	408 100.0	252 61.8	249 61.0	173 42.4	83 20.3	89 21.8	9 2.2	29 7.1	30 7.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	8 53.3	10 66.7	4 26.7	－ －	7 46.7	－ －	－ －	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	151 58.8	156 60.7	98 38.1	25 9.7	23 8.9	2 0.8	32 12.5	9 3.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	269 56.4	283 59.3	161 33.8	38 8.0	49 10.3	9 1.9	65 13.6	28 5.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	25 34.2	27 37.0	27 37.0	6 8.2	3 4.1	1 1.4	19 26.0	10 13.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	253 41.3	286 46.7	167 27.2	46 7.5	47 7.7	12 2.0	116 18.9	70 11.4
	３０人以上４９人以下	383 100.0	209 54.6	200 52.2	112 29.2	36 9.4	50 13.1	6 1.6	60 15.7	27 7.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	239 56.4	256 60.4	144 34.0	46 10.8	54 12.7	7 1.7	38 9.0	24 5.7
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	250 66.7	252 67.2	142 37.9	41 10.9	61 16.3	7 1.9	27 7.2	12 3.2
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	57 64.0	68 76.4	23 25.8	5 5.6	15 16.9	1 1.1	6 6.7	5 5.6
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	56 75.7	60 81.1	32 43.2	10 13.5	18 24.3	1 1.4	4 5.4	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	40 70.2	42 73.7	29 50.9	7 12.3	14 24.6	1 1.8	1 1.8	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	976 52.2	1,021 54.7	592 31.7	175 9.4	215 11.5	33 1.8	260 13.9	143 7.7
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	153 69.5	170 77.3	84 38.2	22 10.0	47 21.4	3 1.4	11 5.0	7 3.2
問5 ～SA 無いやな定の話協期有合議的	行っている	1,134 100.0	673 59.3	707 62.3	415 36.6	134 11.8	163 14.4	21 1.9	113 10.0	70 6.2
	行っていない	927 100.0	444 47.9	466 50.3	254 27.4	61 6.6	95 10.2	15 1.6	156 16.8	78 8.4
	無回答	27 100.0	12 44.4	18 66.7	7 25.9	2 7.4	4 14.8	－ －	2 7.4	2 7.4
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	813 56.3	852 59.0	480 33.3	140 9.7	188 13.0	24 1.7	174 12.1	91 6.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	384 51.5	423 56.8	244 32.8	74 9.9	105 14.1	16 2.1	90 12.1	71 9.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
問18 ～SA 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	658 57.3	708 61.6	401 34.9	113 9.8	163 14.2	23 2.0	122 10.6	69 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	339 55.5	350 57.3	201 32.9	63 10.3	67 11.0	6 1.0	77 12.6	41 6.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	48 50.0	37 38.5	23 24.0	5 5.2	8 8.3	1 1.0	18 18.8	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	31 36.9	35 41.7	19 22.6	7 8.3	8 9.5	3 3.6	19 22.6	11 13.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	34 33.3	46 45.1	20 19.6	5 4.9	12 11.8	2 2.0	26 25.5	9 8.8
	無回答	46 100.0	19 41.3	15 32.6	12 26.1	4 8.7	4 8.7	1 2.2	9 19.6	13 28.3
問19 ≪これまでに≫ ～SA すを待遇差取無組く	取り組みを行った	778 100.0	472 60.7	493 63.4	281 36.1	87 11.2	119 15.3	15 1.9	76 9.8	53 6.8
	特段、行っていない	1,028 100.0	501 48.7	542 52.7	304 29.6	82 8.0	110 10.7	19 1.8	168 16.3	64 6.2
	無回答	282 100.0	156 55.3	156 55.3	91 32.3	28 9.9	33 11.7	2 0.7	27 9.6	33 11.7

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
	合計	2,801 100.0	1,291 46.1	1,409 50.3	851 30.4	294 10.5	317 11.3	46 1.6	517 18.5	196 7.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
	建設業	184 100.0	64 34.8	63 34.2	40 21.7	12 6.5	13 7.1	3 1.6	57 31.0	20 10.9
	製造業	583 100.0	235 40.3	244 41.9	156 26.8	34 5.8	37 6.3	4 0.7	145 24.9	49 8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	2 10.5	4 21.1	1 5.3	4 21.1	1 5.3	5 26.3	4 21.1
	情報通信業	27 100.0	12 44.4	15 55.6	3 11.1	－ －	3 11.1	1 3.7	5 18.5	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	43 35.5	65 53.7	29 24.0	8 6.6	8 6.6	3 2.5	24 19.8	15 12.4
	卸売業、小売業	516 100.0	222 43.0	267 51.7	125 24.2	29 5.6	32 6.2	5 1.0	107 20.7	35 6.8
	金融業、保険業	12 100.0	8 66.7	11 91.7	4 33.3	－ －	6 50.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	5 23.8	2 9.5	4 19.0	－ －	3 14.3	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	26 56.5	29 63.0	14 30.4	3 6.5	8 17.4	1 2.2	9 19.6	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	80 42.3	106 56.1	41 21.7	13 6.9	12 6.3	5 2.6	31 16.4	15 7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	28 43.8	37 57.8	24 37.5	6 9.4	4 6.3	3 4.7	9 14.1	4 6.3
	教育、学習支援業	73 100.0	35 47.9	28 38.4	28 38.4	11 15.1	8 11.0	2 2.7	10 13.7	5 6.8
	医療、福祉	695 100.0	414 59.6	401 57.7	301 43.3	157 22.6	155 22.3	14 2.0	61 8.8	28 4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8 100.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	－ －	3 37.5	－ －	1 12.5	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	103 43.1	127 53.1	75 31.4	18 7.5	20 8.4	4 1.7	48 20.1	17 7.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	546 100.0	241 44.1	303 55.5	156 28.6	40 7.3	47 8.6	13 2.4	98 17.9	37 6.8
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	93 38.3	101 41.6	63 25.9	20 8.2	24 9.9	－ －	66 27.2	18 7.4
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	503 39.0	557 43.2	343 26.6	127 9.9	116 9.0	30 2.3	294 22.8	115 8.9
	３０人以上４９人以下	522 100.0	260 49.8	271 51.9	168 32.2	60 11.5	63 12.1	6 1.1	90 17.2	26 5.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	211 54.2	232 59.6	141 36.2	41 10.5	48 12.3	6 1.5	44 11.3	20 5.1
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	143 61.6	155 66.8	85 36.6	35 15.1	39 16.8	2 0.9	17 7.3	11 4.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	32 69.6	36 78.3	18 39.1	4 8.7	9 19.6	1 2.2	－ －	3 6.5
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	30 66.7	33 73.3	14 31.1	3 6.7	12 26.7	－ －	4 8.9	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	19 54.3	24 68.6	19 54.3	4 11.4	6 17.1	1 2.9	2 5.7	1 2.9
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675 100.0	1,210 45.2	1,316 49.2	800 29.9	283 10.6	290 10.8	44 1.6	511 19.1	190 7.1
	大企業　計（６～８を選択）	126 100.0	81 64.3	93 73.8	51 40.5	11 8.7	27 21.4	2 1.6	6 4.8	6 4.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,256 100.0	661 52.6	738 58.8	443 35.3	170 13.5	172 13.7	25 2.0	163 13.0	81 6.4
	行っていない	1,496 100.0	608 40.6	651 43.5	398 26.6	119 8.0	138 9.2	20 1.3	349 23.3	106 7.1
	無回答	49 100.0	22 44.9	20 40.8	10 20.4	5 10.2	7 14.3	1 2.0	5 10.2	9 18.4
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	363 50.2	411 56.8	231 32.0	72 10.0	101 14.0	13 1.8	95 13.1	64 8.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	378 50.7	420 56.4	258 34.6	86 11.5	115 15.4	15 2.0	79 10.6	85 11.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,291 46.1	1,409 50.3	851 30.4	294 10.5	317 11.3	46 1.6	517 18.5	196 7.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	483 49.5	534 54.7	316 32.4	106 10.9	141 14.4	18 1.8	123 12.6	104 10.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,291 46.1	1,409 50.3	851 30.4	294 10.5	317 11.3	46 1.6	517 18.5	196 7.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,291 46.1	1,409 50.3	851 30.4	294 10.5	317 11.3	46 1.6	517 18.5	196 7.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	753 52.4	811 56.4	494 34.4	178 12.4	187 13.0	23 1.6	203 14.1	78 5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	325 47.0	358 51.7	210 30.3	78 11.3	80 11.6	10 1.4	119 17.2	48 6.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	56 39.7	51 36.2	34 24.1	9 6.4	9 6.4	3 2.1	40 28.4	7 5.0
	待遇差は一切ない	203 100.0	68 33.5	82 40.4	56 27.6	13 6.4	16 7.9	7 3.4	52 25.6	16 7.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	59 26.0	74 32.6	31 13.7	10 4.4	19 8.4	3 1.3	88 38.8	18 7.9
	無回答	101 100.0	30 29.7	33 32.7	26 25.7	6 5.9	6 5.9	－ －	15 14.9	29 28.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	900 100.0	496 55.1	558 62.0	351 39.0	147 16.3	142 15.8	18 2.0	85 9.4	54 6.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	624 41.8	679 45.5	383 25.7	118 7.9	142 9.5	21 1.4	362 24.2	89 6.0
	無回答	408 100.0	171 41.9	172 42.2	117 28.7	29 7.1	33 8.1	7 1.7	70 17.2	53 13.0

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※1：問7で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。　※2：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている 計	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他
合計		3,756 100.0	2,678 71.3	2,839 75.6	2,484 66.1	1,609 42.8	1,269 33.8	77 2.1
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	6 85.7	7 100.0	4 57.1	3 42.9	4 57.1	－ －
	建設業	274 100.0	177 64.6	183 66.8	201 73.4	137 50.0	113 41.2	6 2.2
	製造業	751 100.0	556 74.0	566 75.4	511 68.0	308 41.0	240 32.0	10 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	28 100.0	22 78.6	18 64.3	20 71.4	18 64.3	12 42.9	2 7.1
	情報通信業	81 100.0	66 81.5	70 86.4	55 67.9	44 54.3	37 45.7	2 2.5
	運輸業、郵便業	182 100.0	116 63.7	135 74.2	113 62.1	66 36.3	42 23.1	7 3.8
	卸売業、小売業	618 100.0	420 68.0	474 76.7	373 60.4	214 34.6	169 27.3	9 1.5
	金融業、保険業	33 100.0	26 78.8	29 87.9	24 72.7	15 45.5	21 63.6	－ －
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	36 69.2	37 71.2	32 61.5	24 46.2	22 42.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	87 100.0	67 77.0	69 79.3	63 72.4	38 43.7	35 40.2	3 3.4
	宿泊業、飲食サービス業	205 100.0	140 68.3	158 77.1	107 52.2	67 32.7	54 26.3	4 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	87 100.0	61 70.1	72 82.8	54 62.1	30 34.5	21 24.1	1 1.1
	教育、学習支援業	135 100.0	96 71.1	109 80.7	108 80.0	75 55.6	42 31.1	5 3.7
	医療、福祉	816 100.0	607 74.4	613 75.1	531 65.1	389 47.7	326 40.0	22 2.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	18 94.7	16 84.2	17 89.5	15 78.9	12 63.2	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	381 100.0	264 69.3	283 74.3	271 71.1	166 43.6	119 31.2	6 1.6
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	779 100.0	550 70.6	598 76.8	512 65.7	316 40.6	241 30.9	14 1.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	199 100.0	121 60.8	129 64.8	113 56.8	53 26.6	55 27.6	3 1.5
	１０人以上２９人以下	1,464 100.0	880 60.1	1,000 68.3	890 60.8	517 35.3	393 26.8	44 3.0
	３０人以上４９人以下	727 100.0	525 72.2	546 75.1	471 64.8	304 41.8	235 32.3	8 1.1
	５０人以上９９人以下	651 100.0	508 78.0	526 80.8	453 69.6	300 46.1	240 36.9	11 1.7
	１００人以上２９９人以下	471 100.0	420 89.2	415 88.1	352 74.7	261 55.4	219 46.5	8 1.7
	３００人以上４９９人以下	105 100.0	92 87.6	92 87.6	80 76.2	70 66.7	45 42.9	1 1.0
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	76 95.0	73 91.3	70 87.5	57 71.3	44 55.0	1 1.3
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	58 98.3	55 93.2	47 79.7	38 64.4	1 1.7
	中小企業　計（１～５を選択）	3,512 100.0	2,454 69.9	2,616 74.5	2,279 64.9	1,435 40.9	1,142 32.5	74 2.1
	大企業　計（６～８を選択）	244 100.0	224 91.8	223 91.4	205 84.0	174 71.3	127 52.0	3 1.2
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	1,930 100.0	1,479 76.6	1,554 80.5	1,382 71.6	969 50.2	760 39.4	36 1.9
	行っていない	1,773 100.0	1,159 65.4	1,246 70.3	1,068 60.2	618 34.9	495 27.9	38 2.1
	無回答	53 100.0	40 75.5	39 73.6	34 64.2	22 41.5	14 26.4	3 5.7
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,885 100.0	1,442 76.5	1,506 79.9	1,343 71.2	930 49.3	736 39.0	31 1.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,864 100.0	1,461 78.4	1,509 81.0	1,313 70.4	930 49.9	731 39.2	32 1.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,218 100.0	1,486 67.0	1,612 72.7	1,398 63.0	894 40.3	685 30.9	55 2.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,400 100.0	1,831 76.3	1,905 79.4	1,683 70.1	1,149 47.9	922 38.4	40 1.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,426 100.0	2,445 71.4	2,587 75.5	2,248 65.6	1,470 42.9	1,148 33.5	73 2.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	3,756 100.0	2,678 71.3	2,839 75.6	2,484 66.1	1,609 42.8	1,269 33.8	77 2.1
問18 待遇差（SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,047 100.0	1,510 73.8	1,623 79.3	1,429 69.8	967 47.2	748 36.5	38 1.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,009 100.0	733 72.6	768 76.1	664 65.8	427 42.3	344 34.1	18 1.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	183 100.0	119 65.0	113 61.7	102 55.7	62 33.9	48 26.2	4 2.2
	待遇差は一切ない	220 100.0	139 63.2	144 65.5	134 60.9	73 33.2	62 28.2	7 3.2
	分からない・考えたことが無い	214 100.0	124 57.9	138 64.5	106 49.5	54 25.2	52 24.3	8 3.7
	無回答	83 100.0	53 63.9	53 63.9	49 59.0	26 31.3	15 18.1	2 2.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,337 100.0	996 74.5	1,076 80.5	962 72.0	692 51.8	536 40.1	27 2.0
	特段、行っていない	1,930 100.0	1,334 69.1	1,413 73.2	1,205 62.4	702 36.4	573 29.7	42 2.2
	無回答	489 100.0	348 71.2	350 71.6	317 64.8	215 44.0	160 32.7	8 1.6

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※1：問7で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている 計	入職時のガイダンス（off-JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off-JT）	自己啓発費用の補助	その他
合計		1,679 100.0	1,119 66.6	1,213 72.2	872 51.9	351 20.9	391 23.3	32 1.9
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	4 66.7	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	－ －
	建設業	130 100.0	78 60.0	78 60.0	77 59.2	25 19.2	36 27.7	－ －
	製造業	365 100.0	241 66.0	262 71.8	195 53.4	58 15.9	65 17.8	5 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	13 72.2	12 66.7	7 38.9	4 22.2	7 38.9	－ －
	情報通信業	54 100.0	37 68.5	44 81.5	28 51.9	16 29.6	19 35.2	2 3.7
	運輸業、郵便業	90 100.0	51 56.7	69 76.7	40 44.4	13 14.4	12 13.3	1 1.1
	卸売業、小売業	238 100.0	144 60.5	175 73.5	107 45.0	39 16.4	43 18.1	6 2.5
	金融業、保険業	24 100.0	19 79.2	18 75.0	12 50.0	4 16.7	11 45.8	－ －
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	15 55.6	20 74.1	12 44.4	4 14.8	8 29.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	31 79.5	32 82.1	21 53.8	8 20.5	8 20.5	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	68 100.0	46 67.6	54 79.4	32 47.1	10 14.7	13 19.1	3 4.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	22 61.1	25 69.4	21 58.3	7 19.4	7 19.4	1 2.8
	教育、学習支援業	71 100.0	44 62.0	53 74.6	36 50.7	20 28.2	15 21.1	4 5.6
	医療、福祉	279 100.0	213 76.3	200 71.7	155 55.6	95 34.1	91 32.6	7 2.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	10 58.8	12 70.6	9 52.9	2 11.8	7 41.2	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	217 100.0	151 69.6	153 70.5	117 53.9	45 20.7	48 22.1	2 0.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	377 100.0	260 69.0	276 73.2	200 53.1	72 19.1	83 22.0	7 1.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	40 100.0	20 50.0	25 62.5	22 55.0	10 25.0	5 12.5	－ －
	１０人以上２９人以下	445 100.0	252 56.6	290 65.2	211 47.4	87 19.6	80 18.0	12 2.7
	３０人以上４９人以下	312 100.0	206 66.0	222 71.2	158 50.6	63 20.2	66 21.2	3 1.0
	５０人以上９９人以下	366 100.0	247 67.5	257 70.2	191 52.2	78 21.3	84 23.0	8 2.2
	１００人以上２９９人以下	324 100.0	247 76.2	256 79.0	180 55.6	70 21.6	93 28.7	6 1.9
	３００人以上４９９人以下	81 100.0	59 72.8	68 84.0	41 50.6	13 16.0	22 27.2	1 1.2
	５００人以上９９９人以下	60 100.0	51 85.0	52 86.7	36 60.0	19 31.7	22 36.7	1 1.7
	１，０００人以上	51 100.0	37 72.5	43 84.3	33 64.7	11 21.6	19 37.3	1 2.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,487 100.0	972 65.4	1,050 70.6	762 51.2	308 20.7	328 22.1	29 2.0
	大企業　計 （６～８を選択）	192 100.0	147 76.6	163 84.9	110 57.3	43 22.4	63 32.8	3 1.6
問5 ～無いやな定（SA）の話協期有合議的	行っている	992 100.0	688 69.4	743 74.9	543 54.7	233 23.5	260 26.2	20 2.0
	行っていない	668 100.0	418 62.6	455 68.1	322 48.2	112 16.8	127 19.0	12 1.8
	無回答	19 100.0	13 68.4	15 78.9	7 36.8	6 31.6	4 21.1	－ －
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,679 100.0	1,119 66.6	1,213 72.2	872 51.9	351 20.9	391 23.3	32 1.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,221 100.0	849 69.5	904 74.0	656 53.7	272 22.3	294 24.1	23 1.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	582 100.0	384 66.0	417 71.6	289 49.7	119 20.4	143 24.6	12 2.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	1,679 100.0	1,119 66.6	1,213 72.2	872 51.9	351 20.9	391 23.3	32 1.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,384 100.0	944 68.2	1,004 72.5	726 52.5	301 21.7	330 23.8	27 2.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,679 100.0	1,119 66.6	1,213 72.2	872 51.9	351 20.9	391 23.3	32 1.9
問18 （SA）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	944 100.0	641 67.9	708 75.0	497 52.6	214 22.7	241 25.5	18 1.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	495 100.0	339 68.5	361 72.9	268 54.1	95 19.2	110 22.2	9 1.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	85 100.0	55 64.7	40 47.1	40 47.1	14 16.5	11 12.9	2 2.4
	待遇差は一切ない	70 100.0	38 54.3	50 71.4	30 42.9	13 18.6	14 20.0	1 1.4
	分からない・考えたことが無い	64 100.0	28 43.8	39 60.9	26 40.6	9 14.1	12 18.8	1 1.6
	無回答	21 100.0	18 85.7	15 71.4	11 52.4	6 28.6	3 14.3	1 4.8
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（SA）取無遇組く差	取り組みを行った	684 100.0	478 69.9	524 76.6	381 55.7	164 24.0	197 28.8	15 2.2
	特段、行っていない	780 100.0	491 62.9	542 69.5	371 47.6	137 17.6	145 18.6	14 1.8
	無回答	215 100.0	150 69.8	147 68.4	120 55.8	50 23.3	49 22.8	3 1.4

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※1：問7で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている　計	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他
合計		1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	建設業	77 100.0	47 61.0	50 64.9	27 35.1	5 6.5	10 13.0	－ －
	製造業	333 100.0	232 69.7	232 69.7	135 40.5	25 7.5	44 13.2	5 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	4 33.3	1 8.3	3 25.0	－ －
	情報通信業	32 100.0	20 62.5	23 71.9	10 31.3	3 9.4	8 25.0	3 9.4
	運輸業、郵便業	80 100.0	47 58.8	59 73.8	24 30.0	10 12.5	8 10.0	2 2.5
	卸売業、小売業	256 100.0	161 62.9	193 75.4	83 32.4	21 8.2	34 13.3	3 1.2
	金融業、保険業	26 100.0	14 53.8	16 61.5	11 42.3	1 3.8	7 26.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	18 69.2	20 76.9	9 34.6	－ －	1 3.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	26 81.3	23 71.9	17 53.1	4 12.5	6 18.8	2 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	84 100.0	61 72.6	66 78.6	31 36.9	6 7.1	9 10.7	3 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	23 60.5	28 73.7	11 28.9	3 7.9	4 10.5	2 5.3
	教育、学習支援業	89 100.0	61 68.5	57 64.0	38 42.7	10 11.2	9 10.1	5 5.6
	医療、福祉	349 100.0	252 72.2	249 71.3	173 49.6	83 23.8	89 25.5	9 2.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	8 57.1	10 71.4	4 28.6	－ －	7 50.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	216 100.0	151 69.9	156 72.2	98 45.4	25 11.6	23 10.6	2 0.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	384 100.0	269 70.1	283 73.7	161 41.9	38 9.9	49 12.8	9 2.3
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	44 100.0	25 56.8	27 61.4	27 61.4	6 13.6	3 6.8	1 2.3
	１０人以上２９人以下	427 100.0	253 59.3	286 67.0	167 39.1	46 10.8	47 11.0	12 2.8
	３０人以上４９人以下	296 100.0	209 70.6	200 67.6	112 37.8	36 12.2	50 16.9	6 2.0
	５０人以上９９人以下	362 100.0	239 66.0	256 70.7	144 39.8	46 12.7	54 14.9	7 1.9
	１００人以上２９９人以下	336 100.0	250 74.4	252 75.0	142 42.3	41 12.2	61 18.2	7 2.1
	３００人以上４９９人以下	78 100.0	57 73.1	68 87.2	23 29.5	5 6.4	15 19.2	1 1.3
	５００人以上９９９人以下	69 100.0	56 81.2	60 87.0	32 46.4	10 14.5	18 26.1	1 1.4
	１，０００人以上	55 100.0	40 72.7	42 76.4	29 52.7	7 12.7	14 25.5	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,465 100.0	976 66.6	1,021 69.7	592 40.4	175 11.9	215 14.7	33 2.3
	大企業　計 （６～８を選択）	202 100.0	153 75.7	170 84.2	84 41.6	22 10.9	47 23.3	3 1.5
問5 定めの有無（SA）	行っている	951 100.0	673 70.8	707 74.3	415 43.6	134 14.1	163 17.1	21 2.2
	行っていない	693 100.0	444 64.1	466 67.2	254 36.7	61 8.8	95 13.7	15 2.2
	無回答	23 100.0	12 52.2	18 78.3	7 30.4	2 8.7	4 17.4	－ －
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,178 100.0	813 69.0	852 72.3	480 40.7	140 11.9	188 16.0	24 2.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	584 100.0	384 65.8	423 72.4	244 41.8	74 12.7	105 18.0	16 2.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	958 100.0	658 68.7	708 73.9	401 41.9	113 11.8	163 17.0	23 2.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	493 100.0	339 68.8	350 71.0	201 40.8	63 12.8	67 13.6	6 1.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	71 100.0	48 67.6	37 52.1	23 32.4	5 7.0	8 11.3	1 1.4
	待遇差は一切ない	54 100.0	31 57.4	35 64.8	19 35.2	7 13.0	8 14.8	3 5.6
	分からない・考えたことが無い	67 100.0	34 50.7	46 68.7	20 29.9	5 7.5	12 17.9	2 3.0
	無回答	24 100.0	19 79.2	15 62.5	12 50.0	4 16.7	4 16.7	1 4.2
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	649 100.0	472 72.7	493 76.0	281 43.3	87 13.4	119 18.3	15 2.3
	特段、行っていない	796 100.0	501 62.9	542 68.1	304 38.2	82 10.3	110 13.8	19 2.4
	無回答	222 100.0	156 70.3	156 70.3	91 41.0	28 12.6	33 14.9	2 0.9

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※1：問7で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている 計	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他
合計		2,088 100.0	1,291 61.8	1,409 67.5	851 40.8	294 14.1	317 15.2	46 2.2
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	107 100.0	64 59.8	63 58.9	40 37.4	12 11.2	13 12.1	3 2.8
	製造業	389 100.0	235 60.4	244 62.7	156 40.1	34 8.7	37 9.5	4 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0
	情報通信業	21 100.0	12 57.1	15 71.4	3 14.3	－ －	3 14.3	1 4.8
	運輸業、郵便業	82 100.0	43 52.4	65 79.3	29 35.4	8 9.8	8 9.8	3 3.7
	卸売業、小売業	374 100.0	222 59.4	267 71.4	125 33.4	29 7.8	32 8.6	5 1.3
	金融業、保険業	12 100.0	8 66.7	11 91.7	4 33.3	－ －	6 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	12 70.6	9 52.9	5 29.4	2 11.8	4 23.5	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	26 72.2	29 80.6	14 38.9	3 8.3	8 22.2	1 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	143 100.0	80 55.9	106 74.1	41 28.7	13 9.1	12 8.4	5 3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	28 54.9	37 72.5	24 47.1	6 11.8	4 7.8	3 5.9
	教育、学習支援業	58 100.0	35 60.3	28 48.3	28 48.3	11 19.0	8 13.8	2 3.4
	医療、福祉	606 100.0	414 68.3	401 66.2	301 49.7	157 25.9	155 25.6	14 2.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7 100.0	4 57.1	4 57.1	2 28.6	－ －	3 42.9	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	174 100.0	103 59.2	127 73.0	75 43.1	18 10.3	20 11.5	4 2.3
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	411 100.0	241 58.6	303 73.7	156 38.0	40 9.7	47 11.4	13 3.2
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	159 100.0	93 58.5	101 63.5	63 39.6	20 12.6	24 15.1	－ －
	１０人以上２９人以下	880 100.0	503 57.2	557 63.3	343 39.0	127 14.4	116 13.2	30 3.4
	３０人以上４９人以下	406 100.0	260 64.0	271 66.7	168 41.4	60 14.8	63 15.5	6 1.5
	５０人以上９９人以下	325 100.0	211 64.9	232 71.4	141 43.4	41 12.6	48 14.8	6 1.8
	１００人以上２９９人以下	204 100.0	143 70.1	155 76.0	85 41.7	35 17.2	39 19.1	2 1.0
	３００人以上４９９人以下	43 100.0	32 74.4	36 83.7	18 41.9	4 9.3	9 20.9	1 2.3
	５００人以上９９９人以下	39 100.0	30 76.9	33 84.6	14 35.9	3 7.7	12 30.8	－ －
	１，０００人以上	32 100.0	19 59.4	24 75.0	19 59.4	4 12.5	6 18.8	1 3.1
	中小企業　計（１～５を選択）	1,974 100.0	1,210 61.3	1,316 66.7	800 40.5	283 14.3	290 14.7	44 2.2
	大企業　計（６～８を選択）	114 100.0	81 71.1	93 81.6	51 44.7	11 9.6	27 23.7	2 1.8
問5 無期雇用でパートタイムの労働者（SA）への定期的な労使協議の有無	行っている	1,012 100.0	661 65.3	738 72.9	443 43.8	170 16.8	172 17.0	25 2.5
	行っていない	1,041 100.0	608 58.4	651 62.5	398 38.2	119 11.4	138 13.3	20 1.9
	無回答	35 100.0	22 62.9	20 57.1	10 28.6	5 14.3	7 20.0	1 2.9
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	564 100.0	363 64.4	411 72.9	231 41.0	72 12.8	101 17.9	13 2.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	581 100.0	378 65.1	420 72.3	258 44.4	86 14.8	115 19.8	15 2.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,291 61.8	1,409 67.5	851 40.8	294 14.1	317 15.2	46 2.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	749 100.0	483 64.5	534 71.3	316 42.2	106 14.2	141 18.8	18 2.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,291 61.8	1,409 67.5	851 40.8	294 14.1	317 15.2	46 2.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,291 61.8	1,409 67.5	851 40.8	294 14.1	317 15.2	46 2.2
問18 待遇差（SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,156 100.0	753 65.1	811 70.2	494 42.7	178 15.4	187 16.2	23 2.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	525 100.0	325 61.9	358 68.2	210 40.0	78 14.9	80 15.2	10 1.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	94 100.0	56 59.6	51 54.3	34 36.2	9 9.6	9 9.6	3 3.2
	待遇差は一切ない	135 100.0	68 50.4	82 60.7	56 41.5	13 9.6	16 11.9	7 5.2
	分からない・考えたことが無い	121 100.0	59 48.8	74 61.2	31 25.6	10 8.3	19 15.7	3 2.5
	無回答	57 100.0	30 52.6	33 57.9	26 45.6	6 10.5	6 10.5	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差（SA）を無くす取組	取り組みを行った	761 100.0	496 65.2	558 73.3	351 46.1	147 19.3	142 18.7	18 2.4
	特段、行っていない	1,042 100.0	624 59.9	679 65.2	383 36.8	118 11.3	142 13.6	21 2.0
	無回答	285 100.0	171 60.0	172 60.4	117 41.1	29 10.2	33 11.6	7 2.5

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Ｏｆｆ－ＪＴ及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
合計		4,538 100.0	301 6.6	917 20.2	2,538 55.9	299 6.6	483 10.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	－ －	－ －	7 63.6	3 27.3	1 9.1
	建設業	344 100.0	12 3.5	91 26.5	171 49.7	14 4.1	56 16.3
	製造業	949 100.0	64 6.7	185 19.5	502 52.9	89 9.4	109 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	1 2.5	10 25.0	17 42.5	3 7.5	9 22.5
	情報通信業	88 100.0	9 10.2	11 12.5	61 69.3	3 3.4	4 4.5
	運輸業、郵便業	219 100.0	20 9.1	47 21.5	115 52.5	6 2.7	31 14.2
	卸売業、小売業	780 100.0	65 8.3	144 18.5	409 52.4	73 9.4	89 11.4
	金融業、保険業	38 100.0	1 2.6	4 10.5	28 73.7	1 2.6	4 10.5
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	3 4.9	15 24.6	34 55.7	5 8.2	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	3 3.2	18 18.9	66 69.5	3 3.2	5 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	36 14.1	47 18.4	122 47.7	22 8.6	29 11.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	10 9.8	15 14.7	62 60.8	8 7.8	7 6.9
	教育、学習支援業	155 100.0	5 3.2	26 16.8	104 67.1	4 2.6	16 10.3
	医療、福祉	929 100.0	48 5.2	203 21.9	565 60.8	34 3.7	79 8.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	－ －	3 14.3	16 76.2	－ －	2 9.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	24 5.3	98 21.8	259 57.6	31 6.9	38 8.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	73 7.9	181 19.6	525 56.8	64 6.9	81 8.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	29 9.1	70 21.9	100 31.3	50 15.7	70 21.9
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	155 8.2	464 24.5	845 44.5	167 8.8	266 14.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	66 7.8	181 21.3	480 56.6	47 5.5	74 8.7
	５０人以上９９人以下	718 100.0	35 4.9	125 17.4	491 68.4	23 3.2	44 6.1
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	10 2.0	56 11.1	405 80.2	10 2.0	24 4.8
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	6 5.5	13 11.9	86 78.9	2 1.8	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	－ －	7 8.4	73 88.0	－ －	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	－ －	1 1.7	58 98.3	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	295 6.9	896 20.9	2,321 54.1	297 6.9	478 11.1
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	6 2.4	21 8.4	217 86.5	2 0.8	5 2.0
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	114 5.1	376 16.9	1,440 64.9	78 3.5	212 9.5
	行っていない	2,253 100.0	186 8.3	527 23.4	1,060 47.0	219 9.7	261 11.6
	無回答	65 100.0	1 1.5	14 21.5	38 58.5	2 3.1	10 15.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	109 5.3	379 18.3	1,397 67.6	104 5.0	79 3.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	109 5.2	355 17.0	1,400 67.0	95 4.5	129 6.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	213 7.6	606 21.6	1,399 49.9	216 7.7	367 13.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	144 5.3	495 18.2	1,761 64.9	139 5.1	174 6.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	280 6.8	839 20.2	2,307 55.7	267 6.4	451 10.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	301 6.6	917 20.2	2,538 55.9	299 6.6	483 10.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	153 6.5	424 17.9	1,470 62.0	102 4.3	223 9.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	75 6.3	241 20.4	693 58.6	75 6.3	98 8.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	14 6.3	70 31.5	99 44.6	18 8.1	21 9.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	18 5.9	76 25.0	126 41.4	37 12.2	47 15.5
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	32 10.2	76 24.1	106 33.7	58 18.4	43 13.7
	無回答	143 100.0	9 6.3	30 21.0	44 30.8	9 6.3	51 35.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組を行った（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	90 6.0	261 17.3	986 65.4	57 3.8	114 7.6
	特段、行っていない	2,386 100.0	178 7.5	517 21.7	1,235 51.8	200 8.4	256 10.7
	無回答	644 100.0	33 5.1	139 21.6	317 49.2	42 6.5	113 17.5

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Off－JT及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
	合計	2,068 100.0	216 10.4	466 22.5	997 48.2	237 11.5	152 7.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	－ －	5 71.4	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	10 6.0	52 31.0	68 40.5	15 8.9	23 13.7
	製造業	453 100.0	52 11.5	103 22.7	210 46.4	61 13.5	27 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	2 8.7	6 26.1	10 43.5	3 13.0	2 8.7
	情報通信業	63 100.0	9 14.3	10 15.9	35 55.6	5 7.9	4 6.3
	運輸業、郵便業	115 100.0	20 17.4	21 18.3	49 42.6	15 13.0	10 8.7
	卸売業、小売業	315 100.0	42 13.3	63 20.0	133 42.2	52 16.5	25 7.9
	金融業、保険業	27 100.0	2 7.4	6 22.2	16 59.3	3 11.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	4 12.5	7 21.9	16 50.0	4 12.5	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	6 13.0	7 15.2	26 56.5	5 10.9	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	11 12.6	14 16.1	43 49.4	8 9.2	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	5 11.1	11 24.4	20 44.4	7 15.6	2 4.4
	教育、学習支援業	83 100.0	8 9.6	18 21.7	45 54.2	8 9.6	4 4.8
	医療、福祉	326 100.0	15 4.6	79 24.2	185 56.7	18 5.5	29 8.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	3 15.8	5 26.3	9 47.4	1 5.3	1 5.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	26 10.0	64 24.7	127 49.0	31 12.0	11 4.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	51 11.2	101 22.1	225 49.3	52 11.4	27 5.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	8 11.3	15 21.1	17 23.9	15 21.1	16 22.5
	１０人以上２９人以下	614 100.0	72 11.7	155 25.2	218 35.5	96 15.6	73 11.9
	３０人以上４９人以下	393 100.0	45 11.5	90 22.9	177 45.0	54 13.7	27 6.9
	５０人以上９９人以下	424 100.0	41 9.7	109 25.7	216 50.9	41 9.7	17 4.0
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	31 8.7	68 19.0	225 62.8	22 6.1	12 3.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	9 10.0	13 14.4	59 65.6	5 5.6	4 4.4
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	5 7.7	8 12.3	47 72.3	3 4.6	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	5 9.4	8 15.1	38 71.7	1 1.9	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	197 10.6	437 23.5	853 45.9	228 12.3	145 7.8
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	19 9.1	29 13.9	144 69.2	9 4.3	7 3.4
問５ ～ＳＡ（無いやな定の話協期有合議的）	行っている	1,174 100.0	116 9.9	249 21.2	627 53.4	104 8.9	78 6.6
	行っていない	869 100.0	96 11.0	213 24.5	359 41.3	130 15.0	71 8.2
	無回答	25 100.0	4 16.0	4 16.0	11 44.0	3 12.0	3 12.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	216 10.4	466 22.5	997 48.2	237 11.5	152 7.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	141 9.8	317 22.0	763 52.9	142 9.8	80 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	80 11.1	165 22.8	337 46.6	69 9.5	72 10.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	216 10.4	466 22.5	997 48.2	237 11.5	152 7.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	166 9.9	380 22.7	838 50.1	170 10.2	120 7.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	216 10.4	466 22.5	997 48.2	237 11.5	152 7.4
問18 ～ＳＡ（待遇差の説明の程度）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	122 10.9	236 21.2	586 52.6	104 9.3	67 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	57 9.5	134 22.3	304 50.7	65 10.8	40 6.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	7 6.7	45 42.9	33 31.4	15 14.3	5 4.8
	待遇差は一切ない	102 100.0	14 13.7	20 19.6	36 35.3	22 21.6	10 9.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	15 14.4	25 24.0	24 23.1	26 25.0	14 13.5
	無回答	42 100.0	1 2.4	6 14.3	14 33.3	5 11.9	16 38.1
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ（待遇すを待取無遇組く差）	取り組みを行った	801 100.0	71 8.9	160 20.0	453 56.6	65 8.1	52 6.5
	特段、行っていない	989 100.0	125 12.6	238 24.1	417 42.2	146 14.8	63 6.4
	無回答	278 100.0	20 7.2	68 24.5	127 45.7	26 9.4	37 13.3

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Ｏｆｆ－ＪＴ及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
合計		2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	14 12.7	27 24.5	36 32.7	18 16.4	15 13.6
	製造業	432 100.0	60 13.9	101 23.4	172 39.8	63 14.6	36 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	2 10.5	6 31.6	4 21.1	4 21.1	3 15.8
	情報通信業	38 100.0	8 21.1	9 23.7	15 39.5	4 10.5	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	18 18.2	21 21.2	41 41.4	13 13.1	6 6.1
	卸売業、小売業	331 100.0	61 18.4	63 19.0	132 39.9	51 15.4	24 7.3
	金融業、保険業	29 100.0	6 20.7	10 34.5	10 34.5	3 10.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	4 11.1	6 16.7	16 44.4	8 22.2	2 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	3 6.7	9 20.0	20 44.4	9 20.0	4 8.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	17 15.6	18 16.5	49 45.0	13 11.9	12 11.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	10 19.6	10 19.6	18 35.3	11 21.6	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	9 8.5	32 30.2	48 45.3	13 12.3	4 3.8
	医療、福祉	408 100.0	37 9.1	100 24.5	212 52.0	29 7.1	30 7.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	2 13.3	4 26.7	8 53.3	－ －	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	34 13.2	60 23.3	122 47.5	32 12.5	9 3.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	66 13.8	101 21.2	217 45.5	65 13.6	28 5.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	8 11.0	17 23.3	19 26.0	19 26.0	10 13.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	93 15.2	141 23.0	193 31.5	116 18.9	70 11.4
	３０人以上４９人以下	383 100.0	45 11.7	96 25.1	155 40.5	60 15.7	27 7.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	66 15.6	106 25.0	190 44.8	38 9.0	24 5.7
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	48 12.8	84 22.4	204 54.4	27 7.2	12 3.2
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	13 14.6	10 11.2	55 61.8	6 6.7	5 5.6
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	6 8.1	9 12.2	54 73.0	4 5.4	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	7 12.3	13 22.8	35 61.4	1 1.8	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	260 13.9	444 23.8	761 40.7	260 13.9	143 7.7
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	26 11.8	32 14.5	144 65.5	11 5.0	7 3.2
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	145 12.8	244 21.5	562 49.6	113 10.0	70 6.2
	行っていない	927 100.0	134 14.5	227 24.5	332 35.8	156 16.8	78 8.4
	無回答	27 100.0	7 25.9	5 18.5	11 40.7	2 7.4	2 7.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	189 13.1	326 22.6	663 45.9	174 12.1	91 6.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	105 14.1	161 21.6	318 42.7	90 12.1	71 9.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	158 13.8	250 21.8	550 47.9	122 10.6	69 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	86 14.1	143 23.4	264 43.2	77 12.6	41 6.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	8 8.3	34 35.4	29 30.2	18 18.8	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	13 15.5	19 22.6	22 26.2	19 22.6	11 13.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	20 19.6	21 20.6	26 25.5	26 25.5	9 8.8
	無回答	46 100.0	1 2.2	9 19.6	14 30.4	9 19.6	13 28.3
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を是正する取組を行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	89 11.4	156 20.1	404 51.9	76 9.8	53 6.8
	特段、行っていない	1,028 100.0	158 15.4	254 24.7	384 37.4	168 16.3	64 6.2
	無回答	282 100.0	39 13.8	66 23.4	117 41.5	27 9.6	33 11.7

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Ｏｆｆ－ＪＴ及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
	合計	2,801 100.0	400 14.3	679 24.2	1,009 36.0	517 18.5	196 7.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
	建設業	184 100.0	17 9.2	44 23.9	46 25.0	57 31.0	20 10.9
	製造業	583 100.0	86 14.8	145 24.9	158 27.1	145 24.9	49 8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	－ －	8 42.1	2 10.5	5 26.3	4 21.1
	情報通信業	27 100.0	8 29.6	6 22.2	7 25.9	5 18.5	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	28 23.1	17 14.0	37 30.6	24 19.8	15 12.4
	卸売業、小売業	516 100.0	94 18.2	107 20.7	173 33.5	107 20.7	35 6.8
	金融業、保険業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	9 75.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	8 38.1	7 33.3	3 14.3	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	6 13.0	7 15.2	23 50.0	9 19.6	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	43 22.8	37 19.6	63 33.3	31 16.4	15 7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	10 15.6	14 21.9	27 42.2	9 14.1	4 6.3
	教育、学習支援業	73 100.0	8 11.0	30 41.1	20 27.4	10 13.7	5 6.8
	医療、福祉	695 100.0	62 8.9	205 29.5	339 48.8	61 8.8	28 4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	32 13.4	47 19.7	95 39.7	48 20.1	17 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	92 16.8	108 19.8	211 38.6	98 17.9	37 6.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	38 15.6	58 23.9	63 25.9	66 27.2	18 7.4
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	178 13.8	323 25.1	379 29.4	294 22.8	115 8.9
	３０人以上４９人以下	522 100.0	78 14.9	135 25.9	193 37.0	90 17.2	26 5.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	58 14.9	93 23.9	174 44.7	44 11.3	20 5.1
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	33 14.2	49 21.1	122 52.6	17 7.3	11 4.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	5 10.9	7 15.2	31 67.4	－ －	3 6.5
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	4 8.9	6 13.3	29 64.4	4 8.9	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	6 17.1	8 22.9	18 51.4	2 5.7	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	385 14.4	658 24.6	931 34.8	511 19.1	190 7.1
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	15 11.9	21 16.7	78 61.9	6 4.8	6 4.8
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	1,256 100.0	178 14.2	274 21.8	560 44.6	163 13.0	81 6.4
	行っていない	1,496 100.0	215 14.4	390 26.1	436 29.1	349 23.3	106 7.1
	無回答	49 100.0	7 14.3	15 30.6	13 26.5	5 10.2	9 18.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	101 14.0	153 21.2	310 42.9	95 13.1	64 8.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	98 13.2	161 21.6	322 43.2	79 10.6	85 11.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	400 14.3	679 24.2	1,009 36.0	517 18.5	196 7.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	130 13.3	215 22.0	404 41.4	123 12.6	104 10.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	400 14.3	679 24.2	1,009 36.0	517 18.5	196 7.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	400 14.3	679 24.2	1,009 36.0	517 18.5	196 7.0
問18 ～待遇（ＳＡ）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	210 14.6	345 24.0	601 41.8	203 14.1	78 5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	100 14.5	167 24.1	258 37.3	119 17.2	48 6.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	16 11.3	43 30.5	35 24.8	40 28.4	7 5.0
	待遇差は一切ない	203 100.0	27 13.3	53 26.1	55 27.1	52 25.6	16 7.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	35 15.4	47 20.7	39 17.2	88 38.8	18 7.9
	無回答	101 100.0	12 11.9	24 23.8	21 20.8	15 14.9	29 28.7
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	900 100.0	128 14.2	203 22.6	430 47.8	85 9.4	54 6.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	225 15.1	363 24.3	454 30.4	362 24.2	89 6.0
	無回答	408 100.0	47 11.5	113 27.7	125 30.6	70 17.2	53 13.0

問11. 「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		労働者を雇用しているパートタイムや有期雇用の計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	無事業所内での配置転換の有や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	4,538	3,799	2,733	3,609	2,724	387	284	721	974	932	1,982	965	86	1,443	811	227	39	317
		100.0	83.7	60.2	79.5	60.0	8.5	6.3	15.9	21.5	20.5	43.7	21.3	1.9	31.8	17.9	5.0	0.9	7.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	10	5	9	7	－	1	1	3	1	5	2	－	3	2	－	－	－
		100.0	90.9	45.5	81.8	63.6	－	9.1	9.1	27.3	9.1	45.5	18.2	－	27.3	18.2	－	－	－
	建設業	344	283	219	279	187	17	18	69	57	70	222	91	13	109	38	9	2	35
		100.0	82.3	63.7	81.1	54.4	4.9	5.2	20.1	16.6	20.3	64.5	26.5	3.8	31.7	11.0	2.6	0.6	10.2
	製造業	949	787	596	768	577	87	45	151	254	162	252	256	23	381	178	44	7	70
		100.0	82.9	62.8	80.9	60.8	9.2	4.7	15.9	26.8	17.1	26.6	27.0	2.4	40.1	18.8	4.6	0.7	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	28	22	31	25	3	2	9	8	9	21	14	1	12	6	2	1	3
		100.0	70.0	55.0	77.5	62.5	7.5	5.0	22.5	20.0	22.5	52.5	35.0	2.5	30.0	15.0	5.0	2.5	7.5
	情報通信業	88	79	65	78	50	6	4	9	15	11	20	18	－	29	19	3	3	3
		100.0	89.8	73.9	88.6	56.8	6.8	4.5	10.2	17.0	12.5	22.7	20.5	－	33.0	21.6	3.4	3.4	3.4
	運輸業、郵便業	219	162	117	126	110	10	10	59	29	36	75	46	2	50	17	7	2	22
		100.0	74.0	53.4	57.5	50.2	4.6	4.6	26.9	13.2	16.4	34.2	21.0	0.9	22.8	7.8	3.2	0.9	10.0
	卸売業、小売業	780	668	573	631	450	71	71	131	179	140	252	192	21	262	131	30	3	58
		100.0	85.6	73.5	80.9	57.7	9.1	9.1	16.8	22.9	17.9	32.3	24.6	2.7	33.6	16.8	3.8	0.4	7.4
	金融業、保険業	38	33	28	31	24	4	4	3	5	7	11	7	－	17	11	－	2	1
		100.0	86.8	73.7	81.6	63.2	10.5	10.5	7.9	13.2	18.4	28.9	18.4	－	44.7	28.9	－	5.3	2.6
	不動産業、物品賃貸業	61	53	47	51	39	8	3	12	6	12	31	15	3	20	7	4	－	2
		100.0	86.9	77.0	83.6	63.9	13.1	4.9	19.7	9.8	19.7	50.8	24.6	4.9	32.8	11.5	6.6	－	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	95	83	66	76	61	5	4	14	17	21	48	26	6	35	28	1	1	5
		100.0	87.4	69.5	80.0	64.2	5.3	4.2	14.7	17.9	22.1	50.5	27.4	6.3	36.8	29.5	1.1	1.1	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256	214	142	202	128	26	22	46	51	58	54	51	3	67	28	24	1	22
		100.0	83.6	55.5	78.9	50.0	10.2	8.6	18.0	19.9	22.7	21.1	19.9	1.2	26.2	10.9	9.4	0.4	8.6
	生活関連サービス業、娯楽業	102	88	66	86	53	8	3	14	17	22	32	17	－	27	18	9	1	6
		100.0	86.3	64.7	84.3	52.0	7.8	2.9	13.7	16.7	21.6	31.4	16.7	－	26.5	17.6	8.8	1.0	5.9
	教育、学習支援業	155	126	81	114	107	14	9	18	22	26	74	21	－	60	46	4	2	9
		100.0	81.3	52.3	73.5	69.0	9.0	5.8	11.6	14.2	16.8	47.7	13.5	－	38.7	29.7	2.6	1.3	5.8
	医療、福祉	929	802	417	758	632	82	49	120	225	281	703	114	9	200	200	71	11	48
		100.0	86.3	44.9	81.6	68.0	8.8	5.3	12.9	24.2	30.2	75.7	12.3	1.0	21.5	21.5	7.6	1.2	5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	16	13	17	12	3	－	2	3	2	5	5	－	10	6	－	1	1
		100.0	76.2	61.9	81.0	57.1	14.3	－	9.5	14.3	9.5	23.8	23.8	－	47.6	28.6	－	4.8	4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	450	367	276	352	262	43	39	63	83	74	177	90	5	161	76	19	2	32
		100.0	81.6	61.3	78.2	58.2	9.6	8.7	14.0	18.4	16.4	39.3	20.0	1.1	35.8	16.9	4.2	0.4	7.1
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	924	768	563	733	516	85	68	139	171	177	316	189	14	300	156	53	6	66
		100.0	83.1	60.9	79.3	55.8	9.2	7.4	15.0	18.5	19.2	34.2	20.5	1.5	32.5	16.9	5.7	0.6	7.1
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319	225	134	202	145	11	5	39	49	45	116	49	1	52	24	13	－	52
		100.0	70.5	42.0	63.3	45.5	3.4	1.6	12.2	15.4	14.1	36.4	15.4	0.3	16.3	7.5	4.1	－	16.3
	１０人以上２９人以下	1,897	1,511	1,077	1,427	1,075	111	52	301	371	362	794	413	36	512	211	77	17	171
		100.0	79.7	56.8	75.2	56.7	5.9	2.7	15.9	19.6	19.1	41.9	21.8	1.9	27.0	11.1	4.1	0.9	9.0
	３０人以上４９人以下	848	740	511	702	536	68	36	143	196	191	395	166	18	299	158	51	6	47
		100.0	87.3	60.3	82.8	63.2	8.0	4.2	16.9	23.1	22.5	46.6	19.6	2.1	35.3	18.6	6.0	0.7	5.5
	５０人以上９９人以下	718	629	467	612	480	78	55	114	155	148	342	152	17	255	157	39	7	29
		100.0	87.6	65.0	85.2	66.9	10.9	7.7	15.9	21.6	20.6	47.6	21.2	2.4	35.5	21.9	5.4	1.0	4.0
	１００人以上２９９人以下	505	459	355	444	340	77	80	80	135	125	227	127	11	221	160	29	8	16
		100.0	90.9	70.3	87.9	67.3	15.2	15.8	15.8	26.7	24.8	45.0	25.1	2.2	43.8	31.7	5.7	1.6	3.2
	３００人以上４９９人以下	109	102	74	95	75	12	21	16	24	23	50	24	1	50	44	7	1	1
		100.0	93.6	67.9	87.2	68.8	11.0	19.3	14.7	22.0	21.1	45.9	22.0	0.9	45.9	40.4	6.4	0.9	0.9
	５００人以上９９９人以下	83	77	68	75	46	12	16	14	28	23	40	19	2	34	29	9	－	－
		100.0	92.8	81.9	90.4	55.4	14.5	19.3	16.9	33.7	27.7	48.2	22.9	2.4	41.0	34.9	10.8	－	－
	１，０００人以上	59	56	47	52	27	18	19	14	16	15	18	15	－	20	28	2	－	1
		100.0	94.9	79.7	88.1	45.8	30.5	32.2	23.7	27.1	25.4	30.5	25.4	－	33.9	47.5	3.4	－	1.7
	中小企業　計（1～5を選択）	4,287	3,564	2,544	3,387	2,576	345	228	677	906	871	1,874	907	83	1,339	710	209	38	315
		100.0	83.1	59.3	79.0	60.1	8.0	5.3	15.8	21.1	20.3	43.7	21.2	1.9	31.2	16.6	4.9	0.9	7.3
	大企業　計（6～8を選択）	251	235	189	222	148	42	56	44	68	61	108	58	3	104	101	18	1	2
		100.0	93.6	75.3	88.4	59.0	16.7	22.3	17.5	27.1	24.3	43.0	23.1	1.2	41.4	40.2	7.2	0.4	0.8
問5 ～無いやな定SA の話協期的有合識	行っている	2,220	1,883	1,426	1,812	1,398	237	168	394	475	469	1,043	522	44	771	475	106	17	149
		100.0	84.8	64.2	81.6	63.0	10.7	7.6	17.7	21.4	21.1	47.0	23.5	2.0	34.7	21.4	4.8	0.8	6.7
	行っていない	2,253	1,860	1,270	1,745	1,295	143	110	322	485	451	913	431	41	656	326	119	22	164
		100.0	82.6	56.4	77.5	57.5	6.3	4.9	14.3	21.5	20.0	40.5	19.1	1.8	29.1	14.5	5.3	1.0	7.3
	無回答	65	56	37	52	31	7	6	5	14	12	26	12	1	16	10	2	－	4
		100.0	86.2	56.9	80.0	47.7	10.8	9.2	7.7	21.5	18.5	40.0	18.5	1.5	24.6	15.4	3.1	－	6.2
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	1,831	1,372	1,756	1,353	236	206	332	471	445	946	477	44	811	518	115	24	53
		100.0	88.5	66.3	84.9	65.4	11.4	10.0	16.1	22.8	21.5	45.7	23.1	2.1	39.2	25.0	5.6	1.2	2.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	1,816	1,372	1,723	1,351	264	211	325	472	454	949	454	38	796	529	112	19	90
		100.0	87.0	65.7	82.5	64.7	12.6	10.1	15.6	22.6	21.7	45.5	21.7	1.8	38.1	25.3	5.4	0.9	4.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	2,293	1,589	2,159	1,582	209	130	460	586	570	1,218	580	54	758	393	145	17	237
		100.0	81.9	56.7	77.1	56.5	7.5	4.6	16.4	20.9	20.3	43.5	20.7	1.9	27.1	14.0	5.2	0.6	8.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	2,359	1,772	2,249	1,741	301	241	435	602	581	1,214	603	53	1,023	631	142	30	115
		100.0	87.0	65.3	82.9	64.2	11.1	8.9	16.0	22.2	21.4	44.7	22.2	2.0	37.7	23.3	5.2	1.1	4.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	3,472	2,480	3,278	2,485	371	266	654	887	855	1,816	876	78	1,295	745	210	29	295
		100.0	83.8	59.8	79.1	60.0	9.0	6.4	15.8	21.4	20.6	43.8	21.1	1.9	31.3	18.0	5.1	0.7	7.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	3,799	2,733	3,609	2,724	387	284	721	974	932	1,982	965	86	1,443	811	227	39	317
		100.0	83.7	60.2	79.5	60.0	8.5	6.3	15.9	21.5	20.5	43.7	21.3	1.9	31.8	17.9	5.0	0.9	7.0
問18 （待遇差SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	2,055	1,526	1,961	1,491	236	179	384	546	554	1,074	536	44	804	468	116	16	138
		100.0	86.6	64.3	82.7	62.9	9.9	7.5	16.2	23.0	23.4	45.3	22.6	1.9	33.9	19.7	4.9	0.7	5.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	1,007	725	961	734	102	77	191	274	237	540	254	23	380	226	64	14	73
		100.0	85.2	61.3	81.3	62.1	8.6	6.5	16.2	23.2	20.1	45.7	21.5	1.9	32.1	19.1	5.4	1.2	6.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	180	125	169	124	17	11	37	36	32	99	48	5	74	43	10	2	12
		100.0	81.1	56.3	76.1	55.9	7.7	5.0	16.7	16.2	14.4	44.6	21.6	2.3	33.3	19.4	4.5	0.9	5.4
	待遇差は一切ない	304	233	155	226	153	12	6	48	51	52	116	50	5	85	36	12	3	28
		100.0	76.6	51.0	74.3	50.3	3.9	2.0	15.8	16.8	17.1	38.2	16.4	1.6	28.0	11.8	3.9	1.0	9.2
	分からない・考えたことが無い	315	241	153	215	163	14	6	41	54	41	111	60	5	70	29	17	2	26
		100.0	76.5	48.6	68.3	51.7	4.4	1.9	13.0	17.1	13.0	35.2	19.0	1.6	22.2	9.2	5.4	0.6	8.3
	無回答	143	83	49	77	59	6	5	20	13	16	42	17	4	30	9	8	2	40
		100.0	58.0	34.3	53.8	41.3	4.2	3.5	14.0	9.1	11.2	29.4	11.9	2.8	21.0	6.3	5.6	1.4	28.0
問19 ≪これまでに≫ ～へすを待 S取無遇 A組く差	取り組みを行った	1,508	1,318	1,000	1,282	951	189	142	295	367	363	745	370	26	535	337	99	15	64
		100.0	87.4	66.3	85.0	63.1	12.5	9.4	19.6	24.3	24.1	49.4	24.5	1.7	35.5	22.3	6.6	1.0	4.2
	特段、行っていない	2,386	1,999	1,388	1,870	1,426	153	106	335	495	460	987	470	51	731	363	96	20	166
		100.0	83.8	58.2	78.4	59.8	6.4	4.4	14.0	20.7	19.3	41.4	19.7	2.1	30.6	15.2	4.0	0.8	7.0
	無回答	644	482	345	457	347	45	36	91	112	109	250	125	9	177	111	32	4	87
		100.0	74.8	53.6	71.0	53.9	7.0	5.6	14.1	17.4	16.9	38.8	19.4	1.4	27.5	17.2	5.0	0.6	13.5

問11．「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MAの回答分析）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
	合計	4,538 100.0	4,221 93.0	21,716	5.1	5.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	11 100.0	49	4.5	4.0
	建設業	344 100.0	309 89.8	1,683	5.4	5.0
	製造業	949 100.0	879 92.6	4,568	5.2	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	37 92.5	194	5.2	5.0
	情報通信業	88 100.0	85 96.6	409	4.8	4.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	197 90.0	858	4.4	4.0
	卸売業、小売業	780 100.0	722 92.6	3,805	5.3	5.0
	金融業、保険業	38 100.0	37 97.4	187	5.1	5.0
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	59 96.7	311	5.3	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	90 94.7	492	5.5	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	234 91.4	1,117	4.8	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	96 94.1	461	4.8	5.0
	教育、学習支援業	155 100.0	146 94.2	724	5.0	5.0
	医療、福祉	929 100.0	881 94.8	4,674	5.3	5.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	20 95.2	95	4.8	4.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	418 92.9	2,089	5.0	5.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	858 92.9	4,254	5.0	5.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	267 83.7	1,110	4.2	4.0
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,726 91.0	8,347	4.8	5.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	801 94.5	4,216	5.3	5.0
	５０人以上９９人以下	718 100.0	689 96.0	3,707	5.4	5.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	489 96.8	2,878	5.9	6.0
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	108 99.1	619	5.7	5.0
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	83 100.0	492	5.9	6.0
	１，０００人以上	59 100.0	58 98.3	347	6.0	5.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,972 92.7	20,258	5.1	5.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	249 99.2	1,458	5.9	5.0
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	2,220 100.0	2,071 93.3	11,240	5.4	5.0
	行っていない	2,253 100.0	2,089 92.7	10,189	4.9	5.0
	無回答	65 100.0	61 93.8	287	4.7	4.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,015 97.4	10,937	5.4	5.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,998 95.7	10,885	5.4	5.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,564 91.5	12,743	5.0	5.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,598 95.8	13,977	5.4	5.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,849 92.9	19,797	5.1	5.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,221 93.0	21,716	5.1	5.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,234 94.2	11,990	5.4	5.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,109 93.8	5,809	5.2	5.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	210 94.6	1,012	4.8	5.0
	待遇差は一切ない	304 100.0	276 90.8	1,243	4.5	4.0
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	289 91.7	1,222	4.2	4.0
	無回答	143 100.0	103 72.0	440	4.3	4.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,444 95.8	8,034	5.6	5.0
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,220 93.0	10,950	4.9	5.0
	無回答	644 100.0	557 86.5	2,732	4.9	5.0

問11. 「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		有期雇用でフルタイム計の労働者を雇用している	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	無事業所内での配置転換の有や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,068	1,321	785	1,407	686	92	72	189	529	382	573	131	116	340	123	119	52	99
		100.0	63.9	38.0	68.0	33.2	4.4	3.5	9.1	25.6	18.5	27.7	6.3	5.6	16.4	5.9	5.8	2.5	4.8
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	3	6	4	−	1	−	3	1	1	1	1	3	1	−	−	−
		100.0	71.4	42.9	85.7	57.1	−	14.3	−	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3	−	−	−
	建設業	168	111	76	123	45	4	4	20	27	29	75	19	10	30	6	5	2	13
		100.0	66.1	45.2	73.2	26.8	2.4	2.4	11.9	16.1	17.3	44.6	11.3	6.0	17.9	3.6	3.0	1.2	7.7
	製造業	453	278	186	306	144	15	9	44	123	65	55	31	39	87	18	24	15	12
		100.0	61.4	41.1	67.5	31.8	3.3	2.0	9.7	27.2	14.3	12.1	6.8	8.6	19.2	4.0	5.3	3.3	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	14	5	11	4	2	−	3	7	6	5	1	3	6	−	1	1	1
		100.0	60.9	21.7	47.8	17.4	8.7	−	13.0	30.4	26.1	21.7	4.3	13.0	26.1	−	4.3	4.3	4.3
	情報通信業	63	48	37	54	17	2	1	6	9	9	11	3	1	10	4	3	3	1
		100.0	76.2	58.7	85.7	27.0	3.2	1.6	9.5	14.3	14.3	17.5	4.8	1.6	15.9	6.3	4.8	4.8	1.6
	運輸業、郵便業	115	62	36	59	26	2	2	16	24	21	28	5	11	18	5	3	2	8
		100.0	53.9	31.3	51.3	22.6	1.7	1.7	13.9	20.9	18.3	24.3	4.3	9.6	15.7	4.3	2.6	1.7	7.0
	卸売業、小売業	315	207	137	209	99	14	18	23	93	50	49	16	22	42	12	13	7	18
		100.0	65.7	43.5	66.3	31.4	4.4	5.7	7.3	29.5	15.9	15.6	5.1	7.0	13.3	3.8	4.1	2.2	5.7
	金融業、保険業	27	21	13	21	8	1	1	−	3	4	7	1	1	5	4	−	2	−
		100.0	77.8	48.1	77.8	29.6	3.7	3.7	−	11.1	14.8	25.9	3.7	3.7	18.5	14.8	−	7.4	−
	不動産業、物品賃貸業	32	24	15	24	9	2	2	4	5	6	8	1	1	3	−	−	1	1
		100.0	75.0	46.9	75.0	28.1	6.3	6.3	12.5	15.6	18.8	25.0	3.1	3.1	9.4	−	−	3.1	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46	26	24	38	13	1	−	4	9	7	10	3	2	5	3	2	−	1
		100.0	56.5	52.2	82.6	28.3	2.2	−	8.7	19.6	15.2	21.7	6.5	4.3	10.9	6.5	4.3	−	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87	49	30	64	30	4	3	5	33	22	7	9	6	14	3	10	−	9
		100.0	56.3	34.5	73.6	34.5	4.6	3.4	5.7	37.9	25.3	8.0	10.3	6.9	16.1	3.4	11.5	−	10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	45	31	16	30	16	2	1	3	12	7	5	2	1	6	3	1	1	1
		100.0	68.9	35.6	66.7	35.6	4.4	2.2	6.7	26.7	15.6	11.1	4.4	2.2	13.3	6.7	2.2	2.2	2.2
	教育、学習支援業	83	57	29	55	30	7	4	6	14	11	36	4	2	17	15	3	5	2
		100.0	68.7	34.9	66.3	36.1	8.4	4.8	7.2	16.9	13.3	43.4	4.8	2.4	20.5	18.1	3.6	6.0	2.4
	医療、福祉	326	208	81	219	148	27	18	27	90	92	215	21	8	47	38	32	7	21
		100.0	63.8	24.8	67.2	45.4	8.3	5.5	8.3	27.6	28.2	66.0	6.4	2.5	14.4	11.7	9.8	2.1	6.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19	9	6	13	10	−	−	1	8	2	2	−	−	2	−	1	−	−
		100.0	47.4	31.6	68.4	52.6	−	−	5.3	42.1	10.5	10.5	−	−	10.5	−	5.3	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	259	171	91	175	83	9	8	27	69	50	59	14	8	45	11	21	6	11
		100.0	66.0	35.1	67.6	32.0	3.5	3.1	10.4	26.6	19.3	22.8	5.4	3.1	17.4	4.2	8.1	2.3	4.2
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	456	286	167	320	152	16	12	40	131	88	83	28	17	72	20	35	7	22
		100.0	62.7	36.6	70.2	33.3	3.5	2.6	8.8	28.7	19.3	18.2	6.1	3.7	15.8	4.4	7.7	1.5	4.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71	33	25	39	17	2	2	8	12	10	12	1	3	10	3	4	1	14
		100.0	46.5	35.2	54.9	23.9	2.8	2.8	11.3	16.9	14.1	16.9	1.4	4.2	14.1	4.2	5.6	1.4	19.7
	１０人以上２９人以下	614	344	214	393	167	13	7	57	121	91	157	53	33	87	24	29	13	55
		100.0	56.0	34.9	64.0	27.2	2.1	1.1	9.3	19.7	14.8	25.6	8.6	5.4	14.2	3.9	4.7	2.1	9.0
	３０人以上４９人以下	393	244	147	261	139	16	12	32	100	68	106	21	26	70	25	19	13	14
		100.0	62.1	37.4	66.4	35.4	4.1	3.1	8.1	25.4	17.3	27.0	5.3	6.6	17.8	6.4	4.8	3.3	3.6
	５０人以上９９人以下	424	278	162	295	159	18	10	37	110	81	140	24	24	77	31	27	13	9
		100.0	65.6	38.2	69.6	37.5	4.2	2.4	8.7	25.9	19.1	33.0	5.7	5.7	18.2	7.3	6.4	3.1	2.1
	１００人以上２９９人以下	358	265	157	271	134	26	27	33	107	78	90	21	25	69	23	24	8	6
		100.0	74.0	43.9	75.7	37.4	7.3	7.5	9.2	29.9	21.8	25.1	5.9	7.0	19.3	6.4	6.7	2.2	1.7
	３００人以上４９９人以下	90	67	37	67	35	6	5	10	26	16	27	5	3	14	7	6	1	−
		100.0	74.4	41.1	74.4	38.9	6.7	5.6	11.1	28.9	17.8	30.0	5.6	3.3	15.6	7.8	6.7	1.1	−
	５００人以上９９９人以下	65	46	20	44	19	6	5	7	33	22	26	3	2	8	2	7	1	−
		100.0	70.8	30.8	67.7	29.2	9.2	7.7	10.8	50.8	33.8	40.0	4.6	3.1	12.3	3.1	10.8	1.5	−
	１，０００人以上	53	44	23	37	16	5	4	5	20	16	15	3	−	5	8	3	2	1
		100.0	83.0	43.4	69.8	30.2	9.4	7.5	9.4	37.7	30.2	28.3	5.7	−	9.4	15.1	5.7	3.8	1.9
	中小企業　計（1～5を選択）	1,860	1,164	705	1,259	616	75	58	167	450	328	505	120	111	313	106	103	48	98
		100.0	62.6	37.9	67.7	33.1	4.0	3.1	9.0	24.2	17.6	27.2	6.5	6.0	16.8	5.7	5.5	2.6	5.3
	大企業　計（6～8を選択）	208	157	80	148	70	17	14	22	79	54	68	11	5	27	17	16	4	1
		100.0	75.5	38.5	71.2	33.7	8.2	6.7	10.6	38.0	26.0	32.7	5.3	2.4	13.0	8.2	7.7	1.9	0.5
問5 ～無いやな定SA の話協期有合議的	行っている	1,174	763	464	802	413	59	41	119	302	227	343	81	65	206	77	67	25	49
		100.0	65.0	39.5	68.3	35.2	5.0	3.5	10.1	25.7	19.3	29.2	6.9	5.5	17.5	6.6	5.7	2.1	4.2
	行っていない	869	542	309	589	264	31	29	68	218	148	226	50	51	132	46	51	27	49
		100.0	62.4	35.6	67.8	30.4	3.6	3.3	7.8	25.1	17.0	26.0	5.8	5.9	15.2	5.3	5.9	3.1	5.6
	無回答	25	16	12	16	9	2	2	2	9	7	4	−	−	2	−	1	−	1
		100.0	64.0	48.0	64.0	36.0	8.0	8.0	8.0	36.0	28.0	16.0	−	−	8.0	−	4.0	−	4.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	1,321	785	1,407	686	92	72	189	529	382	573	131	116	340	123	119	52	99
		100.0	63.9	38.0	68.0	33.2	4.4	3.5	9.1	25.6	18.5	27.7	6.3	5.6	16.4	5.9	5.8	2.5	4.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443	947	555	994	522	83	64	127	415	293	427	81	71	228	92	95	32	46
		100.0	65.6	38.5	68.9	36.2	5.8	4.4	8.8	28.8	20.3	29.6	5.6	4.9	15.8	6.4	6.6	2.2	3.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723	431	254	437	220	35	25	78	186	134	209	41	37	98	33	48	15	59
		100.0	59.6	35.1	60.4	30.4	4.8	3.5	10.8	25.7	18.5	28.9	5.7	5.1	13.6	4.6	6.6	2.1	8.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068	1,321	785	1,407	686	92	72	189	529	382	573	131	116	340	123	119	52	99
		100.0	63.9	38.0	68.0	33.2	4.4	3.5	9.1	25.6	18.5	27.7	6.3	5.6	16.4	5.9	5.8	2.5	4.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674	1,077	635	1,127	577	85	65	148	451	325	479	99	89	257	96	103	35	82
		100.0	64.3	37.9	67.3	34.5	5.1	3.9	8.8	26.9	19.4	28.6	5.9	5.3	15.4	5.7	6.2	2.1	4.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068	1,321	785	1,407	686	92	72	189	529	382	573	131	116	340	123	119	52	99
		100.0	63.9	38.0	68.0	33.2	4.4	3.5	9.1	25.6	18.5	27.7	6.3	5.6	16.4	5.9	5.8	2.5	4.8
問18 （待遇差SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115	746	442	778	377	61	48	109	297	219	317	72	61	181	68	55	21	42
		100.0	66.9	39.6	69.8	33.8	5.5	4.3	9.8	26.6	19.6	28.4	6.5	5.5	16.2	6.1	4.9	1.9	3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600	380	238	426	207	22	19	46	163	107	168	32	36	100	32	43	20	21
		100.0	63.3	39.7	71.0	34.5	3.7	3.2	7.7	27.2	17.8	28.0	5.3	6.0	16.7	5.3	7.2	3.3	3.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105	61	31	62	31	4	2	8	23	14	27	9	8	15	6	6	2	6
		100.0	58.1	29.5	59.0	29.5	3.8	1.9	7.6	21.9	13.3	25.7	8.6	7.6	14.3	5.7	5.7	1.9	5.7
	待遇差は一切ない	102	60	41	67	35	1	1	16	19	20	33	10	5	29	13	5	4	7
		100.0	58.8	40.2	65.7	34.3	1.0	1.0	15.7	18.6	19.6	32.4	9.8	4.9	28.4	12.7	4.9	3.9	6.9
	分からない・考えたことが無い	104	54	24	57	28	2	1	5	21	20	23	6	4	11	3	7	4	10
		100.0	51.9	23.1	54.8	26.9	1.9	1.0	4.8	20.2	19.2	22.1	5.8	3.8	10.6	2.9	6.7	3.8	9.6
	無回答	42	20	9	17	8	2	1	5	6	2	5	2	2	4	1	3	1	13
		100.0	47.6	21.4	40.5	19.0	4.8	2.4	11.9	14.3	4.8	11.9	4.8	4.8	9.5	2.4	7.1	2.4	31.0
問19 ≪これまでに≫ ～へすを待S取無遇A組く差	取り組みを行った	801	539	349	578	289	55	39	89	213	160	254	61	45	152	63	64	17	31
		100.0	67.3	43.6	72.2	36.1	6.9	4.9	11.1	26.6	20.0	31.7	7.6	5.6	19.0	7.9	8.0	2.1	3.9
	特段、行っていない	989	603	350	662	315	29	26	81	259	174	254	61	63	150	39	36	31	39
		100.0	61.0	35.4	66.9	31.9	2.9	2.6	8.2	26.2	17.6	25.7	6.2	6.4	15.2	3.9	3.6	3.1	3.9
	無回答	278	179	86	167	82	8	7	19	57	48	65	9	8	38	21	19	4	29
		100.0	64.4	30.9	60.1	29.5	2.9	2.5	6.8	20.5	17.3	23.4	3.2	2.9	13.7	7.6	6.8	1.4	10.4

問11. 「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MAの回答分析）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		2,068 100.0	1,969 95.2	6,917	3.5	3.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	30	4.3	4.0
	建設業	168 100.0	155 92.3	586	3.8	3.0
	製造業	453 100.0	441 97.4	1,439	3.3	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	22 95.7	69	3.1	2.0
	情報通信業	63 100.0	62 98.4	218	3.5	3.0
	運輸業、郵便業	115 100.0	107 93.0	320	3.0	2.0
	卸売業、小売業	315 100.0	297 94.3	1,011	3.4	3.0
	金融業、保険業	27 100.0	27 100.0	92	3.4	3.0
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	31 96.9	105	3.4	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	45 97.8	147	3.3	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	78 89.7	289	3.7	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	44 97.8	137	3.1	3.0
	教育、学習支援業	83 100.0	81 97.6	295	3.6	3.0
	医療、福祉	326 100.0	305 93.6	1,278	4.2	4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	19 100.0	54	2.8	3.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	248 95.8	847	3.4	3.0
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	456 100.0	434 95.2	1,474	3.4	3.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	57 80.3	182	3.2	3.0
	１０人以上２９人以下	614 100.0	559 91.0	1,803	3.2	3.0
	３０人以上４９人以下	393 100.0	379 96.4	1,299	3.4	3.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	415 97.9	1,486	3.6	3.0
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	352 98.3	1,358	3.9	3.0
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	90 100.0	332	3.7	3.0
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	65 100.0	251	3.9	3.0
	１，０００人以上	53 100.0	52 98.1	206	4.0	4.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	1,762 94.7	6,128	3.5	3.0
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	207 99.5	789	3.8	3.0
問5 無いやな定期協議的話合（SA）	行っている	1,174 100.0	1,125 95.8	4,054	3.6	3.0
	行っていない	869 100.0	820 94.4	2,781	3.4	3.0
	無回答	25 100.0	24 96.0	82	3.4	3.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,969 95.2	6,917	3.5	3.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,397 96.8	5,026	3.6	3.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	664 91.8	2,281	3.4	3.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,969 95.2	6,917	3.5	3.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,592 95.1	5,648	3.5	3.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,969 95.2	6,917	3.5	3.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	1,073 96.2	3,852	3.6	3.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	579 96.5	2,039	3.5	3.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	99 94.3	309	3.1	3.0
	待遇差は一切ない	102 100.0	95 93.1	359	3.8	3.0
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	94 90.4	270	2.9	2.0
	無回答	42 100.0	29 69.0	88	3.0	2.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすSA取組み	取り組みを行った	801 100.0	770 96.1	2,967	3.9	3.0
	特段、行っていない	989 100.0	950 96.1	3,133	3.3	3.0
	無回答	278 100.0	249 89.6	817	3.3	3.0

問11．「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	1	2	1	−	−	−	1	−	−	−	−	1	−	−	−	−
		100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	−	−	−	33.3	−	−	−	−	33.3	−	−	−	−
	建設業	110	68	25	69	25	−	−	3	25	13	7	1	5	9	−	3	3	7
		100.0	61.8	22.7	62.7	22.7	−	−	2.7	22.7	11.8	6.4	0.9	4.5	8.2	−	2.7	2.7	6.4
	製造業	432	214	140	263	128	16	6	29	178	55	22	12	19	47	9	22	6	25
		100.0	49.5	32.4	60.9	29.6	3.7	1.4	6.7	41.2	12.7	5.1	2.8	4.4	10.9	2.1	5.1	1.4	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	11	3	6	4	−	−	1	8	3	2	1	2	2	−	2	−	2
		100.0	57.9	15.8	31.6	21.1	−	−	5.3	42.1	15.8	10.5	5.3	10.5	10.5	−	10.5	−	10.5
	情報通信業	38	25	13	26	6	1	−	−	12	2	3	1	2	−	−	1	−	1
		100.0	65.8	34.2	68.4	15.8	2.6	−	−	31.6	5.3	7.9	2.6	5.3	−	−	2.6	−	2.6
	運輸業、郵便業	99	50	30	43	20	1	3	7	31	18	14	2	2	9	−	2	2	8
		100.0	50.5	30.3	43.4	20.2	1.0	3.0	7.1	31.3	18.2	14.1	2.0	2.0	9.1	−	2.0	2.0	8.1
	卸売業、小売業	331	200	86	188	98	10	12	11	152	67	39	9	7	22	5	20	4	16
		100.0	60.4	26.0	56.8	29.6	3.0	3.6	3.3	45.9	20.2	11.8	2.7	2.1	6.6	1.5	6.0	1.2	4.8
	金融業、保険業	29	19	8	16	5	−	−	−	14	4	3	−	−	−	2	1	1	−
		100.0	65.5	27.6	55.2	17.2	−	−	−	48.3	13.8	10.3	−	−	−	6.9	3.4	3.4	−
	不動産業、物品賃貸業	36	24	7	15	8	−	−	3	13	7	3	−	−	−	−	3	1	−
		100.0	66.7	19.4	41.7	22.2	−	−	8.3	36.1	19.4	8.3	−	−	−	−	8.3	2.8	−
	学術研究、専門・技術サービス業	45	27	14	29	17	−	−	4	8	6	6	1	3	1	1	1	1	3
		100.0	60.0	31.1	64.4	37.8	−	−	8.9	17.8	13.3	13.3	2.2	6.7	2.2	2.2	2.2	2.2	6.7
	宿泊業、飲食サービス業	109	50	25	65	35	4	2	3	53	31	6	2	2	10	−	17	1	9
		100.0	45.9	22.9	59.6	32.1	3.7	1.8	2.8	48.6	28.4	5.5	1.8	1.8	9.2	−	15.6	0.9	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51	25	17	31	22	2	1	1	17	7	6	1	2	3	1	4	1	1
		100.0	49.0	33.3	60.8	43.1	3.9	2.0	2.0	33.3	13.7	11.8	2.0	3.9	5.9	2.0	7.8	2.0	2.0
	教育、学習支援業	106	66	25	53	33	4	1	4	30	21	34	1	2	9	9	2	4	4
		100.0	62.3	23.6	50.0	31.1	3.8	0.9	3.8	28.3	19.8	32.1	0.9	1.9	8.5	8.5	1.9	3.8	3.8
	医療、福祉	408	252	89	249	172	20	13	14	121	112	255	19	5	43	25	40	5	14
		100.0	61.8	21.8	61.0	42.2	4.9	3.2	3.4	29.7	27.5	62.5	4.7	1.2	10.5	6.1	9.8	1.2	3.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15	6	4	11	5	−	−	−	7	2	3	−	−	1	−	1	1	1
		100.0	40.0	26.7	73.3	33.3	−	−	−	46.7	13.3	20.0	−	−	6.7	−	6.7	6.7	6.7
	サービス業（他に分類されないもの）	257	160	66	149	68	7	3	16	99	61	36	4	4	22	4	18	4	7
		100.0	62.3	25.7	58.0	26.5	2.7	1.2	6.2	38.5	23.7	14.0	1.6	1.6	8.6	1.6	7.0	1.6	2.7
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	477	268	126	285	147	13	6	24	184	107	57	8	11	37	6	41	8	21
		100.0	56.2	26.4	59.7	30.8	2.7	1.3	5.0	38.6	22.4	11.9	1.7	2.3	7.8	1.3	8.6	1.7	4.4
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	73	43	15	47	20	1	1	3	13	10	13	4	1	9	3	2	−	7
		100.0	58.9	20.5	64.4	27.4	1.4	1.4	4.1	17.8	13.7	17.8	5.5	1.4	12.3	4.1	2.7	−	9.6
	１０人以上２９人以下	613	312	142	328	170	14	5	23	184	105	103	15	18	44	15	31	14	53
		100.0	50.9	23.2	53.5	27.7	2.3	0.8	3.8	30.0	17.1	16.8	2.4	2.9	7.2	2.4	5.1	2.3	8.6
	３０人以上４９人以下	383	206	107	222	124	13	7	17	129	62	79	8	8	29	8	19	4	19
		100.0	53.8	27.9	58.0	32.4	3.4	1.8	4.4	33.7	16.2	20.6	2.1	2.1	7.6	2.1	5.0	1.0	5.0
	５０人以上９９人以下	424	230	128	258	144	12	7	19	156	87	102	13	14	37	9	29	5	11
		100.0	54.2	30.2	60.8	34.0	2.8	1.7	4.5	36.8	20.5	24.1	3.1	3.3	8.7	2.1	6.8	1.2	2.6
	１００人以上２９９人以下	375	250	99	228	128	15	14	20	165	80	89	9	12	45	12	34	8	7
		100.0	66.7	26.4	60.8	34.1	4.0	3.7	5.3	44.0	21.3	23.7	2.4	3.2	12.0	3.2	9.1	2.1	1.9
	３００人以上４９９人以下	89	63	27	55	28	4	4	7	43	22	23	3	−	8	5	6	1	−
		100.0	70.8	30.3	61.8	31.5	4.5	4.5	7.9	48.3	24.7	25.8	3.4	−	9.0	5.6	6.7	1.1	−
	５００人以上９９９人以下	74	54	21	45	22	5	2	5	47	25	24	2	1	6	1	12	−	−
		100.0	73.0	28.4	60.8	29.7	6.8	2.7	6.8	63.5	33.8	32.4	2.7	1.4	8.1	1.4	16.2	−	−
	１，０００人以上	57	40	14	32	11	1	1	2	32	18	6	−	1	1	3	4	2	1
		100.0	70.2	24.6	56.1	19.3	1.8	1.8	3.5	56.1	31.6	10.5	−	1.8	1.8	5.3	7.0	3.5	1.8
	中小企業　計（１～５を選択）	1,868	1,041	491	1,083	586	55	34	82	647	344	386	49	53	164	47	115	31	97
		100.0	55.7	26.3	58.0	31.4	2.9	1.8	4.4	34.6	18.4	20.7	2.6	2.8	8.8	2.5	6.2	1.7	5.2
	大企業　計（６～８を選択）	220	157	62	132	61	10	7	14	122	65	53	5	2	15	9	22	3	1
		100.0	71.4	28.2	60.0	27.7	4.5	3.2	6.4	55.5	29.5	24.1	2.3	0.9	6.8	4.1	10.0	1.4	0.5
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,134	670	338	677	370	42	25	57	428	238	248	34	31	97	31	67	18	45
		100.0	59.1	29.8	59.7	32.6	3.7	2.2	5.0	37.7	21.0	21.9	3.0	2.7	8.6	2.7	5.9	1.6	4.0
	行っていない	927	512	206	524	269	22	15	37	328	163	189	20	24	81	25	68	16	52
		100.0	55.2	22.2	56.5	29.0	2.4	1.6	4.0	35.4	17.6	20.4	2.2	2.6	8.7	2.7	7.3	1.7	5.6
	無回答	27	16	9	14	8	1	1	2	13	8	2	−	−	1	−	2	−	1
		100.0	59.3	33.3	51.9	29.6	3.7	3.7	7.4	48.1	29.6	7.4	−	−	3.7	−	7.4	−	3.7
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443	827	396	839	445	53	37	67	556	288	312	41	39	137	42	104	22	62
		100.0	57.3	27.4	58.1	30.8	3.7	2.6	4.6	38.5	20.0	21.6	2.8	2.7	9.5	2.9	7.2	1.5	4.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745	405	198	416	214	31	17	43	265	143	180	20	22	61	23	63	16	51
		100.0	54.4	26.6	55.8	28.7	4.2	2.3	5.8	35.6	19.2	24.2	2.7	3.0	8.2	3.1	8.5	2.1	6.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149	693	320	682	356	44	22	52	421	235	250	29	31	87	36	65	15	52
		100.0	60.3	27.9	59.4	31.0	3.8	1.9	4.5	36.6	20.5	21.8	2.5	2.7	7.6	3.1	5.7	1.3	4.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611	353	159	372	197	16	15	31	249	121	130	18	13	62	16	49	11	21
		100.0	57.8	26.0	60.9	32.2	2.6	2.5	5.1	40.8	19.8	21.3	2.9	2.1	10.1	2.6	8.0	1.8	3.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96	44	23	51	25	2	1	2	37	15	22	2	3	9	1	6	−	6
		100.0	45.8	24.0	53.1	26.0	2.1	1.0	2.1	38.5	15.6	22.9	2.1	3.1	9.4	1.0	6.3	−	6.3
	待遇差は一切ない	84	41	22	40	27	1	1	5	21	15	11	1	2	12	1	6	5	3
		100.0	48.8	26.2	47.6	32.1	1.2	1.2	6.0	25.0	17.9	13.1	1.2	2.4	14.3	1.2	7.1	6.0	3.6
	分からない・考えたことが無い	102	49	21	56	34	1	1	2	32	19	16	3	5	8	2	7	3	4
		100.0	48.0	20.6	54.9	33.3	1.0	1.0	2.0	31.4	18.6	15.7	2.9	4.9	7.8	2.0	6.9	2.9	3.9
	無回答	46	18	8	14	8	1	1	4	9	4	10	1	1	1	−	4	−	12
		100.0	39.1	17.4	30.4	17.4	2.2	2.2	8.7	19.6	8.7	21.7	2.2	2.2	2.2	−	8.7	−	26.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	778	465	251	480	278	35	17	36	310	163	200	31	20	80	29	58	9	27
		100.0	59.8	32.3	61.7	35.7	4.5	2.2	4.6	39.8	21.0	25.7	4.0	2.6	10.3	3.7	7.5	1.2	3.5
	特段、行っていない	1,028	564	238	589	292	21	16	50	373	190	183	18	29	82	20	58	21	47
		100.0	54.9	23.2	57.3	28.4	2.0	1.6	4.9	36.3	18.5	17.8	1.8	2.8	8.0	1.9	5.6	2.0	4.6
	無回答	282	169	64	146	77	9	8	10	86	56	56	5	6	17	7	21	4	24
		100.0	59.9	22.7	51.8	27.3	3.2	2.8	3.5	30.5	19.9	19.9	1.8	2.1	6.0	2.5	7.4	1.4	8.5

問11．「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MAの回答分析）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
	合計	2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	7	2.3	2.0
	建設業	110 100.0	103 93.6	256	2.5	2.0
	製造業	432 100.0	407 94.2	1,166	2.9	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	45	2.6	2.0
	情報通信業	38 100.0	37 97.4	92	2.5	2.0
	運輸業、郵便業	99 100.0	91 91.9	234	2.6	2.0
	卸売業、小売業	331 100.0	315 95.2	930	3.0	3.0
	金融業、保険業	29 100.0	29 100.0	73	2.5	2.0
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	36 100.0	84	2.3	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	42 93.3	119	2.8	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	100 91.7	306	3.1	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	50 98.0	141	2.8	2.0
	教育、学習支援業	106 100.0	102 96.2	298	2.9	3.0
	医療、福祉	408 100.0	394 96.6	1,434	3.6	3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15 100.0	14 93.3	41	2.9	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	257 100.0	250 97.3	721	2.9	2.5
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	477 100.0	456 95.6	1,328	2.9	3.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	66 90.4	185	2.8	2.0
	１０人以上２９人以下	613 100.0	560 91.4	1,523	2.7	2.0
	３０人以上４９人以下	383 100.0	364 95.0	1,042	2.9	2.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	413 97.4	1,250	3.0	3.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	368 98.1	1,208	3.3	3.0
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	89 100.0	299	3.4	3.0
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	74 100.0	272	3.7	4.0
	１，０００人以上	57 100.0	56 98.2	168	3.0	3.0
	中小企業　計（１～５を選択）	1,868 100.0	1,771 94.8	5,208	2.9	3.0
	大企業　計（６～８を選択）	220 100.0	219 99.5	739	3.4	3.0
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,134 100.0	1,089 96.0	3,371	3.1	3.0
	行っていない	927 100.0	875 94.4	2,499	2.9	2.0
	無回答	27 100.0	26 96.3	77	3.0	2.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,381 95.7	4,205	3.0	3.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	694 93.2	2,117	3.1	3.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	- -	- -	-	-	-
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	1,097 95.5	3,338	3.0	3.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	590 96.6	1,812	3.1	3.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	90 93.8	243	2.7	2.0
	待遇差は一切ない	84 100.0	81 96.4	211	2.6	2.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	98 96.1	259	2.6	2.0
	無回答	46 100.0	34 73.9	84	2.5	2.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	778 100.0	751 96.5	2,462	3.3	3.0
	特段、行っていない	1,028 100.0	981 95.4	2,744	2.8	2.0
	無回答	282 100.0	258 91.5	741	2.9	2.0

問11. 「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
合計		2,801	1,597	777	1,676	921	59	20	176	992	493	652	99	29	231	84	163	41	120
		100.0	57.0	27.7	59.8	32.9	2.1	0.7	6.3	35.4	17.6	23.3	3.5	1.0	8.2	3.0	5.8	1.5	4.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	25.0	-	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	184	108	45	92	42	-	-	10	55	15	31	7	5	16	2	4	2	9
		100.0	58.7	24.5	50.0	22.8	-	-	5.4	29.9	8.2	16.8	3.8	2.7	8.7	1.1	2.2	1.1	4.9
	製造業	583	302	166	338	177	8	2	41	226	63	32	24	7	53	9	31	8	33
		100.0	51.8	28.5	58.0	30.4	1.4	0.3	7.0	38.8	10.8	5.5	4.1	1.2	9.1	1.5	5.3	1.4	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	9	3	7	2	-	-	2	5	1	2	1	-	-	-	-	-	2
		100.0	47.4	15.8	36.8	10.5	-	-	10.5	26.3	5.3	10.5	5.3	-	-	-	-	-	10.5
	情報通信業	27	13	9	15	8	-	-	-	7	4	-	1	1	1	-	-	-	1
		100.0	48.1	33.3	55.6	29.6	-	-	-	25.9	14.8	-	3.7	3.7	3.7	-	-	-	3.7
	運輸業、郵便業	121	55	33	44	26	1	1	16	35	16	12	2	3	3	1	2	2	9
		100.0	45.5	27.3	36.4	21.5	0.8	0.8	13.2	28.9	13.2	9.9	1.7	2.5	2.5	0.8	1.7	1.7	7.4
	卸売業、小売業	516	301	156	293	152	12	6	32	234	87	60	18	3	33	10	28	7	21
		100.0	58.3	30.2	56.8	29.5	2.3	1.2	6.2	45.3	16.9	11.6	3.5	0.6	6.4	1.9	5.4	1.4	4.1
	金融業、保険業	12	10	3	9	5	-	-	-	2	1	2	-	-	1	1	-	1	-
		100.0	83.3	25.0	75.0	41.7	-	-	-	16.7	8.3	16.7	-	-	8.3	8.3	-	8.3	-
	不動産業、物品賃貸業	21	12	7	12	8	1	-	1	9	2	3	-	-	1	1	2	-	-
		100.0	57.1	33.3	57.1	38.1	4.8	-	4.8	42.9	9.5	14.3	-	-	4.8	4.8	9.5	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	46	30	11	28	16	-	-	2	15	6	9	-	-	-	-	1	1	-
		100.0	65.2	23.9	60.9	34.8	-	-	4.3	32.6	13.0	19.6	-	-	-	-	2.2	2.2	-
	宿泊業、飲食サービス業	189	90	43	120	63	3	1	8	79	40	10	6	2	16	2	24	-	8
		100.0	47.6	22.8	63.5	33.3	1.6	0.5	4.2	41.8	21.2	5.3	3.2	1.1	8.5	1.1	12.7	-	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	64	35	27	38	19	3	-	3	21	9	13	3	-	2	2	6	2	3
		100.0	54.7	42.2	59.4	29.7	4.7	-	4.7	32.8	14.1	20.3	4.7	-	3.1	3.1	9.4	3.1	4.7
	教育、学習支援業	73	43	9	33	21	1	-	3	19	10	23	3	-	7	11	4	3	3
		100.0	58.9	12.3	45.2	28.8	1.4	-	4.1	26.0	13.7	31.5	4.1	-	9.6	15.1	5.5	4.1	4.1
	医療、福祉	695	447	196	497	309	23	6	46	203	202	425	29	8	81	39	40	11	15
		100.0	64.3	28.2	71.5	44.5	3.3	0.9	6.6	29.2	29.1	61.2	4.2	1.2	11.7	5.6	5.8	1.6	2.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	3	3	6	1	-	-	-	5	2	2	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	37.5	37.5	75.0	12.5	-	-	-	62.5	25.0	25.0	-	-	12.5	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	239	138	66	141	71	7	4	12	77	35	28	5	-	16	6	21	4	16
		100.0	57.7	27.6	59.0	29.7	2.9	1.7	5.0	32.2	14.6	11.7	2.1	-	6.7	2.5	8.8	1.7	6.7
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	546	296	150	333	170	13	5	25	197	92	62	14	2	35	10	52	7	27
		100.0	54.2	27.5	61.0	31.1	2.4	0.9	4.6	36.1	16.8	11.4	2.6	0.4	6.4	1.8	9.5	1.3	4.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243	129	46	126	71	-	-	12	96	28	45	8	2	17	8	11	1	11
		100.0	53.1	18.9	51.9	29.2	-	-	4.9	39.5	11.5	18.5	3.3	0.8	7.0	3.3	4.5	0.4	4.5
	１０人以上２９人以下	1,289	717	362	751	414	16	6	76	424	210	276	55	15	93	32	60	18	72
		100.0	55.6	28.1	58.3	32.1	1.2	0.5	5.9	32.9	16.3	21.4	4.3	1.2	7.2	2.5	4.7	1.4	5.6
	３０人以上４９人以下	522	291	147	329	186	18	3	40	184	101	135	19	7	55	16	36	6	18
		100.0	55.7	28.2	63.0	35.6	3.4	0.6	7.7	35.2	19.3	25.9	3.6	1.3	10.5	3.1	6.9	1.1	3.4
	５０人以上９９人以下	389	224	125	244	143	10	3	22	130	69	106	11	2	40	11	31	7	12
		100.0	57.6	32.1	62.7	36.8	2.6	0.8	5.7	33.4	17.7	27.2	2.8	0.5	10.3	2.8	8.0	1.8	3.1
	１００人以上２９９人以下	232	149	66	147	77	11	5	19	91	52	64	4	3	20	10	11	8	5
		100.0	64.2	28.4	63.4	33.2	4.7	2.2	8.2	39.2	22.4	27.6	1.7	1.3	8.6	4.3	4.7	3.4	2.2
	３００人以上４９９人以下	46	33	15	32	14	1	-	3	20	8	12	1	-	2	3	3	-	-
		100.0	71.7	32.6	69.6	30.4	2.2	-	6.5	43.5	17.4	26.1	2.2	-	4.3	6.5	6.5	-	-
	５００人以上９９９人以下	45	30	8	26	9	2	2	3	26	16	9	-	-	3	1	7	-	1
		100.0	66.7	17.8	57.8	20.0	4.4	4.4	6.7	57.8	35.6	20.0	-	-	6.7	2.2	15.6	-	2.2
	１，０００人以上	35	24	8	21	7	1	1	1	21	9	5	1	-	1	3	4	1	1
		100.0	68.6	22.9	60.0	20.0	2.9	2.9	2.9	60.0	25.7	14.3	2.9	-	2.9	8.6	11.4	2.9	2.9
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675	1,510	746	1,597	891	55	17	169	925	460	626	97	29	225	77	149	40	118
		100.0	56.4	27.9	59.7	33.3	2.1	0.6	6.3	34.6	17.2	23.4	3.6	1.1	8.4	2.9	5.6	1.5	4.4
	大企業　計（６～８を選択）	126	87	31	79	30	4	3	7	67	33	26	2	-	6	7	14	1	2
		100.0	69.0	24.6	62.7	23.8	3.2	2.4	5.6	53.2	26.2	20.6	1.6	-	4.8	5.6	11.1	0.8	1.6
問5 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,256	763	407	783	457	35	11	95	439	232	335	58	14	101	40	76	19	48
		100.0	60.7	32.4	62.3	36.4	2.8	0.9	7.6	35.0	18.5	26.7	4.6	1.1	8.0	3.2	6.1	1.5	3.8
	行っていない	1,496	803	357	868	443	24	9	77	532	253	306	39	13	125	43	86	22	70
		100.0	53.7	23.9	58.0	29.6	1.6	0.6	5.1	35.6	16.9	20.5	2.6	0.9	8.4	2.9	5.7	1.5	4.7
	無回答	49	31	13	25	21	-	-	4	21	8	11	2	2	5	1	1	-	2
		100.0	63.3	26.5	51.0	42.9	-	-	8.2	42.9	16.3	22.4	4.1	4.1	10.2	2.0	2.0	-	4.1
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723	416	193	402	232	27	15	50	257	140	170	28	9	69	24	53	12	39
		100.0	57.5	26.7	55.6	32.1	3.7	2.1	6.9	35.5	19.4	23.5	3.9	1.2	9.5	3.3	7.3	1.7	5.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745	412	201	417	233	29	15	52	268	153	183	26	7	64	27	57	18	66
		100.0	55.3	27.0	56.0	31.3	3.9	2.0	7.0	36.0	20.5	24.6	3.5	0.9	8.6	3.6	7.7	2.4	8.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	1,597	777	1,676	921	59	20	176	992	493	652	99	29	231	84	163	41	120
		100.0	57.0	27.7	59.8	32.9	2.1	0.7	6.3	35.4	17.6	23.3	3.5	1.0	8.2	3.0	5.8	1.5	4.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	有期雇用の労働者を雇用している計	976	556	260	546	315	30	15	70	338	193	231	38	10	86	32	73	19	74
		100.0	57.0	26.6	55.9	32.3	3.1	1.5	7.2	34.6	19.8	23.7	3.9	1.0	8.8	3.3	7.5	1.9	7.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801	1,597	777	1,676	921	59	20	176	992	493	652	99	29	231	84	163	41	120
		100.0	57.0	27.7	59.8	32.9	2.1	0.7	6.3	35.4	17.6	23.3	3.5	1.0	8.2	3.0	5.8	1.5	4.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801	1,597	777	1,676	921	59	20	176	992	493	652	99	29	231	84	163	41	120
		100.0	57.0	27.7	59.8	32.9	2.1	0.7	6.3	35.4	17.6	23.3	3.5	1.0	8.2	3.0	5.8	1.5	4.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437	890	446	888	512	29	9	98	529	290	365	51	17	120	52	91	20	42
		100.0	61.9	31.0	61.8	35.6	2.0	0.6	6.8	36.8	20.2	25.4	3.5	1.2	8.4	3.6	6.3	1.4	2.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692	387	193	438	225	20	7	47	260	127	162	27	7	64	21	36	10	29
		100.0	55.9	27.9	63.3	32.5	2.9	1.0	6.8	37.6	18.4	23.4	3.9	1.0	9.2	3.0	5.2	1.4	4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141	74	35	73	42	3	2	9	38	16	36	4	2	15	2	9	-	8
		100.0	52.5	24.8	51.8	29.8	2.1	1.4	6.4	27.0	11.3	25.5	2.8	1.4	10.6	1.4	6.4	-	5.7
	待遇差は一切ない	203	110	53	123	64	3	1	9	68	25	39	7	2	18	4	7	4	8
		100.0	54.2	26.1	60.6	31.5	1.5	0.5	4.4	33.5	12.3	19.2	3.4	1.0	8.9	2.0	3.4	2.0	3.9
	分からない・考えたことが無い	227	97	29	105	56	2	1	7	75	25	33	7	1	9	4	13	5	13
		100.0	42.7	12.8	46.3	24.7	0.9	0.4	3.1	33.0	11.0	14.5	3.1	0.4	4.0	1.8	5.7	2.2	5.7
	無回答	101	39	21	49	22	2	-	6	22	10	17	3	-	5	1	7	2	20
		100.0	38.6	20.8	48.5	21.8	2.0	-	5.9	21.8	9.9	16.8	3.0	-	5.0	1.0	6.9	2.0	19.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	900	562	316	617	356	36	14	80	326	195	274	49	14	90	46	63	10	30
		100.0	62.4	35.1	68.6	39.6	4.0	1.6	8.9	36.2	21.7	30.4	5.4	1.6	10.0	5.1	7.0	1.1	3.3
	特段、行っていない	1,493	820	369	849	453	18	5	76	534	237	299	38	11	116	29	84	27	54
		100.0	54.9	24.7	56.9	30.3	1.2	0.3	5.1	35.8	15.9	20.0	2.5	0.7	7.8	1.9	5.6	1.8	3.6
	無回答	408	215	92	210	112	5	1	20	132	61	79	12	4	25	9	16	4	36
		100.0	52.7	22.5	51.5	27.5	1.2	0.2	4.9	32.4	15.0	19.4	2.9	1.0	6.1	2.2	3.9	1.0	8.8

問11. 「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MAの回答分析）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		2,801 100.0	2,681 95.7	8,010	3.0	3.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	5	1.3	1.0
	建設業	184 100.0	175 95.1	434	2.5	2.0
	製造業	583 100.0	550 94.3	1,487	2.7	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	32	1.9	2.0
	情報通信業	27 100.0	26 96.3	59	2.3	2.0
	運輸業、郵便業	121 100.0	112 92.6	252	2.3	2.0
	卸売業、小売業	516 100.0	495 95.9	1,432	2.9	2.0
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	35	2.9	2.5
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	21 100.0	59	2.8	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	46 100.0	119	2.6	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	181 95.8	507	2.8	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	61 95.3	183	3.0	2.0
	教育、学習支援業	73 100.0	70 95.9	190	2.7	2.5
	医療、福祉	695 100.0	680 97.8	2,562	3.8	3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8 100.0	8 100.0	23	2.9	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	223 93.3	631	2.8	2.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	546 100.0	519 95.1	1,463	2.8	2.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	232 95.5	600	2.6	2.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	1,217 94.4	3,525	2.9	2.0
	３０人以上４９人以下	522 100.0	504 96.6	1,573	3.1	3.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	377 96.9	1,178	3.1	3.0
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	227 97.8	737	3.2	3.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	46 100.0	147	3.2	3.0
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	44 97.8	142	3.2	3.0
	１，０００人以上	35 100.0	34 97.1	108	3.2	3.0
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675 100.0	2,557 95.6	7,613	3.0	3.0
	大企業　計（６～８を選択）	126 100.0	124 98.4	397	3.2	3.0
問5 定期的な協議や話合いの場の有無（SA）	行っている	1,256 100.0	1,208 96.2	3,865	3.2	3.0
	行っていない	1,496 100.0	1,426 95.3	4,000	2.8	2.0
	無回答	49 100.0	47 95.9	145	3.1	3.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	684 94.6	2,097	3.1	3.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	679 91.1	2,162	3.2	3.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,681 95.7	8,010	3.0	3.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	- -	- -	-	-	-
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	902 92.4	2,812	3.1	3.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,681 95.7	8,010	3.0	3.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,681 95.7	8,010	3.0	3.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	1,395 97.1	4,407	3.2	3.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	663 95.8	2,031	3.1	3.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	133 94.3	360	2.7	2.0
	待遇差は一切ない	203 100.0	195 96.1	537	2.8	2.0
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	214 94.3	469	2.2	2.0
	無回答	101 100.0	81 80.2	206	2.5	2.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	900 100.0	870 96.7	3,048	3.5	3.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	1,439 96.4	3,965	2.8	2.0
	無回答	408 100.0	372 91.2	997	2.7	2.0

問11－付問①.「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		労働者を雇用しているパートタイムや有期雇用の計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	無事業所内での配置転換の有や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	4,538	1,633	655	1,101	256	3	3	18	60	62	177	7	－	91	9	6	23	434
		100.0	36.0	14.4	24.3	5.6	0.1	0.1	0.4	1.3	1.4	3.9	0.2	－	2.0	0.2	0.1	0.5	9.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	4	2	2	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		100.0	36.4	18.2	18.2	9.1	－	－	－	－	－	9.1	－	－	－	－	－	－	9.1
	建設業	344	119	46	105	10	－	－	1	1	5	9	－	－	4	－	－	－	44
		100.0	34.6	13.4	30.5	2.9	－	－	0.3	0.3	1.5	2.6	－	－	1.2	－	－	－	12.8
	製造業	949	333	134	266	49	1	－	5	26	7	1	3	－	27	2	－	4	91
		100.0	35.1	14.1	28.0	5.2	0.1	－	0.5	2.7	0.7	0.1	0.3	－	2.8	0.2	－	0.4	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	15	5	9	4	－	－	－	－	1	1	－	－	1	－	－	1	3
		100.0	37.5	12.5	22.5	10.0	－	－	－	－	2.5	2.5	－	－	2.5	－	－	2.5	7.5
	情報通信業	88	30	17	25	3	－	－	－	－	－	1	－	－	2	－	－	3	7
		100.0	34.1	19.3	28.4	3.4	－	－	－	－	－	1.1	－	－	2.3	－	－	3.4	8.0
	運輸業、郵便業	219	72	50	30	15	－	－	7	6	1	3	－	－	8	－	－	1	26
		100.0	32.9	22.8	13.7	6.8	－	－	3.2	2.7	0.5	1.4	－	－	3.7	－	－	0.5	11.9
	卸売業、小売業	780	294	173	154	32	－	1	1	7	8	7	1	－	15	2	3	1	81
		100.0	37.7	22.2	19.7	4.1	－	0.1	0.1	0.9	1.0	0.9	0.1	－	1.9	0.3	0.4	0.1	10.4
	金融業、保険業	38	14	7	10	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	1	3
		100.0	36.8	18.4	26.3	2.6	－	－	－	－	－	－	－	－	5.3	－	－	2.6	7.9
	不動産業、物品賃貸業	61	30	9	13	4	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	2
		100.0	49.2	14.8	21.3	6.6	－	－	－	1.6	1.6	－	－	－	1.6	－	－	－	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	95	28	21	28	3	－	－	－	－	1	2	－	－	2	1	－	1	8
		100.0	29.5	22.1	29.5	3.2	－	－	－	－	1.1	2.1	－	－	2.1	1.1	－	1.1	8.4
	宿泊業、飲食サービス業	256	103	38	60	10	－	－	－	4	6	1	－	－	4	－	1	－	29
		100.0	40.2	14.8	23.4	3.9	－	－	－	1.6	2.3	0.4	－	－	1.6	－	0.4	－	11.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102	40	23	20	6	－	－	－	－	1	1	－	－	3	－	－	1	7
		100.0	39.2	22.5	19.6	5.9	－	－	－	－	1.0	1.0	－	－	2.9	－	－	1.0	6.9
	教育、学習支援業	155	64	12	25	18	1	－	1	3	－	9	1	－	5	1	－	2	13
		100.0	41.3	7.7	16.1	11.6	0.6	－	0.6	1.9	－	5.8	0.6	－	3.2	0.6	－	1.3	8.4
	医療、福祉	929	322	47	235	65	1	2	3	6	22	137	1	－	4	2	2	5	75
		100.0	34.7	5.1	25.3	7.0	0.1	0.2	0.3	0.6	2.4	14.7	0.1	－	0.4	0.2	0.2	0.5	8.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	4	2	7	5	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	1
		100.0	19.0	9.5	33.3	23.8	－	－	－	－	－	－	－	－	4.8	－	－	4.8	4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	450	161	69	112	30	－	－	－	6	9	4	1	－	12	1	－	2	43
		100.0	35.8	15.3	24.9	6.7	－	－	－	1.3	2.0	0.9	0.2	－	2.7	0.2	－	0.4	9.6
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	924	336	153	227	54	－	－	－	10	17	8	1	－	22	2	1	5	88
		100.0	36.4	16.6	24.6	5.8	－	－	－	1.1	1.8	0.9	0.1	－	2.4	0.2	0.1	0.5	9.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319	99	41	82	17	－	－	1	3	6	10	3	－	1	－	－	－	56
		100.0	31.0	12.9	25.7	5.3	－	－	0.3	0.9	1.9	3.1	0.9	－	0.3	－	－	－	17.6
	１０人以上２９人以下	1,897	632	257	477	103	1	－	10	30	28	78	1	－	27	3	5	15	230
		100.0	33.3	13.5	25.1	5.4	0.1	－	0.5	1.6	1.5	4.1	0.1	－	1.4	0.2	0.3	0.8	12.1
	３０人以上４９人以下	848	316	131	200	47	－	－	4	12	7	35	1	－	22	1	1	2	69
		100.0	37.3	15.4	23.6	5.5	－	－	0.5	1.4	0.8	4.1	0.1	－	2.6	0.1	0.1	0.2	8.1
	５０人以上９９人以下	718	273	105	172	43	2	1	1	6	10	33	1	－	19	2	－	4	46
		100.0	38.0	14.6	24.0	6.0	0.3	0.1	0.1	0.8	1.4	4.6	0.1	－	2.6	0.3	－	0.6	6.4
	１００人以上２９９人以下	505	192	84	117	32	－	－	1	8	7	16	1	－	16	2	－	2	27
		100.0	38.0	16.6	23.2	6.3	－	－	0.2	1.6	1.4	3.2	0.2	－	3.2	0.4	－	0.4	5.3
	３００人以上４９９人以下	109	52	16	25	6	－	－	1	－	－	4	－	－	4	－	－	－	1
		100.0	47.7	14.7	22.9	5.5	－	－	0.9	－	－	3.7	－	－	3.7	－	－	－	0.9
	５００人以上９９９人以下	83	43	11	14	6	－	1	－	1	2	1	－	－	1	1	－	－	2
		100.0	51.8	13.3	16.9	7.2	－	1.2	－	1.2	2.4	1.2	－	－	1.2	1.2	－	－	2.4
	１，０００人以上	59	26	10	14	2	－	1	－	－	2	－	－	－	1	－	－	－	3
		100.0	44.1	16.9	23.7	3.4	－	1.7	－	－	3.4	－	－	－	1.7	－	－	－	5.1
	中小企業　計（１～５を選択）	4,287	1,512	618	1,048	242	3	1	17	59	58	172	7	－	85	8	6	23	428
		100.0	35.3	14.4	24.4	5.6	0.1	0.0	0.4	1.4	1.4	4.0	0.2	－	2.0	0.2	0.1	0.5	10.0
	大企業　計（６～８を選択）	251	121	37	53	14	－	2	1	1	4	5	－	－	6	1	－	－	6
		100.0	48.2	14.7	21.1	5.6	－	0.8	0.4	0.4	1.6	2.0	－	－	2.4	0.4	－	－	2.4
問５ ～（無いやな定ＳＡの話協期有合議的	行っている	2,220	803	335	536	133	1	2	10	24	27	66	4	－	50	5	2	10	212
		100.0	36.2	15.1	24.1	6.0	0.0	0.1	0.5	1.1	1.2	3.0	0.2	－	2.3	0.2	0.1	0.5	9.5
	行っていない	2,253	801	311	551	122	2	－	8	35	35	108	3	－	41	4	4	13	215
		100.0	35.6	13.8	24.5	5.4	0.1	－	0.4	1.6	1.6	4.8	0.1	－	1.8	0.2	0.2	0.6	9.5
	無回答	65	29	9	14	1	－	1	－	1	－	3	－	－	－	－	－	－	7
		100.0	44.6	13.8	21.5	1.5	－	1.5	－	1.5	－	4.6	－	－	－	－	－	－	10.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	812	327	500	143	－	2	5	25	27	50	2	－	62	6	1	10	96
		100.0	39.3	15.8	24.2	6.9	－	0.1	0.2	1.2	1.3	2.4	0.1	－	3.0	0.3	0.0	0.5	4.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	799	306	502	135	2	3	2	26	32	67	2	－	53	7	2	9	141
		100.0	38.3	14.7	24.0	6.5	0.1	0.1	0.1	1.2	1.5	3.2	0.1	－	2.5	0.3	0.1	0.4	6.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	1,007	379	654	145	3	－	14	41	40	138	5	－	41	2	6	12	314
		100.0	36.0	13.5	23.3	5.2	0.1	－	0.5	1.5	1.4	4.9	0.2	－	1.5	0.1	0.2	0.4	11.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	1,032	407	654	175	2	3	6	33	39	79	3	－	74	8	3	15	180
		100.0	38.0	15.0	24.1	6.5	0.1	0.1	0.2	1.2	1.4	2.9	0.1	－	2.7	0.3	0.1	0.6	6.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	1,496	590	999	233	3	3	15	56	58	170	7	－	76	8	6	17	407
		100.0	36.1	14.2	24.1	5.6	0.1	0.1	0.4	1.4	1.4	4.1	0.2	－	1.8	0.2	0.1	0.4	9.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	1,633	655	1,101	256	3	3	18	60	62	177	7	－	91	9	6	23	434
		100.0	36.0	14.4	24.3	5.6	0.1	0.1	0.4	1.3	1.4	3.9	0.2	－	2.0	0.2	0.1	0.5	9.6
問18 （待遇差ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	886	346	594	116	2	1	11	24	35	101	2	－	46	5	3	11	189
		100.0	37.4	14.6	25.0	4.9	0.1	0.0	0.5	1.0	1.5	4.3	0.1	－	1.9	0.2	0.1	0.5	8.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	454	180	266	68	－	2	2	19	11	42	1	－	27	2	1	7	100
		100.0	38.4	15.2	22.5	5.8	－	0.2	0.2	1.6	0.9	3.6	0.1	－	2.3	0.2	0.1	0.6	8.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	70	27	56	20	－	－	1	4	5	10	1	－	7	－	1	－	20
		100.0	31.5	12.2	25.2	9.0	－	－	0.5	1.8	2.3	4.5	0.5	－	3.2	－	0.5	－	9.0
	待遇差は一切ない	304	97	42	82	17	－	－	2	3	5	12	－	－	4	－	－	3	37
		100.0	31.9	13.8	27.0	5.6	－	－	0.7	1.0	1.6	3.9	－	－	1.3	－	－	1.0	12.2
	分からない・考えたことが無い	315	98	45	80	24	1	－	2	7	4	9	2	－	4	2	－	1	36
		100.0	31.1	14.3	25.4	7.6	0.3	－	0.6	2.2	1.3	2.9	0.6	－	1.3	0.6	－	0.3	11.4
	無回答	143	28	15	23	11	－	－	－	3	2	3	1	－	3	－	1	1	52
		100.0	19.6	10.5	16.1	7.7	－	－	－	2.1	1.4	2.1	0.7	－	2.1	－	0.7	0.7	36.4
問19 ≪これまでに≫～ヘすを待Ｓ取無遇Ａ組く差	取り組みを行った	1,508	561	220	386	82	－	2	8	20	20	70	1	－	25	2	2	9	100
		100.0	37.2	14.6	25.6	5.4	－	0.1	0.5	1.3	1.3	4.6	0.1	－	1.7	0.1	0.1	0.6	6.6
	特段、行っていない	2,386	859	358	566	138	3	1	10	32	34	87	5	－	55	4	4	13	217
		100.0	36.0	15.0	23.7	5.8	0.1	0.0	0.4	1.3	1.4	3.6	0.2	－	2.3	0.2	0.2	0.5	9.1
	無回答	644	213	77	149	36	－	－	－	8	8	20	1	－	11	3	－	1	117
		100.0	33.1	12.0	23.1	5.6	－	－	－	1.2	1.2	3.1	0.2	－	1.7	0.5	－	0.2	18.2

問11－付問①.「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している事業所計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	無事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,068	580	213	646	90	1	3	10	133	61	78	6	23	36	－	9	38	141
		100.0	28.0	10.3	31.2	4.4	0.0	0.1	0.5	6.4	2.9	3.8	0.3	1.1	1.7	－	0.4	1.8	6.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	14.3	－	85.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	168	45	18	70	1	－	－	－	5	5	3	1	2	2	－	－	1	15
		100.0	26.8	10.7	41.7	0.6	－	－	－	3.0	3.0	1.8	0.6	1.2	1.2	－	－	0.6	8.9
	製造業	453	122	52	141	24	1	2	2	39	13	1	3	10	10	－	1	14	18
		100.0	26.9	11.5	31.1	5.3	0.2	0.4	0.4	8.6	2.9	0.2	0.7	2.2	2.2	－	0.2	3.1	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	7	2	5	－	－	－	－	3	1	1	－	1	1	－	－	1	1
		100.0	30.4	8.7	21.7	－	－	－	－	13.0	4.3	4.3	－	4.3	4.3	－	－	4.3	4.3
	情報通信業	63	16	9	26	2	－	－	－	－	1	1	－	－	2	－	－	3	3
		100.0	25.4	14.3	41.3	3.2	－	－	－	－	1.6	1.6	－	－	3.2	－	－	4.8	4.8
	運輸業、郵便業	115	34	21	15	3	－	－	3	10	6	3	－	1	4	－	2	2	11
		100.0	29.6	18.3	13.0	2.6	－	－	2.6	8.7	5.2	2.6	－	0.9	3.5	－	1.7	1.7	9.6
	卸売業、小売業	315	91	40	95	11	－	－	2	29	5	3	－	3	6	－	2	4	24
		100.0	28.9	12.7	30.2	3.5	－	－	0.6	9.2	1.6	1.0	－	1.0	1.9	－	0.6	1.3	7.6
	金融業、保険業	27	11	3	6	1	－	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	1	2
		100.0	40.7	11.1	22.2	3.7	－	－	－	3.7	7.4	－	－	－	－	－	－	3.7	7.4
	不動産業、物品賃貸業	32	14	5	7	1	－	－	－	－	1	1	－	－	1	－	－	1	1
		100.0	43.8	15.6	21.9	3.1	－	－	－	－	3.1	3.1	－	－	3.1	－	－	3.1	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46	14	11	13	1	－	－	－	2	－	1	－	1	－	－	－	－	3
		100.0	30.4	23.9	28.3	2.2	－	－	－	4.3	－	2.2	－	2.2	－	－	－	－	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	87	19	5	33	3	－	－	－	9	3	－	1	－	3	－	－	－	11
		100.0	21.8	5.7	37.9	3.4	－	－	－	10.3	3.4	－	1.1	－	3.4	－	－	－	12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	11	3	16	4	－	－	－	4	4	－	－	－	1	－	－	1	1
		100.0	24.4	6.7	35.6	8.9	－	－	－	8.9	8.9	－	－	－	2.2	－	－	2.2	2.2
	教育、学習支援業	83	29	6	26	2	－	－	－	2	2	7	－	1	1	－	1	3	3
		100.0	34.9	7.2	31.3	2.4	－	－	－	2.4	2.4	8.4	－	1.2	1.2	－	1.2	3.6	3.6
	医療、福祉	326	86	14	101	23	－	1	－	7	9	50	－	－	－	－	1	2	32
		100.0	26.4	4.3	31.0	7.1	－	0.3	－	2.1	2.8	15.3	－	－	－	－	0.3	0.6	9.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19	5	1	4	4	－	－	－	4	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	26.3	5.3	21.1	21.1	－	－	－	21.1	5.3	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	259	75	23	82	10	－	－	3	18	8	7	1	4	5	－	2	5	16
		100.0	29.0	8.9	31.7	3.9	－	－	1.2	6.9	3.1	2.7	0.4	1.5	1.9	－	0.8	1.9	6.2
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	456	124	43	148	22	－	－	3	37	16	8	2	5	9	－	2	6	31
		100.0	27.2	9.4	32.5	4.8	－	－	0.7	8.1	3.5	1.8	0.4	1.1	2.0	－	0.4	1.3	6.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71	16	8	24	－	－	－	－	2	2	1	1	－	－	－	1	1	15
		100.0	22.5	11.3	33.8	－	－	－	－	2.8	2.8	1.4	1.4	－	－	－	1.4	1.4	21.1
	１０人以上２９人以下	614	152	56	188	24	－	－	4	35	19	22	3	11	12	－	4	10	74
		100.0	24.8	9.1	30.6	3.9	－	－	0.7	5.7	3.1	3.6	0.5	1.8	2.0	－	0.7	1.6	12.1
	３０人以上４９人以下	393	109	40	117	20	1	－	3	35	6	14	1	5	13	－	2	7	20
		100.0	27.7	10.2	29.8	5.1	0.3	－	0.8	8.9	1.5	3.6	0.3	1.3	3.3	－	0.5	1.8	5.1
	５０人以上９９人以下	424	121	44	143	18	－	1	1	25	13	22	－	4	6	－	1	11	14
		100.0	28.5	10.4	33.7	4.2	－	0.2	0.2	5.9	3.1	5.2	－	0.9	1.4	－	0.2	2.6	3.3
	１００人以上２９９人以下	358	105	46	111	17	－	1	－	22	17	11	1	3	4	－	－	5	15
		100.0	29.3	12.8	31.0	4.7	－	0.3	－	6.1	4.7	3.1	0.3	0.8	1.1	－	－	1.4	4.2
	３００人以上４９９人以下	90	32	9	30	5	－	1	1	5	－	6	－	－	－	－	－	1	－
		100.0	35.6	10.0	33.3	5.6	－	1.1	1.1	5.6	－	6.7	－	－	－	－	－	1.1	－
	５００人以上９９９人以下	65	27	4	18	4	－	－	－	5	2	2	－	－	－	－	1	1	1
		100.0	41.5	6.2	27.7	6.2	－	－	－	7.7	3.1	3.1	－	－	－	－	1.5	1.5	1.5
	１，０００人以上	53	18	6	15	2	－	－	1	4	2	－	－	－	1	－	－	2	2
		100.0	34.0	11.3	28.3	3.8	－	－	1.9	7.5	3.8	－	－	－	1.9	－	－	3.8	3.8
	中小企業　計（1～5を選択）	1,860	503	194	583	79	1	2	8	119	57	70	6	23	35	－	8	34	138
		100.0	27.0	10.4	31.3	4.2	0.1	0.1	0.4	6.4	3.1	3.8	0.3	1.2	1.9	－	0.4	1.8	7.4
	大企業　計（6～8を選択）	208	77	19	63	11	－	1	2	14	4	8	－	－	1	－	1	4	3
		100.0	37.0	9.1	30.3	5.3	－	0.5	1.0	6.7	1.9	3.8	－	－	0.5	－	0.5	1.9	1.4
問５ ～無いやな定S の話協期A 有合議的	行っている	1,174	324	127	358	57	－	3	8	78	34	46	2	13	24	－	7	20	73
		100.0	27.6	10.8	30.5	4.9	－	0.3	0.7	6.6	2.9	3.9	0.2	1.1	2.0	－	0.6	1.7	6.2
	行っていない	869	247	82	282	31	1	－	2	54	25	32	4	10	12	－	2	18	67
		100.0	28.4	9.4	32.5	3.6	0.1	－	0.2	6.2	2.9	3.7	0.5	1.2	1.4	－	0.2	2.1	7.7
	無回答	25	9	4	6	2	－	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	1
		100.0	36.0	16.0	24.0	8.0	－	－	－	4.0	8.0	－	－	－	－	－	－	－	4.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	580	213	646	90	1	3	10	133	61	78	6	23	36	－	9	38	141
		100.0	28.0	10.3	31.2	4.4	0.0	0.1	0.5	6.4	2.9	3.8	0.3	1.1	1.7	－	0.4	1.8	6.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443	414	155	452	63	1	3	4	98	45	64	6	13	20	－	6	23	76
		100.0	28.7	10.7	31.3	4.4	0.1	0.2	0.3	6.8	3.1	4.4	0.4	0.9	1.4	－	0.4	1.6	5.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723	192	76	208	27	1	－	3	50	21	33	3	8	11	－	5	10	75
		100.0	26.6	10.5	28.8	3.7	0.1	－	0.4	6.9	2.9	4.6	0.4	1.1	1.5	－	0.7	1.4	10.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068	580	213	646	90	1	3	10	133	61	78	6	23	36	－	9	38	141
		100.0	28.0	10.3	31.2	4.4	0.0	0.1	0.5	6.4	2.9	3.8	0.3	1.1	1.7	－	0.4	1.8	6.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674	470	174	519	75	1	3	5	112	51	69	6	17	23	－	7	24	118
		100.0	28.1	10.4	31.0	4.5	0.1	0.2	0.3	6.7	3.0	4.1	0.4	1.0	1.4	－	0.4	1.4	7.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068	580	213	646	90	1	3	10	133	61	78	6	23	36	－	9	38	141
		100.0	28.0	10.3	31.2	4.4	0.0	0.1	0.5	6.4	2.9	3.8	0.3	1.1	1.7	－	0.4	1.8	6.8
問18 （待遇差Ａの説明の程度）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115	337	115	354	49	－	－	6	68	30	39	2	14	19	－	4	15	63
		100.0	30.2	10.3	31.7	4.4	－	－	0.5	6.1	2.7	3.5	0.2	1.3	1.7	－	0.4	1.3	5.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600	165	66	190	27	－	3	3	41	16	25	1	3	10	－	1	16	33
		100.0	27.5	11.0	31.7	4.5	－	0.5	0.5	6.8	2.7	4.2	0.2	0.5	1.7	－	0.2	2.7	5.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105	23	7	31	7	1	－	－	10	5	6	－	4	1	－	3	1	6
		100.0	21.9	6.7	29.5	6.7	1.0	－	－	9.5	4.8	5.7	－	3.8	1.0	－	2.9	1.0	5.7
	待遇差は一切ない	102	25	12	32	2	－	－	1	6	3	4	1	－	4	－	－	3	9
		100.0	24.5	11.8	31.4	2.0	－	－	1.0	5.9	2.9	3.9	1.0	－	3.9	－	－	2.9	8.8
	分からない・考えたことが無い	104	21	8	32	5	－	－	－	8	7	3	2	2	1	－	－	3	14
		100.0	20.2	7.7	30.8	4.8	－	－	－	7.8	6.7	2.9	1.9	1.9	1.0	－	－	2.9	13.5
	無回答	42	9	5	7	－	－	－	－	2	－	1	－	－	1	－	1	－	16
		100.0	21.4	11.9	16.7	－	－	－	－	4.8	－	2.4	－	－	2.4	－	2.4	－	38.1
問19 ≪これまでに≫ ～へすを待S取無遇A組く差	取り組みを行った	801	211	93	257	36	1	1	6	44	28	35	2	9	14	－	6	10	48
		100.0	26.3	11.6	32.1	4.5	0.1	0.1	0.7	5.5	3.5	4.4	0.2	1.1	1.7	－	0.7	1.2	6.0
	特段、行っていない	989	281	101	314	45	－	－	3	71	27	32	4	14	15	－	2	26	54
		100.0	28.4	10.2	31.7	4.6	－	－	0.3	7.2	2.7	3.2	0.4	1.4	1.5	－	0.2	2.6	5.5
	無回答	278	88	19	75	9	－	2	1	18	6	11	－	－	7	－	1	2	39
		100.0	31.7	6.8	27.0	3.2	－	0.7	0.4	6.5	2.2	4.0	－	－	2.5	－	0.4	0.7	14.0

問11－付問①．「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	28 25.5	9 8.2	29 26.4	6 5.5	－ －	－ －	1 0.9	10 9.1	5 4.5	－ －	－ －	1 0.9	1 0.9	－ －	1 0.9	2 1.8	17 15.5
	製造業	432 100.0	92 21.3	43 10.0	128 29.6	26 6.0	1 0.2	2 0.5	1 0.2	75 17.4	10 2.3	2 0.5	3 0.7	3 0.7	5 1.2	－ －	6 1.4	6 1.4	29 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	8 42.1	－ －	2 10.5	1 5.3	－ －	－ －	－ －	3 15.8	－ －	1 5.3	－ －	1 5.3	1 5.3	－ －	－ －	－ －	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	14 36.8	－ －	19 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 5.3	－ －	－ －	－ －	1 2.6	－ －	－ －	－ －	－ －	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	32 32.3	15 15.2	13 13.1	5 5.1	－ －	1 1.0	－ －	12 12.1	4 4.0	3 3.0	－ －	－ －	1 1.0	－ －	－ －	2 2.0	11 11.1
	卸売業、小売業	331 100.0	88 26.6	24 7.3	84 25.4	18 5.4	－ －	－ －	－ －	77 23.3	9 2.7	5 1.5	－ －	－ －	1 0.3	－ －	2 0.6	3 0.9	20 6.0
	金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	2 6.9	2 6.9	1 3.4	－ －	－ －	－ －	6 20.7	2 6.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.4	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	12 33.3	1 2.8	11 30.6	1 2.8	－ －	－ －	－ －	6 16.7	1 2.8	1 2.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.8	1 2.8	1 2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	16 35.6	4 8.9	11 24.4	3 6.7	－ －	－ －	－ －	3 6.7	－ －	2 4.4	－ －	－ －	1 2.2	－ －	－ －	1 2.2	4 8.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	19 17.4	7 6.4	35 32.1	3 2.8	－ －	－ －	－ －	23 21.1	7 6.4	－ －	－ －	－ －	1 0.9	－ －	2 1.8	1 0.9	11 10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	8 15.7	5 9.8	16 31.4	7 13.7	－ －	－ －	－ －	9 17.6	3 5.9	－ －	－ －	1 2.0	－ －	－ －	－ －	1 2.0	1 2.0
	教育、学習支援業	106 100.0	38 35.8	6 5.7	29 27.4	6 5.7	－ －	－ －	－ －	6 5.7	2 1.9	6 5.7	－ －	1 0.9	1 0.9	－ －	2 1.9	3 2.8	6 5.7
	医療、福祉	408 100.0	105 25.7	13 3.2	107 26.2	30 7.4	－ －	1 0.2	2 0.5	26 6.4	21 5.1	70 17.2	－ －	－ －	1 0.2	－ －	5 1.2	2 0.5	25 6.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15 100.0	3 20.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	－ －	－ －	－ －	3 20.0	1 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.7	1 6.7
	サービス業（他に分類されないもの）	257 100.0	70 27.2	16 6.2	76 29.6	13 5.1	1 0.4	－ －	－ －	42 16.3	12 4.7	4 1.6	1 0.4	－ －	2 0.8	－ －	4 1.6	2 0.8	14 5.4
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	477 100.0	116 24.3	33 6.9	141 29.6	28 5.9	1 0.2	－ －	－ －	80 16.8	23 4.8	6 1.3	1 0.2	1 0.2	4 0.8	－ －	6 1.3	6 1.3	31 6.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	18 24.7	3 4.1	24 32.9	3 4.1	－ －	－ －	－ －	6 8.2	3 4.1	3 4.1	1 1.4	－ －	1 1.4	－ －	1 1.4	－ －	10 13.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	150 24.5	37 6.0	169 27.6	37 6.0	1 0.2	－ －	1 0.2	83 13.5	18 2.9	23 3.8	2 0.3	4 0.7	3 0.5	－ －	6 1.0	12 2.0	67 10.9
	３０人以上４９人以下	383 100.0	105 27.4	29 7.6	109 28.5	19 5.0	1 0.3	－ －	－ －	47 12.3	13 3.4	20 5.2	－ －	1 0.3	2 0.5	－ －	7 1.8	1 0.3	29 7.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	86 20.3	37 8.7	129 30.4	36 8.5	－ －	1 0.2	2 0.5	64 15.1	18 4.2	19 4.5	1 0.2	1 0.2	4 0.9	－ －	2 0.5	5 1.2	19 4.5
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	109 29.1	29 7.7	81 21.6	20 5.3	－ －	1 0.3	－ －	63 16.8	19 5.1	22 5.9	－ －	2 0.5	4 1.1	－ －	4 1.1	5 1.3	16 4.3
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	34 38.2	6 6.7	25 28.1	2 2.2	－ －	2 2.2	－ －	13 14.6	－ －	5 5.6	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.1	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	28 37.8	4 5.4	16 21.6	4 5.4	－ －	－ －	1 1.4	12 16.2	4 5.4	2 2.7	－ －	－ －	－ －	－ －	2 2.7	－ －	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	17 29.8	2 3.5	14 24.6	1 1.8	－ －	－ －	－ －	15 26.3	2 3.5	－ －	－ －	－ －	1 1.8	－ －	1 1.8	2 3.5	2 3.5
	中小企業　計（１～５を選択）	1,868 100.0	468 25.1	135 7.2	512 27.4	115 6.2	2 0.1	2 0.1	3 0.2	263 14.1	71 3.8	87 4.7	4 0.2	8 0.4	14 0.7	－ －	20 1.1	23 1.2	141 7.5
	大企業　計（６～８を選択）	220 100.0	79 35.9	12 5.5	55 25.0	7 3.2	－ －	2 0.9	1 0.5	40 18.2	6 2.7	7 3.2	－ －	－ －	1 0.5	－ －	3 1.4	3 1.4	4 1.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	295 26.0	86 7.6	310 27.3	64 5.6	－ －	4 0.4	4 0.4	169 14.9	42 3.7	51 4.5	2 0.2	3 0.3	5 0.4	－ －	8 0.7	15 1.3	76 6.7
	行っていない	927 100.0	245 26.4	58 6.3	250 27.0	56 6.0	2 0.2	－ －	－ －	130 14.0	33 3.6	43 4.6	2 0.2	5 0.5	10 1.1	－ －	14 1.5	11 1.2	68 7.3
	無回答	27 100.0	7 25.9	3 11.1	7 25.9	2 7.4	－ －	－ －	－ －	4 14.8	2 7.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.7	－ －	1 3.7
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	388 26.9	106 7.3	379 26.3	79 5.5	2 0.1	4 0.3	3 0.2	216 15.0	54 3.7	65 4.5	3 0.2	5 0.3	13 0.9	－ －	17 1.2	15 1.0	94 6.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	186 25.0	52 7.0	190 25.5	40 5.4	1 0.1	1 0.1	2 0.3	96 12.9	30 4.0	41 5.5	1 0.1	3 0.4	7 0.9	－ －	15 2.0	13 1.7	67 9.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	315 27.4	76 6.6	329 28.6	64 5.6	1 0.1	－ －	1 0.1	164 14.3	32 2.8	56 4.9	2 0.2	4 0.3	7 0.6	－ －	11 1.0	11 1.0	76 6.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	164 26.8	46 7.5	160 26.2	35 5.7	－ －	4 0.7	2 0.3	94 15.4	24 3.9	25 4.1	1 0.2	1 0.2	7 1.1	－ －	8 1.3	8 1.3	32 5.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	17 17.7	7 7.3	24 25.0	6 6.3	1 1.0	－ －	－ －	17 17.7	10 10.4	5 5.2	－ －	－ －	1 1.0	－ －	1 1.0	－ －	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	22 26.2	8 9.5	14 16.7	8 9.5	－ －	－ －	1 1.2	12 14.3	5 6.0	2 2.4	－ －	1 1.2	－ －	－ －	－ －	5 6.0	6 7.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	21 20.6	8 7.8	29 28.4	9 8.8	－ －	－ －	－ －	11 10.8	5 4.9	2 2.0	1 1.0	2 2.0	－ －	－ －	2 2.0	2 2.0	10 9.8
	無回答	46 100.0	8 17.4	2 4.3	11 23.9	－ －	－ －	－ －	－ －	5 10.9	1 2.2	4 8.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.2	－ －	14 30.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	195 25.1	64 8.2	216 27.8	41 5.3	2 0.3	2 0.3	3 0.4	111 14.3	30 3.9	48 6.2	2 0.3	1 0.1	5 0.6	－ －	11 1.4	5 0.6	42 5.4
	特段、行っていない	1,028 100.0	270 26.3	68 6.6	289 28.1	69 6.7	－ －	－ －	1 0.1	149 14.5	40 3.9	34 3.3	1 0.1	6 0.6	8 0.8	－ －	8 0.8	19 1.8	66 6.4
	無回答	282 100.0	82 29.1	15 5.3	62 22.0	12 4.3	－ －	2 0.7	－ －	43 15.2	7 2.5	12 4.3	1 0.4	1 0.4	2 0.7	－ －	4 1.4	2 0.7	37 13.1

問11－付問①．「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,801	701	195	785	163	3	－	18	395	87	157	9	2	20	3	22	37	204
		100.0	25.0	7.0	28.0	5.8	0.1	－	0.6	14.1	3.1	5.6	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		100.0	25.0	－	50.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25.0
	建設業	184	60	11	51	8	－	－	1	26	3	5	－	1	2	－	－	2	14
		100.0	32.6	6.0	27.7	4.3	－	－	0.5	14.1	1.6	2.7	－	0.5	1.1	－	－	1.1	7.6
	製造業	583	129	53	179	35	1	－	3	96	12	2	3	1	6	－	5	8	50
		100.0	22.1	9.1	30.7	6.0	0.2	－	0.5	16.5	2.1	0.3	0.5	0.2	1.0	－	0.9	1.4	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	6	1	1	1	－	－	－	4	1	2	1	－	－	－	－	－	2
		100.0	31.6	5.3	5.3	5.3	－	－	－	21.1	5.3	10.5	5.3	－	－	－	－	－	10.5
	情報通信業	27	9	2	9	1	－	－	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	3
		100.0	33.3	7.4	33.3	3.7	－	－	－	7.4	3.7	－	－	－	－	－	－	－	11.1
	運輸業、郵便業	121	35	16	18	7	－	－	4	17	5	1	－	－	－	1	1	2	14
		100.0	28.9	13.2	14.9	5.8	－	－	3.3	14.0	4.1	0.8	－	－	－	0.8	0.8	1.7	11.6
	卸売業、小売業	516	127	41	123	30	1	－	5	119	15	7	1	－	2	－	2	7	36
		100.0	24.6	7.9	23.8	5.8	0.2	－	1.0	23.1	2.9	1.4	0.2	－	0.4	－	0.4	1.4	7.0
	金融業、保険業	12	8	－	2	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	66.7	－	16.7	8.3	－	－	－	8.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	21	6	1	5	2	－	－	－	5	－	－	－	－	－	1	－	－	1
		100.0	28.6	4.8	23.8	9.5	－	－	－	23.8	－	－	－	－	－	4.8	－	－	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46	11	5	18	4	－	－	－	4	1	1	－	－	－	－	－	1	1
		100.0	23.9	10.9	39.1	8.7	－	－	－	8.7	2.2	2.2	－	－	－	－	－	2.2	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189	37	10	64	12	－	－	2	34	10	2	－	－	3	－	1	－	14
		100.0	19.6	5.3	33.9	6.3	－	－	1.1	18.0	5.3	1.1	－	－	1.6	－	0.5	－	7.4
	生活関連サービス業、娯楽業	64	10	10	23	3	－	－	－	5	3	2	－	－	－	－	1	2	5
		100.0	15.6	15.6	35.9	4.7	－	－	－	7.8	4.7	3.1	－	－	－	－	1.6	3.1	7.8
	教育、学習支援業	73	25	2	13	3	－	－	－	6	3	9	－	－	1	1	2	2	6
		100.0	34.2	2.7	17.8	4.1	－	－	－	8.2	4.1	12.3	－	－	1.4	1.4	2.7	2.7	8.2
	医療、福祉	695	168	26	212	39	1	－	3	39	27	124	3	－	5	－	4	9	35
		100.0	24.2	3.7	30.5	5.6	0.1	－	0.4	5.6	3.9	17.8	0.4	－	0.7	－	0.6	1.3	5.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	－	1	3	－	－	－	－	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	12.5	37.5	－	－	－	－	37.5	12.5	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	239	69	16	62	17	－	－	－	34	5	2	1	－	1	－	6	4	22
		100.0	28.9	6.7	25.9	7.1	－	－	－	14.2	2.1	0.8	0.4	－	0.4	－	2.5	1.7	9.2
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	546	127	42	170	36	－	－	2	80	20	7	1	－	4	－	8	7	42
		100.0	23.3	7.7	31.1	6.6	－	－	0.4	14.7	3.7	1.3	0.2	－	0.7	－	1.5	1.3	7.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243	63	14	70	13	－	－	3	41	5	11	1	－	2	－	2	1	17
		100.0	25.9	5.8	28.8	5.3	－	－	1.2	16.9	2.1	4.5	0.4	－	0.8	－	0.8	0.4	7.0
	１０人以上２９人以下	1,289	311	89	370	71	1	－	8	187	43	59	4	2	9	1	6	17	111
		100.0	24.1	6.9	28.7	5.5	0.1	－	0.6	14.5	3.3	4.6	0.3	0.2	0.7	0.1	0.5	1.3	8.6
	３０人以上４９人以下	522	134	36	140	34	－	－	6	68	14	34	3	－	5	1	9	5	33
		100.0	25.7	6.9	26.8	6.5	－	－	1.1	13.0	2.7	6.5	0.6	－	1.0	0.2	1.7	1.0	6.3
	５０人以上９９人以下	389	86	37	101	29	2	－	－	44	16	36	1	－	2	－	4	7	24
		100.0	22.1	9.5	26.0	7.5	0.5	－	－	11.3	4.1	9.3	0.3	－	0.5	－	1.0	1.8	6.2
	１００人以上２９９人以下	232	67	14	64	11	－	－	1	32	7	15	－	－	1	－	－	6	14
		100.0	28.9	6.0	27.6	4.7	－	－	0.4	13.8	3.0	6.5	－	－	0.4	－	－	2.6	6.0
	３００人以上４９９人以下	46	15	3	18	1	－	－	－	5	－	2	－	－	－	1	－	－	1
		100.0	32.6	6.5	39.1	2.2	－	－	－	10.9	－	4.3	－	－	－	2.2	－	－	2.2
	５００人以上９９９人以下	45	14	2	13	2	－	－	－	9	2	－	－	－	－	－	1	－	2
		100.0	31.1	4.4	28.9	4.4	－	－	－	20.0	4.4	－	－	－	－	－	2.2	－	4.4
	１，０００人以上	35	11	－	9	2	－	－	－	9	－	－	－	－	1	－	－	1	2
		100.0	31.4	－	25.7	5.7	－	－	－	25.7	－	－	－	－	2.9	－	－	2.9	5.7
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675	661	190	745	158	3	－	18	372	85	155	9	2	19	2	21	36	199
		100.0	24.7	7.1	27.9	5.9	0.1	－	0.7	13.9	3.2	5.8	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.4
	大企業　計（６～８を選択）	126	40	5	40	5	－	－	－	23	2	2	－	－	1	1	1	1	5
		100.0	31.7	4.0	31.7	4.0	－	－	－	18.3	1.6	1.6	－	－	0.8	0.8	0.8	0.8	4.0
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,256	315	94	349	74	1	－	9	160	38	76	4	1	7	1	12	16	99
		100.0	25.1	7.5	27.8	5.9	0.1	－	0.7	12.7	3.0	6.1	0.3	0.1	0.6	0.1	1.0	1.3	7.9
	行っていない	1,496	368	98	424	87	2	－	9	227	49	79	5	1	13	1	10	21	102
		100.0	24.6	6.6	28.3	5.8	0.1	－	0.6	15.2	3.3	5.3	0.3	0.1	0.9	0.1	0.7	1.4	6.8
	無回答	49	18	3	12	2	－	－	－	8	－	2	－	－	－	1	－	－	3
		100.0	36.7	6.1	24.5	4.1	－	－	－	16.3	－	4.1	－	－	－	2.0	－	－	6.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723	201	48	166	48	1	－	2	98	28	40	3	－	7	1	10	10	60
		100.0	27.8	6.6	23.0	6.6	0.1	－	0.3	13.6	3.9	5.5	0.4	－	1.0	0.1	1.4	1.4	8.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745	191	47	175	41	1	－	2	92	26	47	3	－	7	2	8	16	87
		100.0	25.6	6.3	23.5	5.5	0.1	－	0.3	12.3	3.5	6.3	0.4	－	0.9	0.3	1.1	2.1	11.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	701	195	785	163	3	－	18	395	87	157	9	2	20	3	22	37	204
		100.0	25.0	7.0	28.0	5.8	0.1	－	0.6	14.1	3.1	5.6	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	976	262	62	232	60	1	－	3	124	33	58	4	－	8	2	11	16	100
		100.0	26.8	6.4	23.8	6.1	0.1	－	0.3	12.7	3.4	5.9	0.4	－	0.8	0.2	1.1	1.6	10.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801	701	195	785	163	3	－	18	395	87	157	9	2	20	3	22	37	204
		100.0	25.0	7.0	28.0	5.8	0.1	－	0.6	14.1	3.1	5.6	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801	701	195	785	163	3	－	18	395	87	157	9	2	20	3	22	37	204
		100.0	25.0	7.0	28.0	5.8	0.1	－	0.6	14.1	3.1	5.6	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437	386	107	407	84	1	－	7	190	48	79	4	2	11	2	11	17	81
		100.0	26.9	7.4	28.3	5.8	0.1	－	0.5	13.2	3.3	5.5	0.3	0.1	0.8	0.1	0.8	1.2	5.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692	161	37	215	30	－	－	2	106	25	47	1	－	5	1	4	10	48
		100.0	23.3	5.3	31.1	4.3	－	－	0.3	15.3	3.6	6.8	0.1	－	0.7	0.1	0.6	1.4	6.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141	43	13	30	9	－	－	4	14	3	9	2	－	－	－	2	－	12
		100.0	30.5	9.2	21.3	6.4	－	－	2.8	9.9	2.1	6.4	1.4	－	－	－	1.4	－	8.5
	待遇差は一切ない	203	51	17	58	14	－	－	3	28	3	9	1	－	2	－	－	4	13
		100.0	25.1	8.4	28.6	6.9	－	－	1.5	13.8	1.5	4.4	0.5	－	1.0	－	－	2.0	6.4
	分からない・考えたことが無い	227	43	13	54	23	2	－	1	48	6	6	1	－	2	－	4	4	20
		100.0	18.9	5.7	23.8	10.1	0.9	－	0.4	21.1	2.6	2.6	0.4	－	0.9	－	1.8	1.8	8.8
	無回答	101	17	8	21	3	－	－	1	9	2	7	－	－	－	－	1	2	30
		100.0	16.8	7.9	20.8	3.0	－	－	1.0	8.9	2.0	6.9	－	－	－	－	1.0	2.0	29.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	900	206	71	305	45	2	－	4	101	24	62	4	－	4	2	10	7	53
		100.0	22.9	7.9	33.9	5.0	0.2	－	0.4	11.2	2.7	6.9	0.4	－	0.4	0.2	1.1	0.8	5.9
	特段、行っていない	1,493	390	105	383	96	1	－	9	231	50	73	5	1	14	1	11	27	96
		100.0	26.1	7.0	25.7	6.4	0.1	－	0.6	15.5	3.3	4.9	0.3	0.1	0.9	0.1	0.7	1.8	6.4
	無回答	408	105	19	97	22	－	－	5	63	13	22	－	1	2	－	1	3	55
		100.0	25.7	4.7	23.8	5.4	－	－	1.2	15.4	3.2	5.4	－	0.2	0.5	－	0.2	0.7	13.5

問11－付問②．「有期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈３区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「有期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		有期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	1／2未満	1／2以上3／4未満	3／4以上	無回答
合計		1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －	－ －
	建設業	93 100.0	12 12.9	48 51.6	26 28.0	7 7.5
	製造業	403 100.0	38 9.4	220 54.6	111 27.5	34 8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	3 17.6	8 47.1	4 23.5	2 11.8
	情報通信業	36 100.0	7 19.4	14 38.9	12 33.3	3 8.3
	運輸業、郵便業	88 100.0	16 18.2	43 48.9	23 26.1	6 6.8
	卸売業、小売業	311 100.0	50 16.1	162 52.1	66 21.2	33 10.6
	金融業、保険業	28 100.0	3 10.7	7 25.0	14 50.0	4 14.3
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	7 20.0	18 51.4	5 14.3	5 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	8 19.5	24 58.5	4 9.8	5 12.2
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	23 23.5	54 55.1	10 10.2	11 11.2
	生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	8 16.0	30 60.0	8 16.0	4 8.0
	教育、学習支援業	100 100.0	29 29.0	43 43.0	17 17.0	11 11.0
	医療、福祉	383 100.0	72 18.8	200 52.2	61 15.9	50 13.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	1 7.1	5 35.7	6 42.9	2 14.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	243 100.0	45 18.5	124 51.0	45 18.5	29 11.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	446 100.0	85 19.1	237 53.1	73 16.4	51 11.4
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	63 100.0	14 22.2	23 36.5	13 20.6	13 20.6
	１０人以上２９人以下	546 100.0	104 19.0	289 52.9	88 16.1	65 11.9
	３０人以上４９人以下	354 100.0	64 18.1	187 52.8	68 19.2	35 9.9
	５０人以上９９人以下	405 100.0	50 12.3	230 56.8	84 20.7	41 10.1
	１００人以上２９９人以下	359 100.0	55 15.3	173 48.2	98 27.3	33 9.2
	３００人以上４９９人以下	88 100.0	14 15.9	45 51.1	23 26.1	6 6.8
	５００人以上９９９人以下	73 100.0	13 17.8	30 41.1	20 27.4	10 13.7
	１，０００人以上	55 100.0	8 14.5	26 47.3	18 32.7	3 5.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,727 100.0	287 16.6	902 52.2	351 20.3	187 10.8
	大企業　計 （６～８を選択）	216 100.0	35 16.2	101 46.8	61 28.2	19 8.8
問5 定期協議の有無（SA）	行っている	1,058 100.0	179 16.9	557 52.6	225 21.3	97 9.2
	行っていない	859 100.0	141 16.4	429 49.9	183 21.3	106 12.3
	無回答	26 100.0	2 7.7	17 65.4	4 15.4	3 11.5
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,349 100.0	210 15.6	710 52.6	311 23.1	118 8.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	678 100.0	101 14.9	331 48.8	156 23.0	90 13.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,073 100.0	190 17.7	559 52.1	212 19.8	112 10.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	579 100.0	86 14.9	298 51.5	144 24.9	51 8.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	89 100.0	17 19.1	43 48.3	15 16.9	14 15.7
	待遇差は一切ない	78 100.0	10 12.8	41 52.6	20 25.6	7 9.0
	分からない・考えたことが無い	92 100.0	14 15.2	48 52.2	17 18.5	13 14.1
	無回答	32 100.0	5 15.6	14 43.8	4 12.5	9 28.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組み（SA）	取り組みを行った	736 100.0	130 17.7	383 52.0	150 20.4	73 9.9
	特段、行っていない	962 100.0	159 16.5	491 51.0	209 21.7	103 10.7
	無回答	245 100.0	33 13.5	129 52.7	53 21.6	30 12.2

問11－付問②. 「無期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈３区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「無期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	１／２未満	１／２以上３／４未満	３／４以上	無回答
	合計	2,597	556	1,319	513	209
		100.0	21.4	50.8	19.8	8.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	－	2	1	－
		100.0	－	66.7	33.3	－
	建設業	170	39	82	36	13
		100.0	22.9	48.2	21.2	7.6
	製造業	533	58	299	143	33
		100.0	10.9	56.1	26.8	6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	6	4	6	1
		100.0	35.3	23.5	35.3	5.9
	情報通信業	24	10	7	7	－
		100.0	41.7	29.2	29.2	－
	運輸業、郵便業	107	27	52	13	15
		100.0	25.2	48.6	12.1	14.0
	卸売業、小売業	480	88	258	108	26
		100.0	18.3	53.8	22.5	5.4
	金融業、保険業	12	3	3	5	1
		100.0	25.0	25.0	41.7	8.3
	不動産業、物品賃貸業	20	3	10	6	1
		100.0	15.0	50.0	30.0	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	45	13	19	8	5
		100.0	28.9	42.2	17.8	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	175	63	85	11	16
		100.0	36.0	48.6	6.3	9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	59	13	31	13	2
		100.0	22.0	52.5	22.0	3.4
	教育、学習支援業	67	22	27	14	4
		100.0	32.8	40.3	20.9	6.0
	医療、福祉	660	163	333	91	73
		100.0	24.7	50.5	13.8	11.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	2	1	4	1
		100.0	25.0	12.5	50.0	12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	217	46	106	47	18
		100.0	21.2	48.8	21.7	8.3
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	504	137	242	83	42
		100.0	27.2	48.0	16.5	8.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	226	72	99	28	27
		100.0	31.9	43.8	12.4	11.9
	１０人以上２９人以下	1,178	280	601	209	88
		100.0	23.8	51.0	17.7	7.5
	３０人以上４９人以下	489	95	263	94	37
		100.0	19.4	53.8	19.2	7.6
	５０人以上９９人以下	365	61	192	82	30
		100.0	16.7	52.6	22.5	8.2
	１００人以上２９９人以下	218	32	113	56	17
		100.0	14.7	51.8	25.7	7.8
	３００人以上４９９人以下	45	6	21	16	2
		100.0	13.3	46.7	35.6	4.4
	５００人以上９９９人以下	43	7	15	14	7
		100.0	16.3	34.9	32.6	16.3
	１，０００人以上	33	3	15	14	1
		100.0	9.1	45.5	42.4	3.0
	中小企業　計（１～５を選択）	2,476	540	1,268	469	199
		100.0	21.8	51.2	18.9	8.0
	大企業　計（６～８を選択）	121	16	51	44	10
		100.0	13.2	42.1	36.4	8.3
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,157	241	574	251	91
		100.0	20.8	49.6	21.7	7.9
	行っていない	1,394	305	720	252	117
		100.0	21.9	51.6	18.1	8.4
	無回答	46	10	25	10	1
		100.0	21.7	54.3	21.7	2.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	663	116	319	174	54
		100.0	17.5	48.1	26.2	8.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	658	100	318	184	56
		100.0	15.2	48.3	28.0	8.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,597	556	1,319	513	209
		100.0	21.4	50.8	19.8	8.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	876	153	425	226	72
		100.0	17.5	48.5	25.8	8.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,597	556	1,319	513	209
		100.0	21.4	50.8	19.8	8.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,597	556	1,319	513	209
		100.0	21.4	50.8	19.8	8.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,356	304	692	263	97
		100.0	22.4	51.0	19.4	7.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	644	104	353	138	49
		100.0	16.1	54.8	21.4	7.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	129	24	55	34	16
		100.0	18.6	42.6	26.4	12.4
	待遇差は一切ない	190	60	89	27	14
		100.0	31.6	46.8	14.2	7.4
	分からない・考えたことが無い	207	53	96	37	21
		100.0	25.6	46.4	17.9	10.1
	無回答	71	11	34	14	12
		100.0	15.5	47.9	19.7	16.9
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	847	154	419	189	85
		100.0	18.2	49.5	22.3	10.0
	特段、行っていない	1,397	336	721	253	87
		100.0	24.1	51.6	18.1	6.2
	無回答	353	66	179	71	37
		100.0	18.7	50.7	20.1	10.5

問11－付問②．「有期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈２区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「有期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	１／２未満	１／２以上	無回答
	合計	1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －
	建設業	93 100.0	12 12.9	74 79.6	7 7.5
	製造業	403 100.0	38 9.4	331 82.1	34 8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8
	情報通信業	36 100.0	7 19.4	26 72.2	3 8.3
	運輸業、郵便業	88 100.0	16 18.2	66 75.0	6 6.8
	卸売業、小売業	311 100.0	50 16.1	228 73.3	33 10.6
	金融業、保険業	28 100.0	3 10.7	21 75.0	4 14.3
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	7 20.0	23 65.7	5 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	8 19.5	28 68.3	5 12.2
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	23 23.5	64 65.3	11 11.2
	生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	8 16.0	38 76.0	4 8.0
	教育、学習支援業	100 100.0	29 29.0	60 60.0	11 11.0
	医療、福祉	383 100.0	72 18.8	261 68.1	50 13.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	243 100.0	45 18.5	169 69.5	29 11.9
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	446 100.0	85 19.1	310 69.5	51 11.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	63 100.0	14 22.2	36 57.1	13 20.6
	１０人以上２９人以下	546 100.0	104 19.0	377 69.0	65 11.9
	３０人以上４９人以下	354 100.0	64 18.1	255 72.0	35 9.9
	５０人以上９９人以下	405 100.0	50 12.3	314 77.5	41 10.1
	１００人以上２９９人以下	359 100.0	55 15.3	271 75.5	33 9.2
	３００人以上４９９人以下	88 100.0	14 15.9	68 77.3	6 6.8
	５００人以上９９９人以下	73 100.0	13 17.8	50 68.5	10 13.7
	１，０００人以上	55 100.0	8 14.5	44 80.0	3 5.5
	中小企業　計（１～５を選択）	1,727 100.0	287 16.6	1,253 72.6	187 10.8
	大企業　計（６～８を選択）	216 100.0	35 16.2	162 75.0	19 8.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,058 100.0	179 16.9	782 73.9	97 9.2
	行っていない	859 100.0	141 16.4	612 71.2	106 12.3
	無回答	26 100.0	2 7.7	21 80.8	3 11.5
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,349 100.0	210 15.6	1,021 75.7	118 8.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	678 100.0	101 14.9	487 71.8	90 13.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,073 100.0	190 17.7	771 71.9	112 10.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	579 100.0	86 14.9	442 76.3	51 8.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	89 100.0	17 19.1	58 65.2	14 15.7
	待遇差は一切ない	78 100.0	10 12.8	61 78.2	7 9.0
	分からない・考えたことが無い	92 100.0	14 15.2	65 70.7	13 14.1
	無回答	32 100.0	5 15.6	18 56.3	9 28.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	736 100.0	130 17.7	533 72.4	73 9.9
	特段、行っていない	962 100.0	159 16.5	700 72.8	103 10.7
	無回答	245 100.0	33 13.5	182 74.3	30 12.2

問11－付問②. 「無期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈２区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「無期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	１／２未満	１／２以上	無回答
	合計	2,597	556	1,832	209
		100.0	21.4	70.5	8.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	－	3	－
		100.0	－	100.0	－
	建設業	170	39	118	13
		100.0	22.9	69.4	7.6
	製造業	533	58	442	33
		100.0	10.9	82.9	6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	6	10	1
		100.0	35.3	58.8	5.9
	情報通信業	24	10	14	－
		100.0	41.7	58.3	－
	運輸業、郵便業	107	27	65	15
		100.0	25.2	60.7	14.0
	卸売業、小売業	480	88	366	26
		100.0	18.3	76.3	5.4
	金融業、保険業	12	3	8	1
		100.0	25.0	66.7	8.3
	不動産業、物品賃貸業	20	3	16	1
		100.0	15.0	80.0	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	45	13	27	5
		100.0	28.9	60.0	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	175	63	96	16
		100.0	36.0	54.9	9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	59	13	44	2
		100.0	22.0	74.6	3.4
	教育、学習支援業	67	22	41	4
		100.0	32.8	61.2	6.0
	医療、福祉	660	163	424	73
		100.0	24.7	64.2	11.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	2	5	1
		100.0	25.0	62.5	12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	217	46	153	18
		100.0	21.2	70.5	8.3
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	504	137	325	42
		100.0	27.2	64.5	8.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	226	72	127	27
		100.0	31.9	56.2	11.9
	１０人以上２９人以下	1,178	280	810	88
		100.0	23.8	68.8	7.5
	３０人以上４９人以下	489	95	357	37
		100.0	19.4	73.0	7.6
	５０人以上９９人以下	365	61	274	30
		100.0	16.7	75.1	8.2
	１００人以上２９９人以下	218	32	169	17
		100.0	14.7	77.5	7.8
	３００人以上４９９人以下	45	6	37	2
		100.0	13.3	82.2	4.4
	５００人以上９９９人以下	43	7	29	7
		100.0	16.3	67.4	16.3
	１，０００人以上	33	3	29	1
		100.0	9.1	87.9	3.0
	中小企業　計（１～５を選択）	2,476	540	1,737	199
		100.0	21.8	70.2	8.0
	大企業　計（６～８を選択）	121	16	95	10
		100.0	13.2	78.5	8.3
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,157	241	825	91
		100.0	20.8	71.3	7.9
	行っていない	1,394	305	972	117
		100.0	21.9	69.7	8.4
	無回答	46	10	35	1
		100.0	21.7	76.1	2.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	663	116	493	54
		100.0	17.5	74.4	8.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	658	100	502	56
		100.0	15.2	76.3	8.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,597	556	1,832	209
		100.0	21.4	70.5	8.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－
		－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	876	153	651	72
		100.0	17.5	74.3	8.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,597	556	1,832	209
		100.0	21.4	70.5	8.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,597	556	1,832	209
		100.0	21.4	70.5	8.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,356	304	955	97
		100.0	22.4	70.4	7.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	644	104	491	49
		100.0	16.1	76.2	7.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	129	24	89	16
		100.0	18.6	69.0	12.4
	待遇差は一切ない	190	60	116	14
		100.0	31.6	61.1	7.4
	分からない・考えたことが無い	207	53	133	21
		100.0	25.6	64.3	10.1
	無回答	71	11	48	12
		100.0	15.5	67.6	16.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	847	154	608	85
		100.0	18.2	71.8	10.0
	特段、行っていない	1,397	336	974	87
		100.0	24.1	69.7	6.2
	無回答	353	66	250	37
		100.0	18.7	70.8	10.5

問12－Ａ－付問①. 「有期雇用でフルタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している 計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる者はいない（いずれか同じ）	無回答
合計		2,068 100.0	601 29.1	931 45.0	454 22.0	82 4.0
問3 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	－ －
	建設業	168 100.0	60 35.7	56 33.3	44 26.2	8 4.8
	製造業	453 100.0	118 26.0	229 50.6	99 21.9	7 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	8 34.8	9 39.1	6 26.1	－ －
	情報通信業	63 100.0	23 36.5	28 44.4	12 19.0	－ －
	運輸業、郵便業	115 100.0	42 36.5	42 36.5	23 20.0	8 7.0
	卸売業、小売業	315 100.0	76 24.1	151 47.9	68 21.6	20 6.3
	金融業、保険業	27 100.0	12 44.4	12 44.4	3 11.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	11 34.4	15 46.9	5 15.6	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	12 26.1	18 39.1	15 32.6	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	19 21.8	43 49.4	21 24.1	4 4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	14 31.1	21 46.7	9 20.0	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	27 32.5	32 38.6	21 25.3	3 3.6
	医療、福祉	326 100.0	105 32.2	143 43.9	57 17.5	21 6.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	3 15.8	12 63.2	4 21.1	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	68 26.3	118 45.6	65 25.1	8 3.1
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	456 100.0	116 25.4	212 46.5	114 25.0	14 3.1
問4 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	26 36.6	25 35.2	11 15.5	9 12.7
	１０人以上２９人以下	614 100.0	183 29.8	240 39.1	141 23.0	50 8.1
	３０人以上４９人以下	393 100.0	131 33.3	160 40.7	93 23.7	9 2.3
	５０人以上９９人以下	424 100.0	108 25.5	213 50.2	96 22.6	7 1.7
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	96 26.8	180 50.3	78 21.8	4 1.1
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	26 28.9	49 54.4	14 15.6	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	15 23.1	34 52.3	14 21.5	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	16 30.2	30 56.6	7 13.2	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	544 29.2	818 44.0	419 22.5	79 4.2
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	57 27.4	113 54.3	35 16.8	3 1.4
問5 無期雇用への転換（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	327 27.9	545 46.4	259 22.1	43 3.7
	行っていない	869 100.0	269 31.0	373 42.9	188 21.6	39 4.5
	無回答	25 100.0	5 20.0	13 52.0	7 28.0	－ －
問7 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	601 29.1	931 45.0	454 22.0	82 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	369 25.6	698 48.4	330 22.9	46 3.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	189 26.1	334 46.2	150 20.7	50 6.9
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	601 29.1	931 45.0	454 22.0	82 4.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	439 26.2	790 47.2	373 22.3	72 4.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	601 29.1	931 45.0	454 22.0	82 4.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	294 26.4	506 45.4	273 24.5	42 3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	173 28.8	301 50.2	111 18.5	15 2.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	41 39.0	41 39.0	21 20.0	2 1.9
	待遇差は一切ない	102 100.0	44 43.1	31 30.4	22 21.6	5 4.9
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	35 33.7	42 40.4	19 18.3	8 7.7
	無回答	42 100.0	14 33.3	10 23.8	8 19.0	10 23.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	228 28.5	377 47.1	168 21.0	28 3.5
	特段、行っていない	989 100.0	292 29.5	437 44.2	225 22.8	35 3.5
	無回答	278 100.0	81 29.1	117 42.1	61 21.9	19 6.8

問12－Ａ－付問②．「有期雇用でフルタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる　計	いない	いる	無回答
	合計	601	439	162	－
		100.0	73.0	27.0	－
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	－
		100.0	66.7	33.3	－
	建設業	60	42	18	－
		100.0	70.0	30.0	－
	製造業	118	94	24	－
		100.0	79.7	20.3	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	5	3	－
		100.0	62.5	37.5	－
	情報通信業	23	17	6	－
		100.0	73.9	26.1	－
	運輸業、郵便業	42	33	9	－
		100.0	78.6	21.4	－
	卸売業、小売業	76	59	17	－
		100.0	77.6	22.4	－
	金融業、保険業	12	6	6	－
		100.0	50.0	50.0	－
	不動産業、物品賃貸業	11	8	3	－
		100.0	72.7	27.3	－
	学術研究、専門・技術サービス業	12	7	5	－
		100.0	58.3	41.7	－
	宿泊業、飲食サービス業	19	15	4	－
		100.0	78.9	21.1	－
	生活関連サービス業、娯楽業	14	7	7	－
		100.0	50.0	50.0	－
	教育、学習支援業	27	18	9	－
		100.0	66.7	33.3	－
	医療、福祉	105	69	36	－
		100.0	65.7	34.3	－
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	2	1	－
		100.0	66.7	33.3	－
	サービス業（他に分類されないもの）	68	55	13	－
		100.0	80.9	19.1	－
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	116	86	30	－
		100.0	74.1	25.9	－
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26	23	3	－
		100.0	88.5	11.5	－
	１０人以上２９人以下	183	128	55	－
		100.0	69.9	30.1	－
	３０人以上４９人以下	131	99	32	－
		100.0	75.6	24.4	－
	５０人以上９９人以下	108	75	33	－
		100.0	69.4	30.6	－
	１００人以上２９９人以下	96	74	22	－
		100.0	77.1	22.9	－
	３００人以上４９９人以下	26	16	10	－
		100.0	61.5	38.5	－
	５００人以上９９９人以下	15	12	3	－
		100.0	80.0	20.0	－
	１，０００人以上	16	12	4	－
		100.0	75.0	25.0	－
	中小企業　計（１～５を選択）	544	399	145	－
		100.0	73.3	26.7	－
	大企業　計（６～８を選択）	57	40	17	－
		100.0	70.2	29.8	－
問５ 定期的な協議や話し合いの有無（ＳＡ）	行っている	327	241	86	－
		100.0	73.7	26.3	－
	行っていない	269	195	74	－
		100.0	72.5	27.5	－
	無回答	5	3	2	－
		100.0	60.0	40.0	－
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601	439	162	－
		100.0	73.0	27.0	－
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369	258	111	－
		100.0	69.9	30.1	－
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189	132	57	－
		100.0	69.8	30.2	－
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－
		－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	601	439	162	－
		100.0	73.0	27.0	－
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439	311	128	－
		100.0	70.8	29.2	－
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601	439	162	－
		100.0	73.0	27.0	－
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	294	216	78	－
		100.0	73.5	26.5	－
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173	131	42	－
		100.0	75.7	24.3	－
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41	30	11	－
		100.0	73.2	26.8	－
	待遇差は一切ない	44	25	19	－
		100.0	56.8	43.2	－
	分からない・考えたことが無い	35	26	9	－
		100.0	74.3	25.7	－
	無回答	14	11	3	－
		100.0	78.6	21.4	－
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組み（ＳＡ）	取り組みを行った	228	166	62	－
		100.0	72.8	27.2	－
	特段、行っていない	292	217	75	－
		100.0	74.3	25.7	－
	無回答	81	56	25	－
		100.0	69.1	30.9	－

問12－Ａ－付問①. 「有期雇用でフルタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②. 人材活用の仕組み（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している　計	業務の内容も責任の程度も同じで、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる	無回答
合計		2,068 100.0	162 7.8	439 21.2	931 45.0	454 22.0	82 4.0
問３　業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	－ －
	建設業	168 100.0	18 10.7	42 25.0	56 33.3	44 26.2	8 4.8
	製造業	453 100.0	24 5.3	94 20.8	229 50.6	99 21.9	7 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	9 39.1	6 26.1	－ －
	情報通信業	63 100.0	6 9.5	17 27.0	28 44.4	12 19.0	－ －
	運輸業、郵便業	115 100.0	9 7.8	33 28.7	42 36.5	23 20.0	8 7.0
	卸売業、小売業	315 100.0	17 5.4	59 18.7	151 47.9	68 21.6	20 6.3
	金融業、保険業	27 100.0	6 22.2	6 22.2	12 44.4	3 11.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	8 25.0	15 46.9	5 15.6	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	5 10.9	7 15.2	18 39.1	15 32.6	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	4 4.6	15 17.2	43 49.4	21 24.1	4 4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	7 15.6	7 15.6	21 46.7	9 20.0	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	9 10.8	18 21.7	32 38.6	21 25.3	3 3.6
	医療、福祉	326 100.0	36 11.0	69 21.2	143 43.9	57 17.5	21 6.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	1 5.3	2 10.5	12 63.2	4 21.1	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	13 5.0	55 21.2	118 45.6	65 25.1	8 3.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	30 6.6	86 18.9	212 46.5	114 25.0	14 3.1
問４　常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	3 4.2	23 32.4	25 35.2	11 15.5	9 12.7
	１０人以上２９人以下	614 100.0	55 9.0	128 20.8	240 39.1	141 23.0	50 8.1
	３０人以上４９人以下	393 100.0	32 8.1	99 25.2	160 40.7	93 23.7	9 2.3
	５０人以上９９人以下	424 100.0	33 7.8	75 17.7	213 50.2	96 22.6	7 1.7
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	22 6.1	74 20.7	180 50.3	78 21.8	4 1.1
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	10 11.1	16 17.8	49 54.4	14 15.6	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	3 4.6	12 18.5	34 52.3	14 21.5	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	4 7.5	12 22.6	30 56.6	7 13.2	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	145 7.8	399 21.5	818 44.0	419 22.5	79 4.2
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	17 8.2	40 19.2	113 54.3	35 16.8	3 1.4
問５　定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	86 7.3	241 20.5	545 46.4	259 22.1	43 3.7
	行っていない	869 100.0	74 8.5	195 22.4	373 42.9	188 21.6	39 4.5
	無回答	25 100.0	2 8.0	3 12.0	13 52.0	7 28.0	－ －
問７　雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	162 7.8	439 21.2	931 45.0	454 22.0	82 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	111 7.7	258 17.9	698 48.4	330 22.9	46 3.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	57 7.9	132 18.3	334 46.2	150 20.7	50 6.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	162 7.8	439 21.2	931 45.0	454 22.0	82 4.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	128 7.6	311 18.6	790 47.2	373 22.3	72 4.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	162 7.8	439 21.2	931 45.0	454 22.0	82 4.0
問18　待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	78 7.0	216 19.4	506 45.4	273 24.5	42 3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	42 7.0	131 21.8	301 50.2	111 18.5	15 2.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	11 10.5	30 28.6	41 39.0	21 20.0	2 1.9
	待遇差は一切ない	102 100.0	19 18.6	25 24.5	31 30.4	22 21.6	5 4.9
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	9 8.7	26 25.0	42 40.4	19 18.3	8 7.7
	無回答	42 100.0	3 7.1	11 26.2	10 23.8	8 19.0	10 23.8
問19≪これまでに≫待遇差を縮小する取組を行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	62 7.7	166 20.7	377 47.1	168 21.0	28 3.5
	特段、行っていない	989 100.0	75 7.6	217 21.9	437 44.2	225 22.8	35 3.5
	無回答	278 100.0	25 9.0	56 20.1	117 42.1	61 21.9	19 6.8

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		計	職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	無回答
	合計		601	205	163	143	90
			100.0	34.1	27.1	23.8	15.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業		3	1	－	1	1
			100.0	33.3	－	33.3	33.3
	建設業		60	26	14	10	10
			100.0	43.3	23.3	16.7	16.7
	製造業		118	34	31	35	18
			100.0	28.8	26.3	29.7	15.3
	電気・ガス・熱供給・水道業		8	1	3	2	2
			100.0	12.5	37.5	25.0	25.0
	情報通信業		23	5	11	3	4
			100.0	21.7	47.8	13.0	17.4
	運輸業、郵便業		42	17	10	8	7
			100.0	40.5	23.8	19.0	16.7
	卸売業、小売業		76	22	27	19	8
			100.0	28.9	35.5	25.0	10.5
	金融業、保険業		12	2	5	4	1
			100.0	16.7	41.7	33.3	8.3
	不動産業、物品賃貸業		11	4	3	4	－
			100.0	36.4	27.3	36.4	－
	学術研究、専門・技術サービス業		12	6	2	3	1
			100.0	50.0	16.7	25.0	8.3
	宿泊業、飲食サービス業		19	7	7	4	1
			100.0	36.8	36.8	21.1	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業		14	4	3	3	4
			100.0	28.6	21.4	21.4	28.6
	教育、学習支援業		27	10	6	7	4
			100.0	37.0	22.2	25.9	14.8
	医療、福祉		105	44	22	19	20
			100.0	41.9	21.0	18.1	19.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）		3	1	1	1	－
			100.0	33.3	33.3	33.3	－
	サービス業（他に分類されないもの）		68	21	18	20	9
			100.0	30.9	26.5	29.4	13.2
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）		116	39	31	31	15
			100.0	33.6	26.7	26.7	12.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下		26	7	5	6	8
			100.0	26.9	19.2	23.1	30.8
	１０人以上２９人以下		183	76	49	31	27
			100.0	41.5	26.8	16.9	14.8
	３０人以上４９人以下		131	43	40	27	21
			100.0	32.8	30.5	20.6	16.0
	５０人以上９９人以下		108	37	24	31	16
			100.0	34.3	22.2	28.7	14.8
	１００人以上２９９人以下		96	33	32	22	9
			100.0	34.4	33.3	22.9	9.4
	３００人以上４９９人以下		26	4	7	9	6
			100.0	15.4	26.9	34.6	23.1
	５００人以上９９９人以下		15	－	2	10	3
			100.0	－	13.3	66.7	20.0
	１，０００人以上		16	5	4	7	－
			100.0	31.3	25.0	43.8	－
	中小企業　計（１～５を選択）		544	196	150	117	81
			100.0	36.0	27.6	21.5	14.9
	大企業　計（６～８を選択）		57	9	13	26	9
			100.0	15.8	22.8	45.6	15.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている		327	116	86	80	45
			100.0	35.5	26.3	24.5	13.8
	行っていない		269	86	76	62	45
			100.0	32.0	28.3	23.0	16.7
	無回答		5	3	1	1	－
			100.0	60.0	20.0	20.0	－
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している		601	205	163	143	90
			100.0	34.1	27.1	23.8	15.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している		369	126	94	97	52
			100.0	34.1	25.5	26.3	14.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している		189	72	43	42	32
			100.0	38.1	22.8	22.2	16.9
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計		601	205	163	143	90
			100.0	34.1	27.1	23.8	15.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計		439	151	111	111	66
			100.0	34.4	25.3	25.3	15.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計		601	205	163	143	90
			100.0	34.1	27.1	23.8	15.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う		294	102	86	69	37
			100.0	34.7	29.3	23.5	12.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う		173	49	50	48	26
			100.0	28.3	28.9	27.7	15.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う		41	17	10	10	4
			100.0	41.5	24.4	24.4	9.8
	待遇差は一切ない		44	22	8	2	12
			100.0	50.0	18.2	4.5	27.3
	分からない・考えたことが無い		35	10	7	12	6
			100.0	28.6	20.0	34.3	17.1
	無回答		14	5	2	2	5
			100.0	35.7	14.3	14.3	35.7
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った		228	84	65	51	28
			100.0	36.8	28.5	22.4	12.3
	特段、行っていない		292	87	75	81	49
			100.0	29.8	25.7	27.7	16.8
	無回答		81	34	23	11	13
			100.0	42.0	28.4	13.6	16.0

問12－A－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	601 100.0	160 26.6	100 16.6	136 22.6	77 12.8	19 3.2	109 18.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	建設業	60 100.0	21 35.0	5 8.3	10 16.7	6 10.0	－ －	18 30.0
	製造業	118 100.0	23 19.5	21 17.8	30 25.4	15 12.7	4 3.4	25 21.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	－ －	－ －	3 37.5
	情報通信業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	5 21.7	7 30.4	－ －	6 26.1
	運輸業、郵便業	42 100.0	11 26.2	6 14.3	8 19.0	7 16.7	2 4.8	8 19.0
	卸売業、小売業	76 100.0	24 31.6	14 18.4	15 19.7	12 15.8	3 3.9	8 10.5
	金融業、保険業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	7 58.3	－ －	1 8.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	3 27.3	2 18.2	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	－ －	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	6 31.6	2 10.5	7 36.8	－ －	1 5.3	3 15.8
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	2 14.3	2 14.3	3 21.4
	教育、学習支援業	27 100.0	7 25.9	6 22.2	6 22.2	6 22.2	－ －	2 7.4
	医療、福祉	105 100.0	33 31.4	19 18.1	21 20.0	13 12.4	3 2.9	16 15.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	68 100.0	15 22.1	12 17.6	16 23.5	6 8.8	3 4.4	16 23.5
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	116 100.0	31 26.7	19 16.4	28 24.1	9 7.8	6 5.2	23 19.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26 100.0	5 19.2	3 11.5	4 15.4	4 15.4	2 7.7	8 30.8
	１０人以上２９人以下	183 100.0	59 32.2	30 16.4	30 16.4	17 9.3	5 2.7	42 23.0
	３０人以上４９人以下	131 100.0	34 26.0	29 22.1	26 19.8	15 11.5	5 3.8	22 16.8
	５０人以上９９人以下	108 100.0	30 27.8	16 14.8	30 27.8	13 12.0	3 2.8	16 14.8
	１００人以上２９９人以下	96 100.0	21 21.9	16 16.7	28 29.2	15 15.6	3 3.1	13 13.5
	３００人以上４９９人以下	26 100.0	4 15.4	3 11.5	5 19.2	6 23.1	1 3.8	7 26.9
	５００人以上９９９人以下	15 100.0	2 13.3	－ －	8 53.3	4 26.7	－ －	1 6.7
	１，０００人以上	16 100.0	5 31.3	3 18.8	5 31.3	3 18.8	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	544 100.0	149 27.4	94 17.3	118 21.7	64 11.8	18 3.3	101 18.6
	大企業　計（６～８を選択）	57 100.0	11 19.3	6 10.5	18 31.6	13 22.8	1 1.8	8 14.0
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	327 100.0	86 26.3	54 16.5	81 24.8	43 13.1	9 2.8	54 16.5
	行っていない	269 100.0	72 26.8	45 16.7	54 20.1	34 12.6	10 3.7	54 20.1
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601 100.0	160 26.6	100 16.6	136 22.6	77 12.8	19 3.2	109 18.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369 100.0	96 26.0	63 17.1	90 24.4	52 14.1	15 4.1	53 14.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189 100.0	50 26.5	30 15.9	44 23.3	20 10.6	8 4.2	37 19.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	601 100.0	160 26.6	100 16.6	136 22.6	77 12.8	19 3.2	109 18.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439 100.0	113 25.7	76 17.3	103 23.5	60 13.7	17 3.9	70 15.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601 100.0	160 26.6	100 16.6	136 22.6	77 12.8	19 3.2	109 18.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	294 100.0	78 26.5	52 17.7	69 23.5	35 11.9	12 4.1	48 16.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173 100.0	41 23.7	32 18.5	45 26.0	29 16.8	3 1.7	23 13.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41 100.0	12 29.3	6 14.6	9 22.0	6 14.6	－ －	8 19.5
	待遇差は一切ない	44 100.0	14 31.8	6 13.6	1 2.3	2 4.5	1 2.3	20 45.5
	分からない・考えたことが無い	35 100.0	11 31.4	4 11.4	10 28.6	4 11.4	2 5.7	4 11.4
	無回答	14 100.0	4 28.6	－ －	2 14.3	1 7.1	1 7.1	6 42.9
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	228 100.0	59 25.9	42 18.4	55 24.1	28 12.3	10 4.4	34 14.9
	特段、行っていない	292 100.0	76 26.0	47 16.1	68 23.3	41 14.0	6 2.1	54 18.5
	無回答	81 100.0	25 30.9	11 13.6	13 16.0	8 9.9	3 3.7	21 25.9

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは、算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	601	85	15	42	245	48	166
		100.0	14.1	2.5	7.0	40.8	8.0	27.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	－	－	1	－	1
		100.0	33.3	－	－	33.3	－	33.3
	建設業	60	12	3	3	18	2	22
		100.0	20.0	5.0	5.0	30.0	3.3	36.7
	製造業	118	9	2	14	50	6	37
		100.0	7.6	1.7	11.9	42.4	5.1	31.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	－	－	2	－	4
		100.0	25.0	－	－	25.0	－	50.0
	情報通信業	23	2	－	1	8	5	7
		100.0	8.7	－	4.3	34.8	21.7	30.4
	運輸業、郵便業	42	5	1	4	16	5	11
		100.0	11.9	2.4	9.5	38.1	11.9	26.2
	卸売業、小売業	76	5	1	4	45	5	16
		100.0	6.6	1.3	5.3	59.2	6.6	21.1
	金融業、保険業	12	－	－	2	7	2	1
		100.0	－	－	16.7	58.3	16.7	8.3
	不動産業、物品賃貸業	11	4	1	－	3	2	1
		100.0	36.4	9.1	－	27.3	18.2	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12	5	－	－	6	－	1
		100.0	41.7	－	－	50.0	－	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	19	3	－	1	7	3	5
		100.0	15.8	－	5.3	36.8	15.8	26.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14	2	－	－	6	3	3
		100.0	14.3	－	－	42.9	21.4	21.4
	教育、学習支援業	27	5	－	1	14	1	6
		100.0	18.5	－	3.7	51.9	3.7	22.2
	医療、福祉	105	19	7	7	34	7	31
		100.0	18.1	6.7	6.7	32.4	6.7	29.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	－	－	－	3	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	68	11	－	5	25	7	20
		100.0	16.2	－	7.4	36.8	10.3	29.4
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	116	21	－	6	47	13	29
		100.0	18.1	－	5.2	40.5	11.2	25.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26	5	－	2	7	1	11
		100.0	19.2	－	7.7	26.9	3.8	42.3
	１０人以上２９人以下	183	28	3	7	56	22	67
		100.0	15.3	1.6	3.8	30.6	12.0	36.6
	３０人以上４９人以下	131	22	5	12	52	8	32
		100.0	16.8	3.8	9.2	39.7	6.1	24.4
	５０人以上９９人以下	108	13	3	12	44	8	28
		100.0	12.0	2.8	11.1	40.7	7.4	25.9
	１００人以上２９９人以下	96	14	3	6	49	5	19
		100.0	14.6	3.1	6.3	51.0	5.2	19.8
	３００人以上４９９人以下	26	1	1	2	12	3	7
		100.0	3.8	3.8	7.7	46.2	11.5	26.9
	５００人以上９９９人以下	15	－	－	－	13	－	2
		100.0	－	－	－	86.7	－	13.3
	１，０００人以上	16	2	－	1	12	1	－
		100.0	12.5	－	6.3	75.0	6.3	－
	中小企業　計（１～５を選択）	544	82	14	39	208	44	157
		100.0	15.1	2.6	7.2	38.2	8.1	28.9
	大企業　計（６～８を選択）	57	3	1	3	37	4	9
		100.0	5.3	1.8	5.3	64.9	7.0	15.8
問５ 定期的な協議の場の有無（ＳＡ）	行っている	327	49	7	23	137	26	85
		100.0	15.0	2.1	7.0	41.9	8.0	26.0
	行っていない	269	35	8	19	106	22	79
		100.0	13.0	3.0	7.1	39.4	8.2	29.4
	無回答	5	1	－	－	2	－	2
		100.0	20.0	－	－	40.0	－	40.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601	85	15	42	245	48	166
		100.0	14.1	2.5	7.0	40.8	8.0	27.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369	52	10	28	165	29	85
		100.0	14.1	2.7	7.6	44.7	7.9	23.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189	29	4	13	71	21	51
		100.0	15.3	2.1	6.9	37.6	11.1	27.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	601	85	15	42	245	48	166
		100.0	14.1	2.5	7.0	40.8	8.0	27.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439	60	11	33	188	38	109
		100.0	13.7	2.5	7.5	42.8	8.7	24.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601	85	15	42	245	48	166
		100.0	14.1	2.5	7.0	40.8	8.0	27.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	294	43	6	24	124	22	75
		100.0	14.6	2.0	8.2	42.2	7.5	25.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173	16	7	13	79	17	41
		100.0	9.2	4.0	7.5	45.7	9.8	23.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41	8	－	3	19	3	8
		100.0	19.5	－	7.3	46.3	7.3	19.5
	待遇差は一切ない	44	9	1	－	5	3	26
		100.0	20.5	2.3	－	11.4	6.8	59.1
	分からない・考えたことが無い	35	7	1	2	15	3	7
		100.0	20.0	2.9	5.7	42.9	8.6	20.0
	無回答	14	2	－	－	3	－	9
		100.0	14.3	－	－	21.4	－	64.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	228	35	6	16	98	20	53
		100.0	15.4	2.6	7.0	43.0	8.8	23.2
	特段、行っていない	292	37	8	22	120	22	83
		100.0	12.7	2.7	7.5	41.1	7.5	28.4
	無回答	81	13	1	4	27	6	30
		100.0	16.0	1.2	4.9	33.3	7.4	37.0

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる 計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	無回答
	合計	162 100.0	93 57.4	20 12.3	25 15.4	24 14.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	11 61.1	3 16.7	2 11.1	2 11.1
	製造業	24 100.0	12 50.0	2 8.3	4 16.7	6 25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3
	情報通信業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	9 100.0	4 44.4	－ －	2 22.2	3 33.3
	卸売業、小売業	17 100.0	8 47.1	4 23.5	3 17.6	2 11.8
	金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	－ －	1 14.3	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3
	医療、福祉	36 100.0	21 58.3	5 13.9	6 16.7	4 11.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	13 100.0	10 76.9	1 7.7	－ －	2 15.4
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	30 100.0	24 80.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	55 100.0	25 45.5	7 12.7	8 14.5	15 27.3
	３０人以上４９人以下	32 100.0	21 65.6	3 9.4	7 21.9	1 3.1
	５０人以上９９人以下	33 100.0	24 72.7	5 15.2	3 9.1	1 3.0
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	12 54.5	4 18.2	3 13.6	3 13.6
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	145 100.0	84 57.9	19 13.1	21 14.5	21 14.5
	大企業　計（６～８を選択）	17 100.0	9 52.9	1 5.9	4 23.5	3 17.6
問５ 定期的な協議の場や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	86 100.0	51 59.3	10 11.6	13 15.1	12 14.0
	行っていない	74 100.0	40 54.1	10 13.5	12 16.2	12 16.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	93 57.4	20 12.3	25 15.4	24 14.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	63 56.8	14 12.6	20 18.0	14 12.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	31 54.4	7 12.3	8 14.0	11 19.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	162 100.0	93 57.4	20 12.3	25 15.4	24 14.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	73 57.0	16 12.5	22 17.2	17 13.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	93 57.4	20 12.3	25 15.4	24 14.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	47 60.3	12 15.4	7 9.0	12 15.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	21 50.0	4 9.5	12 28.6	5 11.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	4 36.4	2 18.2	3 27.3	2 18.2
	待遇差は一切ない	19 100.0	15 78.9	1 5.3	1 5.3	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	1 11.1
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	62 100.0	34 54.8	7 11.3	10 16.1	11 17.7
	特段、行っていない	75 100.0	44 58.7	11 14.7	13 17.3	7 9.3
	無回答	25 100.0	15 60.0	2 8.0	2 8.0	6 24.0

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	162 100.0	65 40.1	21 13.0	24 14.8	9 5.6	5 3.1	38 23.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	9 50.0	3 16.7	2 11.1	1 5.6	－ －	3 16.7
	製造業	24 100.0	9 37.5	1 4.2	3 12.5	3 12.5	－ －	8 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7
	情報通信業	6 100.0	3 50.0	－ －	－ －	2 33.3	－ －	1 16.7
	運輸業、郵便業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	－ －	1 11.1	4 44.4
	卸売業、小売業	17 100.0	8 47.1	1 5.9	3 17.6	－ －	2 11.8	3 17.6
	金融業、保険業	6 100.0	－ －	1 16.7	4 66.7	－ －	1 16.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	－ －	－ －	1 14.3	2 28.6
	教育、学習支援業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	－ －	－ －	－ －	3 33.3
	医療、福祉	36 100.0	13 36.1	5 13.9	10 27.8	1 2.8	－ －	7 19.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	13 100.0	6 46.2	3 23.1	－ －	1 7.7	－ －	3 23.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	30 100.0	16 53.3	5 16.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	6 20.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3
	１０人以上２９人以下	55 100.0	16 29.1	5 9.1	5 9.1	4 7.3	1 1.8	24 43.6
	３０人以上４９人以下	32 100.0	11 34.4	7 21.9	7 21.9	1 3.1	2 6.3	4 12.5
	５０人以上９９人以下	33 100.0	22 66.7	2 6.1	6 18.2	1 3.0	－ －	2 6.1
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	9 40.9	5 22.7	3 13.6	2 9.1	－ －	3 13.6
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	145 100.0	59 40.7	19 13.1	21 14.5	8 5.5	4 2.8	34 23.4
	大企業　計（６～８を選択）	17 100.0	6 35.3	2 11.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9	4 23.5
問５ 定期的な協議の場や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	86 100.0	38 44.2	9 10.5	13 15.1	3 3.5	2 2.3	21 24.4
	行っていない	74 100.0	26 35.1	12 16.2	11 14.9	6 8.1	3 4.1	16 21.6
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	65 40.1	21 13.0	24 14.8	9 5.6	5 3.1	38 23.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	41 36.9	18 16.2	21 18.9	7 6.3	4 3.6	20 18.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	19 33.3	9 15.8	10 17.5	2 3.5	－ －	17 29.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	162 100.0	65 40.1	21 13.0	24 14.8	9 5.6	5 3.1	38 23.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	49 38.3	21 16.4	22 17.2	7 5.5	4 3.1	25 19.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	65 40.1	21 13.0	24 14.8	9 5.6	5 3.1	38 23.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	34 43.6	14 17.9	5 6.4	4 5.1	4 5.1	17 21.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	13 31.0	4 9.5	13 31.0	3 7.1	1 2.4	8 19.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	3 27.3	－ －	3 27.3	1 9.1	－ －	4 36.4
	待遇差は一切ない	19 100.0	12 63.2	1 5.3	1 5.3	－ －	－ －	5 26.3
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	－ －	1 11.1
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	62 100.0	26 41.9	7 11.3	9 14.5	4 6.5	3 4.8	13 21.0
	特段、行っていない	75 100.0	28 37.3	13 17.3	13 17.3	4 5.3	2 2.7	15 20.0
	無回答	25 100.0	11 44.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	－ －	10 40.0

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる	正社員・正職員と同様に算定方法（制度・基準）が異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なる	正社員・正職員と同様に算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	162 100.0	34 21.0	4 2.5	10 6.2	42 25.9	19 11.7	53 32.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	3 16.7	－ －	1 5.6	6 33.3	－ －	8 44.4
	製造業	24 100.0	4 16.7	1 4.2	3 12.5	5 20.8	2 8.3	9 37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7
	情報通信業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	2 33.3	2 33.3	2 33.3
	運輸業、郵便業	9 100.0	－ －	－ －	－ －	3 33.3	2 22.2	4 44.4
	卸売業、小売業	17 100.0	2 11.8	－ －	1 5.9	5 29.4	3 17.6	6 35.3
	金融業、保険業	6 100.0	－ －	－ －	2 33.3	2 33.3	2 33.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 80.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	－ －	3 42.9	1 14.3
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	－ －	2 22.2	1 11.1	4 44.4
	医療、福祉	36 100.0	12 33.3	2 5.6	3 8.3	5 13.9	2 5.6	12 33.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	13 100.0	3 23.1	－ －	－ －	6 46.2	－ －	4 30.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	30 100.0	10 33.3	－ －	－ －	11 36.7	4 13.3	5 16.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	１０人以上２９人以下	55 100.0	7 12.7	1 1.8	2 3.6	11 20.0	6 10.9	28 50.9
	３０人以上４９人以下	32 100.0	11 34.4	－ －	2 6.3	8 25.0	7 21.9	4 12.5
	５０人以上９９人以下	33 100.0	6 18.2	2 6.1	4 12.1	10 30.3	3 9.1	8 24.2
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	6 27.3	1 4.5	1 4.5	6 27.3	2 9.1	6 27.3
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	2 20.0	－ －	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	145 100.0	30 20.7	4 2.8	9 6.2	35 24.1	18 12.4	49 33.8
	大企業　計 （６～８を選択）	17 100.0	4 23.5	－ －	1 5.9	7 41.2	1 5.9	4 23.5
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期的有合識的	行っている	86 100.0	21 24.4	1 1.2	5 5.8	23 26.7	8 9.3	28 32.6
	行っていない	74 100.0	13 17.6	3 4.1	5 6.8	18 24.3	11 14.9	24 32.4
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	34 21.0	4 2.5	10 6.2	42 25.9	19 11.7	53 32.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	23 20.7	4 3.6	8 7.2	33 29.7	16 14.4	27 24.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	16 28.1	1 1.8	4 7.0	11 19.3	6 10.5	19 33.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	34 21.0	4 2.5	10 6.2	42 25.9	19 11.7	53 32.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	28 21.9	4 3.1	9 7.0	35 27.3	18 14.1	34 26.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	34 21.0	4 2.5	10 6.2	42 25.9	19 11.7	53 32.7
問18 ～待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	20 25.6	1 1.3	2 2.6	22 28.2	10 12.8	23 29.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	6 14.3	1 2.4	5 11.9	14 33.3	4 9.5	12 28.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	1 9.1	－ －	1 9.1	4 36.4	1 9.1	4 36.4
	待遇差は一切ない	19 100.0	6 31.6	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	8 42.1
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ すを待取無遇組く差	取り組みを行った	62 100.0	16 25.8	－ －	3 4.8	19 30.6	6 9.7	18 29.0
	特段、行っていない	75 100.0	13 17.3	3 4.0	5 6.7	20 26.7	11 14.7	23 30.7
	無回答	25 100.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	12 48.0

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割以上８割未満	正社員・正職員の４割以上６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
	合計	601 100.0	39 6.5	207 34.4	156 26.0	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	60 100.0	5 8.3	22 36.7	11 18.3	9 15.0	1 1.7	1 1.7	11 18.3
	製造業	118 100.0	5 4.2	36 30.5	32 27.1	27 22.9	4 3.4	－ －	14 11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	－ －	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	－ －	1 12.5
	情報通信業	23 100.0	6 26.1	11 47.8	－ －	2 8.7	－ －	－ －	4 17.4
	運輸業、郵便業	42 100.0	2 4.8	18 42.9	11 26.2	6 14.3	－ －	－ －	5 11.9
	卸売業、小売業	76 100.0	4 5.3	19 25.0	22 28.9	21 27.6	7 9.2	－ －	3 3.9
	金融業、保険業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	5 41.7	1 8.3	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	－ －	5 45.5	1 9.1	4 36.4	－ －	－ －	1 9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	6 50.0	2 16.7	1 8.3	－ －	－ －	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	1 5.3	7 36.8	7 36.8	3 15.8	－ －	－ －	1 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	－ －	7 50.0	1 7.1	3 21.4	1 7.1	－ －	2 14.3
	教育、学習支援業	27 100.0	4 14.8	9 33.3	5 18.5	7 25.9	－ －	－ －	2 7.4
	医療、福祉	105 100.0	4 3.8	41 39.0	40 38.1	7 6.7	－ －	－ －	13 12.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	68 100.0	4 5.9	22 32.4	15 22.1	12 17.6	2 2.9	－ －	13 19.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	116 100.0	7 6.0	43 37.1	26 22.4	19 16.4	4 3.4	－ －	17 14.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26 100.0	1 3.8	8 30.8	9 34.6	5 19.2	1 3.8	－ －	2 7.7
	１０人以上２９人以下	183 100.0	14 7.7	73 39.9	40 21.9	28 15.3	5 2.7	1 0.5	22 12.0
	３０人以上４９人以下	131 100.0	6 4.6	50 38.2	33 25.2	23 17.6	2 1.5	－ －	17 13.0
	５０人以上９９人以下	108 100.0	8 7.4	35 32.4	25 23.1	19 17.6	4 3.7	－ －	17 15.7
	１００人以上２９９人以下	96 100.0	5 5.2	28 29.2	31 32.3	22 22.9	3 3.1	－ －	7 7.3
	３００人以上４９９人以下	26 100.0	2 7.7	7 26.9	7 26.9	5 19.2	－ －	－ －	5 19.2
	５００人以上９９９人以下	15 100.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	5 33.3	1 6.7	－ －	1 6.7
	１，０００人以上	16 100.0	2 12.5	4 25.0	6 37.5	2 12.5	2 12.5	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	544 100.0	34 6.3	194 35.7	138 25.4	97 17.8	15 2.8	1 0.2	65 11.9
	大企業　計（６～８を選択）	57 100.0	5 8.8	13 22.8	18 31.6	12 21.1	3 5.3	－ －	6 10.5
問５ ～無いやな定ＳＡ の話協期的有合識的	行っている	327 100.0	22 6.7	115 35.2	76 23.2	62 19.0	10 3.1	－ －	42 12.8
	行っていない	269 100.0	17 6.3	89 33.1	79 29.4	47 17.5	7 2.6	1 0.4	29 10.8
	無回答	5 100.0	－ －	3 60.0	1 20.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601 100.0	39 6.5	207 34.4	156 26.0	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369 100.0	23 6.2	120 32.5	111 30.1	63 17.1	12 3.3	－ －	40 10.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189 100.0	11 5.8	68 36.0	50 26.5	27 14.3	8 4.2	－ －	25 13.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	601 100.0	39 6.5	207 34.4	156 26.0	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439 100.0	27 6.2	146 33.3	122 27.8	78 17.8	14 3.2	－ －	52 11.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601 100.0	39 6.5	207 34.4	156 26.0	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
問18 ～待ＳＡ遇差～の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	294 100.0	27 9.2	98 33.3	83 28.2	47 16.0	7 2.4	－ －	32 10.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173 100.0	8 4.6	58 33.5	48 27.7	39 22.5	6 3.5	－ －	14 8.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41 100.0	1 2.4	13 31.7	8 19.5	13 31.7	3 7.3	－ －	3 7.3
	待遇差は一切ない	44 100.0	1 2.3	23 52.3	5 11.4	2 4.5	－ －	1 2.3	12 27.3
	分からない・考えたことが無い	35 100.0	1 2.9	9 25.7	11 31.4	6 17.1	2 5.7	－ －	6 17.1
	無回答	14 100.0	1 7.1	6 42.9	1 7.1	2 14.3	－ －	－ －	4 28.6
問19 ≪これまでに≫ ～すを待ＳＡ取無遇組く差	取り組みを行った	228 100.0	17 7.5	83 36.4	56 24.6	43 18.9	6 2.6	－ －	23 10.1
	特段、行っていない	292 100.0	18 6.2	91 31.2	82 28.1	57 19.5	10 3.4	－ －	34 11.6
	無回答	81 100.0	4 4.9	33 40.7	18 22.2	9 11.1	2 2.5	1 1.2	14 17.3

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割以上８割未満	正社員・正職員の４割以上６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
	合計	601 100.0	402 66.9	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	60 100.0	38 63.3	9 15.0	1 1.7	1 1.7	11 18.3
	製造業	118 100.0	73 61.9	27 22.9	4 3.4	－ －	14 11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	－ －	1 12.5
	情報通信業	23 100.0	17 73.9	2 8.7	－ －	－ －	4 17.4
	運輸業、郵便業	42 100.0	31 73.8	6 14.3	－ －	－ －	5 11.9
	卸売業、小売業	76 100.0	45 59.2	21 27.6	7 9.2	－ －	3 3.9
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	－ －	－ －	1 9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	－ －	－ －	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	15 78.9	3 15.8	－ －	－ －	1 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	8 57.1	3 21.4	1 7.1	－ －	2 14.3
	教育、学習支援業	27 100.0	18 66.7	7 25.9	－ －	－ －	2 7.4
	医療、福祉	105 100.0	85 81.0	7 6.7	－ －	－ －	13 12.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	68 100.0	41 60.3	12 17.6	2 2.9	－ －	13 19.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	116 100.0	76 65.5	19 16.4	4 3.4	－ －	17 14.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26 100.0	18 69.2	5 19.2	1 3.8	－ －	2 7.7
	１０人以上２９人以下	183 100.0	127 69.4	28 15.3	5 2.7	1 0.5	22 12.0
	３０人以上４９人以下	131 100.0	89 67.9	23 17.6	2 1.5	－ －	17 13.0
	５０人以上９９人以下	108 100.0	68 63.0	19 17.6	4 3.7	－ －	17 15.7
	１００人以上２９９人以下	96 100.0	64 66.7	22 22.9	3 3.1	－ －	7 7.3
	３００人以上４９９人以下	26 100.0	16 61.5	5 19.2	－ －	－ －	5 19.2
	５００人以上９９９人以下	15 100.0	8 53.3	5 33.3	1 6.7	－ －	1 6.7
	１，０００人以上	16 100.0	12 75.0	2 12.5	2 12.5	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	544 100.0	366 67.3	97 17.8	15 2.8	1 0.2	65 11.9
	大企業　計（６～８を選択）	57 100.0	36 63.2	12 21.1	3 5.3	－ －	6 10.5
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	327 100.0	213 65.1	62 19.0	10 3.1	－ －	42 12.8
	行っていない	269 100.0	185 68.8	47 17.5	7 2.6	1 0.4	29 10.8
	無回答	5 100.0	4 80.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601 100.0	402 66.9	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369 100.0	254 68.8	63 17.1	12 3.3	－ －	40 10.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189 100.0	129 68.3	27 14.3	8 4.2	－ －	25 13.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	601 100.0	402 66.9	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439 100.0	295 67.2	78 17.8	14 3.2	－ －	52 11.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601 100.0	402 66.9	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	294 100.0	208 70.7	47 16.0	7 2.4	－ －	32 10.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173 100.0	114 65.9	39 22.5	6 3.5	－ －	14 8.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41 100.0	22 53.7	13 31.7	3 7.3	－ －	3 7.3
	待遇差は一切ない	44 100.0	29 65.9	2 4.5	－ －	1 2.3	12 27.3
	分からない・考えたことが無い	35 100.0	21 60.0	6 17.1	2 5.7	－ －	6 17.1
	無回答	14 100.0	8 57.1	2 14.3	－ －	－ －	4 28.6
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	228 100.0	156 68.4	43 18.9	6 2.6	－ －	23 10.1
	特段、行っていない	292 100.0	191 65.4	57 19.5	10 3.4	－ －	34 11.6
	無回答	81 100.0	55 67.9	9 11.1	2 2.5	1 1.2	14 17.3

問12－Ａ－付問④.「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満正社員・正職員の６割以上	６割未満正社員・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
	合計	162 100.0	7 4.3	85 52.5	24 14.8	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	－ －	14 77.8	1 5.6	1 5.6	－ －	－ －	2 11.1
	製造業	24 100.0	1 4.2	8 33.3	4 16.7	1 4.2	1 4.2	－ －	9 37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	情報通信業	6 100.0	－ －	4 66.7	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	9 100.0	－ －	4 44.4	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	3 33.3
	卸売業、小売業	17 100.0	1 5.9	8 47.1	3 17.6	1 5.9	1 5.9	－ －	3 17.6
	金融業、保険業	6 100.0	－ －	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	－ －	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	－ －	6 85.7	－ －	1 14.3	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	－ －	－ －	－ －	－ －	3 33.3
	医療、福祉	36 100.0	4 11.1	16 44.4	9 25.0	1 2.8	－ －	－ －	6 16.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	13 100.0	－ －	8 61.5	2 15.4	－ －	－ －	－ －	3 23.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	30 100.0	－ －	22 73.3	3 10.0	1 3.3	1 3.3	－ －	3 10.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	55 100.0	1 1.8	22 40.0	9 16.4	4 7.3	2 3.6	－ －	17 30.9
	３０人以上４９人以下	32 100.0	1 3.1	21 65.6	5 15.6	2 6.3	1 3.1	－ －	2 6.3
	５０人以上９９人以下	33 100.0	3 9.1	19 57.6	4 12.1	1 3.0	1 3.0	－ －	5 15.2
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	2 9.1	11 50.0	3 13.6	2 9.1	－ －	－ －	4 18.2
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	－ －	7 70.0	1 10.0	1 10.0	－ －	－ －	1 10.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	145 100.0	7 4.8	75 51.7	21 14.5	9 6.2	4 2.8	－ －	29 20.0
	大企業　計（６～８を選択）	17 100.0	－ －	10 58.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9	－ －	2 11.8
問５ ～無いやな定ＳＡの話協期有合識的	行っている	86 100.0	4 4.7	46 53.5	12 14.0	5 5.8	4 4.7	－ －	15 17.4
	行っていない	74 100.0	3 4.1	38 51.4	11 14.9	5 6.8	1 1.4	－ －	16 21.6
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	7 4.3	85 52.5	24 14.8	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	6 5.4	60 54.1	14 12.6	9 8.1	3 2.7	－ －	19 17.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	4 7.0	26 45.6	8 14.0	1 1.8	3 5.3	－ －	15 26.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	162 100.0	7 4.3	85 52.5	24 14.8	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	7 5.5	68 53.1	17 13.3	9 7.0	4 3.1	－ －	23 18.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	7 4.3	85 52.5	24 14.8	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
問18 ～待遇差ＳＡの説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	2 2.6	44 56.4	14 17.9	3 3.8	2 2.6	－ －	13 16.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	1 2.4	18 42.9	8 19.0	5 11.9	2 4.8	－ －	8 19.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	4 36.4
	待遇差は一切ない	19 100.0	1 5.3	15 78.9	－ －	1 5.3	－ －	－ －	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	1 11.1
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待ＳＡ取無遇組く差	取り組みを行った	62 100.0	1 1.6	31 50.0	12 19.4	5 8.1	1 1.6	－ －	12 19.4
	特段、行っていない	75 100.0	5 6.7	43 57.3	8 10.7	5 6.7	2 2.7	－ －	12 16.0
	無回答	25 100.0	1 4.0	11 44.0	4 16.0	－ －	2 8.0	－ －	7 28.0

問12－Ａ－付問④.「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割８割未満	正社員・正職員の４割６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
	合計	162 100.0	116 71.6	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	－ －	－ －	2 11.1
	製造業	24 100.0	13 54.2	1 4.2	1 4.2	－ －	9 37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	情報通信業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	9 100.0	5 55.6	－ －	1 11.1	－ －	3 33.3
	卸売業、小売業	17 100.0	12 70.6	1 5.9	1 5.9	－ －	3 17.6
	金融業、保険業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	6 66.7	－ －	－ －	－ －	3 33.3
	医療、福祉	36 100.0	29 80.6	1 2.8	－ －	－ －	6 16.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	13 100.0	10 76.9	－ －	－ －	－ －	3 23.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	30 100.0	25 83.3	1 3.3	1 3.3	－ －	3 10.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	55 100.0	32 58.2	4 7.3	2 3.6	－ －	17 30.9
	３０人以上４９人以下	32 100.0	27 84.4	2 6.3	1 3.1	－ －	2 6.3
	５０人以上９９人以下	33 100.0	26 78.8	1 3.0	1 3.0	－ －	5 15.2
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	16 72.7	2 9.1	－ －	－ －	4 18.2
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	8 80.0	1 10.0	－ －	－ －	1 10.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	145 100.0	103 71.0	9 6.2	4 2.8	－ －	29 20.0
	大企業　計 （６～８を選択）	17 100.0	13 76.5	1 5.9	1 5.9	－ －	2 11.8
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期的有合識的	行っている	86 100.0	62 72.1	5 5.8	4 4.7	－ －	15 17.4
	行っていない	74 100.0	52 70.3	5 6.8	1 1.4	－ －	16 21.6
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	116 71.6	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	80 72.1	9 8.1	3 2.7	－ －	19 17.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	38 66.7	1 1.8	3 5.3	－ －	15 26.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	162 100.0	116 71.6	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	92 71.9	9 7.0	4 3.1	－ －	23 18.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	116 71.6	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
問18 ～ＳＡ待遇差）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	60 76.9	3 3.8	2 2.6	－ －	13 16.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	27 64.3	5 11.9	2 4.8	－ －	8 19.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	6 54.5	1 9.1	－ －	－ －	4 36.4
	待遇差は一切ない	19 100.0	16 84.2	1 5.3	－ －	－ －	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	7 77.8	－ －	1 11.1	－ －	1 11.1
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡすを待取無遇組く差	取り組みを行った	62 100.0	44 71.0	5 8.1	1 1.6	－ －	12 19.4
	特段、行っていない	75 100.0	56 74.7	5 6.7	2 2.7	－ －	12 16.0
	無回答	25 100.0	16 64.0	－ －	2 8.0	－ －	7 28.0

問12－Ｂ－付問①. 「有期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度も異なる（いずれか同じ者はいるまったくいない）	無回答
合計		2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	10 9.1	30 27.3	62 56.4	8 7.3
	製造業	432 100.0	36 8.3	166 38.4	206 47.7	24 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	11 57.9	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	1 2.6	15 39.5	20 52.6	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	12 12.1	32 32.3	50 50.5	5 5.1
	卸売業、小売業	331 100.0	17 5.1	127 38.4	173 52.3	14 4.2
	金融業、保険業	29 100.0	4 13.8	11 37.9	13 44.8	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	2 5.6	13 36.1	20 55.6	1 2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	3 6.7	19 42.2	22 48.9	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	11 10.1	39 35.8	51 46.8	8 7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	3 5.9	20 39.2	26 51.0	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	9 8.5	34 32.1	59 55.7	4 3.8
	医療、福祉	408 100.0	52 12.7	212 52.0	131 32.1	13 3.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	1 6.7	6 40.0	7 46.7	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	20 7.8	99 38.5	129 50.2	9 3.5
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	477 100.0	38 8.0	183 38.4	235 49.3	21 4.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	7 9.6	26 35.6	33 45.2	7 9.6
	１０人以上２９人以下	613 100.0	74 12.1	200 32.6	285 46.5	54 8.8
	３０人以上４９人以下	383 100.0	39 10.2	146 38.1	185 48.3	13 3.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	20 4.7	184 43.4	210 49.5	10 2.4
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	26 6.9	169 45.1	171 45.6	9 2.4
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	8 9.0	44 49.4	37 41.6	－ －
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	4 5.4	28 37.8	41 55.4	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	6 10.5	30 52.6	20 35.1	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	166 8.9	725 38.8	884 47.3	93 5.0
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	18 8.2	102 46.4	98 44.5	2 0.9
問５ 無いやな定（ＳＡ） の話協期 有合議的	行っている	1,134 100.0	81 7.1	455 40.1	557 49.1	41 3.6
	行っていない	927 100.0	102 11.0	363 39.2	411 44.3	51 5.5
	無回答	27 100.0	1 3.7	9 33.3	14 51.9	3 11.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	124 8.6	616 42.7	665 46.1	38 2.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	70 9.4	290 38.9	329 44.2	56 7.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	82 7.1	439 38.2	584 50.8	44 3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	54 8.8	276 45.2	262 42.9	19 3.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	14 14.6	31 32.3	44 45.8	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	15 17.9	25 29.8	39 46.4	5 6.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	13 12.7	41 40.2	42 41.2	6 5.9
	無回答	46 100.0	6 13.0	15 32.6	11 23.9	14 30.4
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）すを待 取無遇 組く差	取り組みを行った	778 100.0	64 8.2	333 42.8	355 45.6	26 3.3
	特段、行っていない	1,028 100.0	92 8.9	384 37.4	506 49.2	46 4.5
	無回答	282 100.0	28 9.9	110 39.0	121 42.9	23 8.2

問12－Ｂ－付問②．「有期雇用でパートタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる　計	いない	いる	無回答
	合計	184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	－ －
	製造業	36 100.0	26 72.2	10 27.8	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	－ －
	卸売業、小売業	17 100.0	15 88.2	2 11.8	－ －
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	－ －
	医療、福祉	52 100.0	39 75.0	13 25.0	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	14 70.0	6 30.0	－ －
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	38 100.0	29 76.3	9 23.7	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －
	１０人以上２９人以下	74 100.0	58 78.4	16 21.6	－ －
	３０人以上４９人以下	39 100.0	30 76.9	9 23.1	－ －
	５０人以上９９人以下	20 100.0	16 80.0	4 20.0	－ －
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	18 69.2	8 30.8	－ －
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	7 87.5	1 12.5	－ －
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －
	１，０００人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	166 100.0	126 75.9	40 24.1	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	18 100.0	16 88.9	2 11.1	－ －
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	81 100.0	64 79.0	17 21.0	－ －
	行っていない	102 100.0	77 75.5	25 24.5	－ －
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	93 75.0	31 25.0	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	49 70.0	21 30.0	－ －
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	63 76.8	19 23.2	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	45 83.3	9 16.7	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	11 78.6	3 21.4	－ －
	待遇差は一切ない	15 100.0	11 73.3	4 26.7	－ －
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	10 76.9	3 23.1	－ －
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	64 100.0	51 79.7	13 20.3	－ －
	特段、行っていない	92 100.0	70 76.1	22 23.9	－ －
	無回答	28 100.0	21 75.0	7 25.0	－ －

問12－Ｂ－付問①.「有期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②. 人材活用の仕組み（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も責任の程度も同じで、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまで同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる	無回答
合計		2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	1 0.9	9 8.2	30 27.3	62 56.4	8 7.3
	製造業	432 100.0	10 2.3	26 6.0	166 38.4	206 47.7	24 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	－ －	3 15.8	3 15.8	11 57.9	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	－ －	1 2.6	15 39.5	20 52.6	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	2 2.0	10 10.1	32 32.3	50 50.5	5 5.1
	卸売業、小売業	331 100.0	2 0.6	15 4.5	127 38.4	173 52.3	14 4.2
	金融業、保険業	29 100.0	2 6.9	2 6.9	11 37.9	13 44.8	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	－ －	2 5.6	13 36.1	20 55.6	1 2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	－ －	3 6.7	19 42.2	22 48.9	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	2 1.8	9 8.3	39 35.8	51 46.8	8 7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	－ －	3 5.9	20 39.2	26 51.0	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	3 2.8	6 5.7	34 32.1	59 55.7	4 3.8
	医療、福祉	408 100.0	13 3.2	39 9.6	212 52.0	131 32.1	13 3.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	1 6.7	－ －	6 40.0	7 46.7	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	6 2.3	14 5.4	99 38.5	129 50.2	9 3.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	9 1.9	29 6.1	183 38.4	235 49.3	21 4.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	3 4.1	4 5.5	26 35.6	33 45.2	7 9.6
	１０人以上２９人以下	613 100.0	16 2.6	58 9.5	200 32.6	285 46.5	54 8.8
	３０人以上４９人以下	383 100.0	9 2.3	30 7.8	146 38.1	185 48.3	13 3.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	4 0.9	16 3.8	184 43.4	210 49.5	10 2.4
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	8 2.1	18 4.8	169 45.1	171 45.6	9 2.4
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	1 1.1	7 7.9	44 49.4	37 41.6	－ －
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	－ －	4 5.4	28 37.8	41 55.4	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	1 1.8	5 8.8	30 52.6	20 35.1	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	40 2.1	126 6.7	725 38.8	884 47.3	93 5.0
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	2 0.9	16 7.3	102 46.4	98 44.5	2 0.9
問５ 無いやな定～（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	17 1.5	64 5.6	455 40.1	557 49.1	41 3.6
の話協期有合議的	行っていない	927 100.0	25 2.7	77 8.3	363 39.2	411 44.3	51 5.5
	無回答	27 100.0	－ －	1 3.7	9 33.3	14 51.9	3 11.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	31 2.1	93 6.4	616 42.7	665 46.1	38 2.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	21 2.8	49 6.6	290 38.9	329 44.2	56 7.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	19 1.7	63 5.5	439 38.2	584 50.8	44 3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	9 1.5	45 7.4	276 45.2	262 42.9	19 3.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	3 3.1	11 11.5	31 32.3	44 45.8	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	4 4.8	11 13.1	25 29.8	39 46.4	5 6.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	3 2.9	10 9.8	41 40.2	42 41.2	6 5.9
	無回答	46 100.0	4 8.7	2 4.3	15 32.6	11 23.9	14 30.4
問19 ≪これまでに≫～（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	13 1.7	51 6.6	333 42.8	355 45.6	26 3.3
すを待取無遇組く差	特段、行っていない	1,028 100.0	22 2.1	70 6.8	384 37.4	506 49.2	46 4.5
	無回答	282 100.0	7 2.5	21 7.4	110 39.0	121 42.9	23 8.2

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員との算定方法（制度・基準）は異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	無回答
	合計	184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	－ －	4 40.0
	製造業	36 100.0	7 19.4	6 16.7	18 50.0	5 13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	情報通信業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0
	卸売業、小売業	17 100.0	6 35.3	5 29.4	4 23.5	2 11.8
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	16 30.8	12 23.1	15 28.8	9 17.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	20 100.0	5 25.0	5 25.0	5 25.0	5 25.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	38 100.0	10 26.3	9 23.7	13 34.2	6 15.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	１０人以上２９人以下	74 100.0	16 21.6	19 25.7	21 28.4	18 24.3
	３０人以上４９人以下	39 100.0	11 28.2	11 28.2	13 33.3	4 10.3
	５０人以上９９人以下	20 100.0	7 35.0	2 10.0	8 40.0	3 15.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	7 26.9	8 30.8	8 30.8	3 11.5
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	－ －	1 12.5	3 37.5	4 50.0
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	166 100.0	44 26.5	41 24.7	51 30.7	30 18.1
	大企業　計（６～８を選択）	18 100.0	1 5.6	3 16.7	9 50.0	5 27.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	81 100.0	19 23.5	17 21.0	32 39.5	13 16.0
	行っていない	102 100.0	26 25.5	27 26.5	27 26.5	22 21.6
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	32 25.8	29 23.4	41 33.1	22 17.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	20 28.6	19 27.1	15 21.4	16 22.9
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	20 24.4	31 37.8	22 26.8	9 11.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	8 14.8	9 16.7	23 42.6	14 25.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	3 21.4	2 14.3	6 42.9	3 21.4
	待遇差は一切ない	15 100.0	8 53.3	－ －	2 13.3	5 33.3
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	3 23.1	2 15.4	5 38.5	3 23.1
	無回答	6 100.0	3 50.0	－ －	2 33.3	1 16.7
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	64 100.0	13 20.3	17 26.6	23 35.9	11 17.2
	特段、行っていない	92 100.0	24 26.1	23 25.0	29 31.5	16 17.4
	無回答	28 100.0	8 28.6	4 14.3	8 28.6	8 28.6

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる 計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員との算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	－ －	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0
	製造業	36 100.0	4 11.1	5 13.9	11 30.6	7 19.4	－ －	9 25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	－ －	2 16.7	2 16.7	5 41.7
	卸売業、小売業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	3 17.6	4 23.5	－ －	4 23.5
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	－ －	4 36.4	1 9.1	2 18.2	3 27.3
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	－ －	5 55.6	－ －	1 11.1	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	10 19.2	8 15.4	17 32.7	10 19.2	－ －	7 13.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	20 100.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	7 35.0
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	38 100.0	4 10.5	3 7.9	10 26.3	5 13.2	5 13.2	11 28.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	1 14.3	－ －	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9
	１０人以上２９人以下	74 100.0	10 13.5	9 12.2	19 25.7	10 13.5	6 8.1	20 27.0
	３０人以上４９人以下	39 100.0	7 17.9	6 15.4	7 17.9	9 23.1	1 2.6	9 23.1
	５０人以上９９人以下	20 100.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	3 15.0	－ －	3 15.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	3 11.5	3 11.5	10 38.5	4 15.4	1 3.8	5 19.2
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	－ －	－ －	2 25.0	2 25.0	－ －	4 50.0
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	－ －	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	166 100.0	25 15.1	21 12.7	44 26.5	27 16.3	9 5.4	40 24.1
	大企業　計（６～８を選択）	18 100.0	－ －	1 5.6	5 27.8	7 38.9	－ －	5 27.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	81 100.0	11 13.6	6 7.4	24 29.6	21 25.9	5 6.2	14 17.3
	行っていない	102 100.0	14 13.7	16 15.7	24 23.5	13 12.7	4 3.9	31 30.4
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	17 13.7	15 12.1	35 28.2	24 19.4	4 3.2	29 23.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	11 15.7	9 12.9	13 18.6	13 18.6	4 5.7	20 28.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	10 12.2	16 19.5	23 28.0	17 20.7	2 2.4	14 17.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	7 13.0	3 5.6	14 25.9	12 22.2	3 5.6	15 27.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	1 7.1	－ －	6 42.9	3 21.4	－ －	4 28.6
	待遇差は一切ない	15 100.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	－ －	3 20.0	5 33.3
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	1 7.7	－ －	5 38.5
	無回答	6 100.0	1 16.7	－ －	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	64 100.0	6 9.4	8 12.5	19 29.7	16 25.0	2 3.1	13 20.3
	特段、行っていない	92 100.0	15 16.3	12 13.0	23 25.0	13 14.1	5 5.4	24 26.1
	無回答	28 100.0	4 14.3	2 7.1	7 25.0	5 17.9	2 7.1	8 28.6

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	－ －	－ －	－ －	5 50.0	2 20.0	3 30.0
	製造業	36 100.0	1 2.8	－ －	4 11.1	18 50.0	1 2.8	12 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	－ －	－ －	1 8.3	3 25.0	2 16.7	6 50.0
	卸売業、小売業	17 100.0	5 29.4	－ －	－ －	8 47.1	－ －	4 23.5
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	－ －	－ －	4 36.4	2 18.2	2 18.2
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	－ －	4 44.4	1 11.1	1 11.1	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	4 7.7	3 5.8	6 11.5	20 38.5	4 7.7	15 28.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	20 100.0	2 10.0	－ －	2 10.0	7 35.0	1 5.0	8 40.0
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	38 100.0	7 18.4	－ －	3 7.9	13 34.2	5 13.2	10 26.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	1 14.3	－ －	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6
	１０人以上２９人以下	74 100.0	6 8.1	3 4.1	9 12.2	22 29.7	7 9.5	27 36.5
	３０人以上４９人以下	39 100.0	5 12.8	－ －	－ －	20 51.3	2 5.1	12 30.8
	５０人以上９９人以下	20 100.0	4 20.0	－ －	3 15.0	9 45.0	1 5.0	3 15.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	2 7.7	－ －	5 19.2	9 34.6	3 11.5	7 26.9
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	－ －	－ －	1 12.5	3 37.5	－ －	4 50.0
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0	－ －	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	－ －	－ －	－ －	5 83.3	1 16.7	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	166 100.0	18 10.8	3 1.8	18 10.8	62 37.3	14 8.4	51 30.7
	大企業　計（６～８を選択）	18 100.0	－ －	－ －	1 5.6	11 61.1	1 5.6	5 27.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	81 100.0	9 11.1	1 1.2	8 9.9	37 45.7	6 7.4	20 24.7
	行っていない	102 100.0	9 8.8	2 2.0	11 10.8	35 34.3	9 8.8	36 35.3
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	12 9.7	2 1.6	11 8.9	53 42.7	10 8.1	36 29.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	10 14.3	2 2.9	4 5.7	25 35.7	6 8.6	23 32.9
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	8 9.8	1 1.2	14 17.1	38 46.3	4 4.9	17 20.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	4 7.4	1 1.9	2 3.7	23 42.6	6 11.1	18 33.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	2 14.3	－ －	3 21.4	5 35.7	－ －	4 28.6
	待遇差は一切ない	15 100.0	2 13.3	－ －	－ －	1 6.7	3 20.0	9 60.0
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	1 7.7	1 7.7	－ －	5 38.5	1 7.7	5 38.5
	無回答	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7	3 50.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	64 100.0	7 10.9	1 1.6	7 10.9	29 45.3	4 6.3	16 25.0
	特段、行っていない	92 100.0	9 9.8	2 2.2	11 12.0	30 32.6	10 10.9	30 32.6
	無回答	28 100.0	2 7.1	－ －	1 3.6	14 50.0	1 3.6	10 35.7

問12－Ｂ－付問③. 「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に算定方法が定められている（制度・基準）	正社員・正職員の算定方法と異なるが、算定要素を合わせている（制度・基準）	正社員・正職員の算定方法と異なり、算定要素も異なる（制度・基準）	無回答
合計		42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	製造業	10 100.0	1 10.0	－ －	2 20.0	7 70.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －
	医療、福祉	13 100.0	5 38.5	2 15.4	4 30.8	2 15.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	－ －	3 50.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7
	１０人以上２９人以下	16 100.0	6 37.5	3 18.8	2 12.5	5 31.3
	３０人以上４９人以下	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	40 100.0	11 27.5	8 20.0	9 22.5	12 30.0
	大企業　計（６～８を選択）	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －
問５ ～無いやな定ＳＡの話協期有合識的	行っている	17 100.0	4 23.5	3 17.6	5 29.4	5 29.4
	行っていない	25 100.0	8 32.0	5 20.0	5 20.0	7 28.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	7 22.6	7 22.6	8 25.8	9 29.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	7 33.3	4 19.0	4 19.0	6 28.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
問18 待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	7 36.8	5 26.3	4 21.1	3 15.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	－ －	－ －	5 55.6	4 44.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	3 75.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待Ｓ取無遇Ａ組く差	取り組みを行った	13 100.0	3 23.1	1 7.7	6 46.2	3 23.1
	特段、行っていない	22 100.0	6 27.3	7 31.8	4 18.2	5 22.7
	無回答	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	4 57.1

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる 計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	－ －	16 38.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	製造業	10 100.0	1 10.0	－ －	1 10.0	1 10.0	－ －	7 70.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	2 15.4	－ －	3 23.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	3 50.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	－ －	－ －	5 55.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7
	１０人以上２９人以下	16 100.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	－ －	－ －	8 50.0
	３０人以上４９人以下	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	－ －	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	－ －	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	５００人以上９９９人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	40 100.0	7 17.5	6 15.0	8 20.0	4 10.0	－ －	15 37.5
	大企業　計（６～８を選択）	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0
問５ 定期的な協議の場の有無（ＳＡ）	行っている	17 100.0	4 23.5	1 5.9	5 29.4	2 11.8	－ －	5 29.4
	行っていない	25 100.0	3 12.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0	－ －	11 44.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	4 12.9	5 16.1	6 19.4	4 12.9	－ －	12 38.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	－ －	16 38.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	3 14.3	5 23.8	1 4.8	3 14.3	－ －	9 42.9
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	－ －	16 38.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	－ －	16 38.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	－ －	16 38.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	5 26.3	2 10.5	5 26.3	1 5.3	－ －	6 31.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	－ －	1 11.1	3 33.3	1 11.1	－ －	4 44.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組み（ＳＡ）	取り組みを行った	13 100.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1	2 15.4	－ －	4 30.8
	特段、行っていない	22 100.0	4 18.2	4 18.2	6 27.3	1 4.5	－ －	7 31.8
	無回答	7 100.0	1 14.3	－ －	－ －	1 14.3	－ －	5 71.4

問12－Ｂ－付問③. 「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に算定方法が定められている（制度・基準）	正社員・正職員とは算定方法が異なるが、算定要素を合わせている（制度・基準）	正社員・正職員とは、算定方法も算定要素も異なる（制度・基準）	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	製造業	10 100.0	－ －	－ －	－ －	3 30.0	－ －	7 70.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	医療、福祉	13 100.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	4 30.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	6 100.0	2 33.3	－ －	－ －	1 16.7	－ －	3 50.0
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	9 100.0	3 33.3	－ －	－ －	3 33.3	－ －	3 33.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7
	１０人以上２９人以下	16 100.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	3 18.8	－ －	7 43.8
	３０人以上４９人以下	9 100.0	2 22.2	－ －	－ －	3 33.3	2 22.2	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	1 12.5	－ －	3 37.5	2 25.0	－ －	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	５００人以上９９９人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	40 100.0	7 17.5	2 5.0	6 15.0	9 22.5	2 5.0	14 35.0
	大企業　計（６～８を選択）	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
問５ ～ＳＡ 定期協議の有無	行っている	17 100.0	4 23.5	－ －	3 17.6	4 23.5	1 5.9	5 29.4
	行っていない	25 100.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	6 24.0	1 4.0	10 40.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	6 19.4	1 3.2	3 9.7	9 29.0	2 6.5	10 32.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	5 23.8	2 9.5	－ －	5 23.8	2 9.5	7 33.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計		42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
問18 ～ＳＡ 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	5 26.3	－ －	3 15.8	6 31.6	1 5.3	4 21.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	1 11.1	－ －	2 22.2	2 22.2	－ －	4 44.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	2 50.0
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ 待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	13 100.0	4 30.8	－ －	2 15.4	4 30.8	－ －	3 23.1
	特段、行っていない	22 100.0	2 9.1	2 9.1	4 18.2	6 27.3	1 4.5	7 31.8
	無回答	7 100.0	1 14.3	－ －	－ －	－ －	1 14.3	5 71.4

問12－Ｂ－付問④. 「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員・正職員の６割以上	６割未満・正社員・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
	合計	184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	－ －	3 30.0	4 40.0	－ －	－ －	－ －	3 30.0
	製造業	36 100.0	1 2.8	7 19.4	7 19.4	12 33.3	4 11.1	－ －	5 13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	3 25.0	－ －	1 8.3	1 8.3	2 16.7
	卸売業、小売業	17 100.0	1 5.9	5 29.4	6 35.3	2 11.8	2 11.8	－ －	1 5.9
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	－ －	2 18.2	6 54.5	3 27.3	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	－ －	3 33.3	1 11.1	3 33.3	－ －	－ －	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	3 5.8	19 36.5	18 34.6	4 7.7	2 3.8	1 1.9	5 9.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	20 100.0	3 15.0	8 40.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	－ －	3 15.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	38 100.0	4 10.5	12 31.6	8 21.1	8 21.1	3 7.9	－ －	3 7.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	－ －	2 28.6	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －	3 42.9
	１０人以上２９人以下	74 100.0	3 4.1	27 36.5	16 21.6	12 16.2	3 4.1	2 2.7	11 14.9
	３０人以上４９人以下	39 100.0	4 10.3	11 28.2	13 33.3	4 10.3	4 10.3	－ －	3 7.7
	５０人以上９９人以下	20 100.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	4 20.0	2 10.0	－ －	2 10.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	2 7.7	5 19.2	11 42.3	6 23.1	1 3.8	－ －	1 3.8
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	－ －	1 12.5	1 12.5	3 37.5	－ －	－ －	3 37.5
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	－ －	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	166 100.0	10 6.0	51 30.7	46 27.7	26 15.7	11 6.6	2 1.2	20 12.0
	大企業　計（６～８を選択）	18 100.0	－ －	2 11.1	3 16.7	6 33.3	3 16.7	－ －	4 22.2
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	81 100.0	2 2.5	27 33.3	20 24.7	17 21.0	7 8.6	1 1.2	7 8.6
	行っていない	102 100.0	8 7.8	26 25.5	29 28.4	15 14.7	6 5.9	1 1.0	17 16.7
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	6 4.8	36 29.0	36 29.0	21 16.9	10 8.1	－ －	15 12.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	4 5.7	20 28.6	22 31.4	9 12.9	4 5.7	－ －	11 15.7
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	5 6.1	28 34.1	25 30.5	11 13.4	5 6.1	－ －	8 9.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	2 3.7	10 18.5	14 25.9	13 24.1	6 11.1	－ －	9 16.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	3 21.4	3 21.4	－ －	2 14.3
	待遇差は一切ない	15 100.0	1 6.7	8 53.3	－ －	2 13.3	－ －	1 6.7	3 20.0
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	1 7.7	1 7.7	6 46.2	3 23.1	－ －	－ －	2 15.4
	無回答	6 100.0	－ －	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	64 100.0	3 4.7	19 29.7	18 28.1	10 15.6	5 7.8	1 1.6	8 12.5
	特段、行っていない	92 100.0	5 5.4	28 30.4	26 28.3	16 17.4	7 7.6	－ －	10 10.9
	無回答	28 100.0	2 7.1	6 21.4	5 17.9	6 21.4	2 7.1	1 3.6	6 21.4

問12－Ｂ－付問④. 「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員の8割以上	8正社員割未満・正職員の6割以上	6正社員割未満・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
問3 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	7 70.0	－ －	－ －	－ －	3 30.0
	製造業	36 100.0	15 41.7	12 33.3	4 11.1	－ －	5 13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	8 66.7	－ －	1 8.3	1 8.3	2 16.7
	卸売業、小売業	17 100.0	12 70.6	2 11.8	2 11.8	－ －	1 5.9
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	－ －	－ －	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	40 76.9	4 7.7	2 3.8	1 1.9	5 9.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	20 100.0	13 65.0	3 15.0	1 5.0	－ －	3 15.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	38 100.0	24 63.2	8 21.1	3 7.9	－ －	3 7.9
問4 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	3 42.9	－ －	1 14.3	－ －	3 42.9
	１０人以上２９人以下	74 100.0	46 62.2	12 16.2	3 4.1	2 2.7	11 14.9
	３０人以上４９人以下	39 100.0	28 71.8	4 10.3	4 10.3	－ －	3 7.7
	５０人以上９９人以下	20 100.0	12 60.0	4 20.0	2 10.0	－ －	2 10.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	18 69.2	6 23.1	1 3.8	－ －	1 3.8
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	2 25.0	3 37.5	－ －	－ －	3 37.5
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	166 100.0	107 64.5	26 15.7	11 6.6	2 1.2	20 12.0
	大企業　計（６～８を選択）	18 100.0	5 27.8	6 33.3	3 16.7	－ －	4 22.2
問5 ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合識的	行っている	81 100.0	49 60.5	17 21.0	7 8.6	1 1.2	7 8.6
	行っていない	102 100.0	63 61.8	15 14.7	6 5.9	1 1.0	17 16.7
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問7 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	78 62.9	21 16.9	10 8.1	－ －	15 12.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	46 65.7	9 12.9	4 5.7	－ －	11 15.7
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計		184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	58 70.7	11 13.4	5 6.1	－ －	8 9.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	26 48.1	13 24.1	6 11.1	－ －	9 16.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	－ －	2 14.3
	待遇差は一切ない	15 100.0	9 60.0	2 13.3	－ －	1 6.7	3 20.0
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	8 61.5	3 23.1	－ －	－ －	2 15.4
	無回答	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	1 16.7	－ －
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	64 100.0	40 62.5	10 15.6	5 7.8	1 1.6	8 12.5
	特段、行っていない	92 100.0	59 64.1	16 17.4	7 7.6	－ －	10 10.9
	無回答	28 100.0	13 46.4	6 21.4	2 7.1	1 3.6	6 21.4

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	8正社員割未満・正職員の6割以上	6正社員割未満・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
	合計	42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	製造業	10 100.0	－ －	1 10.0	1 10.0	2 20.0	－ －	－ －	6 60.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	6 46.2	1 7.7	1 7.7	1 7.7	－ －	3 23.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	6 100.0	－ －	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	9 100.0	－ －	5 55.6	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	2 22.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	16 100.0	－ －	8 50.0	1 6.3	2 12.5	－ －	－ －	5 31.3
	３０人以上４９人以下	9 100.0	－ －	3 33.3	3 33.3	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	1 12.5	1 12.5	－ －	4 50.0	－ －	－ －	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	40 100.0	1 2.5	16 40.0	4 10.0	7 17.5	1 2.5	－ －	11 27.5
	大企業　計（６～８を選択）	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合識的	行っている	17 100.0	－ －	7 41.2	2 11.8	2 11.8	2 11.8	－ －	4 23.5
	行っていない	25 100.0	1 4.0	10 40.0	2 8.0	5 20.0	－ －	－ －	7 28.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	1 3.2	12 38.7	4 12.9	5 16.1	1 3.2	－ －	8 25.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	－ －	9 42.9	4 19.0	2 9.5	－ －	－ －	6 28.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	－ －	7 36.8	2 10.5	3 15.8	2 10.5	－ －	5 26.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	－ －	1 11.1	2 22.2	3 33.3	－ －	－ －	3 33.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	13 100.0	－ －	3 23.1	1 7.7	4 30.8	2 15.4	－ －	3 23.1
	特段、行っていない	22 100.0	1 4.5	9 40.9	3 13.6	3 13.6	－ －	－ －	6 27.3
	無回答	7 100.0	－ －	5 71.4	－ －	－ －	－ －	－ －	2 28.6

問12－Ｂ－付問④. 「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員の8割以上	8正社員未満・正職員の6割以上	6正社員未満・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	製造業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	－ －	－ －	6 60.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	13 100.0	8 61.5	1 7.7	1 7.7	－ －	3 23.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	9 100.0	6 66.7	－ －	1 11.1	－ －	2 22.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	16 100.0	9 56.3	2 12.5	－ －	－ －	5 31.3
	３０人以上４９人以下	9 100.0	6 66.7	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	2 25.0	4 50.0	－ －	－ －	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	40 100.0	21 52.5	7 17.5	1 2.5	－ －	11 27.5
	大企業　計（６～８を選択）	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －
問５ ～無いやな定 ＳＡ の話協期 有合識的	行っている	17 100.0	9 52.9	2 11.8	2 11.8	－ －	4 23.5
	行っていない	25 100.0	13 52.0	5 20.0	－ －	－ －	7 28.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	17 54.8	5 16.1	1 3.2	－ －	8 25.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	13 61.9	2 9.5	－ －	－ －	6 28.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
問18 待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	9 47.4	3 15.8	2 10.5	－ －	5 26.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	3 33.3	3 33.3	－ －	－ －	3 33.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待 Ｓ取無遇 Ａ組く差	取り組みを行った	13 100.0	4 30.8	4 30.8	2 15.4	－ －	3 23.1
	特段、行っていない	22 100.0	13 59.1	3 13.6	－ －	－ －	6 27.3
	無回答	7 100.0	5 71.4	－ －	－ －	－ －	2 28.6

問12－Ｃ－付問①. 「無期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる者はいない（いずれか同じ）	無回答
合計		2,801 100.0	358 12.8	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
	建設業	184 100.0	22 12.0	52 28.3	105 57.1	5 2.7
	製造業	583 100.0	60 10.3	247 42.4	250 42.9	26 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	5 26.3	9 47.4	－ －
	情報通信業	27 100.0	1 3.7	4 14.8	22 81.5	－ －
	運輸業、郵便業	121 100.0	22 18.2	34 28.1	58 47.9	7 5.8
	卸売業、小売業	516 100.0	48 9.3	208 40.3	238 46.1	22 4.3
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	8 66.7	4 33.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	6 28.6	11 52.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	2 4.3	16 34.8	25 54.3	3 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	18 9.5	83 43.9	78 41.3	10 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	6 9.4	29 45.3	24 37.5	5 7.8
	教育、学習支援業	73 100.0	8 11.0	18 24.7	45 61.6	2 2.7
	医療、福祉	695 100.0	136 19.6	371 53.4	154 22.2	34 4.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	26 10.9	95 39.7	114 47.7	4 1.7
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	546 100.0	52 9.5	227 41.6	244 44.7	23 4.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	36 14.8	76 31.3	115 47.3	16 6.6
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	183 14.2	508 39.4	538 41.7	60 4.7
	３０人以上４９人以下	522 100.0	74 14.2	208 39.8	221 42.3	19 3.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	39 10.0	189 48.6	146 37.5	15 3.9
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	19 8.2	136 58.6	73 31.5	4 1.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	4 8.7	26 56.5	15 32.6	1 2.2
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	3 6.7	20 44.4	19 42.2	3 6.7
	１，０００人以上	35 100.0	－ －	18 51.4	16 45.7	1 2.9
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675 100.0	351 13.1	1,117 41.8	1,093 40.9	114 4.3
	大企業　計（６～８を選択）	126 100.0	7 5.6	64 50.8	50 39.7	5 4.0
問５ 無期雇用への転換（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	142 11.3	527 42.0	537 42.8	50 4.0
	行っていない	1,496 100.0	206 13.8	638 42.6	585 39.1	67 4.5
	無回答	49 100.0	10 20.4	16 32.7	21 42.9	2 4.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	66 9.1	323 44.7	297 41.1	37 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	70 9.4	335 45.0	302 40.5	38 5.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	358 12.8	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	976 100.0	92 9.4	422 43.2	409 41.9	53 5.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	358 12.8	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	358 12.8	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	161 11.2	599 41.7	631 43.9	46 3.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	82 11.8	323 46.7	258 37.3	29 4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	23 16.3	63 44.7	53 37.6	2 1.4
	待遇差は一切ない	203 100.0	45 22.2	63 31.0	82 40.4	13 6.4
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	32 14.1	94 41.4	95 41.9	6 2.6
	無回答	101 100.0	15 14.9	39 38.6	24 23.8	23 22.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすために取り組んだこと（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	139 15.4	416 46.2	306 34.0	39 4.3
	特段、行っていない	1,493 100.0	167 11.2	605 40.5	676 45.3	45 3.0
	無回答	408 100.0	52 12.7	160 39.2	161 39.5	35 8.6

問12－Ｃ－付問②．「無期雇用でパートタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる 計	いない	いる	無回答
	合計	358 100.0	255 71.2	103 28.8	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	－ －
	製造業	60 100.0	51 85.0	9 15.0	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	－ －
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	－ －
	卸売業、小売業	48 100.0	34 70.8	14 29.2	－ －
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －
	教育、学習支援業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	－ －
	医療、福祉	136 100.0	91 66.9	45 33.1	－ －
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	26 100.0	14 53.8	12 46.2	－ －
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	52 100.0	32 61.5	20 38.5	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	27 75.0	9 25.0	－ －
	１０人以上２９人以下	183 100.0	139 76.0	44 24.0	－ －
	３０人以上４９人以下	74 100.0	45 60.8	29 39.2	－ －
	５０人以上９９人以下	39 100.0	24 61.5	15 38.5	－ －
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	15 78.9	4 21.1	－ －
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	351 100.0	250 71.2	101 28.8	－ －
	大企業　計（６～８を選択）	7 100.0	5 71.4	2 28.6	－ －
問５ 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	142 100.0	103 72.5	39 27.5	－ －
	行っていない	206 100.0	144 69.9	62 30.1	－ －
	無回答	10 100.0	8 80.0	2 20.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	39 59.1	27 40.9	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	43 61.4	27 38.6	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	255 71.2	103 28.8	－ －
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	92 100.0	58 63.0	34 37.0	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	255 71.2	103 28.8	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	255 71.2	103 28.8	－ －
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	115 71.4	46 28.6	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	59 72.0	23 28.0	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	14 60.9	9 39.1	－ －
	待遇差は一切ない	45 100.0	27 60.0	18 40.0	－ －
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	29 90.6	3 9.4	－ －
	無回答	15 100.0	11 73.3	4 26.7	－ －
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	139 100.0	98 70.5	41 29.5	－ －
	特段、行っていない	167 100.0	114 68.3	53 31.7	－ －
	無回答	52 100.0	43 82.7	9 17.3	－ －

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も責任の程度も同じで、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまでは同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる	無回答
	合計	2,801 100.0	103 3.7	255 9.1	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
	建設業	184 100.0	6 3.3	16 8.7	52 28.3	105 57.1	5 2.7
	製造業	583 100.0	9 1.5	51 8.7	247 42.4	250 42.9	26 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	5 26.3	9 47.4	－ －
	情報通信業	27 100.0	－ －	1 3.7	4 14.8	22 81.5	－ －
	運輸業、郵便業	121 100.0	6 5.0	16 13.2	34 28.1	58 47.9	7 5.8
	卸売業、小売業	516 100.0	14 2.7	34 6.6	208 40.3	238 46.1	22 4.3
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	－ －	8 66.7	4 33.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	－ －	4 19.0	6 28.6	11 52.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	2 4.3	－ －	16 34.8	25 54.3	3 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	5 2.6	13 6.9	83 43.9	78 41.3	10 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	1 1.6	5 7.8	29 45.3	24 37.5	5 7.8
	教育、学習支援業	73 100.0	1 1.4	7 9.6	18 24.7	45 61.6	2 2.7
	医療、福祉	695 100.0	45 6.5	91 13.1	371 53.4	154 22.2	34 4.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	－ －	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	12 5.0	14 5.9	95 39.7	114 47.7	4 1.7
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	546 100.0	20 3.7	32 5.9	227 41.6	244 44.7	23 4.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	9 3.7	27 11.1	76 31.3	115 47.3	16 6.6
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	44 3.4	139 10.8	508 39.4	538 41.7	60 4.7
	３０人以上４９人以下	522 100.0	29 5.6	45 8.6	208 39.8	221 42.3	19 3.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	15 3.9	24 6.2	189 48.6	146 37.5	15 3.9
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	4 1.7	15 6.5	136 58.6	73 31.5	4 1.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	1 2.2	3 6.5	26 56.5	15 32.6	1 2.2
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	1 2.2	2 4.4	20 44.4	19 42.2	3 6.7
	１，０００人以上	35 100.0	－ －	－ －	18 51.4	16 45.7	1 2.9
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675 100.0	101 3.8	250 9.3	1,117 41.8	1,093 40.9	114 4.3
	大企業　計（６～８を選択）	126 100.0	2 1.6	5 4.0	64 50.8	50 39.7	5 4.0
問５ 定期的な協議や話し合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	39 3.1	103 8.2	527 42.0	537 42.8	50 4.0
	行っていない	1,496 100.0	62 4.1	144 9.6	638 42.6	585 39.1	67 4.5
	無回答	49 100.0	2 4.1	8 16.3	16 32.7	21 42.9	2 4.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	27 3.7	39 5.4	323 44.7	297 41.1	37 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	27 3.6	43 5.8	335 45.0	302 40.5	38 5.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	103 3.7	255 9.1	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	34 3.5	58 5.9	422 43.2	409 41.9	53 5.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	103 3.7	255 9.1	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	103 3.7	255 9.1	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	46 3.2	115 8.0	599 41.7	631 43.9	46 3.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	23 3.3	59 8.5	323 46.7	258 37.3	29 4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	9 6.4	14 9.9	63 44.7	53 37.6	2 1.4
	待遇差は一切ない	203 100.0	18 8.9	27 13.3	63 31.0	82 40.4	13 6.4
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	3 1.3	29 12.8	94 41.4	95 41.9	6 2.6
	無回答	101 100.0	4 4.0	11 10.9	39 38.6	24 23.8	23 22.8
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	41 4.6	98 10.9	416 46.2	306 34.0	39 4.3
	特段、行っていない	1,493 100.0	53 3.5	114 7.6	605 40.5	676 45.3	45 3.0
	無回答	408 100.0	9 2.2	43 10.5	160 39.2	161 39.5	35 8.6

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	無回答
	合計	358 100.0	102 28.5	69 19.3	74 20.7	113 31.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	2 9.1	6 27.3	3 13.6	11 50.0
	製造業	60 100.0	21 35.0	8 13.3	13 21.7	18 30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	－ －	－ －	1 20.0
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	7 31.8	1 4.5	5 22.7	9 40.9
	卸売業、小売業	48 100.0	14 29.2	14 29.2	4 8.3	16 33.3
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	7 38.9	1 5.6	6 33.3	4 22.2
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7
	教育、学習支援業	8 100.0	－ －	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	医療、福祉	136 100.0	37 27.2	31 22.8	30 22.1	38 27.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	26 100.0	8 30.8	3 11.5	4 15.4	11 42.3
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	52 100.0	16 30.8	7 13.5	12 23.1	17 32.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	6 16.7	5 13.9	8 22.2	17 47.2
	１０人以上２９人以下	183 100.0	60 32.8	35 19.1	34 18.6	54 29.5
	３０人以上４９人以下	74 100.0	19 25.7	16 21.6	19 25.7	20 27.0
	５０人以上９９人以下	39 100.0	10 25.6	8 20.5	7 17.9	14 35.9
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	6 31.6	4 21.1	4 21.1	5 26.3
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	351 100.0	101 28.8	68 19.4	72 20.5	110 31.3
	大企業　計（６～８を選択）	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	142 100.0	45 31.7	31 21.8	33 23.2	33 23.2
	行っていない	206 100.0	54 26.2	33 16.0	40 19.4	79 38.3
	無回答	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	23 34.8	8 12.1	15 22.7	20 30.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	21 30.0	14 20.0	14 20.0	21 30.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	102 28.5	69 19.3	74 20.7	113 31.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	92 100.0	31 33.7	15 16.3	20 21.7	26 28.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	102 28.5	69 19.3	74 20.7	113 31.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	102 28.5	69 19.3	74 20.7	113 31.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	42 26.1	36 22.4	35 21.7	48 29.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	20 24.4	20 24.4	19 23.2	23 28.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	6 26.1	3 13.0	8 34.8	6 26.1
	待遇差は一切ない	45 100.0	17 37.8	6 13.3	5 11.1	17 37.8
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	10 31.3	3 9.4	7 21.9	12 37.5
	無回答	15 100.0	7 46.7	1 6.7	－ －	7 46.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	139 100.0	37 26.6	31 22.3	33 23.7	38 27.3
	特段、行っていない	167 100.0	50 29.9	35 21.0	30 18.0	52 31.1
	無回答	52 100.0	15 28.8	3 5.8	11 21.2	23 44.2

問12－C－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる 計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	358	56	37	79	43	13	130
		100.0	15.6	10.3	22.1	12.0	3.6	36.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	建設業	22	2	1	3	5	－	11
		100.0	9.1	4.5	13.6	22.7	－	50.0
	製造業	60	11	7	9	6	4	23
		100.0	18.3	11.7	15.0	10.0	6.7	38.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	－	－	1	－	－
		100.0	80.0	－	－	20.0	－	－
	情報通信業	1	－	－	－	1	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－
	運輸業、郵便業	22	2	3	2	1	1	13
		100.0	9.1	13.6	9.1	4.5	4.5	59.1
	卸売業、小売業	48	9	5	9	4	3	18
		100.0	18.8	10.4	18.8	8.3	6.3	37.5
	金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	4	－	1	－	1	－	2
		100.0	－	25.0	－	25.0	－	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	2	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	18	3	1	5	1	1	7
		100.0	16.7	5.6	27.8	5.6	5.6	38.9
	生活関連サービス業、娯楽業	6	－	3	2	－	1	－
		100.0	－	50.0	33.3	－	16.7	－
	教育、学習支援業	8	－	2	3	1	－	2
		100.0	－	25.0	37.5	12.5	－	25.0
	医療、福祉	136	20	13	40	19	3	41
		100.0	14.7	9.6	29.4	14.0	2.2	30.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	26	3	1	6	3	－	13
		100.0	11.5	3.8	23.1	11.5	－	50.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	52	8	5	13	4	2	20
		100.0	15.4	9.6	25.0	7.7	3.8	38.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36	4	3	9	1	1	18
		100.0	11.1	8.3	25.0	2.8	2.8	50.0
	１０人以上２９人以下	183	33	20	38	22	6	64
		100.0	18.0	10.9	20.8	12.0	3.3	35.0
	３０人以上４９人以下	74	8	9	19	11	5	22
		100.0	10.8	12.2	25.7	14.9	6.8	29.7
	５０人以上９９人以下	39	8	3	7	3	－	18
		100.0	20.5	7.7	17.9	7.7	－	46.2
	１００人以上２９９人以下	19	2	2	5	4	1	5
		100.0	10.5	10.5	26.3	21.1	5.3	26.3
	３００人以上４９９人以下	4	－	－	1	1	－	2
		100.0	－	－	25.0	25.0	－	50.0
	５００人以上９９９人以下	3	1	－	－	1	－	1
		100.0	33.3	－	－	33.3	－	33.3
	１，０００人以上	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	中小企業　計（１～５を選択）	351	55	37	78	41	13	127
		100.0	15.7	10.5	22.2	11.7	3.7	36.2
	大企業　計（６～８を選択）	7	1	－	1	2	－	3
		100.0	14.3	－	14.3	28.6	－	42.9
問５ 定期的な協議や話し合いの有無（ＳＡ）	行っている	142	24	17	30	20	3	48
		100.0	16.9	12.0	21.1	14.1	2.1	33.8
	行っていない	206	31	18	48	20	9	80
		100.0	15.0	8.7	23.3	9.7	4.4	38.8
	無回答	10	1	2	1	3	1	2
		100.0	10.0	20.0	10.0	30.0	10.0	20.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66	11	4	18	8	2	23
		100.0	16.7	6.1	27.3	12.1	3.0	34.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70	11	7	18	8	3	23
		100.0	15.7	10.0	25.7	11.4	4.3	32.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358	56	37	79	43	13	130
		100.0	15.6	10.3	22.1	12.0	3.6	36.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	92	15	9	24	10	4	30
		100.0	16.3	9.8	26.1	10.9	4.3	32.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358	56	37	79	43	13	130
		100.0	15.6	10.3	22.1	12.0	3.6	36.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358	56	37	79	43	13	130
		100.0	15.6	10.3	22.1	12.0	3.6	36.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161	27	19	37	17	7	54
		100.0	16.8	11.8	23.0	10.6	4.3	33.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82	10	7	23	16	2	24
		100.0	12.2	8.5	28.0	19.5	2.4	29.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23	3	3	9	1	1	6
		100.0	13.0	13.0	39.1	4.3	4.3	26.1
	待遇差は一切ない	45	10	5	4	2	1	23
		100.0	22.2	11.1	8.9	4.4	2.2	51.1
	分からない・考えたことが無い	32	3	3	6	6	1	13
		100.0	9.4	9.4	18.8	18.8	3.1	40.6
	無回答	15	3	－	－	1	1	10
		100.0	20.0	－	－	6.7	6.7	66.7
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	139	20	18	32	18	3	48
		100.0	14.4	12.9	23.0	12.9	2.2	34.5
	特段、行っていない	167	32	15	40	19	7	54
		100.0	19.2	9.0	24.0	11.4	4.2	32.3
	無回答	52	4	4	7	6	3	28
		100.0	7.7	7.7	13.5	11.5	5.8	53.8

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる 計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	358 100.0	38 10.6	12 3.4	26 7.3	91 25.4	39 10.9	152 42.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	1 4.5	－ －	3 13.6	4 18.2	2 9.1	12 54.5
	製造業	60 100.0	8 13.3	2 3.3	2 3.3	18 30.0	6 10.0	24 40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	4 80.0	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	1 4.5	－ －	－ －	1 4.5	2 9.1	18 81.8
	卸売業、小売業	48 100.0	10 20.8	2 4.2	1 2.1	10 20.8	3 6.3	22 45.8
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	－ －	3 16.7	4 22.2	3 16.7	6 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	－ －	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	教育、学習支援業	8 100.0	－ －	1 12.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0
	医療、福祉	136 100.0	10 7.4	6 4.4	14 10.3	42 30.9	16 11.8	48 35.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	26 100.0	3 11.5	－ －	－ －	5 19.2	3 11.5	15 57.7
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	52 100.0	7 13.5	1 1.9	3 5.8	10 19.2	8 15.4	23 44.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	1 2.8	－ －	3 8.3	7 19.4	4 11.1	21 58.3
	１０人以上２９人以下	183 100.0	24 13.1	8 4.4	16 8.7	40 21.9	20 10.9	75 41.0
	３０人以上４９人以下	74 100.0	6 8.1	3 4.1	4 5.4	21 28.4	12 16.2	28 37.8
	５０人以上９９人以下	39 100.0	5 12.8	1 2.6	3 7.7	10 25.6	1 2.6	19 48.7
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	2 10.5	－ －	－ －	9 47.4	2 10.5	6 31.6
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －	2 50.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	351 100.0	38 10.8	12 3.4	26 7.4	87 24.8	39 11.1	149 42.5
	大企業　計（６～８を選択）	7 100.0	－ －	－ －	－ －	4 57.1	－ －	3 42.9
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	142 100.0	15 10.6	6 4.2	13 9.2	36 25.4	14 9.9	58 40.8
	行っていない	206 100.0	22 10.7	6 2.9	13 6.3	52 25.2	22 10.7	91 44.2
	無回答	10 100.0	1 10.0	－ －	－ －	3 30.0	3 30.0	3 30.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	5 7.6	1 1.5	4 6.1	24 36.4	9 13.6	23 34.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	7 10.0	2 2.9	5 7.1	21 30.0	10 14.3	25 35.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	38 10.6	12 3.4	26 7.3	91 25.4	39 10.9	152 42.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	92 100.0	8 8.7	3 3.3	7 7.6	30 32.6	13 14.1	31 33.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	38 10.6	12 3.4	26 7.3	91 25.4	39 10.9	152 42.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	38 10.6	12 3.4	26 7.3	91 25.4	39 10.9	152 42.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	17 10.6	8 5.0	17 10.6	36 22.4	21 13.0	62 38.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	7 8.5	2 2.4	4 4.9	27 32.9	9 11.0	33 40.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	－ －	1 4.3	4 17.4	7 30.4	1 4.3	10 43.5
	待遇差は一切ない	45 100.0	6 13.3	1 2.2	1 2.2	10 22.2	2 4.4	25 55.6
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	5 15.6	－ －	－ －	9 28.1	5 15.6	13 40.6
	無回答	15 100.0	3 20.0	－ －	－ －	2 13.3	1 6.7	9 60.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	139 100.0	14 10.1	8 5.8	11 7.9	29 20.9	21 15.1	56 40.3
	特段、行っていない	167 100.0	22 13.2	4 2.4	11 6.6	54 32.3	11 6.6	65 38.9
	無回答	52 100.0	2 3.8	－ －	4 7.7	8 15.4	7 13.5	31 59.6

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	無回答
	合計	103 100.0	41 39.8	22 21.4	12 11.7	28 27.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	製造業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	3 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －
	卸売業、小売業	14 100.0	6 42.9	5 35.7	－ －	3 21.4
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	4 80.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	医療、福祉	45 100.0	20 44.4	9 20.0	7 15.6	9 20.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	7 58.3
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	20 100.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	12 60.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2
	１０人以上２９人以下	44 100.0	23 52.3	7 15.9	3 6.8	11 25.0
	３０人以上４９人以下	29 100.0	10 34.5	9 31.0	4 13.8	6 20.7
	５０人以上９９人以下	15 100.0	4 26.7	2 13.3	－ －	9 60.0
	１００人以上２９９人以下	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	101 100.0	39 38.6	22 21.8	12 11.9	28 27.7
	大企業　計（６～８を選択）	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	39 100.0	15 38.5	10 25.6	4 10.3	10 25.6
	行っていない	62 100.0	26 41.9	11 17.7	8 12.9	17 27.4
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27 100.0	10 37.0	4 14.8	5 18.5	8 29.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27 100.0	11 40.7	3 11.1	3 11.1	10 37.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103 100.0	41 39.8	22 21.4	12 11.7	28 27.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	34 100.0	13 38.2	5 14.7	5 14.7	11 32.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103 100.0	41 39.8	22 21.4	12 11.7	28 27.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	103 100.0	41 39.8	22 21.4	12 11.7	28 27.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	46 100.0	18 39.1	14 30.4	5 10.9	9 19.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23 100.0	6 26.1	3 13.0	5 21.7	9 39.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	4 44.4
	待遇差は一切ない	18 100.0	10 55.6	4 22.2	1 5.6	3 16.7
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	41 100.0	13 31.7	11 26.8	7 17.1	10 24.4
	特段、行っていない	53 100.0	24 45.3	10 18.9	5 9.4	14 26.4
	無回答	9 100.0	4 44.4	1 11.1	－ －	4 44.4

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる 計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	103 100.0	29 28.2	16 15.5	12 11.7	12 11.7	3 2.9	31 30.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	3 50.0
	製造業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	－ －	1 11.1	3 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	3 50.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －	2 33.3
	卸売業、小売業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	1 7.1	1 7.1	－ －	3 21.4
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －	2 40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	45 100.0	10 22.2	8 17.8	7 15.6	8 17.8	1 2.2	11 24.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	－ －	6 50.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	20 100.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	9 45.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	9 100.0	2 22.2	－ －	3 33.3	－ －	－ －	4 44.4
	１０人以上２９人以下	44 100.0	16 36.4	7 15.9	3 6.8	6 13.6	－ －	12 27.3
	３０人以上４９人以下	29 100.0	8 27.6	6 20.7	4 13.8	2 6.9	2 6.9	7 24.1
	５０人以上９９人以下	15 100.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	7 46.7
	１００人以上２９９人以下	4 100.0	1 25.0	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	５００人以上９９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	101 100.0	28 27.7	16 15.8	12 11.9	12 11.9	3 3.0	30 29.7
	大企業　計（６～８を選択）	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	39 100.0	10 25.6	5 12.8	4 10.3	7 17.9	1 2.6	12 30.8
	行っていない	62 100.0	19 30.6	10 16.1	8 12.9	5 8.1	2 3.2	18 29.0
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27 100.0	6 22.2	3 11.1	4 14.8	4 14.8	－ －	10 37.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27 100.0	6 22.2	4 14.8	3 11.1	2 7.4	－ －	12 44.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103 100.0	29 28.2	16 15.5	12 11.7	12 11.7	3 2.9	31 30.1
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	34 100.0	7 20.6	5 14.7	4 11.8	4 11.8	－ －	14 41.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103 100.0	29 28.2	16 15.5	12 11.7	12 11.7	3 2.9	31 30.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	103 100.0	29 28.2	16 15.5	12 11.7	12 11.7	3 2.9	31 30.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	46 100.0	13 28.3	7 15.2	6 13.0	5 10.9	2 4.3	13 28.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23 100.0	3 13.0	4 17.4	4 17.4	4 17.4	－ －	8 34.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	－ －	4 44.4
	待遇差は一切ない	18 100.0	10 55.6	4 22.2	－ －	1 5.6	－ －	3 16.7
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	41 100.0	9 22.0	11 26.8	4 9.8	3 7.3	－ －	14 34.1
	特段、行っていない	53 100.0	17 32.1	5 9.4	8 15.1	7 13.2	2 3.8	14 26.4
	無回答	9 100.0	3 33.3	－ －	－ －	2 22.2	1 11.1	3 33.3

問12－Ｃ－付問③. 「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
	合計	103 100.0	18 17.5	8 7.8	5 4.9	21 20.4	12 11.7	39 37.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －	－ －	5 83.3
	製造業	9 100.0	2 22.2	－ －	－ －	2 22.2	1 11.1	4 44.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	卸売業、小売業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	－ －	－ －	－ －	1 20.0	－ －	4 80.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	医療、福祉	45 100.0	7 15.6	5 11.1	3 6.7	11 24.4	5 11.1	14 31.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	12 100.0	2 16.7	1 8.3	－ －	2 16.7	1 8.3	6 50.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	20 100.0	3 15.0	1 5.0	－ －	3 15.0	2 10.0	11 55.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	9 100.0	1 11.1	－ －	2 22.2	－ －	1 11.1	5 55.6
	１０人以上２９人以下	44 100.0	11 25.0	6 13.6	1 2.3	8 18.2	3 6.8	15 34.1
	３０人以上４９人以下	29 100.0	4 13.8	－ －	2 6.9	5 17.2	7 24.1	11 37.9
	５０人以上９９人以下	15 100.0	1 6.7	2 13.3	－ －	4 26.7	1 6.7	7 46.7
	１００人以上２９９人以下	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	3 75.0	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	５００人以上９９９人以下	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	101 100.0	18 17.8	8 7.9	5 5.0	20 19.8	12 11.9	38 37.6
	大企業　計（６～８を選択）	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	39 100.0	5 12.8	1 2.6	1 2.6	12 30.8	5 12.8	15 38.5
	行っていない	62 100.0	13 21.0	7 11.3	4 6.5	9 14.5	7 11.3	22 35.5
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27 100.0	4 14.8	1 3.7	1 3.7	7 25.9	5 18.5	9 33.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27 100.0	4 14.8	2 7.4	1 3.7	5 18.5	5 18.5	10 37.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103 100.0	18 17.5	8 7.8	5 4.9	21 20.4	12 11.7	39 37.9
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	34 100.0	5 14.7	2 5.9	2 5.9	7 20.6	6 17.6	12 35.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103 100.0	18 17.5	8 7.8	5 4.9	21 20.4	12 11.7	39 37.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	103 100.0	18 17.5	8 7.8	5 4.9	21 20.4	12 11.7	39 37.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	46 100.0	6 13.0	4 8.7	4 8.7	8 17.4	6 13.0	18 39.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23 100.0	4 17.4	1 4.3	1 4.3	6 26.1	2 8.7	9 39.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9 100.0	－ －	－ －	－ －	3 33.3	1 11.1	5 55.6
	待遇差は一切ない	18 100.0	7 38.9	3 16.7	－ －	3 16.7	－ －	5 27.8
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	41 100.0	8 19.5	3 7.3	4 9.8	7 17.1	3 7.3	16 39.0
	特段、行っていない	53 100.0	8 15.1	5 9.4	1 1.9	12 22.6	6 11.3	21 39.6
	無回答	9 100.0	2 22.2	－ －	－ －	2 22.2	3 33.3	2 22.2

問12－Ｃ－付問④. 「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ者 計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満正社員・正職員の６割以上	６割未満正社員・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
	合計	358 100.0	23 6.4	123 34.4	83 23.2	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	2 9.1	3 13.6	4 18.2	5 22.7	－ －	－ －	8 36.4
	製造業	60 100.0	1 1.7	24 40.0	11 18.3	8 13.3	2 3.3	－ －	14 23.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－ －	4 80.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	5 22.7	2 9.1	1 4.5	－ －	6 27.3
	卸売業、小売業	48 100.0	3 6.3	14 29.2	13 27.1	6 12.5	1 2.1	－ －	11 22.9
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	－ －	8 44.4	2 11.1	3 16.7	2 11.1	－ －	3 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	－ －	1 16.7	－ －	2 33.3
	教育、学習支援業	8 100.0	－ －	2 25.0	2 25.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	136 100.0	15 11.0	46 33.8	36 26.5	6 4.4	2 1.5	－ －	31 22.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	26 100.0	－ －	11 42.3	6 23.1	3 11.5	－ －	－ －	6 23.1
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	52 100.0	1 1.9	21 40.4	10 19.2	6 11.5	3 5.8	－ －	11 21.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	2 5.6	10 27.8	10 27.8	3 8.3	－ －	－ －	11 30.6
	１０人以上２９人以下	183 100.0	12 6.6	67 36.6	37 20.2	20 10.9	4 2.2	－ －	43 23.5
	３０人以上４９人以下	74 100.0	4 5.4	27 36.5	23 31.1	7 9.5	2 2.7	－ －	11 14.9
	５０人以上９９人以下	39 100.0	3 7.7	10 25.6	8 20.5	5 12.8	1 2.6	－ －	12 30.8
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	1 5.3	8 42.1	5 26.3	1 5.3	1 5.3	－ －	3 15.8
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	351 100.0	22 6.3	122 34.8	83 23.6	36 10.3	8 2.3	－ －	80 22.8
	大企業　計（６～８を選択）	7 100.0	1 14.3	1 14.3	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	3 42.9
問５ ～無いやな定ＳＡの話協期有合識的	行っている	142 100.0	9 6.3	66 46.5	30 21.1	10 7.0	2 1.4	－ －	25 17.6
	行っていない	206 100.0	12 5.8	53 25.7	50 24.3	27 13.1	7 3.4	－ －	57 27.7
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	－ －	－ －	－ －	1 10.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	3 4.5	21 31.8	19 28.8	9 13.6	1 1.5	－ －	13 19.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	3 4.3	23 32.9	22 31.4	7 10.0	1 1.4	－ －	14 20.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	23 6.4	123 34.4	83 23.2	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	92 100.0	3 3.3	32 34.8	27 29.3	12 13.0	1 1.1	－ －	17 18.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	23 6.4	123 34.4	83 23.2	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	23 6.4	123 34.4	83 23.2	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	12 7.5	58 36.0	37 23.0	16 9.9	2 1.2	－ －	36 22.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	5 6.1	18 22.0	27 32.9	12 14.6	5 6.1	－ －	15 18.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	2 8.7	4 17.4	7 30.4	3 13.0	1 4.3	－ －	6 26.1
	待遇差は一切ない	45 100.0	2 4.4	22 48.9	4 8.9	2 4.4	－ －	－ －	15 33.3
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	1 3.1	11 34.4	7 21.9	4 12.5	1 3.1	－ －	8 25.0
	無回答	15 100.0	1 6.7	10 66.7	1 6.7	－ －	－ －	－ －	3 20.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待Ｓ取無遇Ａ組く差	取り組みを行った	139 100.0	9 6.5	48 34.5	37 26.6	12 8.6	2 1.4	－ －	31 22.3
	特段、行っていない	167 100.0	8 4.8	62 37.1	39 23.4	18 10.8	7 4.2	－ －	33 19.8
	無回答	52 100.0	6 11.5	13 25.0	7 13.5	7 13.5	－ －	－ －	19 36.5

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		358 100.0	229 64.0	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	9 40.9	5 22.7	－ －	－ －	8 36.4
	製造業	60 100.0	36 60.0	8 13.3	2 3.3	－ －	14 23.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	13 59.1	2 9.1	1 4.5	－ －	6 27.3
	卸売業、小売業	48 100.0	30 62.5	6 12.5	1 2.1	－ －	11 22.9
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	10 55.6	3 16.7	2 11.1	－ －	3 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	－ －	1 16.7	－ －	2 33.3
	教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	136 100.0	97 71.3	6 4.4	2 1.5	－ －	31 22.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	26 100.0	17 65.4	3 11.5	－ －	－ －	6 23.1
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	52 100.0	32 61.5	6 11.5	3 5.8	－ －	11 21.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	22 61.1	3 8.3	－ －	－ －	11 30.6
	１０人以上２９人以下	183 100.0	116 63.4	20 10.9	4 2.2	－ －	43 23.5
	３０人以上４９人以下	74 100.0	54 73.0	7 9.5	2 2.7	－ －	11 14.9
	５０人以上９９人以下	39 100.0	21 53.8	5 12.8	1 2.6	－ －	12 30.8
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	14 73.7	1 5.3	1 5.3	－ －	3 15.8
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	351 100.0	227 64.7	36 10.3	8 2.3	－ －	80 22.8
	大企業　計（６～８を選択）	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －	3 42.9
問５ ～無いやな定ＳＡの話協期有合識的	行っている	142 100.0	105 73.9	10 7.0	2 1.4	－ －	25 17.6
	行っていない	206 100.0	115 55.8	27 13.1	7 3.4	－ －	57 27.7
	無回答	10 100.0	9 90.0	－ －	－ －	－ －	1 10.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	43 65.2	9 13.6	1 1.5	－ －	13 19.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	48 68.6	7 10.0	1 1.4	－ －	14 20.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	229 64.0	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	92 100.0	62 67.4	12 13.0	1 1.1	－ －	17 18.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	229 64.0	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	229 64.0	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	107 66.5	16 9.9	2 1.2	－ －	36 22.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	50 61.0	12 14.6	5 6.1	－ －	15 18.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	13 56.5	3 13.0	1 4.3	－ －	6 26.1
	待遇差は一切ない	45 100.0	28 62.2	2 4.4	－ －	－ －	15 33.3
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	19 59.4	4 12.5	1 3.1	－ －	8 25.0
	無回答	15 100.0	12 80.0	－ －	－ －	－ －	3 20.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待Ｓ取無遇Ａ組く差	取り組みを行った	139 100.0	94 67.6	12 8.6	2 1.4	－ －	31 22.3
	特段、行っていない	167 100.0	109 65.3	18 10.8	7 4.2	－ －	33 19.8
	無回答	52 100.0	26 50.0	7 13.5	－ －	－ －	19 36.5

問12－Ｃ－付問④. 「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	8正社員割未満・正職員の6割以上	6正社員割未満・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
	合計	103 100.0	4 3.9	50 48.5	16 15.5	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	－ －	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7
	製造業	9 100.0	－ －	5 55.6	2 22.2	1 11.1	－ －	－ －	1 11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	－ －	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	卸売業、小売業	14 100.0	－ －	4 28.6	5 35.7	2 14.3	－ －	－ －	3 21.4
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	－ －	3 60.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	45 100.0	2 4.4	20 44.4	8 17.8	5 11.1	－ －	－ －	10 22.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	12 100.0	1 8.3	7 58.3	－ －	－ －	－ －	－ －	4 33.3
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	20 100.0	1 5.0	11 55.0	－ －	－ －	－ －	－ －	8 40.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2
	１０人以上２９人以下	44 100.0	－ －	22 50.0	6 13.6	4 9.1	－ －	－ －	12 27.3
	３０人以上４９人以下	29 100.0	3 10.3	13 44.8	6 20.7	1 3.4	－ －	－ －	6 20.7
	５０人以上９９人以下	15 100.0	－ －	8 53.3	2 13.3	1 6.7	－ －	－ －	4 26.7
	１００人以上２９９人以下	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	101 100.0	4 4.0	48 47.5	16 15.8	9 8.9	－ －	－ －	24 23.8
	大企業　計（６～８を選択）	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合識的	行っている	39 100.0	1 2.6	21 53.8	4 10.3	3 7.7	－ －	－ －	10 25.6
	行っていない	62 100.0	3 4.8	29 46.8	11 17.7	6 9.7	－ －	－ －	13 21.0
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27 100.0	2 7.4	12 44.4	5 18.5	3 11.1	－ －	－ －	5 18.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27 100.0	2 7.4	11 40.7	5 18.5	2 7.4	－ －	－ －	7 25.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103 100.0	4 3.9	50 48.5	16 15.5	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	34 100.0	2 5.9	15 44.1	5 14.7	4 11.8	－ －	－ －	8 23.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103 100.0	4 3.9	50 48.5	16 15.5	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	103 100.0	4 3.9	50 48.5	16 15.5	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	46 100.0	1 2.2	20 43.5	9 19.6	4 8.7	－ －	－ －	12 26.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23 100.0	1 4.3	10 43.5	5 21.7	3 13.0	－ －	－ －	4 17.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9 100.0	－ －	2 22.2	2 22.2	2 22.2	－ －	－ －	3 33.3
	待遇差は一切ない	18 100.0	1 5.6	14 77.8	－ －	－ －	－ －	－ －	3 16.7
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	41 100.0	2 4.9	17 41.5	8 19.5	4 9.8	－ －	－ －	10 24.4
	特段、行っていない	53 100.0	1 1.9	28 52.8	8 15.1	4 7.5	－ －	－ －	12 22.6
	無回答	9 100.0	1 11.1	5 55.6	－ －	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割以上８割未満	正社員・正職員の４割以上６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
	合計	103	70	9	−	−	24
		100.0	68.0	8.7	−	−	23.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	建設業	6	4	1	−	−	1
		100.0	66.7	16.7	−	−	16.7
	製造業	9	7	1	−	−	1
		100.0	77.8	11.1	−	−	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−
	情報通信業	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	6	5	−	−	−	1
		100.0	83.3	−	−	−	16.7
	卸売業、小売業	14	9	2	−	−	3
		100.0	64.3	14.3	−	−	21.4
	金融業、保険業	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	不動産業、物品賃貸業	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	2	1	−	−	−	1
		100.0	50.0	−	−	−	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5	3	−	−	−	2
		100.0	60.0	−	−	−	40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	−	−	−	−	1
		100.0	−	−	−	−	100.0
	教育、学習支援業	1	1	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−
	医療、福祉	45	30	5	−	−	10
		100.0	66.7	11.1	−	−	22.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	12	8	−	−	−	4
		100.0	66.7	−	−	−	33.3
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	20	12	−	−	−	8
		100.0	60.0	−	−	−	40.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	9	6	1	−	−	2
		100.0	66.7	11.1	−	−	22.2
	１０人以上２９人以下	44	28	4	−	−	12
		100.0	63.6	9.1	−	−	27.3
	３０人以上４９人以下	29	22	1	−	−	6
		100.0	75.9	3.4	−	−	20.7
	５０人以上９９人以下	15	10	1	−	−	4
		100.0	66.7	6.7	−	−	26.7
	１００人以上２９９人以下	4	2	2	−	−	−
		100.0	50.0	50.0	−	−	−
	３００人以上４９９人以下	1	1	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−
	５００人以上９９９人以下	1	1	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−
	１，０００人以上	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	中小企業　計（１～５を選択）	101	68	9	−	−	24
		100.0	67.3	8.9	−	−	23.8
	大企業　計（６～８を選択）	2	2	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	39	26	3	−	−	10
		100.0	66.7	7.7	−	−	25.6
	行っていない	62	43	6	−	−	13
		100.0	69.4	9.7	−	−	21.0
	無回答	2	1	−	−	−	1
		100.0	50.0	−	−	−	50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27	19	3	−	−	5
		100.0	70.4	11.1	−	−	18.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27	18	2	−	−	7
		100.0	66.7	7.4	−	−	25.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103	70	9	−	−	24
		100.0	68.0	8.7	−	−	23.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	34	22	4	−	−	8
		100.0	64.7	11.8	−	−	23.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103	70	9	−	−	24
		100.0	68.0	8.7	−	−	23.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	103	70	9	−	−	24
		100.0	68.0	8.7	−	−	23.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	46	30	4	−	−	12
		100.0	65.2	8.7	−	−	26.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23	16	3	−	−	4
		100.0	69.6	13.0	−	−	17.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9	4	2	−	−	3
		100.0	44.4	22.2	−	−	33.3
	待遇差は一切ない	18	15	−	−	−	3
		100.0	83.3	−	−	−	16.7
	分からない・考えたことが無い	3	2	−	−	−	1
		100.0	66.7	−	−	−	33.3
	無回答	4	3	−	−	−	1
		100.0	75.0	−	−	−	25.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	41	27	4	−	−	10
		100.0	65.9	9.8	−	−	24.4
	特段、行っていない	53	37	4	−	−	12
		100.0	69.8	7.5	−	−	22.6
	無回答	9	6	1	−	−	2
		100.0	66.7	11.1	−	−	22.2

問13. 「正社員・正職員」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	登用している	登用していない	無回答
	合計	4,538 100.0	3,364 74.1	539 11.9	635 14.0
問３　業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1
	建設業	344 100.0	232 67.4	47 13.7	65 18.9
	製造業	949 100.0	714 75.2	116 12.2	119 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	27 67.5	5 12.5	8 20.0
	情報通信業	88 100.0	76 86.4	6 6.8	6 6.8
	運輸業、郵便業	219 100.0	145 66.2	36 16.4	38 17.4
	卸売業、小売業	780 100.0	595 76.3	61 7.8	124 15.9
	金融業、保険業	38 100.0	34 89.5	2 5.3	2 5.3
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	51 83.6	4 6.6	6 9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	79 83.2	7 7.4	9 9.5
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	181 70.7	38 14.8	37 14.5
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	81 79.4	9 8.8	12 11.8
	教育、学習支援業	155 100.0	121 78.1	14 9.0	20 12.9
	医療、福祉	929 100.0	687 74.0	131 14.1	111 11.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	19 90.5	1 4.8	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	316 70.2	58 12.9	76 16.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	676 73.2	113 12.2	135 14.6
問４　常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	147 46.1	75 23.5	97 30.4
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,241 65.4	310 16.3	346 18.2
	３０人以上４９人以下	848 100.0	679 80.1	69 8.1	100 11.8
	５０人以上９９人以下	718 100.0	602 83.8	55 7.7	61 8.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	457 90.5	25 5.0	23 4.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	104 95.4	3 2.8	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	78 94.0	2 2.4	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	－ －	3 5.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,126 72.9	534 12.5	627 14.6
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	238 94.8	5 2.0	8 3.2
問５　定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,743 78.5	212 9.5	265 11.9
	行っていない	2,253 100.0	1,573 69.8	318 14.1	362 16.1
	無回答	65 100.0	48 73.8	9 13.8	8 12.3
問７　雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,777 85.9	201 9.7	90 4.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,747 83.7	196 9.4	145 6.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,910 68.2	383 13.7	508 18.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	2,244 82.7	278 10.2	191 7.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,046 73.5	494 11.9	604 14.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,364 74.1	539 11.9	635 14.0
問18　待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,833 77.3	248 10.5	291 12.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	943 79.8	119 10.1	120 10.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	159 71.6	27 12.2	36 16.2
	待遇差は一切ない	304 100.0	190 62.5	52 17.1	62 20.4
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	193 61.3	71 22.5	51 16.2
	無回答	143 100.0	46 32.2	22 15.4	75 52.4
問19《これまでに》待遇差を縮小する取組を行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,229 81.5	133 8.8	146 9.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,732 72.6	321 13.5	333 14.0
	無回答	644 100.0	403 62.6	85 13.2	156 24.2

問13.「有期雇用でフルタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
	合計	2,068 100.0	603 29.2	1,312 63.4	153 7.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	建設業	168 100.0	52 31.0	97 57.7	19 11.3
	製造業	453 100.0	116 25.6	311 68.7	26 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	13 56.5	10 43.5	－ －
	情報通信業	63 100.0	12 19.0	48 76.2	3 4.8
	運輸業、郵便業	115 100.0	25 21.7	73 63.5	17 14.8
	卸売業、小売業	315 100.0	94 29.8	201 63.8	20 6.3
	金融業、保険業	27 100.0	15 55.6	12 44.4	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	12 37.5	19 59.4	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	12 26.1	32 69.6	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	27 31.0	53 60.9	7 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	15 33.3	28 62.2	2 4.4
	教育、学習支援業	83 100.0	27 32.5	51 61.4	5 6.0
	医療、福祉	326 100.0	95 29.1	202 62.0	29 8.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	4 21.1	15 78.9	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	259 100.0	81 31.3	157 60.6	21 8.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	456 100.0	139 30.5	285 62.5	32 7.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	13 18.3	39 54.9	19 26.8
	１０人以上２９人以下	614 100.0	130 21.2	408 66.4	76 12.4
	３０人以上４９人以下	393 100.0	104 26.5	263 66.9	26 6.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	133 31.4	273 64.4	18 4.2
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	131 36.6	217 60.6	10 2.8
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	36 40.0	52 57.8	2 2.2
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	31 47.7	33 50.8	1 1.5
	１，０００人以上	53 100.0	25 47.2	27 50.9	1 1.9
	中小企業　計（１～５を選択）	1,860 100.0	511 27.5	1,200 64.5	149 8.0
	大企業　計（６～８を選択）	208 100.0	92 44.2	112 53.8	4 1.9
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	355 30.2	747 63.6	72 6.1
	行っていない	869 100.0	239 27.5	551 63.4	79 9.1
	無回答	25 100.0	9 36.0	14 56.0	2 8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	603 29.2	1,312 63.4	153 7.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	457 31.7	909 63.0	77 5.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	184 25.4	468 64.7	71 9.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	603 29.2	1,312 63.4	153 7.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	500 29.9	1,059 63.3	115 6.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	603 29.2	1,312 63.4	153 7.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	300 26.9	748 67.1	67 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	204 34.0	364 60.7	32 5.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	32 30.5	65 61.9	8 7.6
	待遇差は一切ない	102 100.0	28 27.5	60 58.8	14 13.7
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	33 31.7	62 59.6	9 8.7
	無回答	42 100.0	6 14.3	13 31.0	23 54.8
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組み（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	266 33.2	479 59.8	56 7.0
	特段、行っていない	989 100.0	282 28.5	653 66.0	54 5.5
	無回答	278 100.0	55 19.8	180 64.7	43 15.5

問13. 「有期雇用でパートタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
合計		2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	6 5.5	94 85.5	10 9.1
	製造業	432 100.0	14 3.2	371 85.9	47 10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	1 5.3	14 73.7	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	3 7.9	34 89.5	1 2.6
	運輸業、郵便業	99 100.0	6 6.1	86 86.9	7 7.1
	卸売業、小売業	331 100.0	23 6.9	276 83.4	32 9.7
	金融業、保険業	29 100.0	4 13.8	25 86.2	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	5 13.9	30 83.3	1 2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	3 6.7	40 88.9	2 4.4
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	12 11.0	79 72.5	18 16.5
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	3 5.9	44 86.3	4 7.8
	教育、学習支援業	106 100.0	11 10.4	90 84.9	5 4.7
	医療、福祉	408 100.0	29 7.1	351 86.0	28 6.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	－ －	14 93.3	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	20 7.8	218 84.8	19 7.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	38 8.0	395 82.8	44 9.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	6 8.2	57 78.1	10 13.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	35 5.7	508 82.9	70 11.4
	３０人以上４９人以下	383 100.0	21 5.5	328 85.6	34 8.9
	５０人以上９９人以下	424 100.0	31 7.3	360 84.9	33 7.8
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	26 6.9	323 86.1	26 6.9
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	4 4.5	82 92.1	3 3.4
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	7 9.5	67 90.5	－ －
	１，０００人以上	57 100.0	11 19.3	43 75.4	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	119 6.4	1,576 84.4	173 9.3
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	22 10.0	192 87.3	6 2.7
問５ 無いやな定～～ＳＡ の話協期 有合議的	行っている	1,134 100.0	75 6.6	976 86.1	83 7.3
	行っていない	927 100.0	63 6.8	772 83.3	92 9.9
	無回答	27 100.0	3 11.1	20 74.1	4 14.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	95 6.6	1,241 86.0	107 7.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	49 6.6	608 81.6	88 11.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
問18 ～待遇ＳＡ差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	75 6.5	992 86.3	82 7.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	41 6.7	519 84.9	51 8.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	6 6.3	78 81.3	12 12.5
	待遇差は一切ない	84 100.0	4 4.8	70 83.3	10 11.9
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	10 9.8	84 82.4	8 7.8
	無回答	46 100.0	5 10.9	25 54.3	16 34.8
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待 Ｓ取無遇 Ａ組く差	取り組みを行った	778 100.0	59 7.6	658 84.6	61 7.8
	特段、行っていない	1,028 100.0	62 6.0	883 85.9	83 8.1
	無回答	282 100.0	20 7.1	227 80.5	35 12.4

問13. 「無期雇用でパートタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
合計		2,801 100.0	209 7.5	2,404 85.8	188 6.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	建設業	184 100.0	5 2.7	167 90.8	12 6.5
	製造業	583 100.0	33 5.7	506 86.8	44 7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3
	情報通信業	27 100.0	－ －	26 96.3	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	3 2.5	102 84.3	16 13.2
	卸売業、小売業	516 100.0	42 8.1	441 85.5	33 6.4
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	12 100.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	17 81.0	3 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	4 8.7	41 89.1	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	29 15.3	147 77.8	13 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	3 4.7	55 85.9	6 9.4
	教育、学習支援業	73 100.0	6 8.2	63 86.3	4 5.5
	医療、福祉	695 100.0	60 8.6	598 86.0	37 5.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	8 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	18 7.5	204 85.4	17 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	54 9.9	455 83.3	37 6.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	15 6.2	210 86.4	18 7.4
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	72 5.6	1,122 87.0	95 7.4
	３０人以上４９人以下	522 100.0	40 7.7	454 87.0	28 5.4
	５０人以上９９人以下	389 100.0	45 11.6	316 81.2	28 7.2
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	24 10.3	194 83.6	14 6.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	3 6.5	40 87.0	3 6.5
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	6 13.3	37 82.2	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	4 11.4	31 88.6	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	196 7.3	2,296 85.8	183 6.8
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	13 10.3	108 85.7	5 4.0
問５ ～ＳＡ）無いやな定の話協期有合議的	行っている	1,256 100.0	84 6.7	1,091 86.9	81 6.4
	行っていない	1,496 100.0	121 8.1	1,274 85.2	101 6.8
	無回答	49 100.0	4 8.2	39 79.6	6 12.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	43 5.9	613 84.8	67 9.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	53 7.1	608 81.6	84 11.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	209 7.5	2,404 85.8	188 6.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	66 6.8	809 82.9	101 10.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	209 7.5	2,404 85.8	188 6.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	209 7.5	2,404 85.8	188 6.7
問18 ～ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	100 7.0	1,270 88.4	67 4.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	58 8.4	587 84.8	47 6.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	7 5.0	124 87.9	10 7.1
	待遇差は一切ない	203 100.0	19 9.4	167 82.3	17 8.4
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	16 7.0	197 86.8	14 6.2
	無回答	101 100.0	9 8.9	59 58.4	33 32.7
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ）すを待遇差の取組み	取り組みを行った	900 100.0	83 9.2	762 84.7	55 6.1
	特段、行っていない	1,493 100.0	95 6.4	1,317 88.2	81 5.4
	無回答	408 100.0	31 7.6	325 79.7	52 12.7

問13－付問①. 「正社員・正職員」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		パート労働者を役職に登用している 計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
合計		3,364 100.0	2,365 70.3	565 16.8	199 5.9	235 7.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	－ －
	建設業	232 100.0	183 78.9	21 9.1	8 3.4	20 8.6
	製造業	714 100.0	495 69.3	132 18.5	44 6.2	43 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	22 81.5	2 7.4	－ －	3 11.1
	情報通信業	76 100.0	66 86.8	2 2.6	1 1.3	7 9.2
	運輸業、郵便業	145 100.0	99 68.3	28 19.3	8 5.5	10 6.9
	卸売業、小売業	595 100.0	437 73.4	88 14.8	30 5.0	40 6.7
	金融業、保険業	34 100.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	43 84.3	5 9.8	1 2.0	2 3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	79 100.0	63 79.7	8 10.1	2 2.5	6 7.6
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	119 65.7	36 19.9	14 7.7	12 6.6
	生活関連サービス業、娯楽業	81 100.0	52 64.2	14 17.3	7 8.6	8 9.9
	教育、学習支援業	121 100.0	91 75.2	15 12.4	3 2.5	12 9.9
	医療、福祉	687 100.0	419 61.0	151 22.0	62 9.0	55 8.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	15 78.9	3 15.8	－ －	1 5.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	316 100.0	226 71.5	57 18.0	17 5.4	16 5.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	676 100.0	475 70.3	118 17.5	40 5.9	43 6.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	147 100.0	83 56.5	31 21.1	18 12.2	15 10.2
	１０人以上２９人以下	1,241 100.0	760 61.2	281 22.6	108 8.7	92 7.4
	３０人以上４９人以下	679 100.0	458 67.5	123 18.1	39 5.7	59 8.7
	５０人以上９９人以下	602 100.0	467 77.6	86 14.3	22 3.7	27 4.5
	１００人以上２９９人以下	457 100.0	382 83.6	35 7.7	9 2.0	31 6.8
	３００人以上４９９人以下	104 100.0	89 85.6	6 5.8	3 2.9	6 5.8
	５００人以上９９９人以下	78 100.0	71 91.0	3 3.8	－ －	4 5.1
	１，０００人以上	56 100.0	55 98.2	－ －	－ －	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,126 100.0	2,150 68.8	556 17.8	196 6.3	224 7.2
	大企業　計 （６～８を選択）	238 100.0	215 90.3	9 3.8	3 1.3	11 4.6
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期有合議的	行っている	1,743 100.0	1,254 71.9	281 16.1	93 5.3	115 6.6
	行っていない	1,573 100.0	1,077 68.5	277 17.6	104 6.6	115 7.3
	無回答	48 100.0	34 70.8	7 14.6	2 4.2	5 10.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,777 100.0	1,373 77.3	231 13.0	81 4.6	92 5.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,747 100.0	1,339 76.6	241 13.8	81 4.6	86 4.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,910 100.0	1,250 65.4	369 19.3	138 7.2	153 8.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,244 100.0	1,702 75.8	317 14.1	106 4.7	119 5.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,046 100.0	2,129 69.9	521 17.1	187 6.1	209 6.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	3,364 100.0	2,365 70.3	565 16.8	199 5.9	235 7.0
問18 ～ＳＡ待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,833 100.0	1,323 72.2	279 15.2	104 5.7	127 6.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	943 100.0	671 71.2	157 16.6	53 5.6	62 6.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	159 100.0	104 65.4	34 21.4	8 5.0	13 8.2
	待遇差は一切ない	190 100.0	122 64.2	39 20.5	11 5.8	18 9.5
	分からない・考えたことが無い	193 100.0	113 58.5	46 23.8	20 10.4	14 7.3
	無回答	46 100.0	32 69.6	10 21.7	3 6.5	1 2.2
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ すを待遇差取組む	取り組みを行った	1,229 100.0	866 70.5	207 16.8	64 5.2	92 7.5
	特段、行っていない	1,732 100.0	1,218 70.3	288 16.6	111 6.4	115 6.6
	無回答	403 100.0	281 69.7	70 17.4	24 6.0	28 6.9

問13－付問①．「有期雇用でフルタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
	合計	603 100.0	258 42.8	163 27.0	177 29.4	5 0.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	建設業	52 100.0	30 57.7	13 25.0	8 15.4	1 1.9
	製造業	116 100.0	59 50.9	29 25.0	27 23.3	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	－ －
	情報通信業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	－ －
	運輸業、郵便業	25 100.0	11 44.0	8 32.0	6 24.0	－ －
	卸売業、小売業	94 100.0	36 38.3	21 22.3	36 38.3	1 1.1
	金融業、保険業	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	4 14.8	10 37.0	13 48.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	6 40.0	2 13.3	7 46.7	－ －
	教育、学習支援業	27 100.0	19 70.4	7 25.9	1 3.7	－ －
	医療、福祉	95 100.0	33 34.7	26 27.4	36 37.9	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	81 100.0	26 32.1	23 28.4	30 37.0	2 2.5
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	139 100.0	39 28.1	44 31.7	54 38.8	2 1.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	13 100.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1	－ －
	１０人以上２９人以下	130 100.0	57 43.8	38 29.2	34 26.2	1 0.8
	３０人以上４９人以下	104 100.0	49 47.1	27 26.0	27 26.0	1 1.0
	５０人以上９９人以下	133 100.0	59 44.4	28 21.1	46 34.6	－ －
	１００人以上２９９人以下	131 100.0	47 35.9	41 31.3	41 31.3	2 1.5
	３００人以上４９９人以下	36 100.0	16 44.4	10 27.8	10 27.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	31 100.0	12 38.7	11 35.5	8 25.8	－ －
	１，０００人以上	25 100.0	12 48.0	4 16.0	8 32.0	1 4.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	511 100.0	218 42.7	138 27.0	151 29.5	4 0.8
	大企業　計 （６～８を選択）	92 100.0	40 43.5	25 27.2	26 28.3	1 1.1
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	355 100.0	147 41.4	96 27.0	110 31.0	2 0.6
	行っていない	239 100.0	107 44.8	64 26.8	65 27.2	3 1.3
	無回答	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	603 100.0	258 42.8	163 27.0	177 29.4	5 0.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	457 100.0	191 41.8	127 27.8	138 30.2	1 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	70 38.0	42 22.8	70 38.0	2 1.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	603 100.0	258 42.8	163 27.0	177 29.4	5 0.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	500 100.0	205 41.0	137 27.4	155 31.0	3 0.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	603 100.0	258 42.8	163 27.0	177 29.4	5 0.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	300 100.0	136 45.3	86 28.7	77 25.7	1 0.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	204 100.0	79 38.7	56 27.5	66 32.4	3 1.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	32 100.0	11 34.4	5 15.6	15 46.9	1 3.1
	待遇差は一切ない	28 100.0	18 64.3	4 14.3	6 21.4	－ －
	分からない・考えたことが無い	33 100.0	12 36.4	11 33.3	10 30.3	－ －
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	－ －
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	266 100.0	115 43.2	64 24.1	83 31.2	4 1.5
	特段、行っていない	282 100.0	114 40.4	87 30.9	80 28.4	1 0.4
	無回答	55 100.0	29 52.7	12 21.8	14 25.5	－ －

問13－付問①. 「有期雇用でパートタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		計 有期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
合計		141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	－ －
	製造業	14 100.0	4 28.6	1 7.1	8 57.1	1 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	－ －	3 50.0	3 50.0	－ －
	卸売業、小売業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	16 69.6	3 13.0
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	－ －	－ －	12 100.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －
	教育、学習支援業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4	－ －
	医療、福祉	29 100.0	2 6.9	10 34.5	17 58.6	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	5 25.0	2 10.0	12 60.0	1 5.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	38 100.0	6 15.8	2 5.3	29 76.3	1 2.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －
	１０人以上２９人以下	35 100.0	8 22.9	12 34.3	12 34.3	3 8.6
	３０人以上４９人以下	21 100.0	2 9.5	4 19.0	14 66.7	1 4.8
	５０人以上９９人以下	31 100.0	6 19.4	4 12.9	21 67.7	－ －
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	2 7.7	5 19.2	19 73.1	－ －
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	－ －
	１，０００人以上	11 100.0	2 18.2	－ －	8 72.7	1 9.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	119 100.0	19 16.0	27 22.7	69 58.0	4 3.4
	大企業　計 （６～８を選択）	22 100.0	3 13.6	2 9.1	16 72.7	1 4.5
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	75 100.0	10 13.3	18 24.0	46 61.3	1 1.3
	行っていない	63 100.0	12 19.0	11 17.5	36 57.1	4 6.3
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	95 100.0	16 16.8	18 18.9	59 62.1	2 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	49 100.0	6 12.2	10 20.4	32 65.3	1 2.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
問18 ～待遇（ＳＡ）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	75 100.0	12 16.0	22 29.3	40 53.3	1 1.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	41 100.0	6 14.6	5 12.2	29 70.7	1 2.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	－ －
	待遇差は一切ない	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	分からない・考えたことが無い	10 100.0	1 10.0	－ －	9 90.0	－ －
	無回答	5 100.0	－ －	－ －	3 60.0	2 40.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	59 100.0	7 11.9	10 16.9	40 67.8	2 3.4
	特段、行っていない	62 100.0	13 21.0	15 24.2	32 51.6	2 3.2
	無回答	20 100.0	2 10.0	4 20.0	13 65.0	1 5.0

問13－付問①. 「無期雇用でパートタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		計	無期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
合計		209 100.0	27 12.9	32 15.3	137 65.6	13 6.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	5 100.0	2 40.0	－ －	3 60.0	－ －
	製造業	33 100.0	4 12.1	4 12.1	22 66.7	3 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	卸売業、小売業	42 100.0	4 9.5	8 19.0	30 71.4	－ －
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	－ －	3 75.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	－ －	2 6.9	27 93.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	－ －
	医療、福祉	60 100.0	11 18.3	12 20.0	31 51.7	6 10.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	18 100.0	1 5.6	2 11.1	12 66.7	3 16.7
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	54 100.0	2 3.7	5 9.3	43 79.6	4 7.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	15 100.0	3 20.0	4 26.7	6 40.0	2 13.3
	１０人以上２９人以下	72 100.0	17 23.6	9 12.5	42 58.3	4 5.6
	３０人以上４９人以下	40 100.0	3 7.5	8 20.0	27 67.5	2 5.0
	５０人以上９９人以下	45 100.0	3 6.7	7 15.6	33 73.3	2 4.4
	１００人以上２９９人以下	24 100.0	1 4.2	3 12.5	17 70.8	3 12.5
	３００人以上４９９人以下	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	6 100.0	－ －	1 16.7	5 83.3	－ －
	１，０００人以上	4 100.0	－ －	－ －	4 100.0	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	196 100.0	27 13.8	31 15.8	125 63.8	13 6.6
	大企業　計（６～８を選択）	13 100.0	－ －	1 7.7	12 92.3	－ －
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	84 100.0	13 15.5	14 16.7	51 60.7	6 7.1
	行っていない	121 100.0	14 11.6	17 14.0	83 68.6	7 5.8
	無回答	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	43 100.0	4 9.3	4 9.3	32 74.4	3 7.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	53 100.0	6 11.3	6 11.3	38 71.7	3 5.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	209 100.0	27 12.9	32 15.3	137 65.6	13 6.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	66 100.0	9 13.6	7 10.6	46 69.7	4 6.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	209 100.0	27 12.9	32 15.3	137 65.6	13 6.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	209 100.0	27 12.9	32 15.3	137 65.6	13 6.2
問18 ～待遇（ＳＡ）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	100 100.0	12 12.0	19 19.0	62 62.0	7 7.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	58 100.0	6 10.3	7 12.1	43 74.1	2 3.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	－ －
	待遇差は一切ない	19 100.0	3 15.8	4 21.1	10 52.6	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	16 100.0	4 25.0	1 6.3	10 62.5	1 6.3
	無回答	9 100.0	1 11.1	－ －	7 77.8	1 11.1
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	83 100.0	11 13.3	11 13.3	54 65.1	7 8.4
	特段、行っていない	95 100.0	12 12.6	18 18.9	62 65.3	3 3.2
	無回答	31 100.0	4 12.9	3 9.7	21 67.7	3 9.7

問13－付問②. 「有期雇用でフルタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を役職に登用している計	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	正社員・正職員と同一の役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない	正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない	正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない	無回答
合計		603 100.0	356 59.0	94 15.6	77 12.8	50 8.3	26 4.3
問3 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	建設業	52 100.0	31 59.6	6 11.5	7 13.5	5 9.6	3 5.8
	製造業	116 100.0	67 57.8	17 14.7	14 12.1	12 10.3	6 5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	12 100.0	6 50.0	－ －	3 25.0	2 16.7	1 8.3
	運輸業、郵便業	25 100.0	10 40.0	7 28.0	7 28.0	1 4.0	－ －
	卸売業、小売業	94 100.0	61 64.9	10 10.6	12 12.8	8 8.5	3 3.2
	金融業、保険業	15 100.0	6 40.0	6 40.0	－ －	2 13.3	1 6.7
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	17 63.0	6 22.2	1 3.7	2 7.4	1 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	8 53.3	1 6.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7
	教育、学習支援業	27 100.0	17 63.0	6 22.2	3 11.1	1 3.7	－ －
	医療、福祉	95 100.0	71 74.7	9 9.5	7 7.4	5 5.3	3 3.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	81 100.0	43 53.1	14 17.3	12 14.8	6 7.4	6 7.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	139 100.0	76 54.7	26 18.7	18 12.9	11 7.9	8 5.8
問4 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	13 100.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	－ －	1 7.7
	１０人以上２９人以下	130 100.0	62 47.7	19 14.6	24 18.5	15 11.5	10 7.7
	３０人以上４９人以下	104 100.0	60 57.7	17 16.3	14 13.5	12 11.5	1 1.0
	５０人以上９９人以下	133 100.0	73 54.9	19 14.3	20 15.0	14 10.5	7 5.3
	１００人以上２９９人以下	131 100.0	88 67.2	22 16.8	11 8.4	5 3.8	5 3.8
	３００人以上４９９人以下	36 100.0	29 80.6	3 8.3	3 8.3	1 2.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	31 100.0	21 67.7	5 16.1	2 6.5	2 6.5	1 3.2
	１，０００人以上	25 100.0	16 64.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	511 100.0	290 56.8	80 15.7	71 13.9	46 9.0	24 4.7
	大企業　計 （６～８を選択）	92 100.0	66 71.7	14 15.2	6 6.5	4 4.3	2 2.2
問5 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	355 100.0	206 58.0	59 16.6	45 12.7	30 8.5	15 4.2
	行っていない	239 100.0	144 60.3	33 13.8	32 13.4	19 7.9	11 4.6
	無回答	9 100.0	6 66.7	2 22.2	－ －	1 11.1	－ －
問7 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	603 100.0	356 59.0	94 15.6	77 12.8	50 8.3	26 4.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	457 100.0	284 62.1	68 14.9	56 12.3	38 8.3	11 2.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	109 59.2	35 19.0	17 9.2	15 8.2	8 4.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	603 100.0	356 59.0	94 15.6	77 12.8	50 8.3	26 4.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	500 100.0	305 61.0	75 15.0	62 12.4	42 8.4	16 3.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	603 100.0	356 59.0	94 15.6	77 12.8	50 8.3	26 4.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	300 100.0	179 59.7	48 16.0	29 9.7	28 9.3	16 5.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	204 100.0	113 55.4	36 17.6	35 17.2	17 8.3	3 1.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	32 100.0	20 62.5	4 12.5	3 9.4	2 6.3	3 9.4
	待遇差は一切ない	28 100.0	21 75.0	2 7.1	3 10.7	－ －	2 7.1
	分からない・考えたことが無い	33 100.0	20 60.6	3 9.1	6 18.2	3 9.1	1 3.0
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	－ －	1 16.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を是正する取組み（ＳＡ）	取り組みを行った	266 100.0	166 62.4	40 15.0	24 9.0	22 8.3	14 5.3
	特段、行っていない	282 100.0	163 57.8	47 16.7	41 14.5	21 7.4	10 3.5
	無回答	55 100.0	27 49.1	7 12.7	12 21.8	7 12.7	2 3.6

問13－付問②. 「有期雇用でパートタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している 計	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	正社員・正職員と同一の役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない	正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない	正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない	無回答
合計		141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
問3 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	6 100.0	3 50.0	－ －	1 16.7	2 33.3	－ －
	製造業	14 100.0	6 42.9	1 7.1	2 14.3	4 28.6	1 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －
	卸売業、小売業	23 100.0	10 43.5	4 17.4	2 8.7	5 21.7	2 8.7
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	－ －	2 40.0	2 40.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	－ －	5 41.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －
	教育、学習支援業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	2 18.2	－ －
	医療、福祉	29 100.0	15 51.7	6 20.7	2 6.9	4 13.8	2 6.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	38 100.0	12 31.6	10 26.3	6 15.8	9 23.7	1 2.6
問4 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	6 100.0	－ －	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －
	１０人以上２９人以下	35 100.0	14 40.0	6 17.1	8 22.9	5 14.3	2 5.7
	３０人以上４９人以下	21 100.0	6 28.6	3 14.3	3 14.3	8 38.1	1 4.8
	５０人以上９９人以下	31 100.0	11 35.5	10 32.3	4 12.9	5 16.1	1 3.2
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	16 61.5	4 15.4	1 3.8	4 15.4	1 3.8
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	－ －
	１，０００人以上	11 100.0	3 27.3	3 27.3	－ －	4 36.4	1 9.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	119 100.0	47 39.5	24 20.2	18 15.1	25 21.0	5 4.2
	大企業　計 （６～８を選択）	22 100.0	6 27.3	7 31.8	1 4.5	7 31.8	1 4.5
問5 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	75 100.0	29 38.7	18 24.0	10 13.3	15 20.0	3 4.0
	行っていない	63 100.0	22 34.9	12 19.0	9 14.3	17 27.0	3 4.8
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
問7 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	95 100.0	36 37.9	21 22.1	13 13.7	21 22.1	4 4.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	49 100.0	16 32.7	14 28.6	3 6.1	16 32.7	－ －
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	75 100.0	25 33.3	17 22.7	10 13.3	20 26.7	3 4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	41 100.0	17 41.5	9 22.0	8 19.5	7 17.1	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	待遇差は一切ない	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	分からない・考えたことが無い	10 100.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	－ －
	無回答	5 100.0	－ －	2 40.0	－ －	1 20.0	2 40.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組	取り組みを行った	59 100.0	19 32.2	16 27.1	5 8.5	17 28.8	2 3.4
	特段、行っていない	62 100.0	26 41.9	13 21.0	11 17.7	11 17.7	1 1.6
	無回答	20 100.0	8 40.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0

問13－付問②. 「無期雇用でパートタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（ＳＡ）

		計	無期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	正社員・正職員と同一の役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない	正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない	正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない	無回答
合計		209 100.0	84 40.2	56 26.8	15 7.2	41 19.6	13 6.2
問3 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	5 100.0	4 80.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －
	製造業	33 100.0	13 39.4	6 18.2	4 12.1	7 21.2	3 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	－ －	1 20.0	1 20.0
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	42 100.0	18 42.9	9 21.4	2 4.8	11 26.2	2 4.8
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	5 17.2	14 48.3	1 3.4	8 27.6	1 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	－ －	1 16.7	－ －
	医療、福祉	60 100.0	30 50.0	14 23.3	4 6.7	7 11.7	5 8.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	18 100.0	6 33.3	6 33.3	2 11.1	3 16.7	1 5.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	54 100.0	13 24.1	21 38.9	4 7.4	14 25.9	2 3.7
問4 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	15 100.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	3 20.0	5 33.3
	１０人以上２９人以下	72 100.0	35 48.6	19 26.4	7 9.7	8 11.1	3 4.2
	３０人以上４９人以下	40 100.0	19 47.5	7 17.5	2 5.0	9 22.5	3 7.5
	５０人以上９９人以下	45 100.0	20 44.4	12 26.7	3 6.7	9 20.0	1 2.2
	１００人以上２９９人以下	24 100.0	7 29.2	7 29.2	2 8.3	7 29.2	1 4.2
	３００人以上４９９人以下	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	５００人以上９９９人以下	6 100.0	－ －	4 66.7	－ －	2 33.3	－ －
	１，０００人以上	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	196 100.0	84 42.9	48 24.5	15 7.7	36 18.4	13 6.6
	大企業　計 （６～８を選択）	13 100.0	－ －	8 61.5	－ －	5 38.5	－ －
問5 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	84 100.0	39 46.4	21 25.0	6 7.1	12 14.3	6 7.1
	行っていない	121 100.0	43 35.5	33 27.3	9 7.4	29 24.0	7 5.8
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
問7 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	43 100.0	14 32.6	12 27.9	4 9.3	9 20.9	4 9.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	53 100.0	21 39.6	15 28.3	1 1.9	14 26.4	2 3.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	209 100.0	84 40.2	56 26.8	15 7.2	41 19.6	13 6.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	66 100.0	25 37.9	19 28.8	4 6.1	14 21.2	4 6.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	209 100.0	84 40.2	56 26.8	15 7.2	41 19.6	13 6.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	209 100.0	84 40.2	56 26.8	15 7.2	41 19.6	13 6.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	100 100.0	40 40.0	28 28.0	9 9.0	19 19.0	4 4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	58 100.0	23 39.7	19 32.8	2 3.4	11 19.0	3 5.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	19 100.0	11 57.9	1 5.3	1 5.3	4 21.1	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	16 100.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	6 37.5	3 18.8
	無回答	9 100.0	5 55.6	2 22.2	－ －	1 11.1	1 11.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組	取り組みを行った	83 100.0	33 39.8	26 31.3	8 9.6	11 13.3	5 6.0
	特段、行っていない	95 100.0	37 38.9	24 25.3	7 7.4	21 22.1	6 6.3
	無回答	31 100.0	14 45.2	6 19.4	－ －	9 29.0	2 6.5

問14. 「正社員・正職員」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
合計		4,538 100.0	3,840 84.6	147 3.2	551 12.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	－ －
	建設業	344 100.0	250 72.7	30 8.7	64 18.6
	製造業	949 100.0	810 85.4	30 3.2	109 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	32 80.0	1 2.5	7 17.5
	情報通信業	88 100.0	82 93.2	－ －	6 6.8
	運輸業、郵便業	219 100.0	162 74.0	23 10.5	34 15.5
	卸売業、小売業	780 100.0	666 85.4	14 1.8	100 12.8
	金融業、保険業	38 100.0	37 97.4	－ －	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	53 86.9	－ －	8 13.1
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	81 85.3	2 2.1	12 12.6
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	213 83.2	10 3.9	33 12.9
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	90 88.2	4 3.9	8 7.8
	教育、学習支援業	155 100.0	126 81.3	4 2.6	25 16.1
	医療、福祉	929 100.0	823 88.6	13 1.4	93 10.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	21 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	384 85.3	15 3.3	51 11.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	789 85.4	31 3.4	104 11.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	209 65.5	23 7.2	87 27.3
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,524 80.3	79 4.2	294 15.5
	３０人以上４９人以下	848 100.0	726 85.6	28 3.3	94 11.1
	５０人以上９９人以下	718 100.0	654 91.1	12 1.7	52 7.2
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	481 95.2	4 0.8	20 4.0
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	106 97.2	1 0.9	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	81 97.6	－ －	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	59 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,594 83.8	146 3.4	547 12.8
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	246 98.0	1 0.4	4 1.6
問５ ～無いやな定ＳＡ の話協期的有合議	行っている	2,220 100.0	1,912 86.1	65 2.9	243 10.9
	行っていない	2,253 100.0	1,873 83.1	80 3.6	300 13.3
	無回答	65 100.0	55 84.6	2 3.1	8 12.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,931 93.4	54 2.6	83 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,916 91.8	41 2.0	131 6.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,263 80.8	109 3.9	429 15.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	2,463 90.8	71 2.6	179 6.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,494 84.3	132 3.2	518 12.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,840 84.6	147 3.2	551 12.1
問18 ～待遇ＳＡ差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,053 86.6	57 2.4	262 11.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,045 88.4	39 3.3	98 8.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	180 81.1	6 2.7	36 16.2
	待遇差は一切ない	304 100.0	241 79.3	21 6.9	42 13.8
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	248 78.7	18 5.7	49 15.6
	無回答	143 100.0	73 51.0	6 4.2	64 44.8
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待 Ｓ取無遇 Ａ組く差	取り組みを行った	1,508 100.0	1,335 88.5	38 2.5	135 9.0
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,025 84.9	86 3.6	275 11.5
	無回答	644 100.0	480 74.5	23 3.6	141 21.9

問14. 「有期雇用でフルタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
	合計	2,068 100.0	1,780 86.1	159 7.7	129 6.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	– –
	建設業	168 100.0	122 72.6	28 16.7	18 10.7
	製造業	453 100.0	389 85.9	42 9.3	22 4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	56 88.9	6 9.5	1 1.6
	運輸業、郵便業	115 100.0	85 73.9	20 17.4	10 8.7
	卸売業、小売業	315 100.0	277 87.9	18 5.7	20 6.3
	金融業、保険業	27 100.0	27 100.0	– –	– –
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	29 90.6	2 6.3	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	40 87.0	5 10.9	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	76 87.4	5 5.7	6 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	41 91.1	2 4.4	2 4.4
	教育、学習支援業	83 100.0	74 89.2	2 2.4	7 8.4
	医療、福祉	326 100.0	290 89.0	6 1.8	30 9.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	18 94.7	1 5.3	– –
	サービス業（他に分類されないもの）	259 100.0	229 88.4	20 7.7	10 3.9
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	456 100.0	404 88.6	33 7.2	19 4.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	44 62.0	8 11.3	19 26.8
	１０人以上２９人以下	614 100.0	472 76.9	75 12.2	67 10.9
	３０人以上４９人以下	393 100.0	341 86.8	31 7.9	21 5.3
	５０人以上９９人以下	424 100.0	384 90.6	25 5.9	15 3.5
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	337 94.1	16 4.5	5 1.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	87 96.7	1 1.1	2 2.2
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	63 96.9	2 3.1	– –
	１，０００人以上	53 100.0	52 98.1	1 1.9	– –
	中小企業　計（１～５を選択）	1,860 100.0	1,578 84.8	155 8.3	127 6.8
	大企業　計（６～８を選択）	208 100.0	202 97.1	4 1.9	2 1.0
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	1,024 87.2	82 7.0	68 5.8
	行っていない	869 100.0	735 84.6	75 8.6	59 6.8
	無回答	25 100.0	21 84.0	2 8.0	2 8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,780 86.1	159 7.7	129 6.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,306 90.5	74 5.1	63 4.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	600 83.0	56 7.7	67 9.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	– –	– –	– –	– –
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,780 86.1	159 7.7	129 6.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,470 87.8	103 6.2	101 6.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,780 86.1	159 7.7	129 6.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	976 87.5	79 7.1	60 5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	530 88.3	48 8.0	22 3.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	88 83.8	10 9.5	7 6.7
	待遇差は一切ない	102 100.0	81 79.4	10 9.8	11 10.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	86 82.7	9 8.7	9 8.7
	無回答	42 100.0	19 45.2	3 7.1	20 47.6
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	702 87.6	52 6.5	47 5.9
	特段、行っていない	989 100.0	853 86.2	93 9.4	43 4.3
	無回答	278 100.0	225 80.9	14 5.0	39 14.0

問14. 「有期雇用でパートタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している 計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
合計		2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	建設業	110 100.0	83 75.5	17 15.5	10 9.1
	製造業	432 100.0	350 81.0	52 12.0	30 6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	16 84.2	1 5.3	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	35 92.1	2 5.3	1 2.6
	運輸業、郵便業	99 100.0	70 70.7	25 25.3	4 4.0
	卸売業、小売業	331 100.0	267 80.7	41 12.4	23 6.9
	金融業、保険業	29 100.0	29 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	30 83.3	3 8.3	3 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	38 84.4	5 11.1	2 4.4
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	90 82.6	8 7.3	11 10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	41 80.4	6 11.8	4 7.8
	教育、学習支援業	106 100.0	95 89.6	5 4.7	6 5.7
	医療、福祉	408 100.0	364 89.2	27 6.6	17 4.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	211 82.1	38 14.8	8 3.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	393 82.4	58 12.2	26 5.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	51 69.9	13 17.8	9 12.3
	１０人以上２９人以下	613 100.0	457 74.6	93 15.2	63 10.3
	３０人以上４９人以下	383 100.0	312 81.5	42 11.0	29 7.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	376 88.7	35 8.3	13 3.1
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	332 88.5	35 9.3	8 2.1
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	84 94.4	5 5.6	－ －
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	70 94.6	4 5.4	－ －
	１，０００人以上	57 100.0	52 91.2	5 8.8	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	1,528 81.8	218 11.7	122 6.5
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	206 93.6	14 6.4	－ －
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	1,134 100.0	959 84.6	123 10.8	52 4.6
	行っていない	927 100.0	753 81.2	107 11.5	67 7.2
	無回答	27 100.0	22 81.5	2 7.4	3 11.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,236 85.7	150 10.4	57 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	596 80.0	83 11.1	66 8.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
問18 ～待遇（ＳＡ）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	979 85.2	111 9.7	59 5.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	509 83.3	76 12.4	26 4.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	73 76.0	17 17.7	6 6.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	63 75.0	13 15.5	8 9.5
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	84 82.4	11 10.8	7 6.9
	無回答	46 100.0	26 56.5	4 8.7	16 34.8
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	778 100.0	672 86.4	70 9.0	36 4.6
	特段、行っていない	1,028 100.0	842 81.9	135 13.1	51 5.0
	無回答	282 100.0	220 78.0	27 9.6	35 12.4

問14. 「無期雇用でパートタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
合計		2,801 100.0	2,164 77.3	479 17.1	158 5.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	建設業	184 100.0	119 64.7	55 29.9	10 5.4
	製造業	583 100.0	436 74.8	108 18.5	39 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3
	情報通信業	27 100.0	23 85.2	3 11.1	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	68 56.2	43 35.5	10 8.3
	卸売業、小売業	516 100.0	386 74.8	101 19.6	29 5.6
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	－ －	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	39 84.8	3 6.5	4 8.7
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	146 77.2	30 15.9	13 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	47 73.4	12 18.8	5 7.8
	教育、学習支援業	73 100.0	57 78.1	11 15.1	5 6.8
	医療、福祉	695 100.0	598 86.0	69 9.9	28 4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	5 62.5	3 37.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	191 79.9	37 15.5	11 4.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	428 78.4	85 15.6	33 6.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	167 68.7	57 23.5	19 7.8
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	943 73.2	257 19.9	89 6.9
	３０人以上４９人以下	522 100.0	416 79.7	85 16.3	21 4.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	330 84.8	37 9.5	22 5.7
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	196 84.5	32 13.8	4 1.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	38 82.6	7 15.2	1 2.2
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	41 91.1	2 4.4	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	2,052 76.7	468 17.5	155 5.8
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	112 88.9	11 8.7	3 2.4
問５ ～ＳＡ（無いやな定の話協期有合議的）	行っている	1,256 100.0	984 78.3	208 16.6	64 5.1
	行っていない	1,496 100.0	1,138 76.1	269 18.0	89 5.9
	無回答	49 100.0	42 85.7	2 4.1	5 10.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	579 80.1	99 13.7	45 6.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	598 80.3	87 11.7	60 8.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,164 77.3	479 17.1	158 5.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	773 79.2	130 13.3	73 7.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,164 77.3	479 17.1	158 5.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,164 77.3	479 17.1	158 5.6
問18 ～ＳＡ（待遇差の説明の程度）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	1,174 81.7	204 14.2	59 4.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	544 78.6	120 17.3	28 4.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	103 73.0	28 19.9	10 7.1
	待遇差は一切ない	203 100.0	142 70.0	48 23.6	13 6.4
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	155 68.3	59 26.0	13 5.7
	無回答	101 100.0	46 45.5	20 19.8	35 34.7
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ（待遇差を無取組す）	取り組みを行った	900 100.0	748 83.1	107 11.9	45 5.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	1,151 77.1	283 19.0	59 4.0
	無回答	408 100.0	265 65.0	89 21.8	54 13.2

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（ＭＡ） 1/2

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
	合計	4,538	3,424	2,841	3,782	2,279	1,461	1,121	864	366	519	545	230	2,800	3,271	1,928	3,658	1,729	2,574	2,301
		100.0	75.5	62.6	83.3	50.2	32.2	24.7	19.0	8.1	11.4	12.0	5.1	61.7	72.1	42.5	80.6	38.1	56.7	50.7
問3 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	8	6	10	4	4	1	1	2	2	2	1	6	8	4	7	4	4	6
		100.0	72.7	54.5	90.9	36.4	36.4	9.1	9.1	18.2	18.2	18.2	9.1	54.5	72.7	36.4	63.6	36.4	36.4	54.5
	建設業	344	239	193	279	174	107	68	35	42	50	25	31	243	244	172	255	141	189	102
		100.0	69.5	56.1	81.1	50.6	31.1	19.8	10.2	12.2	14.5	7.3	9.0	70.6	70.9	50.0	74.1	41.0	54.9	29.7
	製造業	949	749	610	799	565	327	349	266	104	140	131	57	619	732	427	760	345	543	614
		100.0	78.9	64.3	84.2	59.5	34.5	36.8	28.0	11.0	14.8	13.8	6.0	65.2	77.1	45.0	80.1	36.4	57.2	64.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	34	25	36	27	17	10	2	6	8	10	2	31	28	19	33	23	30	16
		100.0	85.0	62.5	90.0	67.5	42.5	25.0	5.0	15.0	20.0	25.0	5.0	77.5	70.0	47.5	82.5	57.5	75.0	40.0
	情報通信業	88	74	69	76	48	37	3	10	14	2	5	7	59	57	43	77	58	61	25
		100.0	84.1	78.4	86.4	54.5	42.0	3.4	11.4	15.9	2.3	5.7	8.0	67.0	64.8	48.9	87.5	65.9	69.3	28.4
	運輸業、郵便業	219	118	110	153	106	48	67	41	16	35	21	6	150	120	83	157	70	107	90
		100.0	53.9	50.2	69.9	48.4	21.9	30.6	18.7	7.3	16.0	9.6	2.7	68.5	54.8	37.9	71.7	32.0	48.9	41.1
	卸売業、小売業	780	582	518	662	434	236	169	99	81	51	33	50	420	597	332	631	267	425	334
		100.0	74.6	66.4	84.9	55.6	30.3	21.7	12.7	10.4	6.5	4.2	6.4	53.8	76.5	42.6	80.9	34.2	54.5	42.8
	金融業、保険業	38	30	32	35	18	16	－	6	9	1	1	4	26	31	26	37	28	29	25
		100.0	78.9	84.2	92.1	47.4	42.1	－	15.8	23.7	2.6	2.6	10.5	68.4	81.6	68.4	97.4	73.7	76.3	65.8
	不動産業、物品賃貸業	61	48	45	54	31	19	7	7	5	7	5	2	34	46	30	55	30	37	34
		100.0	78.7	73.8	88.5	50.8	31.1	11.5	11.5	8.2	11.5	8.2	3.3	55.7	75.4	49.2	90.2	49.2	60.7	55.7
	学術研究、専門・技術サービス業	95	77	64	82	53	36	15	9	8	7	2	5	60	74	50	80	54	57	30
		100.0	81.1	67.4	86.3	55.8	37.9	15.8	9.5	8.4	7.4	2.1	5.3	63.2	77.9	52.6	84.2	56.8	60.0	31.6
	宿泊業、飲食サービス業	256	170	145	186	98	62	31	123	14	9	21	12	156	139	77	190	61	122	121
		100.0	66.4	56.6	72.7	38.3	24.2	12.1	48.0	5.5	3.5	8.2	4.7	60.9	54.3	30.1	74.2	23.8	47.7	47.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102	74	65	70	47	19	25	19	5	11	6	2	58	65	47	80	29	57	39
		100.0	72.5	63.7	68.6	46.1	18.6	24.5	18.6	4.9	10.8	5.9	2.0	56.9	63.7	46.1	78.4	28.4	55.9	38.2
	教育、学習支援業	155	124	94	134	94	71	24	22	10	19	11	11	73	119	62	127	71	98	67
		100.0	80.0	60.6	86.5	60.6	45.8	15.5	14.2	6.5	12.3	7.1	7.1	47.1	76.8	40.0	81.9	45.8	63.2	43.2
	医療、福祉	929	749	550	824	330	311	266	162	8	118	228	13	566	680	358	770	353	529	585
		100.0	80.6	59.2	88.7	35.5	33.5	28.6	17.4	0.9	12.7	24.5	1.4	60.9	73.2	38.5	82.9	38.0	56.9	63.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	19	20	21	20	14	1	－	2	10	4	1	19	20	10	21	18	19	15
		100.0	90.5	95.2	100.0	95.2	66.7	4.8	－	9.5	47.6	19.0	4.8	90.5	95.2	47.6	100.0	85.7	90.5	71.4
	サービス業（他に分類されないもの）	450	329	295	361	230	137	85	62	40	49	40	26	280	311	188	378	177	267	198
		100.0	73.1	65.6	80.2	51.1	30.4	18.9	13.8	8.9	10.9	8.9	5.8	62.2	69.1	41.8	84.0	39.3	59.3	44.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	924	669	589	720	448	268	157	213	69	86	73	46	573	609	372	749	339	522	403
		100.0	72.4	63.7	77.9	48.5	29.0	17.0	23.1	7.5	9.3	7.9	5.0	62.0	65.9	40.3	81.1	36.7	56.5	43.6
問4 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319	182	129	220	97	66	91	48	5	20	8	4	133	185	122	193	81	124	100
		100.0	57.1	40.4	69.0	30.4	20.7	28.5	15.0	1.6	6.3	2.5	1.3	41.7	58.0	38.2	60.5	25.4	38.9	31.3
	１０人以上２９人以下	1,897	1,321	989	1,506	860	488	531	330	48	180	141	35	1,025	1,270	844	1,433	641	941	768
		100.0	69.6	52.1	79.4	45.3	25.7	28.0	17.4	2.5	9.5	7.4	1.8	54.0	66.9	44.5	75.5	33.8	49.6	40.5
	３０人以上４９人以下	848	661	553	719	416	264	209	174	40	88	109	36	528	620	375	691	340	505	456
		100.0	77.9	65.2	84.8	49.1	31.1	24.6	20.5	4.7	10.4	12.9	4.2	62.3	73.1	44.2	81.5	40.1	59.6	53.8
	５０人以上９９人以下	718	595	541	636	416	273	157	132	70	95	102	48	502	555	295	638	308	461	434
		100.0	82.9	75.3	88.6	57.9	38.0	21.9	18.4	9.7	13.2	14.2	6.7	69.9	77.3	41.1	88.9	42.9	64.2	60.4
	１００人以上２９９人以下	505	438	405	462	321	235	100	125	108	80	118	53	401	421	194	461	233	344	353
		100.0	86.7	80.2	91.5	63.6	46.5	19.8	24.8	21.4	15.8	23.4	10.5	79.4	83.4	38.4	91.3	46.1	68.1	69.9
	３００人以上４９９人以下	109	97	92	101	76	57	20	22	36	23	27	16	88	95	35	103	47	88	86
		100.0	89.0	84.4	92.7	69.7	52.3	18.3	20.2	33.0	21.1	24.8	14.7	80.7	87.2	32.1	94.5	43.1	80.7	78.9
	５００人以上９９９人以下	83	76	77	79	56	45	9	19	27	19	23	17	74	69	36	81	45	60	61
		100.0	91.6	92.8	95.2	67.5	54.2	10.8	22.9	32.5	22.9	27.7	20.5	89.2	83.1	43.4	97.6	54.2	72.3	73.5
	１，０００人以上	59	54	55	59	37	33	4	14	32	14	17	21	49	56	27	58	34	51	43
		100.0	91.5	93.2	100.0	62.7	55.9	6.8	23.7	54.2	23.7	28.8	35.6	83.1	94.9	45.8	98.3	57.6	86.4	72.9
	中小企業　計（１～５を選択）	4,287	3,197	2,617	3,543	2,110	1,326	1,088	809	271	463	478	176	2,589	3,051	1,830	3,416	1,603	2,375	2,111
		100.0	74.6	61.0	82.6	49.2	30.9	25.4	18.9	6.3	10.8	11.1	4.1	60.4	71.2	42.7	79.7	37.4	55.4	49.2
	大企業　計（６～８を選択）	251	227	224	239	169	135	33	55	95	56	67	54	211	220	98	242	126	199	190
		100.0	90.4	89.2	95.2	67.3	53.8	13.1	21.9	37.8	22.3	26.7	21.5	84.1	87.6	39.0	96.4	50.2	79.3	75.7
問5 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	2,220	1,768	1,539	1,893	1,201	782	484	464	229	308	338	149	1,513	1,679	1,050	1,856	985	1,401	1,238
		100.0	79.6	69.3	85.3	54.1	35.2	21.8	20.9	10.3	13.9	15.2	6.7	68.2	75.6	47.3	83.6	44.4	63.1	55.8
	行っていない	2,253	1,607	1,267	1,838	1,050	662	615	391	132	207	204	79	1,248	1,550	858	1,752	726	1,139	1,029
		100.0	71.3	56.2	81.6	46.6	29.4	27.3	17.4	5.9	9.2	9.1	3.5	55.4	68.8	38.1	77.8	32.2	50.6	45.7
	無回答	65	49	35	51	28	17	22	9	5	4	3	2	39	42	20	50	18	34	34
		100.0	75.4	53.8	78.5	43.1	26.2	33.8	13.8	7.7	6.2	4.6	3.1	60.0	64.6	30.8	76.9	27.7	52.3	52.3
問7 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	1,736	1,540	1,870	1,248	809	409	411	303	311	328	175	1,477	1,684	931	1,841	939	1,390	1,236
		100.0	83.9	74.5	90.4	60.3	39.1	19.8	19.9	14.7	15.0	15.9	8.5	71.4	81.4	45.0	89.0	45.4	67.2	59.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	1,722	1,499	1,848	1,213	794	414	405	259	280	322	154	1,444	1,648	908	1,817	907	1,351	1,223
		100.0	82.5	71.8	88.5	58.1	38.0	19.8	19.4	12.4	13.4	15.4	7.4	69.2	78.9	43.5	87.0	43.4	64.7	58.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	1,978	1,558	2,247	1,257	799	800	524	147	286	307	118	1,592	1,886	1,159	2,140	937	1,456	1,353
		100.0	70.6	55.6	80.2	44.9	28.5	28.6	18.7	5.2	10.2	11.0	4.2	56.8	67.3	41.4	76.4	33.5	52.0	48.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	2,211	1,934	2,390	1,555	1,008	550	522	335	349	389	194	1,860	2,136	1,197	2,353	1,183	1,741	1,524
		100.0	81.5	71.3	88.1	57.3	37.2	20.3	19.2	12.3	12.9	14.3	7.2	68.6	78.7	44.1	86.7	43.6	64.2	56.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	3,101	2,556	3,440	2,054	1,328	1,047	792	310	465	505	199	2,521	2,956	1,740	3,313	1,534	2,326	2,115
		100.0	74.8	61.7	83.0	49.6	32.0	25.3	19.1	7.5	11.2	12.2	4.8	60.8	71.3	42.0	79.9	37.0	56.1	51.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	3,424	2,841	3,782	2,279	1,461	1,121	864	366	519	545	230	2,800	3,271	1,928	3,658	1,729	2,574	2,301
		100.0	75.5	62.6	83.3	50.2	32.2	24.7	19.0	8.1	11.4	12.0	5.1	61.7	72.1	42.5	80.6	38.1	56.7	50.7
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	1,897	1,630	2,030	1,197	782	571	461	207	274	285	132	1,516	1,765	1,067	1,975	981	1,425	1,297
		100.0	80.0	68.7	85.6	50.5	33.0	24.1	19.4	8.7	11.6	12.0	5.6	63.9	74.4	45.0	83.3	41.4	60.1	54.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	921	767	1,023	661	421	282	237	117	153	168	65	788	909	513	996	461	709	650
		100.0	77.9	64.9	86.5	55.9	35.6	23.9	20.1	9.9	12.9	14.2	5.5	66.7	76.9	43.4	84.3	39.0	60.0	55.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	155	117	187	112	69	55	41	15	25	30	12	137	158	80	173	76	114	102
		100.0	69.8	52.7	84.2	50.5	31.1	24.8	18.5	6.8	11.3	13.5	5.4	61.7	71.2	36.0	77.9	34.2	51.4	45.9
	待遇差は一切ない	304	200	141	223	114	66	87	46	9	24	25	8	148	171	134	222	101	150	126
		100.0	65.8	46.4	73.4	37.5	21.7	28.6	15.1	3.0	7.9	8.2	2.6	48.7	56.3	44.1	73.0	33.2	49.3	41.4
	分からない・考えたことが無い	315	188	144	239	156	99	96	61	12	30	27	10	153	205	91	218	79	132	97
		100.0	59.7	45.7	75.9	49.5	31.4	30.5	19.4	3.8	9.5	8.6	3.2	48.6	65.1	28.9	69.2	25.1	41.9	30.8
	無回答	143	63	42	80	39	24	30	18	6	13	10	3	58	63	43	74	31	44	29
		100.0	44.1	29.4	55.9	27.3	16.8	21.0	12.6	4.2	9.1	7.0	2.1	40.6	44.1	30.1	51.7	21.7	30.8	20.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	1,239	1,087	1,315	834	554	353	322	159	225	248	101	1,023	1,157	740	1,295	681	986	886
		100.0	82.2	72.1	87.2	55.3	36.7	23.4	21.4	10.5	14.9	16.4	6.7	67.8	76.7	49.1	85.9	45.2	65.4	58.8
	特段、行っていない	2,386	1,759	1,413	1,986	1,144	719	611	437	155	226	233	90	1,428	1,707	946	1,896	849	1,290	1,141
		100.0	73.7	59.2	83.2	47.9	30.1	25.6	18.3	6.5	9.5	9.8	3.8	59.8	71.5	39.6	79.5	35.6	54.1	47.8
	無回答	644	426	341	481	301	188	157	105	52	68	64	39	349	407	242	467	199	298	274
		100.0	66.1	53.0	74.7	46.7	29.2	24.4	16.3	8.1	10.6	9.9	6.1	54.2	63.2	37.6	72.5	30.9	46.3	42.5

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（ＭＡ） 2/2

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
	合計	4,538 100.0	514 11.3	567 12.5	426 9.4	149 3.3	137 3.0	44 1.0	11 0.2	16 0.4	347 7.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	1 9.1	－ －
	建設業	344 100.0	37 10.8	49 14.2	28 8.1	13 3.8	13 3.8	2 0.6	1 0.3	2 0.6	42 12.2
	製造業	949 100.0	121 12.8	151 15.9	98 10.3	30 3.2	26 2.7	7 0.7	2 0.2	3 0.3	60 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	5 12.5	14 35.0	5 12.5	1 2.5	1 2.5	－ －	－ －	－ －	4 10.0
	情報通信業	88 100.0	26 29.5	20 22.7	13 14.8	5 5.7	4 4.5	1 1.1	1 1.1	－ －	6 6.8
	運輸業、郵便業	219 100.0	22 10.0	20 9.1	13 5.9	4 1.8	4 1.8	1 0.5	－ －	1 0.5	28 12.8
	卸売業、小売業	780 100.0	82 10.5	100 12.8	45 5.8	21 2.7	19 2.4	7 0.9	－ －	1 0.1	63 8.1
	金融業、保険業	38 100.0	8 21.1	10 26.3	3 7.9	2 5.3	2 5.3	1 2.6	－ －	－ －	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	6 9.8	8 13.1	7 11.5	3 4.9	3 4.9	－ －	－ －	－ －	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	18 18.9	20 21.1	17 17.9	7 7.4	7 7.4	2 2.1	1 1.1	－ －	8 8.4
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	15 5.9	13 5.1	19 7.4	2 0.8	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.2	20 7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	9 8.8	8 7.8	5 4.9	3 2.9	3 2.9	1 1.0	1 1.0	－ －	6 5.9
	教育、学習支援業	155 100.0	27 17.4	11 7.1	17 11.0	3 1.9	2 1.3	1 0.6	－ －	2 1.3	14 9.0
	医療、福祉	929 100.0	80 8.6	68 7.3	119 12.8	40 4.3	39 4.2	15 1.6	4 0.4	1 0.1	54 5.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	4 19.0	4 19.0	5 23.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	52 11.6	66 14.7	31 6.9	14 3.1	12 2.7	5 1.1	－ －	2 0.4	37 8.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	98 10.6	111 12.0	77 8.3	26 2.8	23 2.5	9 1.0	3 0.3	5 0.5	71 7.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	12 3.8	20 6.3	17 5.3	14 4.4	12 3.8	3 0.9	－ －	7 2.2	50 15.7
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	119 6.3	163 8.6	128 6.7	58 3.1	55 2.9	17 0.9	4 0.2	6 0.3	187 9.9
	３０人以上４９人以下	848 100.0	86 10.1	88 10.4	75 8.8	34 4.0	29 3.4	13 1.5	4 0.5	2 0.2	53 6.3
	５０人以上９９人以下	718 100.0	104 14.5	100 13.9	85 11.8	25 3.5	24 3.3	5 0.7	1 0.1	－ －	36 5.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	102 20.2	117 23.2	81 16.0	11 2.2	10 2.0	2 0.4	1 0.2	1 0.2	18 3.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	31 28.4	29 26.6	14 12.8	3 2.8	3 2.8	2 1.8	1 0.9	－ －	3 2.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	33 39.8	25 30.1	15 18.1	1 1.2	1 1.2	1 1.2	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	27 45.8	25 42.4	11 18.6	3 5.1	3 5.1	1 1.7	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	423 9.9	488 11.4	386 9.0	142 3.3	130 3.0	40 0.9	10 0.2	16 0.4	344 8.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	91 36.3	79 31.5	40 15.9	7 2.8	7 2.8	4 1.6	1 0.4	－ －	3 1.2
問５ 定めの有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	317 14.3	338 15.2	255 11.5	94 4.2	87 3.9	27 1.2	10 0.5	4 0.2	152 6.8
	行っていない	2,253 100.0	189 8.4	222 9.9	162 7.2	49 2.2	45 2.0	15 0.7	1 0.0	12 0.5	188 8.3
	無回答	65 100.0	8 12.3	7 10.8	9 13.8	6 9.2	5 7.7	2 3.1	－ －	－ －	7 10.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	351 17.0	358 17.3	232 11.2	71 3.4	67 3.2	17 0.8	4 0.2	2 0.1	58 2.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	334 16.0	324 15.5	235 11.3	72 3.4	67 3.2	18 0.9	5 0.2	3 0.1	93 4.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	235 8.4	290 10.4	240 8.6	92 3.3	84 3.0	30 1.1	6 0.2	14 0.5	260 9.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	411 15.1	429 15.8	292 10.8	94 3.5	88 3.2	23 0.8	6 0.2	5 0.2	122 4.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	456 11.0	495 11.9	387 9.3	134 3.2	123 3.0	40 1.0	10 0.2	15 0.4	327 7.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	514 11.3	567 12.5	426 9.4	149 3.3	137 3.0	44 1.0	11 0.2	16 0.4	347 7.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	329 13.9	329 13.9	254 10.7	96 4.0	89 3.8	29 1.2	5 0.2	1 0.0	155 6.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	123 10.4	150 12.7	117 9.9	29 2.5	25 2.1	8 0.7	3 0.3	4 0.3	64 5.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	14 6.3	29 13.1	17 7.7	4 1.8	4 1.8	1 0.5	1 0.5	－ －	15 6.8
	待遇差は一切ない	304 100.0	21 6.9	24 7.9	20 6.6	11 3.6	11 3.6	4 1.3	1 0.3	5 1.6	31 10.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	18 5.7	23 7.3	11 3.5	7 2.2	7 2.2	2 0.6	－ －	6 1.9	30 9.5
	無回答	143 100.0	9 6.3	12 8.4	7 4.9	2 1.4	1 0.7	－ －	1 0.7	－ －	52 36.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組み（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	223 14.8	222 14.7	205 13.6	73 4.8	65 4.3	24 1.6	5 0.3	2 0.1	66 4.4
	特段、行っていない	2,386 100.0	233 9.8	277 11.6	173 7.3	66 2.8	63 2.6	15 0.6	4 0.2	9 0.4	178 7.5
	無回答	644 100.0	58 9.0	68 10.6	48 7.5	10 1.6	9 1.4	5 0.8	2 0.3	5 0.8	103 16.0

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MAの回答分析）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
	合計	4,538 100.0	4,191 92.4	37,408	8.9	9.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	11 100.0	90	8.2	7.0
	建設業	344 100.0	302 87.8	2,721	9.0	9.0
	製造業	949 100.0	889 93.7	8,545	9.6	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	36 90.0	382	10.6	11.0
	情報通信業	88 100.0	82 93.2	790	9.6	10.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	191 87.2	1,559	8.2	9.0
	卸売業、小売業	780 100.0	717 91.9	6,175	8.6	9.0
	金融業、保険業	38 100.0	37 97.4	378	10.2	10.0
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	57 93.4	520	9.1	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	87 91.6	828	9.5	9.0
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	236 92.2	1,790	7.6	8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	96 94.1	745	7.8	8.0
	教育、学習支援業	155 100.0	141 91.0	1,291	9.2	9.0
	医療、福祉	929 100.0	875 94.2	7,726	8.8	9.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	21 100.0	247	11.8	12.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	413 91.8	3,621	8.8	9.0
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	924 100.0	853 92.3	7,231	8.5	9.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	269 84.3	1,879	7.0	7.0
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,710 90.1	13,843	8.1	8.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	795 93.8	7,081	8.9	9.0
	５０人以上９９人以下	718 100.0	682 95.0	6,577	9.6	10.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	487 96.4	5,166	10.6	11.0
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	106 97.2	1,189	11.2	11.0
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	83 100.0	948	11.4	11.0
	１，０００人以上	59 100.0	59 100.0	725	12.3	12.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,943 92.0	34,546	8.8	9.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	248 98.8	2,862	11.5	12.0
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	2,220 100.0	2,068 93.2	19,915	9.6	10.0
	行っていない	2,253 100.0	2,065 91.7	17,000	8.2	8.0
	無回答	65 100.0	58 89.2	493	8.5	8.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,010 97.2	19,669	9.8	10.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,995 95.5	19,194	9.6	10.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,541 90.7	21,443	8.4	9.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,591 95.5	24,685	9.5	10.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,817 92.1	33,828	8.9	9.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,191 92.4	37,408	8.9	9.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,217 93.5	20,528	9.3	9.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,118 94.6	10,271	9.2	9.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	207 93.2	1,724	8.3	8.0
	待遇差は一切ない	304 100.0	273 89.8	2,081	7.6	8.0
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	285 90.5	2,104	7.4	7.0
	無回答	143 100.0	91 63.6	700	7.7	8.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を是正する取組（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,442 95.6	13,951	9.7	10.0
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,208 92.5	18,804	8.5	9.0
	無回答	644 100.0	541 84.0	4,653	8.6	9.0

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など特殊勤務に応じた勤務形態手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
	合計	2,068 100.0	843 40.8	881 42.6	1,218 58.9	352 17.0	237 11.5	226 10.9	334 16.2	83 4.0	196 9.5	243 11.8	80 3.9	1,288 62.3	307 14.8	804 38.9	1,428 69.1	756 36.6	965 46.7	1,185 57.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	7 100.0	－ －	－ －	－ －	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	－ －	4 57.1	1 14.3	3 42.9	5 71.4	4 57.1	3 42.9	5 71.4
	建設業	168 100.0	55 32.7	71 42.3	90 53.6	34 20.2	22 13.1	15 8.9	18 10.7	14 8.3	28 16.7	14 8.3	18 10.7	116 69.0	49 29.2	83 49.4	107 63.7	67 39.9	73 43.5	59 35.1
	製造業	453 100.0	187 41.3	204 45.0	292 64.5	95 21.0	67 14.8	94 20.8	121 26.7	28 6.2	43 9.5	74 16.3	19 4.2	298 65.8	52 11.5	185 40.8	318 70.2	168 37.1	206 45.5	337 74.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	7 30.4	5 21.7	16 69.6	2 8.7	－ －	1 4.3	2 8.7	2 8.7	5 21.7	9 39.1	1 4.3	19 82.6	5 21.7	8 34.8	18 78.3	13 56.5	9 39.1	14 60.9
	情報通信業	63 100.0	27 42.9	29 46.0	31 49.2	9 14.3	5 7.9	1 1.6	6 9.5	3 4.8	－ －	1 1.6	2 3.2	43 68.3	6 9.5	27 42.9	45 71.4	36 57.1	32 50.8	20 31.7
	運輸業、郵便業	115 100.0	38 33.0	36 31.3	65 56.5	20 17.4	9 7.8	20 17.4	21 18.3	2 1.7	17 14.8	6 5.2	1 0.9	79 68.7	9 7.8	42 36.5	76 66.1	38 33.0	50 43.5	55 47.8
	卸売業、小売業	315 100.0	120 38.1	146 46.3	190 60.3	52 16.5	23 7.3	25 7.9	23 7.3	16 5.1	15 4.8	12 3.8	8 2.5	171 54.3	32 10.2	111 35.2	213 67.6	99 31.4	131 41.6	156 49.5
	金融業、保険業	27 100.0	8 29.6	15 55.6	19 70.4	3 11.1	3 11.1	－ －	2 7.4	2 7.4	－ －	－ －	1 3.7	15 55.6	2 7.4	18 66.7	24 88.9	21 77.8	15 55.6	21 77.8
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	13 40.6	10 31.3	17 53.1	3 9.4	2 6.3	2 6.3	1 3.1	1 3.1	3 9.4	4 12.5	1 3.1	18 56.3	6 18.8	16 50.0	25 78.1	18 56.3	17 53.1	20 62.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	20 43.5	23 50.0	30 65.2	7 15.2	3 6.5	3 6.5	2 4.3	－ －	2 4.3	2 4.3	3 6.5	28 60.9	6 13.0	26 56.5	35 76.1	24 52.2	24 52.2	19 41.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	51 58.6	41 47.1	45 51.7	13 14.9	13 14.9	2 2.3	47 54.0	－ －	1 1.1	8 9.2	3 3.4	60 69.0	9 10.3	22 25.3	47 54.0	18 20.7	41 47.1	51 58.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	27 60.0	23 51.1	21 46.7	6 13.3	2 4.4	2 4.4	11 24.4	1 2.2	4 8.9	1 2.2	1 2.2	25 55.6	4 8.9	18 40.0	33 73.3	11 24.4	26 57.8	20 44.4
	教育、学習支援業	83 100.0	40 48.2	31 37.3	48 57.8	20 24.1	21 25.3	6 7.2	7 8.4	2 2.4	10 12.0	6 7.2	7 8.4	39 47.0	13 15.7	29 34.9	53 63.9	34 41.0	35 42.2	39 47.0
	医療、福祉	326 100.0	145 44.5	126 38.7	196 60.1	47 14.4	44 13.5	35 10.7	45 13.8	1 0.3	35 10.7	75 23.0	4 1.2	198 60.7	87 26.7	112 34.4	223 68.4	106 32.5	170 52.1	221 67.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	9 47.4	10 52.6	15 78.9	4 21.1	3 15.8	1 5.3	－ －	－ －	4 21.1	5 26.3	1 5.3	15 78.9	－ －	5 26.3	16 84.2	13 68.4	10 52.6	14 73.7
	サービス業（他に分類されないもの）	259 100.0	94 36.3	108 41.7	136 52.5	37 14.3	20 7.7	19 7.3	27 10.4	10 3.9	27 10.4	24 9.3	10 3.9	160 61.8	26 10.0	99 38.2	190 73.4	86 33.2	123 47.5	134 51.7
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	456 100.0	201 44.1	205 45.0	247 54.2	67 14.7	41 9.0	27 5.9	87 19.1	11 2.4	38 8.3	40 8.8	18 3.9	288 63.2	45 9.9	170 37.3	321 70.4	152 33.3	224 49.1	238 52.2
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	17 23.9	23 32.4	31 43.7	7 9.9	7 9.9	9 12.7	6 8.5	1 1.4	3 4.2	2 2.8	1 1.4	18 25.4	16 22.5	24 33.8	31 43.7	15 21.1	20 28.2	22 31.0
	１０人以上２９人以下	614 100.0	203 33.1	193 31.4	335 54.6	110 17.9	73 11.9	57 9.3	87 14.2	13 2.1	32 5.2	41 6.7	12 2.0	311 50.7	90 14.7	255 41.5	372 60.6	208 33.9	246 40.1	254 41.4
	３０人以上４９人以下	393 100.0	165 42.0	170 43.3	255 64.9	67 17.0	45 11.5	54 13.7	64 16.3	2 0.5	35 8.9	34 8.7	6 1.5	231 58.8	66 16.8	154 39.2	286 72.8	148 37.7	191 48.6	220 56.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	201 47.4	200 47.2	254 59.9	79 18.6	45 10.6	53 12.5	58 13.7	12 2.8	42 9.9	50 11.8	14 3.3	286 67.5	72 17.0	158 37.3	309 72.9	155 36.6	213 50.2	270 63.7
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	155 43.3	185 51.7	225 62.8	61 17.0	40 11.2	38 10.6	81 22.6	30 8.4	44 12.3	66 18.4	24 6.7	275 76.8	42 11.7	141 39.4	271 75.7	148 41.3	188 52.5	262 73.2
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	42 46.7	46 51.1	46 51.1	14 15.6	10 11.1	7 7.8	14 15.6	10 11.1	16 17.8	19 21.1	8 8.9	68 75.6	11 12.2	28 31.1	71 78.9	34 37.8	51 56.7	70 77.8
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	34 52.3	33 50.8	36 55.4	7 10.8	7 10.8	5 7.7	13 20.0	5 7.7	14 21.5	17 26.2	8 12.3	56 86.2	3 4.6	24 36.9	51 78.5	27 41.5	26 40.0	49 75.4
	１，０００人以上	53 100.0	26 49.1	31 58.5	36 67.9	7 13.2	10 18.9	3 5.7	11 20.8	10 18.9	10 18.9	14 26.4	7 13.2	43 81.1	7 13.2	20 37.7	37 69.8	21 39.6	30 56.6	38 71.7
	中小企業　計（１～５を選択）	1,860 100.0	741 39.8	771 41.5	1,100 59.1	324 17.4	210 11.3	211 11.3	296 15.9	58 3.1	156 8.4	193 10.4	57 3.1	1,121 60.3	286 15.4	732 39.4	1,269 68.2	674 36.2	858 46.1	1,028 55.3
	大企業　計（６～８を選択）	208 100.0	102 49.0	110 52.9	118 56.7	28 13.5	27 13.0	15 7.2	38 18.3	25 12.0	40 19.2	50 24.0	23 11.1	167 80.3	21 10.1	72 34.6	159 76.4	82 39.4	107 51.4	157 75.5
問5 SA 無いやな定の話協期有合識的	行っている	1,174 100.0	519 44.2	544 46.3	708 60.3	210 17.9	155 13.2	117 10.0	199 17.0	57 4.9	132 11.2	175 14.9	53 4.5	789 67.2	191 16.3	481 41.0	843 71.8	467 39.8	576 49.1	713 60.7
	行っていない	869 100.0	310 35.7	326 37.5	493 56.7	139 16.0	79 9.1	105 12.1	132 15.2	26 3.0	63 7.2	67 7.7	27 3.1	483 55.6	113 13.0	319 36.7	568 65.4	282 32.5	376 43.3	454 52.2
	無回答	25 100.0	14 56.0	11 44.0	17 68.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	－ －	1 4.0	1 4.0	－ －	16 64.0	3 12.0	4 16.0	17 68.0	7 28.0	13 52.0	18 72.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	843 40.8	881 42.6	1,218 58.9	352 17.0	237 11.5	226 10.9	334 16.2	83 4.0	196 9.5	243 11.8	80 3.9	1,288 62.3	307 14.8	804 38.9	1,428 69.1	756 36.6	965 46.7	1,185 57.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	645 44.7	653 45.3	867 60.1	221 15.3	154 10.7	144 10.0	234 16.2	60 4.2	146 10.1	191 13.2	58 4.0	923 64.0	217 15.0	554 38.4	1,002 69.4	509 35.3	696 48.2	900 62.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	280 38.7	278 38.5	399 55.2	114 15.8	83 11.5	84 11.6	113 15.6	24 3.3	66 9.1	86 11.9	33 4.6	417 57.7	115 15.9	248 34.3	467 64.6	234 32.4	332 45.9	431 59.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員＋正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	843 40.8	881 42.6	1,218 58.9	352 17.0	237 11.5	226 10.9	334 16.2	83 4.0	196 9.5	243 11.8	80 3.9	1,288 62.3	307 14.8	804 38.9	1,428 69.1	756 36.6	965 46.7	1,185 57.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	712 42.5	719 43.0	979 58.5	265 15.8	188 11.2	176 10.5	270 16.1	64 3.8	158 9.4	208 12.4	64 3.8	1,030 61.5	244 14.6	630 37.6	1,137 67.9	575 34.3	798 47.7	1,005 60.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	843 40.8	881 42.6	1,218 58.9	352 17.0	237 11.5	226 10.9	334 16.2	83 4.0	196 9.5	243 11.8	80 3.9	1,288 62.3	307 14.8	804 38.9	1,428 69.1	756 36.6	965 46.7	1,185 57.3
問18 （SA）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	494 44.3	513 46.0	657 58.9	193 17.3	132 11.8	119 10.7	191 17.1	47 4.2	103 9.2	129 11.6	47 4.2	714 64.0	169 15.2	457 41.0	799 71.7	423 37.9	530 47.5	670 60.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	237 39.5	249 41.5	363 60.5	96 16.0	64 10.7	63 10.5	102 17.0	27 4.5	63 10.5	83 13.8	22 3.7	378 63.0	77 12.8	236 39.3	412 68.7	217 36.2	292 48.7	359 59.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	30 28.6	38 36.2	62 59.0	15 14.3	10 9.5	15 14.3	14 13.3	4 3.8	8 7.6	15 14.3	3 2.9	63 60.0	13 12.4	28 26.7	66 62.9	32 30.5	46 43.8	57 54.3
	待遇差は一切ない	102 100.0	42 41.2	43 42.2	58 56.9	23 22.5	12 11.8	12 11.8	12 11.8	3 2.9	11 10.8	8 7.8	2 2.0	60 58.8	22 21.6	40 39.2	67 65.7	36 35.3	46 45.1	48 47.1
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	30 28.8	30 28.8	63 60.6	19 18.3	13 12.5	13 12.5	11 10.6	2 1.9	6 5.8	6 5.8	4 3.8	51 49.0	22 21.2	30 28.8	66 63.5	36 34.6	40 38.5	40 38.5
	無回答	42 100.0	10 23.8	8 19.0	15 35.7	6 14.3	6 14.3	4 9.5	4 9.5	－ －	5 11.9	2 4.8	2 4.8	22 52.4	4 9.5	13 31.0	18 42.9	12 28.6	11 26.2	11 26.2
問19 ≪これまでに≫ ～へすを待 S取無遇 A組く差	取り組みを行った	801 100.0	380 47.4	389 48.6	489 61.0	146 18.2	101 12.6	85 10.6	148 18.5	39 4.9	95 11.9	122 15.2	40 5.0	539 67.3	125 15.6	336 41.9	573 71.5	313 39.1	402 50.2	505 63.0
	特段、行っていない	989 100.0	362 36.6	381 38.5	574 58.0	161 16.3	111 11.2	112 11.3	151 15.3	32 3.2	80 8.1	90 9.1	27 2.7	592 59.9	143 14.5	364 36.8	677 68.5	352 35.6	444 44.9	542 54.8
	無回答	278 100.0	101 36.3	111 39.9	155 55.8	45 16.2	25 9.0	29 10.4	35 12.6	12 4.3	21 7.6	31 11.2	13 4.7	157 56.5	39 14.0	104 37.4	178 64.0	91 32.7	119 42.8	138 49.6

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他 その他計	その他 その他①	その他 その他②	その他 その他③	支給・適用しているものは無い	無回答
合計		2,068 100.0	304 14.7	115 5.6	182 8.8	57 2.8	53 2.6	12 0.6	4 0.2	21 1.0	128 6.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	168 100.0	21 12.5	8 4.8	12 7.1	3 1.8	3 1.8	－ －	－ －	2 1.2	15 8.9
	製造業	453 100.0	77 17.0	31 6.8	47 10.4	15 3.3	14 3.1	2 0.4	1 0.2	3 0.7	22 4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	3 13.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.3	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	18 28.6	6 9.5	8 12.7	3 4.8	3 4.8	－ －	－ －	2 3.2	3 4.8
	運輸業、郵便業	115 100.0	17 14.8	4 3.5	7 6.1	2 1.7	2 1.7	1 0.9	－ －	1 0.9	13 11.3
	卸売業、小売業	315 100.0	38 12.1	12 3.8	19 6.0	6 1.9	5 1.6	1 0.3	－ －	7 2.2	21 6.7
	金融業、保険業	27 100.0	6 22.2	2 7.4	2 7.4	2 7.4	2 7.4	1 3.7	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	3 9.4	4 12.5	1 3.1	1 3.1	－ －	－ －	－ －	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	12 26.1	4 8.7	11 23.9	4 8.7	4 8.7	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	8 9.2	1 1.1	7 8.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.1	6 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	4 8.9	－ －	2 4.4	1 2.2	1 2.2	－ －	－ －	－ －	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	18 21.7	5 6.0	11 13.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.2	6 7.2
	医療、福祉	326 100.0	36 11.0	19 5.8	29 8.9	12 3.7	11 3.4	4 1.2	1 0.3	1 0.3	29 8.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	4 21.1	－ －	3 15.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	259 100.0	36 13.9	15 5.8	16 6.2	7 2.7	6 2.3	2 0.8	1 0.4	1 0.4	9 3.5
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	456 100.0	64 14.0	20 4.4	39 8.6	12 2.6	11 2.4	3 0.7	2 0.4	3 0.7	17 3.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	6 8.5	3 4.2	2 2.8	1 1.4	1 1.4	－ －	－ －	6 8.5	17 23.9
	１０人以上２９人以下	614 100.0	46 7.5	32 5.2	36 5.9	19 3.1	18 2.9	4 0.7	1 0.2	10 1.6	66 10.7
	３０人以上４９人以下	393 100.0	42 10.7	15 3.8	25 6.4	15 3.8	13 3.3	2 0.5	2 0.5	2 0.5	20 5.1
	５０人以上９９人以下	424 100.0	66 15.6	22 5.2	45 10.6	12 2.8	12 2.8	2 0.5	－ －	3 0.7	15 3.5
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	76 21.2	32 8.9	52 14.5	4 1.1	4 1.1	－ －	－ －	－ －	5 1.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	24 26.7	5 5.6	9 10.0	3 3.3	3 3.3	2 2.2	1 1.1	－ －	4 4.4
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	22 33.8	4 6.2	8 12.3	1 1.5	1 1.5	1 1.5	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	53 100.0	22 41.5	2 3.8	5 9.4	2 3.8	1 1.9	1 1.9	－ －	－ －	1 1.9
	中小企業　計（１～５を選択）	1,860 100.0	236 12.7	104 5.6	160 8.6	51 2.7	48 2.6	8 0.4	3 0.2	21 1.1	123 6.6
	大企業　計（６～８を選択）	208 100.0	68 32.7	11 5.3	22 10.6	6 2.9	5 2.4	4 1.9	1 0.5	－ －	5 2.4
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	203 17.3	72 6.1	116 9.9	39 3.3	36 3.1	10 0.9	3 0.3	8 0.7	70 6.0
	行っていない	869 100.0	97 11.2	42 4.8	65 7.5	17 2.0	16 1.8	2 0.2	1 0.1	13 1.5	56 6.4
	無回答	25 100.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	2 8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	304 14.7	115 5.6	182 8.8	57 2.8	53 2.6	12 0.6	4 0.2	21 1.0	128 6.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	236 16.4	81 5.6	139 9.6	39 2.7	36 2.5	7 0.5	3 0.2	5 0.3	67 4.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	94 13.0	40 5.5	55 7.6	19 2.6	16 2.2	6 0.8	2 0.3	5 0.7	73 10.1
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	304 14.7	115 5.6	182 8.8	57 2.8	53 2.6	12 0.6	4 0.2	21 1.0	128 6.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	251 15.0	96 5.7	151 9.0	44 2.6	41 2.4	8 0.5	3 0.2	10 0.6	109 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	304 14.7	115 5.6	182 8.8	57 2.8	53 2.6	12 0.6	4 0.2	21 1.0	128 6.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	196 17.6	67 6.0	110 9.9	37 3.3	35 3.1	6 0.5	1 0.1	9 0.8	58 5.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	80 13.3	28 4.7	51 8.5	13 2.2	11 1.8	4 0.7	2 0.3	5 0.8	25 4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	8 7.6	9 8.6	6 5.7	2 1.9	2 1.9	－ －	－ －	－ －	10 9.5
	待遇差は一切ない	102 100.0	8 7.8	5 4.9	8 7.8	3 2.9	3 2.9	2 2.0	1 1.0	4 3.9	10 9.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	8 7.7	5 4.8	4 3.8	2 1.9	2 1.9	－ －	－ －	3 2.9	10 9.6
	無回答	42 100.0	4 9.5	1 2.4	3 7.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	15 35.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	141 17.6	52 6.5	83 10.4	28 3.5	25 3.1	6 0.7	2 0.2	4 0.5	48 6.0
	特段、行っていない	989 100.0	127 12.8	46 4.7	73 7.4	24 2.4	23 2.3	4 0.4	1 0.1	14 1.4	46 4.7
	無回答	278 100.0	36 12.9	17 6.1	26 9.4	5 1.8	5 1.8	2 0.7	1 0.4	3 1.1	34 12.2

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MAの回答分析）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している　計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
	合計	2,068 100.0	1,940 93.8	12,117	6.2	6.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	50	7.1	7.0
	建設業	168 100.0	153 91.1	979	6.4	6.0
	製造業	453 100.0	431 95.1	2,963	6.9	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	22 95.7	146	6.6	7.0
	情報通信業	63 100.0	60 95.2	360	6.0	6.0
	運輸業、郵便業	115 100.0	102 88.7	616	6.0	6.0
	卸売業、小売業	315 100.0	294 93.3	1,625	5.5	5.0
	金融業、保険業	27 100.0	27 100.0	182	6.7	7.0
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	31 96.9	188	6.1	6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	45 97.8	291	6.5	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	81 93.1	489	6.0	6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	44 97.8	243	5.5	6.0
	教育、学習支援業	83 100.0	77 92.8	475	6.2	6.0
	医療、福祉	326 100.0	297 91.1	1,971	6.6	6.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	19 100.0	132	6.9	7.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	250 96.5	1,407	5.6	5.0
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	456 100.0	439 96.3	2,562	5.8	6.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	54 76.1	271	5.0	5.0
	１０人以上２９人以下	614 100.0	548 89.3	3,039	5.5	5.0
	３０人以上４９人以下	393 100.0	373 94.9	2,294	6.2	6.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	409 96.5	2,621	6.4	6.0
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	353 98.6	2,440	6.9	7.0
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	86 95.6	609	7.1	7.0
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	65 100.0	451	6.9	7.0
	１，０００人以上	53 100.0	52 98.1	392	7.5	7.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	1,737 93.4	10,665	6.1	6.0
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	203 97.6	1,452	7.2	7.0
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	1,174 100.0	1,104 94.0	7,377	6.7	7.0
	行っていない	869 100.0	813 93.6	4,598	5.7	5.0
	無回答	25 100.0	23 92.0	142	6.2	6.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,940 93.8	12,117	6.2	6.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,376 95.4	8,681	6.3	6.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	650 89.9	4,022	6.2	6.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,940 93.8	12,117	6.2	6.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,565 93.5	9,782	6.3	6.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,940 93.8	12,117	6.2	6.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	1,057 94.8	6,811	6.4	6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	575 95.8	3,521	6.1	6.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	95 90.5	544	5.7	5.0
	待遇差は一切ない	102 100.0	92 90.2	576	6.3	6.0
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	94 90.4	504	5.4	5.0
	無回答	42 100.0	27 64.3	161	6.0	6.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	801 100.0	753 94.0	5,140	6.8	7.0
	特段、行っていない	989 100.0	943 95.3	5,483	5.8	6.0
	無回答	278 100.0	244 87.8	1,494	6.1	6.0

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など特殊勤務に応じた勤務形態	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
	合計	2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	建設業	110 100.0	30 27.3	30 27.3	38 34.5	2 1.8	3 2.7	3 2.7	4 3.6	1 0.9	8 7.3	4 3.6	3 2.7	50 45.5	6 5.5	37 33.6	46 41.8	39 35.5	27 24.5	41 37.3
	製造業	432 100.0	191 44.2	149 34.5	213 49.3	30 6.9	18 4.2	42 9.7	84 19.4	2 0.5	23 5.3	29 6.7	11 2.5	225 52.1	36 8.3	135 31.3	242 56.0	127 29.4	146 33.8	290 67.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	4 21.1	4 21.1	－ －	－ －	－ －	1 5.3	－ －	2 10.5	5 26.3	－ －	10 52.6	1 5.3	7 36.8	6 31.6	7 36.8	5 26.3	9 47.4
	情報通信業	38 100.0	13 34.2	8 21.1	13 34.2	2 5.3	－ －	－ －	1 2.6	－ －	－ －	－ －	－ －	23 60.5	3 7.9	11 28.9	18 47.4	13 34.2	8 21.1	13 34.2
	運輸業、郵便業	99 100.0	30 30.3	23 23.2	37 37.4	4 4.0	1 1.0	4 4.0	8 8.1	－ －	9 9.1	2 2.0	1 1.0	49 49.5	5 5.1	24 24.2	46 46.5	22 22.2	29 29.3	50 50.5
	卸売業、小売業	331 100.0	138 41.7	127 38.4	127 38.4	15 4.5	4 1.2	7 2.1	22 6.6	1 0.3	6 1.8	5 1.5	1 0.3	156 47.1	19 5.7	86 26.0	147 44.4	76 23.0	98 29.6	156 47.1
	金融業、保険業	29 100.0	10 34.5	10 34.5	17 58.6	1 3.4	2 6.9	－ －	3 10.3	－ －	－ －	－ －	1 3.4	12 41.4	1 3.4	12 41.4	17 58.6	16 55.2	10 34.5	18 62.1
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	12 33.3	8 22.2	7 19.4	－ －	－ －	－ －	2 5.6	－ －	2 5.6	1 2.8	－ －	17 47.2	3 8.3	9 25.0	10 27.8	9 25.0	12 33.3	17 47.2
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	14 31.1	14 31.1	12 26.7	2 4.4	1 2.2	1 2.2	3 6.7	－ －	－ －	1 2.2	1 2.2	25 55.6	2 4.4	15 33.3	23 51.1	20 44.4	12 26.7	13 28.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	54 49.5	44 40.4	25 22.9	3 2.8	1 0.9	－ －	49 45.0	－ －	1 0.9	2 1.8	1 0.9	70 64.2	5 4.6	16 14.7	43 39.4	15 13.8	33 30.3	56 51.4
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	26 51.0	19 37.3	16 31.4	2 3.9	－ －	－ －	10 19.6	－ －	1 2.0	1 2.0	－ －	26 51.0	1 2.0	15 29.4	22 43.1	6 11.8	18 35.3	23 45.1
	教育、学習支援業	106 100.0	44 41.5	25 23.6	20 18.9	－ －	1 0.9	－ －	9 8.5	－ －	4 3.8	4 3.8	3 2.8	40 37.7	2 1.9	24 22.6	45 42.5	30 28.3	27 25.5	45 42.5
	医療、福祉	408 100.0	188 46.1	147 36.0	184 45.1	17 4.2	13 3.2	15 3.7	66 16.2	1 0.2	27 6.6	59 14.5	1 0.2	215 52.7	52 12.7	119 29.2	206 50.5	101 24.8	142 34.8	254 62.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	4 26.7	4 26.7	10 66.7	1 6.7	1 6.7	－ －	－ －	－ －	2 13.3	1 6.7	1 6.7	10 66.7	－ －	4 26.7	12 80.0	8 53.3	7 46.7	9 60.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	88 34.2	73 28.4	83 32.3	8 3.1	4 1.6	8 3.1	22 8.6	2 0.8	10 3.9	12 4.7	1 0.4	128 49.8	11 4.3	72 28.0	126 49.0	55 21.4	66 25.7	118 45.9
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	477 100.0	186 39.0	154 32.3	146 30.6	16 3.4	7 1.5	9 1.9	84 17.6	2 0.4	14 2.9	17 3.6	4 0.8	259 54.3	19 4.0	122 25.6	226 47.4	104 21.8	136 28.5	219 45.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	26 35.6	17 23.3	23 31.5	1 1.4	－ －	2 2.7	7 9.6	－ －	－ －	2 2.7	1 1.4	22 30.1	11 15.1	18 24.7	24 32.9	16 21.9	16 21.9	22 30.1
	１０人以上２９人以下	613 100.0	224 36.5	152 24.8	224 36.5	27 4.4	20 3.3	22 3.6	66 10.8	1 0.2	10 1.6	17 2.8	2 0.3	213 34.7	45 7.3	176 28.7	249 40.6	143 23.3	161 26.3	213 34.7
	３０人以上４９人以下	383 100.0	146 38.1	124 32.4	168 43.9	21 5.5	8 2.1	13 3.4	52 13.6	－ －	19 5.0	14 3.7	4 1.0	184 48.0	22 5.7	118 30.8	201 52.5	102 26.6	114 29.8	190 49.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	189 44.6	159 37.5	177 41.7	15 3.5	8 1.9	18 4.2	54 12.7	1 0.2	15 3.5	25 5.9	4 0.9	227 53.5	38 9.0	109 25.7	218 51.4	108 25.5	140 33.0	264 62.3
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	168 44.8	146 38.9	152 40.5	19 5.1	9 2.4	15 4.0	67 17.9	3 0.8	25 6.7	38 10.1	6 1.6	245 65.3	18 4.8	105 28.0	203 54.1	114 30.4	132 35.2	260 69.3
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	36 40.4	36 40.4	26 29.2	2 2.2	2 2.2	3 3.4	12 13.5	1 1.1	9 10.1	11 12.4	2 2.2	63 70.8	5 5.6	19 21.3	53 59.6	21 23.6	36 40.4	69 77.5
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	37 50.0	28 37.8	20 27.0	2 2.7	1 1.4	4 5.4	15 20.3	1 1.4	11 14.9	13 17.6	3 4.1	60 81.1	4 5.4	24 32.4	35 47.3	25 33.8	20 27.0	55 74.3
	１，０００人以上	57 100.0	21 36.8	24 42.1	18 31.6	－ －	1 1.8	3 5.3	11 19.3	－ －	6 10.5	6 10.5	3 5.3	44 77.2	4 7.0	17 29.8	27 47.4	16 28.1	22 38.6	40 70.2
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	753 40.3	598 32.0	744 39.8	83 4.4	45 2.4	70 3.7	246 13.2	5 0.3	69 3.7	96 5.1	17 0.9	891 47.7	134 7.2	526 28.2	895 47.9	483 25.9	563 30.1	949 50.8
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	94 42.7	88 40.0	64 29.1	4 1.8	4 1.8	10 4.5	38 17.3	2 0.9	26 11.8	30 13.6	8 3.6	167 75.9	13 5.9	60 27.3	115 52.3	62 28.2	78 35.5	164 74.5
問5 SA 無いやな定の話協期有合識的	行っている	1,134 100.0	486 42.9	412 36.3	441 38.9	43 3.8	29 2.6	42 3.7	161 14.2	4 0.4	60 5.3	90 7.9	16 1.4	630 55.6	85 7.5	358 31.6	590 52.0	338 29.8	380 33.5	666 58.7
	行っていない	927 100.0	348 37.5	265 28.6	350 37.8	43 4.6	19 2.0	36 3.9	121 13.1	3 0.3	34 3.7	36 3.9	9 1.0	413 44.6	61 6.6	225 24.3	407 43.9	201 21.7	250 27.0	431 46.5
	無回答	27 100.0	13 48.1	9 33.3	17 63.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	2 7.4	－ －	1 3.7	－ －	－ －	15 55.6	1 3.7	3 11.1	13 48.1	6 22.2	11 40.7	16 59.3
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	568 39.4	487 33.7	572 39.6	61 4.2	38 2.6	55 3.8	203 14.1	7 0.5	79 5.5	108 7.5	22 1.5	793 55.0	91 6.3	414 28.7	724 50.2	386 26.7	464 32.2	864 59.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	305 40.9	243 32.6	276 37.0	36 4.8	19 2.6	30 4.0	97 13.0	2 0.3	39 5.2	55 7.4	10 1.3	388 52.1	64 8.6	205 27.5	354 47.5	181 24.3	237 31.8	407 54.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員＋正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	510 44.4	413 35.9	439 38.2	48 4.2	28 2.4	51 4.4	160 13.9	6 0.5	47 4.1	70 6.1	18 1.6	603 52.5	81 7.0	347 30.2	588 51.2	319 27.8	367 31.9	643 56.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	236 38.6	192 31.4	251 41.1	22 3.6	11 1.8	19 3.1	90 14.7	1 0.2	33 5.4	40 6.5	3 0.5	323 52.9	45 7.4	171 28.0	289 47.3	159 26.0	186 30.4	342 56.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	23 24.0	24 25.0	36 37.5	3 3.1	2 2.1	5 5.2	9 9.4	－ －	6 6.3	9 9.4	1 1.0	41 42.7	5 5.2	17 17.7	36 37.5	20 20.8	22 22.9	48 50.0
	待遇差は一切ない	84 100.0	28 33.3	25 29.8	33 39.3	4 4.8	2 2.4	1 1.2	10 11.9	－ －	2 2.4	2 2.4	－ －	28 33.3	6 7.1	24 28.6	43 51.2	20 23.8	30 35.7	37 44.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	38 37.3	22 21.6	39 38.2	8 7.8	5 4.9	3 2.9	12 11.8	－ －	4 3.9	3 2.9	3 2.9	45 44.1	8 7.8	19 18.6	40 39.2	22 21.6	25 24.5	34 33.3
	無回答	46 100.0	12 26.1	10 21.7	10 21.7	2 4.3	1 2.2	1 2.2	3 6.5	－ －	3 6.5	2 4.3	－ －	18 39.1	2 4.3	8 17.4	14 30.4	5 10.9	11 23.9	9 19.6
問19 ≪これまでに≫ ～へすを待 S取無遇 A組く差	取り組みを行った	778 100.0	357 45.9	294 37.8	306 39.3	36 4.6	20 2.6	34 4.4	127 16.3	4 0.5	47 6.0	71 9.1	13 1.7	438 56.3	59 7.6	247 31.7	410 52.7	232 29.8	273 35.1	483 62.1
	特段、行っていない	1,028 100.0	392 38.1	315 30.6	401 39.0	40 3.9	25 2.4	39 3.8	137 13.3	3 0.3	34 3.3	41 4.0	8 0.8	490 47.7	68 6.6	268 26.1	479 46.6	254 24.7	291 28.3	497 48.3
	無回答	282 100.0	98 34.8	77 27.3	101 35.8	11 3.9	4 1.4	7 2.5	20 7.1	－ －	14 5.0	14 5.0	4 1.4	130 46.1	20 7.1	71 25.2	121 42.9	59 20.9	77 27.3	133 47.2

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものはない	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
	合計	2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	14 12.7	－ －	8 7.3	2 1.8	2 1.8	－ －	－ －	4 3.6	15 13.6
	製造業	432 100.0	65 15.0	15 3.5	43 10.0	14 3.2	13 3.0	2 0.5	1 0.2	8 1.9	38 8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	4 21.1	－ －	2 10.5	1 5.3	1 5.3	－ －	－ －	1 5.3	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	6 15.8	4 10.5	2 5.3	1 2.6	1 2.6	－ －	－ －	1 2.6	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	11 11.1	1 1.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	－ －	－ －	5 5.1	9 9.1
	卸売業、小売業	331 100.0	33 10.0	7 2.1	18 5.4	6 1.8	6 1.8	1 0.3	－ －	12 3.6	30 9.1
	金融業、保険業	29 100.0	5 17.2	2 6.9	1 3.4	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.4	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	2 5.6	－ －	3 8.3	1 2.8	1 2.8	－ －	－ －	5 13.9	3 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	7 15.6	1 2.2	9 20.0	2 4.4	2 4.4	－ －	－ －	1 2.2	3 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	10 9.2	2 1.8	4 3.7	2 1.8	1 0.9	2 1.8	－ －	－ －	13 11.9
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	6 11.8	1 2.0	2 3.9	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.0	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	17 16.0	1 0.9	8 7.5	－ －	－ －	－ －	－ －	5 4.7	9 8.5
	医療、福祉	408 100.0	36 8.8	9 2.2	33 8.1	17 4.2	15 3.7	5 1.2	1 0.2	4 1.0	25 6.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	3 20.0	－ －	2 13.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	23 8.9	6 2.3	12 4.7	8 3.1	7 2.7	1 0.4	1 0.4	6 2.3	21 8.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	49 10.3	10 2.1	29 6.1	12 2.5	10 2.1	3 0.6	1 0.2	8 1.7	40 8.4
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	6 8.2	－ －	2 2.7	2 2.7	2 2.7	1 1.4	－ －	4 5.5	11 15.1
	１０人以上２９人以下	613 100.0	35 5.7	17 2.8	24 3.9	17 2.8	16 2.6	3 0.5	－ －	29 4.7	93 15.2
	３０人以上４９人以下	383 100.0	30 7.8	5 1.3	20 5.2	19 5.0	17 4.4	3 0.8	2 0.5	9 2.3	32 8.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	48 11.3	8 1.9	40 9.4	8 1.9	7 1.7	1 0.2	－ －	9 2.1	21 5.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	64 17.1	12 3.2	43 11.5	4 1.1	4 1.1	1 0.3	－ －	3 0.8	10 2.7
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	17 19.1	3 3.4	6 6.7	3 3.4	3 3.4	1 1.1	1 1.1	－ －	4 4.5
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	21 28.4	3 4.1	8 10.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 2.7
	１，０００人以上	57 100.0	22 38.6	1 1.8	6 10.5	2 3.5	1 1.8	1 1.8	－ －	－ －	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	183 9.8	42 2.2	129 6.9	50 2.7	46 2.5	9 0.5	2 0.1	54 2.9	167 8.9
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	60 27.3	7 3.2	20 9.1	5 2.3	4 1.8	2 0.9	1 0.5	－ －	9 4.1
問5 定めの有無（SA）	行っている	1,134 100.0	155 13.7	31 2.7	92 8.1	34 3.0	32 2.8	5 0.4	2 0.2	22 1.9	71 6.3
	行っていない	927 100.0	85 9.2	18 1.9	55 5.9	21 2.3	18 1.9	6 0.6	1 0.1	32 3.5	101 10.9
	無回答	27 100.0	3 11.1	－ －	2 7.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	4 14.8
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	199 13.8	35 2.4	114 7.9	33 2.3	29 2.0	5 0.3	3 0.2	26 1.8	91 6.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	75 10.1	17 2.3	49 6.6	21 2.8	17 2.3	4 0.5	2 0.3	16 2.1	87 11.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	154 13.4	31 2.7	92 8.0	40 3.5	37 3.2	8 0.7	1 0.1	24 2.1	77 6.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	69 11.3	13 2.1	46 7.5	10 1.6	9 1.5	2 0.3	2 0.3	15 2.5	49 8.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	5 5.2	1 1.0	3 3.1	1 1.0	1 1.0	－ －	－ －	5 5.2	11 11.5
	待遇差は一切ない	84 100.0	5 6.0	－ －	4 4.8	2 2.4	2 2.4	－ －	－ －	2 2.4	11 13.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	6 5.9	3 2.9	2 2.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	－ －	7 6.9	11 10.8
	無回答	46 100.0	4 8.7	1 2.2	2 4.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.2	17 37.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を待遇改善に取り組んだ（SA）	取り組みを行った	778 100.0	116 14.9	23 3.0	66 8.5	33 4.2	30 3.9	7 0.9	2 0.3	9 1.2	44 5.7
	特段、行っていない	1,028 100.0	91 8.9	19 1.8	63 6.1	22 2.1	20 1.9	4 0.4	1 0.1	38 3.7	80 7.8
	無回答	282 100.0	36 12.8	7 2.5	20 7.1	－ －	－ －	－ －	－ －	7 2.5	52 18.4

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MAの回答分析）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
	合計	2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	10	3.3	2.0
	建設業	110 100.0	95 86.4	400	4.2	4.0
	製造業	432 100.0	394 91.2	2,140	5.4	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	15 78.9	74	4.9	5.0
	情報通信業	38 100.0	36 94.7	140	3.9	3.0
	運輸業、郵便業	99 100.0	90 90.9	364	4.0	4.0
	卸売業、小売業	331 100.0	301 90.9	1,268	4.2	4.0
	金融業、保険業	29 100.0	28 96.6	139	5.0	5.0
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	33 91.7	120	3.6	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	42 93.3	179	4.3	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	96 88.1	437	4.6	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	49 96.1	196	4.0	4.0
	教育、学習支援業	106 100.0	97 91.5	354	3.6	4.0
	医療、福祉	408 100.0	383 93.9	1,910	5.0	5.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	14 93.3	79	5.6	6.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	236 91.8	943	4.0	4.0
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	477 100.0	437 91.6	1,834	4.2	4.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	62 84.9	223	3.6	4.0
	１０人以上２９人以下	613 100.0	520 84.8	2,089	4.0	4.0
	３０人以上４９人以下	383 100.0	351 91.6	1,586	4.5	4.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	403 95.0	1,882	4.7	4.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	365 97.3	1,852	5.1	5.0
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	85 95.5	437	5.1	4.0
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	72 97.3	390	5.4	5.0
	１，０００人以上	57 100.0	54 94.7	294	5.4	5.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	1,701 91.1	7,632	4.5	4.0
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	211 95.9	1,121	5.3	5.0
問5 定期的な話し合いの有無（SA）	行っている	1,134 100.0	1,063 93.7	5,170	4.9	5.0
	行っていない	927 100.0	826 89.1	3,467	4.2	4.0
	無回答	27 100.0	23 85.2	116	5.0	5.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,352 93.7	6,347	4.7	4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	658 88.3	3,128	4.8	5.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	1,072 93.3	5,085	4.7	4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	562 92.0	2,569	4.6	4.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	85 88.5	322	3.8	4.0
	待遇差は一切ない	84 100.0	73 86.9	308	4.2	4.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	91 89.2	350	3.8	4.0
	無回答	46 100.0	29 63.0	119	4.1	4.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を取り組んだ（SA）	取り組みを行った	778 100.0	734 94.3	3,704	5.0	5.0
	特段、行っていない	1,028 100.0	948 92.2	4,018	4.2	4.0
	無回答	282 100.0	230 81.6	1,031	4.5	4.0

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
	合計	2,801	1,274	937	1,296	117	71	176	372	7	94	136	23	1,100	338	782	1,310	662	886	1,277
		100.0	45.5	33.5	46.3	4.2	2.5	6.3	13.3	0.2	3.4	4.9	0.8	39.3	12.1	27.9	46.8	23.6	31.6	45.6
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	1	–	–	1
		100.0	25.0	–	50.0	–	–	–	–	–	–	–	–	50.0	–	–	25.0	–	–	25.0
	建設業	184	69	42	89	6	3	5	8	1	7	3	5	64	27	63	86	48	48	43
		100.0	37.5	22.8	48.4	3.3	1.6	2.7	4.3	0.5	3.8	1.6	2.7	34.8	14.7	34.2	46.7	26.1	26.1	23.4
	製造業	583	277	191	300	33	19	73	102	3	24	18	5	218	80	175	287	148	192	337
		100.0	47.5	32.8	51.5	5.7	3.3	12.5	17.5	0.5	4.1	3.1	0.9	37.4	13.7	30.0	49.2	25.4	32.9	57.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	6	3	12	2	2	3	1	–	2	1	–	6	1	8	9	8	10	6
		100.0	31.6	15.8	63.2	10.5	10.5	15.8	5.3	–	10.5	5.3	–	31.6	5.3	42.1	47.4	42.1	52.6	31.6
	情報通信業	27	9	4	11	2	1	–	–	–	–	–	–	12	2	4	9	9	3	4
		100.0	33.3	14.8	40.7	7.4	3.7	–	–	–	–	–	–	44.4	7.4	14.8	33.3	33.3	11.1	14.8
	運輸業、郵便業	121	30	21	45	6	2	8	4	–	6	2	1	48	2	27	44	27	34	36
		100.0	24.8	17.4	37.2	5.0	1.7	6.6	3.3	–	5.0	1.7	0.8	39.7	1.7	22.3	36.4	22.3	28.1	29.8
	卸売業、小売業	516	226	183	224	20	11	19	46	1	3	11	4	189	44	132	231	109	150	192
		100.0	43.8	35.5	43.4	3.9	2.1	3.7	8.9	0.2	0.6	2.1	0.8	36.6	8.5	25.6	44.8	21.1	29.1	37.2
	金融業、保険業	12	6	6	8	1	–	1	2	–	–	–	1	5	2	9	10	7	6	7
		100.0	50.0	50.0	66.7	8.3	–	8.3	16.7	–	–	–	8.3	41.7	16.7	75.0	83.3	58.3	50.0	58.3
	不動産業、物品賃貸業	21	12	5	11	1	–	–	2	–	–	–	–	7	4	4	5	5	6	7
		100.0	57.1	23.8	52.4	4.8	–	–	9.5	–	–	–	–	33.3	19.0	19.0	23.8	23.8	28.6	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	46	23	12	26	–	–	4	3	–	–	–	1	19	7	11	21	15	14	13
		100.0	50.0	26.1	56.5	–	–	8.7	6.5	–	–	–	2.2	41.3	15.2	23.9	45.7	32.6	30.4	28.3
	宿泊業、飲食サービス業	189	84	63	66	5	5	6	64	–	1	3	1	85	13	30	59	18	48	73
		100.0	44.4	33.3	34.9	2.6	2.6	3.2	33.9	–	0.5	1.6	0.5	45.0	6.9	15.9	31.2	9.5	25.4	38.6
	生活関連サービス業、娯楽業	64	29	25	24	2	1	6	8	–	1	2	–	21	4	16	28	10	15	20
		100.0	45.3	39.1	37.5	3.1	1.6	9.4	12.5	–	1.6	3.1	–	32.8	6.3	25.0	43.8	15.6	23.4	31.3
	教育、学習支援業	73	26	12	19	2	–	2	3	–	3	3	1	26	5	18	34	23	21	29
		100.0	35.6	16.4	26.0	2.7	–	2.7	4.1	–	4.1	4.1	1.4	35.6	6.8	24.7	46.6	31.5	28.8	39.7
	医療、福祉	695	370	284	357	29	24	41	108	2	36	83	3	303	119	225	374	174	261	418
		100.0	53.2	40.9	51.4	4.2	3.5	5.9	15.5	0.3	5.2	11.9	0.4	43.6	17.1	32.4	53.8	25.0	37.6	60.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	2	2	4	–	–	–	–	–	1	1	–	6	–	–	4	5	3	5
		100.0	25.0	25.0	50.0	–	–	–	–	–	12.5	12.5	–	75.0	–	–	50.0	62.5	37.5	62.5
	サービス業（他に分類されないもの）	239	104	84	98	8	3	8	21	–	10	9	1	89	28	60	108	56	75	86
		100.0	43.5	35.1	41.0	3.3	1.3	3.3	8.8	–	4.2	3.8	0.4	37.2	11.7	25.1	45.2	23.4	31.4	36.0
	サービス業 計（10、11、12、15、16を選択）	546	242	186	218	15	9	24	96	–	13	15	3	220	52	117	220	104	155	197
		100.0	44.3	34.1	39.9	2.7	1.6	4.4	17.6	–	2.4	2.7	0.5	40.3	9.5	21.4	40.3	19.0	28.4	36.1
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243	92	69	97	3	2	15	32	–	5	3	1	61	33	58	75	43	55	74
		100.0	37.9	28.4	39.9	1.2	0.8	6.2	13.2	–	2.1	1.2	0.4	25.1	13.6	23.9	30.9	17.7	22.6	30.5
	１０人以上２９人以下	1,289	595	393	628	59	37	94	149	2	41	47	8	410	182	368	593	291	376	492
		100.0	46.2	30.5	48.7	4.6	2.9	7.3	11.6	0.2	3.2	3.6	0.6	31.8	14.1	28.5	46.0	22.6	29.2	38.2
	３０人以上４９人以下	522	237	180	254	22	10	22	73	–	10	24	3	204	45	162	260	125	175	264
		100.0	45.4	34.5	48.7	4.2	1.9	4.2	14.0	–	1.9	4.6	0.6	39.1	8.6	31.0	49.8	23.9	33.5	50.6
	５０人以上９９人以下	389	191	151	173	17	13	30	53	–	14	19	1	188	48	107	190	101	138	210
		100.0	49.1	38.8	44.5	4.4	3.3	7.7	13.6	–	3.6	4.9	0.3	48.3	12.3	27.5	48.8	26.0	35.5	54.0
	１００人以上２９９人以下	232	107	97	100	15	8	8	44	2	9	24	4	147	21	55	120	65	92	146
		100.0	46.1	41.8	43.1	6.5	3.4	3.4	19.0	0.9	3.9	10.3	1.7	63.4	9.1	23.7	51.7	28.0	39.7	62.9
	３００人以上４９９人以下	46	18	17	16	–	–	3	8	1	5	8	–	30	3	8	31	12	18	36
		100.0	39.1	37.0	34.8	–	–	6.5	17.4	2.2	10.9	17.4	–	65.2	6.5	17.4	67.4	26.1	39.1	78.3
	５００人以上９９９人以下	45	21	18	15	1	–	2	7	1	5	6	3	32	3	11	22	15	20	31
		100.0	46.7	40.0	33.3	2.2	–	4.4	15.6	2.2	11.1	13.3	6.7	71.1	6.7	24.4	48.9	33.3	44.4	68.9
	１，０００人以上	35	13	12	13	–	1	2	6	1	5	5	3	28	3	13	19	10	12	24
		100.0	37.1	34.3	37.1	–	2.9	5.7	17.1	2.9	14.3	14.3	8.6	80.0	8.6	37.1	54.3	28.6	34.3	68.6
	中小企業 計（１～５を選択）	2,675	1,222	890	1,252	116	70	169	351	4	79	117	17	1,010	329	750	1,238	625	836	1,186
		100.0	45.7	33.3	46.8	4.3	2.6	6.3	13.1	0.1	3.0	4.4	0.6	37.8	12.3	28.0	46.3	23.4	31.3	44.3
	大企業 計（６～８を選択）	126	52	47	44	1	1	7	21	3	15	19	6	90	9	32	72	37	50	91
		100.0	41.3	37.3	34.9	0.8	0.8	5.6	16.7	2.4	11.9	15.1	4.8	71.4	7.1	25.4	57.1	29.4	39.7	72.2
問5 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,256	617	480	607	56	43	72	178	6	59	85	15	557	170	409	651	353	472	628
		100.0	49.1	38.2	48.3	4.5	3.4	5.7	14.2	0.5	4.7	6.8	1.2	44.3	13.5	32.6	51.8	28.1	37.6	50.0
	行っていない	1,496	630	438	662	59	27	101	189	1	34	50	8	526	162	363	633	300	399	627
		100.0	42.1	29.3	44.3	3.9	1.8	6.8	12.6	0.1	2.3	3.3	0.5	35.2	10.8	24.3	42.3	20.1	26.7	41.9
	無回答	49	27	19	27	2	1	3	5	–	1	1	–	17	6	10	26	9	15	22
		100.0	55.1	38.8	55.1	4.1	2.0	6.1	10.2	–	2.0	2.0	–	34.7	12.2	20.4	53.1	18.4	30.6	44.9
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723	291	236	304	34	19	36	94	4	35	58	10	375	80	204	369	191	261	418
		100.0	40.2	32.6	42.0	4.7	2.6	5.0	13.0	0.6	4.8	8.0	1.4	51.9	11.1	28.2	51.0	26.4	36.1	57.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745	330	257	321	36	19	43	95	3	38	53	11	389	82	213	359	190	260	417
		100.0	44.3	34.5	43.1	4.8	2.6	5.8	12.8	0.4	5.1	7.1	1.5	52.2	11.0	28.6	48.2	25.5	34.9	56.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	1,274	937	1,296	117	71	176	372	7	94	136	23	1,100	338	782	1,310	662	886	1,277
		100.0	45.5	33.5	46.3	4.2	2.5	6.3	13.3	0.2	3.4	4.9	0.8	39.3	12.1	27.9	46.8	23.6	31.6	45.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	有期雇用の労働者を雇用している計	976	420	330	424	49	26	54	126	4	42	66	12	484	108	284	476	245	343	520
		100.0	43.0	33.8	43.4	5.0	2.7	5.5	12.9	0.4	4.3	6.8	1.2	49.6	11.1	29.1	48.8	25.1	35.1	53.3
	パートタイムの労働者を雇用している 計	2,801	1,274	937	1,296	117	71	176	372	7	94	136	23	1,100	338	782	1,310	662	886	1,277
		100.0	45.5	33.5	46.3	4.2	2.5	6.3	13.3	0.2	3.4	4.9	0.8	39.3	12.1	27.9	46.8	23.6	31.6	45.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	2,801	1,274	937	1,296	117	71	176	372	7	94	136	23	1,100	338	782	1,310	662	886	1,277
		100.0	45.5	33.5	46.3	4.2	2.5	6.3	13.3	0.2	3.4	4.9	0.8	39.3	12.1	27.9	46.8	23.6	31.6	45.6
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437	719	561	704	56	38	94	200	4	50	75	12	603	194	453	717	392	510	729
		100.0	50.0	39.0	49.0	3.9	2.6	6.5	13.9	0.3	3.5	5.2	0.8	42.0	13.5	31.5	49.9	27.3	35.5	50.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692	308	221	298	29	16	44	96	2	21	31	6	306	77	188	339	163	222	332
		100.0	44.5	31.9	43.1	4.2	2.3	6.4	13.9	0.3	3.0	4.5	0.9	44.2	11.1	27.2	49.0	23.6	32.1	48.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141	53	41	70	8	4	6	15	–	9	11	–	54	15	29	61	27	38	63
		100.0	37.6	29.1	49.6	5.7	2.8	4.3	10.6	–	6.4	7.8	–	38.3	10.6	20.6	43.3	19.1	27.0	44.7
	待遇差は一切ない	203	95	52	108	11	9	23	24	1	10	8	1	46	31	58	97	44	60	72
		100.0	46.8	25.6	53.2	5.4	4.4	11.3	11.8	0.5	4.9	3.9	0.5	22.7	15.3	28.6	47.8	21.7	29.6	35.5
	分からない・考えたことが無い	227	71	47	83	9	3	6	28	–	4	7	3	62	14	34	68	27	40	56
		100.0	31.3	20.7	36.6	4.0	1.3	2.6	12.3	–	1.8	3.1	1.3	27.3	6.2	15.0	30.0	11.9	17.6	24.7
	無回答	101	28	15	33	4	1	3	9	–	–	4	1	29	7	20	28	9	16	25
		100.0	27.7	14.9	32.7	4.0	1.0	3.0	8.9	–	–	4.0	1.0	28.7	6.9	19.8	27.7	8.9	15.8	24.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	900	473	399	465	54	29	63	140	4	50	67	12	431	130	318	503	285	359	483
		100.0	52.6	44.3	51.7	6.0	3.2	7.0	15.6	0.4	5.6	7.4	1.3	47.9	14.4	35.3	55.9	31.7	39.9	53.7
	特段、行っていない	1,493	630	447	673	54	35	90	188	1	35	52	5	534	163	359	646	305	431	631
		100.0	42.2	29.9	45.1	3.6	2.3	6.0	12.6	0.1	2.3	3.5	0.3	35.8	10.9	24.0	43.3	20.4	28.9	42.3
	無回答	408	171	91	158	9	7	23	44	2	9	17	6	135	45	105	161	72	96	163
		100.0	41.9	22.3	38.7	2.2	1.7	5.6	10.8	0.5	2.2	4.2	1.5	33.1	11.0	25.7	39.5	17.6	23.5	40.0

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものはない	無回答
						その他 計	その他①	その他②	その他③		
	合計	2,801 100.0	178 6.4	68 2.4	166 5.9	80 2.9	69 2.5	19 0.7	4 0.1	133 4.7	182 6.5
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0
	建設業	184 100.0	12 6.5	3 1.6	6 3.3	2 1.1	2 1.1	1 0.5	－ －	16 8.7	15 8.2
	製造業	583 100.0	44 7.5	20 3.4	36 6.2	15 2.6	11 1.9	5 0.9	2 0.3	23 3.9	38 6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	－ －	－ －	2 10.5	2 10.5
	情報通信業	27 100.0	4 14.8	3 11.1	4 14.8	－ －	－ －	－ －	－ －	4 14.8	3 11.1
	運輸業、郵便業	121 100.0	7 5.8	2 1.7	3 2.5	3 2.5	2 1.7	1 0.8	－ －	12 9.9	18 14.9
	卸売業、小売業	516 100.0	26 5.0	13 2.5	13 2.5	12 2.3	12 2.3	3 0.6	－ －	29 5.6	29 5.6
	金融業、保険業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	3 14.3	3 14.3	－ －	－ －	1 4.8	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	5 10.9	1 2.2	5 10.9	2 4.3	2 4.3	－ －	－ －	－ －	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	2 1.1	1 0.5	6 3.2	1 0.5	1 0.5	－ －	－ －	7 3.7	19 10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	4 6.3	－ －	1 1.6	3 4.7	3 4.7	－ －	－ －	3 4.7	4 6.3
	教育、学習支援業	73 100.0	9 12.3	－ －	4 5.5	1 1.4	－ －	1 1.4	－ －	9 12.3	6 8.2
	医療、福祉	695 100.0	46 6.6	18 2.6	69 9.9	30 4.3	25 3.6	7 1.0	2 0.3	8 1.2	28 4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	14 5.9	4 1.7	16 6.7	7 2.9	7 2.9	1 0.4	－ －	18 7.5	15 6.3
	サービス業 計（10、11、12、15、16を選択）	546 100.0	25 4.6	6 1.1	28 5.1	13 2.4	13 2.4	1 0.2	－ －	28 5.1	41 7.5
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	3 1.2	4 1.6	12 4.9	8 3.3	7 2.9	1 0.4	－ －	22 9.1	25 10.3
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	49 3.8	32 2.5	62 4.8	37 2.9	35 2.7	7 0.5	1 0.1	70 5.4	94 7.3
	３０人以上４９人以下	522 100.0	34 6.5	7 1.3	30 5.7	17 3.3	14 2.7	6 1.1	2 0.4	24 4.6	25 4.8
	５０人以上９９人以下	389 100.0	40 10.3	11 2.8	27 6.9	14 3.6	10 2.6	4 1.0	1 0.3	10 2.6	26 6.7
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	24 10.3	9 3.9	22 9.5	3 1.3	3 1.3	－ －	－ －	5 2.2	7 3.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	6 13.0	2 4.3	5 10.9	－ －	－ －	－ －	－ －	2 4.3	2 4.3
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	11 24.4	1 2.2	5 11.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	11 31.4	2 5.7	3 8.6	1 2.9	－ －	1 2.9	－ －	－ －	1 2.9
	中小企業 計（１～５を選択）	2,675 100.0	150 5.6	63 2.4	153 5.7	79 3.0	69 2.6	18 0.7	4 0.1	131 4.9	177 6.6
	大企業 計（６～８を選択）	126 100.0	28 22.2	5 4.0	13 10.3	1 0.8	－ －	1 0.8	－ －	2 1.6	5 4.0
問5 無いやな定（SA）	行っている	1,256 100.0	99 7.9	41 3.3	94 7.5	46 3.7	38 3.0	12 1.0	3 0.2	42 3.3	69 5.5
	行っていない	1,496 100.0	74 4.9	26 1.7	68 4.5	29 1.9	28 1.9	6 0.4	－ －	90 6.0	109 7.3
	無回答	49 100.0	5 10.2	1 2.0	4 8.2	5 10.2	3 6.1	1 2.0	1 2.0	1 2.0	4 8.2
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	77 10.7	21 2.9	46 6.4	18 2.5	14 1.9	6 0.8	1 0.1	14 1.9	65 9.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	77 10.3	20 2.7	54 7.2	22 3.0	18 2.4	5 0.7	1 0.1	13 1.7	75 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	178 6.4	68 2.4	166 5.9	80 2.9	69 2.5	19 0.7	4 0.1	133 4.7	182 6.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	976 100.0	90 9.2	29 3.0	65 6.7	28 2.9	24 2.5	6 0.6	1 0.1	23 2.4	94 9.6
	パートタイムの労働者を雇用している 計	2,801 100.0	178 6.4	68 2.4	166 5.9	80 2.9	69 2.5	19 0.7	4 0.1	133 4.7	182 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	2,801 100.0	178 6.4	68 2.4	166 5.9	80 2.9	69 2.5	19 0.7	4 0.1	133 4.7	182 6.5
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	120 8.4	39 2.7	101 7.0	50 3.5	42 2.9	14 1.0	2 0.1	52 3.6	70 4.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	32 4.6	15 2.2	48 6.9	13 1.9	11 1.6	2 0.3	1 0.1	24 3.5	35 5.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	7 5.0	6 4.3	4 2.8	2 1.4	2 1.4	1 0.7	－ －	11 7.8	10 7.1
	待遇差は一切ない	203 100.0	9 4.4	6 3.0	7 3.4	8 3.9	8 3.9	1 0.5	－ －	10 4.9	14 6.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	6 2.6	－ －	4 1.8	3 1.3	3 1.3	1 0.4	－ －	34 15.0	21 9.3
	無回答	101 100.0	4 4.0	2 2.0	2 2.0	4 4.0	3 3.0	－ －	1 1.0	2 2.0	32 31.7
問19 ≪これまでに≫すを待遇差（SA）取無組く	取り組みを行った	900 100.0	72 8.0	30 3.3	86 9.6	37 4.1	29 3.2	13 1.4	1 0.1	14 1.6	47 5.2
	特段、行っていない	1,493 100.0	83 5.6	31 2.1	63 4.2	35 2.3	32 2.1	4 0.3	3 0.2	96 6.4	81 5.4
	無回答	408 100.0	23 5.6	7 1.7	17 4.2	8 2.0	8 2.0	2 0.5	－ －	23 5.6	54 13.2

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MAの回答分析）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
	合計	2,801 100.0	2,619 93.5	11,495	4.4	4.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	8	2.7	3.0
	建設業	184 100.0	169 91.8	657	3.9	3.0
	製造業	583 100.0	545 93.5	2,623	4.8	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	87	5.1	5.0
	情報通信業	27 100.0	24 88.9	85	3.5	3.0
	運輸業、郵便業	121 100.0	103 85.1	370	3.6	3.0
	卸売業、小売業	516 100.0	487 94.4	1,891	3.9	4.0
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	73	6.1	6.0
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	20 95.2	78	3.9	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	44 95.7	182	4.1	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	170 89.9	641	3.8	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	60 93.8	223	3.7	4.0
	教育、学習支援業	73 100.0	67 91.8	250	3.7	3.0
	医療、福祉	695 100.0	667 96.0	3,386	5.1	5.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	7 87.5	33	4.7	4.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	224 93.7	908	4.1	4.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	505 92.5	1,987	3.9	4.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	218 89.7	767	3.5	3.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	1,195 92.7	5,021	4.2	4.0
	３０人以上４９人以下	522 100.0	497 95.2	2,187	4.4	4.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	363 93.3	1,747	4.8	5.0
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	225 97.0	1,127	5.0	5.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	44 95.7	229	5.2	4.0
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	43 95.6	230	5.3	5.0
	１，０００人以上	35 100.0	34 97.1	187	5.5	5.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	2,498 93.4	10,849	4.3	4.0
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	121 96.0	646	5.3	5.0
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	1,256 100.0	1,187 94.5	5,787	4.9	5.0
	行っていない	1,496 100.0	1,387 92.7	5,501	4.0	4.0
	無回答	49 100.0	45 91.8	207	4.6	5.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	658 91.0	3,198	4.9	5.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	670 89.9	3,304	4.9	5.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,619 93.5	11,495	4.4	4.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している　計	976 100.0	882 90.4	4,251	4.8	5.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,619 93.5	11,495	4.4	4.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,619 93.5	11,495	4.4	4.0
問18 待遇差（SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	1,367 95.1	6,481	4.7	4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	657 94.9	2,832	4.3	4.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	131 92.9	535	4.1	4.0
	待遇差は一切ない	203 100.0	189 93.1	791	4.2	3.0
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	206 90.7	610	3.0	2.0
	無回答	101 100.0	69 68.3	246	3.6	3.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	900 100.0	853 94.8	4,510	5.3	5.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	1,412 94.6	5,591	4.0	4.0
	無回答	408 100.0	354 86.8	1,394	3.9	4.0

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（ＭＡ）　1/2

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
合計		4,175	3,424	2,841	3,782	2,279	1,461	1,121	864	366	519	545	230	2,800	3,271	1,928	3,658	1,729	2,574	2,301
		100.0	82.0	68.0	90.6	54.6	35.0	26.9	20.7	8.8	12.4	13.1	5.5	67.1	78.3	46.2	87.6	41.4	61.7	55.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	10	8	6	10	4	4	1	1	2	2	2	1	6	8	4	7	4	4	6
		100.0	80.0	60.0	100.0	40.0	40.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	60.0	80.0	40.0	70.0	40.0	40.0	60.0
	建設業	300	239	193	279	174	107	68	35	42	50	25	31	243	244	172	255	141	189	102
		100.0	79.7	64.3	93.0	58.0	35.7	22.7	11.7	14.0	16.7	8.3	10.3	81.0	81.3	57.3	85.0	47.0	63.0	34.0
	製造業	886	749	610	799	565	327	349	266	104	140	131	57	619	732	427	760	345	543	614
		100.0	84.5	68.8	90.2	63.8	36.9	39.4	30.0	11.7	15.8	14.8	6.4	69.9	82.6	48.2	85.8	38.9	61.3	69.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	36	34	25	36	27	17	10	2	6	8	10	2	31	28	19	33	23	30	16
		100.0	94.4	69.4	100.0	75.0	47.2	27.8	5.6	16.7	22.2	27.8	5.6	86.1	77.8	52.8	91.7	63.9	83.3	44.4
	情報通信業	82	74	69	76	48	37	3	10	14	2	5	7	59	57	43	77	58	61	25
		100.0	90.2	84.1	92.7	58.5	45.1	3.7	12.2	17.1	2.4	6.1	8.5	72.0	69.5	52.4	93.9	70.7	74.4	30.5
	運輸業、郵便業	190	118	110	153	106	48	67	41	16	35	21	6	150	120	83	157	70	107	90
		100.0	62.1	57.9	80.5	55.8	25.3	35.3	21.6	8.4	18.4	11.1	3.2	78.9	63.2	43.7	82.6	36.8	56.3	47.4
	卸売業、小売業	716	582	518	662	434	236	169	99	81	51	33	50	420	597	332	631	267	425	334
		100.0	81.3	72.3	92.5	60.6	33.0	23.6	13.8	11.3	7.1	4.6	7.0	58.7	83.4	46.4	88.1	37.3	59.4	46.6
	金融業、保険業	37	30	32	35	18	16	－	6	9	1	1	4	26	31	26	37	28	29	25
		100.0	81.1	86.5	94.6	48.6	43.2	－	16.2	24.3	2.7	2.7	10.8	70.3	83.8	70.3	100.0	75.7	78.4	67.6
	不動産業、物品賃貸業	57	48	45	54	31	19	7	7	5	7	5	2	34	46	30	55	30	37	34
		100.0	84.2	78.9	94.7	54.4	33.3	12.3	12.3	8.8	12.3	8.8	3.5	59.6	80.7	52.6	96.5	52.6	64.9	59.6
	学術研究、専門・技術サービス業	87	77	64	82	53	36	15	9	8	7	2	5	60	74	50	80	54	57	30
		100.0	88.5	73.6	94.3	60.9	41.4	17.2	10.3	9.2	8.0	2.3	5.7	69.0	85.1	57.5	92.0	62.1	65.5	34.5
	宿泊業、飲食サービス業	233	170	145	186	98	62	31	123	14	9	21	12	156	139	77	190	61	122	121
		100.0	73.0	62.2	79.8	42.1	26.6	13.3	52.8	6.0	3.9	9.0	5.2	67.0	59.7	33.0	81.5	26.2	52.4	51.9
	生活関連サービス業、娯楽業	96	74	65	70	47	19	25	19	5	11	6	2	58	65	47	80	29	57	39
		100.0	77.1	67.7	72.9	49.0	19.8	26.0	19.8	5.2	11.5	6.3	2.1	60.4	67.7	49.0	83.3	30.2	59.4	40.6
	教育、学習支援業	139	124	94	134	94	71	24	22	10	19	11	11	73	119	62	127	71	98	67
		100.0	89.2	67.6	96.4	67.6	51.1	17.3	15.8	7.2	13.7	7.9	7.9	52.5	85.6	44.6	91.4	51.1	70.5	48.2
	医療、福祉	874	749	550	824	330	311	266	162	8	118	228	13	566	680	358	770	353	529	585
		100.0	85.7	62.9	94.3	37.8	35.6	30.4	18.5	0.9	13.5	26.1	1.5	64.8	77.8	41.0	88.1	40.4	60.5	66.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	19	20	21	20	14	1	－	2	10	4	1	19	20	10	21	18	19	15
		100.0	90.5	95.2	100.0	95.2	66.7	4.8	－	9.5	47.6	19.0	4.8	90.5	95.2	47.6	100.0	85.7	90.5	71.4
	サービス業（他に分類されないもの）	411	329	295	361	230	137	85	62	40	49	40	26	280	311	188	378	177	267	198
		100.0	80.0	71.8	87.8	56.0	33.3	20.7	15.1	9.7	11.9	9.7	6.3	68.1	75.7	45.7	92.0	43.1	65.0	48.2
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	848	669	589	720	448	268	157	213	69	86	73	46	573	609	372	749	339	522	403
		100.0	78.9	69.5	84.9	52.8	31.6	18.5	25.1	8.1	10.1	8.6	5.4	67.6	71.8	43.9	88.3	40.0	61.6	47.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	262	182	129	220	97	66	91	48	5	20	8	4	133	185	122	193	81	124	100
		100.0	69.5	49.2	84.0	37.0	25.2	34.7	18.3	1.9	7.6	3.1	1.5	50.8	70.6	46.6	73.7	30.9	47.3	38.2
	１０人以上２９人以下	1,704	1,321	989	1,506	860	488	531	330	48	180	141	35	1,025	1,270	844	1,433	641	941	768
		100.0	77.5	58.0	88.4	50.5	28.6	31.2	19.4	2.8	10.6	8.3	2.1	60.2	74.5	49.5	84.1	37.6	55.2	45.1
	３０人以上４９人以下	793	661	553	719	416	264	209	174	40	88	109	36	528	620	375	691	340	505	456
		100.0	83.4	69.7	90.7	52.5	33.3	26.4	21.9	5.0	11.1	13.7	4.5	66.6	78.2	47.3	87.1	42.9	63.7	57.5
	５０人以上９９人以下	682	595	541	636	416	273	157	132	70	95	102	48	502	555	295	638	308	461	434
		100.0	87.2	79.3	93.3	61.0	40.0	23.0	19.4	10.3	13.9	15.0	7.0	73.6	81.4	43.3	93.5	45.2	67.6	63.6
	１００人以上２９９人以下	486	438	405	462	321	235	100	125	108	80	118	53	401	421	194	461	233	344	353
		100.0	90.1	83.3	95.1	66.0	48.4	20.6	25.7	22.2	16.5	24.3	10.9	82.5	86.6	39.9	94.9	47.9	70.8	72.6
	３００人以上４９９人以下	106	97	92	101	76	57	20	22	36	23	27	16	88	95	35	103	47	88	86
		100.0	91.5	86.8	95.3	71.7	53.8	18.9	20.8	34.0	21.7	25.5	15.1	83.0	89.6	33.0	97.2	44.3	83.0	81.1
	５００人以上９９９人以下	83	76	77	79	56	45	9	19	27	19	23	17	74	69	36	81	45	60	61
		100.0	91.6	92.8	95.2	67.5	54.2	10.8	22.9	32.5	22.9	27.7	20.5	89.2	83.1	43.4	97.6	54.2	72.3	73.5
	１，０００人以上	59	54	55	59	37	33	4	14	32	14	17	21	49	56	27	58	34	51	43
		100.0	91.5	93.2	100.0	62.7	55.9	6.8	23.7	54.2	23.7	28.8	35.6	83.1	94.9	45.8	98.3	57.6	86.4	72.9
	中小企業　計（１～５を選択）	3,927	3,197	2,617	3,543	2,110	1,326	1,088	809	271	463	478	176	2,589	3,051	1,830	3,416	1,603	2,375	2,111
		100.0	81.4	66.6	90.2	53.7	33.8	27.7	20.6	6.9	11.8	12.2	4.5	65.9	77.7	46.6	87.0	40.8	60.5	53.8
	大企業　計（６～８を選択）	248	227	224	239	169	135	33	55	95	56	67	54	211	220	98	242	126	199	190
		100.0	91.5	90.3	96.4	68.1	54.4	13.3	22.2	38.3	22.6	27.0	21.8	85.1	88.7	39.5	97.6	50.8	80.2	76.6
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	2,064	1,768	1,539	1,893	1,201	782	484	464	229	308	338	149	1,513	1,679	1,050	1,856	985	1,401	1,238
		100.0	85.7	74.6	91.7	58.2	37.9	23.4	22.5	11.1	14.9	16.4	7.2	73.3	81.3	50.9	89.9	47.7	67.9	60.0
	行っていない	2,053	1,607	1,267	1,838	1,050	662	615	391	132	207	204	79	1,248	1,550	858	1,752	726	1,139	1,029
		100.0	78.3	61.7	89.5	51.1	32.2	30.0	19.0	6.4	10.1	9.9	3.8	60.8	75.5	41.8	85.3	35.4	55.5	50.1
	無回答	58	49	35	51	28	17	22	9	5	4	3	2	39	42	20	50	18	34	34
		100.0	84.5	60.3	87.9	48.3	29.3	37.9	15.5	8.6	6.9	5.2	3.4	67.2	72.4	34.5	86.2	31.0	58.6	58.6
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,008	1,736	1,540	1,870	1,248	809	409	411	303	311	328	175	1,477	1,684	931	1,841	939	1,390	1,236
		100.0	86.5	76.7	93.1	62.2	40.3	20.4	20.5	15.1	15.5	16.3	8.7	73.6	83.9	46.4	91.7	46.8	69.2	61.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,992	1,722	1,499	1,848	1,213	794	414	405	259	280	322	154	1,444	1,648	908	1,817	907	1,351	1,223
		100.0	86.4	75.3	92.8	60.9	39.9	20.8	20.3	13.0	14.1	16.2	7.7	72.5	82.7	45.6	91.2	45.5	67.8	61.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,527	1,978	1,558	2,247	1,257	799	800	524	147	286	307	118	1,592	1,886	1,159	2,140	937	1,456	1,353
		100.0	78.3	61.7	88.9	49.7	31.6	31.7	20.7	5.8	11.3	12.1	4.7	63.0	74.6	45.9	84.7	37.1	57.6	53.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,586	2,211	1,934	2,390	1,555	1,008	550	522	335	349	389	194	1,860	2,136	1,197	2,353	1,183	1,741	1,524
		100.0	85.5	74.8	92.4	60.1	39.0	21.3	20.2	13.0	13.5	15.0	7.5	71.9	82.6	46.3	91.0	45.7	67.3	58.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,802	3,101	2,556	3,440	2,054	1,328	1,047	792	310	465	505	199	2,521	2,956	1,740	3,313	1,534	2,326	2,115
		100.0	81.6	67.2	90.5	54.0	34.9	27.5	20.8	8.2	12.2	13.3	5.2	66.3	77.7	45.8	87.1	40.3	61.2	55.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,175	3,424	2,841	3,782	2,279	1,461	1,121	864	366	519	545	230	2,800	3,271	1,928	3,658	1,729	2,574	2,301
		100.0	82.0	68.0	90.6	54.6	35.0	26.9	20.7	8.8	12.4	13.1	5.5	67.1	78.3	46.2	87.6	41.4	61.7	55.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,216	1,897	1,630	2,030	1,197	782	571	461	207	274	285	132	1,516	1,765	1,067	1,975	981	1,425	1,297
		100.0	85.6	73.6	91.6	54.0	35.3	25.8	20.8	9.3	12.4	12.9	6.0	68.4	79.6	48.1	89.1	44.3	64.3	58.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,114	921	767	1,023	661	421	282	237	117	153	168	65	788	909	513	996	461	709	650
		100.0	82.7	68.9	91.8	59.3	37.8	25.3	21.3	10.5	13.7	15.1	5.8	70.7	81.6	46.1	89.4	41.4	63.6	58.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	207	155	117	187	112	69	55	41	15	25	30	12	137	158	80	173	76	114	102
		100.0	74.9	56.5	90.3	54.1	33.3	26.6	19.8	7.2	12.1	14.5	5.8	66.2	76.3	38.6	83.6	36.7	55.1	49.3
	待遇差は一切ない	268	200	141	223	114	66	87	46	9	24	25	8	148	171	134	222	101	150	126
		100.0	74.6	52.6	83.2	42.5	24.6	32.5	17.2	3.4	9.0	9.3	3.0	55.2	63.8	50.0	82.8	37.7	56.0	47.0
	分からない・考えたことが無い	279	188	144	239	156	99	96	61	12	30	27	10	153	205	91	218	79	132	97
		100.0	67.4	51.6	85.7	55.9	35.5	34.4	21.9	4.3	10.8	9.7	3.6	54.8	73.5	32.6	78.1	28.3	47.3	34.8
	無回答	91	63	42	80	39	24	30	18	6	13	10	3	58	63	43	74	31	44	29
		100.0	69.2	46.2	87.9	42.9	26.4	33.0	19.8	6.6	14.3	11.0	3.3	63.7	69.2	47.3	81.3	34.1	48.4	31.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,440	1,239	1,087	1,315	834	554	353	322	159	225	248	101	1,023	1,157	740	1,295	681	986	886
		100.0	86.0	75.5	91.3	57.9	38.5	24.5	22.4	11.0	15.6	17.2	7.0	71.0	80.3	51.4	89.9	47.3	68.5	61.5
	特段、行っていない	2,199	1,759	1,413	1,986	1,144	719	611	437	155	226	233	90	1,428	1,707	946	1,896	849	1,290	1,141
		100.0	80.0	64.3	90.3	52.0	32.7	27.8	19.9	7.0	10.3	10.6	4.1	64.9	77.6	43.0	86.2	38.6	58.7	51.9
	無回答	536	426	341	481	301	188	157	105	52	68	64	39	349	407	242	467	199	298	274
		100.0	79.5	63.6	89.7	56.2	35.1	29.3	19.6	9.7	12.7	11.9	7.3	65.1	75.9	45.1	87.1	37.1	55.6	51.1

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（ＭＡ） 2/2

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他　計	その他①	その他②	その他③
	合計	4,175 100.0	514 12.3	567 13.6	426 10.2	149 3.6	137 3.3	44 1.1	11 0.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	－ －	－ －
	建設業	300 100.0	37 12.3	49 16.3	28 9.3	13 4.3	13 4.3	2 0.7	1 0.3
	製造業	886 100.0	121 13.7	151 17.0	98 11.1	30 3.4	26 2.9	7 0.8	2 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	36 100.0	5 13.9	14 38.9	5 13.9	1 2.8	1 2.8	－ －	－ －
	情報通信業	82 100.0	26 31.7	20 24.4	13 15.9	5 6.1	4 4.9	1 1.2	1 1.2
	運輸業、郵便業	190 100.0	22 11.6	20 10.5	13 6.8	4 2.1	4 2.1	1 0.5	－ －
	卸売業、小売業	716 100.0	82 11.5	100 14.0	45 6.3	21 2.9	19 2.7	7 1.0	－ －
	金融業、保険業	37 100.0	8 21.6	10 27.0	3 8.1	2 5.4	2 5.4	1 2.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	6 10.5	8 14.0	7 12.3	3 5.3	3 5.3	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	87 100.0	18 20.7	20 23.0	17 19.5	7 8.0	7 8.0	2 2.3	1 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	233 100.0	15 6.4	13 5.6	19 8.2	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	96 100.0	9 9.4	8 8.3	5 5.2	3 3.1	3 3.1	1 1.0	1 1.0
	教育、学習支援業	139 100.0	27 19.4	11 7.9	17 12.2	3 2.2	2 1.4	1 0.7	－ －
	医療、福祉	874 100.0	80 9.2	68 7.8	119 13.6	40 4.6	39 4.5	15 1.7	4 0.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21 100.0	4 19.0	4 19.0	5 23.8	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	411 100.0	52 12.7	66 16.1	31 7.5	14 3.4	12 2.9	5 1.2	－ －
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	848 100.0	98 11.6	111 13.1	77 9.1	26 3.1	23 2.7	9 1.1	3 0.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	262 100.0	12 4.6	20 7.6	17 6.5	14 5.3	12 4.6	3 1.1	－ －
	１０人以上２９人以下	1,704 100.0	119 7.0	163 9.6	128 7.5	58 3.4	55 3.2	17 1.0	4 0.2
	３０人以上４９人以下	793 100.0	86 10.8	88 11.1	75 9.5	34 4.3	29 3.7	13 1.6	4 0.5
	５０人以上９９人以下	682 100.0	104 15.2	100 14.7	85 12.5	25 3.7	24 3.5	5 0.7	1 0.1
	１００人以上２９９人以下	486 100.0	102 21.0	117 24.1	81 16.7	11 2.3	10 2.1	2 0.4	1 0.2
	３００人以上４９９人以下	106 100.0	31 29.2	29 27.4	14 13.2	3 2.8	3 2.8	2 1.9	1 0.9
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	33 39.8	25 30.1	15 18.1	1 1.2	1 1.2	1 1.2	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	27 45.8	25 42.4	11 18.6	3 5.1	3 5.1	1 1.7	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	3,927 100.0	423 10.8	488 12.4	386 9.8	142 3.6	130 3.3	40 1.0	10 0.3
	大企業　計（６～８を選択）	248 100.0	91 36.7	79 31.9	40 16.1	7 2.8	7 2.8	4 1.6	1 0.4
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	2,064 100.0	317 15.4	338 16.4	255 12.4	94 4.6	87 4.2	27 1.3	10 0.5
	行っていない	2,053 100.0	189 9.2	222 10.8	162 7.9	49 2.4	45 2.2	15 0.7	1 0.0
	無回答	58 100.0	8 13.8	7 12.1	9 15.5	6 10.3	5 8.6	2 3.4	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,008 100.0	351 17.5	358 17.8	232 11.6	71 3.5	67 3.3	17 0.8	4 0.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,992 100.0	334 16.8	324 16.3	235 11.8	72 3.6	67 3.4	18 0.9	5 0.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,527 100.0	235 9.3	290 11.5	240 9.5	92 3.6	84 3.3	30 1.2	6 0.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,586 100.0	411 15.9	429 16.6	292 11.3	94 3.6	88 3.4	23 0.9	6 0.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,802 100.0	456 12.0	495 13.0	387 10.2	134 3.5	123 3.2	40 1.1	10 0.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,175 100.0	514 12.3	567 13.6	426 10.2	149 3.6	137 3.3	44 1.1	11 0.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,216 100.0	329 14.8	329 14.8	254 11.5	96 4.3	89 4.0	29 1.3	5 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,114 100.0	123 11.0	150 13.5	117 10.5	29 2.6	25 2.2	8 0.7	3 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	207 100.0	14 6.8	29 14.0	17 8.2	4 1.9	4 1.9	1 0.5	1 0.5
	待遇差は一切ない	268 100.0	21 7.8	24 9.0	20 7.5	11 4.1	11 4.1	4 1.5	1 0.4
	分からない・考えたことが無い	279 100.0	18 6.5	23 8.2	11 3.9	7 2.5	7 2.5	2 0.7	－ －
	無回答	91 100.0	9 9.9	12 13.2	7 7.7	2 2.2	1 1.1	－ －	1 1.1
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,440 100.0	223 15.5	222 15.4	205 14.2	73 5.1	65 4.5	24 1.7	5 0.3
	特段、行っていない	2,199 100.0	233 10.6	277 12.6	173 7.9	66 3.0	63 2.9	15 0.7	4 0.2
	無回答	536 100.0	58 10.8	68 12.7	48 9.0	10 1.9	9 1.7	5 0.9	2 0.4

問15．「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（ＭＡ）　1/2

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
合計		1,919	843	881	1,218	352	237	226	334	83	196	243	80	1,288	307	804	1,428	756	965	1,185
		100.0	43.9	45.9	63.5	18.3	12.4	11.8	17.4	4.3	10.2	12.7	4.2	67.1	16.0	41.9	74.4	39.4	50.3	61.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	3	7	-	-	-	1	1	2	2	-	4	1	3	5	4	3	5
		100.0	28.6	42.9	100.0	-	-	-	14.3	14.3	28.6	28.6	-	57.1	14.3	42.9	71.4	57.1	42.9	71.4
	建設業	151	55	71	90	34	22	15	18	14	28	14	18	116	49	83	107	67	73	59
		100.0	36.4	47.0	59.6	22.5	14.6	9.9	11.9	9.3	18.5	9.3	11.9	76.8	32.5	55.0	70.9	44.4	48.3	39.1
	製造業	428	187	204	292	95	67	94	121	28	43	74	19	298	52	185	318	168	206	337
		100.0	43.7	47.7	68.2	22.2	15.7	22.0	28.3	6.5	10.0	17.3	4.4	69.6	12.1	43.2	74.3	39.3	48.1	78.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	7	5	16	2	-	1	2	2	5	9	1	19	5	8	18	13	9	14
		100.0	33.3	23.8	76.2	9.5	-	4.8	9.5	9.5	23.8	42.9	4.8	90.5	23.8	38.1	85.7	61.9	42.9	66.7
	情報通信業	58	27	29	31	9	5	1	6	3	-	1	2	43	6	27	45	36	32	20
		100.0	46.6	50.0	53.4	15.5	8.6	1.7	10.3	5.2	-	1.7	3.4	74.1	10.3	46.6	77.6	62.1	55.2	34.5
	運輸業、郵便業	101	38	36	65	20	9	20	21	2	17	6	1	79	9	42	76	38	50	55
		100.0	37.6	35.6	64.4	19.8	8.9	19.8	20.8	2.0	16.8	5.9	1.0	78.2	8.9	41.6	75.2	37.6	49.5	54.5
	卸売業、小売業	287	120	146	190	52	23	25	23	16	15	12	8	171	32	111	213	99	131	156
		100.0	41.8	50.9	66.2	18.1	8.0	8.7	8.0	5.6	5.2	4.2	2.8	59.6	11.1	38.7	74.2	34.5	45.6	54.4
	金融業、保険業	27	8	15	19	3	3	-	2	2	-	-	1	15	2	18	24	21	15	21
		100.0	29.6	55.6	70.4	11.1	11.1	-	7.4	7.4	-	-	3.7	55.6	7.4	66.7	88.9	77.8	55.6	77.8
	不動産業、物品賃貸業	31	13	10	17	3	2	2	1	1	3	4	1	18	6	16	25	18	17	20
		100.0	41.9	32.3	54.8	9.7	6.5	6.5	3.2	3.2	9.7	12.9	3.2	58.1	19.4	51.6	80.6	58.1	54.8	64.5
	学術研究、専門・技術サービス業	44	20	23	30	7	3	3	2	-	2	2	3	28	6	26	35	24	24	19
		100.0	45.5	52.3	68.2	15.9	6.8	6.8	4.5	-	4.5	4.5	6.8	63.6	13.6	59.1	79.5	54.5	54.5	43.2
	宿泊業、飲食サービス業	80	51	41	45	13	13	2	47	-	1	8	3	60	9	22	47	18	41	51
		100.0	63.8	51.3	56.3	16.3	16.3	2.5	58.8	-	1.3	10.0	3.8	75.0	11.3	27.5	58.8	22.5	51.3	63.8
	生活関連サービス業、娯楽業	44	27	23	21	6	2	2	11	1	4	1	1	25	4	18	33	11	26	20
		100.0	61.4	52.3	47.7	13.6	4.5	4.5	25.0	2.3	9.1	2.3	2.3	56.8	9.1	40.9	75.0	25.0	59.1	45.5
	教育、学習支援業	76	40	31	48	20	21	6	7	2	10	6	7	39	13	29	53	34	35	39
		100.0	52.6	40.8	63.2	26.3	27.6	7.9	9.2	2.6	13.2	7.9	9.2	51.3	17.1	38.2	69.7	44.7	46.1	51.3
	医療、福祉	296	145	126	196	47	44	35	45	1	35	75	4	198	87	112	223	106	170	221
		100.0	49.0	42.6	66.2	15.9	14.9	11.8	15.2	0.3	11.8	25.3	1.4	66.9	29.4	37.8	75.3	35.8	57.4	74.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19	9	10	15	4	3	1	-	-	4	5	1	15	-	5	16	13	10	14
		100.0	47.4	52.6	78.9	21.1	15.8	5.3	-	-	21.1	26.3	5.3	78.9	-	26.3	84.2	68.4	52.6	73.7
	サービス業（他に分類されないもの）	249	94	108	136	37	20	19	27	10	27	24	10	160	26	99	190	86	123	134
		100.0	37.8	43.4	54.6	14.9	8.0	7.6	10.8	4.0	10.8	9.6	4.0	64.3	10.4	39.8	76.3	34.5	49.4	53.8
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	436	201	205	247	67	41	27	87	11	38	40	18	288	45	170	321	152	224	238
		100.0	46.1	47.0	56.7	15.4	9.4	6.2	20.0	2.5	8.7	9.2	4.1	66.1	10.3	39.0	73.6	34.9	51.4	54.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	48	17	23	31	7	7	9	6	1	3	2	1	18	16	24	31	15	20	22
		100.0	35.4	47.9	64.6	14.6	14.6	18.8	12.5	2.1	6.3	4.2	2.1	37.5	33.3	50.0	64.6	31.3	41.7	45.8
	１０人以上２９人以下	538	203	193	335	110	73	57	87	13	32	41	12	311	90	255	372	208	246	254
		100.0	37.7	35.9	62.3	20.4	13.6	10.6	16.2	2.4	5.9	7.6	2.2	57.8	16.7	47.4	69.1	38.7	45.7	47.2
	３０人以上４９人以下	371	165	170	255	67	45	54	64	2	35	34	6	231	66	154	286	148	191	220
		100.0	44.5	45.8	68.7	18.1	12.1	14.6	17.3	0.5	9.4	9.2	1.6	62.3	17.8	41.5	77.1	39.9	51.5	59.3
	５０人以上９９人以下	406	201	200	254	79	45	53	58	12	42	50	14	286	72	158	309	155	213	270
		100.0	49.5	49.3	62.6	19.5	11.1	13.1	14.3	3.0	10.3	12.3	3.4	70.4	17.7	38.9	76.1	38.2	52.5	66.5
	１００人以上２９９人以下	353	155	185	225	61	40	38	81	30	44	66	24	275	42	141	271	148	188	262
		100.0	43.9	52.4	63.7	17.3	11.3	10.8	22.9	8.5	12.5	18.7	6.8	77.9	11.9	39.9	76.8	41.9	53.3	74.2
	３００人以上４９９人以下	86	42	46	46	14	10	7	14	10	16	19	8	68	11	28	71	34	51	70
		100.0	48.8	53.5	53.5	16.3	11.6	8.1	16.3	11.6	18.6	22.1	9.3	79.1	12.8	32.6	82.6	39.5	59.3	81.4
	５００人以上９９９人以下	65	34	33	36	7	7	5	13	5	14	17	8	56	3	24	51	27	26	49
		100.0	52.3	50.8	55.4	10.8	10.8	7.7	20.0	7.7	21.5	26.2	12.3	86.2	4.6	36.9	78.5	41.5	40.0	75.4
	１，０００人以上	52	26	31	36	7	10	3	11	10	10	14	7	43	7	20	37	21	30	38
		100.0	50.0	59.6	69.2	13.5	19.2	5.8	21.2	19.2	19.2	26.9	13.5	82.7	13.5	38.5	71.2	40.4	57.7	73.1
	中小企業　計（１～５を選択）	1,716	741	771	1,100	324	210	211	296	58	156	193	57	1,121	286	732	1,269	674	858	1,028
		100.0	43.2	44.9	64.1	18.9	12.2	12.3	17.2	3.4	9.1	11.2	3.3	65.3	16.7	42.7	74.0	39.3	50.0	59.9
	大企業　計（６～８を選択）	203	102	110	118	28	27	15	38	25	40	50	23	167	21	72	159	82	107	157
		100.0	50.2	54.2	58.1	13.8	13.3	7.4	18.7	12.3	19.7	24.6	11.3	82.3	10.3	35.5	78.3	40.4	52.7	77.3
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,096	519	544	708	210	155	117	199	57	132	175	53	789	191	481	843	467	576	713
		100.0	47.4	49.6	64.6	19.2	14.1	10.7	18.2	5.2	12.0	16.0	4.8	72.0	17.4	43.9	76.9	42.6	52.6	65.1
	行っていない	800	310	326	493	139	79	105	132	26	63	67	27	483	113	319	568	282	376	454
		100.0	38.8	40.8	61.6	17.4	9.9	13.1	16.5	3.3	7.9	8.4	3.4	60.4	14.1	39.9	71.0	35.3	47.0	56.8
	無回答	23	14	11	17	3	3	4	3	-	1	1	-	16	3	4	17	7	13	18
		100.0	60.9	47.8	73.9	13.0	13.0	17.4	13.0	-	4.3	4.3	-	69.6	13.0	17.4	73.9	30.4	56.5	78.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,919	843	881	1,218	352	237	226	334	83	196	243	80	1,288	307	804	1,428	756	965	1,185
		100.0	43.9	45.9	63.5	18.3	12.4	11.8	17.4	4.3	10.2	12.7	4.2	67.1	16.0	41.9	74.4	39.4	50.3	61.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,371	645	653	867	221	154	144	234	60	146	191	58	923	217	554	1,002	509	696	900
		100.0	47.0	47.6	63.2	16.1	11.2	10.5	17.1	4.4	10.6	13.9	4.2	67.3	15.8	40.4	73.1	37.1	50.8	65.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	645	280	278	399	114	83	84	113	24	66	86	33	417	115	248	467	234	332	431
		100.0	43.4	43.1	61.9	17.7	12.9	13.0	17.5	3.7	10.2	13.3	5.1	64.7	17.8	38.4	72.4	36.3	51.5	66.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,919	843	881	1,218	352	237	226	334	83	196	243	80	1,288	307	804	1,428	756	965	1,185
		100.0	43.9	45.9	63.5	18.3	12.4	11.8	17.4	4.3	10.2	12.7	4.2	67.1	16.0	41.9	74.4	39.4	50.3	61.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,555	712	719	979	265	188	176	270	64	158	208	64	1,030	244	630	1,137	575	798	1,005
		100.0	45.8	46.2	63.0	17.0	12.1	11.3	17.4	4.1	10.2	13.4	4.1	66.2	15.7	40.5	73.1	37.0	51.3	64.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,919	843	881	1,218	352	237	226	334	83	196	243	80	1,288	307	804	1,428	756	965	1,185
		100.0	43.9	45.9	63.5	18.3	12.4	11.8	17.4	4.3	10.2	12.7	4.2	67.1	16.0	41.9	74.4	39.4	50.3	61.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048	494	513	657	193	132	119	191	47	103	129	47	714	169	457	799	423	530	670
		100.0	47.1	49.0	62.7	18.4	12.6	11.4	18.2	4.5	9.8	12.3	4.5	68.1	16.1	43.6	76.2	40.4	50.6	63.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	570	237	249	363	96	64	63	102	27	63	83	22	378	77	236	412	217	292	359
		100.0	41.6	43.7	63.7	16.8	11.2	11.1	17.9	4.7	11.1	14.6	3.9	66.3	13.5	41.4	72.3	38.1	51.2	63.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	95	30	38	62	15	10	15	14	4	8	15	3	63	13	28	66	32	46	57
		100.0	31.6	40.0	65.3	15.8	10.5	15.8	14.7	4.2	8.4	15.8	3.2	66.3	13.7	29.5	69.5	33.7	48.4	60.0
	待遇差は一切ない	88	42	43	58	23	12	12	12	3	11	8	2	60	22	40	67	36	46	48
		100.0	47.7	48.9	65.9	26.1	13.6	13.6	13.6	3.4	12.5	9.1	2.3	68.2	25.0	45.5	76.1	40.9	52.3	54.5
	分からない・考えたことが無い	91	30	30	63	19	13	13	11	2	6	6	4	51	22	30	66	36	40	40
		100.0	33.0	33.0	69.2	20.9	14.3	14.3	12.1	2.2	6.6	6.6	4.4	56.0	24.2	33.0	72.5	39.6	44.0	44.0
	無回答	27	10	8	15	6	6	4	4	-	5	2	2	22	4	13	18	12	11	11
		100.0	37.0	29.6	55.6	22.2	22.2	14.8	14.8	-	18.5	7.4	7.4	81.5	14.8	48.1	66.7	44.4	40.7	40.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組み（ＳＡ）	取り組みを行った	749	380	389	489	146	101	85	148	39	95	122	40	539	125	336	573	313	402	505
		100.0	50.7	51.9	65.3	19.5	13.5	11.3	19.8	5.2	12.7	16.3	5.3	72.0	16.7	44.9	76.5	41.8	53.7	67.4
	特段、行っていない	929	362	381	574	161	111	112	151	32	80	90	27	592	143	364	677	352	444	542
		100.0	39.0	41.0	61.8	17.3	11.9	12.1	16.3	3.4	8.6	9.7	2.9	63.7	15.4	39.2	72.9	37.9	47.8	58.3
	無回答	241	101	111	155	45	25	29	35	12	21	31	13	157	39	104	178	91	119	138
		100.0	41.9	46.1	64.3	18.7	10.4	12.0	14.5	5.0	8.7	12.9	5.4	65.1	16.2	43.2	73.9	37.8	49.4	57.3

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※1：問7で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある 計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他 計	その他①	その他②	その他③
	合計	1,919 100.0	304 15.8	115 6.0	182 9.5	57 3.0	53 2.8	12 0.6	4 0.2
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
	建設業	151 100.0	21 13.9	8 5.3	12 7.9	3 2.0	3 2.0	－ －	－ －
	製造業	428 100.0	77 18.0	31 7.2	47 11.0	15 3.5	14 3.3	2 0.5	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	4 19.0	2 9.5	3 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	58 100.0	18 31.0	6 10.3	8 13.8	3 5.2	3 5.2	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	101 100.0	17 16.8	4 4.0	7 6.9	2 2.0	2 2.0	1 1.0	－ －
	卸売業、小売業	287 100.0	38 13.2	12 4.2	19 6.6	6 2.1	5 1.7	1 0.3	－ －
	金融業、保険業	27 100.0	6 22.2	2 7.4	2 7.4	2 7.4	2 7.4	1 3.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	3 9.7	3 9.7	4 12.9	1 3.2	1 3.2	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	12 27.3	4 9.1	11 25.0	4 9.1	4 9.1	1 2.3	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	80 100.0	8 10.0	1 1.3	7 8.8	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	4 9.1	－ －	2 4.5	1 2.3	1 2.3	－ －	－ －
	教育、学習支援業	76 100.0	18 23.7	5 6.6	11 14.5	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	296 100.0	36 12.2	19 6.4	29 9.8	12 4.1	11 3.7	4 1.4	1 0.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	4 21.1	－ －	3 15.8	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	249 100.0	36 14.5	15 6.0	16 6.4	7 2.8	6 2.4	2 0.8	1 0.4
	サービス業 計（10、11、12、15、16を選択）	436 100.0	64 14.7	20 4.6	39 8.9	12 2.8	11 2.5	3 0.7	2 0.5
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	48 100.0	6 12.5	3 6.3	2 4.2	1 2.1	1 2.1	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	538 100.0	46 8.6	32 5.9	36 6.7	19 3.5	18 3.3	4 0.7	1 0.2
	３０人以上４９人以下	371 100.0	42 11.3	15 4.0	25 6.7	15 4.0	13 3.5	2 0.5	2 0.5
	５０人以上９９人以下	406 100.0	66 16.3	22 5.4	45 11.1	12 3.0	12 3.0	2 0.5	－ －
	１００人以上２９９人以下	353 100.0	76 21.5	32 9.1	52 14.7	4 1.1	4 1.1	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	86 100.0	24 27.9	5 5.8	9 10.5	3 3.5	3 3.5	2 2.3	1 1.2
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	22 33.8	4 6.2	8 12.3	1 1.5	1 1.5	1 1.5	－ －
	１，０００人以上	52 100.0	22 42.3	2 3.8	5 9.6	2 3.8	1 1.9	1 1.9	－ －
	中小企業 計（１～５を選択）	1,716 100.0	236 13.8	104 6.1	160 9.3	51 3.0	48 2.8	8 0.5	3 0.2
	大企業 計（６～８を選択）	203 100.0	68 33.5	11 5.4	22 10.8	6 3.0	5 2.5	4 2.0	1 0.5
問5 無期雇用への転換（SA）	行っている	1,096 100.0	203 18.5	72 6.6	116 10.6	39 3.6	36 3.3	10 0.9	3 0.3
	行っていない	800 100.0	97 12.1	42 5.3	65 8.1	17 2.1	16 2.0	2 0.3	1 0.1
	無回答	23 100.0	4 17.4	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3	－ －	－ －
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,919 100.0	304 15.8	115 6.0	182 9.5	57 3.0	53 2.8	12 0.6	4 0.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,371 100.0	236 17.2	81 5.9	139 10.1	39 2.8	36 2.6	7 0.5	3 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	645 100.0	94 14.6	40 6.2	55 8.5	19 2.9	16 2.5	6 0.9	2 0.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	1,919 100.0	304 15.8	115 6.0	182 9.5	57 3.0	53 2.8	12 0.6	4 0.2
	パートタイムの労働者を雇用している 計	1,555 100.0	251 16.1	96 6.2	151 9.7	44 2.8	41 2.6	8 0.5	3 0.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	1,919 100.0	304 15.8	115 6.0	182 9.5	57 3.0	53 2.8	12 0.6	4 0.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	196 18.7	67 6.4	110 10.5	37 3.5	35 3.3	6 0.6	1 0.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	570 100.0	80 14.0	28 4.9	51 8.9	13 2.3	11 1.9	4 0.7	2 0.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	95 100.0	8 8.4	9 9.5	6 6.3	2 2.1	2 2.1	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	88 100.0	8 9.1	5 5.7	8 9.1	3 3.4	3 3.4	2 2.3	1 1.1
	分からない・考えたことが無い	91 100.0	8 8.8	5 5.5	4 4.4	2 2.2	2 2.2	－ －	－ －
	無回答	27 100.0	4 14.8	1 3.7	3 11.1	－ －	－ －	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	749 100.0	141 18.8	52 6.9	83 11.1	28 3.7	25 3.3	6 0.8	2 0.3
	特段、行っていない	929 100.0	127 13.7	46 5.0	73 7.9	24 2.6	23 2.5	4 0.4	1 0.1
	無回答	241 100.0	36 14.9	17 7.1	26 10.8	5 2.1	5 2.1	2 0.8	1 0.4

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA）　1/2

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している制度や待遇がある計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
合計		1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	建設業	91 100.0	30 33.0	30 33.0	38 41.8	2 2.2	3 3.3	3 3.3	4 4.4	1 1.1	8 8.8	4 4.4	3 3.3	50 54.9	6 6.6	37 40.7	46 50.5	39 42.9	27 29.7	41 45.1
	製造業	386 100.0	191 49.5	149 38.6	213 55.2	30 7.8	18 4.7	42 10.9	84 21.8	2 0.5	23 6.0	29 7.5	11 2.8	225 58.3	36 9.3	135 35.0	242 62.7	127 32.9	146 37.8	290 75.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	4 28.6	－ －	－ －	－ －	1 7.1	－ －	2 14.3	5 35.7	－ －	10 71.4	1 7.1	7 50.0	6 42.9	7 50.0	5 35.7	9 64.3
	情報通信業	35 100.0	13 37.1	8 22.9	13 37.1	2 5.7	－ －	－ －	1 2.9	－ －	－ －	－ －	－ －	23 65.7	3 8.6	11 31.4	18 51.4	13 37.1	8 22.9	13 37.1
	運輸業、郵便業	85 100.0	30 35.3	23 27.1	37 43.5	4 4.7	1 1.2	4 4.7	8 9.4	－ －	9 10.6	2 2.4	1 1.2	49 57.6	5 5.9	24 28.2	46 54.1	22 25.9	29 34.1	50 58.8
	卸売業、小売業	289 100.0	138 47.8	127 43.9	127 43.9	15 5.2	4 1.4	7 2.4	22 7.6	1 0.3	6 2.1	5 1.7	1 0.3	156 54.0	19 6.6	86 29.8	147 50.9	76 26.3	98 33.9	156 54.0
	金融業、保険業	27 100.0	10 37.0	10 37.0	17 63.0	1 3.7	2 7.4	－ －	3 11.1	－ －	－ －	－ －	1 3.7	12 44.4	1 3.7	12 44.4	17 63.0	16 59.3	10 37.0	18 66.7
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	12 42.9	8 28.6	7 25.0	－ －	－ －	－ －	2 7.1	－ －	2 7.1	1 3.6	－ －	17 60.7	3 10.7	9 32.1	10 35.7	9 32.1	12 42.9	17 60.7
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	14 34.1	14 34.1	12 29.3	2 4.9	1 2.4	1 2.4	3 7.3	－ －	－ －	1 2.4	1 2.4	25 61.0	2 4.9	15 36.6	23 56.1	20 48.8	12 29.3	13 31.7
	宿泊業、飲食サービス業	96 100.0	54 56.3	44 45.8	25 26.0	3 3.1	1 1.0	－ －	49 51.0	－ －	1 1.0	2 2.1	1 1.0	70 72.9	5 5.2	16 16.7	43 44.8	15 15.6	33 34.4	56 58.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	26 54.2	19 39.6	16 33.3	2 4.2	－ －	－ －	10 20.8	－ －	1 2.1	1 2.1	－ －	26 54.2	1 2.1	15 31.3	22 45.8	6 12.5	18 37.5	23 47.9
	教育、学習支援業	92 100.0	44 47.8	25 27.2	20 21.7	－ －	1 1.1	－ －	9 9.8	－ －	4 4.3	4 4.3	3 3.3	40 43.5	2 2.2	24 26.1	45 48.9	30 32.6	27 29.3	45 48.9
	医療、福祉	379 100.0	188 49.6	147 38.8	184 48.5	17 4.5	13 3.4	15 4.0	66 17.4	1 0.3	27 7.1	59 15.6	1 0.3	215 56.7	52 13.7	119 31.4	206 54.4	101 26.6	142 37.5	254 67.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	4 28.6	4 28.6	10 71.4	1 7.1	1 7.1	－ －	－ －	－ －	2 14.3	1 7.1	1 7.1	10 71.4	－ －	4 28.6	12 85.7	8 57.1	7 50.0	9 64.3
	サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	88 38.3	73 31.7	83 36.1	8 3.5	4 1.7	8 3.5	22 9.6	2 0.9	10 4.3	12 5.2	1 0.4	128 55.7	11 4.8	72 31.3	126 54.8	55 23.9	66 28.7	118 51.3
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	429 100.0	186 43.4	154 35.9	146 34.0	16 3.7	7 1.6	9 2.1	84 19.6	2 0.5	14 3.3	17 4.0	4 0.9	259 60.4	19 4.4	122 28.4	226 52.7	104 24.2	136 31.7	219 51.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	58 100.0	26 44.8	17 29.3	23 39.7	1 1.7	－ －	2 3.4	7 12.1	－ －	－ －	2 3.4	1 1.7	22 37.9	11 19.0	18 31.0	24 41.4	16 27.6	16 27.6	22 37.9
	１０人以上２９人以下	491 100.0	224 45.6	152 31.0	224 45.6	27 5.5	20 4.1	22 4.5	66 13.4	1 0.2	10 2.0	17 3.5	2 0.4	213 43.4	45 9.2	176 35.8	249 50.7	143 29.1	161 32.8	213 43.4
	３０人以上４９人以下	342 100.0	146 42.7	124 36.3	168 49.1	21 6.1	8 2.3	13 3.8	52 15.2	－ －	19 5.6	14 4.1	4 1.2	184 53.8	22 6.4	118 34.5	201 58.8	102 29.8	114 33.3	190 55.6
	５０人以上９９人以下	394 100.0	189 48.0	159 40.4	177 44.9	15 3.8	8 2.0	18 4.6	54 13.7	1 0.3	15 3.8	25 6.3	4 1.0	227 57.6	38 9.6	109 27.7	218 55.3	108 27.4	140 35.5	264 67.0
	１００人以上２９９人以下	362 100.0	168 46.4	146 40.3	152 42.0	19 5.2	9 2.5	15 4.1	67 18.5	3 0.8	25 6.9	38 10.5	6 1.7	245 67.7	18 5.0	105 29.0	203 56.1	114 31.5	132 36.5	260 71.8
	３００人以上４９９人以下	85 100.0	36 42.4	36 42.4	26 30.6	2 2.4	2 2.4	3 3.5	12 14.1	1 1.2	9 10.6	11 12.9	2 2.4	63 74.1	5 5.9	19 22.4	53 62.4	21 24.7	36 42.4	69 81.2
	５００人以上９９９人以下	72 100.0	37 51.4	28 38.9	20 27.8	2 2.8	1 1.4	4 5.6	15 20.8	1 1.4	11 15.3	13 18.1	3 4.2	60 83.3	4 5.6	24 33.3	35 48.6	25 34.7	20 27.8	55 76.4
	１，０００人以上	54 100.0	21 38.9	24 44.4	18 33.3	－ －	1 1.9	3 5.6	11 20.4	－ －	6 11.1	6 11.1	3 5.6	44 81.5	4 7.4	17 31.5	27 50.0	16 29.6	22 40.7	40 74.1
	中小企業　計（１～５を選択）	1,647 100.0	753 45.7	598 36.3	744 45.2	83 5.0	45 2.7	70 4.3	246 14.9	5 0.3	69 4.2	96 5.8	17 1.0	891 54.1	134 8.1	526 31.9	895 54.3	483 29.3	563 34.2	949 57.6
	大企業　計（６～８を選択）	211 100.0	94 44.5	88 41.7	64 30.3	4 1.9	4 1.9	10 4.7	38 18.0	2 0.9	26 12.3	30 14.2	8 3.8	167 79.1	13 6.2	60 28.4	115 54.5	62 29.4	78 37.0	164 77.7
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,041 100.0	486 46.7	412 39.6	441 42.4	43 4.1	29 2.8	42 4.0	161 15.5	4 0.4	60 5.8	90 8.6	16 1.5	630 60.5	85 8.2	358 34.4	590 56.7	338 32.5	380 36.5	666 64.0
	行っていない	794 100.0	348 43.8	265 33.4	350 44.1	43 5.4	19 2.4	36 4.5	121 15.2	3 0.4	34 4.3	36 4.5	9 1.1	413 52.0	61 7.7	225 28.3	407 51.3	201 25.3	250 31.5	431 54.3
	無回答	23 100.0	13 56.5	9 39.1	17 73.9	1 4.3	1 4.3	2 8.7	2 8.7	－ －	1 4.3	－ －	－ －	15 65.2	1 4.3	3 13.0	13 56.5	6 26.1	11 47.8	16 69.6
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,326 100.0	568 42.8	487 36.7	572 43.1	61 4.6	38 2.9	55 4.1	203 15.3	7 0.5	79 6.0	108 8.1	22 1.7	793 59.8	91 6.9	414 31.2	724 54.6	386 29.1	464 35.0	864 65.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	642 100.0	305 47.5	243 37.9	276 43.0	36 5.6	19 3.0	30 4.7	97 15.1	2 0.3	39 6.1	55 8.6	10 1.6	388 60.4	64 10.0	205 31.9	354 55.1	181 28.2	237 36.9	407 63.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	510 48.7	413 39.4	439 41.9	48 4.6	28 2.7	51 4.9	160 15.3	6 0.6	47 4.5	70 6.7	18 1.7	603 57.5	81 7.7	347 33.1	588 56.1	319 30.4	367 35.0	643 61.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	547 100.0	236 43.1	192 35.1	251 45.9	22 4.0	11 2.0	19 3.5	90 16.5	1 0.2	33 6.0	40 7.3	3 0.5	323 59.0	45 8.2	171 31.3	289 52.8	159 29.1	186 34.0	342 62.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	80 100.0	23 28.8	24 30.0	36 45.0	3 3.8	2 2.5	5 6.3	9 11.3	－ －	6 7.5	9 11.3	1 1.3	41 51.3	5 6.3	17 21.3	36 45.0	20 25.0	22 27.5	48 60.0
	待遇差は一切ない	71 100.0	28 39.4	25 35.2	33 46.5	4 5.6	2 2.8	1 1.4	10 14.1	－ －	2 2.8	2 2.8	－ －	28 39.4	6 8.5	24 33.8	43 60.6	20 28.2	30 42.3	37 52.1
	分からない・考えたことが無い	84 100.0	38 45.2	22 26.2	39 46.4	8 9.5	5 6.0	3 3.6	12 14.3	－ －	4 4.8	3 3.6	3 3.6	45 53.6	8 9.5	19 22.6	40 47.6	22 26.2	25 29.8	34 40.5
	無回答	28 100.0	12 42.9	10 35.7	10 35.7	2 7.1	1 3.6	1 3.6	3 10.7	－ －	3 10.7	2 7.1	－ －	18 64.3	2 7.1	8 28.6	14 50.0	5 17.9	11 39.3	9 32.1
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	725 100.0	357 49.2	294 40.6	306 42.2	36 5.0	20 2.8	34 4.7	127 17.5	4 0.6	47 6.5	71 9.8	13 1.8	438 60.4	59 8.1	247 34.1	410 56.6	232 32.0	273 37.7	483 66.6
	特段、行っていない	910 100.0	392 43.1	315 34.6	401 44.1	40 4.4	25 2.7	39 4.3	137 15.1	3 0.3	34 3.7	41 4.5	8 0.9	490 53.8	68 7.5	268 29.5	479 52.6	254 27.9	291 32.0	497 54.6
	無回答	223 100.0	98 43.9	77 34.5	101 45.3	11 4.9	4 1.8	7 3.1	20 9.0	－ －	14 6.3	14 6.3	4 1.8	130 58.3	20 9.0	71 31.8	121 54.3	59 26.5	77 34.5	133 59.6

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※1：問7で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある 計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他 計	その他①	その他②	その他③
	合計	1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	91 100.0	14 15.4	－ －	8 8.8	2 2.2	2 2.2	－ －	－ －
	製造業	386 100.0	65 16.8	15 3.9	43 11.1	14 3.6	13 3.4	2 0.5	1 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	4 28.6	－ －	2 14.3	1 7.1	1 7.1	－ －	－ －
	情報通信業	35 100.0	6 17.1	4 11.4	2 5.7	1 2.9	1 2.9	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	85 100.0	11 12.9	1 1.2	2 2.4	1 1.2	1 1.2	－ －	－ －
	卸売業、小売業	289 100.0	33 11.4	7 2.4	18 6.2	6 2.1	6 2.1	1 0.3	－ －
	金融業、保険業	27 100.0	5 18.5	2 7.4	1 3.7	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	－ －	3 10.7	1 3.6	1 3.6	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	7 17.1	1 2.4	9 22.0	2 4.9	2 4.9	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	96 100.0	10 10.4	2 2.1	4 4.2	2 2.1	1 1.0	2 2.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	6 12.5	1 2.1	2 4.2	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	92 100.0	17 18.5	1 1.1	8 8.7	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	379 100.0	36 9.5	9 2.4	33 8.7	17 4.5	15 4.0	5 1.3	1 0.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	3 21.4	－ －	2 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	23 10.0	6 2.6	12 5.2	8 3.5	7 3.0	1 0.4	1 0.4
	サービス業 計（10、11、12、15、16を選択）	429 100.0	49 11.4	10 2.3	29 6.8	12 2.8	10 2.3	3 0.7	1 0.2
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	58 100.0	6 10.3	－ －	2 3.4	2 3.4	2 3.4	1 1.7	－ －
	１０人以上２９人以下	491 100.0	35 7.1	17 3.5	24 4.9	17 3.5	16 3.3	3 0.6	－ －
	３０人以上４９人以下	342 100.0	30 8.8	5 1.5	20 5.8	19 5.6	17 5.0	3 0.9	2 0.6
	５０人以上９９人以下	394 100.0	48 12.2	8 2.0	40 10.2	8 2.0	7 1.8	1 0.3	－ －
	１００人以上２９９人以下	362 100.0	64 17.7	12 3.3	43 11.9	4 1.1	4 1.1	1 0.3	－ －
	３００人以上４９９人以下	85 100.0	17 20.0	3 3.5	6 7.1	3 3.5	3 3.5	1 1.2	1 1.2
	５００人以上９９９人以下	72 100.0	21 29.2	3 4.2	8 11.1	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	54 100.0	22 40.7	1 1.9	6 11.1	2 3.7	1 1.9	1 1.9	－ －
	中小企業 計（１～５を選択）	1,647 100.0	183 11.1	42 2.6	129 7.8	50 3.0	46 2.8	9 0.5	2 0.1
	大企業 計（６～８を選択）	211 100.0	60 28.4	7 3.3	20 9.5	5 2.4	4 1.9	2 0.9	1 0.5
問5 定期的な話し合いの協議（SA）	行っている	1,041 100.0	155 14.9	31 3.0	92 8.8	34 3.3	32 3.1	5 0.5	2 0.2
	行っていない	794 100.0	85 10.7	18 2.3	55 6.9	21 2.6	18 2.3	6 0.8	1 0.1
	無回答	23 100.0	3 13.0	－ －	2 8.7	－ －	－ －	－ －	－ －
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,326 100.0	199 15.0	35 2.6	114 8.6	33 2.5	29 2.2	5 0.4	3 0.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	642 100.0	75 11.7	17 2.6	49 7.6	21 3.3	17 2.6	4 0.6	2 0.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
	パートタイムの労働者を雇用している 計	1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	154 14.7	31 3.0	92 8.8	40 3.8	37 3.5	8 0.8	1 0.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	547 100.0	69 12.6	13 2.4	46 8.4	10 1.8	9 1.6	2 0.4	2 0.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	80 100.0	5 6.3	1 1.3	3 3.8	1 1.3	1 1.3	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	71 100.0	5 7.0	－ －	4 5.6	2 2.8	2 2.8	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	84 100.0	6 7.1	3 3.6	2 2.4	2 2.4	1 1.2	1 1.2	－ －
	無回答	28 100.0	4 14.3	1 3.6	2 7.1	－ －	－ －	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	725 100.0	116 16.0	23 3.2	66 9.1	33 4.6	30 4.1	7 1.0	2 0.3
	特段、行っていない	910 100.0	91 10.0	19 2.1	63 6.9	22 2.4	20 2.2	4 0.4	1 0.1
	無回答	223 100.0	36 16.1	7 3.1	20 9.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA）　1/2

※1：問7で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある 計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
合計		2,486 100.0	1,274 51.2	937 37.7	1,296 52.1	117 4.7	71 2.9	176 7.1	372 15.0	7 0.3	94 3.8	136 5.5	23 0.9	1,100 44.2	338 13.6	782 31.5	1,310 52.7	662 26.6	886 35.6	1,277 51.4
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	– –	2 100.0	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	2 100.0	– –	– –	1 50.0	– –	– –	1 50.0
	建設業	153 100.0	69 45.1	42 27.5	89 58.2	6 3.9	3 2.0	5 3.3	8 5.2	1 0.7	7 4.6	3 2.0	5 3.3	64 41.8	27 17.6	63 41.2	86 56.2	48 31.4	48 31.4	43 28.1
	製造業	522 100.0	277 53.1	191 36.6	300 57.5	33 6.3	19 3.6	73 14.0	102 19.5	3 0.6	24 4.6	18 3.4	5 1.0	218 41.8	80 15.3	175 33.5	287 55.0	148 28.4	192 36.8	337 64.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	6 40.0	3 20.0	12 80.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	– –	2 13.3	1 6.7	– –	6 40.0	1 6.7	8 53.3	9 60.0	8 53.3	10 66.7	6 40.0
	情報通信業	20 100.0	9 45.0	4 20.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0	– –	– –	– –	– –	– –	– –	12 60.0	2 10.0	4 20.0	9 45.0	9 45.0	3 15.0	4 20.0
	運輸業、郵便業	91 100.0	30 33.0	21 23.1	45 49.5	6 6.6	2 2.2	8 8.8	4 4.4	– –	6 6.6	2 2.2	1 1.1	48 52.7	2 2.2	27 29.7	44 48.4	27 29.7	34 37.4	36 39.6
	卸売業、小売業	458 100.0	226 49.3	183 40.0	224 48.9	20 4.4	11 2.4	19 4.1	46 10.0	1 0.2	3 0.7	11 2.4	4 0.9	189 41.3	44 9.6	132 28.8	231 50.4	109 23.8	150 32.8	192 41.9
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	8 66.7	1 8.3	– –	1 8.3	2 16.7	– –	– –	– –	1 8.3	5 41.7	2 16.7	9 75.0	10 83.3	7 58.3	6 50.0	7 58.3
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	11 57.9	1 5.3	– –	– –	2 10.5	– –	– –	– –	– –	7 36.8	4 21.1	4 21.1	5 26.3	5 26.3	6 31.6	7 36.8
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	23 52.3	12 27.3	26 59.1	– –	– –	4 9.1	3 6.8	– –	– –	– –	1 2.3	19 43.2	7 15.9	11 25.0	21 47.7	15 34.1	14 31.8	13 29.5
	宿泊業、飲食サービス業	163 100.0	84 51.5	63 38.7	66 40.5	5 3.1	5 3.1	6 3.7	64 39.3	– –	1 0.6	3 1.8	1 0.6	85 52.1	13 8.0	30 18.4	59 36.2	18 11.0	48 29.4	73 44.8
	生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	29 50.9	25 43.9	24 42.1	2 3.5	1 1.8	6 10.5	8 14.0	– –	1 1.8	2 3.5	– –	21 36.8	4 7.0	16 28.1	28 49.1	10 17.5	15 26.3	20 35.1
	教育、学習支援業	58 100.0	26 44.8	12 20.7	19 32.8	2 3.4	– –	2 3.4	3 5.2	– –	3 5.2	3 5.2	1 1.7	26 44.8	5 8.6	18 31.0	34 58.6	23 39.7	21 36.2	29 50.0
	医療、福祉	659 100.0	370 56.1	284 43.1	357 54.2	29 4.4	24 3.6	41 6.2	108 16.4	2 0.3	36 5.5	83 12.6	3 0.5	303 46.0	119 18.1	225 34.1	374 56.8	174 26.4	261 39.6	418 63.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7 100.0	2 28.6	2 28.6	4 57.1	– –	– –	– –	– –	– –	1 14.3	1 14.3	– –	6 85.7	– –	– –	4 57.1	5 71.4	3 42.9	5 71.4
	サービス業（他に分類されないもの）	206 100.0	104 50.5	84 40.8	98 47.6	8 3.9	3 1.5	8 3.9	21 10.2	– –	10 4.9	9 4.4	1 0.5	89 43.2	28 13.6	60 29.1	108 52.4	56 27.2	75 36.4	86 41.7
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	477 100.0	242 50.7	186 39.0	218 45.7	15 3.1	9 1.9	24 5.0	96 20.1	– –	13 2.7	15 3.1	3 0.6	220 46.1	52 10.9	117 24.5	220 46.1	104 21.8	155 32.5	197 41.3
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	196 100.0	92 46.9	69 35.2	97 49.5	3 1.5	2 1.0	15 7.7	32 16.3	– –	5 2.6	3 1.5	1 0.5	61 31.1	33 16.8	58 29.6	75 38.3	43 21.9	55 28.1	74 37.8
	１０人以上２９人以下	1,125 100.0	595 52.9	393 34.9	628 55.8	59 5.2	37 3.3	94 8.4	149 13.2	2 0.2	41 3.6	47 4.2	8 0.7	410 36.4	182 16.2	368 32.7	593 52.7	291 25.9	376 33.4	492 43.7
	３０人以上４９人以下	473 100.0	237 50.1	180 38.1	254 53.7	22 4.7	10 2.1	22 4.7	73 15.4	– –	10 2.1	24 5.1	3 0.6	204 43.1	45 9.5	162 34.2	260 55.0	125 26.4	175 37.0	264 55.8
	５０人以上９９人以下	353 100.0	191 54.1	151 42.8	173 49.0	17 4.8	13 3.7	30 8.5	53 15.0	– –	14 4.0	19 5.4	1 0.3	188 53.3	48 13.6	107 30.3	190 53.8	101 28.6	138 39.1	210 59.5
	１００人以上２９９人以下	220 100.0	107 48.6	97 44.1	100 45.5	15 6.8	8 3.6	8 3.6	44 20.0	2 0.9	9 4.1	24 10.9	4 1.8	147 66.8	21 9.5	55 25.0	120 54.5	65 29.5	92 41.8	146 66.4
	３００人以上４９９人以下	42 100.0	18 42.9	17 40.5	16 38.1	– –	– –	3 7.1	8 19.0	1 2.4	5 11.9	8 19.0	– –	30 71.4	3 7.1	8 19.0	31 73.8	12 28.6	18 42.9	36 85.7
	５００人以上９９９人以下	43 100.0	21 48.8	18 41.9	15 34.9	1 2.3	– –	2 4.7	7 16.3	1 2.3	5 11.6	6 14.0	3 7.0	32 74.4	3 7.0	11 25.6	22 51.2	15 34.9	20 46.5	31 72.1
	１，０００人以上	34 100.0	13 38.2	12 35.3	13 38.2	– –	1 2.9	2 5.9	6 17.6	1 2.9	5 14.7	5 14.7	3 8.8	28 82.4	3 8.8	13 38.2	19 55.9	10 29.4	12 35.3	24 70.6
	中小企業　計（１～５を選択）	2,367 100.0	1,222 51.6	890 37.6	1,252 52.9	116 4.9	70 3.0	169 7.1	351 14.8	4 0.2	79 3.3	117 4.9	17 0.7	1,010 42.7	329 13.9	750 31.7	1,238 52.3	625 26.4	836 35.3	1,186 50.1
	大企業　計（６～８を選択）	119 100.0	52 43.7	47 39.5	44 37.0	1 0.8	1 0.8	7 5.9	21 17.6	3 2.5	15 12.6	19 16.0	6 5.0	90 75.6	9 7.6	32 26.9	72 60.5	37 31.1	50 42.0	91 76.5
問5 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,145 100.0	617 53.9	480 41.9	607 53.0	56 4.9	43 3.8	72 6.3	178 15.5	6 0.5	59 5.2	85 7.4	15 1.3	557 48.6	170 14.8	409 35.7	651 56.9	353 30.8	472 41.2	628 54.8
	行っていない	1,297 100.0	630 48.6	438 33.8	662 51.0	59 4.5	27 2.1	101 7.8	189 14.6	1 0.1	34 2.6	50 3.9	8 0.6	526 40.6	162 12.5	363 28.0	633 48.8	300 23.1	399 30.8	627 48.3
	無回答	44 100.0	27 61.4	19 43.2	27 61.4	2 4.5	1 2.3	3 6.8	5 11.4	– –	1 2.3	1 2.3	– –	17 38.6	6 13.6	10 22.7	26 59.1	9 20.5	15 34.1	22 50.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	644 100.0	291 45.2	236 36.6	304 47.2	34 5.3	19 3.0	36 5.6	94 14.6	4 0.6	35 5.4	58 9.0	10 1.6	375 58.2	80 12.4	204 31.7	369 57.3	191 29.7	261 40.5	418 64.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	657 100.0	330 50.2	257 39.1	321 48.9	36 5.5	19 2.9	43 6.5	95 14.5	3 0.5	38 5.8	53 8.1	11 1.7	389 59.2	82 12.5	213 32.4	359 54.6	190 28.9	260 39.6	417 63.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,486 100.0	1,274 51.2	937 37.7	1,296 52.1	117 4.7	71 2.9	176 7.1	372 15.0	7 0.3	94 3.8	136 5.5	23 0.9	1,100 44.2	338 13.6	782 31.5	1,310 52.7	662 26.6	886 35.6	1,277 51.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	有期雇用の労働者を雇用している計	859 100.0	420 48.9	330 38.4	424 49.4	49 5.7	26 3.0	54 6.3	126 14.7	4 0.5	42 4.9	66 7.7	12 1.4	484 56.3	108 12.6	284 33.1	476 55.4	245 28.5	343 39.9	520 60.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,486 100.0	1,274 51.2	937 37.7	1,296 52.1	117 4.7	71 2.9	176 7.1	372 15.0	7 0.3	94 3.8	136 5.5	23 0.9	1,100 44.2	338 13.6	782 31.5	1,310 52.7	662 26.6	886 35.6	1,277 51.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,486 100.0	1,274 51.2	937 37.7	1,296 52.1	117 4.7	71 2.9	176 7.1	372 15.0	7 0.3	94 3.8	136 5.5	23 0.9	1,100 44.2	338 13.6	782 31.5	1,310 52.7	662 26.6	886 35.6	1,277 51.4
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,315 100.0	719 54.7	561 42.7	704 53.5	56 4.3	38 2.9	94 7.1	200 15.2	4 0.3	50 3.8	75 5.7	12 0.9	603 45.9	194 14.8	453 34.4	717 54.5	392 29.8	510 38.8	729 55.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	633 100.0	308 48.7	221 34.9	298 47.1	29 4.6	16 2.5	44 7.0	96 15.2	2 0.3	21 3.3	31 4.9	6 0.9	306 48.3	77 12.2	188 29.7	339 53.6	163 25.8	222 35.1	332 52.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	120 100.0	53 44.2	41 34.2	70 58.3	8 6.7	4 3.3	6 5.0	15 12.5	– –	9 7.5	11 9.2	– –	54 45.0	15 12.5	29 24.2	61 50.8	27 22.5	38 31.7	63 52.5
	待遇差は一切ない	179 100.0	95 53.1	52 29.1	108 60.3	11 6.1	9 5.0	23 12.8	24 13.4	1 0.6	10 5.6	8 4.5	1 0.6	46 25.7	31 17.3	58 32.4	97 54.2	44 24.6	60 33.5	72 40.2
	分からない・考えたことが無い	172 100.0	71 41.3	47 27.3	83 48.3	9 5.2	3 1.7	6 3.5	28 16.3	– –	4 2.3	7 4.1	3 1.7	62 36.0	14 8.1	34 19.8	68 39.5	27 15.7	40 23.3	56 32.6
	無回答	67 100.0	28 41.8	15 22.4	33 49.3	4 6.0	1 1.5	3 4.5	9 13.4	– –	– –	4 6.0	1 1.5	29 43.3	7 10.4	20 29.9	28 41.8	9 13.4	16 23.9	25 37.3
問19 《これまでに》待遇差を無くす取組み（SA）	取り組みを行った	839 100.0	473 56.4	399 47.6	465 55.4	54 6.4	29 3.5	63 7.5	140 16.7	4 0.5	50 6.0	67 8.0	12 1.4	431 51.4	130 15.5	318 37.9	503 60.0	285 34.0	359 42.8	483 57.6
	特段、行っていない	1,316 100.0	630 47.9	447 34.0	673 51.1	54 4.1	35 2.7	90 6.8	188 14.3	1 0.1	35 2.7	52 4.0	5 0.4	534 40.6	163 12.4	359 27.3	646 49.1	305 23.2	431 32.8	631 47.9
	無回答	331 100.0	171 51.7	91 27.5	158 47.7	9 2.7	7 2.1	23 6.9	44 13.3	2 0.6	9 2.7	17 5.1	6 1.8	135 40.8	45 13.6	105 31.7	161 48.6	72 21.8	96 29.0	163 49.2

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※1：問7で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある 計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他 計	その他①	その他②	その他③
	合計	2,486 100.0	178 7.2	68 2.7	166 6.7	80 3.2	69 2.8	19 0.8	4 0.2
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	153 100.0	12 7.8	3 2.0	6 3.9	2 1.3	2 1.3	1 0.7	－ －
	製造業	522 100.0	44 8.4	20 3.8	36 6.9	15 2.9	11 2.1	5 1.0	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	－ －	－ －
	情報通信業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	4 20.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	91 100.0	7 7.7	2 2.2	3 3.3	3 3.3	2 2.2	1 1.1	－ －
	卸売業、小売業	458 100.0	26 5.7	13 2.8	13 2.8	12 2.6	12 2.6	3 0.7	－ －
	金融業、保険業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	2 10.5	3 15.8	3 15.8	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	5 11.4	1 2.3	5 11.4	2 4.5	2 4.5	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	163 100.0	2 1.2	1 0.6	6 3.7	1 0.6	1 0.6	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	4 7.0	－ －	1 1.8	3 5.3	3 5.3	－ －	－ －
	教育、学習支援業	58 100.0	9 15.5	－ －	4 6.9	1 1.7	－ －	1 1.7	－ －
	医療、福祉	659 100.0	46 7.0	18 2.7	69 10.5	30 4.6	25 3.8	7 1.1	2 0.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	14 6.8	4 1.9	16 7.8	7 3.4	7 3.4	1 0.5	－ －
	サービス業 計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	25 5.2	6 1.3	28 5.9	13 2.7	13 2.7	1 0.2	－ －
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	196 100.0	3 1.5	4 2.0	12 6.1	8 4.1	7 3.6	1 0.5	－ －
	１０人以上２９人以下	1,125 100.0	49 4.4	32 2.8	62 5.5	37 3.3	35 3.1	7 0.6	1 0.1
	３０人以上４９人以下	473 100.0	34 7.2	7 1.5	30 6.3	17 3.6	14 3.0	6 1.3	2 0.4
	５０人以上９９人以下	353 100.0	40 11.3	11 3.1	27 7.6	14 4.0	10 2.8	4 1.1	1 0.3
	１００人以上２９９人以下	220 100.0	24 10.9	9 4.1	22 10.0	3 1.4	3 1.4	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	42 100.0	6 14.3	2 4.8	5 11.9	－ －	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	43 100.0	11 25.6	1 2.3	5 11.6	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	34 100.0	11 32.4	2 5.9	3 8.8	1 2.9	－ －	1 2.9	－ －
	中小企業 計 （１～５を選択）	2,367 100.0	150 6.3	63 2.7	153 6.5	79 3.3	69 2.9	18 0.8	4 0.2
	大企業 計 （６～８を選択）	119 100.0	28 23.5	5 4.2	13 10.9	1 0.8	－ －	1 0.8	－ －
問5 無いやな定（SA）	行っている	1,145 100.0	99 8.6	41 3.6	94 8.2	46 4.0	38 3.3	12 1.0	3 0.3
	行っていない	1,297 100.0	74 5.7	26 2.0	68 5.2	29 2.2	28 2.2	6 0.5	－ －
	無回答	44 100.0	5 11.4	1 2.3	4 9.1	5 11.4	3 6.8	1 2.3	1 2.3
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	644 100.0	77 12.0	21 3.3	46 7.1	18 2.8	14 2.2	6 0.9	1 0.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	657 100.0	77 11.7	20 3.0	54 8.2	22 3.3	18 2.7	5 0.8	1 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,486 100.0	178 7.2	68 2.7	166 6.7	80 3.2	69 2.8	19 0.8	4 0.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	859 100.0	90 10.5	29 3.4	65 7.6	28 3.3	24 2.8	6 0.7	1 0.1
	パートタイムの労働者を雇用している 計	2,486 100.0	178 7.2	68 2.7	166 6.7	80 3.2	69 2.8	19 0.8	4 0.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	2,486 100.0	178 7.2	68 2.7	166 6.7	80 3.2	69 2.8	19 0.8	4 0.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,315 100.0	120 9.1	39 3.0	101 7.7	50 3.8	42 3.2	14 1.1	2 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	633 100.0	32 5.1	15 2.4	48 7.6	13 2.1	11 1.7	2 0.3	1 0.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	120 100.0	7 5.8	6 5.0	4 3.3	2 1.7	2 1.7	1 0.8	－ －
	待遇差は一切ない	179 100.0	9 5.0	6 3.4	7 3.9	8 4.5	8 4.5	1 0.6	－ －
	分からない・考えたことが無い	172 100.0	6 3.5	－ －	4 2.3	3 1.7	3 1.7	1 0.6	－ －
	無回答	67 100.0	4 6.0	2 3.0	2 3.0	4 6.0	3 4.5	－ －	1 1.5
問19 ≪これまでに≫すを待（SA）取無遇組く差	取り組みを行った	839 100.0	72 8.6	30 3.6	86 10.3	37 4.4	29 3.5	13 1.5	1 0.1
	特段、行っていない	1,316 100.0	83 6.3	31 2.4	63 4.8	35 2.7	32 2.4	4 0.3	3 0.2
	無回答	331 100.0	23 6.9	7 2.1	17 5.1	8 2.4	8 2.4	2 0.6	－ －

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
合計		4,538 100.0	3,755 82.7	436 9.6	347 7.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	－ －
	建設業	344 100.0	277 80.5	25 7.3	42 12.2
	製造業	949 100.0	824 86.8	65 6.8	60 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	34 85.0	2 5.0	4 10.0
	情報通信業	88 100.0	76 86.4	6 6.8	6 6.8
	運輸業、郵便業	219 100.0	172 78.5	19 8.7	28 12.8
	卸売業、小売業	780 100.0	629 80.6	88 11.3	63 8.1
	金融業、保険業	38 100.0	31 81.6	6 15.8	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	51 83.6	6 9.8	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	76 80.0	11 11.6	8 8.4
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	215 84.0	21 8.2	20 7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	79 77.5	17 16.7	6 5.9
	教育、学習支援業	155 100.0	125 80.6	16 10.3	14 9.0
	医療、福祉	929 100.0	767 82.6	108 11.6	54 5.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	21 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	370 82.2	43 9.6	37 8.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	761 82.4	92 10.0	71 7.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	207 64.9	62 19.4	50 15.7
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,505 79.3	205 10.8	187 9.9
	３０人以上４９人以下	848 100.0	705 83.1	90 10.6	53 6.3
	５０人以上９９人以下	718 100.0	629 87.6	53 7.4	36 5.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	472 93.5	15 3.0	18 3.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	101 92.7	5 4.6	3 2.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	80 96.4	3 3.6	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	3 5.1	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,518 82.1	425 9.9	344 8.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	237 94.4	11 4.4	3 1.2
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,897 85.5	171 7.7	152 6.8
	行っていない	2,253 100.0	1,805 80.1	260 11.5	188 8.3
	無回答	65 100.0	53 81.5	5 7.7	7 10.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,849 89.4	161 7.8	58 2.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,832 87.7	163 7.8	93 4.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,230 79.6	311 11.1	260 9.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,364 87.1	227 8.4	122 4.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,415 82.4	402 9.7	327 7.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,755 82.7	436 9.6	347 7.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,009 84.7	208 8.8	155 6.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,019 86.2	99 8.4	64 5.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	187 84.2	20 9.0	15 6.8
	待遇差は一切ない	304 100.0	222 73.0	51 16.8	31 10.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	241 76.5	44 14.0	30 9.5
	無回答	143 100.0	77 53.8	14 9.8	52 36.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組を行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,324 87.8	118 7.8	66 4.4
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,951 81.8	257 10.8	178 7.5
	無回答	644 100.0	480 74.5	61 9.5	103 16.0

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している 計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
合計		2,068 100.0	1,525 73.7	415 20.1	128 6.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －
	建設業	168 100.0	129 76.8	24 14.3	15 8.9
	製造業	453 100.0	362 79.9	69 15.2	22 4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	19 82.6	3 13.0	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	47 74.6	13 20.6	3 4.8
	運輸業、郵便業	115 100.0	86 74.8	16 13.9	13 11.3
	卸売業、小売業	315 100.0	197 62.5	97 30.8	21 6.7
	金融業、保険業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	20 62.5	11 34.4	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	34 73.9	11 23.9	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	75 86.2	6 6.9	6 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	30 66.7	14 31.1	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	55 66.3	22 26.5	6 7.2
	医療、福祉	326 100.0	244 74.8	53 16.3	29 8.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	16 84.2	3 15.8	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	188 72.6	62 23.9	9 3.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	343 75.2	96 21.1	17 3.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	27 38.0	27 38.0	17 23.9
	１０人以上２９人以下	614 100.0	403 65.6	145 23.6	66 10.7
	３０人以上４９人以下	393 100.0	273 69.5	100 25.4	20 5.1
	５０人以上９９人以下	424 100.0	325 76.7	84 19.8	15 3.5
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	319 89.1	34 9.5	5 1.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	75 83.3	11 12.2	4 4.4
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	59 90.8	6 9.2	－ －
	１，０００人以上	53 100.0	44 83.0	8 15.1	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	1,347 72.4	390 21.0	123 6.6
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	178 85.6	25 12.0	5 2.4
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	1,174 100.0	916 78.0	188 16.0	70 6.0
	行っていない	869 100.0	590 67.9	223 25.7	56 6.4
	無回答	25 100.0	19 76.0	4 16.0	2 8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,525 73.7	415 20.1	128 6.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,091 75.6	285 19.8	67 4.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	502 69.4	148 20.5	73 10.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	2,068 100.0	1,525 73.7	415 20.1	128 6.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,229 73.4	336 20.1	109 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,525 73.7	415 20.1	128 6.2
問18 ～待遇（ＳＡ）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	841 75.4	216 19.4	58 5.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	451 75.2	124 20.7	25 4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	74 70.5	21 20.0	10 9.5
	待遇差は一切ない	102 100.0	71 69.6	21 20.6	10 9.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	64 61.5	30 28.8	10 9.6
	無回答	42 100.0	24 57.1	3 7.1	15 35.7
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	801 100.0	627 78.3	126 15.7	48 6.0
	特段、行っていない	989 100.0	716 72.4	227 23.0	46 4.7
	無回答	278 100.0	182 65.5	62 22.3	34 12.2

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
合計		2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	建設業	110 100.0	53 48.2	42 38.2	15 13.6
	製造業	432 100.0	276 63.9	118 27.3	38 8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	10 52.6	5 26.3	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	24 63.2	12 31.6	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	58 58.6	32 32.3	9 9.1
	卸売業、小売業	331 100.0	172 52.0	129 39.0	30 9.1
	金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	14 48.3	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	17 47.2	16 44.4	3 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	27 60.0	15 33.3	3 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	86 78.9	10 9.2	13 11.9
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	28 54.9	21 41.2	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	50 47.2	47 44.3	9 8.5
	医療、福祉	408 100.0	263 64.5	120 29.4	25 6.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	150 58.4	86 33.5	21 8.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	301 63.1	136 28.5	40 8.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	31 42.5	31 42.5	11 15.1
	１０人以上２９人以下	613 100.0	274 44.7	246 40.1	93 15.2
	３０人以上４９人以下	383 100.0	221 57.7	130 33.9	32 8.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	260 61.3	143 33.7	21 5.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	279 74.4	86 22.9	10 2.7
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	67 75.3	18 20.2	4 4.5
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	63 85.1	9 12.2	2 2.7
	１，０００人以上	57 100.0	45 78.9	9 15.8	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	1,065 57.0	636 34.0	167 8.9
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	175 79.5	36 16.4	9 4.1
問５ 無いやな定～（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	725 63.9	338 29.8	71 6.3
の話協期	行っていない	927 100.0	499 53.8	327 35.3	101 10.9
有合議的	無回答	27 100.0	16 59.3	7 25.9	4 14.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	911 63.1	441 30.6	91 6.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	453 60.8	205 27.5	87 11.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
問18 ～待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	701 61.0	371 32.3	77 6.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	377 61.7	185 30.3	49 8.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	49 51.0	36 37.5	11 11.5
	待遇差は一切ない	84 100.0	38 45.2	35 41.7	11 13.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	55 53.9	36 35.3	11 10.8
	無回答	46 100.0	20 43.5	9 19.6	17 37.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	778 100.0	509 65.4	225 28.9	44 5.7
	特段、行っていない	1,028 100.0	586 57.0	362 35.2	80 7.8
	無回答	282 100.0	145 51.4	85 30.1	52 18.4

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
合計		2,801 100.0	1,415 50.5	1,204 43.0	182 6.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	建設業	184 100.0	76 41.3	93 50.5	15 8.2
	製造業	583 100.0	299 51.3	246 42.2	38 6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	9 47.4	8 42.1	2 10.5
	情報通信業	27 100.0	12 44.4	12 44.4	3 11.1
	運輸業、郵便業	121 100.0	55 45.5	48 39.7	18 14.9
	卸売業、小売業	516 100.0	241 46.7	246 47.7	29 5.6
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9 42.9	11 52.4	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	22 47.8	22 47.8	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	114 60.3	56 29.6	19 10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	28 43.8	32 50.0	4 6.3
	教育、学習支援業	73 100.0	30 41.1	37 50.7	6 8.2
	医療、福祉	695 100.0	390 56.1	277 39.9	28 4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	7 87.5	－ －	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	115 48.1	109 45.6	15 6.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	286 52.4	219 40.1	41 7.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	90 37.0	128 52.7	25 10.3
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	580 45.0	615 47.7	94 7.3
	３０人以上４９人以下	522 100.0	256 49.0	241 46.2	25 4.8
	５０人以上９９人以下	389 100.0	225 57.8	138 35.5	26 6.7
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	170 73.3	55 23.7	7 3.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	33 71.7	11 23.9	2 4.3
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	33 73.3	10 22.2	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	28 80.0	6 17.1	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	1,321 49.4	1,177 44.0	177 6.6
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	94 74.6	27 21.4	5 4.0
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	1,256 100.0	693 55.2	494 39.3	69 5.5
	行っていない	1,496 100.0	699 46.7	688 46.0	109 7.3
	無回答	49 100.0	23 46.9	22 44.9	4 8.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	435 60.2	223 30.8	65 9.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	461 61.9	209 28.1	75 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,415 50.5	1,204 43.0	182 6.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	577 59.1	305 31.3	94 9.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,415 50.5	1,204 43.0	182 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,415 50.5	1,204 43.0	182 6.5
問18 ～待遇（ＳＡ）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	754 52.5	613 42.7	70 4.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	383 55.3	274 39.6	35 5.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	72 51.1	59 41.8	10 7.1
	待遇差は一切ない	203 100.0	84 41.4	105 51.7	14 6.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	86 37.9	120 52.9	21 9.3
	無回答	101 100.0	36 35.6	33 32.7	32 31.7
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	900 100.0	531 59.0	322 35.8	47 5.2
	特段、行っていない	1,493 100.0	701 47.0	711 47.6	81 5.4
	無回答	408 100.0	183 44.9	171 41.9	54 13.2

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある　計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
合計		4,175 100.0	3,755 89.9	420 10.1
問３　業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	8 80.0	2 20.0
	建設業	300 100.0	277 92.3	23 7.7
	製造業	886 100.0	824 93.0	62 7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	36 100.0	34 94.4	2 5.6
	情報通信業	82 100.0	76 92.7	6 7.3
	運輸業、郵便業	190 100.0	172 90.5	18 9.5
	卸売業、小売業	716 100.0	629 87.8	87 12.2
	金融業、保険業	37 100.0	31 83.8	6 16.2
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	51 89.5	6 10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	87 100.0	76 87.4	11 12.6
	宿泊業、飲食サービス業	233 100.0	215 92.3	18 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	96 100.0	79 82.3	17 17.7
	教育、学習支援業	139 100.0	125 89.9	14 10.1
	医療、福祉	874 100.0	767 87.8	107 12.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	21 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	411 100.0	370 90.0	41 10.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	848 100.0	761 89.7	87 10.3
問４　常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	262 100.0	207 79.0	55 21.0
	１０人以上２９人以下	1,704 100.0	1,505 88.3	199 11.7
	３０人以上４９人以下	793 100.0	705 88.9	88 11.1
	５０人以上９９人以下	682 100.0	629 92.2	53 7.8
	１００人以上２９９人以下	486 100.0	472 97.1	14 2.9
	３００人以上４９９人以下	106 100.0	101 95.3	5 4.7
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	80 96.4	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	3 5.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,927 100.0	3,518 89.6	409 10.4
	大企業　計 （６～８を選択）	248 100.0	237 95.6	11 4.4
問５　定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,064 100.0	1,897 91.9	167 8.1
	行っていない	2,053 100.0	1,805 87.9	248 12.1
	無回答	58 100.0	53 91.4	5 8.6
問７　雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,008 100.0	1,849 92.1	159 7.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,992 100.0	1,832 92.0	160 8.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,527 100.0	2,230 88.2	297 11.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,586 100.0	2,364 91.4	222 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,802 100.0	3,415 89.8	387 10.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,175 100.0	3,755 89.9	420 10.1
問18　待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,216 100.0	2,009 90.7	207 9.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,114 100.0	1,019 91.5	95 8.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	207 100.0	187 90.3	20 9.7
	待遇差は一切ない	268 100.0	222 82.8	46 17.2
	分からない・考えたことが無い	279 100.0	241 86.4	38 13.6
	無回答	91 100.0	77 84.6	14 15.4
問19≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,440 100.0	1,324 91.9	116 8.1
	特段、行っていない	2,199 100.0	1,951 88.7	248 11.3
	無回答	536 100.0	480 89.6	56 10.4

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
合計		1,919 100.0	1,525 79.5	394 20.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	3 42.9
	建設業	151 100.0	129 85.4	22 14.6
	製造業	428 100.0	362 84.6	66 15.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	19 90.5	2 9.5
	情報通信業	58 100.0	47 81.0	11 19.0
	運輸業、郵便業	101 100.0	86 85.1	15 14.9
	卸売業、小売業	287 100.0	197 68.6	90 31.4
	金融業、保険業	27 100.0	19 70.4	8 29.6
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	20 64.5	11 35.5
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	34 77.3	10 22.7
	宿泊業、飲食サービス業	80 100.0	75 93.8	5 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	30 68.2	14 31.8
	教育、学習支援業	76 100.0	55 72.4	21 27.6
	医療、福祉	296 100.0	244 82.4	52 17.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	16 84.2	3 15.8
	サービス業（他に分類されないもの）	249 100.0	188 75.5	61 24.5
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	436 100.0	343 78.7	93 21.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	48 100.0	27 56.3	21 43.8
	１０人以上２９人以下	538 100.0	403 74.9	135 25.1
	３０人以上４９人以下	371 100.0	273 73.6	98 26.4
	５０人以上９９人以下	406 100.0	325 80.0	81 20.0
	１００人以上２９９人以下	353 100.0	319 90.4	34 9.6
	３００人以上４９９人以下	86 100.0	75 87.2	11 12.8
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	59 90.8	6 9.2
	１，０００人以上	52 100.0	44 84.6	8 15.4
	中小企業　計（１～５を選択）	1,716 100.0	1,347 78.5	369 21.5
	大企業　計（６～８を選択）	203 100.0	178 87.7	25 12.3
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,096 100.0	916 83.6	180 16.4
	行っていない	800 100.0	590 73.8	210 26.3
	無回答	23 100.0	19 82.6	4 17.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,919 100.0	1,525 79.5	394 20.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,371 100.0	1,091 79.6	280 20.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	645 100.0	502 77.8	143 22.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	- -	- -	- -
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,919 100.0	1,525 79.5	394 20.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,555 100.0	1,229 79.0	326 21.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,919 100.0	1,525 79.5	394 20.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	841 80.2	207 19.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	570 100.0	451 79.1	119 20.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	95 100.0	74 77.9	21 22.1
	待遇差は一切ない	88 100.0	71 80.7	17 19.3
	分からない・考えたことが無い	91 100.0	64 70.3	27 29.7
	無回答	27 100.0	24 88.9	3 11.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	749 100.0	627 83.7	122 16.3
	特段、行っていない	929 100.0	716 77.1	213 22.9
	無回答	241 100.0	182 75.5	59 24.5

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある　計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
合計		1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	建設業	91 100.0	53 58.2	38 41.8
	製造業	386 100.0	276 71.5	110 28.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	10 71.4	4 28.6
	情報通信業	35 100.0	24 68.6	11 31.4
	運輸業、郵便業	85 100.0	58 68.2	27 31.8
	卸売業、小売業	289 100.0	172 59.5	117 40.5
	金融業、保険業	27 100.0	14 51.9	13 48.1
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	11 39.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	27 65.9	14 34.1
	宿泊業、飲食サービス業	96 100.0	86 89.6	10 10.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	28 58.3	20 41.7
	教育、学習支援業	92 100.0	50 54.3	42 45.7
	医療、福祉	379 100.0	263 69.4	116 30.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	10 71.4	4 28.6
	サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	150 65.2	80 34.8
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	429 100.0	301 70.2	128 29.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	58 100.0	31 53.4	27 46.6
	１０人以上２９人以下	491 100.0	274 55.8	217 44.2
	３０人以上４９人以下	342 100.0	221 64.6	121 35.4
	５０人以上９９人以下	394 100.0	260 66.0	134 34.0
	１００人以上２９９人以下	362 100.0	279 77.1	83 22.9
	３００人以上４９９人以下	85 100.0	67 78.8	18 21.2
	５００人以上９９９人以下	72 100.0	63 87.5	9 12.5
	１，０００人以上	54 100.0	45 83.3	9 16.7
	中小企業　計（１～５を選択）	1,647 100.0	1,065 64.7	582 35.3
	大企業　計（６～８を選択）	211 100.0	175 82.9	36 17.1
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,041 100.0	725 69.6	316 30.4
	行っていない	794 100.0	499 62.8	295 37.2
	無回答	23 100.0	16 69.6	7 30.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,326 100.0	911 68.7	415 31.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	642 100.0	453 70.6	189 29.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	701 66.9	347 33.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	547 100.0	377 68.9	170 31.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	80 100.0	49 61.3	31 38.8
	待遇差は一切ない	71 100.0	38 53.5	33 46.5
	分からない・考えたことが無い	84 100.0	55 65.5	29 34.5
	無回答	28 100.0	20 71.4	8 28.6
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組み（ＳＡ）	取り組みを行った	725 100.0	509 70.2	216 29.8
	特段、行っていない	910 100.0	586 64.4	324 35.6
	無回答	223 100.0	145 65.0	78 35.0

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある　計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
合計		2,486 100.0	1,415 56.9	1,071 43.1
問３　業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	－ －
	建設業	153 100.0	76 49.7	77 50.3
	製造業	522 100.0	299 57.3	223 42.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	9 60.0	6 40.0
	情報通信業	20 100.0	12 60.0	8 40.0
	運輸業、郵便業	91 100.0	55 60.4	36 39.6
	卸売業、小売業	458 100.0	241 52.6	217 47.4
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	6 50.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	9 47.4	10 52.6
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	22 50.0	22 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	163 100.0	114 69.9	49 30.1
	生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	28 49.1	29 50.9
	教育、学習支援業	58 100.0	30 51.7	28 48.3
	医療、福祉	659 100.0	390 59.2	269 40.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	7 100.0	7 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	115 55.8	91 44.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	286 60.0	191 40.0
問４　常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	196 100.0	90 45.9	106 54.1
	１０人以上２９人以下	1,125 100.0	580 51.6	545 48.4
	３０人以上４９人以下	473 100.0	256 54.1	217 45.9
	５０人以上９９人以下	353 100.0	225 63.7	128 36.3
	１００人以上２９９人以下	220 100.0	170 77.3	50 22.7
	３００人以上４９９人以下	42 100.0	33 78.6	9 21.4
	５００人以上９９９人以下	43 100.0	33 76.7	10 23.3
	１，０００人以上	34 100.0	28 82.4	6 17.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,367 100.0	1,321 55.8	1,046 44.2
	大企業　計 （６～８を選択）	119 100.0	94 79.0	25 21.0
問５　～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	1,145 100.0	693 60.5	452 39.5
	行っていない	1,297 100.0	699 53.9	598 46.1
	無回答	44 100.0	23 52.3	21 47.7
問７　雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	644 100.0	435 67.5	209 32.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	657 100.0	461 70.2	196 29.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,486 100.0	1,415 56.9	1,071 43.1
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	859 100.0	577 67.2	282 32.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,486 100.0	1,415 56.9	1,071 43.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,486 100.0	1,415 56.9	1,071 43.1
問18　（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,315 100.0	754 57.3	561 42.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	633 100.0	383 60.5	250 39.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	120 100.0	72 60.0	48 40.0
	待遇差は一切ない	179 100.0	84 46.9	95 53.1
	分からない・考えたことが無い	172 100.0	86 50.0	86 50.0
	無回答	67 100.0	36 53.7	31 46.3
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	839 100.0	531 63.3	308 36.7
	特段、行っていない	1,316 100.0	701 53.3	615 46.7
	無回答	331 100.0	183 55.3	148 44.7

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している 計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	転換実績はない	無回答
合計		2,068 100.0	1,123 54.3	77 3.7	717 34.7	208 10.1
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	－ －	5 71.4	－ －
	建設業	168 100.0	67 39.9	6 3.6	81 48.2	18 10.7
	製造業	453 100.0	226 49.9	7 1.5	177 39.1	47 10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	9 39.1	1 4.3	13 56.5	－ －
	情報通信業	63 100.0	31 49.2	3 4.8	26 41.3	4 6.3
	運輸業、郵便業	115 100.0	55 47.8	2 1.7	48 41.7	12 10.4
	卸売業、小売業	315 100.0	161 51.1	12 3.8	112 35.6	39 12.4
	金融業、保険業	27 100.0	17 63.0	－ －	10 37.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	16 50.0	1 3.1	11 34.4	4 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	31 67.4	1 2.2	14 30.4	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	59 67.8	4 4.6	17 19.5	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	30 66.7	2 4.4	10 22.2	5 11.1
	教育、学習支援業	83 100.0	49 59.0	3 3.6	26 31.3	8 9.6
	医療、福祉	326 100.0	210 64.4	20 6.1	77 23.6	38 11.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	14 73.7	1 5.3	5 26.3	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	259 100.0	146 56.4	14 5.4	85 32.8	21 8.1
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	456 100.0	280 61.4	22 4.8	131 28.7	38 8.3
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	15 21.1	1 1.4	36 50.7	19 26.8
	１０人以上２９人以下	614 100.0	240 39.1	8 1.3	287 46.7	84 13.7
	３０人以上４９人以下	393 100.0	199 50.6	16 4.1	149 37.9	37 9.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	261 61.6	14 3.3	127 30.0	33 7.8
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	234 65.4	17 4.7	92 25.7	30 8.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	70 77.8	5 5.6	16 17.8	3 3.3
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	56 86.2	11 16.9	5 7.7	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	48 90.6	5 9.4	5 9.4	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	1,860 100.0	949 51.0	56 3.0	691 37.2	203 10.9
	大企業　計（６～８を選択）	208 100.0	174 83.7	21 10.1	26 12.5	5 2.4
問5 ～無いやな定（SA）の話協期有合議的	行っている	1,174 100.0	656 55.9	39 3.3	407 34.7	100 8.5
	行っていない	869 100.0	454 52.2	37 4.3	299 34.4	107 12.3
	無回答	25 100.0	13 52.0	1 4.0	11 44.0	1 4.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,123 54.3	77 3.7	717 34.7	208 10.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	886 61.4	68 4.7	413 28.6	128 8.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	374 51.7	34 4.7	230 31.8	108 14.9
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,123 54.3	77 3.7	717 34.7	208 10.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	958 57.2	71 4.2	518 30.9	180 10.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,123 54.3	77 3.7	717 34.7	208 10.1
問18 ～待遇（SA）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	633 56.8	41 3.7	377 33.8	94 8.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	353 58.8	27 4.5	205 34.2	38 6.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	51 48.6	2 1.9	39 37.1	14 13.3
	待遇差は一切ない	102 100.0	37 36.3	2 2.0	49 48.0	15 14.7
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	41 39.4	4 3.8	44 42.3	16 15.4
	無回答	42 100.0	8 19.0	1 2.4	3 7.1	31 73.8
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（SA）取無遇組く差	取り組みを行った	801 100.0	500 62.4	34 4.2	232 29.0	63 7.9
	特段、行っていない	989 100.0	486 49.1	37 3.7	398 40.2	94 9.5
	無回答	278 100.0	137 49.3	6 2.2	87 31.3	51 18.3

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	転換実績はない	無回答
合計		2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	16 14.5	4 3.6	73 66.4	18 16.4
	製造業	432 100.0	122 28.2	19 4.4	221 51.2	75 17.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	1 5.3	4 21.1	10 52.6	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	8 21.1	4 10.5	23 60.5	4 10.5
	運輸業、郵便業	99 100.0	23 23.2	3 3.0	59 59.6	16 16.2
	卸売業、小売業	331 100.0	111 33.5	14 4.2	163 49.2	51 15.4
	金融業、保険業	29 100.0	7 24.1	2 6.9	19 65.5	2 6.9
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	8 22.2	－ －	23 63.9	5 13.9
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	4 8.9	3 6.7	29 64.4	10 22.2
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	56 51.4	8 7.3	30 27.5	20 18.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	22 43.1	2 3.9	22 43.1	7 13.7
	教育、学習支援業	106 100.0	44 41.5	6 5.7	43 40.6	19 17.9
	医療、福祉	408 100.0	188 46.1	34 8.3	147 36.0	63 15.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	2 13.3	－ －	11 73.3	2 13.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	70 27.2	19 7.4	130 50.6	46 17.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	154 32.3	32 6.7	222 46.5	85 17.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	11 15.1	－ －	44 60.3	18 24.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	134 21.9	25 4.1	318 51.9	142 23.2
	３０人以上４９人以下	383 100.0	108 28.2	25 6.5	200 52.2	62 16.2
	５０人以上９９人以下	424 100.0	149 35.1	26 6.1	210 49.5	51 12.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	170 45.3	22 5.9	150 40.0	51 13.6
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	44 49.4	8 9.0	30 33.7	10 11.2
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	37 50.0	10 13.5	30 40.5	5 6.8
	１，０００人以上	57 100.0	30 52.6	6 10.5	23 40.4	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	572 30.6	98 5.2	922 49.4	324 17.3
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	111 50.5	24 10.9	83 37.7	18 8.2
問5 無いやな定（SA）の話協期有合議的	行っている	1,134 100.0	377 33.2	70 6.2	559 49.3	167 14.7
	行っていない	927 100.0	297 32.0	51 5.5	431 46.5	172 18.6
	無回答	27 100.0	9 33.3	1 3.7	15 55.6	3 11.1
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	467 32.4	83 5.8	722 50.0	215 14.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	216 29.0	47 6.3	352 47.2	153 20.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
問18 待遇差（SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	406 35.3	67 5.8	541 47.1	171 14.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	209 34.2	47 7.7	287 47.0	94 15.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	26 27.1	2 2.1	50 52.1	18 18.8
	待遇差は一切ない	84 100.0	17 20.2	2 2.4	53 63.1	13 15.5
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	19 18.6	3 2.9	62 60.8	19 18.6
	無回答	46 100.0	6 13.0	1 2.2	12 26.1	27 58.7
問19 ≪これまでに≫ すを待（SA）取無遇組く差	取り組みを行った	778 100.0	298 38.3	59 7.6	331 42.5	125 16.1
	特段、行っていない	1,028 100.0	300 29.2	48 4.7	557 54.2	147 14.3
	無回答	282 100.0	85 30.1	15 5.3	117 41.5	70 24.8

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	転換実績はない	無回答
合計		2,801 100.0	1,111 39.7	172 6.1	1,257 44.9	354 12.6
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	2 50.0
	建設業	184 100.0	36 19.6	4 2.2	115 62.5	31 16.8
	製造業	583 100.0	208 35.7	22 3.8	290 49.7	71 12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	1 5.3	10 52.6	3 15.8
	情報通信業	27 100.0	3 11.1	1 3.7	17 63.0	7 25.9
	運輸業、郵便業	121 100.0	33 27.3	4 3.3	66 54.5	20 16.5
	卸売業、小売業	516 100.0	198 38.4	26 5.0	241 46.7	61 11.8
	金融業、保険業	12 100.0	3 25.0	－ －	8 66.7	1 8.3
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	8 38.1	2 9.5	10 47.6	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	14 30.4	3 6.5	27 58.7	3 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	89 47.1	21 11.1	68 36.0	22 11.6
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	30 46.9	5 7.8	26 40.6	6 9.4
	教育、学習支援業	73 100.0	16 21.9	6 8.2	47 64.4	7 9.6
	医療、福祉	695 100.0	382 55.0	62 8.9	205 29.5	91 13.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	－ －	7 87.5	1 12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	86 36.0	15 6.3	118 49.4	26 10.9
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	546 100.0	219 40.1	44 8.1	246 45.1	58 10.6
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	57 23.5	10 4.1	139 57.2	39 16.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	436 33.8	68 5.3	630 48.9	182 14.1
	３０人以上４９人以下	522 100.0	270 51.7	38 7.3	191 36.6	50 9.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	186 47.8	29 7.5	150 38.6	43 11.1
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	119 51.3	18 7.8	78 33.6	29 12.5
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	18 39.1	1 2.2	22 47.8	5 10.9
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	11 24.4	4 8.9	28 62.2	5 11.1
	１，０００人以上	35 100.0	14 40.0	4 11.4	19 54.3	1 2.9
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675 100.0	1,068 39.9	163 6.1	1,188 44.4	343 12.8
	大企業　計（６～８を選択）	126 100.0	43 34.1	9 7.1	69 54.8	11 8.7
問5 無期雇用への転換に関する協議の有無（SA）	行っている	1,256 100.0	508 40.4	79 6.3	555 44.2	160 12.7
	行っていない	1,496 100.0	583 39.0	91 6.1	681 45.5	187 12.5
	無回答	49 100.0	20 40.8	2 4.1	21 42.9	7 14.3
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	241 33.3	42 5.8	354 49.0	109 15.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	237 31.8	46 6.2	345 46.3	140 18.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,111 39.7	172 6.1	1,257 44.9	354 12.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	325 33.3	59 6.0	450 46.1	170 17.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,111 39.7	172 6.1	1,257 44.9	354 12.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,111 39.7	172 6.1	1,257 44.9	354 12.6
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	609 42.4	97 6.8	652 45.4	134 9.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	293 42.3	45 6.5	301 43.5	76 11.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	57 40.4	6 4.3	62 44.0	18 12.8
	待遇差は一切ない	203 100.0	70 34.5	12 5.9	100 49.3	28 13.8
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	67 29.5	9 4.0	122 53.7	32 14.1
	無回答	101 100.0	15 14.9	3 3.0	20 19.8	66 65.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすために取り組んだこと（SA）	取り組みを行った	900 100.0	427 47.4	76 8.4	331 36.8	110 12.2
	特段、行っていない	1,493 100.0	567 38.0	83 5.6	756 50.6	131 8.8
	無回答	408 100.0	117 28.7	13 3.2	170 41.7	113 27.7

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（ＭＡ）

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある　計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）
合計		1,143 100.0	1,123 98.3	77 6.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	− −
	建設業	69 100.0	67 97.1	6 8.7
	製造業	229 100.0	226 98.7	7 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	9 90.0	1 10.0
	情報通信業	33 100.0	31 93.9	3 9.1
	運輸業、郵便業	55 100.0	55 100.0	2 3.6
	卸売業、小売業	164 100.0	161 98.2	12 7.3
	金融業、保険業	17 100.0	17 100.0	− −
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	16 94.1	1 5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	31 100.0	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	59 100.0	4 6.8
	生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	30 100.0	2 6.7
	教育、学習支援業	49 100.0	49 100.0	3 6.1
	医療、福祉	211 100.0	210 99.5	20 9.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	14 100.0	1 7.1
	サービス業（他に分類されないもの）	153 100.0	146 95.4	14 9.2
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	287 100.0	280 97.6	22 7.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	16 100.0	15 93.8	1 6.3
	１０人以上２９人以下	243 100.0	240 98.8	8 3.3
	３０人以上４９人以下	207 100.0	199 96.1	16 7.7
	５０人以上９９人以下	264 100.0	261 98.9	14 5.3
	１００人以上２９９人以下	236 100.0	234 99.2	17 7.2
	３００人以上４９９人以下	71 100.0	70 98.6	5 7.0
	５００人以上９９９人以下	58 100.0	56 96.6	11 19.0
	１，０００人以上	48 100.0	48 100.0	5 10.4
	中小企業　計（１～５を選択）	966 100.0	949 98.2	56 5.8
	大企業　計（６～８を選択）	177 100.0	174 98.3	21 11.9
問５ 定期的な協議や話し合いの有無（ＳＡ）	行っている	667 100.0	656 98.4	39 5.8
	行っていない	463 100.0	454 98.1	37 8.0
	無回答	13 100.0	13 100.0	1 7.7
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,143 100.0	1,123 98.3	77 6.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	902 100.0	886 98.2	68 7.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	385 100.0	374 97.1	34 8.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	− −	− −	− −
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,143 100.0	1,123 98.3	77 6.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	976 100.0	958 98.2	71 7.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,143 100.0	1,123 98.3	77 6.7
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	644 100.0	633 98.3	41 6.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	357 100.0	353 98.9	27 7.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	52 100.0	51 98.1	2 3.8
	待遇差は一切ない	38 100.0	37 97.4	2 5.3
	分からない・考えたことが無い	44 100.0	41 93.2	4 9.1
	無回答	8 100.0	8 100.0	1 12.5
問19 《これまでに》待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	506 100.0	500 98.8	34 6.7
	特段、行っていない	497 100.0	486 97.8	37 7.4
	無回答	140 100.0	137 97.9	6 4.3

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※1：問7で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある　計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）
合計		741 100.0	683 92.2	122 16.5
問3　業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －
	建設業	19 100.0	16 84.2	4 21.1
	製造業	136 100.0	122 89.7	19 14.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	情報通信業	11 100.0	8 72.7	4 36.4
	運輸業、郵便業	24 100.0	23 95.8	3 12.5
	卸売業、小売業	117 100.0	111 94.9	14 12.0
	金融業、保険業	8 100.0	7 87.5	2 25.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	3 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	56 94.9	8 13.6
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	22 100.0	2 9.1
	教育、学習支援業	44 100.0	44 100.0	6 13.6
	医療、福祉	198 100.0	188 94.9	34 17.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	2 100.0	2 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	81 100.0	70 86.4	19 23.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	170 100.0	154 90.6	32 18.8
問4　常用雇用者数（SA）	９人以下	11 100.0	11 100.0	－ －
	１０人以上２９人以下	153 100.0	134 87.6	25 16.3
	３０人以上４９人以下	121 100.0	108 89.3	25 20.7
	５０人以上９９人以下	163 100.0	149 91.4	26 16.0
	１００人以上２９９人以下	174 100.0	170 97.7	22 12.6
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	44 89.8	8 16.3
	５００人以上９９９人以下	39 100.0	37 94.9	10 25.6
	１，０００人以上	31 100.0	30 96.8	6 19.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	622 100.0	572 92.0	98 15.8
	大企業　計 （６～８を選択）	119 100.0	111 93.3	24 20.2
問5　定期的な協議の有無（SA）	行っている	408 100.0	377 92.4	70 17.2
	行っていない	324 100.0	297 91.7	51 15.7
	無回答	9 100.0	9 100.0	1 11.1
問7　雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	506 100.0	467 92.3	83 16.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	741 100.0	683 92.2	122 16.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	240 100.0	216 90.0	47 19.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	741 100.0	683 92.2	122 16.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	741 100.0	683 92.2	122 16.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	741 100.0	683 92.2	122 16.5
問18　待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	437 100.0	406 92.9	67 15.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	230 100.0	209 90.9	47 20.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	28 100.0	26 92.9	2 7.1
	待遇差は一切ない	18 100.0	17 94.4	2 11.1
	分からない・考えたことが無い	21 100.0	19 90.5	3 14.3
	無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3
問19≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	322 100.0	298 92.5	59 18.3
	特段、行っていない	324 100.0	300 92.6	48 14.8
	無回答	95 100.0	85 89.5	15 15.8

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（ＭＡ）

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある　計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）
合計		1,190	1,111	172
		100.0	93.4	14.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	−
		−	−	−
	建設業	38	36	4
		100.0	94.7	10.5
	製造業	222	208	22
		100.0	93.7	9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	1
		100.0	83.3	16.7
	情報通信業	3	3	1
		100.0	100.0	33.3
	運輸業、郵便業	35	33	4
		100.0	94.3	11.4
	卸売業、小売業	214	198	26
		100.0	92.5	12.1
	金融業、保険業	3	3	−
		100.0	100.0	−
	不動産業、物品賃貸業	9	8	2
		100.0	88.9	22.2
	学術研究、専門・技術サービス業	16	14	3
		100.0	87.5	18.8
	宿泊業、飲食サービス業	99	89	21
		100.0	89.9	21.2
	生活関連サービス業、娯楽業	32	30	5
		100.0	93.8	15.6
	教育、学習支援業	19	16	6
		100.0	84.2	31.6
	医療、福祉	399	382	62
		100.0	95.7	15.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	−	−	−
		−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	95	86	15
		100.0	90.5	15.8
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	242	219	44
		100.0	90.5	18.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	65	57	10
		100.0	87.7	15.4
	１０人以上２９人以下	477	436	68
		100.0	91.4	14.3
	３０人以上４９人以下	281	270	38
		100.0	96.1	13.5
	５０人以上９９人以下	196	186	29
		100.0	94.9	14.8
	１００人以上２９９人以下	125	119	18
		100.0	95.2	14.4
	３００人以上４９９人以下	19	18	1
		100.0	94.7	5.3
	５００人以上９９９人以下	12	11	4
		100.0	91.7	33.3
	１，０００人以上	15	14	4
		100.0	93.3	26.7
	中小企業　計（１～５を選択）	1,144	1,068	163
		100.0	93.4	14.2
	大企業　計（６～８を選択）	46	43	9
		100.0	93.5	19.6
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	541	508	79
		100.0	93.9	14.6
	行っていない	628	583	91
		100.0	92.8	14.5
	無回答	21	20	2
		100.0	95.2	9.5
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	260	241	42
		100.0	92.7	16.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	260	237	46
		100.0	91.2	17.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,190	1,111	172
		100.0	93.4	14.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	−	−	−
		−	−	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	356	325	59
		100.0	91.3	16.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,190	1,111	172
		100.0	93.4	14.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,190	1,111	172
		100.0	93.4	14.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	651	609	97
		100.0	93.5	14.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	315	293	45
		100.0	93.0	14.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	61	57	6
		100.0	93.4	9.8
	待遇差は一切ない	75	70	12
		100.0	93.3	16.0
	分からない・考えたことが無い	73	67	9
		100.0	91.8	12.3
	無回答	15	15	3
		100.0	100.0	20.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	459	427	76
		100.0	93.0	16.6
	特段、行っていない	606	567	83
		100.0	93.6	13.7
	無回答	125	117	13
		100.0	93.6	10.4

問16.　「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
	合計	2,068 100.0	1,143 55.3	717 34.7	208 10.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	－ －
	建設業	168 100.0	69 41.1	81 48.2	18 10.7
	製造業	453 100.0	229 50.6	177 39.1	47 10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	10 43.5	13 56.5	－ －
	情報通信業	63 100.0	33 52.4	26 41.3	4 6.3
	運輸業、郵便業	115 100.0	55 47.8	48 41.7	12 10.4
	卸売業、小売業	315 100.0	164 52.1	112 35.6	39 12.4
	金融業、保険業	27 100.0	17 63.0	10 37.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	17 53.1	11 34.4	4 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	31 67.4	14 30.4	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	59 67.8	17 19.5	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	30 66.7	10 22.2	5 11.1
	教育、学習支援業	83 100.0	49 59.0	26 31.3	8 9.6
	医療、福祉	326 100.0	211 64.7	77 23.6	38 11.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19 100.0	14 73.7	5 26.3	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	259 100.0	153 59.1	85 32.8	21 8.1
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	456 100.0	287 62.9	131 28.7	38 8.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	16 22.5	36 50.7	19 26.8
	１０人以上２９人以下	614 100.0	243 39.6	287 46.7	84 13.7
	３０人以上４９人以下	393 100.0	207 52.7	149 37.9	37 9.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	264 62.3	127 30.0	33 7.8
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	236 65.9	92 25.7	30 8.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	71 78.9	16 17.8	3 3.3
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	58 89.2	5 7.7	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	48 90.6	5 9.4	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	1,860 100.0	966 51.9	691 37.2	203 10.9
	大企業　計（６～８を選択）	208 100.0	177 85.1	26 12.5	5 2.4
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	667 56.8	407 34.7	100 8.5
	行っていない	869 100.0	463 53.3	299 34.4	107 12.3
	無回答	25 100.0	13 52.0	11 44.0	1 4.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,143 55.3	717 34.7	208 10.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	902 62.5	413 28.6	128 8.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	385 53.3	230 31.8	108 14.9
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,143 55.3	717 34.7	208 10.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	976 58.3	518 30.9	180 10.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,143 55.3	717 34.7	208 10.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	644 57.8	377 33.8	94 8.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	357 59.5	205 34.2	38 6.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	52 49.5	39 37.1	14 13.3
	待遇差は一切ない	102 100.0	38 37.3	49 48.0	15 14.7
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	44 42.3	44 42.3	16 15.4
	無回答	42 100.0	8 19.0	3 7.1	31 73.8
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	506 63.2	232 29.0	63 7.9
	特段、行っていない	989 100.0	497 50.3	398 40.2	94 9.5
	無回答	278 100.0	140 50.4	87 31.3	51 18.3

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
合計		2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	19 17.3	73 66.4	18 16.4
	製造業	432 100.0	136 31.5	221 51.2	75 17.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	10 52.6	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	11 28.9	23 60.5	4 10.5
	運輸業、郵便業	99 100.0	24 24.2	59 59.6	16 16.2
	卸売業、小売業	331 100.0	117 35.3	163 49.2	51 15.4
	金融業、保険業	29 100.0	8 27.6	19 65.5	2 6.9
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	8 22.2	23 63.9	5 13.9
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	6 13.3	29 64.4	10 22.2
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	59 54.1	30 27.5	20 18.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	22 43.1	22 43.1	7 13.7
	教育、学習支援業	106 100.0	44 41.5	43 40.6	19 17.9
	医療、福祉	408 100.0	198 48.5	147 36.0	63 15.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	81 31.5	130 50.6	46 17.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	170 35.6	222 46.5	85 17.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	11 15.1	44 60.3	18 24.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	153 25.0	318 51.9	142 23.2
	３０人以上４９人以下	383 100.0	121 31.6	200 52.2	62 16.2
	５０人以上９９人以下	424 100.0	163 38.4	210 49.5	51 12.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	174 46.4	150 40.0	51 13.6
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	49 55.1	30 33.7	10 11.2
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	39 52.7	30 40.5	5 6.8
	１，０００人以上	57 100.0	31 54.4	23 40.4	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	622 33.3	922 49.4	324 17.3
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	119 54.1	83 37.7	18 8.2
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期有合議的	行っている	1,134 100.0	408 36.0	559 49.3	167 14.7
	行っていない	927 100.0	324 35.0	431 46.5	172 18.6
	無回答	27 100.0	9 33.3	15 55.6	3 11.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	506 35.1	722 50.0	215 14.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	240 32.2	352 47.2	153 20.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
問18 ～ＳＡ待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	437 38.0	541 47.1	171 14.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	230 37.6	287 47.0	94 15.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	28 29.2	50 52.1	18 18.8
	待遇差は一切ない	84 100.0	18 21.4	53 63.1	13 15.5
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	21 20.6	62 60.8	19 18.6
	無回答	46 100.0	7 15.2	12 26.1	27 58.7
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ 待遇差を無くす取組を行っていない	取り組みを行った	778 100.0	322 41.4	331 42.5	125 16.1
	特段、行っていない	1,028 100.0	324 31.5	557 54.2	147 14.3
	無回答	282 100.0	95 33.7	117 41.5	70 24.8

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
合計		2,801 100.0	1,190 42.5	1,257 44.9	354 12.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	– –	2 50.0	2 50.0
	建設業	184 100.0	38 20.7	115 62.5	31 16.8
	製造業	583 100.0	222 38.1	290 49.7	71 12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	6 31.6	10 52.6	3 15.8
	情報通信業	27 100.0	3 11.1	17 63.0	7 25.9
	運輸業、郵便業	121 100.0	35 28.9	66 54.5	20 16.5
	卸売業、小売業	516 100.0	214 41.5	241 46.7	61 11.8
	金融業、保険業	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9 42.9	10 47.6	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	16 34.8	27 58.7	3 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	99 52.4	68 36.0	22 11.6
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	32 50.0	26 40.6	6 9.4
	教育、学習支援業	73 100.0	19 26.0	47 64.4	7 9.6
	医療、福祉	695 100.0	399 57.4	205 29.5	91 13.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8 100.0	– –	7 87.5	1 12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	239 100.0	95 39.7	118 49.4	26 10.9
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	546 100.0	242 44.3	246 45.1	58 10.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	65 26.7	139 57.2	39 16.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	477 37.0	630 48.9	182 14.1
	３０人以上４９人以下	522 100.0	281 53.8	191 36.6	50 9.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	196 50.4	150 38.6	43 11.1
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	125 53.9	78 33.6	29 12.5
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	19 41.3	22 47.8	5 10.9
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	12 26.7	28 62.2	5 11.1
	１，０００人以上	35 100.0	15 42.9	19 54.3	1 2.9
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675 100.0	1,144 42.8	1,188 44.4	343 12.8
	大企業　計（６～８を選択）	126 100.0	46 36.5	69 54.8	11 8.7
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	541 43.1	555 44.2	160 12.7
	行っていない	1,496 100.0	628 42.0	681 45.5	187 12.5
	無回答	49 100.0	21 42.9	21 42.9	7 14.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	260 36.0	354 49.0	109 15.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	260 34.9	345 46.3	140 18.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,190 42.5	1,257 44.9	354 12.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	– –	– –	– –	– –
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	356 36.5	450 46.1	170 17.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,190 42.5	1,257 44.9	354 12.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,190 42.5	1,257 44.9	354 12.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	651 45.3	652 45.4	134 9.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	315 45.5	301 43.5	76 11.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	61 43.3	62 44.0	18 12.8
	待遇差は一切ない	203 100.0	75 36.9	100 49.3	28 13.8
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	73 32.2	122 53.7	32 14.1
	無回答	101 100.0	15 14.9	20 19.8	66 65.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	459 51.0	331 36.8	110 12.2
	特段、行っていない	1,493 100.0	606 40.6	756 50.6	131 8.8
	無回答	408 100.0	125 30.6	170 41.7	113 27.7

問16－付問. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者から転換実績がある計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	無回答
合計		1,143 100.0	1,103 96.5	36 3.1	4 0.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	建設業	69 100.0	67 97.1	2 2.9	－ －
	製造業	229 100.0	224 97.8	4 1.7	1 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	－ －
	情報通信業	33 100.0	31 93.9	2 6.1	－ －
	運輸業、郵便業	55 100.0	53 96.4	2 3.6	－ －
	卸売業、小売業	164 100.0	158 96.3	6 3.7	－ －
	金融業、保険業	17 100.0	17 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	16 94.1	1 5.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	31 100.0	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	57 96.6	1 1.7	1 1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	29 96.7	1 3.3	－ －
	教育、学習支援業	49 100.0	47 95.9	1 2.0	1 2.0
	医療、福祉	211 100.0	204 96.7	6 2.8	1 0.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	13 92.9	1 7.1	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	153 100.0	145 94.8	8 5.2	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	287 100.0	275 95.8	11 3.8	1 0.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	16 100.0	15 93.8	1 6.3	－ －
	１０人以上２９人以下	243 100.0	237 97.5	5 2.1	1 0.4
	３０人以上４９人以下	207 100.0	196 94.7	9 4.3	2 1.0
	５０人以上９９人以下	264 100.0	257 97.3	6 2.3	1 0.4
	１００人以上２９９人以下	236 100.0	232 98.3	4 1.7	－ －
	３００人以上４９９人以下	71 100.0	68 95.8	3 4.2	－ －
	５００人以上９９９人以下	58 100.0	52 89.7	6 10.3	－ －
	１，０００人以上	48 100.0	46 95.8	2 4.2	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	966 100.0	937 97.0	25 2.6	4 0.4
	大企業　計 （６～８を選択）	177 100.0	166 93.8	11 6.2	－ －
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期有合議的	行っている	667 100.0	647 97.0	17 2.5	3 0.4
	行っていない	463 100.0	444 95.9	18 3.9	1 0.2
	無回答	13 100.0	12 92.3	1 7.7	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,143 100.0	1,103 96.5	36 3.1	4 0.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	902 100.0	866 96.0	32 3.5	4 0.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	385 100.0	363 94.3	19 4.9	3 0.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	1,143 100.0	1,103 96.5	36 3.1	4 0.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	976 100.0	938 96.1	34 3.5	4 0.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,143 100.0	1,103 96.5	36 3.1	4 0.3
問18 ～ＳＡ待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	644 100.0	623 96.7	20 3.1	1 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	357 100.0	346 96.9	9 2.5	2 0.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	52 100.0	50 96.2	2 3.8	－ －
	待遇差は一切ない	38 100.0	36 94.7	2 5.3	－ －
	分からない・考えたことが無い	44 100.0	41 93.2	3 6.8	－ －
	無回答	8 100.0	7 87.5	－ －	1 12.5
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ取組すを待無遇差	取り組みを行った	506 100.0	491 97.0	13 2.6	2 0.4
	特段、行っていない	497 100.0	476 95.8	19 3.8	2 0.4
	無回答	140 100.0	136 97.1	4 2.9	－ －

問16－付問．「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者から転換実績がある計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	無回答
	合計	741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	19 100.0	16 84.2	3 15.8	－ －
	製造業	136 100.0	119 87.5	16 11.8	1 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	－ －
	情報通信業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	－ －
	運輸業、郵便業	24 100.0	22 91.7	2 8.3	－ －
	卸売業、小売業	117 100.0	106 90.6	10 8.5	1 0.9
	金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	52 88.1	5 8.5	2 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	20 90.9	1 4.5	1 4.5
	教育、学習支援業	44 100.0	41 93.2	2 4.5	1 2.3
	医療、福祉	198 100.0	175 88.4	20 10.1	3 1.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	81 100.0	65 80.2	16 19.8	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	170 100.0	143 84.1	24 14.1	3 1.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	11 100.0	11 100.0	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	153 100.0	130 85.0	21 13.7	2 1.3
	３０人以上４９人以下	121 100.0	102 84.3	18 14.9	1 0.8
	５０人以上９９人以下	163 100.0	137 84.0	22 13.5	4 2.5
	１００人以上２９９人以下	174 100.0	161 92.5	11 6.3	2 1.1
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	42 85.7	7 14.3	－ －
	５００人以上９９９人以下	39 100.0	34 87.2	5 12.8	－ －
	１，０００人以上	31 100.0	28 90.3	3 9.7	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	622 100.0	541 87.0	72 11.6	9 1.4
	大企業　計 （６～８を選択）	119 100.0	104 87.4	15 12.6	－ －
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期有合議的	行っている	408 100.0	354 86.8	49 12.0	5 1.2
	行っていない	324 100.0	282 87.0	38 11.7	4 1.2
	無回答	9 100.0	9 100.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	506 100.0	438 86.6	61 12.1	7 1.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	240 100.0	201 83.8	35 14.6	4 1.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
問18 ～ＳＡ待遇差の説明の程度）	大半の待遇差を、説明できると思う	437 100.0	382 87.4	49 11.2	6 1.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	230 100.0	196 85.2	32 13.9	2 0.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	28 100.0	26 92.9	2 7.1	－ －
	待遇差は一切ない	18 100.0	16 88.9	1 5.6	1 5.6
	分からない・考えたことが無い	21 100.0	19 90.5	2 9.5	－ －
	無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3	－ －
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ待遇差を無取組む	取り組みを行った	322 100.0	274 85.1	44 13.7	4 1.2
	特段、行っていない	324 100.0	289 89.2	30 9.3	5 1.5
	無回答	95 100.0	82 86.3	13 13.7	－ －

問16－付問．「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者から転換実績がある計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	無回答
	合計	1,190 100.0	1,068 89.7	113 9.5	9 0.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	－ －
	製造業	222 100.0	205 92.3	15 6.8	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3
	運輸業、郵便業	35 100.0	31 88.6	4 11.4	－ －
	卸売業、小売業	214 100.0	191 89.3	20 9.3	3 1.4
	金融業、保険業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	83 83.8	15 15.2	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	28 87.5	3 9.4	1 3.1
	教育、学習支援業	19 100.0	15 78.9	4 21.1	－ －
	医療、福祉	399 100.0	364 91.2	34 8.5	1 0.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	95 100.0	83 87.4	12 12.6	－ －
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	242 100.0	208 86.0	32 13.2	2 0.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	65 100.0	57 87.7	8 12.3	－ －
	１０人以上２９人以下	477 100.0	423 88.7	51 10.7	3 0.6
	３０人以上４９人以下	281 100.0	258 91.8	20 7.1	3 1.1
	５０人以上９９人以下	196 100.0	175 89.3	18 9.2	3 1.5
	１００人以上２９９人以下	125 100.0	115 92.0	10 8.0	－ －
	３００人以上４９９人以下	19 100.0	18 94.7	1 5.3	－ －
	５００人以上９９９人以下	12 100.0	10 83.3	2 16.7	－ －
	１，０００人以上	15 100.0	12 80.0	3 20.0	－ －
	中小企業　計（１～５を選択）	1,144 100.0	1,028 89.9	107 9.4	9 0.8
	大企業　計（６～８を選択）	46 100.0	40 87.0	6 13.0	－ －
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	541 100.0	487 90.0	51 9.4	3 0.6
	行っていない	628 100.0	561 89.3	61 9.7	6 1.0
	無回答	21 100.0	20 95.2	1 4.8	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	260 100.0	227 87.3	30 11.5	3 1.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	260 100.0	221 85.0	35 13.5	4 1.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,190 100.0	1,068 89.7	113 9.5	9 0.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	356 100.0	309 86.8	43 12.1	4 1.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,190 100.0	1,068 89.7	113 9.5	9 0.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,190 100.0	1,068 89.7	113 9.5	9 0.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	651 100.0	586 90.0	60 9.2	5 0.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	315 100.0	281 89.2	31 9.8	3 1.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	61 100.0	56 91.8	5 8.2	－ －
	待遇差は一切ない	75 100.0	67 89.3	7 9.3	1 1.3
	分からない・考えたことが無い	73 100.0	65 89.0	8 11.0	－ －
	無回答	15 100.0	13 86.7	2 13.3	－ －
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	459 100.0	403 87.8	54 11.8	2 0.4
	特段、行っていない	606 100.0	551 90.9	49 8.1	6 1.0
	無回答	125 100.0	114 91.2	10 8.0	1 0.8

問17. 働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正等がなされることをご存知でしたか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	内容まで知っている	内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている	まったく知らない・分からない	無回答
合計		4,538 100.0	1,605 35.4	2,623 57.8	222 4.9	88 1.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1
	建設業	344 100.0	106 30.8	211 61.3	18 5.2	9 2.6
	製造業	949 100.0	350 36.9	535 56.4	42 4.4	22 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	12 30.0	26 65.0	2 5.0	－ －
	情報通信業	88 100.0	51 58.0	37 42.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	219 100.0	69 31.5	134 61.2	13 5.9	3 1.4
	卸売業、小売業	780 100.0	269 34.5	458 58.7	41 5.3	12 1.5
	金融業、保険業	38 100.0	21 55.3	17 44.7	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	32 52.5	28 45.9	1 1.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	41 43.2	45 47.4	8 8.4	1 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	78 30.5	156 60.9	17 6.6	5 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	41 40.2	57 55.9	3 2.9	1 1.0
	教育、学習支援業	155 100.0	65 41.9	81 52.3	6 3.9	3 1.9
	医療、福祉	929 100.0	271 29.2	585 63.0	51 5.5	22 2.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	12 57.1	8 38.1	1 4.8	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	183 40.7	240 53.3	18 4.0	9 2.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	355 38.4	506 54.8	47 5.1	16 1.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	66 20.7	213 66.8	27 8.5	13 4.1
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	515 27.1	1,200 63.3	130 6.9	52 2.7
	３０人以上４９人以下	848 100.0	295 34.8	504 59.4	40 4.7	9 1.1
	５０人以上９９人以下	718 100.0	288 40.1	406 56.5	13 1.8	11 1.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	270 53.5	223 44.2	9 1.8	3 0.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	72 66.1	37 33.9	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	53 63.9	29 34.9	1 1.2	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	46 78.0	11 18.6	2 3.4	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,434 33.4	2,546 59.4	219 5.1	88 2.1
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	171 68.1	77 30.7	3 1.2	－ －
問５ 無いやな定～（ＳＡ） の話協期 有合議的	行っている	2,220 100.0	953 42.9	1,160 52.3	76 3.4	31 1.4
	行っていない	2,253 100.0	628 27.9	1,431 63.5	139 6.2	55 2.4
	無回答	65 100.0	24 36.9	32 49.2	7 10.8	2 3.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	946 45.7	1,033 50.0	63 3.0	26 1.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	919 44.0	1,084 51.9	56 2.7	29 1.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	849 30.3	1,719 61.4	172 6.1	61 2.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,170 43.1	1,419 52.3	83 3.1	41 1.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,435 34.6	2,424 58.5	206 5.0	79 1.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,605 35.4	2,623 57.8	222 4.9	88 1.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,113 46.9	1,182 49.8	72 3.0	5 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	361 30.5	786 66.5	34 2.9	1 0.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	22 9.9	187 84.2	13 5.9	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	81 26.6	200 65.8	22 7.2	1 0.3
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	15 4.8	224 71.1	76 24.1	－ －
	無回答	143 100.0	13 9.1	44 30.8	5 3.5	81 56.6
問19 ≪これまでに≫ ～すを待 Ｓ取無遇 Ａ組く差	取り組みを行った	1,508 100.0	711 47.1	754 50.0	35 2.3	8 0.5
	特段、行っていない	2,386 100.0	681 28.5	1,545 64.8	151 6.3	9 0.4
	無回答	644 100.0	213 33.1	324 50.3	36 5.6	71 11.0

問17. 働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正等がなされることをご存知でしたか〈２区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	知っている	まったく知らない・分からない	無回答
合計		4,538 100.0	4,228 93.2	222 4.9	88 1.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
	建設業	344 100.0	317 92.2	18 5.2	9 2.6
	製造業	949 100.0	885 93.3	42 4.4	22 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	38 95.0	2 5.0	－ －
	情報通信業	88 100.0	88 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	219 100.0	203 92.7	13 5.9	3 1.4
	卸売業、小売業	780 100.0	727 93.2	41 5.3	12 1.5
	金融業、保険業	38 100.0	38 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	60 98.4	1 1.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	86 90.5	8 8.4	1 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	234 91.4	17 6.6	5 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	98 96.1	3 2.9	1 1.0
	教育、学習支援業	155 100.0	146 94.2	6 3.9	3 1.9
	医療、福祉	929 100.0	856 92.1	51 5.5	22 2.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	20 95.2	1 4.8	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	423 94.0	18 4.0	9 2.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	861 93.2	47 5.1	16 1.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	279 87.5	27 8.5	13 4.1
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,715 90.4	130 6.9	52 2.7
	３０人以上４９人以下	848 100.0	799 94.2	40 4.7	9 1.1
	５０人以上９９人以下	718 100.0	694 96.7	13 1.8	11 1.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	493 97.6	9 1.8	3 0.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	109 100.0	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	82 98.8	1 1.2	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	57 96.6	2 3.4	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,980 92.8	219 5.1	88 2.1
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	248 98.8	3 1.2	－ －
問５ 無いやな定（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	2,113 95.2	76 3.4	31 1.4
	行っていない	2,253 100.0	2,059 91.4	139 6.2	55 2.4
	無回答	65 100.0	56 86.2	7 10.8	2 3.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,979 95.7	63 3.0	26 1.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	2,003 95.9	56 2.7	29 1.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,568 91.7	172 6.1	61 2.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	2,713 100.0	2,589 95.4	83 3.1	41 1.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,859 93.1	206 5.0	79 1.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,228 93.2	222 4.9	88 1.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,295 96.8	72 3.0	5 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,147 97.0	34 2.9	1 0.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	209 94.1	13 5.9	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	281 92.4	22 7.2	1 0.3
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	239 75.9	76 24.1	－ －
	無回答	143 100.0	57 39.9	5 3.5	81 56.6
問19 ≪これまでに≫取組を待遇差（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,465 97.1	35 2.3	8 0.5
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,226 93.3	151 6.3	9 0.4
	無回答	644 100.0	537 83.4	36 5.6	71 11.0

問18．待遇差の理由等について、自社ではどの程度、説明できると思いますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	大半の待遇差を、説明できると思う	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
	合計	4,538 100.0	2,372 52.3	1,182 26.0	222 4.9	304 6.7	315 6.9	143 3.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	1 9.1	－ －	2 18.2	1 9.1
	建設業	344 100.0	166 48.3	80 23.3	25 7.3	36 10.5	24 7.0	13 3.8
	製造業	949 100.0	487 51.3	243 25.6	51 5.4	63 6.6	73 7.7	32 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	23 57.5	5 12.5	2 5.0	6 15.0	1 2.5	3 7.5
	情報通信業	88 100.0	61 69.3	16 18.2	2 2.3	8 9.1	1 1.1	－ －
	運輸業、郵便業	219 100.0	95 43.4	64 29.2	11 5.0	18 8.2	22 10.0	9 4.1
	卸売業、小売業	780 100.0	409 52.4	204 26.2	46 5.9	45 5.8	59 7.6	17 2.2
	金融業、保険業	38 100.0	26 68.4	9 23.7	1 2.6	－ －	1 2.6	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	32 52.5	19 31.1	1 1.6	3 4.9	6 9.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	55 57.9	22 23.2	2 2.1	11 11.6	3 3.2	2 2.1
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	115 44.9	75 29.3	15 5.9	22 8.6	20 7.8	9 3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	54 52.9	27 26.5	4 3.9	8 7.8	6 5.9	3 2.9
	教育、学習支援業	155 100.0	99 63.9	36 23.2	1 0.6	5 3.2	7 4.5	7 4.5
	医療、福祉	929 100.0	509 54.8	246 26.5	38 4.1	55 5.9	52 5.6	29 3.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	12 57.1	5 23.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	224 49.8	129 28.7	21 4.7	23 5.1	37 8.2	16 3.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	460 49.8	258 27.9	43 4.7	65 7.0	67 7.3	31 3.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	148 46.4	64 20.1	17 5.3	34 10.7	37 11.6	19 6.0
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	969 51.1	417 22.0	92 4.8	175 9.2	167 8.8	77 4.1
	３０人以上４９人以下	848 100.0	457 53.9	233 27.5	42 5.0	54 6.4	43 5.1	19 2.2
	５０人以上９９人以下	718 100.0	370 51.5	215 29.9	45 6.3	28 3.9	41 5.7	19 2.6
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	289 57.2	157 31.1	20 4.0	12 2.4	20 4.0	7 1.4
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	56 51.4	48 44.0	3 2.8	－ －	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	45 54.2	31 37.3	2 2.4	1 1.2	4 4.8	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	38 64.4	17 28.8	1 1.7	－ －	1 1.7	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	2,233 52.1	1,086 25.3	216 5.0	303 7.1	308 7.2	141 3.3
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	139 55.4	96 38.2	6 2.4	1 0.4	7 2.8	2 0.8
問５ 無いやな定～（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,285 57.9	562 25.3	94 4.2	139 6.3	77 3.5	63 2.8
	行っていない	2,253 100.0	1,050 46.6	605 26.9	126 5.6	161 7.1	235 10.4	76 3.4
	無回答	65 100.0	37 56.9	15 23.1	2 3.1	4 6.2	3 4.6	4 6.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,115 53.9	600 29.0	105 5.1	102 4.9	104 5.0	42 2.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,149 55.0	611 29.3	96 4.6	84 4.0	102 4.9	46 2.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,437 51.3	692 24.7	141 5.0	203 7.2	227 8.1	101 3.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,472 54.3	759 28.0	134 4.9	139 5.1	142 5.2	67 2.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,168 52.3	1,090 26.3	199 4.8	264 6.4	293 7.1	130 3.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,372 52.3	1,182 26.0	222 4.9	304 6.7	315 6.9	143 3.2
問18 ～待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,372 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	－ －	1,182 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	－ －	－ －	222 100.0	－ －	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	－ －	－ －	－ －	304 100.0	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	315 100.0	－ －
	無回答	143 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	143 100.0
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	1,508 100.0	926 61.4	390 25.9	53 3.5	71 4.7	42 2.8	26 1.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,191 49.9	626 26.2	139 5.8	177 7.4	227 9.5	26 1.1
	無回答	644 100.0	255 39.6	166 25.8	30 4.7	56 8.7	46 7.1	91 14.1

問18．待遇差の理由等について、自社ではどの程度、説明できると思いますか〈４区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	待遇差を説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
合計		4,538 100.0	3,554 78.3	222 4.9	304 6.7	315 6.9	143 3.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	－ －	2 18.2	1 9.1
	建設業	344 100.0	246 71.5	25 7.3	36 10.5	24 7.0	13 3.8
	製造業	949 100.0	730 76.9	51 5.4	63 6.6	73 7.7	32 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	28 70.0	2 5.0	6 15.0	1 2.5	3 7.5
	情報通信業	88 100.0	77 87.5	2 2.3	8 9.1	1 1.1	－ －
	運輸業、郵便業	219 100.0	159 72.6	11 5.0	18 8.2	22 10.0	9 4.1
	卸売業、小売業	780 100.0	613 78.6	46 5.9	45 5.8	59 7.6	17 2.2
	金融業、保険業	38 100.0	35 92.1	1 2.6	－ －	1 2.6	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	51 83.6	1 1.6	3 4.9	6 9.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	77 81.1	2 2.1	11 11.6	3 3.2	2 2.1
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	190 74.2	15 5.9	22 8.6	20 7.8	9 3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	81 79.4	4 3.9	8 7.8	6 5.9	3 2.9
	教育、学習支援業	155 100.0	135 87.1	1 0.6	5 3.2	7 4.5	7 4.5
	医療、福祉	929 100.0	755 81.3	38 4.1	55 5.9	52 5.6	29 3.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	17 81.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	353 78.4	21 4.7	23 5.1	37 8.2	16 3.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	718 77.7	43 4.7	65 7.0	67 7.3	31 3.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	212 66.5	17 5.3	34 10.7	37 11.6	19 6.0
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,386 73.1	92 4.8	175 9.2	167 8.8	77 4.1
	３０人以上４９人以下	848 100.0	690 81.4	42 5.0	54 6.4	43 5.1	19 2.2
	５０人以上９９人以下	718 100.0	585 81.5	45 6.3	28 3.9	41 5.7	19 2.6
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	446 88.3	20 4.0	12 2.4	20 4.0	7 1.4
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	104 95.4	3 2.8	－ －	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	76 91.6	2 2.4	1 1.2	4 4.8	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	55 93.2	1 1.7	－ －	1 1.7	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,319 77.4	216 5.0	303 7.1	308 7.2	141 3.3
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	235 93.6	6 2.4	1 0.4	7 2.8	2 0.8
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期有合議的	行っている	2,220 100.0	1,847 83.2	94 4.2	139 6.3	77 3.5	63 2.8
	行っていない	2,253 100.0	1,655 73.5	126 5.6	161 7.1	235 10.4	76 3.4
	無回答	65 100.0	52 80.0	2 3.1	4 6.2	3 4.6	4 6.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,715 82.9	105 5.1	102 4.9	104 5.0	42 2.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,760 84.3	96 4.6	84 4.0	102 4.9	46 2.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,129 76.0	141 5.0	203 7.2	227 8.1	101 3.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,231 82.2	134 4.9	139 5.1	142 5.2	67 2.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,258 78.6	199 4.8	264 6.4	293 7.1	130 3.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,554 78.3	222 4.9	304 6.7	315 6.9	143 3.2
問18 ～ＳＡ待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,372 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,182 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	－ －	222 100.0	－ －	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	－ －	－ －	304 100.0	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	－ －	－ －	－ －	315 100.0	－ －
	無回答	143 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	143 100.0
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ待遇差を取り組む無い	取り組みを行った	1,508 100.0	1,316 87.3	53 3.5	71 4.7	42 2.8	26 1.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,817 76.2	139 5.8	177 7.4	227 9.5	26 1.1
	無回答	644 100.0	421 65.4	30 4.7	56 8.7	46 7.1	91 14.1

問19．これまでに正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行いましたか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	取り組みを行った	特段、行っていない	無回答
	合計	4,538 100.0	1,508 33.2	2,386 52.6	644 14.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3
	建設業	344 100.0	98 28.5	185 53.8	61 17.7
	製造業	949 100.0	313 33.0	503 53.0	133 14.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	9 22.5	25 62.5	6 15.0
	情報通信業	88 100.0	33 37.5	48 54.5	7 8.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	65 29.7	124 56.6	30 13.7
	卸売業、小売業	780 100.0	237 30.4	427 54.7	116 14.9
	金融業、保険業	38 100.0	21 55.3	14 36.8	3 7.9
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	12 19.7	40 65.6	9 14.8
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	33 34.7	50 52.6	12 12.6
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	88 34.4	140 54.7	28 10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	38 37.3	50 49.0	14 13.7
	教育、学習支援業	155 100.0	59 38.1	80 51.6	16 10.3
	医療、福祉	929 100.0	334 36.0	462 49.7	133 14.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21 100.0	10 47.6	8 38.1	3 14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	450 100.0	155 34.4	225 50.0	70 15.6
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	924 100.0	324 35.1	473 51.2	127 13.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	64 20.1	199 62.4	56 17.6
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	581 30.6	1,032 54.4	284 15.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	286 33.7	454 53.5	108 12.7
	５０人以上９９人以下	718 100.0	239 33.3	386 53.8	93 13.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	223 44.2	226 44.8	56 11.1
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	49 45.0	40 36.7	20 18.3
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	40 48.2	29 34.9	14 16.9
	１，０００人以上	59 100.0	26 44.1	20 33.9	13 22.0
	中小企業　計（１～５を選択）	4,287 100.0	1,393 32.5	2,297 53.6	597 13.9
	大企業　計（６～８を選択）	251 100.0	115 45.8	89 35.5	47 18.7
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	917 41.3	1,000 45.0	303 13.6
	行っていない	2,253 100.0	570 25.3	1,353 60.1	330 14.6
	無回答	65 100.0	21 32.3	33 50.8	11 16.9
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	801 38.7	989 47.8	278 13.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	778 37.3	1,028 49.2	282 13.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	900 32.1	1,493 53.3	408 14.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	997 36.7	1,351 49.8	365 13.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,376 33.2	2,179 52.6	589 14.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,508 33.2	2,386 52.6	644 14.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	926 39.0	1,191 50.2	255 10.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	390 33.0	626 53.0	166 14.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	53 23.9	139 62.6	30 13.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	71 23.4	177 58.2	56 18.4
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	42 13.3	227 72.1	46 14.6
	無回答	143 100.0	26 18.2	26 18.2	91 63.6
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,508 100.0	－ －	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	－ －	2,386 100.0	－ －
	無回答	644 100.0	－ －	－ －	644 100.0

問19. 今後、パートタイム・有期雇用労働法等に基づき、不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定はありますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	取り組みを行う予定がある	特段、予定はない（方針未定を含む）	無回答
合計		4,538 100.0	1,369 30.2	1,980 43.6	1,189 26.2
問３　業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2
	建設業	344 100.0	82 23.8	169 49.1	93 27.0
	製造業	949 100.0	279 29.4	422 44.5	248 26.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	6 15.0	22 55.0	12 30.0
	情報通信業	88 100.0	27 30.7	40 45.5	21 23.9
	運輸業、郵便業	219 100.0	64 29.2	96 43.8	59 26.9
	卸売業、小売業	780 100.0	222 28.5	386 49.5	172 22.1
	金融業、保険業	38 100.0	17 44.7	14 36.8	7 18.4
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	8 13.1	41 67.2	12 19.7
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	23 24.2	43 45.3	29 30.5
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	94 36.7	92 35.9	70 27.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	36 35.3	44 43.1	22 21.6
	教育、学習支援業	155 100.0	50 32.3	63 40.6	42 27.1
	医療、福祉	929 100.0	300 32.3	369 39.7	260 28.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	9 42.9	9 42.9	3 14.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	149 33.1	164 36.4	137 30.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	311 33.7	352 38.1	261 28.2
問４　常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	61 19.1	177 55.5	81 25.4
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	490 25.8	870 45.9	537 28.3
	３０人以上４９人以下	848 100.0	226 26.7	394 46.5	228 26.9
	５０人以上９９人以下	718 100.0	233 32.5	295 41.1	190 26.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	218 43.2	179 35.4	108 21.4
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	54 49.5	34 31.2	21 19.3
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	49 59.0	21 25.3	13 15.7
	１，０００人以上	59 100.0	38 64.4	10 16.9	11 18.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,228 28.6	1,915 44.7	1,144 26.7
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	141 56.2	65 25.9	45 17.9
問５　～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	2,220 100.0	766 34.5	832 37.5	622 28.0
	行っていない	2,253 100.0	585 26.0	1,119 49.7	549 24.4
	無回答	65 100.0	18 27.7	29 44.6	18 27.7
問７　雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	739 35.7	807 39.0	522 25.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	743 35.6	826 39.6	519 24.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	823 29.4	1,251 44.7	727 26.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	925 34.1	1,104 40.7	684 25.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,262 30.5	1,797 43.4	1,085 26.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,369 30.2	1,980 43.6	1,189 26.2
問18　～待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	722 30.4	1,000 42.2	650 27.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	478 40.4	471 39.8	233 19.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	64 28.8	105 47.3	53 23.9
	待遇差は一切ない	304 100.0	38 12.5	165 54.3	101 33.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	51 16.2	212 67.3	52 16.5
	無回答	143 100.0	16 11.2	27 18.9	100 69.9
問19≪これまでに≫～～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	1,508 100.0	848 56.2	126 8.4	534 35.4
	特段、行っていない	2,386 100.0	276 11.6	1,584 66.4	526 22.0
	無回答	644 100.0	245 38.0	270 41.9	129 20.0

			賃金・賞与・退職金						手当関係						休暇関係			
		これまでに不合理な待遇差を無くす取り組みを行った計	基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し	基本的な賃金の水準の引上げ	昇給制度の導入や、昇給制度の見直し	賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し	賞与の水準の引上げ	退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し	役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し	仕事の危険度や作業環境に応じた特殊作業に伴う勤務手当の導入や算定方法等の見直し	精皆勤手当の導入や、精皆勤手当の算定方法等の見直し	通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し	時間外労働や深夜・休日労働に応じた手当の割増率の見直し	左記以外の諸手当の導入や、算定方法等の見直し	慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し	左記以外の休暇付与や勤務免除に係る見直し
合計		1,508	579	828	425	470	265	197	291	114	139	468	399	162	421	339	343	171
		100.0	38.4	54.9	28.2	31.2	17.6	13.1	19.3	7.6	9.2	31.0	26.5	10.7	27.9	22.5	22.7	11.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	1	－	－	－	1	－	－	1	1	1	－	1	－	－	－
		100.0	33.3	33.3	－	－	－	33.3	－	－	33.3	33.3	33.3	－	33.3	－	－	－
	建設業	98	35	48	30	39	22	21	20	12	10	36	40	14	30	26	26	14
		100.0	35.7	49.0	30.6	39.8	22.4	21.4	20.4	12.2	10.2	36.7	40.8	14.3	30.6	26.5	26.5	14.3
	製造業	313	115	169	75	103	47	28	55	22	29	92	65	20	72	54	59	35
		100.0	36.7	54.0	24.0	32.9	15.0	8.9	17.6	7.0	9.3	29.4	20.8	6.4	23.0	17.3	18.8	11.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	4	3	4	3	3	2	1	－	4	3	2	5	4	3	3
		100.0	55.6	44.4	33.3	44.4	33.3	33.3	22.2	11.1	－	44.4	33.3	22.2	55.6	44.4	33.3	33.3
	情報通信業	33	11	8	5	5	3	3	2	－	－	9	10	2	8	3	7	2
		100.0	33.3	24.2	15.2	15.2	9.1	9.1	6.1	－	－	27.3	30.3	6.1	24.2	9.1	21.2	6.1
	運輸業、郵便業	65	30	28	18	21	10	3	15	6	10	20	22	6	19	15	14	4
		100.0	46.2	43.1	27.7	32.3	15.4	4.6	23.1	9.2	15.4	30.8	33.8	9.2	29.2	23.1	21.5	6.2
	卸売業、小売業	237	83	130	68	71	44	28	50	15	22	72	62	21	63	59	67	21
		100.0	35.0	54.9	28.7	30.0	18.6	11.8	21.1	6.3	9.3	30.4	26.2	8.9	26.6	24.9	28.3	8.9
	金融業、保険業	21	5	11	3	9	4	1	2	－	－	3	1	－	2	2	1	1
		100.0	23.8	52.4	14.3	42.9	19.0	4.8	9.5	－	－	14.3	4.8	－	9.5	9.5	4.8	4.8
	不動産業、物品賃貸業	12	4	6	4	2	2	2	1	－	1	3	2	3	1	－	1	－
		100.0	33.3	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7	8.3	－	8.3	25.0	16.7	25.0	8.3	－	8.3	－
	学術研究、専門・技術サービス業	33	9	19	8	13	9	6	5	1	3	12	8	5	12	11	9	5
		100.0	27.3	57.6	24.2	39.4	27.3	18.2	15.2	3.0	9.1	36.4	24.2	15.2	36.4	33.3	27.3	15.2
	宿泊業、飲食サービス業	88	36	59	29	21	13	13	22	5	2	28	32	4	21	19	14	7
		100.0	40.9	67.0	33.0	23.9	14.8	14.8	25.0	5.7	2.3	31.8	36.4	4.5	23.9	21.6	15.9	8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	38	20	27	10	8	5	1	6	4	4	9	9	2	13	11	9	2
		100.0	52.6	71.1	26.3	21.1	13.2	2.6	15.8	10.5	10.5	23.7	23.7	5.3	34.2	28.9	23.7	5.3
	教育、学習支援業	59	24	31	12	14	11	6	10	1	4	15	11	8	18	14	12	9
		100.0	40.7	52.5	20.3	23.7	18.6	10.2	16.9	1.7	6.8	25.4	18.6	13.6	30.5	23.7	20.3	15.3
	医療、福祉	334	144	204	118	119	69	66	82	35	42	112	102	54	105	85	85	53
		100.0	43.1	61.1	35.3	35.6	20.7	19.8	24.6	10.5	12.6	33.5	30.5	16.2	31.4	25.4	25.4	15.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	－	4	－	2	2	－	－	2	－	1	－	1	1	2	1	－
		100.0	－	40.0	－	20.0	20.0	－	－	20.0	－	10.0	－	10.0	10.0	20.0	10.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	155	57	79	42	39	21	15	19	10	11	51	31	20	50	34	35	15
		100.0	36.8	51.0	27.1	25.2	13.5	9.7	12.3	6.5	7.1	32.9	20.0	12.9	32.3	21.9	22.6	9.7
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	324	122	188	89	83	50	35	52	22	20	101	80	32	97	77	68	29
		100.0	37.7	58.0	27.5	25.6	15.4	10.8	16.0	6.8	6.2	31.2	24.7	9.9	29.9	23.8	21.0	9.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	64	25	34	24	24	21	20	14	7	8	34	20	6	20	20	25	6
		100.0	39.1	53.1	37.5	37.5	32.8	31.3	21.9	10.9	12.5	53.1	31.3	9.4	31.3	31.3	39.1	9.4
	１０人以上２９人以下	581	240	332	163	194	100	85	124	40	64	190	185	54	183	145	150	75
		100.0	41.3	57.1	28.1	33.4	17.2	14.6	21.3	6.9	11.0	32.7	31.8	9.3	31.5	25.0	25.8	12.9
	３０人以上４９人以下	286	118	154	82	103	46	39	53	27	28	93	87	39	87	68	79	39
		100.0	41.3	53.8	28.7	36.0	16.1	13.6	18.5	9.4	9.8	32.5	30.4	13.6	30.4	23.8	27.6	13.6
	５０人以上９９人以下	239	93	141	69	69	46	24	51	17	21	67	49	25	55	52	49	22
		100.0	38.9	59.0	28.9	28.9	19.2	10.0	21.3	7.1	8.8	28.0	20.5	10.5	23.0	21.8	20.5	9.2
	１００人以上２９９人以下	223	77	121	61	57	38	20	36	16	8	57	45	24	47	32	30	19
		100.0	34.5	54.3	27.4	25.6	17.0	9.0	16.1	7.2	3.6	25.6	20.2	10.8	21.1	14.3	13.5	8.5
	３００人以上４９９人以下	49	9	21	9	9	4	3	6	4	2	10	5	6	13	7	2	3
		100.0	18.4	42.9	18.4	18.4	8.2	6.1	12.2	8.2	4.1	20.4	10.2	12.2	26.5	14.3	4.1	6.1
	５００人以上９９９人以下	40	9	15	10	8	8	3	5	3	6	11	6	6	9	9	4	6
		100.0	22.5	37.5	25.0	20.0	20.0	7.5	12.5	7.5	15.0	27.5	15.0	15.0	22.5	22.5	10.0	15.0
	１，０００人以上	26	8	10	7	6	2	3	2	－	2	6	2	2	7	6	4	1
		100.0	30.8	38.5	26.9	23.1	7.7	11.5	7.7	－	7.7	23.1	7.7	7.7	26.9	23.1	15.4	3.8
	中小企業　計（１～５を選択）	1,393	553	782	399	447	251	188	278	107	129	441	386	148	392	317	333	161
		100.0	39.7	56.1	28.6	32.1	18.0	13.5	20.0	7.7	9.3	31.7	27.7	10.6	28.1	22.8	23.9	11.6
	大企業　計（６～８を選択）	115	26	46	26	23	14	9	13	7	10	27	13	14	29	22	10	10
		100.0	22.6	40.0	22.6	20.0	12.2	7.8	11.3	6.1	8.7	23.5	11.3	12.2	25.2	19.1	8.7	8.7
問5 定期的な協議や話し合いの有無（SA）	行っている	917	376	507	278	311	180	117	184	78	78	298	246	103	253	211	222	117
		100.0	41.0	55.3	30.3	33.9	19.6	12.8	20.1	8.5	8.5	32.5	26.8	11.2	27.6	23.0	24.2	12.8
	行っていない	570	196	307	140	155	83	79	105	35	58	163	147	55	160	122	117	54
		100.0	34.4	53.9	24.6	27.2	14.6	13.9	18.4	6.1	10.2	28.6	25.8	9.6	28.1	21.4	20.5	9.5
	無回答	21	7	14	7	4	2	1	2	1	3	7	6	4	8	6	4	－
		100.0	33.3	66.7	33.3	19.0	9.5	4.8	9.5	4.8	14.3	33.3	28.6	19.0	38.1	28.6	19.0	－
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801	274	410	220	241	145	87	143	65	57	229	179	91	200	160	147	81
		100.0	34.2	51.2	27.5	30.1	18.1	10.9	17.9	8.1	7.1	28.6	22.3	11.4	25.0	20.0	18.4	10.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778	278	416	212	219	128	81	142	52	58	213	169	87	194	148	154	81
		100.0	35.7	53.5	27.2	28.1	16.5	10.4	18.3	6.7	7.5	27.4	21.7	11.2	24.9	19.0	19.8	10.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900	356	512	249	287	153	126	188	68	95	293	261	98	274	229	227	110
		100.0	39.6	56.9	27.7	31.9	17.0	14.0	20.9	7.6	10.6	32.6	29.0	10.9	30.4	25.4	25.2	12.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	997	354	519	266	294	172	111	181	73	75	281	225	108	253	195	196	103
		100.0	35.5	52.1	26.7	29.5	17.3	11.1	18.2	7.3	7.5	28.2	22.6	10.8	25.4	19.6	19.7	10.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376	528	770	388	425	234	176	263	99	126	422	358	145	384	309	315	158
		100.0	38.4	56.0	28.2	30.9	17.0	12.8	19.1	7.2	9.2	30.7	26.0	10.5	27.9	22.5	22.9	11.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508	579	828	425	470	265	197	291	114	139	468	399	162	421	339	343	171
		100.0	38.4	54.9	28.2	31.2	17.6	13.1	19.3	7.6	9.2	31.0	26.5	10.7	27.9	22.5	22.7	11.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	926	380	533	275	300	180	133	175	74	81	281	244	107	259	215	217	111
		100.0	41.0	57.6	29.7	32.4	19.4	14.4	18.9	8.0	8.7	30.3	26.3	11.6	28.0	23.2	23.4	12.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390	125	186	102	112	52	34	71	21	35	123	101	36	108	82	78	36
		100.0	32.1	47.7	26.2	28.7	13.3	8.7	18.2	5.4	9.0	31.5	25.9	9.2	27.7	21.0	20.0	9.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53	13	22	13	11	5	4	11	3	1	15	12	3	11	11	9	6
		100.0	24.5	41.5	24.5	20.8	9.4	7.5	20.8	5.7	1.9	28.3	22.6	5.7	20.8	20.8	17.0	11.3
	待遇差は一切ない	71	37	51	24	28	14	13	21	11	16	34	27	8	28	20	25	9
		100.0	52.1	71.8	33.8	39.4	19.7	18.3	29.6	15.5	22.5	47.9	38.0	11.3	39.4	28.2	35.2	12.7
	分からない・考えたことが無い	42	15	23	8	10	10	10	7	3	4	11	10	3	7	6	7	5
		100.0	35.7	54.8	19.0	23.8	23.8	23.8	16.7	7.1	9.5	26.2	23.8	7.1	16.7	14.3	16.7	11.9
	無回答	26	9	13	3	9	4	3	6	2	2	4	5	5	8	5	7	4
		100.0	34.6	50.0	11.5	34.6	15.4	11.5	23.1	7.7	7.7	15.4	19.2	19.2	30.8	19.2	26.9	15.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組み（SA）	取り組みを行った	1,508	579	828	425	470	265	197	291	114	139	468	399	162	421	339	343	171
		100.0	38.4	54.9	28.2	31.2	17.6	13.1	19.3	7.6	9.2	31.0	26.5	10.7	27.9	22.5	22.7	11.3
	特段、行っていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか（MA） 2/2

		これまでに不合理な待遇差を無くすための取り組みを行った計	その他										無回答
			食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し	正社員・正職員以外からの相談窓口の設置や、担当者の配置	正社員・正職員への転換制度の導入や、制度内容の見直し	正社員・正職員（無期雇用）の正社員、職務・正職員とそれ以外の分離や明確化	正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し	新たな正社員区分の創設（雇用管理区分の見直し）	定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し	派遣労働者に係る制度や活用のあり方の見直し	その他	
合計		1,508 100.0	311 20.6	275 18.2	301 20.0	521 34.5	203 13.5	342 22.7	75 5.0	456 30.2	74 4.9	16 1.1	10 0.7
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	建設業	98 100.0	16 16.3	21 21.4	12 12.2	30 30.6	16 16.3	28 28.6	3 3.1	44 44.9	1 1.0	1 1.0	－ －
	製造業	313 100.0	68 21.7	42 13.4	57 18.2	98 31.3	33 10.5	56 17.9	10 3.2	92 29.4	16 5.1	4 1.3	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	4 44.4	1 11.1	3 33.3	2 22.2	4 44.4	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	7 21.2	9 27.3	10 30.3	2 6.1	6 18.2	2 6.1	16 48.5	3 9.1	1 3.0	1 3.0
	運輸業、郵便業	65 100.0	9 13.8	10 15.4	9 13.8	19 29.2	5 7.7	8 12.3	3 4.6	21 32.3	3 4.6	－ －	－ －
	卸売業、小売業	237 100.0	45 19.0	35 14.8	45 19.0	79 33.3	33 13.9	48 20.3	12 5.1	71 30.0	15 6.3	5 2.1	1 0.4
	金融業、保険業	21 100.0	2 9.5	－ －	3 14.3	10 47.6	2 9.5	2 9.5	1 4.8	5 23.8	1 4.8	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3	4 33.3	2 16.7	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	4 12.1	8 24.2	5 15.2	12 36.4	3 9.1	7 21.2	3 9.1	11 33.3	2 6.1	1 3.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	27 30.7	11 12.5	19 21.6	28 31.8	12 13.6	27 30.7	4 4.5	23 26.1	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	5 13.2	8 21.1	8 21.1	9 23.7	5 13.2	7 18.4	1 2.6	5 13.2	1 2.6	1 2.6	－ －
	教育、学習支援業	59 100.0	6 10.2	8 13.6	10 16.9	27 45.8	11 18.6	11 18.6	3 5.1	14 23.7	2 3.4	1 1.7	2 3.4
	医療、福祉	334 100.0	96 28.7	94 28.1	81 24.3	132 39.5	53 15.9	101 30.2	22 6.6	102 30.5	17 5.1	2 0.6	3 0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	－ －	－ －	－ －	5 50.0	－ －	－ －	－ －	1 10.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	155 100.0	27 17.4	27 17.4	37 23.9	53 34.2	26 16.8	34 21.9	8 5.2	41 26.5	11 7.1	－ －	1 0.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	324 100.0	63 19.4	54 16.7	69 21.3	107 33.0	46 14.2	75 23.1	16 4.9	81 25.0	14 4.3	2 0.6	1 0.3
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	64 100.0	13 20.3	14 21.9	9 14.1	13 20.3	11 17.2	18 28.1	4 6.3	20 31.3	3 4.7	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	581 100.0	130 22.4	106 18.2	85 14.6	160 27.5	74 12.7	137 23.6	25 4.3	162 27.9	22 3.8	7 1.2	5 0.9
	３０人以上４９人以下	286 100.0	67 23.4	63 22.0	54 18.9	96 33.6	38 13.3	65 22.7	12 4.2	79 27.6	13 4.5	2 0.7	2 0.7
	５０人以上９９人以下	239 100.0	54 22.6	46 19.2	52 21.8	102 42.7	42 17.6	59 24.7	15 6.3	86 36.0	13 5.4	5 2.1	3 1.3
	１００人以上２９９人以下	223 100.0	36 16.1	29 13.0	67 30.0	99 44.4	27 12.1	42 18.8	7 3.1	74 33.2	16 7.2	1 0.4	－ －
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	6 12.2	7 14.3	14 28.6	19 38.8	3 6.1	7 14.3	2 4.1	14 28.6	2 4.1	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	40 100.0	4 10.0	5 12.5	11 27.5	20 50.0	3 7.5	9 22.5	7 17.5	17 42.5	2 5.0	－ －	－ －
	１，０００人以上	26 100.0	1 3.8	5 19.2	9 34.6	12 46.2	5 19.2	5 19.2	3 11.5	4 15.4	3 11.5	1 3.8	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,393 100.0	300 21.5	258 18.5	267 19.2	470 33.7	192 13.8	321 23.0	63 4.5	421 30.2	67 4.8	15 1.1	10 0.7
	大企業　計 （６～８を選択）	115 100.0	11 9.6	17 14.8	34 29.6	51 44.3	11 9.6	21 18.3	12 10.4	35 30.4	7 6.1	1 0.9	－ －
問5 定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し（SA）	行っている	917 100.0	198 21.6	190 20.7	217 23.7	348 37.9	133 14.5	230 25.1	51 5.6	296 32.3	55 6.0	10 1.1	5 0.5
	行っていない	570 100.0	109 19.1	82 14.4	81 14.2	165 28.9	68 11.9	106 18.6	22 3.9	152 26.7	18 3.2	6 1.1	4 0.7
	無回答	21 100.0	4 19.0	3 14.3	3 14.3	8 38.1	2 9.5	6 28.6	2 9.5	8 38.1	1 4.8	－ －	1 4.8
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801 100.0	133 16.6	140 17.5	176 22.0	325 40.6	110 13.7	166 20.7	43 5.4	265 33.1	46 5.7	9 1.1	5 0.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778 100.0	141 18.1	131 16.8	185 23.8	308 39.6	114 14.7	159 20.4	44 5.7	239 30.7	47 6.0	9 1.2	6 0.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900 100.0	217 24.1	171 19.0	177 19.7	306 34.0	124 13.8	217 24.1	49 5.4	278 30.9	45 5.0	11 1.2	4 0.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	997 100.0	173 17.4	171 17.2	221 22.2	379 38.0	141 14.1	211 21.2	53 5.3	315 31.6	54 5.4	11 1.1	8 0.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376 100.0	294 21.4	252 18.3	280 20.3	480 34.9	191 13.9	310 22.5	70 5.1	408 29.7	71 5.2	15 1.1	8 0.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508 100.0	311 20.6	275 18.2	301 20.0	521 34.5	203 13.5	342 22.7	75 5.0	456 30.2	74 4.9	16 1.1	10 0.7
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	926 100.0	191 20.6	176 19.0	192 20.7	329 35.5	144 15.6	228 24.6	55 5.9	300 32.4	49 5.3	14 1.5	8 0.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390 100.0	89 22.8	62 15.9	81 20.8	139 35.6	41 10.5	86 22.1	13 3.3	109 27.9	17 4.4	1 0.3	1 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53 100.0	6 11.3	4 7.5	6 11.3	12 22.6	3 5.7	4 7.5	－ －	11 20.8	2 3.8	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	71 100.0	18 25.4	21 29.6	13 18.3	22 31.0	7 9.9	16 22.5	3 4.2	21 29.6	4 5.6	－ －	1 1.4
	分からない・考えたことが無い	42 100.0	3 7.1	7 16.7	5 11.9	14 33.3	6 14.3	5 11.9	2 4.8	8 19.0	1 2.4	1 2.4	－ －
	無回答	26 100.0	4 15.4	5 19.2	4 15.4	5 19.2	2 7.7	3 11.5	2 7.7	7 26.9	1 3.8	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫ 不合理な待遇差を無くすための取り組み（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	311 20.6	275 18.2	301 20.0	521 34.5	203 13.5	342 22.7	75 5.0	456 30.2	74 4.9	16 1.1	10 0.7
	特段、行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか（ＭＡの回答分析）

		これまでに不合理な待遇差を無くす取り組みを行った計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		1,508 100.0	1,498 99.3	8,185	5.5	4.0
問３　業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	9	3.0	3.0
	建設業	98 100.0	98 100.0	595	6.1	5.0
	製造業	313 100.0	311 99.4	1,516	4.9	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	9 100.0	69	7.7	9.0
	情報通信業	33 100.0	32 97.0	135	4.2	3.0
	運輸業、郵便業	65 100.0	65 100.0	328	5.0	4.0
	卸売業、小売業	237 100.0	236 99.6	1,264	5.4	4.0
	金融業、保険業	21 100.0	21 100.0	71	3.4	3.0
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	12 100.0	58	4.8	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	33 100.0	191	5.8	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	88 100.0	476	5.4	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	38 100.0	190	5.0	4.5
	教育、学習支援業	59 100.0	57 96.6	293	5.1	4.0
	医療、福祉	334 100.0	331 99.1	2,175	6.6	5.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	10 100.0	10 100.0	22	2.2	2.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	155 100.0	154 99.4	793	5.1	4.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	324 100.0	323 99.7	1,672	5.2	4.0
問４　常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	64 100.0	64 100.0	413	6.5	5.0
	１０人以上２９人以下	581 100.0	576 99.1	3,232	5.6	4.0
	３０人以上４９人以下	286 100.0	284 99.3	1,631	5.7	4.0
	５０人以上９９人以下	239 100.0	236 98.7	1,324	5.6	4.0
	１００人以上２９９人以下	223 100.0	223 100.0	1,086	4.9	4.0
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	49 100.0	187	3.8	3.0
	５００人以上９９９人以下	40 100.0	40 100.0	196	4.9	4.0
	１，０００人以上	26 100.0	26 100.0	116	4.5	3.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,393 100.0	1,383 99.3	7,686	5.6	4.0
	大企業　計 （６～８を選択）	115 100.0	115 100.0	499	4.3	3.0
問５　定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	917 100.0	912 99.5	5,287	5.8	4.0
	行っていない	570 100.0	566 99.3	2,785	4.9	4.0
	無回答	21 100.0	20 95.2	113	5.7	5.0
問７　雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801 100.0	796 99.4	4,142	5.2	4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778 100.0	772 99.2	4,009	5.2	4.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900 100.0	896 99.6	5,121	5.7	4.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	997 100.0	989 99.2	5,135	5.2	4.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376 100.0	1,368 99.4	7,471	5.5	4.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508 100.0	1,498 99.3	8,185	5.5	4.0
問18　待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	926 100.0	918 99.1	5,243	5.7	4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390 100.0	389 99.7	1,940	5.0	4.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53 100.0	53 100.0	198	3.7	3.0
	待遇差は一切ない	71 100.0	70 98.6	491	7.0	6.0
	分からない・考えたことが無い	42 100.0	42 100.0	191	4.5	4.0
	無回答	26 100.0	26 100.0	122	4.7	3.0
問19≪これまでに≫不合理な待遇差を無くすため取り組み（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,498 99.3	8,185	5.5	4.0
	特段、行っていない	－ －	－ －	－	－	－
	無回答	－ －	－ －	－	－	－

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか〈４区分〉（ＭＡ）

		これまでに不合理な待遇差を無くす取り組みを行った 計	賃金・賞与・退職金	手当関係	休暇関係	その他	無回答
合計		1,508 100.0	1,161 77.0	807 53.5	629 41.7	987 65.5	10 0.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	98 100.0	74 75.5	58 59.2	51 52.0	71 72.4	－ －
	製造業	313 100.0	245 78.3	151 48.2	110 35.1	193 61.7	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	7 77.8	5 55.6	6 66.7	7 77.8	－ －
	情報通信業	33 100.0	17 51.5	12 36.4	12 36.4	25 75.8	1 3.0
	運輸業、郵便業	65 100.0	46 70.8	40 61.5	30 46.2	39 60.0	－ －
	卸売業、小売業	237 100.0	182 76.8	126 53.2	98 41.4	144 60.8	1 0.4
	金融業、保険業	21 100.0	16 76.2	5 23.8	3 14.3	12 57.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	9 75.0	6 50.0	2 16.7	9 75.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	22 66.7	18 54.5	18 54.5	22 66.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	74 84.1	57 64.8	32 36.4	61 69.3	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	32 84.2	16 42.1	19 50.0	23 60.5	－ －
	教育、学習支援業	59 100.0	39 66.1	26 44.1	25 42.4	39 66.1	2 3.4
	医療、福祉	334 100.0	275 82.3	204 61.1	154 46.1	236 70.7	3 0.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	155 100.0	116 74.8	78 50.3	66 42.6	99 63.9	1 0.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	324 100.0	249 76.9	173 53.4	137 42.3	210 64.8	1 0.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	64 100.0	52 81.3	40 62.5	32 50.0	38 59.4	－ －
	１０人以上２９人以下	581 100.0	466 80.2	318 54.7	267 46.0	367 63.2	5 0.9
	３０人以上４９人以下	286 100.0	232 81.1	167 58.4	127 44.4	180 62.9	2 0.7
	５０人以上９９人以下	239 100.0	184 77.0	120 50.2	94 39.3	169 70.7	3 1.3
	１００人以上２９９人以下	223 100.0	160 71.7	107 48.0	70 31.4	160 71.7	－ －
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	30 61.2	20 40.8	14 28.6	32 65.3	－ －
	５００人以上９９９人以下	40 100.0	22 55.0	26 65.0	16 40.0	27 67.5	－ －
	１，０００人以上	26 100.0	15 57.7	9 34.6	9 34.6	14 53.8	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,393 100.0	1,094 78.5	752 54.0	590 42.4	914 65.6	10 0.7
	大企業　計 （６～８を選択）	115 100.0	67 58.3	55 47.8	39 33.9	73 63.5	－ －
問５ ～無いやな定（ＳＡ）の話協期有合議的	行っている	917 100.0	711 77.5	501 54.6	395 43.1	637 69.5	5 0.5
	行っていない	570 100.0	435 76.3	294 51.6	223 39.1	336 58.9	4 0.7
	無回答	21 100.0	15 71.4	12 57.1	11 52.4	14 66.7	1 4.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801 100.0	577 72.0	402 50.2	300 37.5	552 68.9	5 0.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778 100.0	570 73.3	407 52.3	296 38.0	528 67.9	6 0.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900 100.0	708 78.7	516 57.3	405 45.0	590 65.6	4 0.4
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	997 100.0	727 72.9	507 50.9	379 38.0	674 67.6	8 0.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376 100.0	1,068 77.6	745 54.1	578 42.0	899 65.3	8 0.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508 100.0	1,161 77.0	807 53.5	629 41.7	987 65.5	10 0.7
問18 ～待遇（ＳＡ）差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	926 100.0	725 78.3	482 52.1	384 41.5	624 67.4	8 0.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390 100.0	291 74.6	217 55.6	161 41.3	257 65.9	1 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53 100.0	33 62.3	26 49.1	19 35.8	26 49.1	－ －
	待遇差は一切ない	71 100.0	58 81.7	49 69.0	38 53.5	43 60.6	1 1.4
	分からない・考えたことが無い	42 100.0	33 78.6	21 50.0	14 33.3	22 52.4	－ －
	無回答	26 100.0	21 80.8	12 46.2	13 50.0	15 57.7	－ －
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	1,508 100.0	1,161 77.0	807 53.5	629 41.7	987 65.5	10 0.7
	特段、行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」とそれ以外別

		これまでに不合理な待遇差を無くす取り組みを行った計	正社員・正職員と職務の分離や明確化それ以外の	それ以外	無回答
合計		1,508 100.0	203 13.5	1,295 85.9	10 0.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －
	建設業	98 100.0	16 16.3	82 83.7	－ －
	製造業	313 100.0	33 10.5	278 88.8	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	－ －
	情報通信業	33 100.0	2 6.1	30 90.9	1 3.0
	運輸業、郵便業	65 100.0	5 7.7	60 92.3	－ －
	卸売業、小売業	237 100.0	33 13.9	203 85.7	1 0.4
	金融業、保険業	21 100.0	2 9.5	19 90.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	3 9.1	30 90.9	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	12 13.6	76 86.4	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	5 13.2	33 86.8	－ －
	教育、学習支援業	59 100.0	11 18.6	46 78.0	2 3.4
	医療、福祉	334 100.0	53 15.9	278 83.2	3 0.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	10 100.0	－ －	10 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	155 100.0	26 16.8	128 82.6	1 0.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	324 100.0	46 14.2	277 85.5	1 0.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	64 100.0	11 17.2	53 82.8	－ －
	１０人以上２９人以下	581 100.0	74 12.7	502 86.4	5 0.9
	３０人以上４９人以下	286 100.0	38 13.3	246 86.0	2 0.7
	５０人以上９９人以下	239 100.0	42 17.6	194 81.2	3 1.3
	１００人以上２９９人以下	223 100.0	27 12.1	196 87.9	－ －
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	3 6.1	46 93.9	－ －
	５００人以上９９９人以下	40 100.0	3 7.5	37 92.5	－ －
	１，０００人以上	26 100.0	5 19.2	21 80.8	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,393 100.0	192 13.8	1,191 85.5	10 0.7
	大企業　計 （６～８を選択）	115 100.0	11 9.6	104 90.4	－ －
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	917 100.0	133 14.5	779 85.0	5 0.5
	行っていない	570 100.0	68 11.9	498 87.4	4 0.7
	無回答	21 100.0	2 9.5	18 85.7	1 4.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801 100.0	110 13.7	686 85.6	5 0.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778 100.0	114 14.7	658 84.6	6 0.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900 100.0	124 13.8	772 85.8	4 0.4
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	997 100.0	141 14.1	848 85.1	8 0.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376 100.0	191 13.9	1,177 85.5	8 0.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508 100.0	203 13.5	1,295 85.9	10 0.7
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	926 100.0	144 15.6	774 83.6	8 0.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390 100.0	41 10.5	348 89.2	1 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53 100.0	3 5.7	50 94.3	－ －
	待遇差は一切ない	71 100.0	7 9.9	63 88.7	1 1.4
	分からない・考えたことが無い	42 100.0	6 14.3	36 85.7	－ －
	無回答	26 100.0	2 7.7	24 92.3	－ －
問19 ≪これまでに≫ 無くすを待遇差取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	203 13.5	1,295 85.9	10 0.7
	特段、行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか（ＭＡ）　1/2

			賃金・賞与・退職金						手当関係						休暇関係			
		今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある 計	基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し	基本的な賃金の水準の引上げ	昇給制度の導入や、昇給制度の見直し	賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し	賞与の水準の引上げ	退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し	役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し	仕事の危険度や作業環境に応じた特殊作業に伴う勤務手当の導入や算定方法等の見直し	精皆勤手当の導入や、精皆勤手当の算定方法等の見直し	通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し	時間外労働や深夜・休日労働に応じた手当の割増率の見直し	左記以外の諸手当の導入や、算定方法等の見直し	慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し	左記以外の休暇付与や勤務免除に係る見直し
合計		1,369	433	390	348	323	209	269	189	105	129	191	114	176	195	175	140	130
		100.0	31.6	28.5	25.4	23.6	15.3	19.6	13.8	7.7	9.4	14.0	8.3	12.9	14.2	12.8	10.2	9.5
問3 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	–	1	1	–	–	1	–	–	–	–	–	1	–	1	–	1
		100.0	–	33.3	33.3	–	–	33.3	–	–	–	–	–	33.3	–	33.3	–	33.3
	建設業	82	28	19	12	21	12	16	13	5	5	10	10	11	9	9	9	7
		100.0	34.1	23.2	14.6	25.6	14.6	19.5	15.9	6.1	6.1	12.2	12.2	13.4	11.0	11.0	11.0	8.5
	製造業	279	73	83	73	63	42	63	19	21	25	28	18	35	38	25	24	24
		100.0	26.2	29.7	26.2	22.6	15.1	22.6	6.8	7.5	9.0	10.0	6.5	12.5	13.6	9.0	8.6	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	2	1	–	1	1	1	1	1	1	1	2	–	–	–	–
		100.0	33.3	33.3	16.7	–	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	–	–	–	–
	情報通信業	27	6	6	4	3	3	4	2	–	–	3	1	1	2	2	1	1
		100.0	22.2	22.2	14.8	11.1	11.1	14.8	7.4	–	–	11.1	3.7	3.7	7.4	7.4	3.7	3.7
	運輸業、郵便業	64	18	22	17	16	10	13	9	7	7	10	8	10	4	5	7	4
		100.0	28.1	34.4	26.6	25.0	15.6	20.3	14.1	10.9	10.9	15.6	12.5	15.6	6.3	7.8	10.9	6.3
	卸売業、小売業	222	79	71	61	48	37	50	47	18	25	31	18	28	40	34	23	21
		100.0	35.6	32.0	27.5	21.6	16.7	22.5	21.2	8.1	11.3	14.0	8.1	12.6	18.0	15.3	10.4	9.5
	金融業、保険業	17	3	4	3	5	3	2	2	–	–	–	–	3	1	1	–	–
		100.0	17.6	23.5	17.6	29.4	17.6	11.8	11.8	–	–	–	–	17.6	5.9	5.9	–	–
	不動産業、物品賃貸業	8	3	2	3	4	3	3	2	2	1	1	2	1	2	2	2	1
		100.0	37.5	25.0	37.5	50.0	37.5	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23	12	8	5	9	5	4	4	–	3	5	5	3	5	5	2	1
		100.0	52.2	34.8	21.7	39.1	21.7	17.4	17.4	–	13.0	21.7	21.7	13.0	21.7	21.7	8.7	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	94	37	29	26	25	13	12	16	4	8	25	10	5	17	12	14	6
		100.0	39.4	30.9	27.7	26.6	13.8	12.8	17.0	4.3	8.5	26.6	10.6	5.3	18.1	12.8	14.9	6.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36	11	14	6	7	5	5	5	2	2	4	3	7	7	8	4	6
		100.0	30.6	38.9	16.7	19.4	13.9	13.9	13.9	5.6	5.6	11.1	8.3	19.4	19.4	22.2	11.1	16.7
	教育、学習支援業	50	13	15	10	13	5	7	7	2	5	7	6	8	4	8	3	8
		100.0	26.0	30.0	20.0	26.0	10.0	14.0	14.0	4.0	10.0	14.0	12.0	16.0	8.0	16.0	6.0	16.0
	医療、福祉	300	95	74	78	72	52	62	47	32	37	36	17	50	42	44	37	31
		100.0	31.7	24.7	26.0	24.0	17.3	20.7	15.7	10.7	12.3	12.0	5.7	16.7	14.0	14.7	12.3	10.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	–	3	3	2	2	2	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	33.3	33.3	22.2	22.2	22.2	–	–	–	22.2	–	–	–	–	–	–
	サービス業（他に分類されないもの）	149	53	37	45	35	16	24	15	11	10	28	15	11	24	19	14	19
		100.0	35.6	24.8	30.2	23.5	10.7	16.1	10.1	7.4	6.7	18.8	10.1	7.4	16.1	12.8	9.4	12.8
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	311	113	91	85	78	41	47	40	17	23	64	33	26	53	44	34	32
		100.0	36.3	29.3	27.3	25.1	13.2	15.1	12.9	5.5	7.4	20.6	10.6	8.4	17.0	14.1	10.9	10.3
問4 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	61	12	21	13	11	8	13	6	9	4	7	3	4	12	12	8	9
		100.0	19.7	34.4	21.3	18.0	13.1	21.3	9.8	14.8	6.6	11.5	4.9	6.6	19.7	19.7	13.1	14.8
	１０人以上２９人以下	490	157	149	108	105	77	106	79	33	56	57	43	43	58	63	63	55
		100.0	32.0	30.4	22.0	21.4	15.7	21.6	16.1	6.7	11.4	11.6	8.8	8.8	11.8	12.9	12.9	11.2
	３０人以上４９人以下	226	76	60	67	42	36	48	32	23	25	33	27	26	29	27	29	21
		100.0	33.6	26.5	29.6	18.6	15.9	21.2	14.2	10.2	11.1	14.6	11.9	11.5	12.8	11.9	12.8	9.3
	５０人以上９９人以下	233	63	58	59	59	39	43	30	16	21	33	20	38	36	22	18	20
		100.0	27.0	24.9	25.3	25.3	16.7	18.5	12.9	6.9	9.0	14.2	8.6	16.3	15.5	9.4	7.7	8.6
	１００人以上２９９人以下	218	66	62	51	54	35	32	22	16	17	31	12	32	30	23	13	15
		100.0	30.3	28.4	23.4	24.8	16.1	14.7	10.1	7.3	7.8	14.2	5.5	14.7	13.8	10.6	6.0	6.9
	３００人以上４９９人以下	54	24	17	23	21	5	11	10	2	2	10	3	11	7	8	5	6
		100.0	44.4	31.5	42.6	38.9	9.3	20.4	18.5	3.7	3.7	18.5	5.6	20.4	13.0	14.8	9.3	11.1
	５００人以上９９９人以下	49	17	14	15	13	5	8	6	2	2	8	3	10	11	11	3	3
		100.0	34.7	28.6	30.6	26.5	10.2	16.3	12.2	4.1	4.1	16.3	6.1	20.4	22.4	22.4	6.1	6.1
	１，０００人以上	38	18	9	12	18	4	8	4	4	2	12	3	12	12	9	1	1
		100.0	47.4	23.7	31.6	47.4	10.5	21.1	10.5	10.5	5.3	31.6	7.9	31.6	31.6	23.7	2.6	2.6
	中小企業　計（１～５を選択）	1,228	374	350	298	271	195	242	169	97	123	161	105	143	165	147	131	120
		100.0	30.5	28.5	24.3	22.1	15.9	19.7	13.8	7.9	10.0	13.1	8.6	11.6	13.4	12.0	10.7	9.8
	大企業　計（６～８を選択）	141	59	40	50	52	14	27	20	8	6	30	9	33	30	28	9	10
		100.0	41.8	28.4	35.5	36.9	9.9	19.1	14.2	5.7	4.3	21.3	6.4	23.4	21.3	19.9	6.4	7.1
問5 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	766	243	210	201	190	121	163	102	60	76	108	68	108	111	101	75	83
		100.0	31.7	27.4	26.2	24.8	15.8	21.3	13.3	7.8	9.9	14.1	8.9	14.1	14.5	13.2	9.8	10.8
	行っていない	585	184	177	145	130	85	104	82	43	51	81	46	66	80	72	64	45
		100.0	31.5	30.3	24.8	22.2	14.5	17.8	14.0	7.4	8.7	13.8	7.9	11.3	13.7	12.3	10.9	7.7
	無回答	18	6	3	2	3	3	2	5	2	2	2	–	2	4	2	1	2
		100.0	33.3	16.7	11.1	16.7	16.7	11.1	27.8	11.1	11.1	11.1	–	11.1	22.2	11.1	5.6	11.1
問7 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739	236	201	194	196	119	140	99	58	59	95	61	117	110	84	63	64
		100.0	31.9	27.2	26.3	26.5	16.1	18.9	13.4	7.8	8.0	12.9	8.3	15.8	14.9	11.4	8.5	8.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743	235	207	187	192	111	136	95	52	57	107	53	110	115	93	65	59
		100.0	31.6	27.9	25.2	25.8	14.9	18.3	12.8	7.0	7.7	14.4	7.1	14.8	15.5	12.5	8.7	7.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823	273	239	219	194	126	170	119	70	86	124	71	105	128	120	92	86
		100.0	33.2	29.0	26.6	23.6	15.3	20.7	14.5	8.5	10.4	15.1	8.6	12.8	15.6	14.6	11.2	10.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	有期雇用の労働者を雇用している計	925	291	252	236	230	143	178	124	70	75	125	70	132	133	111	81	77
		100.0	31.5	27.2	25.5	24.9	15.5	19.2	13.4	7.6	8.1	13.5	7.6	14.3	14.4	12.0	8.8	8.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262	407	365	326	305	193	246	173	96	120	180	105	164	184	166	135	124
		100.0	32.3	28.9	25.8	24.2	15.3	19.5	13.7	7.6	9.5	14.3	8.3	13.0	14.6	13.2	10.7	9.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369	433	390	348	323	209	269	189	105	129	191	114	176	195	175	140	130
		100.0	31.6	28.5	25.4	23.6	15.3	19.6	13.8	7.7	9.4	14.0	8.3	12.9	14.2	12.8	10.2	9.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	722	198	181	169	168	107	144	92	56	66	84	55	82	101	88	71	51
		100.0	27.4	25.1	23.4	23.3	14.8	19.9	12.7	7.8	9.1	11.6	7.6	11.4	14.0	12.2	9.8	7.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478	179	157	143	125	78	88	80	38	44	84	47	70	75	67	48	56
		100.0	37.4	32.8	29.9	26.2	16.3	18.4	16.7	7.9	9.2	17.6	9.8	14.6	15.7	14.0	10.0	11.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64	20	21	14	15	12	13	6	3	4	11	5	12	6	3	4	6
		100.0	31.3	32.8	21.9	23.4	18.8	20.3	9.4	4.7	6.3	17.2	7.8	18.8	9.4	4.7	6.3	9.4
	待遇差は一切ない	38	12	11	6	7	4	10	5	1	7	5	2	4	4	6	8	6
		100.0	31.6	28.9	15.8	18.4	10.5	26.3	13.2	2.6	18.4	13.2	5.3	10.5	10.5	15.8	21.1	15.8
	分からない・考えたことが無い	51	19	19	12	7	5	12	4	5	7	4	3	7	8	9	8	10
		100.0	37.3	37.3	23.5	13.7	9.8	23.5	7.8	9.8	13.7	7.8	5.9	13.7	15.7	17.6	15.7	19.6
	無回答	16	5	1	4	1	3	2	2	2	1	3	2	1	1	2	1	1
		100.0	31.3	6.3	25.0	6.3	18.8	12.5	12.5	12.5	6.3	18.8	12.5	6.3	6.3	12.5	6.3	6.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	848	207	218	189	185	135	176	119	74	89	99	72	109	106	110	91	92
		100.0	24.4	25.7	22.3	21.8	15.9	20.8	14.0	8.7	10.5	11.7	8.5	12.9	12.5	13.0	10.7	10.8
	特段、行っていない	276	115	91	88	67	36	49	30	14	27	46	22	35	44	34	25	18
		100.0	41.7	33.0	31.9	24.3	13.0	17.8	10.9	5.1	9.8	16.7	8.0	12.7	15.9	12.3	9.1	6.5
	無回答	245	111	81	71	71	38	44	40	17	13	46	20	32	45	31	24	20
		100.0	45.3	33.1	29.0	29.0	15.5	18.0	16.3	6.9	5.3	18.8	8.2	13.1	18.4	12.7	9.8	8.2

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか（ＭＡ） 2/2

		今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある 計	その他										無回答
			食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し	正社員・正職員以外からの相談窓口の設置や、担当者の配置	正社員・正職員への転換制度の導入や、内容の見直し	正社員（無期雇用）の、職務の分離や明確化	正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し	新たな正社員区分の創設等（雇用管理区分の見直し）	定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し	派遣労働者に係る制度や活用のあり方の見直し	その他	
合計		1,369 100.0	71 5.2	205 15.0	139 10.2	227 16.6	250 18.3	264 19.3	123 9.0	318 23.2	113 8.3	23 1.7	67 4.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	建設業	82 100.0	6 7.3	15 18.3	5 6.1	19 23.2	12 14.6	21 25.6	10 12.2	24 29.3	7 8.5	3 3.7	3 3.7
	製造業	279 100.0	13 4.7	39 14.0	21 7.5	43 15.4	51 18.3	42 15.1	20 7.2	67 24.0	22 7.9	2 0.7	16 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－ －	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	－ －	1 16.7	1 16.7	1 16.7	－ －	1 16.7
	情報通信業	27 100.0	－ －	5 18.5	1 3.7	7 25.9	3 11.1	5 18.5	4 14.8	7 25.9	4 14.8	2 7.4	1 3.7
	運輸業、郵便業	64 100.0	4 6.3	8 12.5	5 7.8	11 17.2	9 14.1	12 18.8	9 14.1	13 20.3	4 6.3	1 1.6	5 7.8
	卸売業、小売業	222 100.0	12 5.4	30 13.5	18 8.1	37 16.7	37 16.7	43 19.4	22 9.9	54 24.3	16 7.2	6 2.7	8 3.6
	金融業、保険業	17 100.0	－ －	3 17.6	－ －	3 17.6	1 5.9	2 11.8	－ －	4 23.5	－ －	－ －	1 5.9
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	－ －	1 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	2 8.7	5 21.7	6 26.1	7 30.4	4 17.4	6 26.1	1 4.3	－ －	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	3 3.2	14 14.9	14 14.9	13 13.8	24 25.5	23 24.5	8 8.5	14 14.9	6 6.4	1 1.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	－ －	4 11.1	1 2.8	5 13.9	7 19.4	11 30.6	2 5.6	7 19.4	1 2.8	－ －	2 5.6
	教育、学習支援業	50 100.0	2 4.0	6 12.0	5 10.0	9 18.0	11 22.0	10 20.0	4 8.0	12 24.0	4 8.0	1 2.0	3 6.0
	医療、福祉	300 100.0	18 6.0	52 17.3	46 15.3	45 15.0	57 19.0	56 18.7	24 8.0	71 23.7	33 11.0	4 1.3	16 5.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 22.2	3 33.3	－ －	1 11.1	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	149 100.0	8 5.4	22 14.8	17 11.4	24 16.1	26 17.4	25 16.8	12 8.1	33 22.1	12 8.1	3 2.0	9 6.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	311 100.0	13 4.2	44 14.1	34 10.9	47 15.1	65 20.9	69 22.2	26 8.4	61 19.6	20 6.4	4 1.3	12 3.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	61 100.0	3 4.9	7 11.5	4 6.6	10 16.4	8 13.1	9 14.8	3 4.9	8 13.1	3 4.9	－ －	3 4.9
	１０人以上２９人以下	490 100.0	26 5.3	79 16.1	36 7.3	81 16.5	67 13.7	85 17.3	40 8.2	102 20.8	29 5.9	11 2.2	26 5.3
	３０人以上４９人以下	226 100.0	16 7.1	36 15.9	32 14.2	44 19.5	39 17.3	43 19.0	23 10.2	59 26.1	23 10.2	5 2.2	11 4.9
	５０人以上９９人以下	233 100.0	14 6.0	39 16.7	32 13.7	41 17.6	33 14.2	43 18.5	20 8.6	57 24.5	23 9.9	3 1.3	7 3.0
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	8 3.7	26 11.9	28 12.8	38 17.4	55 25.2	53 24.3	14 6.4	53 24.3	20 9.2	3 1.4	13 6.0
	３００人以上４９９人以下	54 100.0	2 3.7	7 13.0	3 5.6	7 13.0	17 31.5	11 20.4	13 24.1	18 33.3	7 13.0	1 1.9	1 1.9
	５００人以上９９９人以下	49 100.0	2 4.1	7 14.3	2 4.1	2 4.1	15 30.6	10 20.4	6 12.2	13 26.5	3 6.1	－ －	5 10.2
	１，０００人以上	38 100.0	－ －	4 10.5	2 5.3	4 10.5	16 42.1	10 26.3	4 10.5	8 21.1	5 13.2	－ －	1 2.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,228 100.0	67 5.5	187 15.2	132 10.7	214 17.4	202 16.4	233 19.0	100 8.1	279 22.7	98 8.0	22 1.8	60 4.9
	大企業　計 （６～８を選択）	141 100.0	4 2.8	18 12.8	7 5.0	13 9.2	48 34.0	31 22.0	23 16.3	39 27.7	15 10.6	1 0.7	7 5.0
問５ ～ＳＡ 無いやな定の話協期有合議的	行っている	766 100.0	37 4.8	117 15.3	80 10.4	124 16.2	165 21.5	150 19.6	83 10.8	171 22.3	75 9.8	12 1.6	36 4.7
	行っていない	585 100.0	34 5.8	84 14.4	58 9.9	99 16.9	84 14.4	112 19.1	39 6.7	142 24.3	38 6.5	11 1.9	30 5.1
	無回答	18 100.0	－ －	4 22.2	1 5.6	4 22.2	1 5.6	2 11.1	1 5.6	5 27.8	－ －	－ －	1 5.6
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739 100.0	37 5.0	114 15.4	78 10.6	126 17.1	171 23.1	167 22.6	71 9.6	199 26.9	67 9.1	10 1.4	38 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743 100.0	32 4.3	107 14.4	84 11.3	130 17.5	161 21.7	161 21.7	67 9.0	183 24.6	58 7.8	9 1.2	41 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823 100.0	45 5.5	124 15.1	77 9.4	121 14.7	146 17.7	152 18.5	80 9.7	176 21.4	66 8.0	13 1.6	39 4.7
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	925 100.0	43 4.6	138 14.9	96 10.4	159 17.2	191 20.6	190 20.5	84 9.1	231 25.0	77 8.3	13 1.4	48 5.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262 100.0	63 5.0	189 15.0	134 10.6	210 16.6	234 18.5	251 19.9	116 9.2	288 22.8	101 8.0	19 1.5	64 5.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369 100.0	71 5.2	205 15.0	139 10.2	227 16.6	250 18.3	264 19.3	123 9.0	318 23.2	113 8.3	23 1.7	67 4.9
問18 （ＳＡ～待遇差の説明の程度）	大半の待遇差を、説明できると思う	722 100.0	32 4.4	100 13.9	65 9.0	111 15.4	115 15.9	118 16.3	77 10.7	174 24.1	61 8.4	8 1.1	37 5.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478 100.0	25 5.2	75 15.7	53 11.1	81 16.9	105 22.0	112 23.4	31 6.5	103 21.5	37 7.7	9 1.9	24 5.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64 100.0	3 4.7	8 12.5	7 10.9	15 23.4	14 21.9	14 21.9	6 9.4	17 26.6	3 4.7	1 1.6	2 3.1
	待遇差は一切ない	38 100.0	2 5.3	7 18.4	4 10.5	4 10.5	6 15.8	8 21.1	3 7.9	7 18.4	6 15.8	1 2.6	1 2.6
	分からない・考えたことが無い	51 100.0	8 15.7	12 23.5	8 15.7	12 23.5	5 9.8	11 21.6	5 9.8	14 27.5	5 9.8	3 5.9	1 2.0
	無回答	16 100.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	4 25.0	5 31.3	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	2 12.5
問19 ≪これまでに≫ ～ＳＡ～すを待取無組差	取り組みを行った	848 100.0	53 6.3	137 16.2	100 11.8	143 16.9	142 16.7	167 19.7	90 10.6	218 25.7	84 9.9	13 1.5	50 5.9
	特段、行っていない	276 100.0	11 4.0	43 15.6	22 8.0	40 14.5	61 22.1	52 18.8	23 8.3	63 22.8	15 5.4	7 2.5	10 3.6
	無回答	245 100.0	7 2.9	25 10.2	17 6.9	44 18.0	47 19.2	45 18.4	10 4.1	37 15.1	14 5.7	3 1.2	7 2.9

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか（MAの回答分析）

		今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある 計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
	合計	1,369 100.0	1,302 95.1	5,249	4.0	3.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	11	3.7	4.0
	建設業	82 100.0	79 96.3	318	4.0	3.0
	製造業	279 100.0	263 94.3	974	3.7	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	24	4.8	3.0
	情報通信業	27 100.0	26 96.3	77	3.0	2.0
	運輸業、郵便業	64 100.0	59 92.2	243	4.1	3.0
	卸売業、小売業	222 100.0	214 96.4	906	4.2	3.0
	金融業、保険業	17 100.0	16 94.1	40	2.5	1.5
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	55	7.9	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	22 95.7	113	5.1	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	94 100.0	379	4.0	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	34 94.4	134	3.9	2.0
	教育、学習支援業	50 100.0	47 94.0	185	3.9	2.0
	医療、福祉	300 100.0	284 94.7	1,212	4.3	3.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	9 100.0	9 100.0	20	2.2	1.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	149 100.0	140 94.0	558	4.0	3.0
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	311 100.0	299 96.1	1,204	4.0	3.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	61 100.0	58 95.1	207	3.6	2.0
	１０人以上２９人以下	490 100.0	464 94.7	1,808	3.9	3.0
	３０人以上４９人以下	226 100.0	215 95.1	921	4.3	3.0
	５０人以上９９人以下	233 100.0	226 97.0	880	3.9	3.0
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	205 94.0	809	3.9	3.0
	３００人以上４９９人以下	54 100.0	53 98.1	251	4.7	3.0
	５００人以上９９９人以下	49 100.0	44 89.8	191	4.3	3.0
	１，０００人以上	38 100.0	37 97.4	182	4.9	4.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,228 100.0	1,168 95.1	4,625	4.0	3.0
	大企業　計 （６～８を選択）	141 100.0	134 95.0	624	4.7	4.0
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	766 100.0	730 95.3	3,034	4.2	3.0
	行っていない	585 100.0	555 94.9	2,156	3.9	3.0
	無回答	18 100.0	17 94.4	59	3.5	2.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739 100.0	701 94.9	2,936	4.2	3.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743 100.0	702 94.5	2,866	4.1	3.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823 100.0	784 95.3	3,222	4.1	3.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している　計	925 100.0	877 94.8	3,550	4.0	3.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262 100.0	1,198 94.9	4,894	4.1	3.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369 100.0	1,302 95.1	5,249	4.0	3.0
問18 待遇差（SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	722 100.0	685 94.9	2,574	3.8	3.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478 100.0	454 95.0	2,010	4.4	3.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64 100.0	62 96.9	243	3.9	3.0
	待遇差は一切ない	38 100.0	37 97.4	146	3.9	3.0
	分からない・考えたことが無い	51 100.0	50 98.0	222	4.4	3.0
	無回答	16 100.0	14 87.5	54	3.9	2.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	848 100.0	798 94.1	3,218	4.0	3.0
	特段、行っていない	276 100.0	266 96.4	1,078	4.1	3.0
	無回答	245 100.0	238 97.1	953	4.0	3.0

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか〈４区分〉（ＭＡ）

		計 今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある	賃金・賞与・退職金	手当関係	休暇関係	その他	無回答
合計		1,369 100.0	934 68.2	549 40.1	378 27.6	784 57.3	67 4.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	3 100.0	－ －
	建設業	82 100.0	56 68.3	31 37.8	21 25.6	52 63.4	3 3.7
	製造業	279 100.0	194 69.5	100 35.8	77 27.6	149 53.4	16 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	－ －	4 66.7	1 16.7
	情報通信業	27 100.0	12 44.4	6 22.2	5 18.5	19 70.4	1 3.7
	運輸業、郵便業	64 100.0	41 64.1	28 43.8	12 18.8	36 56.3	5 7.8
	卸売業、小売業	222 100.0	160 72.1	100 45.0	60 27.0	121 54.5	8 3.6
	金融業、保険業	17 100.0	10 58.8	5 29.4	1 5.9	7 41.2	1 5.9
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	18 78.3	9 39.1	7 30.4	13 56.5	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	73 77.7	44 46.8	35 37.2	56 59.6	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	22 61.1	12 33.3	11 30.6	19 52.8	2 5.6
	教育、学習支援業	50 100.0	26 52.0	25 50.0	12 24.0	32 64.0	3 6.0
	医療、福祉	300 100.0	208 69.3	127 42.3	87 29.0	187 62.3	16 5.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	9 100.0	7 77.8	2 22.2	－ －	4 44.4	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	149 100.0	96 64.4	54 36.2	46 30.9	78 52.3	9 6.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	311 100.0	216 69.5	121 38.9	99 31.8	170 54.7	12 3.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	61 100.0	37 60.7	24 39.3	24 39.3	29 47.5	3 4.9
	１０人以上２９人以下	490 100.0	340 69.4	183 37.3	140 28.6	263 53.7	26 5.3
	３０人以上４９人以下	226 100.0	154 68.1	82 36.3	56 24.8	131 58.0	11 4.9
	５０人以上９９人以下	233 100.0	159 68.2	101 43.3	61 26.2	144 61.8	7 3.0
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	140 64.2	89 40.8	52 23.9	134 61.5	13 6.0
	３００人以上４９９人以下	54 100.0	41 75.9	24 44.4	16 29.6	31 57.4	1 1.9
	５００人以上９９９人以下	49 100.0	33 67.3	22 44.9	14 28.6	29 59.2	5 10.2
	１，０００人以上	38 100.0	30 78.9	24 63.2	15 39.5	23 60.5	1 2.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,228 100.0	830 67.6	479 39.0	333 27.1	701 57.1	60 4.9
	大企業　計 （６～８を選択）	141 100.0	104 73.8	70 49.6	45 31.9	83 58.9	7 5.0
問５ ～無いやな定ＳＡの話協期有合議的	行っている	766 100.0	530 69.2	321 41.9	215 28.1	440 57.4	36 4.7
	行っていない	585 100.0	392 67.0	221 37.8	158 27.0	335 57.3	30 5.1
	無回答	18 100.0	12 66.7	7 38.9	5 27.8	9 50.0	1 5.6
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739 100.0	501 67.8	301 40.7	194 26.3	450 60.9	38 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743 100.0	499 67.2	307 41.3	205 27.6	443 59.6	41 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823 100.0	573 69.6	340 41.3	248 30.1	466 56.6	39 4.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	925 100.0	622 67.2	371 40.1	243 26.3	544 58.8	48 5.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262 100.0	865 68.5	512 40.6	360 28.5	727 57.6	64 5.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369 100.0	934 68.2	549 40.1	378 27.6	784 57.3	67 4.9
問18 ～待遇差ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	722 100.0	471 65.2	266 36.8	191 26.5	402 55.7	37 5.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478 100.0	344 72.0	223 46.7	143 29.9	279 58.4	24 5.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64 100.0	49 76.6	23 35.9	11 17.2	39 60.9	2 3.1
	待遇差は一切ない	38 100.0	25 65.8	18 47.4	14 36.8	21 55.3	1 2.6
	分からない・考えたことが無い	51 100.0	37 72.5	14 27.5	16 31.4	33 64.7	1 2.0
	無回答	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	10 62.5	2 12.5
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待Ｓ取無遇Ａ組く差	取り組みを行った	848 100.0	545 64.3	326 38.4	229 27.0	503 59.3	50 5.9
	特段、行っていない	276 100.0	203 73.6	122 44.2	75 27.2	160 58.0	10 3.6
	無回答	245 100.0	186 75.9	101 41.2	74 30.2	121 49.4	7 2.9

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」とそれ以外別

		計	今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある	正社員・正職員と職務の分離や明確化それ以外	それ以外	無回答
	合計	1,369 100.0	250 18.3	1,052 76.8	67 4.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －
	建設業	82 100.0	12 14.6	67 81.7	3 3.7
	製造業	279 100.0	51 18.3	212 76.0	16 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	情報通信業	27 100.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7
	運輸業、郵便業	64 100.0	9 14.1	50 78.1	5 7.8
	卸売業、小売業	222 100.0	37 16.7	177 79.7	8 3.6
	金融業、保険業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	6 26.1	16 69.6	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	24 25.5	70 74.5	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	7 19.4	27 75.0	2 5.6
	教育、学習支援業	50 100.0	11 22.0	36 72.0	3 6.0
	医療、福祉	300 100.0	57 19.0	227 75.7	16 5.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	9 100.0	2 22.2	7 77.8	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	149 100.0	26 17.4	114 76.5	9 6.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	311 100.0	65 20.9	234 75.2	12 3.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	61 100.0	8 13.1	50 82.0	3 4.9
	１０人以上２９人以下	490 100.0	67 13.7	397 81.0	26 5.3
	３０人以上４９人以下	226 100.0	39 17.3	176 77.9	11 4.9
	５０人以上９９人以下	233 100.0	33 14.2	193 82.8	7 3.0
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	55 25.2	150 68.8	13 6.0
	３００人以上４９９人以下	54 100.0	17 31.5	36 66.7	1 1.9
	５００人以上９９９人以下	49 100.0	15 30.6	29 59.2	5 10.2
	１，０００人以上	38 100.0	16 42.1	21 55.3	1 2.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,228 100.0	202 16.4	966 78.7	60 4.9
	大企業　計 （６～８を選択）	141 100.0	48 34.0	86 61.0	7 5.0
問５ ～無いやな定（ＳＡ）	行っている	766 100.0	165 21.5	565 73.8	36 4.7
	行っていない	585 100.0	84 14.4	471 80.5	30 5.1
	無回答	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739 100.0	171 23.1	530 71.7	38 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743 100.0	161 21.7	541 72.8	41 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823 100.0	146 17.7	638 77.5	39 4.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	925 100.0	191 20.6	686 74.2	48 5.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262 100.0	234 18.5	964 76.4	64 5.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369 100.0	250 18.3	1,052 76.8	67 4.9
問18 ～待遇差（ＳＡ）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	722 100.0	115 15.9	570 78.9	37 5.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478 100.0	105 22.0	349 73.0	24 5.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64 100.0	14 21.9	48 75.0	2 3.1
	待遇差は一切ない	38 100.0	6 15.8	31 81.6	1 2.6
	分からない・考えたことが無い	51 100.0	5 9.8	45 88.2	1 2.0
	無回答	16 100.0	5 31.3	9 56.3	2 12.5
問19 ≪これまでに≫ ～すを待（ＳＡ）取無遇組く差	取り組みを行った	848 100.0	142 16.7	656 77.4	50 5.9
	特段、行っていない	276 100.0	61 22.1	205 74.3	10 3.6
	無回答	245 100.0	47 19.2	191 78.0	7 2.9

問20. 正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（MA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	法改正やガイドライン等の内容を説明したホームページ、資料の配布	法改正やガイドライン等の内容を解説する、セミナーの開催	正社員・正職員とそれ以外の契約形態の間で、不合理な待遇差の有無を検証したり、待遇差の解消に向けた取り組みをアドバイスする専門家の派遣	法改正の内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話、窓口の設置	他社の取組事例の収集と紹介	不合理な待遇差の解消に取り組む事業主に対する助成	正社員、正社員以外に対する公的職業訓練の充実	社会保険の加入基準の改定（働き方に中立的な制度の確立）	その他	特に無い（分からないを含む）	無回答
	合計	4,538 100.0	1,372 30.2	1,032 22.7	379 8.4	742 16.4	1,136 25.0	947 20.9	249 5.5	551 12.1	69 1.5	1,324 29.2	288 6.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	－ －	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	1 9.1	－ －	5 45.5	1 9.1
	建設業	344 100.0	103 29.9	64 18.6	20 5.8	53 15.4	79 23.0	57 16.6	24 7.0	31 9.0	4 1.2	108 31.4	23 6.7
	製造業	949 100.0	263 27.7	196 20.7	79 8.3	132 13.9	226 23.8	184 19.4	41 4.3	104 11.0	12 1.3	308 32.5	67 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	11 27.5	6 15.0	4 10.0	6 15.0	8 20.0	7 17.5	2 5.0	7 17.5	－ －	16 40.0	4 10.0
	情報通信業	88 100.0	35 39.8	25 28.4	6 6.8	23 26.1	32 36.4	16 18.2	9 10.2	8 9.1	1 1.1	19 21.6	5 5.7
	運輸業、郵便業	219 100.0	58 26.5	45 20.5	17 7.8	26 11.9	58 26.5	40 18.3	11 5.0	21 9.6	5 2.3	64 29.2	18 8.2
	卸売業、小売業	780 100.0	244 31.3	162 20.8	61 7.8	120 15.4	185 23.7	165 21.2	42 5.4	97 12.4	12 1.5	245 31.4	41 5.3
	金融業、保険業	38 100.0	13 34.2	9 23.7	4 10.5	10 26.3	14 36.8	6 15.8	1 2.6	5 13.2	－ －	7 18.4	3 7.9
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	21 34.4	16 26.2	6 9.8	10 16.4	18 29.5	8 13.1	3 4.9	7 11.5	－ －	22 36.1	3 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	33 34.7	20 21.1	4 4.2	21 22.1	30 31.6	21 22.1	2 2.1	11 11.6	－ －	33 34.7	4 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	67 26.2	43 16.8	27 10.5	42 16.4	52 20.3	49 19.1	6 2.3	30 11.7	4 1.6	92 35.9	18 7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	33 32.4	24 23.5	8 7.8	17 16.7	26 25.5	23 22.5	7 6.9	13 12.7	4 3.9	26 25.5	9 8.8
	教育、学習支援業	155 100.0	48 31.0	40 25.8	14 9.0	29 18.7	44 28.4	32 20.6	14 9.0	18 11.6	4 2.6	43 27.7	12 7.7
	医療、福祉	929 100.0	291 31.3	246 26.5	87 9.4	167 18.0	224 24.1	241 25.9	63 6.8	137 14.7	15 1.6	221 23.8	54 5.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21 100.0	9 42.9	6 28.6	3 14.3	5 23.8	7 33.3	5 23.8	－ －	－ －	－ －	7 33.3	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	450 100.0	140 31.1	128 28.4	39 8.7	80 17.8	132 29.3	93 20.7	24 5.3	61 13.6	8 1.8	108 24.0	26 5.8
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	924 100.0	282 30.5	221 23.9	81 8.8	165 17.9	247 26.7	191 20.7	39 4.2	115 12.4	16 1.7	266 28.8	57 6.2
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	70 21.9	33 10.3	12 3.8	36 11.3	57 17.9	59 18.5	19 6.0	31 9.7	－ －	133 41.7	34 10.7
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	512 27.0	314 16.6	127 6.7	263 13.9	388 20.5	354 18.7	94 5.0	230 12.1	32 1.7	635 33.5	159 8.4
	３０人以上４９人以下	848 100.0	250 29.5	193 22.8	68 8.0	131 15.4	210 24.8	206 24.3	46 5.4	107 12.6	16 1.9	247 29.1	37 4.4
	５０人以上９９人以下	718 100.0	249 34.7	206 28.7	68 9.5	134 18.7	201 28.0	155 21.6	52 7.2	96 13.4	11 1.5	172 24.0	32 4.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	189 37.4	173 34.3	63 12.5	110 21.8	171 33.9	109 21.6	24 4.8	58 11.5	7 1.4	103 20.4	18 3.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	40 36.7	51 46.8	21 19.3	28 25.7	45 41.3	27 24.8	7 6.4	14 12.8	－ －	14 12.8	4 3.7
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	36 43.4	39 47.0	11 13.3	16 19.3	35 42.2	20 24.1	4 4.8	8 9.6	2 2.4	15 18.1	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	26 44.1	23 39.0	9 15.3	24 40.7	29 49.2	17 28.8	3 5.1	7 11.9	1 1.7	5 8.5	2 3.4
	中小企業　計（１～５を選択）	4,287 100.0	1,270 29.6	919 21.4	338 7.9	674 15.7	1,027 24.0	883 20.6	235 5.5	522 12.2	66 1.5	1,290 30.1	280 6.5
	大企業　計（６～８を選択）	251 100.0	102 40.6	113 45.0	41 16.3	68 27.1	109 43.4	64 25.5	14 5.6	29 11.6	3 1.2	34 13.5	8 3.2
問5 （無いやな定の話協期的有合議）	行っている	2,220 100.0	742 33.4	599 27.0	203 9.1	404 18.2	613 27.6	480 21.6	143 6.4	271 12.2	35 1.6	573 25.8	125 5.6
SA	行っていない	2,253 100.0	615 27.3	420 18.6	173 7.7	329 14.6	510 22.6	447 19.8	102 4.5	273 12.1	33 1.5	734 32.6	157 7.0
	無回答	65 100.0	15 23.1	13 20.0	3 4.6	9 13.8	13 20.0	20 30.8	4 6.2	7 10.8	1 1.5	17 26.2	6 9.2
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	732 35.4	635 30.7	242 11.7	439 21.2	644 31.1	476 23.0	137 6.6	234 11.3	31 1.5	466 22.5	106 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	712 34.1	627 30.0	224 10.7	417 20.0	626 30.0	466 22.3	128 6.1	257 12.3	35 1.7	489 23.4	111 5.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	751 26.8	519 18.5	191 6.8	387 13.8	617 22.0	601 21.5	141 5.0	373 13.3	41 1.5	906 32.3	195 7.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	917 33.8	771 28.4	279 10.3	524 19.3	795 29.3	595 21.9	167 6.2	314 11.6	44 1.6	657 24.2	151 5.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,235 29.8	935 22.6	340 8.2	665 16.0	1,029 24.8	871 21.0	224 5.4	521 12.6	65 1.6	1,222 29.5	262 6.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,372 30.2	1,032 22.7	379 8.4	742 16.4	1,136 25.0	947 20.9	249 5.5	551 12.1	69 1.5	1,324 29.2	288 6.3
問18 （待遇差SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	740 31.2	501 21.1	162 6.8	374 15.8	559 23.6	486 20.5	149 6.3	303 12.8	40 1.7	714 30.1	127 5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	407 34.4	354 29.9	135 11.4	236 20.0	406 34.3	309 26.1	64 5.4	161 13.6	12 1.0	229 19.4	60 5.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	77 34.7	67 30.2	43 19.4	52 23.4	62 27.9	52 23.4	11 5.0	29 13.1	6 2.7	54 24.3	6 2.7
	待遇差は一切ない	304 100.0	53 17.4	39 12.8	10 3.3	29 9.5	34 11.2	37 12.2	12 3.9	25 8.2	4 1.3	155 51.0	22 7.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	78 24.8	59 18.7	22 7.0	39 12.4	66 21.0	50 15.9	10 3.2	21 6.7	3 1.0	132 41.9	15 4.8
	無回答	143 100.0	17 11.9	12 8.4	7 4.9	12 8.4	9 6.3	13 9.1	3 2.1	12 8.4	4 2.8	40 28.0	58 40.6
問19 ≪これまでに≫ （待遇差SA）すを待取無組く差	取り組みを行った	1,508 100.0	511 33.9	406 26.9	174 11.5	279 18.5	441 29.2	375 24.9	116 7.7	214 14.2	26 1.7	336 22.3	79 5.2
	特段、行っていない	2,386 100.0	710 29.8	508 21.3	158 6.6	366 15.3	569 23.8	457 19.2	116 4.9	271 11.4	32 1.3	798 33.4	115 4.8
	無回答	644 100.0	151 23.4	118 18.3	47 7.3	97 15.1	126 19.6	115 17.9	17 2.6	66 10.2	11 1.7	190 29.5	94 14.6

問20．正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（MA）

※「特に無い（分からないを含む）」と「無回答」を除く

		行政に求めたい支援がある 計	法改正やガイドライン等の内容を説明した、ホームページの公開や資料の配布	法改正やガイドライン等の内容を解説する、セミナーの開催	正社員・正職員とそれ以外の契約形態の間で、不合理な待遇差の有無を検証したり、待遇差の解消に向けた取り組みをアドバイスする専門家の派遣	法改正の内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話等窓口の設置	他社の取組事例の収集と紹介	不合理な待遇差の解消に取り組む、事業主に対する助成	正社員・正職員以外に対する、公的職業訓練の充実	社会保険の加入基準の改定（働き方に中立的な制度の確立）	その他
	合計	2,926	1,372	1,032	379	742	1,136	947	249	551	69
		100.0	46.9	35.3	13.0	25.4	38.8	32.4	8.5	18.8	2.4
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	2	−	1	1	−	−	1	−
		100.0	60.0	40.0	−	20.0	20.0	−	−	20.0	−
	建設業	213	103	64	20	53	79	57	24	31	4
		100.0	48.4	30.0	9.4	24.9	37.1	26.8	11.3	14.6	1.9
	製造業	574	263	196	79	132	226	184	41	104	12
		100.0	45.8	34.1	13.8	23.0	39.4	32.1	7.1	18.1	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	11	6	4	6	8	7	2	7	−
		100.0	55.0	30.0	20.0	30.0	40.0	35.0	10.0	35.0	−
	情報通信業	64	35	25	6	23	32	16	9	8	1
		100.0	54.7	39.1	9.4	35.9	50.0	25.0	14.1	12.5	1.6
	運輸業、郵便業	137	58	45	17	26	58	40	11	21	5
		100.0	42.3	32.8	12.4	19.0	42.3	29.2	8.0	15.3	3.6
	卸売業、小売業	494	244	162	61	120	185	165	42	97	12
		100.0	49.4	32.8	12.3	24.3	37.4	33.4	8.5	19.6	2.4
	金融業、保険業	28	13	9	4	10	14	6	1	5	−
		100.0	46.4	32.1	14.3	35.7	50.0	21.4	3.6	17.9	−
	不動産業、物品賃貸業	36	21	16	6	10	18	8	3	7	−
		100.0	58.3	44.4	16.7	27.8	50.0	22.2	8.3	19.4	−
	学術研究、専門・技術サービス業	58	33	20	4	21	30	21	2	11	−
		100.0	56.9	34.5	6.9	36.2	51.7	36.2	3.4	19.0	−
	宿泊業、飲食サービス業	146	67	43	27	42	52	49	6	30	4
		100.0	45.9	29.5	18.5	28.8	35.6	33.6	4.1	20.5	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	67	33	24	8	17	26	23	7	13	4
		100.0	49.3	35.8	11.9	25.4	38.8	34.3	10.4	19.4	6.0
	教育、学習支援業	100	48	40	14	29	44	32	14	18	4
		100.0	48.0	40.0	14.0	29.0	44.0	32.0	14.0	18.0	4.0
	医療、福祉	654	291	246	87	167	224	241	63	137	15
		100.0	44.5	37.6	13.3	25.5	34.3	36.9	9.6	20.9	2.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14	9	6	3	5	7	5	−	−	−
		100.0	64.3	42.9	21.4	35.7	50.0	35.7	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	316	140	128	39	80	132	93	24	61	8
		100.0	44.3	40.5	12.3	25.3	41.8	29.4	7.6	19.3	2.5
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	601	282	221	81	165	247	191	39	115	16
		100.0	46.9	36.8	13.5	27.5	41.1	31.8	6.5	19.1	2.7
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	152	70	33	12	36	57	59	19	31	−
		100.0	46.1	21.7	7.9	23.7	37.5	38.8	12.5	20.4	−
	１０人以上２９人以下	1,103	512	314	127	263	388	354	94	230	32
		100.0	46.4	28.5	11.5	23.8	35.2	32.1	8.5	20.9	2.9
	３０人以上４９人以下	564	250	193	68	131	210	206	46	107	16
		100.0	44.3	34.2	12.1	23.2	37.2	36.5	8.2	19.0	2.8
	５０人以上９９人以下	514	249	206	68	134	201	155	52	96	11
		100.0	48.4	40.1	13.2	26.1	39.1	30.2	10.1	18.7	2.1
	１００人以上２９９人以下	384	189	173	63	110	171	109	24	58	7
		100.0	49.2	45.1	16.4	28.6	44.5	28.4	6.3	15.1	1.8
	３００人以上４９９人以下	91	40	51	21	28	45	27	7	14	−
		100.0	44.0	56.0	23.1	30.8	49.5	29.7	7.7	15.4	−
	５００人以上９９９人以下	66	36	39	11	16	35	20	4	8	2
		100.0	54.5	59.1	16.7	24.2	53.0	30.3	6.1	12.1	3.0
	１，０００人以上	52	26	23	9	24	29	17	3	7	1
		100.0	50.0	44.2	17.3	46.2	55.8	32.7	5.8	13.5	1.9
	中小企業　計（１～５を選択）	2,717	1,270	919	338	674	1,027	883	235	522	66
		100.0	46.7	33.8	12.4	24.8	37.8	32.5	8.6	19.2	2.4
	大企業　計（６～８を選択）	209	102	113	41	68	109	64	14	29	3
		100.0	48.8	54.1	19.6	32.5	52.2	30.6	6.7	13.9	1.4
問5 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	1,522	742	599	203	404	613	480	143	271	35
		100.0	48.8	39.4	13.3	26.5	40.3	31.5	9.4	17.8	2.3
	行っていない	1,362	615	420	173	329	510	447	102	273	33
		100.0	45.2	30.8	12.7	24.2	37.4	32.8	7.5	20.0	2.4
	無回答	42	15	13	3	9	13	20	4	7	1
		100.0	35.7	31.0	7.1	21.4	31.0	47.6	9.5	16.7	2.4
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,496	732	635	242	439	644	476	137	234	31
		100.0	48.9	42.4	16.2	29.3	43.0	31.8	9.2	15.6	2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,488	712	627	224	417	626	466	128	257	35
		100.0	47.8	42.1	15.1	28.0	42.1	31.3	8.6	17.3	2.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,700	751	519	191	387	617	601	141	373	41
		100.0	44.2	30.5	11.2	22.8	36.3	35.4	8.3	21.9	2.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,905	917	771	279	524	795	595	167	314	44
		100.0	48.1	40.5	14.6	27.5	41.7	31.2	8.8	16.5	2.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,660	1,235	935	340	665	1,029	871	224	521	65
		100.0	46.4	35.2	12.8	25.0	38.7	32.7	8.4	19.6	2.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,926	1,372	1,032	379	742	1,136	947	249	551	69
		100.0	46.9	35.3	13.0	25.4	38.8	32.4	8.5	18.8	2.4
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,531	740	501	162	374	559	486	149	303	40
		100.0	48.3	32.7	10.6	24.4	36.5	31.7	9.7	19.8	2.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	893	407	354	135	236	406	309	64	161	12
		100.0	45.6	39.6	15.1	26.4	45.5	34.6	7.2	18.0	1.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	162	77	67	43	52	62	52	11	29	6
		100.0	47.5	41.4	26.5	32.1	38.3	32.1	6.8	17.9	3.7
	待遇差は一切ない	127	53	39	10	29	34	37	12	25	4
		100.0	41.7	30.7	7.9	22.8	26.8	29.1	9.4	19.7	3.1
	分からない・考えたことが無い	168	78	59	22	39	66	50	10	21	3
		100.0	46.4	35.1	13.1	23.2	39.3	29.8	6.0	12.5	1.8
	無回答	45	17	12	7	12	9	13	3	12	4
		100.0	37.8	26.7	15.6	26.7	20.0	28.9	6.7	26.7	8.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,093	511	406	174	279	441	375	116	214	26
		100.0	46.8	37.1	15.9	25.5	40.3	34.3	10.6	19.6	2.4
	特段、行っていない	1,473	710	508	158	366	569	457	116	271	32
		100.0	48.2	34.5	10.7	24.8	38.6	31.0	7.9	18.4	2.2
	無回答	360	151	118	47	97	126	115	17	66	11
		100.0	41.9	32.8	13.1	26.9	35.0	31.9	4.7	18.3	3.1

問20．正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	行政に求めたい支援がある	特に無い（分からないを含む）	無回答
	合計	4,538	2,926	1,324	288
		100.0	64.5	29.2	6.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	5	5	1
		100.0	45.5	45.5	9.1
	建設業	344	213	108	23
		100.0	61.9	31.4	6.7
	製造業	949	574	308	67
		100.0	60.5	32.5	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	20	16	4
		100.0	50.0	40.0	10.0
	情報通信業	88	64	19	5
		100.0	72.7	21.6	5.7
	運輸業、郵便業	219	137	64	18
		100.0	62.6	29.2	8.2
	卸売業、小売業	780	494	245	41
		100.0	63.3	31.4	5.3
	金融業、保険業	38	28	7	3
		100.0	73.7	18.4	7.9
	不動産業、物品賃貸業	61	36	22	3
		100.0	59.0	36.1	4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	95	58	33	4
		100.0	61.1	34.7	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	256	146	92	18
		100.0	57.0	35.9	7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102	67	26	9
		100.0	65.7	25.5	8.8
	教育、学習支援業	155	100	43	12
		100.0	64.5	27.7	7.7
	医療、福祉	929	654	221	54
		100.0	70.4	23.8	5.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	14	7	–
		100.0	66.7	33.3	–
	サービス業（他に分類されないもの）	450	316	108	26
		100.0	70.2	24.0	5.8
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	924	601	266	57
		100.0	65.0	28.8	6.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319	152	133	34
		100.0	47.6	41.7	10.7
	１０人以上２９人以下	1,897	1,103	635	159
		100.0	58.1	33.5	8.4
	３０人以上４９人以下	848	564	247	37
		100.0	66.5	29.1	4.4
	５０人以上９９人以下	718	514	172	32
		100.0	71.6	24.0	4.5
	１００人以上２９９人以下	505	384	103	18
		100.0	76.0	20.4	3.6
	３００人以上４９９人以下	109	91	14	4
		100.0	83.5	12.8	3.7
	５００人以上９９９人以下	83	66	15	2
		100.0	79.5	18.1	2.4
	１，０００人以上	59	52	5	2
		100.0	88.1	8.5	3.4
	中小企業　計（１～５を選択）	4,287	2,717	1,290	280
		100.0	63.4	30.1	6.5
	大企業　計（６～８を選択）	251	209	34	8
		100.0	83.3	13.5	3.2
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	2,220	1,522	573	125
		100.0	68.6	25.8	5.6
	行っていない	2,253	1,362	734	157
		100.0	60.5	32.6	7.0
	無回答	65	42	17	6
		100.0	64.6	26.2	9.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	1,496	466	106
		100.0	72.3	22.5	5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	1,488	489	111
		100.0	71.3	23.4	5.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	1,700	906	195
		100.0	60.7	32.3	7.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	–	–	–	–
		–	–	–	–
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	1,905	657	151
		100.0	70.2	24.2	5.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	2,660	1,222	262
		100.0	64.2	29.5	6.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	2,926	1,324	288
		100.0	64.5	29.2	6.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	1,531	714	127
		100.0	64.5	30.1	5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	893	229	60
		100.0	75.5	19.4	5.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	162	54	6
		100.0	73.0	24.3	2.7
	待遇差は一切ない	304	127	155	22
		100.0	41.8	51.0	7.2
	分からない・考えたことが無い	315	168	132	15
		100.0	53.3	41.9	4.8
	無回答	143	45	40	58
		100.0	31.5	28.0	40.6
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	1,093	336	79
		100.0	72.5	22.3	5.2
	特段、行っていない	2,386	1,473	798	115
		100.0	61.7	33.4	4.8
	無回答	644	360	190	94
		100.0	55.9	29.5	14.6

問21．現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（MA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	人手不足（応募が無い、定着しない等）	人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）	無期転換ルール（2013年4月施行）への対応	社会保険の適用拡大（2016年10月施行）への対応	派遣労働者に係る法改正（2015年9月施行）への対応	技能実習生に係る法改正（2017年11月施行）への対応	同一労働同一賃金に係る法改正（2020年4月施行）への対応	職場のトラブル（パワハラ、セクハラ、いじめ・嫌がらせ、メンタル不調等）への対応	人事制度（評価・配置・賃金・労働条件等）の整備・見直し	人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し	その他	特に無い（分からないを含む）	無回答
	合計	4,538	1,965	1,807	294	693	128	114	809	298	786	702	63	1,025	216
		100.0	43.3	39.8	6.5	15.3	2.8	2.5	17.8	6.6	17.3	15.5	1.4	22.6	4.8
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	4	1	1	－	－	－	1	－	2	1	－	3	1
		100.0	36.4	9.1	9.1	－	－	－	9.1	－	18.2	9.1	－	27.3	9.1
	建設業	344	125	86	20	45	7	13	32	13	51	45	4	110	21
		100.0	36.3	25.0	5.8	13.1	2.0	3.8	9.3	3.8	14.8	13.1	1.2	32.0	6.1
	製造業	949	348	390	57	123	29	56	173	66	153	136	7	229	43
		100.0	36.7	41.1	6.0	13.0	3.1	5.9	18.2	7.0	16.1	14.3	0.7	24.1	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	10	14	3	4	3	－	8	1	5	4	－	14	3
		100.0	25.0	35.0	7.5	10.0	7.5	－	20.0	2.5	12.5	10.0	－	35.0	7.5
	情報通信業	88	20	15	8	3	10	2	16	2	13	13	－	30	7
		100.0	22.7	17.0	9.1	3.4	11.4	2.3	18.2	2.3	14.8	14.8	－	34.1	8.0
	運輸業、郵便業	219	104	75	15	31	5	6	41	16	34	22	4	53	10
		100.0	47.5	34.2	6.8	14.2	2.3	2.7	18.7	7.3	15.5	10.0	1.8	24.2	4.6
	卸売業、小売業	780	323	340	33	128	15	8	124	45	138	106	8	189	31
		100.0	41.4	43.6	4.2	16.4	1.9	1.0	15.9	5.8	17.7	13.6	1.0	24.2	4.0
	金融業、保険業	38	12	8	3	2	3	－	10	1	9	6	1	11	2
		100.0	31.6	21.1	7.9	5.3	7.9	－	26.3	2.6	23.7	15.8	2.6	28.9	5.3
	不動産業、物品賃貸業	61	14	16	6	4	2	3	10	3	7	5	－	24	4
		100.0	23.0	26.2	9.8	6.6	3.3	4.9	16.4	4.9	11.5	8.2	－	39.3	6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95	28	22	6	11	2	－	17	3	18	20	2	35	5
		100.0	29.5	23.2	6.3	11.6	2.1	－	17.9	3.2	18.9	21.1	2.1	36.8	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256	168	175	11	66	5	4	45	21	55	51	3	25	8
		100.0	65.6	68.4	4.3	25.8	2.0	1.6	17.6	8.2	21.5	19.9	1.2	9.8	3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	102	59	44	8	24	3	1	14	6	13	18	2	15	4
		100.0	57.8	43.1	7.8	23.5	2.9	1.0	13.7	5.9	12.7	17.6	2.0	14.7	3.9
	教育、学習支援業	155	56	48	25	22	5	－	34	10	26	24	4	32	16
		100.0	36.1	31.0	16.1	14.2	3.2	－	21.9	6.5	16.8	15.5	2.6	20.6	10.3
	医療、福祉	929	453	371	48	158	15	12	167	73	184	166	21	174	43
		100.0	48.8	39.9	5.2	17.0	1.6	1.3	18.0	7.9	19.8	17.9	2.3	18.7	4.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	11	8	6	－	－	－	5	－	7	4	－	3	－
		100.0	52.4	38.1	28.6	－	－	－	23.8	－	33.3	19.0	－	14.3	－
	サービス業（他に分類されないもの）	450	230	194	44	72	24	9	112	38	71	81	7	78	18
		100.0	51.1	43.1	9.8	16.0	5.3	2.0	24.9	8.4	15.8	18.0	1.6	17.3	4.0
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	924	496	443	75	173	34	14	193	68	164	174	14	156	35
		100.0	53.7	47.9	8.1	18.7	3.7	1.5	20.9	7.4	17.7	18.8	1.5	16.9	3.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319	111	98	8	40	4	4	17	15	31	37	3	107	27
		100.0	34.8	30.7	2.5	12.5	1.3	1.3	5.3	4.7	9.7	11.6	0.9	33.5	8.5
	１０人以上２９人以下	1,897	728	683	71	299	27	35	212	97	238	268	25	514	118
		100.0	38.4	36.0	3.7	15.8	1.4	1.8	11.2	5.1	12.5	14.1	1.3	27.1	6.2
	３０人以上４９人以下	848	401	332	52	137	17	21	137	46	148	119	16	176	30
		100.0	47.3	39.2	6.1	16.2	2.0	2.5	16.2	5.4	17.5	14.0	1.9	20.8	3.5
	５０人以上９９人以下	718	353	317	58	101	24	23	147	56	146	132	10	126	23
		100.0	49.2	44.2	8.1	14.1	3.3	3.2	20.5	7.8	20.3	18.4	1.4	17.5	3.2
	１００人以上２９９人以下	505	235	245	64	64	32	15	165	48	131	91	8	78	11
		100.0	46.5	48.5	12.7	12.7	6.3	3.0	32.7	9.5	25.9	18.0	1.6	15.4	2.2
	３００人以上４９９人以下	109	59	58	16	20	8	7	51	18	46	26	1	12	3
		100.0	54.1	53.2	14.7	18.3	7.3	6.4	46.8	16.5	42.2	23.9	0.9	11.0	2.8
	５００人以上９９９人以下	83	42	45	15	18	7	6	39	8	24	18	－	10	2
		100.0	50.6	54.2	18.1	21.7	8.4	7.2	47.0	9.6	28.9	21.7	－	12.0	2.4
	１，０００人以上	59	36	29	10	14	9	3	41	10	22	11	－	2	2
		100.0	61.0	49.2	16.9	23.7	15.3	5.1	69.5	16.9	37.3	18.6	－	3.4	3.4
	中小企業　計（１～５を選択）	4,287	1,828	1,675	253	641	104	98	678	262	694	647	62	1,001	209
		100.0	42.6	39.1	5.9	15.0	2.4	2.3	15.8	6.1	16.2	15.1	1.4	23.3	4.9
	大企業　計（６～８を選択）	251	137	132	41	52	24	16	131	36	92	55	1	24	7
		100.0	54.6	52.6	16.3	20.7	9.6	6.4	52.2	14.3	36.7	21.9	0.4	9.6	2.8
問5 定期的な協議や話合いの有無（SA）	行っている	2,220	1,019	887	161	325	74	76	432	166	397	380	33	464	88
		100.0	45.9	40.0	7.3	14.6	3.3	3.4	19.5	7.5	17.9	17.1	1.5	20.9	4.0
	行っていない	2,253	917	891	130	353	52	38	368	131	383	314	29	546	122
		100.0	40.7	39.5	5.8	15.7	2.3	1.7	16.3	5.8	17.0	13.9	1.3	24.2	5.4
	無回答	65	29	29	3	15	2	－	9	1	6	8	1	15	6
		100.0	44.6	44.6	4.6	23.1	3.1	－	13.8	1.5	9.2	12.3	1.5	23.1	9.2
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	974	833	225	255	94	64	556	155	478	377	24	366	77
		100.0	47.1	40.3	10.9	12.3	4.5	3.1	26.9	7.5	23.1	18.2	1.2	17.7	3.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	986	913	215	324	92	60	526	160	446	390	31	341	77
		100.0	47.2	43.7	10.3	15.5	4.4	2.9	25.2	7.7	21.4	18.7	1.5	16.3	3.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	1,214	1,191	98	483	59	68	402	189	432	405	40	674	141
		100.0	43.3	42.5	3.5	17.2	2.1	2.4	14.4	6.7	15.4	14.5	1.4	24.1	5.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	1,224	1,093	271	375	113	79	643	190	571	476	39	505	110
		100.0	45.1	40.3	10.0	13.8	4.2	2.9	23.7	7.0	21.0	17.5	1.4	18.6	4.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	1,833	1,728	252	672	115	104	733	277	708	651	57	906	193
		100.0	44.2	41.7	6.1	16.2	2.8	2.5	17.7	6.7	17.1	15.7	1.4	21.9	4.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	1,965	1,807	294	693	128	114	809	298	786	702	63	1,025	216
		100.0	43.3	39.8	6.5	15.3	2.8	2.5	17.8	6.6	17.3	15.5	1.4	22.6	4.8
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	998	933	151	326	64	48	351	132	374	360	40	563	103
		100.0	42.1	39.3	6.4	13.7	2.7	2.0	14.8	5.6	15.8	15.2	1.7	23.7	4.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	591	530	94	233	43	44	338	103	283	223	13	173	40
		100.0	50.0	44.8	8.0	19.7	3.6	3.7	28.6	8.7	23.9	18.9	1.1	14.6	3.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	104	100	19	34	8	6	60	23	47	31	3	32	5
		100.0	46.8	45.0	8.6	15.3	3.6	2.7	27.0	10.4	21.2	14.0	1.4	14.4	2.3
	待遇差は一切ない	304	101	79	7	32	6	10	12	18	27	40	2	126	14
		100.0	33.2	26.0	2.3	10.5	2.0	3.3	3.9	5.9	8.9	13.2	0.7	41.4	4.6
	分からない・考えたことが無い	315	121	123	19	47	4	5	36	19	42	33	3	103	10
		100.0	38.4	39.0	6.0	14.9	1.3	1.6	11.4	6.0	13.3	10.5	1.0	32.7	3.2
	無回答	143	50	42	4	21	3	1	12	3	13	15	2	28	44
		100.0	35.0	29.4	2.8	14.7	2.1	0.7	8.4	2.1	9.1	10.5	1.4	19.6	30.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,508	735	673	119	248	53	49	338	128	338	344	29	241	46
		100.0	48.7	44.6	7.9	16.4	3.5	3.2	22.4	8.5	22.4	22.8	1.9	16.0	3.1
	特段、行っていない	2,386	992	922	139	358	56	45	360	130	363	300	29	621	90
		100.0	41.6	38.6	5.8	15.0	2.3	1.9	15.1	5.4	15.2	12.6	1.2	26.0	3.8
	無回答	644	238	212	36	87	19	20	111	40	85	58	5	163	80
		100.0	37.0	32.9	5.6	13.5	3.0	3.1	17.2	6.2	13.2	9.0	0.8	25.3	12.4

問21. 現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（MA）

※「特に無い（分からないを含む）」と「無回答」を除く

		課題になっていることがある計	人手不足（応募が無い、定着しない等）	人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）	無期転換ルール（2013年4月施行）への対応	社会保険の適用拡大（2016年10月施行）への対応	派遣労働者に係る法改正（2015年9月施行）への対応2	技能実習生に係る法改正（2017年11月施行）への対	同一労働同一賃金に係る法改正（2020年4月施行）への対応	職場のトラブル（パワハラ、セクハラ、いじめ・嫌がらせ、メンタル不調等）への対	人事制度（評価・配置、賃金・労働条件等）の整備・見直し	人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し	その他
	合計	3,297 100.0	1,965 59.6	1,807 54.8	294 8.9	693 21.0	128 3.9	114 3.5	809 24.5	298 9.0	786 23.8	702 21.3	63 1.9
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －	2 28.6	1 14.3	－ －
	建設業	213 100.0	125 58.7	86 40.4	20 9.4	45 21.1	7 3.3	13 6.1	32 15.0	13 6.1	51 23.9	45 21.1	4 1.9
	製造業	677 100.0	348 51.4	390 57.6	57 8.4	123 18.2	29 4.3	56 8.3	173 25.6	66 9.7	153 22.6	136 20.1	7 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	10 43.5	14 60.9	3 13.0	4 17.4	3 13.0	－ －	8 34.8	1 4.3	5 21.7	4 17.4	－ －
	情報通信業	51 100.0	20 39.2	15 29.4	8 15.7	3 5.9	10 19.6	2 3.9	16 31.4	2 3.9	13 25.5	13 25.5	－ －
	運輸業、郵便業	156 100.0	104 66.7	75 48.1	15 9.6	31 19.9	5 3.2	6 3.8	41 26.3	16 10.3	34 21.8	22 14.1	4 2.6
	卸売業、小売業	560 100.0	323 57.7	340 60.7	33 5.9	128 22.9	15 2.7	8 1.4	124 22.1	45 8.0	138 24.6	106 18.9	8 1.4
	金融業、保険業	25 100.0	12 48.0	8 32.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	－ －	10 40.0	1 4.0	9 36.0	6 24.0	1 4.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	14 42.4	16 48.5	6 18.2	4 12.1	2 6.1	3 9.1	10 30.3	3 9.1	7 21.2	5 15.2	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	55 100.0	28 50.9	22 40.0	6 10.9	11 20.0	2 3.6	－ －	17 30.9	3 5.5	18 32.7	20 36.4	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	223 100.0	168 75.3	175 78.5	11 4.9	66 29.6	5 2.2	4 1.8	45 20.2	21 9.4	55 24.7	51 22.9	3 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	83 100.0	59 71.1	44 53.0	8 9.6	24 28.9	3 3.6	1 1.2	14 16.9	6 7.2	13 15.7	18 21.7	2 2.4
	教育、学習支援業	107 100.0	56 52.3	48 44.9	25 23.4	22 20.6	5 4.7	－ －	34 31.8	10 9.3	26 24.3	24 22.4	4 3.7
	医療、福祉	712 100.0	453 63.6	371 52.1	48 6.7	158 22.2	15 2.1	12 1.7	167 23.5	73 10.3	184 25.8	166 23.3	21 2.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	18 100.0	11 61.1	8 44.4	6 33.3	－ －	－ －	－ －	5 27.8	－ －	7 38.9	4 22.2	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	354 100.0	230 65.0	194 54.8	44 12.4	72 20.3	24 6.8	9 2.5	112 31.6	38 10.7	71 20.1	81 22.9	7 2.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	733 100.0	496 67.7	443 60.4	75 10.2	173 23.6	34 4.6	14 1.9	193 26.3	68 9.3	164 22.4	174 23.7	14 1.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	185 100.0	111 60.0	98 53.0	8 4.3	40 21.6	4 2.2	4 2.2	17 9.2	15 8.1	31 16.8	37 20.0	3 1.6
	１０人以上２９人以下	1,265 100.0	728 57.5	683 54.0	71 5.6	299 23.6	27 2.1	35 2.8	212 16.8	97 7.7	238 18.8	268 21.2	25 2.0
	３０人以上４９人以下	642 100.0	401 62.5	332 51.7	52 8.1	137 21.3	17 2.6	21 3.3	137 21.3	46 7.2	148 23.1	119 18.5	16 2.5
	５０人以上９９人以下	569 100.0	353 62.0	317 55.7	58 10.2	101 17.8	24 4.2	23 4.0	147 25.8	56 9.8	146 25.7	132 23.2	10 1.8
	１００人以上２９９人以下	416 100.0	235 56.5	245 58.9	64 15.4	64 15.4	32 7.7	15 3.6	165 39.7	48 11.5	131 31.5	91 21.9	8 1.9
	３００人以上４９９人以下	94 100.0	59 62.8	58 61.7	16 17.0	20 21.3	8 8.5	7 7.4	51 54.3	18 19.1	46 48.9	26 27.7	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	71 100.0	42 59.2	45 63.4	15 21.1	18 25.4	7 9.9	6 8.5	39 54.9	8 11.3	24 33.8	18 25.4	－ －
	１，０００人以上	55 100.0	36 65.5	29 52.7	10 18.2	14 25.5	9 16.4	3 5.5	41 74.5	10 18.2	22 40.0	11 20.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,077 100.0	1,828 59.4	1,675 54.4	253 8.2	641 20.8	104 3.4	98 3.2	678 22.0	262 8.5	694 22.6	647 21.0	62 2.0
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	137 62.3	132 60.0	41 18.6	52 23.6	24 10.9	16 7.3	131 59.5	36 16.4	92 41.8	55 25.0	1 0.5
問5 無期転換ルールへの対応（SA）	行っている	1,668 100.0	1,019 61.1	887 53.2	161 9.7	325 19.5	74 4.4	76 4.6	432 25.9	166 10.0	397 23.8	380 22.8	33 2.0
	行っていない	1,585 100.0	917 57.9	891 56.2	130 8.2	353 22.3	52 3.3	38 2.4	368 23.2	131 8.3	383 24.2	314 19.8	29 1.8
	無回答	44 100.0	29 65.9	29 65.9	3 6.8	15 34.1	2 4.5	－ －	9 20.5	1 2.3	6 13.6	8 18.2	1 2.3
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,625 100.0	974 59.9	833 51.3	225 13.8	255 15.7	94 5.8	64 3.9	556 34.2	155 9.5	478 29.4	377 23.2	24 1.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,670 100.0	986 59.0	913 54.7	215 12.9	324 19.4	92 5.5	60 3.6	526 31.5	160 9.6	446 26.7	390 23.4	31 1.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,986 100.0	1,214 61.1	1,191 60.0	98 4.9	483 24.3	59 3.0	68 3.4	402 20.2	189 9.5	432 21.8	405 20.4	40 2.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,098 100.0	1,224 58.3	1,093 52.1	271 12.9	375 17.9	113 5.4	79 3.8	643 30.6	190 9.1	571 27.2	476 22.7	39 1.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,045 100.0	1,833 60.2	1,728 56.7	252 8.3	672 22.1	115 3.8	104 3.4	733 24.1	277 9.1	708 23.3	651 21.4	57 1.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	3,297 100.0	1,965 59.6	1,807 54.8	294 8.9	693 21.0	128 3.9	114 3.5	809 24.5	298 9.0	786 23.8	702 21.3	63 1.9
問18 待遇差（SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,706 100.0	998 58.5	933 54.7	151 8.9	326 19.1	64 3.8	48 2.8	351 20.6	132 7.7	374 21.9	360 21.1	40 2.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	969 100.0	591 61.0	530 54.7	94 9.7	233 24.0	43 4.4	44 4.5	338 34.9	103 10.6	283 29.2	223 23.0	13 1.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	185 100.0	104 56.2	100 54.1	19 10.3	34 18.4	8 4.3	6 3.2	60 32.4	23 12.4	47 25.4	31 16.8	3 1.6
	待遇差は一切ない	164 100.0	101 61.6	79 48.2	7 4.3	32 19.5	6 3.7	10 6.1	12 7.3	18 11.0	27 16.5	40 24.4	2 1.2
	分からない・考えたことが無い	202 100.0	121 59.9	123 60.9	19 9.4	47 23.3	4 2.0	5 2.5	36 17.8	19 9.4	42 20.8	33 16.3	3 1.5
	無回答	71 100.0	50 70.4	42 59.2	4 5.6	21 29.6	3 4.2	1 1.4	12 16.9	3 4.2	13 18.3	15 21.1	2 2.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,221 100.0	735 60.2	673 55.1	119 9.7	248 20.3	53 4.3	49 4.0	338 27.7	128 10.5	338 27.7	344 28.2	29 2.4
	特段、行っていない	1,675 100.0	992 59.2	922 55.0	139 8.3	358 21.4	56 3.3	45 2.7	360 21.5	130 7.8	363 21.7	300 17.9	29 1.7
	無回答	401 100.0	238 59.4	212 52.9	36 9.0	87 21.7	19 4.7	20 5.0	111 27.7	40 10.0	85 21.2	58 14.5	5 1.2

問21．現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	課題になっていることがある	特に無い（分からないを含む）	無回答
合計		4,538 100.0	3,297 72.7	1,025 22.6	216 4.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
	建設業	344 100.0	213 61.9	110 32.0	21 6.1
	製造業	949 100.0	677 71.3	229 24.1	43 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	23 57.5	14 35.0	3 7.5
	情報通信業	88 100.0	51 58.0	30 34.1	7 8.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	156 71.2	53 24.2	10 4.6
	卸売業、小売業	780 100.0	560 71.8	189 24.2	31 4.0
	金融業、保険業	38 100.0	25 65.8	11 28.9	2 5.3
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	33 54.1	24 39.3	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	55 57.9	35 36.8	5 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	223 87.1	25 9.8	8 3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	83 81.4	15 14.7	4 3.9
	教育、学習支援業	155 100.0	107 69.0	32 20.6	16 10.3
	医療、福祉	929 100.0	712 76.6	174 18.7	43 4.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	18 85.7	3 14.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	354 78.7	78 17.3	18 4.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	733 79.3	156 16.9	35 3.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	185 58.0	107 33.5	27 8.5
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,265 66.7	514 27.1	118 6.2
	３０人以上４９人以下	848 100.0	642 75.7	176 20.8	30 3.5
	５０人以上９９人以下	718 100.0	569 79.2	126 17.5	23 3.2
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	416 82.4	78 15.4	11 2.2
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	94 86.2	12 11.0	3 2.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	71 85.5	10 12.0	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	55 93.2	2 3.4	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,077 71.8	1,001 23.3	209 4.9
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	220 87.6	24 9.6	7 2.8
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,668 75.1	464 20.9	88 4.0
	行っていない	2,253 100.0	1,585 70.4	546 24.2	122 5.4
	無回答	65 100.0	44 67.7	15 23.1	6 9.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,625 78.6	366 17.7	77 3.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,670 80.0	341 16.3	77 3.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,986 70.9	674 24.1	141 5.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	2,098 77.3	505 18.6	110 4.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,045 73.5	906 21.9	193 4.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,297 72.7	1,025 22.6	216 4.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,706 71.9	563 23.7	103 4.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	969 82.0	173 14.6	40 3.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	185 83.3	32 14.4	5 2.3
	待遇差は一切ない	304 100.0	164 53.9	126 41.4	14 4.6
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	202 64.1	103 32.7	10 3.2
	無回答	143 100.0	71 49.7	28 19.6	44 30.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を是正するための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,221 81.0	241 16.0	46 3.1
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,675 70.2	621 26.0	90 3.8
	無回答	644 100.0	401 62.3	163 25.3	80 12.4

付属統計表②

ウエイトバック集計（復元）による各設問の回答結果

利用上の注意

１．上段が回答数、下段が構成比（%）となっている。

２．四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると 100%にならない場合もある。

３．－（ハイフン）は回答件数がなかったことを意味する。

復元（ウエイトバック集計）の方法

回答データについて、産業別、常用雇用者規模別に、総務省統計局「経済センサス」における比率と一致するよう復元も行った。次頁以降は、復元した各設問の回答結果（単純集計結果）である。

また、復元倍率表は以下のとおりである。

【復元倍率表】

復元倍率表(問3:業種 x 問4:常用雇用者規模)

		母集団		29人以下			30～49人			50～99人			100～299人			300～999人			1,000人以上		
			サンプル数		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率
	合計	494,195	6,224	302,931	3,591		74,469	1,043		57,922	806		40,939	531		13,823	194		4,111	59	
1	鉱業、採石業、砂利採取業	408	16	300	11	27.273	66	1	66.000	27	2	13.500	9	1	9.000	6	1	6.000		-	
2	建設業	55,771	810	43,968	625	70.349	6,511	109	59.734	3,304	49	67.429	1,466	20	73.300	392	5	78.400	130	2	65.000
3	製造業	95,738	1,263	55,952	710	78.806	15,072	222	67.892	12,330	177	69.661	8,814	112	78.696	2,676	31	86.323	894	11	81.273
4	電気・ガス・熱供給・水道業	486	69	216	51	4.235	84	9	9.333	79	2	39.500	62	3	20.667	21	3	7.000	24	1	24.000
5	情報通信業	13,291	138	6,848	74	92.541	2,193	25	87.720	1,946	20	97.300	1,552	17	91.294	548	1	548.000	204	1	204.000
6	運輸業、郵便業	30,998	368	16,686	202	82.604	5,620	77	72.987	4,440	42	105.714	3,147	31	101.516	846	14	60.429	259	2	129.500
7	卸売業、小売業	98,935	1,059	63,712	648	98.321	14,666	163	89.975	10,509	118	89.059	6,780	85	79.765	2,392	33	72.485	876	12	73.000
8	金融業、保険業	3,598	58	1,771	33	53.667	389	5	77.800	436	5	87.200	504	11	45.818	294	3	98.000	204	1	204.000
9	不動産業、物品賃貸業	9,825	100	6,181	68	90.897	1,407	12	117.250	1,117	12	93.083	781	6	130.167	256	1	256.000	83	1	83.000
10	学術研究、専門・技術サービス業	15,022	161	10,137	126	80.452	1,971	17	115.941	1,516	11	137.818	929	6	154.833	469	1	469.000		-	
11	宿泊業、飲食サービス業	35,313	269	23,523	113	208.168	4,795	49	97.857	3,496	52	67.231	2,373	38	62.447	781	11	71.000	345	6	57.500
12	生活関連サービス業、娯楽業	19,567	114	11,404	46	247.913	3,207	27	118.778	2,750	26	105.769	1,603	13	123.308	603	2	301.500		-	
13	教育、学習支援業	14,315	172	8,102	76	106.605	2,526	35	72.171	1,737	29	59.897	1,234	18	68.556	486	7	69.429	230	7	32.857
14	医療、福祉	69,663	1,004	38,023	487	78.076	10,930	195	56.051	9,818	164	59.866	8,022	108	74.278	2,475	44	56.250	395	6	65.833
15	複合サービス事業	1,047	24	235	8	29.375	87	1	87.000	139	3	46.333	269	2	134.500	279	8	34.875	38	2	19.000
16	サービス業(他に分類されないもの)	30,218	599	15,873	313	50.712	4,945	96	51.510	4,278	94	45.511	3,394	60	56.567	1,299	29	44.793	429	7	61.286

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ） 1/4

		合計	北海道	東北							北関東・甲信					
			北海道	計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
WB集計	合計	494,195 100.0	32,670 6.6	54,570 11.0	11,494 2.3	10,131 2.1	10,251 2.1	9,443 1.9	5,730 1.2	7,522 1.5	45,385 9.2	8,346 1.7	7,933 1.6	13,730 2.8	2,140 0.4	13,237 2.7

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ） 2/4

		合計	南関東					北陸					東海				
			計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	計	新潟県	富山県	石川県	福井県	計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
WB集計	合計	494,195 100.0	112,635 22.8	13,042 2.6	11,043 2.2	68,137 13.8	20,413 4.1	31,020 6.3	12,699 2.6	5,551 1.1	6,979 1.4	5,790 1.2	52,104 10.5	11,088 2.2	11,798 2.4	23,630 4.8	5,588 1.1

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ） 3/4

		合計	近畿							中国					
			計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
WB集計	合計	494,195 100.0	49,115 9.9	2,435 0.5	6,361 1.3	23,540 4.8	11,106 2.2	2,890 0.6	2,784 0.6	36,104 7.3	3,366 0.7	3,269 0.7	9,035 1.8	14,946 3.0	5,489 1.1

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ） 4/4

		合計	四国					九州								沖縄	無回答
			計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	21,370 4.3	3,437 0.7	7,445 1.5	6,733 1.4	3,756 0.8	49,731 10.1	19,228 3.9	4,567 0.9	4,935 1.0	5,084 1.0	6,324 1.3	4,458 0.9	5,133 1.0	7,393 1.5	2,096 0.4

問１．本社所在地〈地域ブロック別〉（ＳＡ）

		合計	北海道	東北	北関東・甲信	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	32,670 6.6	54,570 11.0	45,385 9.2	112,635 22.8	31,020 6.3	52,104 10.5	49,115 9.9	36,104 7.3	21,370 4.3	49,731 10.1	7,393 1.5	2,096 0.4

問２．事業所数（ＳＡ）

		合計	１ヶ所（本社のみ）	２ヶ所以上	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	270,133 54.7	213,797 43.3	10,265 2.1

問２．事業所数（ＳＡ）　×　問４．常用雇用者数〈２区分〉（ＳＡ）

		合計	１ヶ所（本社のみ）			２ヶ所以上			問２＝無回答		
			計	２９９人以下	３００人以上	計	２９９人以下	３００人以上	計	２９９人以下	３００人以上
WB集計	合計	494,195 100.0	270,133 54.7	268,475 54.3	1,659 0.3	213,797 43.3	197,726 40.0	16,071 3.3	10,265 2.1	10,060 2.0	204 0.0

問３．業種（ＳＡ）

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	408 0.1	55,771 11.3	95,738 19.4	486 0.1	13,291 2.7	30,998 6.3	98,935 20.0	3,598 0.7	9,825 2.0	15,022 3.0	35,313 7.1	19,567 4.0	14,315 2.9	69,663 14.1	1,047 0.2	30,218 6.1	－ －	－ －

問３．業種〈12区分〉（ＳＡ）

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（１０、１１、１２、１５、１６を選択）	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	408 0.1	55,771 11.3	95,738 19.4	486 0.1	13,291 2.7	30,998 6.3	98,935 20.0	3,598 0.7	9,825 2.0	14,315 2.9	69,663 14.1	101,167 20.5	－ －

問４．常用雇用者数（ＳＡ）

		合計	９人以下	１０人以上２９人以下	３０人以上４９人以下	５０人以上９９人以下	１００人以上２９９人以下	３００人以上４９９人以下	５００人以上９９９人以下	１，０００人以上	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	55,501 11.2	247,430 50.1	74,469 15.1	57,922 11.7	40,939 8.3	8,236 1.7	5,587 1.1	4,111 0.8	－ －

問４．常用雇用者数〈７区分〉（ＳＡ）

		合計	９人以下	１０人以上２９人以下	３０人以上４９人以下	５０人以上９９人以下	１００人以上２９９人以下	３００人以上４９９人以下	５００人以上	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	55,501 11.2	247,430 50.1	74,469 15.1	57,922 11.7	40,939 8.3	8,236 1.7	9,698 2.0	－ －

問４．常用雇用者数〈企業規模別〉（ＳＡ）

		合計	中小企業（１～５を選択）	大企業（６～８を選択）	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	476,261 96.4	17,934 3.6	－ －

問５．労働組合や従業員代表との間で、労働条件等についての定期的な協議や話合いを行っていますか（ＳＡ）

		合計	行っている	行っていない	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	240,237 48.6	247,353 50.1	6,605 1.3

問６．人手の過不足感を、教えてください（ＳＡ）

		合計	大いに不足	やや不足	過不足なし（ちょうど良い）	やや過剰	大いに過剰	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	74,547 15.1	261,210 52.9	139,547 28.2	15,989 3.2	389 0.1	2,512 0.5

問６．人手の過不足感を、教えてください〈３区分〉（ＳＡ）

		合計	不足（１又は２を選択）	過不足なし（３を選択）	過剰（４又は５を選択）	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	335,757 67.9	139,547 28.2	16,379 3.3	2,512 0.5

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください（MA）

		合計	有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム	パート労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	158,502 32.1	162,148 32.8	228,768 46.3	130,961 26.5	－ －

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください（MA）

※「有期雇用労働者・パートタイム労働者のどれも雇用していない」と「無回答」を除く

		パート労働者を雇用しているの計	有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム
WB集計	合計	363,234 100.0	158,502 43.6	162,148 44.6	228,768 63.0

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈３区分〉（MA）

		合計	有期雇用の労働者を雇用している	パートタイムの労働者を雇用している	パート労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	210,173 42.5	333,354 67.5	130,961 26.5	－ －

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈３区分〉（MA）

※「パートタイムや有期雇用の労働者のどれも雇用していない」と「無回答」を除く

		合計	有期雇用の労働者を雇用している	パートタイムの労働者を雇用している
WB集計	合計	363,234 100.0	210,173 57.9	333,354 91.8

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈２区分〉（ＳＡ）

		合計	パート労働者を雇用している・有期労働者を雇用している	パート労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）・有期労働者を雇用していない	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	363,234 73.5	130,961 26.5	－ －

問７．「有期雇用でフルタイム」の労働者数（単位：人）

		有期雇用でフルタイム労働者計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	65,705 41.5	29,301 18.5	24,181 15.3	8,743 5.5	7,202 4.5	5,531 3.5	3,761 2.4	645 0.4	774 0.5	12,659 8.0

問７．「有期雇用でフルタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用でフルタイム労働者計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	158,502 100.0	145,843 92.0	2,891,911	19.8

問７．「有期雇用でパートタイム」の労働者数（単位：人）

		有期雇用でパートタイム労働者計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	65,828 40.6	23,866 14.7	23,336 14.4	9,438 5.8	9,095 5.6	6,871 4.2	3,974 2.5	1,744 1.1	3,586 2.2	14,409 8.9

問７．「有期雇用でパートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用でパートタイム労働者計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	162,148 100.0	147,739 91.1	8,857,440	60.0

問７．「無期雇用でパートタイム」の労働者数（単位：人）

		無期雇用でパートタイム労働者計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	107,578 47.0	46,395 20.3	32,755 14.3	11,998 5.2	8,688 3.8	4,800 2.1	2,209 1.0	619 0.3	671 0.3	13,055 5.7

問７．「無期雇用でパートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		無期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	228,768 100.0	215,713 94.3	2,747,492	12.7

問７．「有期雇用」の労働者数（単位：人）

		有期雇用の労働者を雇用している計	１～４人	５～９人	１０～１９人	２０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００～１９９人	２００～２９９人	３００人以上	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	68,167 32.4	38,170 18.2	33,953 16.2	15,244 7.3	15,265 7.3	12,057 5.7	6,457 3.1	2,902 1.4	4,761 2.3	13,196 6.3

問７．「有期雇用」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用の労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	210,173 100.0	196,978 93.7	11,749,351	59.6

問７．「パートタイム」の労働者数（単位：人）

		パートタイムの労働者を雇用している計	１～４人	５～９人	１０～１９人	２０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００～１９９人	２００～２９９人	３００人以上	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	139,089 41.7	63,155 18.9	54,171 16.3	20,619 6.2	17,232 5.2	12,160 3.6	5,996 1.8	2,353 0.7	4,207 1.3	14,371 4.3

問７．「パートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		パートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	333,354 100.0	318,982 95.7	11,604,933	36.4

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか（MA）

		有期雇用の労働者を雇用している計	人件費の効率化）ため（労務コストの	採用が簡単で、人手を確保しやすいため	が簡単な仕事のため仕事や、責任	定年退職者の再雇用のため	を経験や知識、技能のある人活用する	に朝１日対・日応深夜するの忙しい時間帯や早帯特殊な時間	忙に受注的対応・一時応じた的な繁期間対応するの定忙や、	調仕整事量がが容易減なつたため場合の雇用	着も正採社員用なしいた・正職員をめ募集し、採てて定	限等）正社員（・正職員や人件増やせ費の上な	極で正社員きるか・正能力や適性と採用	代休業替中要の正社員員をの確保するため	希労働望者自身がとはへ異なる正社員働き方を・）正	な障人材がいを者や外国活人用すなどため多様	その他	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	40,578 19.3	28,935 13.8	42,055 20.0	104,711 49.8	63,152 30.0	20,308 9.7	22,852 10.9	16,435 7.8	27,956 13.3	21,463 10.2	39,726 18.9	8,460 4.0	57,215 27.2	14,978 7.1	3,055 1.5	19,616 9.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	人件費の効率化）ため（労務コストの割安な	それ以外	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	40,578 19.3	149,979 71.4	19,616 9.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	正社員・正職員を募集しても採用しても定着しないため	それ以外	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	27,956 13.3	162,601 77.4	19,616 9.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	それ以外	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	21,463 10.2	169,094 80.5	19,616 9.3

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか（MA）

		パートタイムの労働者を雇用している計	人件費の効率化）ため（労務コストの割安な	採用が簡単で、人手を確保しやすいため	が簡単な仕事のため仕事や、責任	定年退職者の再雇用のため	を経験や知識、技能のある人活用する	に朝１日対・日応深夜するの忙しい時間帯や早帯特殊な時間	忙に受注的対応・一時応じた的な繁期間対応するの定忙や、	調仕整事量がが容易減なつたため場合の雇用	着も正採社員用なしいた・正職員をめ募集し、採てて定	限等）正社員（・正職員や人件増やせ費の上な	極で正社員きるか・正能力や適性と採用	代休業替中要の正社員員をの確保するため正職員の	希労働望者自身がとはへ異なる正社員働き方を・）正	な障人材がいを者や外国活人用すなどため多様	その他	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	95,234 28.6	75,509 22.7	121,262 36.4	71,309 21.4	68,344 20.5	77,060 23.1	37,457 11.2	29,402 8.8	45,976 13.8	38,115 11.4	17,109 5.1	13,058 3.9	175,456 52.6	18,613 5.6	6,201 1.9	19,052 5.7

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	それ以外	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	95,234 28.6	219,068 65.7	19,052 5.7

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員を募集しても採れない・採用しても定着しないため	それ以外	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	45,976 13.8	268,326 80.5	19,052 5.7

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	それ以外	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	38,115 11.4	276,187 82.9	19,052 5.7

問９．「正社員・正職員」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（ＭＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	238,834 65.8	234,575 64.6	238,941 65.8	114,337 31.5	107,279 29.5	22,839 6.3	74,945 20.6	38,094 10.5	14,156 3.9	35,061 9.7	25,566 7.0	44,536 12.3

問９．「有期雇用でフルタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（ＭＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	27,345 17.3	73,185 46.2	63,001 39.7	30,400 19.2	35,407 22.3	6,169 3.9	31,612 19.9	12,210 7.7	5,397 3.4	15,041 9.5	11,777 7.4	7,121 4.5

問９．「有期雇用でパートタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（ＭＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	6,621 4.1	50,780 31.3	70,803 43.7	25,206 15.5	44,965 27.7	4,730 2.9	28,159 17.4	6,470 4.0	1,711 1.1	24,038 14.8	15,047 9.3	6,224 3.8

問９．「無期雇用でパートタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（ＭＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	9,536 4.2	66,956 29.3	96,261 42.1	35,839 15.7	66,625 29.1	3,814 1.7	39,225 17.1	8,965 3.9	1,913 0.8	34,472 15.1	22,051 9.6	8,160 3.6

問９－付問．「正社員・正職員」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	20,390 5.6	111,464 30.7	21,530 5.9	39,736 10.9	41,451 11.4	942 0.3	43,015 11.8	10,010 2.8	6,660 1.8	7,608 2.1	4,528 1.2	55,899 15.4

問９－付問．「有期雇用でフルタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計の労	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	5,455 3.4	43,709 27.6	20,860 13.2	15,051 9.5	17,816 11.2	1,620 1.0	22,597 14.3	5,335 3.4	3,131 2.0	6,310 4.0	4,409 2.8	12,209 7.7

問９－付問．「有期雇用でパートタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	2,198 1.4	31,925 19.7	30,412 18.8	14,069 8.7	26,874 16.6	1,390 0.9	22,074 13.6	2,747 1.7	953 0.6	10,630 6.6	6,945 4.3	11,931 7.4

問９－付問．「無期雇用でパートタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	2,245 1.0	40,700 17.8	44,117 19.3	18,992 8.3	40,730 17.8	1,054 0.5	28,738 12.6	4,148 1.8	1,532 0.7	14,979 6.5	10,957 4.8	20,576 9.0

問10．「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（ＭＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（ｏｆｆ－ＪＴ）	日常的な教育訓練職務を通じた計画的な教育訓練（ＯＪＴ）	職務の遂行に必要な能力を付与するための教育訓練（ｏｆｆ－ＪＴ）	将来のキャリアアップのための教育訓練（ｏｆｆ－ＪＴ）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	209,586 57.7	225,235 62.0	192,069 52.9	122,358 33.7	96,515 26.6	5,999 1.7	25,609 7.1	39,847 11.0

問10．「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（ＭＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（ｏｆｆ－ＪＴ）	日常的な教育訓練職務を通じた計画的な教育訓練（ＯＪＴ）	職務の遂行に必要な能力を付与するための教育訓練（ｏｆｆ－ＪＴ）	将来のキャリアアップのための教育訓練（ｏｆｆ－ＪＴ）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	85,125 53.7	92,839 58.6	66,013 41.6	26,482 16.7	29,036 18.3	2,491 1.6	18,611 11.7	12,224 7.7

問10．「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（ＭＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（ｏｆｆ－ＪＴ）	日常的な教育訓練職務を通じた計画的な教育訓練（ＯＪＴ）	職務の遂行に必要な能力を付与するための教育訓練（ｏｆｆ－ＪＴ）	将来のキャリアアップのための教育訓練（ｏｆｆ－ＪＴ）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	86,644 53.4	92,078 56.8	51,174 31.6	14,682 9.1	19,592 12.1	2,960 1.8	21,703 13.4	12,116 7.5

問10．「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（ＭＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（ｏｆｆ－ＪＴ）	日常的な教育訓練職務を通じた計画的な教育訓練（ＯＪＴ）	職務の遂行に必要な能力を付与するための教育訓練（ｏｆｆ－ＪＴ）	将来のキャリアアップのための教育訓練（ｏｆｆ－ＪＴ）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	104,270 45.6	115,476 50.5	67,240 29.4	23,288 10.2	24,236 10.6	3,898 1.7	42,527 18.6	16,210 7.1

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※1：問7で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。　※2：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な教育訓練（職務を通じたOJT）	計画的な教育訓練（職務を通じたOJT）	付与すべき職務遂行に必要な能力を教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他
WB集計	合計	297,778 100.0	209,586 70.4	225,235 75.6	192,069 64.5	122,358 41.1	96,515 32.4	5,999 2.0

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※1：問7で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な教育訓練（職務を通じたOJT）	計画的な教育訓練（職務を通じたOJT）	付与すべき職務遂行に必要な能力を教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他
WB集計	合計	127,667 100.0	85,125 66.7	92,839 72.7	66,013 51.7	26,482 20.7	29,036 22.7	2,491 2.0

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※1：問7で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な教育訓練（職務を通じたOJT）	計画的な教育訓練（職務を通じたOJT）	付与すべき職務遂行に必要な能力を教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他
WB集計	合計	128,328 100.0	86,644 67.5	92,078 71.8	51,174 39.9	14,682 11.4	19,592 15.3	2,960 2.3

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※1：問7で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な教育訓練（職務を通じたOJT）	計画的な教育訓練（職務を通じたOJT）	付与すべき職務遂行に必要な能力を教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他
WB集計	合計	170,031 100.0	104,270 61.3	115,476 67.9	67,240 39.5	23,288 13.7	24,236 14.3	3,898 2.3

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈4区分〉（SA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	OJTだけ実施	Off-JT及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	26,926 7.4	72,544 20.0	198,309 54.6	25,609 7.1	39,847 11.0

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Ｏｆｆ－ＪＴ及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	17,032 10.7	34,828 22.0	75,807 47.8	18,611 11.7	12,224 7.7

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Ｏｆｆ－ＪＴ及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	23,163 14.3	36,251 22.4	68,915 42.5	21,703 13.4	12,116 7.5

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Ｏｆｆ－ＪＴ及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	34,535 15.1	54,555 23.8	80,940 35.4	42,527 18.6	16,210 7.1

問11. 「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（ＭＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	302,689 83.3	219,505 60.4	286,269 78.8	212,991 58.6	29,573 8.1	21,341 5.9	57,687 15.9	76,799 21.1	73,614 20.3	149,506 41.2	77,354 21.3	6,746 1.9	112,892 31.1	61,339 16.9	18,067 5.0	2,747 0.8	26,924 7.4

問11. 「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（ＭＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	101,196 63.8	62,213 39.3	108,152 68.2	51,419 32.4	6,761 4.3	5,336 3.4	14,782 9.3	40,248 25.4	29,143 18.4	40,700 25.7	9,646 6.1	8,844 5.6	24,810 15.7	8,744 5.5	8,715 5.5	3,720 2.3	8,183 5.2

問11. 「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	90,949 56.1	43,391 26.8	93,779 57.8	50,190 31.0	4,850 3.0	3,125 1.9	7,742 4.8	59,685 36.8	32,177 19.8	31,564 19.5	4,253 2.6	4,166 2.6	13,336 8.2	4,138 2.6	10,419 6.4	2,530 1.6	8,455 5.2

問11. 「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	128,367 56.1	64,181 28.1	135,056 59.0	73,818 32.3	4,372 1.9	1,453 0.6	14,328 6.3	83,247 36.4	40,800 17.8	48,936 21.4	8,337 3.6	2,180 1.0	18,003 7.9	6,476 2.8	13,294 5.8	3,079 1.3	10,171 4.4

問11－付問①. 「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（SA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	131,300 36.1	54,402 15.0	86,717 23.9	19,816 5.5	236 0.1	189 0.1	1,399 0.4	4,889 1.3	4,860 1.3	12,621 3.5	554 0.2	－ －	6,795 1.9	675 0.2	637 0.2	1,651 0.5	36,492 10.0

問11－付問①. 「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（SA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計の労	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	44,271 27.9	17,049 10.8	49,247 31.1	7,074 4.5	68 0.0	225 0.1	722 0.5	9,863 6.2	4,790 3.0	5,275 3.3	409 0.3	1,630 1.0	2,873 1.8	－ －	680 0.4	2,732 1.7	11,594 7.3

問11－付問①. 「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（SA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	41,890 25.8	11,636 7.2	43,886 27.1	9,756 6.0	119 0.1	285 0.2	292 0.2	23,736 14.6	6,090 3.8	6,532 4.0	278 0.2	699 0.4	1,131 0.7	－ －	1,685 1.0	1,990 1.2	12,143 7.5

問11－付問①.「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	55,544 24.3	16,724 7.3	64,052 28.0	13,350 5.8	228 0.1	－ －	1,608 0.7	33,520 14.7	7,680 3.4	11,289 4.9	571 0.2	149 0.1	1,813 0.8	284 0.1	1,534 0.7	2,797 1.2	17,625 7.7

問11－付問②.「有期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈３区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「有期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	1／2未満	1／2以上3／4未満	3／4以上	無回答
WB集計	合計	150,005 100.0	24,299 16.2	77,762 51.8	31,454 21.0	16,489 11.0

問11－付問②.「無期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈３区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「無期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	1／2未満	1／2以上3／4未満	3／4以上	無回答
WB集計	合計	211,142 100.0	47,404 22.5	106,250 50.3	40,440 19.2	17,048 8.1

問11－付問②.「有期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈２区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「有期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	1／2未満	1／2以上	無回答
WB集計	合計	150,005 100.0	24,299 16.2	109,216 72.8	16,489 11.0

問11－付問②.「無期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈２区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「無期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	1／2未満	1／2以上	無回答
WB集計	合計	211,142 100.0	47,404 22.5	146,691 69.5	17,048 8.1

問12－Ａ－付問①．「有期雇用でフルタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムで働いている労計の	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく同じ者はいない（いずれへも異なる）	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	46,452 29.3	70,338 44.4	34,719 21.9	6,992 4.4

問12－Ａ－付問②．「有期雇用でフルタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる計	いない	いる	無回答
WB集計	合計	46,452 100.0	33,966 73.1	12,487 26.9	－ －

問12－Ａ－付問①．「有期雇用でフルタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②．人材活用の仕組み（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムで働いている労計の	業務も責任も同じ者がいる、人材活用まで同じ	業務も責任も同じだが、人材活用まで同じ者はいない、人材活用は異なる	業務は同じだが、責任は異なる	業務も責任も異なる	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	12,487 7.9	33,966 21.4	70,338 44.4	34,719 21.9	6,992 4.4

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同じ制度・基準）の算定方法により決定（要素・職務が正社員・正職員と同じ基準）の算定方法を合わせて異なる	正社員・正職員と同じ制度・基準）の算定方法も異なる	正社員・正職員とは、制度・基準）も算定要素も異なる	無回答
WB集計	合計	46,452 100.0	16,256 35.0	12,681 27.3	10,946 23.6	6,570 14.1

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同じ制度・基準）の算定方法により決定（要素・職務が正社員・正職員と同じ基準）の算定方法を合わせて異なる	正社員・正職員と同じ制度・基準）の算定方法も異なる	正社員・正職員とは、制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
WB集計	合計	46,452 100.0	12,865 27.7	7,343 15.8	9,902 21.3	6,556 14.1	1,839 4.0	7,947 17.1

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	46,452 100.0	6,358 13.7	1,081 2.3	3,102 6.7	19,319 41.6	4,540 9.8	12,053 25.9

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	無回答
ＷＢ集計	合計	12,487 100.0	7,063 56.6	1,636 13.1	1,998 16.0	1,790 14.3

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	12,487 100.0	4,941 39.6	1,525 12.2	1,662 13.3	691 5.5	574 4.6	3,094 24.8

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	12,487 100.0	2,582 20.7	277 2.2	744 6.0	3,014 24.1	1,817 14.6	4,054 32.5

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割以上８割未満	正社員・正職員の４割以上６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	46,452 100.0	2,984 6.4	16,792 36.1	11,950 25.7	8,501 18.3	1,273 2.7	70 0.2	4,883 10.5

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者または人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	８正社員未満・正職員の６割以上	６正社員未満・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	46,452 100.0	31,725 68.3	8,501 18.3	1,273 2.7	70 0.2	4,883 10.5

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８正社員未満・正職員の６割以上	６正社員未満・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	12,487 100.0	492 3.9	6,609 52.9	1,827 14.6	921 7.4	347 2.8	－ －	2,290 18.3

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	８正社員未満・正職員の６割以上	６正社員未満・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	12,487 100.0	8,929 71.5	921 7.4	347 2.8	－ －	2,290 18.3

問12－Ｂ－付問①．「有期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく同じ者はいない	業務の内容も、責任の程度も異なる（いずれへも該当しない）	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	14,380 8.9	63,487 39.2	76,155 47.0	8,125 5.0	

問12－Ｂ－付問②．「有期雇用でパートタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる計	いない	いる	無回答
WB集計	合計	14,380 100.0	11,208 77.9	3,172 22.1	－ －

問12－Ｂ－付問①．「有期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②．人材活用の仕組み（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイム計の労働者を雇用している	業務も責任も同じで、人材活用まで同じ者がいる	業務も責任も同じで、人材活用まで同じ者はいない	業務は同じだが、責任は異なる	業務も責任も異なる	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	3,172 2.0	11,208 6.9	63,487 39.2	76,155 47.0	8,125 5.0

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがある制度	正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがあるが、正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがある制度・基準を合わせた算定方法は異なる	正社員・正職員と同様の基準で算定方法も要素も異なる制度・基準であるが、正社員・正職員とは算定方法も要素も異なる制度・基準で算定	無回答
WB集計	合計	14,380 100.0	3,554 24.7	3,445 24.0	4,753 33.1	2,628 18.3

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがある制度	正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがあるが、正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがある制度・基準を合わせた算定方法は異なる	正社員・正職員と同様の基準で算定方法も要素も異なる制度・基準であるが、正社員・正職員とは算定方法も要素も異なる制度・基準で算定	正社員・正職員に対しても支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
WB集計	合計	14,380 100.0	1,952 13.6	1,569 10.9	3,538 24.6	2,522 17.5	1,046 7.3	3,753 26.1

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがある制度	正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがあるが、正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがある制度・基準を合わせた算定方法は異なる	正社員・正職員と同様の基準で算定方法も要素も異なる制度・基準であるが、正社員・正職員とは算定方法も要素も異なる制度・基準で算定	正社員・正職員に対しても支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
WB集計	合計	14,380 100.0	1,558 10.8	234 1.6	1,414 9.8	5,355 37.2	1,410 9.8	4,409 30.7

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる	正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがある制度	正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがあるが、正社員・正職員と同様の基準で算定方法に違いがある制度・基準を合わせた算定方法は異なる	正社員・正職員と同様の基準で算定方法も要素も異なる制度・基準であるが、正社員・正職員とは算定方法も要素も異なる制度・基準で算定	無回答
WB集計	合計	3,172 100.0	967 30.5	694 21.9	681 21.5	829 26.1

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	3,172 100.0	503 15.9	399 12.6	632 19.9	253 8.0	－ －	1,385 43.7

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	3,172 100.0	633 20.0	156 4.9	439 13.8	769 24.2	129 4.1	1,046 33.0

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割以上８割未満	正社員・正職員の４割以上６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	14,380 100.0	732 5.1	3,989 27.7	3,776 26.3	2,950 20.5	1,030 7.2	161 1.1	1,742 12.1

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割以上８割未満	正社員・正職員の４割以上６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	14,380 100.0	8,497 59.1	2,950 20.5	1,030 7.2	161 1.1	1,742 12.1

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割以上８割未満	正社員・正職員の４割以上６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	3,172 100.0	74 2.3	1,151 36.3	422 13.3	496 15.6	97 3.1	－ －	932 29.4

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割以上８割未満	正社員・正職員の４割以上６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	3,172 100.0	1,647 51.9	496 15.6	97 3.1	－ －	932 29.4

問12－Ｃ－付問①．「無期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	無回答
ＷＢ集計	合計	228,768 100.0	28,058 12.3	95,461 41.7	94,618 41.4	10,631 4.6

問12－Ｃ－付問②．「無期雇用でパートタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる計	いない	いる	無回答
ＷＢ集計	合計	28,058 100.0	20,638 73.6	7,420 26.4	－ －

問12－Ｃ－付問①．「無期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②．人材活用の仕組み（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	業務も責任同じで、人材活用まで同じ者がいる	業務も責任同じで、人材活用まで同じ者はいない	業務は同じだが、責任は異なる	業務も責任も異なる	無回答
ＷＢ集計	合計	228,768 100.0	7,420 3.2	20,638 9.0	95,461 41.7	94,618 41.4	10,631 4.6

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	無回答
ＷＢ集計	合計	28,058 100.0	7,581 27.0	5,764 20.5	6,004 21.4	8,709 31.0

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	28,058 100.0	4,123 14.7	3,292 11.7	6,341 22.6	3,013 10.7	1,135 4.0	10,154 36.2

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	28,058 100.0	3,060 10.9	995 3.5	2,127 7.6	6,534 23.3	3,240 11.5	12,102 43.1

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	無回答
ＷＢ集計	合計	7,420 100.0	3,000 40.4	1,626 21.9	821 11.1	1,973 26.6

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	7,420 100.0	2,246 30.3	1,161 15.6	844 11.4	839 11.3	247 3.3	2,084 28.1

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	7,420 100.0	1,400 18.9	623 8.4	370 5.0	1,341 18.1	883 11.9	2,802 37.8

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８正社員未満・正職員の６割以上	６正社員未満・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	28,058 100.0	1,860 6.6	9,414 33.6	6,302 22.5	3,030 10.8	729 2.6	－ －	6,723 24.0

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	８正社員未満・正職員の６割以上	６正社員未満・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	28,058 100.0	17,576 62.6	3,030 10.8	729 2.6	－ －	6,723 24.0

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８正社員未満・正職員の６割以上	６正社員未満・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	7,420 100.0	234 3.2	3,396 45.8	1,263 17.0	685 9.2	－ －	－ －	1,842 24.8

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	８正社員未満・正職員の６割以上	６正社員未満・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	7,420 100.0	4,893 65.9	685 9.2	－ －	－ －	1,842 24.8

問13．「正社員・正職員」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	265,555 73.1	44,865 12.4	52,814 14.5

問13. 「有期雇用でフルタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	44,957 28.4	101,483 64.0	12,062 7.6

問13. 「有期雇用でパートタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	10,625 6.6	136,874 84.4	14,649 9.0

問13. 「無期雇用でパートタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	16,196 7.1	196,778 86.0	15,793 6.9

問13－付問①. 「正社員・正職員」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
WB集計	合計	265,555 100.0	184,642 69.5	45,134 17.0	16,779 6.3	19,000 7.2

問13－付問①. 「有期雇用でフルタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
WB集計	合計	44,957 100.0	19,273 42.9	12,364 27.5	12,963 28.8	357 0.8

問13－付問①.「有期雇用でパートタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
WB集計	合計	10,625 100.0	1,748 16.5	2,092 19.7	6,359 59.8	427 4.0

問13－付問①.「無期雇用でパートタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
WB集計	合計	16,196 100.0	2,052 12.7	2,330 14.4	10,852 67.0	962 5.9

問13－付問②.「有期雇用でフルタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を役職に登用している計	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	正社員・正職員と同一の役職手当は支払っているが、正社員・正職員ではない	正社員・正職員と同じ役職手当は支払われていない	正社員・正職員とは同じ役職に登用されない	無回答
WB集計	合計	44,957 100.0	26,449 58.8	7,025 15.6	5,960 13.3	3,594 8.0	1,929 4.3

問13－付問②.「有期雇用でパートタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	正社員・正職員と同一の役職手当は支払っているが、正社員・正職員ではない	正社員・正職員と同じ役職手当は支払われていない	正社員・正職員とは同じ役職に登用されない	無回答
WB集計	合計	10,625 100.0	3,935 37.0	2,444 23.0	1,375 12.9	2,422 22.8	449 4.2

問13－付問②.「無期雇用でパートタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	正社員・正職員と同一の役職手当は支払っているが、正社員・正職員ではない	正社員・正職員と同じ役職手当は支払われていない	正社員・正職員とは同じ役職に登用されない	無回答
WB集計	合計	16,196 100.0	6,444 39.8	4,339 26.8	1,227 7.6	3,247 20.0	940 5.8

問14. 「正社員・正職員」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	304,878 83.9	12,408 3.4	45,948 12.6

問14. 「有期雇用でフルタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	136,088 85.9	12,264 7.7	10,150 6.4

問14. 「有期雇用でパートタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	133,696 82.5	17,943 11.1	10,509 6.5

問14. 「無期雇用でパートタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	175,494 76.7	39,775 17.4	13,499 5.9

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	363,234 100.0	268,413 73.9	223,182 61.4	296,471 81.6	178,666 49.2	111,047 30.6	87,414 24.1	71,631 19.7	27,725 7.6	38,409 10.6	39,572 10.9	17,756 4.9	217,457 59.9	256,615 70.6	152,898 42.1	288,239 79.4	133,505 36.8	200,752 55.3	177,462 48.9

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計の	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
WB集計	合計	363,234 100.0	40,026 11.0	43,207 11.9	32,868 9.0	11,454 3.2	10,553 2.9	3,454 1.0	817 0.2	1,575 0.4	29,199 8.0

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用しているの計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	158,502 100.0	65,991 41.6	68,414 43.2	91,431 57.7	26,745 16.9	17,805 11.2	16,989 10.7	26,979 17.0	5,929 3.7	13,567 8.6	16,790 10.6	6,371 4.0	96,713 61.0	22,572 14.2	61,305 38.7	108,288 68.3	57,041 36.0	73,414 46.3	87,480 55.2

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用しているの計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
WB集計	合計	158,502 100.0	23,326 14.7	8,451 5.3	13,945 8.8	4,223 2.7	3,939 2.5	819 0.5	256 0.2	1,659 1.0	10,226 6.5

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用しているの計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	162,148 100.0	66,981 41.3	53,145 32.8	60,618 37.4	6,691 4.1	3,724 2.3	5,857 3.6	23,249 14.3	497 0.3	6,563 4.0	8,529 5.3	2,279 1.4	80,958 49.9	11,125 6.9	45,282 27.9	76,982 47.5	40,853 25.2	49,405 30.5	83,227 51.3

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用しているの計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
WB集計	合計	162,148 100.0	19,114 11.8	3,980 2.5	11,288 7.0	4,042 2.5	3,588 2.2	883 0.5	176 0.1	4,290 2.6	14,196 8.8

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	228,768 100.0	103,884 45.4	75,744 33.1	103,082 45.1	9,412 4.1	5,694 2.5	13,945 6.1	31,803 13.9	556 0.2	6,603 2.9	9,876 4.3	2,120 0.9	87,968 38.5	26,370 11.5	61,804 27.0	104,254 45.6	50,713 22.2	69,145 30.2	99,739 43.6

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
WB集計	合計	228,768 100.0	13,662 6.0	5,285 2.3	12,404 5.4	6,531 2.9	5,724 2.5	1,429 0.6	263 0.1	11,284 4.9	15,525 6.8

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※1：問7で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	332,460 100.0	268,413 80.7	223,182 67.1	296,471 89.2	178,666 53.7	111,047 33.4	87,414 26.3	71,631 21.5	27,725 8.3	38,409 11.6	39,572 11.9	17,756 5.3	217,457 65.4	256,615 77.2	152,898 46.0	288,239 86.7	133,505 40.2	200,752 60.4	177,462 53.4

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※1：問7で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他計	その他①	その他②	その他③
WB集計	合計	332,460 100.0	40,026 12.0	43,207 13.0	32,868 9.9	11,454 3.4	10,553 3.2	3,454 1.0	817 0.2

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※1：問7で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	146,617 100.0	65,991 45.0	68,414 46.7	91,431 62.4	26,745 18.2	17,805 12.1	16,989 11.6	26,979 18.4	5,929 4.0	13,567 9.3	16,790 11.5	6,371 4.3	96,713 66.0	22,572 15.4	61,305 41.8	108,288 73.9	57,041 38.9	73,414 50.1	87,480 59.7

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※1：問7で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用している、制度がある計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他計	その他①	その他②	その他③
WB集計	合計	146,617 100.0	23,326 15.9	8,451 5.8	13,945 9.5	4,223 2.9	3,939 2.7	819 0.6	256 0.2

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※1：問7で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用している、制度がある計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	143,663 100.0	66,981 46.6	53,145 37.0	60,618 42.2	6,691 4.7	3,724 2.6	5,857 4.1	23,249 16.2	497 0.3	6,563 4.6	8,529 5.9	2,279 1.6	80,958 56.4	11,125 7.7	45,282 31.5	76,982 53.6	40,853 28.4	49,405 34.4	83,227 57.9

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※1：問7で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用している、制度がある計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他計	その他①	その他②	その他③
WB集計	合計	143,663 100.0	19,114 13.3	3,980 2.8	11,288 7.9	4,042 2.8	3,588 2.5	883 0.6	176 0.1

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※1：問7で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用している、制度がある計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償としての地域手当	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	201,958 100.0	103,884 51.4	75,744 37.5	103,082 51.0	9,412 4.7	5,694 2.8	13,945 6.9	31,803 15.7	556 0.3	6,603 3.3	9,876 4.9	2,120 1.0	87,968 43.6	26,370 13.1	61,804 30.6	104,254 51.6	50,713 25.1	69,145 34.2	99,739 49.4

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※1：問7で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用している、制度がある計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他計	その他①	その他②	その他③
WB集計	合計	201,958 100.0	13,662 6.8	5,285 2.6	12,404 6.1	6,531 3.2	5,724 2.8	1,429 0.7	263 0.1

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	297,633 81.9	36,403 10.0	29,199 8.0

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
ＷＢ集計	合計	158,502 100.0	116,176 73.3	32,100 20.3	10,226 6.5

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
ＷＢ集計	合計	162,148 100.0	95,421 58.8	52,531 32.4	14,196 8.8

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
ＷＢ集計	合計	228,768 100.0	114,573 50.1	98,670 43.1	15,525 6.8

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
ＷＢ集計	合計	332,460 100.0	297,633 89.5	34,827 10.5

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
ＷＢ集計	合計	146,617 100.0	116,176 79.2	30,441 20.8

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
ＷＢ集計	合計	143,663 100.0	95,421 66.4	48,241 33.6

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
ＷＢ集計	合計	201,958 100.0	114,573 56.7	87,385 43.3

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（ＭＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	転換実績はない	無回答
ＷＢ集計	合計	158,502 100.0	86,016 54.3	5,680 3.6	54,443 34.3	16,674 10.5

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（ＭＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	転換実績はない	無回答
ＷＢ集計	合計	162,148 100.0	52,895 32.6	8,571 5.3	77,625 47.9	27,684 17.1

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	正社員（いわゆる正規型）・正職員	働き方が限定された正社員・正職員への転換等	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	88,378 38.6	14,233 6.2	104,514 45.7	28,929 12.6

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※1：問7で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある計	正社員（いわゆる正規型）・正職員	働き方が限定された正社員・正職員への転換等
WB集計	合計	87,385 100.0	86,016 98.4	5,680 6.5

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※1：問7で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある計	正社員（いわゆる正規型）・正職員	働き方が限定された正社員・正職員への転換等
WB集計	合計	56,839 100.0	52,895 93.1	8,571 15.1

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※1：問7で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※2：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある計	正社員（いわゆる正規型）・正職員	働き方が限定された正社員・正職員への転換等
WB集計	合計	95,324 100.0	88,378 92.7	14,233 14.9

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈2区分〉（SA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	87,385 55.1	54,443 34.3	16,674 10.5

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	56,839 35.1	77,625 47.9	27,684 17.1

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	95,324 41.7	104,514 45.7	28,929 12.6

問16－付問. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者から転換実績がある計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方限定正社員（短時間正社員等）	無回答
WB集計	合計	87,385 100.0	84,289 96.5	2,704 3.1	392 0.4

問16－付問. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者から転換実績がある計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方限定正社員（短時間正社員等）	無回答
WB集計	合計	56,839 100.0	50,061 88.1	5,974 10.5	803 1.4

問16－付問. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者から転換実績がある計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方限定正社員（短時間正社員等）	無回答
WB集計	合計	95,324 100.0	84,918 89.1	9,660 10.1	746 0.8

問17. 働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正等がなされることをご存知でしたか（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	内容まで知っている	内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている	まったく知らない・分から	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	126,598 34.9	210,433 57.9	19,051 5.2	7,152 2.0

問17. 働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正等がなされることをご存知でしたか〈２区分〉（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	知っている	まったく知らない・分から	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	337,031 92.8	19,051 5.2	7,152 2.0

問18. 待遇差の理由等について、自社ではどの程度、説明できると思いますか（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	大半の待遇差を、説明できると思う	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	189,453 52.2	93,151 25.6	17,379 4.8	25,433 7.0	26,028 7.2	11,790 3.2

問18. 待遇差の理由等について、自社ではどの程度、説明できると思いますか〈４区分〉（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	待遇差を説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	282,604 77.8	17,379 4.8	25,433 7.0	26,028 7.2	11,790 3.2

問19. これまでに正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行いましたか（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	取り組みを行った	特段、行っていない	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	120,541 33.2	191,887 52.8	50,806 14.0

問19．今後、パートタイム・有期雇用労働法等に基づき、不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定はありますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用労働者を雇用している計の	取り組みを行う予定がある	特段、予定はない（方針未定を含む）	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	110,084 30.3	159,433 43.9	93,717 25.8

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか（ＭＡ）　1/2

		これまで無くすに不合理な待遇差を行った計の	賃金・賃与・退職金						手当関係						休暇関係			
			基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し	基本的な賃金の水準の引上げ	昇給制度の導入や、昇給制度の見直し	賃与等の導入や、賃与の算定方法の導入や見直し	賃与の水準の引上げ	退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し	役職手当の導入や、役職の算定方法等の見直し	仕事の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当の導入や、作業に伴う方法等の見直し	精勤手当の導入や、皆勤手当の算定方法等の見直し	通勤手当の支給に係る費用の算定方法等の見直し（導入）	時間外労働や深夜労働に応じた手当の割増率の見直し	左記以外の諸手当の見直し・導入	慶弔時の休暇付与や勤務免除	病気の休暇付与や勤務免除	健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除	左記以外の休暇付与や勤務免除
WB集計	合計	120,541 100.0	46,828 38.8	66,656 55.3	34,367 28.5	36,834 30.6	21,093 17.5	14,992 12.4	23,538 19.5	8,716 7.2	10,987 9.1	37,332 31.0	32,843 27.2	12,319 10.2	33,388 27.7	27,068 22.5	27,221 22.6	12,982 10.8

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか（ＭＡ）　2/2

		これまで無くすに不合理な待遇差を行った計の	その他										無回答
			食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練内容の見直し、訓練機会の導入や、	相談窓口の配置・正社員の職場設置や、正社員以外の担当者からの	正社員への転換制度・正社員（無期）への転換制度の内容の見直し、無期雇用労働者の導入	正社員と明確な区分の見直し、正社員と正社員以外の職務・責任の範囲の見直し	正社員の定年後の再雇用や活用のあり方の見直し、正社員と明確な区分の見直し、新たな管理区分の創設	派遣労働者に係る制度や活用の見直し	その他		
WB集計	合計	120,541 100.0	24,553 20.4	21,230 17.6	23,765 19.7	40,050 33.2	15,672 13.0	27,133 22.5	5,595 4.6	34,895 28.9	5,848 4.9	1,356 1.1	749 0.6

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか〈４区分〉（ＭＡ）

		これまで無くすに不合理な待遇差を行った計の	賃金・賃与・退職金	手当関係	休暇関係	その他	無回答
WB集計	合計	120,541 100.0	93,149 77.3	64,956 53.9	50,523 41.9	78,031 64.7	749 0.6

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」とそれ以外別

		これまで無くすに不合理な待遇差を行った計の	正社員・正職員の職務の分離や明確化	それ以外	無回答
WB集計	合計	120,541 100.0	15,672 13.0	104,120 86.4	749 0.6

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか（MA）　1/2

			賃金・賞与・退職金							手当関係							休暇関係			
		今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある計	基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し	基本的な賃金の水準の引上げ	昇給制度の見直しの導入や、昇給制	賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し	賞与の水準の引上げ	退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し	役職手当の導入や、役職の算定方法等の見直し	仕事の危険や作業環境に応じた特殊作業手当の導入や算定方法等の見直し	精皆勤手当の導入や、精勤手当の算定方法等の見直し	通勤に係る費用の支給へ導入や、通勤に係る費用の支給の算定方法等の見直し	時間外労働や深夜・休日労働に応じた手当の割増率の見直し	左記以外の諸手当の導入や、左記以外の諸手当の算定方法等の見直し	慶弔に係る休暇の見直し付与や勤務免除	病気の休暇の見直し付与や勤務免除	健康診断の受診に伴う休暇の見直し付与や勤務免除	左記以外の休暇の見直し付与や勤務免除に係る休暇の見直し付与や勤務
WB集計	合計	110,084 100.0	35,121 31.9	32,537 29.6	26,930 24.5	25,790 23.4	16,448 14.9	21,441 19.5	15,946 14.5	8,011 7.3	10,281 9.3	15,470 14.1	9,587 8.7	13,678 12.4	16,477 15.0	15,075 13.7	11,735 10.7	10,927 9.9

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか（MA）　2/2

			その他											
		今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある計	食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練の内容の見直しや、訓練機会の導入や、訓	正社員・正職員以外から担当者の配置や、正社員への転換制度や、制度の内容の見直し	正社員への転換や、無期雇用の導入	正社員の、職務の分離や明確化以外の、正社員側の、労働条件の見直し	正社員の、職務の分離や明確化以外の、賃金（新たな正社員区分の創設等）の見直し	定年後の再雇用や活用のあり方の見直し	派遣労働者に係る制度や活用のあり方の見直し	その他	無回答
WB集計	合計	110,084 100.0	5,348 4.9	16,298 14.8	10,102 9.2	17,859 16.2	20,463 18.6	22,242 20.2	10,385 9.4	25,086 22.8	8,952 8.1	1,899 1.7	5,288 4.8

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか〈４区分〉（MA）

		今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある計	賃金・賞与・退職金	手当関係	休暇関係	その他	無回答
WB集計	合計	110,084 100.0	74,815 68.0	44,234 40.2	31,345 28.5	63,425 57.6	5,288 4.8

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」とそれ以外別

		今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある計	正社員・正職員の、職務の分離や明確化以外	それ以外	無回答
WB集計	合計	110,084 100.0	20,463 18.6	84,334 76.6	5,288 4.8

問20．正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（MA）

		パート・有期雇用労働者を雇用しているか計	法改正やガイドライン等の内容をＨＰ等の公開や資料の配布	法改正やガイドライン等の内容の説明会やセミナー	正社員の約束形態・正社員への不合理な待遇差の解消に向けた検討の際に、正社員と不合理な待遇差がないことの証しとして、有期雇用労働者の派遣労働者を比較対象とする際の留意点を専門家向けに解説するガイドライン等の改正	法改正の内容や自社の状況を問合せできる電話等窓口の設置	他社の取組事例の収集と紹介	不合理な待遇差の解消に向けた取組を主体的に行う事業主に対する助成	正社員・正職員以外に対する、公的な職業訓練の充実	社会保険の加入に係る企業の中立的な制度の確立（労働者の選択に対して中立的な制度の確立）	その他	特に無い／分からないを含む	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	107,526 29.6	79,663 21.9	29,871 8.2	58,080 16.0	89,386 24.6	74,627 20.5	19,275 5.3	43,891 12.1	5,699 1.6	109,121 30.0	24,351 6.7

問20. 正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（MA）

※「特に無い（分からないを含む）」と「無回答」を除く

		行政に求めたい支援がある計	法改正やガイドライン等の内容をQ&Aホームページの公開や資料の配布	法改正やガイドライン等の内容を解説するセミナーの開催	正社員と有期契約労働者・無期転換労働者・正職員と短時間で無期転換労働者・正職員と不合理な待遇差解消に向けた有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者の待遇差の検証や取組の進め方に関する専門家によるアドバイスの枠組みの構築	法改正の内容や自社の状況を問い合わせできる電話等窓口の設置	他社の取組事例の収集と紹介	不合理な待遇差の解消に向けた取組を行う事業主に対する助成	正社員と公平な待遇の職業訓練以外の充実	社会保険の適用拡大に中立的な労働者の範囲の基準の改定	その他
WB集計	合計	229,761 100.0	107,526 46.8	79,663 34.7	29,871 13.0	58,080 25.3	89,386 38.9	74,627 32.5	19,275 8.4	43,891 19.1	5,699 2.5

問20. 正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パート・有期雇用労働者を雇用している計	行政に求めたい支援がある	特に無い（分からないを含む）	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	229,761 63.3	109,121 30.0	24,351 6.7

問21. 現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（MA）

		パート・有期雇用労働者を雇用している計	人手不足（応募が無い、採用しない等）	人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）	無期転換ルールへの対応2013年4月施行）	社会保険の適用拡大への対応2016年10月施行）	派遣労働者に係る法改正への対応2015年9月施行）	技能実習生に係る法改正への対応2017年11月施行）	同一労働同一賃金に係る法改正への対応2020年4月施行）	職場のハラスメント（パワハラ、セクハラ、いじめ・嫌がらせ等）への対応	人事労働条件（評価等）・賃金の配置、見直し	人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し	その他	特に無い（分からないを含む）	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	157,053 43.2	146,167 40.2	21,881 6.0	56,806 15.6	10,202 2.8	8,691 2.4	61,340 16.9	23,394 6.4	60,512 16.7	54,974 15.1	4,841 1.3	81,952 22.6	17,744 4.9

問21. 現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（MA）

※「特に無い（分からないを含む）」と「無回答」を除く

		課題になっていることがある計	人手不足（応募が無い、採用しない等）	人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）	無期転換ルールへの対応2013年4月施行）	社会保険の適用拡大への対応2016年10月施行）	派遣労働者に係る法改正への対応2015年9月施行）	技能実習生に係る法改正への対応2017年11月施行）	同一労働同一賃金に係る法改正への対応2020年4月施行）	職場のハラスメント（パワハラ、セクハラ、いじめ・嫌がらせ等）への対応	人事労働条件（評価等）・賃金の配置、見直し	人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し	その他
WB集計	合計	263,538 100.0	157,053 59.6	146,167 55.5	21,881 8.3	56,806 21.6	10,202 3.9	8,691 3.3	61,340 23.3	23,394 8.9	60,512 23.0	54,974 20.9	4,841 1.8

問21. 現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パート・有期雇用労働者を雇用している計	課題になっていることがある	特に無い（分からないを含む）	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	263,538 72.6	81,952 22.6	17,744 4.9

JILPT　調査シリーズ　№.207-1
「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用状況等に関する
調査結果　企業調査編

発行年月日　　2021年1月29日
編集・発行　　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井 4-8-23
（照会先）　　調査部（政策課題担当）　TEL：03-5991-5144
印刷・製本　　株式会社　ディグ

©2021 JILPT　　Printed in Japan

＊　調査シリーズ全文はホームページで提供しております。（URL:https://www.jil.go.jp/）